

信頼の時代^{とき}

——「日本人の国民性」調査および
「意識の国際比較」調査の観点から——

吉野 諒三

（文部科学省統計数理研究所 助教授）

1. 新たな時代への過渡期における信頼感の崩壊

本稿の目的は、我々の「国民性」調査で収集された人々の意識、態度、価値観等に関するデータに映し出された「信頼感」や関連する意識調査データについて、その統計量としての意味、時系列的比較や国際比較の問題点や可能性について概観することである。

この十数年間、東西ドイツの再統合やソ連の崩壊等、冷戦後の世界の歴史的変革があり、他方、各地で「文明の衝突」という言葉に象徴される摩擦やテロ等が続き、ついには今回のイラク戦争へと繋がってきた。一地方の局地的摩擦が世界的な紛争へと繋がる危惧が、常に付き纏い続けている。この国際情勢に平行し、国内でも、伝統的工業社会から高度情報化社会への移行期にあり、確立していた従来の社会システムが崩壊し、それに依存していた人々の中の「信頼感」も崩壊しつつある。これが、家族のあり方、教育現場の混乱、職場の人間関係や職業倫理、政治や行政に関する信頼等の変化にも現れている。

しかし、これは人々の心が荒廃し、互いに信頼できなくなってきたということではない。今日、NGOやNPOの活動はかつて見られなかったほど盛んである（林・入山，1997）。おそらく、社会変化の過渡期にあり、人々の信頼のエネルギーが新たな時代への方向を模索して、通常の社会活動の枠外で発揮されているのであろう。それゆえ、社会資本としての「信頼」が国家や世界の政治や経済に与える影響を考慮すると、人々の信頼感が今後どのように変化するかを探求することの意義は深い。

こういった背景があり、この10年程、「信頼」について国内外で盛んに議論が展開されてきた。特に、著書『歴史の終わり』の中で、人々の気概（guts）が重要となる民主主義の発展と位置

づけた F. Fukuyama (1995) が、さらに著書 *TRUST* でこのテーマを扱って以降、広く論じられるようになった。彼は、日本や米国は高信頼性社会で、信頼感が社会資本として機能し、「家族」と「国家」の中間組織（ボランティア組織、大企業等）が発達し、それが経済発展に繋がったが、中国、イタリア、フランスは歴史的に中央集権が強かったために、血族の結束が強い一方、そのような中間組織はあまり発展せず、低信頼性社会となり、経済発展を妨げている、とした。我々は必ずしも、彼の言明をそのまま受け入れることはできないが、研究の重要な手がかりとして検討の価値はある。

Weber (1904-05) は合理性や職業倫理を民族に遺伝的に固定されたものと考えていたようだが、彼の時代以降の非欧州の人々の経済や科学技術の分析での成功は彼の観点を明白に退けるものである。例えば、日本も明治の開国時、国際貿易に乗り出した時、欧米からは必ずしも信頼されていなかったが、努力してそれを克服したのであった。ここに、今、新しい時代に向けて、再び「信頼感」確立のための各国の挑戦がある。

「信頼」には多様で、多次元的な側面があるが、例えば Hosmer (1995) は、これを広義の取引や取引上の信頼 (trust in transaction) と、倫理哲学上の信頼 (trust in moral philosophy) に分類する。後者は古い時代からの長い研究の歴史があるが、現代のグローバリゼーションの時代に焦点が当てられているのは前者であろう。

一方、Zucker (1986) は、「信頼」醸成に3つの様式があるとする。即ち、1) 過去の交換（取引）の経験に基づく信頼、2) 家族のあり方や人種等の人格特性（国民性等）に結びついた信頼、及び3) 公式の社会構造に結びついた制度（司法、行政等）に基づく信頼である。Shapiro (1987) は、この3) に対し、「信頼」は制度化でき得ないと批判している。また、Putnam (1995) は社会の「信頼」を社会参画の程度で測定しようとするが、Zucker は「信頼」は直接には測定でき得ないと議論する。この影響か、フクヤマ (1995) のように「信頼」を逆の発想で、「不信」に繋がる犯罪や離婚率等の統計により扱う研究者もいる。

2. 日本における計量的「国民性」研究

統計数理研究所では1953年以来、半世紀にわたり、多くの同一質問項目を用いて「日本人の国民性」に関する意識調査を行い、時系列的データを蓄積してきた（水野他, 1992）。この調査は、1948年の「日本人の読み書き能力」調査（文部省, 1951）とともに、戦後民主主義発展のための世論調査システム確立と緊密に結びついていた（吉野, 近刊）。この調査は、当初から継続調査を意図したのではないが、高度経済成長に伴う人々の意識の変化を目の当たりにし、継続調査の必要性を認識し、今日までの研究へと繋がったのである。

この研究は、1971年頃より、日本人の国民性をより深く考察するために、「意識の国際比較調査」へと拡張されてきた。調査された国・地域の幾つかは、言語や人種を共有しているために、

比較研究の興味深い対象となる。例えば日本人とハワイ日系人、ハワイ日系人とハワイ在住アメリカ白人、アメリカ人とイギリス人というように比較の連鎖を拡張、よりグローバルな比較可能性を追求することができる。今日では、この国民性の国際比較調査は「連鎖的比較(Cultural Link Analysis、CLA)」と呼ばれ、その基盤の上で「データの科学」(Yoshino, 2002b)が展開されている。詳細は水野他(1992)、林他(1998)、林(1993, 2001)、吉野(2001)を参照していただきたい。

これらの調査データ分析を通し、特に、「人間関係(家族関係や、義理人情)」の軸や科学文明観と結びついた「伝統—近代の対比」の軸の重要性が浮かび上がり、さらに「宗教・倫理観」の軸が加わり、各国の多様な国民性が展開する。また、一般的な回答傾向の国民差(例;日本人の中間的回答の選好傾向、フランス人の否定的回答傾向等)も判明してきた。

日本人の人間関係に関しては、1963年以降の25年間、義理人情を重んじる回答とそうでない回答のパターンが明瞭に分かれ、その安定性が確認されている。一方、「伝統—近代」については、日本では明治以来、近代化路線に乗って国家発展に努め、多くの面にわたって伝統と近代とを対比させる考えが形成されてきた。1953年からオイルショックまでの20年間は伝統的回答が強固になり、伝統・近代を常に対比させる考え方があった。しかし、1978年を境に、近代的回答が伝統的回答群の中に入り込み、異なる様相が現れ始めた。つまり、従来の意味での「近代化」が崩壊し、一種の伝統回帰傾向すら見られ始めた。さらに、今日では社会全体の雰囲気も反映し、方向が定まらぬ様相が続いている。

日本人の意識の大きな変化は、例えば「自然と人間との関係—利用すべきか、服従か、征服か」、「生まれかわれるとしたら、男か女か」という質問への回答に現れている。即ち、結果は「自然と人間」では1968年までは、「自然に従え」が減少し、「自然を征服」が増加する形で推移したが、1970年前後から顕著になった公害や環境問題に影響され、1973年には「従え」と「征服」の率が逆転し、それ以降「地球環境を守る」という意味での回答傾向が明瞭に現れている。時代につれて「自然」という言葉の意味のニュアンスが変化してきたことは、他の時系列調査においても言葉の意味の変化、延いては尺度や指標の時間変化について注意を喚起する。「男女の生まれかわり」については、男性はこの半世紀ほとんど不変で約9割が「もう一度男に生まれたい」であるが、女性は1958年には「男に」が64%、「女に」が27%であったのが徐々に変化し、ついに1998年には「男に」28%、「女に」67%と全く逆転した。男女共同参画が唱えられる時代に、象徴的なデータであろう。

一般に、政治や経済状況に関する人々の態度や意見は短期変動を示すことも多いが、人間関係のあり方や宗教的態度・価値観は半世紀を経過しても比較的安定しているといえる。また、連鎖的比較により、日本人に特徴的な人間関係(義理人情的態度)や宗教心(信心していない人も宗教心を大切と思う)は、ハワイ、米西海岸、ブラジルの日系人にも見られるのが確認さ

れている。一方、日本人の中間回答選好傾向は、ハワイやブラジルの日系人には見られるが、米西海岸の日系人には見られない。この辺りに、民族の共通性と社会環境の相互関係が浮かび上がってくる。(同様に、3節の「信頼感」についても、各地の日系人の社会環境の差異が影響していると思われる。図2参照。)

3. 「信頼」を測る —— GSS3項目による「信頼感」尺度 ——

冷戦時代、その世界情勢を背景に社会心理学では「信頼感」尺度の構成が種々試みられた(Osgood, 1960; Rosenberg, 1956; Rotter, 1971)が、米国のGSS(一般社会調査)(NORC-ROPER, 1986)では時系列調査データが収積されており、その中には以下のa)、b)、c)のような人々の「信頼感」を尋ねる3項目が含まれている。

a) たいていの人は、他人の役にたとうとしていますか、それとも自分のことだけ考えていると思いますか。

1. 他人の役にたとうとしている
2. 自分のことだけ考えている

b) 他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていますか、それともそんなことはないと思いますか。

1. 他人は機会があれば利用しようとしていると思う
2. そんなことはないと思う

c) たいていの人は信用できると思いますか、それとも、常に用心した方がよいと思いますか。

1. 信頼できると思う
2. 常に用心した方がよい

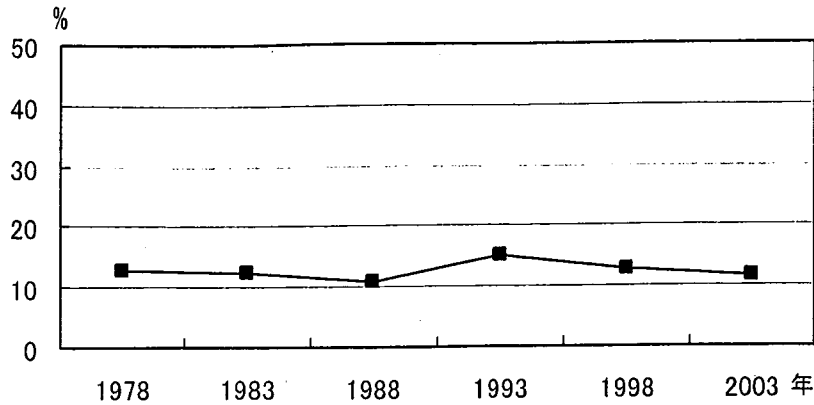
これらは、本来 Almond & Verba (1963)の研究で多数の項目から因子分析法により精選された項目である(項目cの表現については、Yoshino(2002a, p. 238)に議論がある)。

GSSは「日本人の国民性」調査に刺激を受けて開始されたのであったが、上記3項目は逆輸入され、「日本人の国民性」調査等で用いられている。「信頼」が直接測定可能か否か(Zucker, 1986)はともかく、上記のような意識データが人々の「信頼感」と全く無関係であるはずはなく、問題はそのデータがどのようにどの程度、それを表現し(本音と建前の問題)、どのように他の信頼感や社会資本の指標・尺度と関連し、また時系列比較や国際比較(各国民の一般回答傾向の差異の問題)に耐え得るか否かということである。

図1はこれら3項目全てに楽観的回答(aは1、bは2、cは1)をした日本人の割合を、この四半世紀にわたり示している。概して、この指標に関しては、日本人の「信頼感」は安定している。

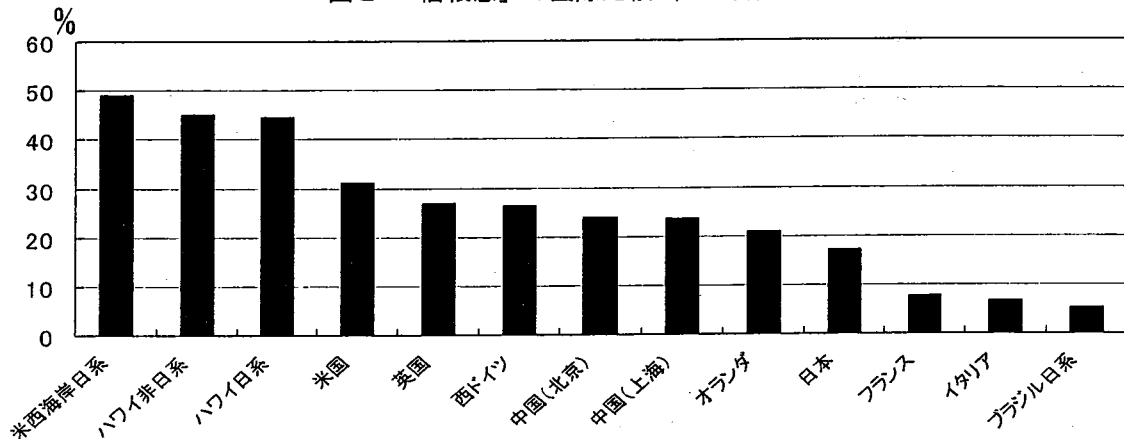
さらに、我々の国際比較調査データではYoshino(2002a)のFig. 6のようになるが、海外調査の一部では、GSS3項目中a)とc)のみ採用した場合もあり、それらの国や地域も含めると図2のようになる。結果として、前者の比較にも加わっていた国々について、a)とc)のみでの順位と、a)、b)、c)すべてを用いた順位とはほぼ同じとなっている。特に、各地の日系人や中国人を含めたデータなので、先述のFukuyama(1995)の主張や、GSS項目のように一つの尺度で広

図1 日本人の「信頼感」(GSS3項目)の時系列的変遷



1978、1983、1993、1998(年)は統計数理研究所による「日本人の国民性」調査、1988は「国民性七か国比較」調査(林他、1998)、2003は「日本の国際化に関する調査」(佐々木正道代表)の結果。「信頼感」(GSS3項目全てに楽観的回答をした人々の割合)は、少なくともこの25年間、比較的安定している傾向にある。

図2 「信頼感」の国際比較 (GSS 項目 a と c)



調査年度は日本、米国1988年、英国、西ドイツ、フランスは1987年、イタリアは1992年、オランダは1993年、ブラジルは1992年、ハワイは1999年、米西海岸日系は2000年、中国(北京、上海)は2001年である。(但し、図1の日本の時系列調査結果では、GSS項目で計測された各国内での「信頼感」は時間的に比較的安定していると推察される。)

い範囲の国々の「信頼感」の国際比較可能性を追求することの是非に関する議論のために、参考となろう。

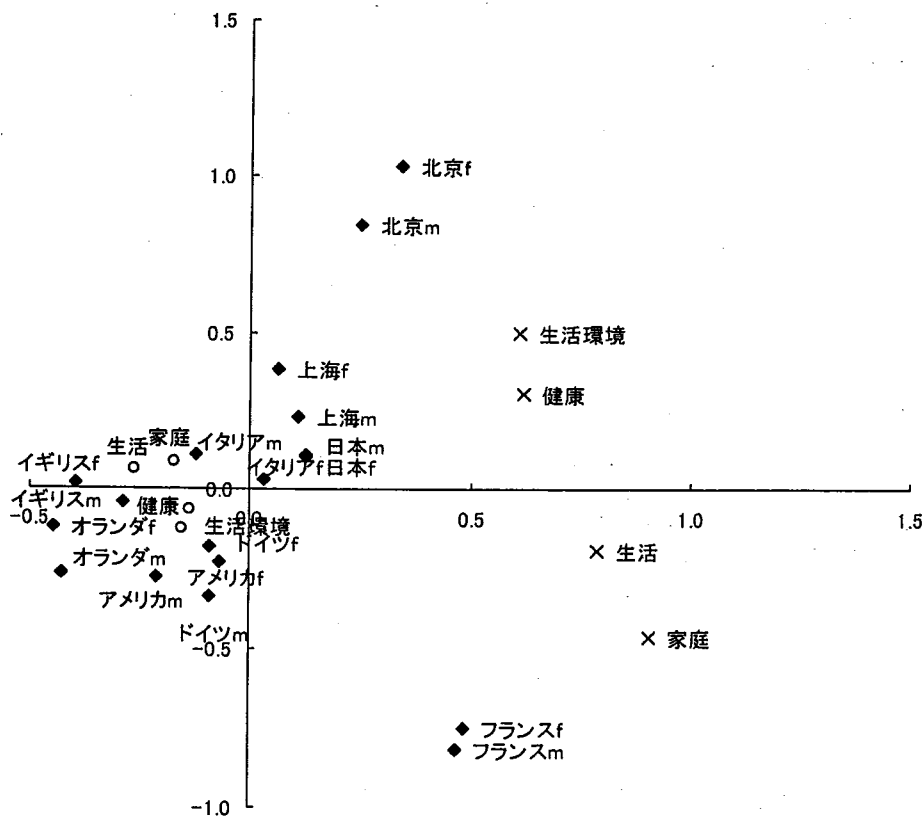
三宅(林他、1998、7章)は我々の日欧米の七か国比較調査データ分析の結論として、信頼感の男女差(一般に女性の方が楽観的)や宗教・信心の効果(宗派によらず信心をもつ人の方が楽観的)、教育や収入との関連等について報告している。我々はそれらの種々の要因が、各国の事情で異なる影響を与える可能性にも注意しなければならない。

「信頼感」が、比較的直接的に人々間の関係や行動に影響を与えるのに対して、人々の「満足感」や「幸福感」はその社会の一般的雰囲気や特性づけ、また、人々の信頼感とも相互に影響を与えあうこともある。ここでは、参考として生活、生活環境、健康、家庭の満足度を問う項目の回答データの数量化3類による分析(図3)にも触れておこう。

一般に、これまで満足感、各項目間の相関が高いことが確認されている。しかし、我々のデータでは満足感の高い方は、比較的すべての面で満足しているグループがまとまるが、満足感の低い方は、各々の不満の側面ごとに分離しているのが分かる。(各国毎の分析でも多くの国々が同様のパターンを示す。)円は大小の差はあっても、全て同じ形だが、円の欠け方は様々であるということか。これは、トルストイの「アンナ・カレーニナ」の冒頭、「幸せな家庭は皆似ているが、不幸な家庭にはそれぞれの様相がある……」という文章を思い起こさせるかもしれない。

また、いままで一般に他国間比較の枠組みでは、歴史的に中央集権が強かったために家族の結束が強くなり、信頼のあり方を含めて、多くの側面で比較的類似であるといわれてきたイタリア、フランス、中国が、心理的には「家庭」(家族のあり方)の満足感に差異があり(第2軸

図3 満足感による国の位置づけ(数量化3類)



○は「満足」と「やや満足」、×は「やや不満」と「不満」を合わせたもの。fは女性、mは男性を示す。各項目の「満足カテゴリー」は原点左側にまとまるが、「不満カテゴリー」は右側に広く各項目で広がっている。家族・血族の結束の強さで類似といわれるイタリア、フランス、中国に家庭の不満足度で様相の違いが浮き上がっている。(固有値は、横軸 $\lambda_1 = 0.35$ 、縦軸 $\lambda_2 = 0.25$ である。)

上下に生活環境・健康の不満足と生活・家庭の不満足が分布)、それらの三国、特にフランスと中国の異なる様相を現しているようだ(cf. Fukuyama, 1995, chapter11)。

一般に満足度の尺度と経済指標との関連については、注意が必要である。1980年代、日本が世界経済のトップクラスにあった時期でも、日本人の生活満足度はそれほど高くなく、世界の人々が不思議に思っていたが、この10年程の経済的昏迷にも拘わらず、最近の調査(『朝日新聞』、2003年1月8日発表)では、むしろ高くなっている。一方、全てに楽観的なブラジルは経済的には世界最大の債務国となるほどでも、幸福感や満足度は欧米や日本を超えていた(Inkeles, 1997)。また、男女の社会参画における平等感では、フィンランドは法律制度的には世界の最先進であるのに、人々の不平等感は最も高い(内閣府男女共同参画局, 2003)。このように、客観指標と主観指標との関係は単純ではない。

他に、「世界価値観調査」(電通総研, 1999)のように信頼の程度を裁判制度、国連、政治家、NPO等について直接尋ねた調査もある。例えば、『朝日新聞』2003年1月8日発表では、「政治家」は「占い」と同程度にしか信頼されていないという結果であった。しかし、Dogan(2000, p. 258)が述べているように「不信」の表明が常に好ましくない事態を現しているとは限らない。即ち、「…信頼の低下は、第一に政治的成熟の徴候である。民主主義が悪化したというのではなく、むしろ大多数の市民の批判精神が向上したのである。」

ここで、社会調査データ一般の国際比較可能性について触れておこう。

我々は国際比較可能性を追求する中で、CLAという方法論を開発してきた。CLAは、1) 時系列的比較の連鎖、2) 国際比較の対象の連鎖、3) 比較項目の連鎖を考える。そして、この3)において、指標の比較可能性と適用範囲に一種の相補性があることに留意している。即ち、グローバルに標準化された指標は各国間の概略的な様相を現せようが、各国の事情の差を考慮した深い分析に供するのは難しい。逆に、例えば特定の国の事情を詳細に考慮した敏感な指標は、それ以外の国々との比較には適さないことが多い。例えば、我々の扱う義理人情尺度(親や親戚に対する行動と恩人に対する行動の違いを測る項目)(吉野, 2001, p.104)は、日本人固有の人間関係を示す状況を扱い、日本人や日系人の人間関係の特徴を測るのに有効であるが、他の国の人々には、あまり有効ではないかもしれない。さらに、国際比較の際に調査項目の翻訳の微妙な差異や各国の標本抽出方法の差異に関わる問題を考えると、国際比較における各国同一条件の調査や尺度とは何かという大問題に直面する。

この問題へのアプローチとして、我々は、特定のテーマに関する指標や尺度(質問項目群)の集合からの標本抽出と誤差を考慮した理論を考えることになる。通常、「回答者の母集団」から標本を抽出する過程を考慮して抽出誤差を推定するように、「あるテーマに関する調査項目の母集団」から項目を抽出したと考え、その抽出誤差を扱うのである。この枠組みでは、翻訳過程における多少の表現の差異は、項目の標本抽出に伴う差異とみなせる。そして、それに伴

う回答誤差の下で、安定した回答パターンの特定を目指すのである (Guttman (1972) の Facet 理論も、類似の発想である)。例えば、ある単一の項目は同一言語ですら、その表現をわずかに違えただけでも大きな回答差を生じることがあり、仮に国際比較で2国間の回答分布の差を見出してもそれが本質的なものか、単に翻訳上の効果か直ちには判断し難い。しかし、質問項目群に対する回答データを多次元パターン分析 (例; 林の数量化3類や吉野の superculture モデル) を適用すると、多少の表現の差や標本抽出法の差異に依らず、多国間の比較的安定した回答パターンが得られることがあり、我々はそれを測定における本質的な結果としてとらえるのである (吉野, 2001, pp. 57-61)。

「信頼感」については今後も多様な側面からの指標や尺度が提案され、その妥当性が検討されるべきだが、明確な操作的定義のもとで収集されたデータ上の指標が有意味であるか否かには留意すべきである (吉野, 1989)。一度、もっともらしいラベルがつけられた指標は、公表されると一人歩きをし、社会に大きな影響を与えてしまうことがある。

4. 富国信頼の時代へ —— 「信」と「富」との相補的發展へ ——

信は財を膨らませる。しかし、逆に財が信を一義的に定めはしない。かつて、Banfield (1958) は、「不信は貧者の文化である」と述べた。しかし、日本の「清貧」の思想は、人生の成功を収入の多寡で象徴させる米国流とは異なる (Yoshino (2002a) は収入や階級と「信頼感」との相関の各国の差異を示す)。貧しくとも人望のある者は、社会的には大きな資産をもっているのと同じ効果をもつとみなせることもある。

現在の社会混乱は、産業革命の時に、家内産業から工場での産業システムへと移行するに連れ、人々のあり方がゲマインシャフト的なものからゲゼルシャフト的なものへと移る時の混乱に類似している。その移行期には、伝統的な社会での暗黙の相互信頼の崩壊を、法律・規則等が補完した。今日の混乱も、やがて新たな社会システムが十分に確立すれば、その下で人々の間に新たな相互信頼が発展するのであろう。しかし、その過渡期の混乱を早く收拾するために、将来を見据えた社会共通の目的や方針、ルールが社会のリーダーによって明示され、人々がそれを尊重、遵守するようになることが必要であろう。

信頼はある程度安定した面もあるが、時代を超えて絶対的に固定しているのではなく、人々が努力して高めていくものである。例えば、日本も明治の開国期には国際貿易において海外から不信の眼で見られていたが、信頼確立という困難な事業を、年月をかけて着実に達成したのである (角山, 1995)。21世紀の今日、再び国内外の「信頼感」を高揚させることができぬ理由はない。問題は、先進モデルがあった時代と異なり、自ら新しい世界秩序の中で成功の指針を創造していかなばならぬ困難さに直面していることである。

この問題解決には、世界中から人種、世代、性別等を超え、最適の知恵を結集することが重

要であり、高度情報化産業の時代への飛躍の必要条件に思える。冷戦期、盛んに「囚人のジレンマ」等の「ゲーム理論」が展開された。今後は、世界がゼロ・サム・ジレンマではなく、プラス・サム社会へと向かっていくことが望まれ、その鍵となるのが人々の「信頼」であろう。川勝(2000)は「富国有徳」を掲げるが、中国が国際的信頼の確立のために「徳治(人治)主義」の失敗から「法治主義」へと移行する中で、私は国の富と人々の信頼が相補的に発展していく「富国信頼」を唱えたい。

<参考文献>

- Almond, G. A. & Verba, S. (1963), *Civic Culture*, Boston: Little Brown.
- Banfield, E. C. (1958), *The Moral Basis of a Backward Society*, The Free Press: NY.
- Dogan, M. (2000), "Deficit of confidence within European democracies," in M. Haller (ed.), *The Making of the European Union*, pp. 243-261, Springer-Verlag: Paris.
- Fukuyama, F. (1995), *Trust*, Free Press: NY, (加藤寛訳『「信」なくば立たず』三笠書房, 1996) .
- Guttman, L. (1972), "The concept of common range," (unpublished paper), pp. 1-5, in Levy, S. (ed.), *On Theory and Methodology: Selected Writings*, pp. 37-41, Dartmouth Publishing.
- Hosmer, L.T. (1995), "Trust: the connecting link between organizational theory and philosophical theory," *Academy of Management Review*, 20, 2, 379-403.
- Inkeles, A. (1997), *National Character*, Transaction Publishers: New Brunswick, (吉野諒三訳『国民性論—精神社会的展望—』出光書店) .
- Kuroda, Y. & Suzuki, T. (1989), "Language and attitude," in *Thinking across Cultures*, Topping, D.M., Crowell, D. C. & Kobayashi, V. N. (eds.), pp. 147-161, Lawrence Erlbaum Associates.
- NORC-ROPER (1986), *General Social Surveys, 1972-1986: Cumulative Codebook*, University of Connecticut.
- Osgood, C. E. (1960), "A case for graduated unilateral disarmament," *Bull. Atomic Scientists*, 16, 127-139.
- Putnam, R. D. (1995), "Bowling alone: America's declining social capital," *Journal of Democracy*, 6, pp. 65-78.
- Rosenberg, M. (1956), "Misanthropy and political ideology," *American Sociological Review*, XXI, 690-695.
- Rotter, J. B. (1971), "Generalized expectations for interpersonal trust," *American Psychologist*, 26, 443-452.
- Shapiro, S. (1987), "The social control of interpersonal trust," *American Journal of Sociology*, 93, 623-658.
- Weber, M. (1904-05), *The Protestant Ethics and the Spirit of Capitalism* (translated by T. Parsons), Routledge Classics.
- Yoshino, R. (2002a), "A Time to Trust," *Behaviormetrika*, Vol. 29, No. 2, pp. 231-260.
- (2002b), "An overview of cultural link analysis of national character," *Behaviormetrika*, Vol. 29, No. 2, pp. 125-141.
- Zucker, L. G. (1986), "Production of trust: institutional sources of economic structure, 1840-1920," *Research in Organizational Behavior*, 8, pp. 53-111.

- 電通総研・余暇開発センター (1999), 『価値観データブック』.
- 林知己夫 (1993), 「日本人の国民性」『Phase' 93』.
- (2001), 『日本人の国民性研究』南窓社.
- ・入山映 (1997), 『公益法人の実像』ダイヤモンド社.
- 他 (1998), 『国民性七か国比較』出光書店.
- 角山榮 (1995), 『アジア・ルネサンス』PHP 研究所.
- 川勝平太 (2000), 『富国有徳論』中央公論文庫.
- 水野欽司他 (1992), 『第5日本人の国民性』出光書店.
- 文部省 (1951), 『日本人の読み書き能力』東大出版部.
- 内閣府男女共同参画局 (2003), 『男女共同参画に関する国際比較調査』, 平成14年度調査.
- 吉野諒三 (1989), 「公理的測定論の歴史と展望」『心理学評論』, Vol. 32, No. 2, pp. 119-135.
- (1994), 「国民性意識の国際比較調査研究」『統計数理』, 42巻2号, 259-276.
- (2001), 『心を測る一個と集団の意識の科学一』朝倉書店.
- (近刊), 「日本における国民性研究」『国民性論』(A・インケルス著, 吉野訳), 付章, 出光書店.

AN OVERVIEW OF CULTURAL LINK ANALYSIS OF NATIONAL CHARACTER

Ryozo Yoshino and Chikio Hayashi*

The Institute of Statistical Mathematics has been conducting a longitudinal nationwide survey on the Japanese national character every 5 years since 1953. Since 1971, this survey has been extended to foreign nations for a more advanced understanding of the Japanese national character in the context of a cross-national comparative study. The main focus of a cross-national survey is the comparison of the social values, ways of thinking, feelings, and other relevant aspects of people from various nations. Another important purpose of our study is to investigate those conditions under which meaningful cross-national comparability of social survey data is guaranteed.

As the introduction in this special issue, we will explain our research paradigm, which we refer to as 'cultural link analysis', discuss the methodological problem of cross-national survey and give an overview of our past surveys. Finally, we will provide some comments for our future research.

1. Introduction

The last two decades have witnessed a rapid global change that has been leading us to the destruction of the traditional world order and the construction of a new one. Therefore, we are now undergoing the reconstruction of social trust (Fukuyama, 1999) for the next age. In this global reorganization, several military or political conflicts are occurring in certain areas, and they are potential threats to all the peoples on the earth. Each nation or race has its own culture, social value and way of thinking, which underlie its system of economy, politics, social life, etc. Therefore, the mutual understanding of these aspects with respect to each nation and/or race is the key to the peaceful development of the world in the time of globalization.

The Institute of Statistical Mathematics (ISM) has been conducting a longitudinal nationwide social survey (public opinion research) on the Japanese national character every 5 years since 1953, using the same questionnaire items (Hayashi, 1992a; Mizuno et al., 1992). Here the term "national character" means the characteristics shown in people's response patterns in these questionnaire surveys (cf. Inkeles, 1997). The question items cover various aspects of people's opinions about their culture, daily life, economy, education, environment, interpersonal relationships, politics, safety, etc. This survey research was started to establish a public opinion survey system based on a statistical sampling theory introduced from the USA immediately after World War II and to clarify the Japanese national character. This statistical and sociological survey must have been important at the

Key Words and Phrases: cross-national comparison, cultural manifold, cultural link analysis, Japanese, Japanese Americans, national character, public opinion, social survey, super-culture model.

* The Institute of Statistical Mathematics, 4-6-7 Minami-Azabu, Minato-ku, Tokyo, JAPAN 106-8569. e-mail address: yoshino@ism.ac.jp

time when Japan was expected to change from a military regime to a democratic country (Yoshino, 1997). Furthermore, stimulated by this survey, the World Value Survey (Abramson & Inglehart, 1995) was initiated and now covers forty nations. Currently, many countries have been carrying out similar time series surveys: Eurobarometer (EU committee), GSS (General Social Survey) in USA, Allbus in Germany, Credoc in France, etc.

Since 1971, this survey research has been extended to foreign nations for a more advanced understanding of the Japanese national character in the context of cross-national comparative study (Hayashi et al, 1973). The main focus of cross-national surveys is the comparison of peoples' social values, their ways of thinking and their feelings, more explicitly, their cultural identities, interpersonal relationships, leaderships, religious attitudes, social values on science and technology, politics, economy, social security, freedom of speech, etc. These aspects may yield psychological distances between nations or races which are evidenced in certain response patterns. Based on statistical survey data on these aspects, our research team has been attempting to clarify peoples' attitudes as well as the characteristics of their civilizations quantitatively. Our final goal is to develop a behaviormetric study of civilizations through social survey data as a social science. This will give us fundamental information for the peaceful development of the world (Hayashi, 1998, 2000; Hayashi et al., 1998; Yoshino et al., 1995a, 2000).

In order to be considered a scientific study, the cross-national survey must overcome a multi-faceted methodological problem. First of all, it is a difficult task to scientifically compare responses collected under different conditions. Since the different countries may utilize different languages and statistical sampling methods, there is no a priori knowledge as to how these varying conditions influence peoples' responses even in cases where there is no substantive difference between the peoples.

Thus, an important problem for our study is to investigate those conditions under which meaningful **cross-national comparability** of social survey data is guaranteed. This problem involves many analytical and methodological sub-problems; namely, among others, 1) the same questionnaire items must be written in different languages (i.e., translation problem), 2) comparison of data sets collected by different sampling procedures used in different countries, 3) characterization of the nations (or races), i.e., in which aspects and to what degree certain nations (or races) are similar or dissimilar to others and 4) the description of nations (or races) in terms of common logic, rather than logic particular to a certain nation (or race). These problems are, however, complementary in the sense that the solutions of these four sub-problems are related to each other, and this will be later clarified in our theoretical development.

Once we establish the methodology, we will be able to step forward toward a scientific foundation of cross-national comparison. This will be useful for the mutual understanding of peoples all over the world, for the prediction of mass behavior of a certain nation in response to a particular event, the prediction

of the attitude or political determination of a particular nation in international relations, the scientific understanding of the rise and fall of civilizations, the investigation of an ideal condition in Japan and the world for the development and the maintenance of world peace.

As an introduction in this special issue, we explain briefly the paradigm and history of our cross-national surveys. Considering the nature of an introductory paper, we shall keep the explanation of each section to a minimum and leave the details to references.

This introduction comprises Section 1. We will present an explanation of our research paradigm, 'cultural link analysis', in Section 2, the methodological problem of the cross-national survey, that is, cross-national comparability in Section 3, an overview of our past surveys in Section 4, and finally present some comments for our future research in Section 5.

2. Cultural Link Analysis

In our search for conditions which can guarantee meaningful cross-national comparability of social survey data, we decided that beginning our study by a comparison of two nations (or races) which have some similarity or dissimilarity, e.g., in their racial origin or language, would have more meaning than attempting to begin from a comparison of two totally different nations (or races). Therefore, our task is to investigate in what aspects and to what degree the peoples of the nations (or races) involved are similar or dissimilar to each other.

Table 1: List of our past surveys

1971	Japanese Americans in Hawaii
1978	Honolulu Residents, Americans in the Mainland
1983	Honolulu Residents
1987	Britain, Germany & France
1988	Honolulu Residents, Americans in the mainland of U.S.A., the Japanese in Japan
1991	Japanese Brazilians (JB) in Brazil
1992	Italy
1993	The Netherlands
1998	Japanese ancestry Americans in the West coast of U.S.A.
1999	Japanese Americans in Hawaii

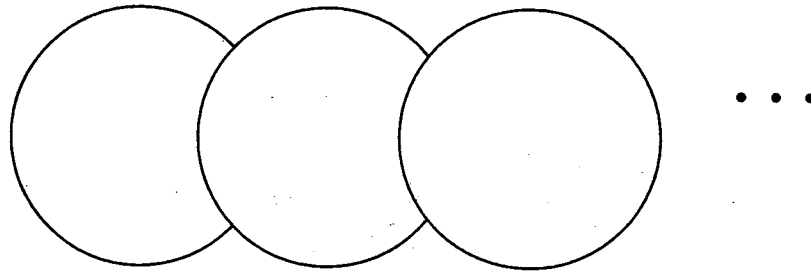
(All these surveys are based on the nationwide sampling data.)

Our cross-national survey was started with the comparison of the Japanese in Japan to Americans of Japanese ancestry in Hawaii in 1971. Table 1 is a partial list of our past cross-national surveys since 1971. Some of those nations or areas share certain common features such as race or language. Therefore, they provide

meaningful links for comparison: it becomes meaningful to see what aspects and to what degree certain pairs of nations are similar or dissimilar to each other. Extending the chain of links, eventually we obtained a chain of global cross-national comparison. (This idea came to Hayashi when he carried out a nationwide survey of USA in 1978.) (See Figure 1 for an illustration). Therefore we call our research methodology **cultural link analysis (CLA)** for cross-national comparison (Hayashi, 1992a; Hayashi et al., 1998).

More precisely, CLA includes the following three subjects: a spatial link as described as above, a temporal link inherent in longitudinal analysis (e.g., Japanese national character survey by ISM), and an item-structure link inherent in the commonalities and the differences in item response patterns within and across different cultures (cf. Guttman, 1982).

The Japanese in Japan
& The Japanese in Hawaii



Non-Japanese in Hawaii
& Non-Japanese in USA

Figure 1: Cultural link analysis

This methodology can be considered as an example of **Data Science** in the field of statistics (see Hayashi et al., 1998; Yoshino, 2001) (“Data Science” has recently emerged as a sort of reaction to the development of mathematical statistics which we believe has ‘strayed too far away from the real world’. It is closely linked with the philosophy of Tukey’s (1962) philosophy of “exploratory analysis.”)

We intend to develop our theory on data science under **the principles of complementarity** (cf. Heisenberg, 1949) toward a certain practical problem in the world. Here the meaning of “complementary approach” is multi-fold, and it covers the following aspects:

- 1) Complementarity in the methodology: data collection vs. theory.
- 2) Complementarity in the range of aspects to investigate: analysis of a single aspect vs. synthetic study of various aspects.
- 3) Complementarity in the areas or nations to compare: local region vs. more global area.

- 4) Complementarity in statistical scaling: uni-dimensional scaling vs. multi-dimensional pattern analysis.

Some aspects of these complementary approaches can be seen in the analyses in Sec.4.

3. Cross-national Comparability

The procedure of our cross-national surveys generally consists of the following eight steps (see Yoshino et al., 1995b; Yoshino, 2001).

- Step 1. Making a Japanese questionnaire
- Step 2. Making a foreign language questionnaire (Back-Translation)
- Step 3. Choosing a survey sampling method (Steps 1, 2 and 3 are parallel.)
- Step 4. Completion of a semi - final version of the questionnaire
- Step 5. Preliminary survey on a small sample before finalizing the questionnaire
- Step 6. Nationwide survey (Data collection)
- Step 7. Data cleaning (including recoding of response categories)
- Step 8. Data analysis (cross - tabulation, pattern analysis, ...)

One should keep in mind that the problem of comparability of cross-national survey data is involved in all eight steps.

A brief explanation of the processes used in Steps 1, 2 and 3 follows. (The other steps will be dealt with in the remaining part of this special issue.)

Step 1. Making a Japanese questionnaire

When making a questionnaire, we first check to see whether there are relevant items used in past surveys that we can use as comparative data for the present survey. In our case, we have made use of the collection of question items used in the past surveys of the Japanese National Character survey, GSS, Credoc, Allbus, Eurobarometer, etc. In addition, we included some new items of our own. The history of all items used is listed on pp. 423 - 445 in Hayashi et al. (1998).

Step 2. Making a foreign questionnaire

If an item that we want to use has never been used in a cross-national survey, we need to translate it into a certain language(s) for cross-national survey. Here we explain the case where we used the Back-Translation (BT) technique to make an English questionnaire from a Japanese questionnaire (Yoshino, Hayashi & Suzuki, 1995).

The procedure of translation and back-translation in making foreign questionnaires is as follows. 1) A certain bilingual translates a certain Japanese question item into English. 2) Then another bilingual translates the translated English back into Japanese. 3) We compare the wordings of the original Japanese item and the back-translated Japanese item. If there is no difference between them, we may conclude that the translated English can be used as an equivalent to the Japanese question. If there is an essential difference between them, we have

to modify it appropriately (we may repeat the translation and back-translation process for confirmation, if necessary).

Occasionally, however, we had some difficulty in deciding whether or not a certain difference in wording was critical, even though we were sure that there was no grammatical error in the translation. This motivated us to carry out the following experimental survey. By a split half method, we made two homogeneous Japanese samples, and we administered Questionnaire A to one of these two samples (Japan A) and Questionnaire B to the other (Japan B), respectively. Here Question B consisted of those items in the **original** Japanese wordings, whereas Question A consisted of those items in the back-translated Japanese wordings. Note that the wordings of some items are completely the same in both Japan A and B, but the wordings of others have a slight difference between them. We compared the two sets of responses from Japan A and B.

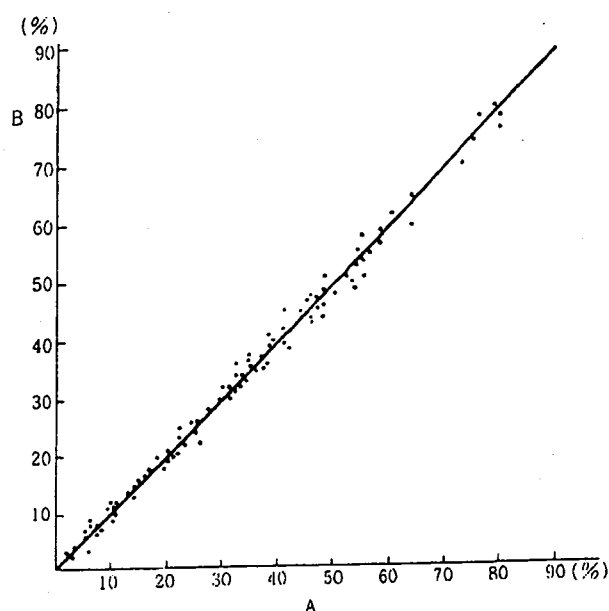
Figure 2a shows the variance of responses to exactly the same Japanese items in those two questionnaires, some in percentages. (Roughly the variance can be considered as sampling errors.) On the other hand, Figure 2b shows the differences of response percentages to the slightly different but corresponding items between Japan A and B. This shows that a slightly different wording of items may produce certain response differences, sometimes up to 10~15%. Therefore we have to be very careful when we compare response percentages of various nations in the same questionnaire but where different languages are used. That is, even if we find a certain difference of responses, we cannot be sure whether it is due to a real difference or due to a difference in wording.

Some people may think that a potential response difference up to 10~15% due to wording difference is too large, and that therefore, it is almost impossible to deal with cross-national survey data for comparative purposes in a scientific sense. However, the following result of pattern analysis gives us some insight on how to deal with this sort of comparative data.

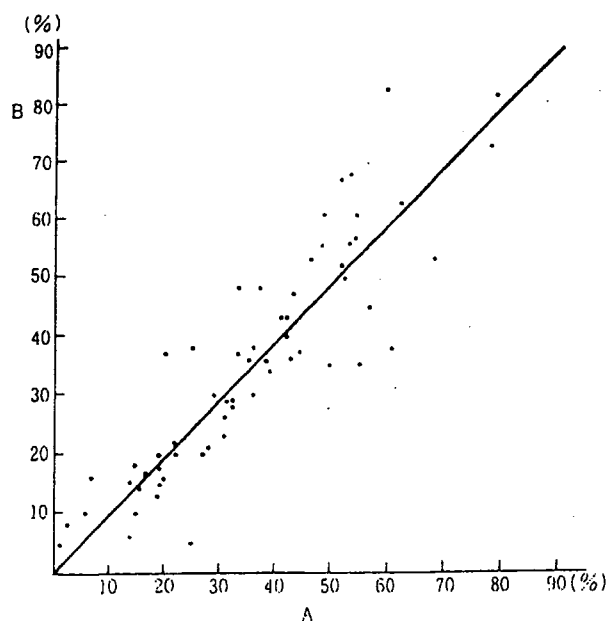
Figure 3 is the result of Hayashi's Quantification Method III (e.g., Hayashi, 1993) applied to the data sets of survey responses of several nations or areas for all the items of the same questionnaire. It is easy to see that the difference between Japan A and Japan B is so small, compared to the differences between several nations.

Therefore, this leads us to the conclusion that if we compare response percentages of two nations with respect to a single item, it may be difficult to see whether or not the difference is essential; whereas if we compare response patterns of several nations with respect to many items, we may be able to ignore the influence of minor differences in wordings involved in translation processes.

(Here we show the BT technique for the case where we make an English questionnaire from a Japanese questionnaire. In the case of, e.g., an Italian questionnaire, we translated the English into the Italian, then translated it back to Japanese. In the case where the original questionnaire was, e.g., in German, we translated it into Japanese sometimes through English).



- a. In the case where the wordings are completely the same in both Japan A and Japan B, there are some percentages of variance, which may be considered sampling errors



- b. In the case where there are some wording differences between Japan A and Japan B, the variance sometimes amounts up to 10-15%

Figure 2: Comparison of response percentages of Japan A (the back-translated Japanese questionnaire) and Japan B (the original Japanese questionnaire)

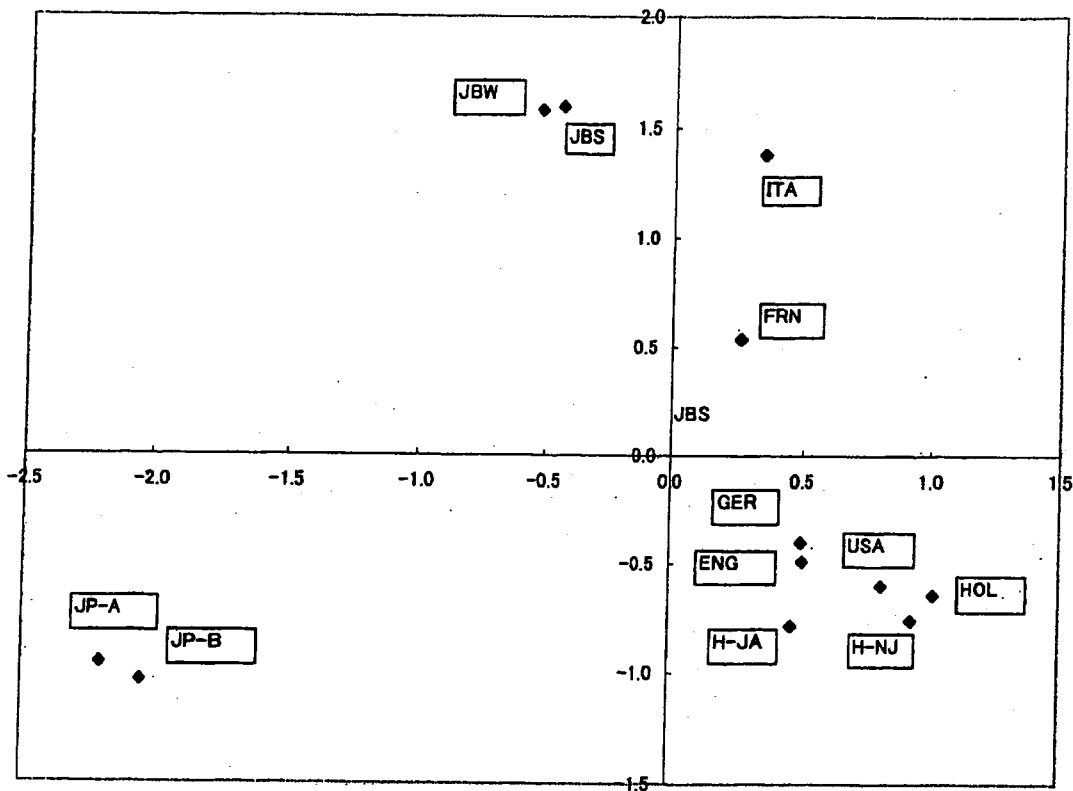


Figure 3: The result of Hayashi's Quantification Method III applied to the response data of all common items on several nations and areas. Note that the difference due to wording difference (Japan A & Japan B) or due to the sample weighting (JBS & JBW) is so small that we may disregard it in the global comparative framework.

It may be worthwhile to note here that in a bilingual comparative survey, some people may suspect that there may be response differences even in the same bilingual respondent when he/she is administered the same questionnaire in different languages. In order to investigate this problem, we carried out a certain comparative survey of Japanese and English bilinguals by the split half method (Hayashi & Suzuki, 1997), and we detected certain differences. Roughly, respondents of the Japanese questionnaire tended to avoid polar answers and to choose middle answer categories or "DK", whereas the respondents of the English questionnaire tended to choose polar categories ("very..."). Moreover, the Japanese were as individualistic and optimistic as Americans if they were responding to a question in English (cf. linguistic relativity, Sapir & Whorf hypothesis). See Hayashi and Suzuki (1997) for more detailed explanation.

Step 3. Choice of survey sampling method

In the scientific social survey, we usually use a statistical random sampling on the population under investigation. In cross-national comparative surveys,

however, we cannot avoid situations where each country uses its own traditional method of sampling. For example, many European countries use random-route sampling, and many survey agencies in Britain and USA use quota sampling. In addition, some agencies often modify the response percentages by weighting the questionnaire with respect to age, sex, rate of absence, etc. These differences also seem critical to cross-national comparability. For the comparability under question, the following comparative analysis would be suggestive.

We carried out a Japanese Brazilian survey in 1991 (Hayashi et al., 1991). Because of the spatial distribution of Japanese Brazilians in Brazil, we needed to adjust the data with respect to sampling points and the number of Japanese Brazilians in each family. However, we had to assign unusually large weights to certain sampling points because of large regional discrepancies of population densities in Brazil. For simple tabulation, it may seem reasonable to consider even such large weights. However, once we proceed to, for example, cross-tabulation or multivariate analyses, we are not sure as to how such large weights influence the variances of statistics of our concern. See Figure 3 for the comparison of the two sets of data: a) the weighted sample data of Japanese Brazilian (JBW) survey with respect to sampling points; b) the non-weighted sample data (JBS). As in the case of comparison of the two Japanese surveys (Japan A and Japan B), the difference between the two sets of data is so small that we can ignore it for the comparison of several countries in the pattern analysis of responses with respect to various items.

4. Overview of Our Past Surveys

In this section, we briefly explain some results of our past survey. Since the explanation is kept to a minimum, please see the references for the details.

4.1 Longitudinal analyses of Japanese national character survey (1953-present)

As mentioned in the introduction of Sec.1, the longitudinal survey on the Japanese national character is one of the main data sources for cultural link analysis in our survey research. We have found a central dimension that shows the characteristics of the Japanese people and the society which can be labeled as modernization vs. tradition. Various aspects of Japanese social systems are concerned with this dimension (e.g., views of nature, acceptance of science and technology, etc.) in one way or another. In fact, it has been showing up in the acculturation and acceptance of European cultures since the beginning of Meiji era (1868) following the national isolation of Tokugawa shogunate for some 300 years (1635-1858). This dimension may represent a sort of conflict between innovation and conservation.

We have found also that five enduring predominant values held by more than 2/3 of the Japanese without any regard to age, education, and gender over some

five decades are: 1) fairness on the employment question (Q.48), 2) preference for Japanese style gardens (#9.3), 3) preference for a workplace to be governed by the rule of primary group relations (paternalistic department chief, family-like firm) (Q.50, #5.6b), 4) only 1/3 of the Japanese have religious faith, but most non-religious Japanese also think that a religious attitude is important (Q62a-2 & Q63-1). (Note. These numbers such as Q48 are an item in the comparative survey of seven nations (Hayashi et al., 1998), and those such as #5.6b are items in the Japanese national character survey (Mizuno et al., 1992).)

It is natural to think that some changes must be connected with 1) transformation of Japan into post-industrial era, 2) collectivity to individual orientation (The number of people "going my way" is decreasing.), 3) liberalization: subjects to citizens (becoming more democratic). Possible causes of these changes in Japan would be 1) the move from an agriculture-based economy, 2) a more affluent economy and 3) the internationalization of Japanese economy. See Hayashi and Kuroda (1997) for more details.

4.2 Macro comparison of several nations

1) Seven nations (1987-93)

With special financial aid from the Ministry of Education, we carried out a cross-national survey of seven nations: Japan, USA, Britain, France, West Germany (before the unification)(1987-88), Italy (1992), and the Netherlands (1993). This gives a typical example of a spatial comparative link. Applying a psychometric pattern analysis called a "super-culture model" (Yoshino, 1992), we found two main dimensions: a) European vs. Japanese and b) Latin vs. Anglo-Saxon (see Figure 4). In the dimensional coordinate, there are three clusters: a) Britain and USA (common origin & language), b) France and Italy (Latin nations and geographical neighbors), and c) Germany and the Netherlands (geographical neighbors).

A closer analysis of each item showed that Japan is similar to Germany and the Netherlands but dissimilar to France and Italy in one aspect (business life, living conditions etc.). On the other hand, Japan is similar to Britain and USA but dissimilar to Germany, the Netherlands, France and Italy in another aspect (attitudes, social values, views on future, respect of ancestors, marriage, etc.). It is generally known that the French tend to give a pessimistic answer to any question. See Yoshino (1998) for more details.

Here it may be interesting to show an example where an item which initially seemed to have nothing to do with national character in our cross national survey later was found to have some hidden relevance to national character. The item is as follows.

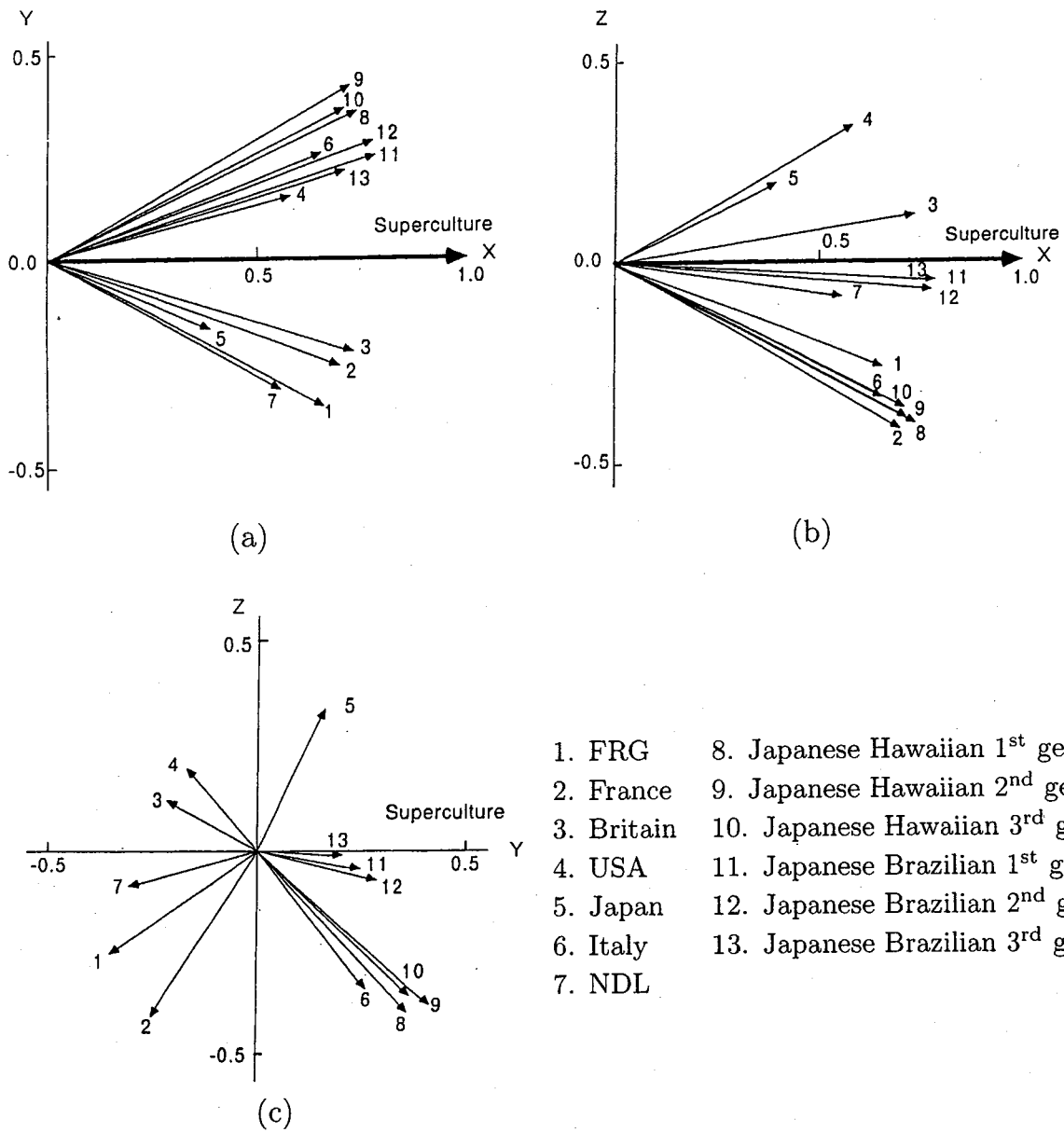


Figure 4: The Super-culture model applied to the data of seven nations, Japanese Brazilians, and Hawaii residents

Q14. During the last four weeks, have you suffered from any of the following?

	Yes	No	DK
Headaches/migraines	1	2	0
Backaches	1	2	0
Nervousness	1	2	0
Depression	1	2	0
Insomnia	1	2	0

We once thought that this item was about nothing but health problems, there-

fore, irrelevant to national character, and we deleted it in certain surveys. Later, however, we found a potential relevance of the item to national character. That is, it was found that the rates of those who claimed to have suffered from those health problems are higher among the women in France and Italy. Furthermore, the rate itself as well as the difference of the rates between men and women are the lowest in Japan (Hayashi et al., 1998, pp.129-128). All seven of the countries involved here are highly industrialized states. Thus, there seems to be no significant material difference in the stressful conditions of their environments. Therefore, the above-mentioned condition may be closely linked to the aspect of Japanese patience.

2) Japanese Americans in Hawaii (1971, 1978, 1983, 1988 & 1999), Brazil (1991) and the West Coast of USA (1998)

As mentioned before, our cross national survey started with a Hawaii survey project. This survey on emigrants gives us some important information about acculturation. For example, the general Japanese tendencies to avoid polar answers and prefer ambiguous or middle category responses (high DK rate) and that even the non-religious respect a religious attitude are conserved among people of Japanese ancestry in Hawaii, Brazil, and the West Coast of USA. Probably the language is a key factor of the ambiguity of the Japanese as well as the diffuse nature of the Japanese self (Hayashi & Kuroda, 1997).

Yamaoka (2000) compared the Japanese with other peoples with respect to the following two aspects: first, interpersonal relationships (harmony in family, relatives, coworkers, etc.) measured by the Giri-Ninjo scale (Q40-2, Q41-1&Q42-2, Q48-1&Q49-2, Q45-a&b, Q50-2), which shows a degree of emotional conflict between obligation and warm heartedness (Figure 3, Yamaoka, 2000) and second, religious attitude measured by Q62 & Q63 (Table3, Yamaoka, 2000). (Note that the number of Q is the item number used in the comparative survey of seven nations.)

Briefly, the Giri-Ninjo scale captures the interpersonal relationships particular to the Japanese. On the other hand, the rate of those who have a particular religious faith (about 1/3) is smaller in Japan than in the other countries. But, among those people who do not have a particular religious faith, the rate of those who think that religious attitudes are important is the largest in Japan. These tendencies are more or less conserved among the people of Japanese ancestry in Hawaii, in the West Coast of USA and in Brazil (Hayashi et al., 1998; Yamamoto, 1992; Yoshino, 1999).

4.3 Detection of falsified data

It may be useful to also explain our comparative survey of bilinguals of English and Arabic (Kuroda et al., 1997) in order to give an example where we detected falsified data. (For the possible sources of forgery in social survey, see Hara's (1992) report.) As shown in Sec.3, Hayashi's Quantification Method III cancels

out minor differences of wordings of items and those of sampling methods, and gives us a stable macro pattern. In addition, it is shown here that this type of macro pattern analysis can detect the forgery of data in a certain condition.

We administered the same questionnaire in different languages to two homogeneous groups of bilinguals of English and Arabic in the USA and in some areas of the Middle East by the split half method. However, the samples were students in those local areas and therefore, not representative random samples.

The first survey was carried out in the USA (Los Angeles). Since this was our first experience to collect data on the Arabic people, at the beginning we did not have any clue as to whether or not the data was adequately collected. Later, however, it was found that the graduate student who worked as the survey supervisor faked the data himself. As evidenced in this case, we cannot detect forgery of data collected on a certain race that is not familiar to us unless we have additional information on the data.

We can, however, detect certain extraordinary patterns in the comparison of other data sets. Figure 5 is the result of the application of the Super-culture model (Yoshino, 1992), a sort of psychometric model, and it gives us another example of macro analysis on cross-national survey data. In this model, the existence of a "super-culture" (a sort of average image of those samples or nations under comparison) is assumed, each sample group is represented as an arrow in the multi-dimensional coordinate (e.g., X-Y-Z coordinate), the degree of conformity of each sample group to the "average image" is represented as the X-component, and the matching rates of responses of pairs of sample groups are represented as the cosine angle of the corresponding arrows (if the angle between two arrows is smaller, the response patterns of corresponding two sample groups are more similar to each other).

In Figure 5 a large discrepancy can be immediately seen between "1 and 2 (the faked data)" and other data. Note also that Figure 5c shows two clusters (the right half and the left half), one corresponding to those samples who responded in English, and the other in Arabic. Interestingly, the faked data sets of "1 and 2" also are consistent with the clustering of English and Arabic groups.

Although, of course, no statistical method alone can automatically detect forgery, the above-mentioned example shows how we can utilize a sort of macro-pattern analysis to see a certain abnormality.

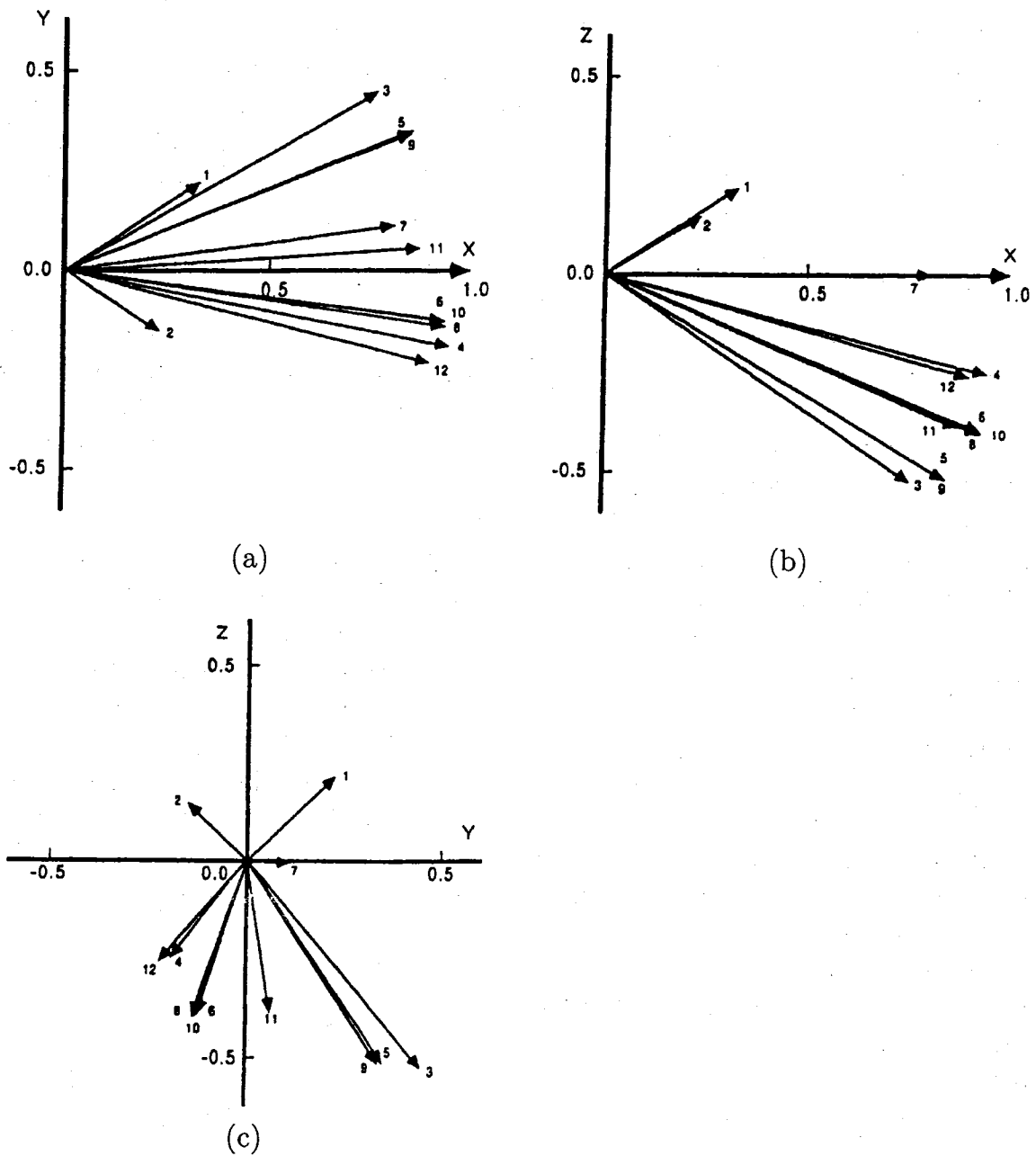


Figure 5: Comparisons of responses of bilinguals of Arabic and English to the same questionnaire but in the different languages. At each location, the same questionnaires but in two languages were administered to two homogenous Arabic bilingual student samples, respectively: Arabic questionnaire to one group and English questionnaire to the other group. 1 & 2 and 3 & 4 in USA; 5 & 6 in Amman; 7 & 8 and 11 & 12 in Cairo; 9 & 19 in Jordan (The even number and odd numbers correspond to the English and the Arabic, respectively). Two clusters were found: one for the Arabic group and the other for the English group (the right half and the left half in the Y-Z coordinate, respectively).

5. Towards a New Trustful Social System in the 21st Century

The Japanese mind is the world of an ambiguous self, multiple realities, and multi-valued attitudes (Hayashi & Kuroda, 1997). Occasionally, Japan is considered as a homogeneous society with respect to individual opinions, but this is not the case in reality. Simply because the Japanese tend to refrain from making definite commitments in order to avoid possible conflicts, they often appear to be ambiguous and homogeneous.

A new style of society demands a new style of trust system. Bringing this about would first necessitate the destruction of the traditional trust system. Could we make use of Japanese ambiguity as a strategy to cooperate on a multi-cultural level to avoid conflicts between different cultures or races within and between countries? Or, will Japan have a harder time under the reorganization towards a new trustful social order because of their ambiguity?

The history of Japan has repeatedly shown us the importance of consensus for the maintenance of stable society. However, at the times when the Japanese faced rapid social changes, such as in the Meiji Civil Revolution or during WW II, the Japanese needed **quick decision makers** rather than consensus seekers in the responsible positions of government. Japan succeeded in the former case, whereas she failed in the latter case.

Now we are facing another change for the new century. And it is certain that responsible quick decision-makers are needed in the economy, politics, administration, education and research, as well as in many other organizations, to direct the transition from traditional rules and social systems to those of a new age with highly advanced information technology. A leader in Japan would have to think about the balance between traditional consensus seeking and quick decision making in the transitional age, as would the leaders all over the world.

Acknowledgement

The Ministry of Education, Science, Culture & Sports, the Toyota Foundation, and the Sasagawa Peace Foundation have financially supported our survey research for many years. The survey results have been published as a series of ISM Research Reports, in addition to appearing in many books and research papers in academic journals. We extend our sincere appreciation to the above organizations as well as to all who have given us their assistance and support in our work through the years.

REFERENCES

- Abramson, P. R. & Inglehart, R. (1995). *Value change in global perspectives*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Fukuyama, F. (1999). *Trust*. Tokyo: Free Press Paperbacks.
- Guttman, L. (1982). What is not what in theory construction. In Hauser, R.M., Mechanic, D., & Haller, A. (Eds.), *Social structure and behavior* (pp. 331-348). New York: Academic Press.
- Hara, J. (1992). *Hiteikei deita no syori-bunseki-hou ni kansuru kisoteki kenkyu (A fundamental study of the analyses on non-typical data.)* A report submitted to Ministry of Education.
- Hayashi, C. et al. (1973). *Japanese Americans in Hawaii*. ISM Research Report, No. 33. Tokyo: The Institute of statistical mathematics.
- Hayashi, C. (1992a). Quantitative social research—Belief systems, the way of thinking and sentiments of five nations—. *Behaviormetrika*, 19, 127-170.
- Hayashi, C. (1992b). Belief systems, Japanese way of thinking: Interchronological and international perspectives. *Social, Educational and Clinical Psychology, Proceedings of the 22nd International Congress of Applied Psychology*, 3, 3-34. Lawrence Erlbaum Associates, Publishers.
- Hayashi, C. (1993). *Suhryoka [Theory and Methodology of Quantification]*. Tokyo: Asakura-shoten.
- Hayashi, C. (1998). The quantitative study of national character: Interchronological and international perspectives. In Sasaki, M. (Ed.), *Values and attitude across nations and time* (pp. 91-114). Boston: Brill.
- Hayashi, C. (2000). The future study on national character - to quantitative study on civilization from comparative study of national character - (in Japanese). *The proceeding of ISM*, Vol.48, No.1, pp. 33-66.
- Hayashi, C. & Kuroda, Y. (1997). *Japanese culture in comparative perspective*. London: Praeger.
- Hayashi, C. & Suzuki, T. (1997). *Shakai-chosa to Suryo-ka (Social survey and quantification methods)*. Tokyo: Iwanami-shoten.
- Hayashi, C., Yoshino, R., Suzuki, T., Murakami, M., Hayashi, F., Kamano, S., Miyake, I., & Sasaki, M. (1998). *Kokumin-sei nanaka-koku hikaku (Comparison of national character of seven countries)*. Tokyo: Idemitsu-shoten.
- Hayashi, C., Yoshino, R., Yamamoto, K., Kawai, T., Wakisaka, K., Miyao, S., Mori, K., Mizuno, H., Suzuki, T., & Hayashi, F. (1991). *Research on Japanese Brazilians in 1991*. ISM Research Report, No.74.
- Heisenberg, W. (1949). *The physical principles of the quantum theory*. NY: Dover Publications, Inc.
- Inkeles, A. (1997). *National character*. Transaction Publications.
- Kuroda, M. (1990). *Restrictions by mother tongue and the international mutual Understanding—survey on Arabic college students*. Toyota Foundation.
- Mizuno, K., Yoshino, R., Hayashi, C., Nishihira, S., Hayashi, F., Sakamoto, Y., Murakami, M., & Nakamura, T. (1992). *Nihonjin no kokuminsei (Japanese national character)*, Vol. 5. Tokyo: Idemitsu-Shoten.
- Tukey, J. W. (1962). The future of data analysis. *Annals of Mathematical Statistics*, 33, 1-67.
- Yamaoka, K. (2000). Variation in attitudes and values among Japanese Americans and Japanese Brazilians across generations. *Behaviormetrika*, 27, 125-151.

- Yoshino, R. (1992a). Superculture as a frame of reference for cross-national comparison of national character. *Behaviormetrika*, **19**, 23-41.
- Yoshino, R. (1992b). The unbiased BIGHT model and its application to the distinction of responses to a free-answer question in a social survey. *Behaviormetrika*, **19**, 83-96.
- Yoshino, R. (1995a). *Application of cultural link analysis for comparative social survey*. ISM Research Report, No.76. Tokyo: The Institute of Statistical Mathematics.
- Yoshino, R. (1995b). *Application of cultural link analysis for comparative social survey -manual of cross-national social survey on national character-*. ISM Research Report, No.77. Tokyo: The Institute of Statistical Mathematics.
- Yoshino, R. (1996). Degree of conformity for the cross-national comparative studies. In Hayashi, C. & Scheuch, E. K. (Eds.), *Quantitative social research*. Opladen: Reske+Budrich.
- Yoshino, R. (1997). Introduction to an institute of public opinion survey-the Institute of Statistical Mathematics. *The Journal of JAPOR, YORON*, **79**, 82-90.
- Yoshino, R. (1998). A social quantum theory-for analysis the study of public opinion survey-. *Behaviormetrika*, **25**, 111-132.
- Yoshino, R. (2000). *The Japanese American on the West coast survey*. ISM Research Report No.84. The Institute of Statistical Mathematics: Tokyo.
- Yoshino, R. (2001). *Kokoro wo hakaru (Measurement of mind)*. Tokyo: Asakura-syoten.
- Yoshino, R. Hayashi, C., & Suzuki, T. (1995). Kokuminsei no kokusai-hikaku-chousa no tame no situmon-bun no sakusei (Construction of questionnaire for cross-national comparative social survey). *Koudou-keiryogaku*, Vol. **22**, No. 1, 62-79.

A TIME TO TRUST

– A Study on Peoples' Sense of Trust from a Viewpoint of
Cross-National and Longitudinal Study on National Character –

Ryozo Yoshino*

The objective of this paper is to overview people's sense of trust as it is reflected in the response data of questionnaire surveys. I will study the variability of people's trust systems in order to explore which aspects of their sense of trust are stable over many decades and which aspects are variable under the longitudinal changes of economical and political conditions. To begin with, I will explain briefly the history of our longitudinal and cross-national survey research on national character. Secondly, I will summarize some aspects of people's sense of trust in our longitudinal survey of Japanese national character. Thirdly, I will present cross-national comparative analysis of trust in our seven-country survey. Fourthly, I will consider the acculturation of the Japanese immigrants in Brazil, Hawaii, and the West Coast of USA. Finally, I will provide some comments for our future research.

1. Social Collapse of Trust in the Transition Period

The objective of this paper is to overview of people's sense of trust as it is reflected in the response data of questionnaire surveys. The background and the significance of this study are as follows.

The last decade has led to the rapid transition from the established social system based on traditional industry to the system founded on highly advanced information technology. Under the transition after the end of the cold war, domestic and international confusion, including military and/or political conflicts, has been incessantly occurring in various areas on the earth. Many people say that the style of international conflicts is also changing the traditional style of war in the face of the terrorism which occurred at the World Trade Center in New York. Each nation or race has its own culture, social value and way of thinking, and these underlie each nation's system of economy, politics and social life. Culture is a system that may unite the people within it, but it often excludes peoples outside it. In this sense, culture is a system of distrust to outsiders, and therefore, it can be a factor of collision between different peoples. Thus the mutual understanding of cultures in different countries and races is the key to the construction of a wider trust system for the peaceful development of the world in this time of globalization.

The above-mentioned global movement has also brought us confusion into our daily life. As a result, we are facing the collapse of our sense of trust in the tradi-

Key Words and Phrases: cross-national comparison, cultural link analysis, interpersonal relations, Japanese, longitudinal survey, national character, public opinion, social survey, superculture model, trust.

* The Institute of Statistical Mathematics, 4-6-7 Minami-Azabu, Minato-ku, Tokyo, JAPAN 106-8569. e-mail address: yoshino@ism.ac.jp

tional systems of education, ethics, family, law, marriage life, work environment and so on. This does not necessarily mean, however, that each individual has totally lost his or her interpersonal trust. For, nowadays, many people are engaged in activities of NGO or NPO more extensively and more intensively than we have ever seen (Hayashi & Iriyama, 1997). It may be that people's sense of trust and energy are being directed toward the development of a new interpersonal system under construction. Thus it is important to investigate how people's attitudes toward the traditional trust system will be changed in the near future.

Under these conditions, "trust" has been extensively studied for the past ten years or so, probably as a result of the transitional confusion which resulted in the aftermath of the end of the cold war. Namely, it is now necessary to consider how we can develop international trust in order to prevent conflicts between different countries, races or religious groups released from the control of the political ideologies of the old world system.

This topic has become distinguishably popular, particularly since Fukuyama (1995)'s influential book, "Trust". In his comparative economic theory, Fukuyama treated "trust" as a social capital and contrasted Japan, USA and Germany as highly trustful countries with China and Italy as less trustful countries. Although he focused on aspects of trust as a property of national character, there are various possible definitions of "trust," all of which may be roughly classified into "trust in transaction" and "trust in normative philosophy," as summarized in Hosmer (1995). The study of trust in normative philosophy has a long history, at least since Aristotle in the West or Buddha and Confucian in the East, but it is rare these days. On the other hand, the study of trust in transaction has been the focus of many papers published during these years of globalization.

Zucker (1986) pointed out three ways of trust production: 1) process-based trust tied to past exchanges, 2) characteristic-based trust tied to personal characteristics, such as family background and ethnicity, and 3) institutional-based trust tied to formal societal structures. (Shapiro (1987) criticized the third category because, he believes, trust cannot be institutionalized.) Besides, Zucker claimed that trust was not directly measurable. This may have had an influence on Fukuyama's methodology as he used various datasets concerning "distrust" such as crime rate, divorce rate, and unemployment rate. My focus in this paper is mainly on the second of Zucker's 3 ways of trust, although the three ways must be mutually dependent.

Miyamoto (in this volume) develops a theory of interpersonal relation derived from G. H. Mead's approach. In the theory, he presents a psychological framework balancing direct behavior and deep cognition for the understanding of, for example, the differences of character between the Japanese and Americans. His theory can be used also to explain the acculturation of Japanese Americans (or Japanese migrants in general) and the characteristic transitions from Issei and Nisei to Sansei, and so on.

Banfield (1958) regarded "distrust" as the culture of the poor. This motivates

us to investigate the relationships of peoples' sense of trust and their economic conditions. I will deal with this issue in the cross-national comparative data in the later sections.

Inkeles (1997) claimed that aspects directly related to economical or political conditions should not be regarded as part of "national character." It is reasonable, however, to assume that peoples of different countries may respond differently to certain economical or political items in a questionnaire (i.e., "Are you satisfied with your living conditions?") even under the same economical and political conditions, and that such differences of response patterns may be closely related to "national character." Then a real problem is to identify general tendencies of peoples' ways of responses, such as "Nation A tends to be more negative even under a good economical condition, whereas Nation B tends to be more positive in spite of a large amount of international debt."

In this paper, I will consider certain aspects of "trust" reflected in responses of questionnaire survey data in nationwide surveys. I will pay attention also to the variability of people's trust systems in order to explore which aspects of people's sense of trust are stable over many decades and which are variable under the longitudinal changes of economical and political conditions. As mentioned-above, some people say that "trust" is not directly measurable, but I believe that people's responses in questionnaire surveys can show certain aspects of their sense of trust if time series patterns or cross-national patterns of those responses are adequately analyzed. (I don't mean to imply that a certain established scale on the sense of trust can always work in the same way for cross-national and for longitudinal comparative studies.) This type of study is based on the methodology called "Science of Data" (Hayashi, 2001b; Yoshino, 2001c).

In Section 2, I will explain briefly the history of our longitudinal and cross-national survey research on national character. In Section 3, I will summarize some aspects of people's sense of trust in our longitudinal survey of Japanese national character. In Section 4, I will present a cross-national comparative analysis of trust in our seven-country survey. In Section 5, I will consider the acculturation of the Japanese immigrants in Brazil, Hawaii, and the West Coast of USA. Finally, in Section 6, I will provide some comments for our future research.

2. Some History on Our National Character Survey

The Institute of Statistical Mathematics (ISM) has been conducting a longitudinal nationwide social survey on the Japanese national character every five years since 1953, using the same questionnaire items (Mizuno et al., 1992). The survey is called "Nihonjin no Kokuminsei Chosa (Survey of Japanese National Character)". Although definition of the term "national character" may be very problematic, here it simply means the characteristic shown in people's response patterns of the questionnaire survey (Hayashi, et al., 1998; cf. Inkeles, 1997). The question items cover various aspects of people's opinions about their culture

and daily life. This survey was one of the foundations of the public opinion survey system based on the statistical sampling theory developed immediately after the end of World War II in Japan. The significance of this survey was clear at the time when Japan was expected to shift from the military regime to a democratic system in the latter half of 1940s (Yoshino, 1994). This survey stimulated many countries to carry out the same sort of time series surveys such as the World Value Survey, Eurobarometer by the EU committee, GSS (General Social Survey) of USA, Allbus of Germany, CREDOC of France, etc.

Since 1971, the survey of ISM has been developed to a cross-national comparative study for more advanced understanding of Japanese national character (Hayashi, 1973). The main focus of our cross-national surveys is the investigation of the statistical comparison of peoples' social values and their ways of thinking and feeling. More explicitly, our concern has been with cultural identities and people's attitudes toward economy, freedom of speech, interpersonal relationship, leadership, politics, public acceptance of science and technology, religion, social security, etc. These aspects may clarify certain similarities or dissimilarities which are represented by psychological distances between countries or races in certain statistical pattern analyses of responses (Hayashi, 2001a, 2001b; Hayashi et al., 1998; Yoshino, 1994, 2001c).

The cross-national survey, however, involves methodological problems. It is not a simple task to scientifically compare response data collected under different conditions. For different countries may use the same questionnaire but in different languages and employ different statistical sampling methods as well. In addition, there is no a priori knowledge as to how these different conditions influence peoples' responses even in the case where there is no substantive difference of opinions and social values between peoples (Yoshino, 2001c). Thus, an important problem of our study is to investigate those conditions under which meaningful cross-national comparability of social survey data is guaranteed. Yoshino & Hayashi mention this problem in the introductory paper in this special issue. There it is explained that we have been developing the methodology called CLA (cultural link analysis) by which we utilize the back-translation technique and statistical pattern analyses such as Hayashi's Quantification Method (Hayashi, 1992) or Yoshino (1992a, 1992b, 1994, 2001c)'s Superculture Model. The utilization of those pattern analyses as an important part of our methodology should be emphasized here again. Namely, although a simple cross-national tabulation of people's responses with respect to a single item may not be reliable because people's responses may occasionally be sensitive to slight differences in the wording of certain questions, certain pattern analyses or scaling on a set of items can be fairly reliable.

On the other hand, in this cross-national study, we have found some response tendencies particular to certain countries. It is said that, for example, the Japanese tend to avoid polar answer categories and to choose intermediate categories, whereas the French generally tend to give negative response to

any question. (Here I may be exaggerating these tendencies to make the points clearer.) I think that these tendencies should not be considered to be directly related to people's sense of trust, but that they are important for understanding the data in cross-national comparisons of public opinion or social values.

3. Japanese National Character Survey (1953-present)

Our longitudinal survey of Japanese national character shows some stable aspects of attitudes and social values of the Japanese (Hayashi & Kuroda, 1997; Yoshino, 1994). Among others, the stability of interpersonal attitudes and religious attitudes may distinguish the Japanese from other countries. That is, the Japanese show a higher score on the "Giri-Ninryo scale" than the other countries; although only one third of the Japanese have religious faith, more than 60% of the Japanese support the opinion that religious attitudes are important, as shown in Yoshino & Hayashi (in this volume) and Yamaoka (2000).

In this section, I will briefly explain certain fundamental dimensions of the Japanese social values, following which I will show some results of the analysis on the sense of trust in the Japanese along several dimensions.

3.1 Fundamental dimensions of the Japanese social values

Hayashi (1993) has identified two important dimensions which underlie the Japanese national character in the survey: 1) the dimension of interpersonal relationships ("Giri-Ninryo" attitude, or a sort of conflict of obligation and humanism that is particular to the Japanese interpersonal relationships) and 2) the dimension of a modern-traditional contrast in their way of thinking. On one hand, as mentioned-before, the Japanese interpersonal attitude has been stable, at least over the last half century, and probably much longer. This corresponds to the first dimension. On the other hand, for over 100 years since the Meiji Restoration in 1868, Japan has been doing her best to overtake western science and technology and to develop it into a Japanese adaptation. Probably this enduring effort has underlined the dimension of the Japanese traditional vis-a-vis a modern orientation in the Japanese way of thinking.

However, the Japanese way of thinking has been gradually changing, and there appeared a generation gap between people of 20-24 years old and those older than 25 years in our survey of 1978 (Note that the younger generation were born more than 10 years after the end of World War II. In 1956, the Economic White paper declared, "Japan is no longer in the post-war condition," and this symbolized the start of the high-speed development of industry and economy. On the other hand, however, Japan had to face many social problems concerning pollution as a result of the high-speed industrialization around 1970). Since the signs of the younger generation's changes appeared as early as 1978, their current way of thinking has become more complicated than ever. Furthermore, the Japanese are presently

in the confusion of the transition period from the established social system to a system of a highly advanced information age. In this confusion, some recent survey reports the majority of Japanese people's distrust toward traditional systems such as banking, bureaucracy as well as of congressmen, police, etc. (Central Research Services, Inc., 2000), in spite of the stereotype of the Japanese as a highly trustful nation (Fukuyama, 1995).

As mentioned before, in people's attitudes, values, or ways of thinking, there are some aspects that may change according to economic and political changes as well as some relatively stable aspects. In this section, I will go over several aspects relating to people's sense of trust in the longitudinal survey.

3.2 Sense of trust

Psychological studies of scaling on interpersonal trust have been developed in the past several decades (Rosenberg, 1956; Rotter, 1971). Many of these studies may have some methodological limitations due to the scaling being based on small size samples (at most hundreds) or on non-random student samples. The significance of such studies, however, may have been justified by the statement of Osgood (1960) or Rotter (1971): "It seems clear that disarmament will not proceed without an increase in trust on one or both sides of the iron curtain (Rotter, 1971, p. 443)." Now the iron curtain has been torn down for more than a decade, but new local conflicts have been incessantly occurring here and there on the earth. Thus the study of trust production necessitates the measurement of trust.

Zucker (1986) questioned direct measurement of trust, and Fukuyama (1995), probably influenced by Zucker's idea, used several objective measures related to distrust such as crime rate, divorce rate, or unemployment rate for the study of cross-national comparison of trust levels. Although it may be questionable whether trust can be *directly* measured or not, it is certain that people's responses in questionnaire surveys may provide us with some information on their sense of trust if some items are adequately chosen and the response data are adequately analyzed.

Three items have been used to scale people's sense of trust by the Institute of Social Research at the University of Michigan in their survey on "Americans' Quality of Life" (NORC-ROPER, 1986). Our survey of the Japanese National Character also has adopted the three items since 1978, and they are stated as follows (See the ISM Research Report No. 83, 1999, for the Japanese questionnaire. Note: All through this paper, figures, such as #2.12, correspond to the common item code of the questionnaire of our surveys. Except in some cases, I will leave the exact wording of items and the precise data of response rates to the ISM Research Report No. 85 (Sakamoto et al., 2000).)

- #2.12) Would you say that most of the time, people try to be helpful, or that they are mostly just looking out for themselves?
 1. Try to be helpful, 2. Look out for themselves,
 3. Other (PLEASE SPECIFY), 4. Don't know.
- #2.12b) Do you think that most people would try to take advantage of you if they got the chance, or would they try to be fair?
 1. Take advantage, 2. Try to be fair,
 3. Other (PLEASE SPECIFY), 4. Don't know.
- #2.12c) Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you can't be too careful in dealing with people?
 1. Can be trusted, 2. Can't be too careful,
 3. Other (PLEASE SPECIFY), 4. Don't know.

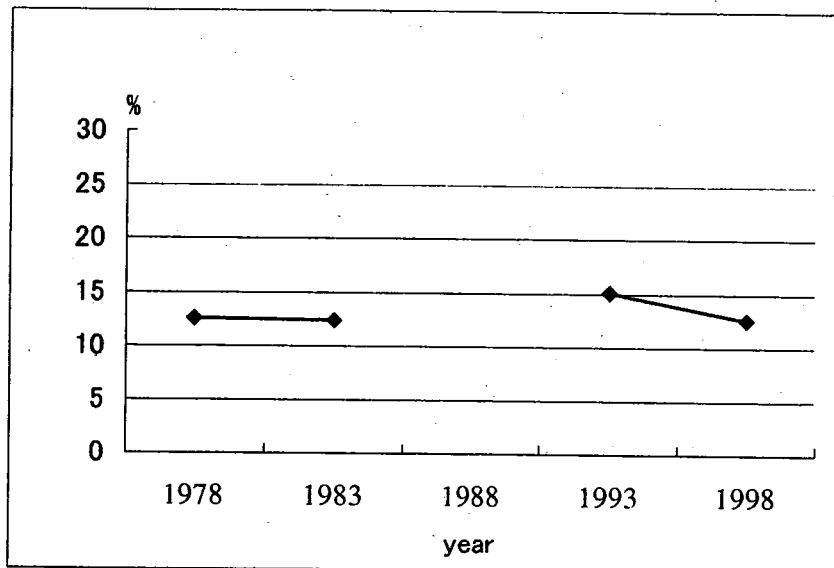


Figure 1: The trust scale of the Japanese on the 3 Items
 Note: The items were not asked in the 1988 survey.

Figure 1 shows the rate of those who chose optimistic categories in all the three items ("1" of #2.12, "2" of #2.12b, & "1" of #2.12c). (Note. In this paper, I frequently use the rate as a trust scale thus defined, although there must be some other possible definitions of a trust scale based on the response rates of these three items.) As far as the aspects of interpersonal trust on this scale are concerned, the Japanese people's sense of trust does not seem to show a remarkable change over the last two decades. Closer analysis shows that the younger generations generally have more positive attitudes on interpersonal trust (#2.12c) than the senior generations. Interestingly, the people who were 60-64 years old showed a remarkably low degree of trust in the 1998 survey. This category of people had not necessarily shown such a low degree of sense of trust when they were younger. Probably we should pay attention to the fact that they were children during WWII

and experienced a drastic social change from the military regime to democracy, in addition to having a hard time to survive in the time of famine during and immediately after the war. Furthermore, it is their generation who have reconstructed the once collapsed Japan into a highly advanced industrialized country. In 1998, most of people of this generation had attained the age of retirement of the lifelong employment system in Japan, the exceptions being high-class executives and self-employed workers. Under the economic depression of the 1990s, they were not able to get as high a pension as they had been expecting, and many of those people had a hard time finding new jobs. The above-mentioned data may reflect their distrust towards the social systems that did not sufficiently compensate them for their lifelong hard work and patience over the decades. (It may be interesting that people of this generation form a remarkable cohort in the sense that their opinions and values tend to be different from the other generations in many cases. See Mizuno, et al., 1992) (Note on #2.12c. Some people may doubt that the second answer category "can't be too careful" means distrust, because the response rate of this category is more than the rate of the first category "can be trusted" in many countries (Yoshino, 1995). NORC-ROPER (1986) shows the comparative survey data with respect to the effect of the second category: Case 1 to use the same wording as #2.12c and Case 2 to use the wording "can't be trusted." In Case 2, the response rate of the second category was smaller than the rate of the first rate, that is, more people answered "can be trusted." The same pattern of response change is confirmed in the surveys of Japan (See Sakamoto, et al., 2000, and Osaka-syogyo University & Tokyo University, 1999)).

3.3 Distrust of politics

It is known that the Liberal Democratic Party (LDP), which acted as the governmental party for many years since 1955, rapidly lost the support of the people, and that the number of non-party supporters significantly increased in the first half of 1990s (see #8.7, #8.7g and #8.7h in Sakamoto et al., 2000). Here the term "non-party supporters" means those who do not specify support for any established political party in the survey.

Figure 2, however, confirms that the recent non-party supporters have not totally lost interest in politics (Miyake, 2001). They are concerned with politics, but they do not support any party because there is no established party that they want to support. In 1968, the lower level of education in general as well as the higher level of education in the middle age or older class lead them to become supporters of the LDP. As for the younger generation, the majority became "non-party," regardless of their academic backgrounds. In 1998, however, the majority in every class or category had become the non-party supporter, regardless of their demographics, ages, education, gender, and/or income. Particularly, more than 70% of the younger generation and of the classes with a high level education had become non-party supporters regardless of their age. This means that the most

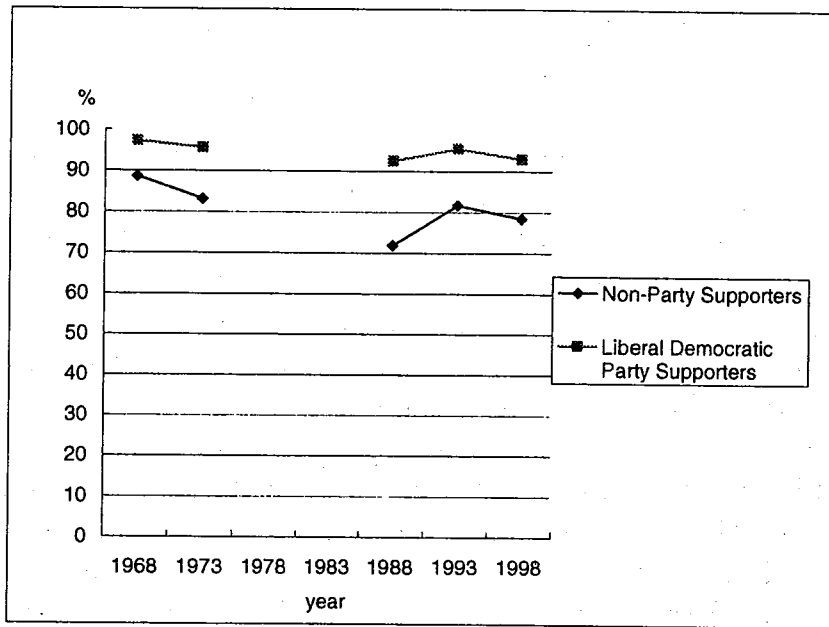


Figure 2: Interest in elections

clearly distinguishable trait of those who changed from LDP supporters to non-party supporters was their high level of education. Comparing the concern over voting of the non-party supporters in 1968 and in 1998, there is not much change over time (#8.6). Therefore, it can be suspected that the change of the quality and the quantity of non-party supporters has brought about the drastic change in the constellation of the Japanese political world in the 1990's.

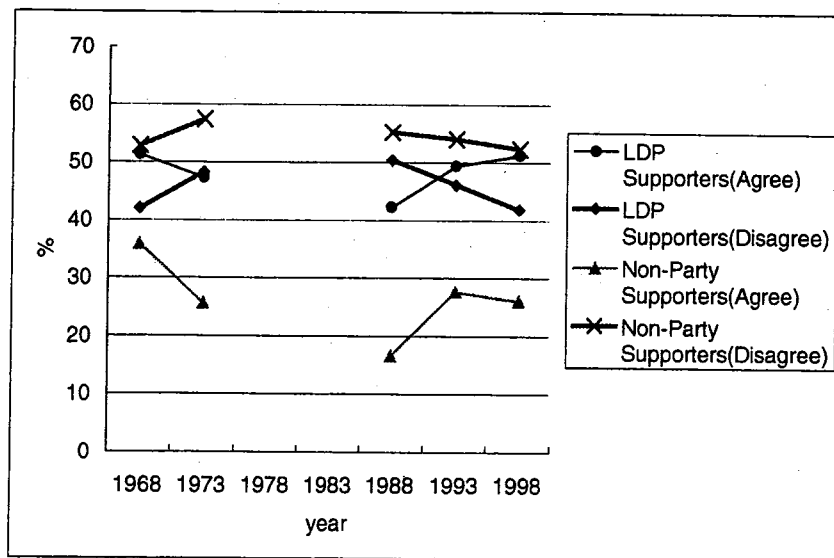


Figure 3: Trust on political leaders

Figure 3 shows a gradual decrease of trust towards political leaders in Japan, and this is consistent with the general observation in the multi-national comparative study by Dogan (2000, p. 248). (Interestingly, a sign of drastic political change was seen around 1989 in public polls of mass media, and the Japanese expected some significant change in the national election of congress in 1990, but Prime Minister Ohira's (President of LDP) sudden death during the election campaign seemed to have psychologically prevented the possible drastic change. Thus, the remarkable change was delayed until the election in 1993, which was termed as "the end of the established regime of LDP since 1955." Although matters directly related to economy and politics generally should not be regarded as part of national character (Inkeles, 1997), the delay of political change in Japan does seem to be closely related to the Japanese national character primarily because the Japanese usually prefer gradual change, and secondly, because their sympathy often goes beyond reason, as in the case when their sympathy at the time of Mr. Ohira's death caused them to forget or to ignore the severe criticism of the mass media against the Ohira Cabinet before his death.) Overall, the above-mentioned movement in Japan may at least partially explain the landslide victory of the current cabinet of Mr. Koizumi in the 2001 Senatorial Election as a strong repulsion to the past LDP cabinets. (Before the appearance of Mr. Koizumi as candidate for Prime Minister, non-supporters showed their distrust toward both the governmental party and the non-government parties.)

3.4 Distrust of science and technology

A definite change of attitudes and values in the Japanese occurred around 1973, when the Japanese had become more sensitive to the destruction of natural environments because of problems concerning pollution which resulted from the high speed industrialization after WW II and the oil shock in the global economy (#7.1 "science & loss of human feeling"; #7.2 "mechanization & human feeling"). It was the time when Prime Minister Tanaka's doctrine "Nihon-Rettou Kaizou (Reconstruction of the Japanese Islands)" caused a strong reaction of the people against his attitude associated with the destruction of natural environments. Although response patterns of some items in our survey remained stable, those of other items showed clear changes. An example of such a definite change can be seen in the views on nature (#2.5 "man & nature"). The item asks people what they think they should do with nature in order to be happy. The rate of people who chose the answer category "man must follow nature" began to increase around 1973. This increase is contrasted with the decrease in the response rate of the category "man must conquer nature" and the constant response rate of category "man must make use of nature." This can be interpreted as an example of how people's concepts, such as their concept of "nature", change over time. The term "nature" has now become associated with a more innovative movement of environmental protection than in the past. It should be noted that this change of

meaning among the Japanese is not totally irrelevant to the global movement of "the return to tradition" in 1970s and 1980s in reaction to the "(western) modernization." (This may be paralleled to the recent reaction to the "globalization".) Thus, in conducting the longitudinal survey study, we should be aware of changes in the meanings of a certain terms over time. See Zheng and Yoshino (2003) for a more detailed explanation.

As for the ability of scientific technology, the Japanese were losing their confidence (#9.12 "level of science & technology in Japan") as the economic conditions were declining in 1990's (#9.12c). I suggest here that items such as #7.1 and #7.2 measure the sense of trust on a relatively long-term basis whereas #9.12 measures a particular aspect of the sense of trust on a short-term basis, although all these items are related to the people's attitudes towards science and technology.

In 4.2.2., I will deal with the sense of trust on science and technology in cross-national comparison.

3.5 Distrust on work ethics

Weber (1904-05) claimed that the success of capitalism and industrialization in the West was attributed to the protestant ethic, e.g., the emphasis on diligence and punctuality. In order to explain the success of Japanese industrialization in Asia, he and other researchers (e.g., Morishima, 1984) paid attention to Confucianism because of its analogical role to Protestantism in capitalism. For the ethics of both Protestantism and Confucianism emphasize diligence, punctuality, observance of promise, and regulations in daily life; thus, society under Confucianism also was supposed to satisfy those necessary conditions for the industrialization of capitalism in the same manner as Protestantism did. (We, however, should be careful to remember that this supposition is not consistent with the fact that Confucianism does not necessarily put value on labor. See, e.g., Sengoku & Qian, 1992.)

However, the empirical facts do not seem to support such a theory. Confucianism was originated in China, and Japan had been only partially influenced by the philosophy. How can we explain the fact that the industrialization of Japan was faster than that of China in the 19th and 20th centuries, if Confucianism is the main factor for the success of industrialization in Asia? Furthermore, we should notice that Vietnam and Thailand are also advancing toward capitalistic industrialization although Confucianism has rarely influenced those countries.

It should be noted that the previously mentioned western view is strongly influenced by the idea of social evolution, or uni-dimensional development of social groups on a certain pre-determined track. Fukuyama (1995) wrote "The End of History" to give a perspective of a world after the end of cold war. By the term "history," he meant a scenario of Hegelian and Marxist social evolution from capitalism to socialism, and eventually to communism. As he also has noted, however, such a scenario itself is constrained by the western view, and it ignores

a variety of possible ways of social developments in the real world history.

On the contrary, the rapid development of China, Korea, NIES, and the other South East Asian countries are exemplifying themselves that any country can succeed in modern industrialization by their efforts, disregarding their religion or ethics. Each country shows its own attitude for work, adapting itself necessarily to its own social conditions.

As for diligence as a factor of successful industrialization, the Japanese image as "diligent and patient people" seems to have been established among the Japanese themselves (#9.1 "strong points of Japanese character") and even among other peoples (Youth Affairs Administration Management & Coordination Agency, 1999). However, there is no evidence that the Japanese have been *always* more diligent than other peoples. Looking back to the past history of Japan, we must notice that the Japanese had to keep hard working in order to overtake the western world after the Meiji Restoration (1868) when a large part of Asia had been colonized by the western imperialism. Then the Japanese had spent a large amount of energy in order to accept and digest western science and technology, adapting it to the Japanese condition and improving it. Since the Meiji era, many Japanese have emigrated to foreign countries such as USA, Brazil, and other South American countries. They must have kept hard working in order to succeed in the those countries. They had frequent conflicts with the native workers because the Japanese immigrants accepted longer working hours and lower wages in order to survive (not because they particularly like working hard). These historical facts may have established the stereotype of the Japanese diligence.

Incidentally, Japan closed the country in 1648, except for a certain limited region such as Nagasaki, but succeeded in developing new industrial technologies during the Edo era (1603-1868). This domestic development eventually facilitated the modern industrialization when the Meiji era (1868-1912) started. (Umesao (2001) claims the modernization of Japan had started even before the Edo era, around the end of 16th century. It is called "Industrious Revolution" (Hayami & Miyamoto, 1988) in contrast to "Industrial Revolution." This is particularly the case of intensive agriculture. It does not necessarily mean that people had to spend much more time than before, although they had come to investing more resources into their limited fields.) There is no particular evidence that the Japanese had been more diligent by nature than other peoples simply because of the influence of Confucianism.

Now see Table (#2.4) the recent data on the Japanese preference of their life styles. The percentage of the Japanese who prefer "3. Don't think about money or fame; just live a life that suits your own taste" or "4. Live each day as it comes, cheerfully and without worrying" has been increasing. This trend is universally seen among the younger generation in many countries (Youth Affairs Administration Management & Coordination Agency, 1999). This may confirm that the attitudes toward work are not necessarily linked to certain ethics such as Confucianism, but they are variable under the social conditions, particularly

economic conditions (See Matsudo and Takada (2000, ch. 2) for a cross-national study of work ethics. They reported a cross - national study of the attitudes and values of the Japanese, Chinese and Vietnamese, considering their transitional stages of modern industrialization of capitalism.) In these ten years or so, Japan has been under economic depression after the collapse of the "bubble economy." Also Japan has been in the transitional period from the traditional industrial society to a society of highly advanced information technology. Accordingly, the employment system is also under reformation, and the sense of trust between employers and employees seems to be collapsing. This may be eventually lead to collapses of traditionally trustful systems such as the family and the school. Incidentally, the survey on issues of foreign workers in Japan (Prime Minister's Office, 2000) reports the increase of people's anxiety and concern about the rapidly increasing number of foreign illegal workers in these ten years or so.

Overall, it seems sure that these economic and political conditions are short-term factors influencing people's way of thinking or social values.

3.6 Summary of sense of trust of the Japanese

It has been suggested so far that some aspects of trust may be variable according to the economic and political conditions whereas other aspects may be more stable over time. Generally, the Japanese show stability on interpersonal trust. On the other hand, although the Japanese have the stereotype of diligent worker even among themselves (called the "economic animal"), their attitudes toward work or work ethics seems adaptive to their economic and political conditions. This may remind us of Banfield (1958)'s statement that distrust is a culture particular to the poor class. We should note that his statement can be contrasted with Fukuyama (1995)'s observation. Namely, Fukuyama stated that certain peoples such as the Japanese and Americans are more trustful than other peoples such as Chinese and Italians because the latter have had a long history of too strong political centralization and did not develop a trustful community beyond their families. I will consider this problem with cross-national comparative data in the next section.

4. Cross-National Comparison of Trust

In this section, I will overview several aspects of peoples' sense of trust shown in some data of cross-national surveys, which include the world value survey conducted in 23 countries and our own survey in seven industrial countries.

4.1 The world value survey and the Japanese Language Census

First, let us look at the data of the world value survey 1995, a well-known worldwide survey on peoples' social values. Figure 4 shows a general relationship on trust in a cross-national comparative framework of 16 countries in the survey

(Dentsu-Soken & Yoka-kaihatsu Center, 1999, pp. 270-285). This is an application of the Superculture Model (Yoshino, 1992a) to the response data of all the items directly concerning peoples' sense of trust in 15 organizations and institutions, such as administration, congress, government, legal system, police, labor union, religious sects, news media, and the United Nations. The answer categories are 1) "can be trusted very much," 2) "can be trusted somehow," 3) "cannot be trusted," and 4) "cannot be trusted at all." (Here I used the categorical modes of response percentages of each nation with respect to each item for the analysis. This is a way to extract more reliable information from statistics obtained under different conditions of sampling and languages.)

(In the Superculture model, the existence of an average image of those countries under consideration, called Superculture, is assumed, and it is represented as the vector $(1, 0, 0, \dots, 0)$. Each country is represented by vector, and the degree of conformity of each country to the Superculture is represented as the X-component of the vector. The matching rates of response modes of two countries are represented by the cosine angles between the corresponding two vectors. Therefore, if the response modes of a pair of countries are totally the same, the corresponding vectors overlap each other; if they are totally different, the vectors are orthogonal to each other. See Yoshino, 1992a, 2001a for more details.)

Although the World Value Survey covered 22 countries, I excluded six countries here because the necessary conditions for the application of Superculture model are not satisfied when those six countries are included. That is, their response patterns are very different from the other 16 countries, so that the matching rates of response modes are not always more than the average number of response alternatives for all the 22 countries. (This means that it is not appropriate to assume the existence of the "average image" of those 22 countries. Here the average image is supposed to be a framework for comparison.)

In the excluded countries, the Middle American countries such as Venezuela and Dominica were remarkable in showing their sense of distrust to most authorities except for religious organizations and environmentalist groups. Nigeria also showed the same distrustful pattern, but showed their trust to the United Nations. Slovenia shows more distrust consistently to all the organizations and institutions, although the degrees of distrust may be slightly weaker than for Nigeria. These patterns may reflect the domestic political confusions in those countries.

Figure 4 of Superculture model shows a sort of cultural link manifold: a cluster of south East Asia (Japan, Korea, Taiwan & Philippine), a cluster of Europe (Finland, Sweden, Russia, Germany, Spain, Switzerland, & Croatia), and a cluster of America (USA, Puerto Rico & Chile).

Next, Figure 5 shows a pattern by Correspondence Analysis of the Japanese Language Census of 28 countries conducted by the Institute of National Language in Japan (Mizutani (Ed.), 1999). Although the focus of the survey was on languages, the questionnaire included the items on the degrees of their sense of trust in 1) the Japanese people and 2) Japan, and as to how much they like

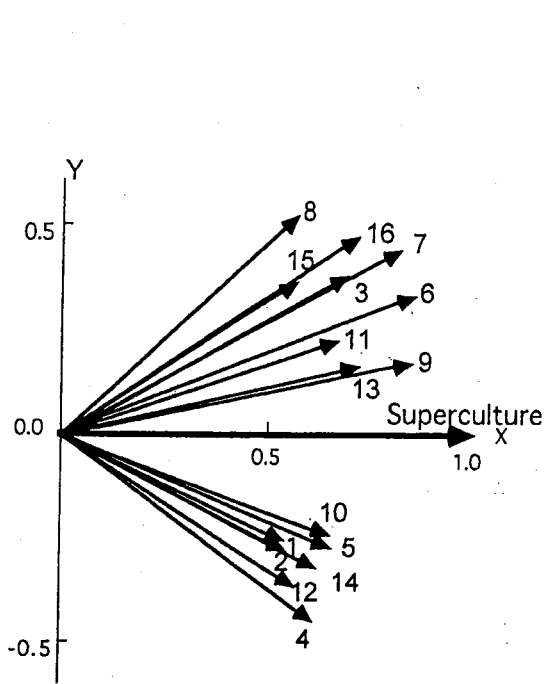


Figure 4a

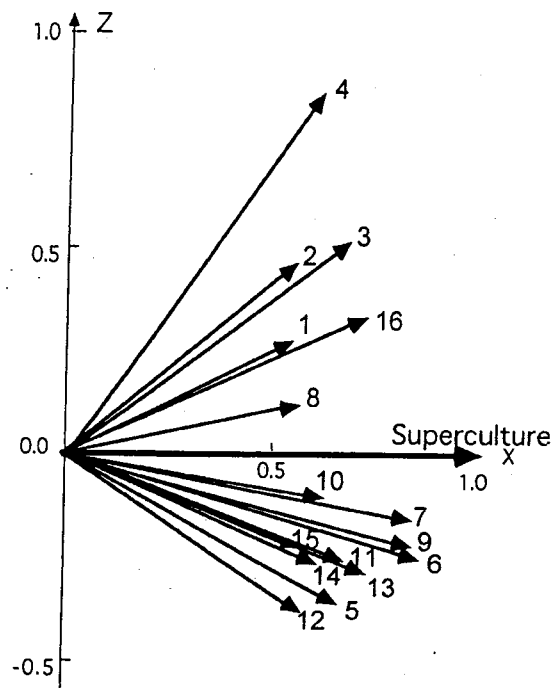


Figure 4b

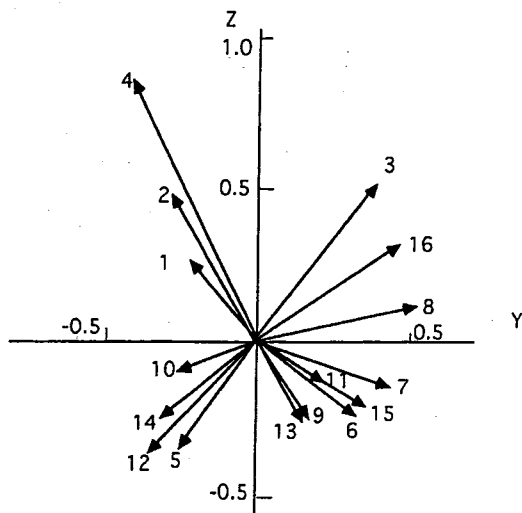


Figure 4c

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. Japan | 9. Sweden |
| 2. Korea | 10. Finland |
| 3. Taiwan | 11. Germany |
| 4. Philippines | 12. Switzerland |
| 5. Australia | 13. Spain |
| 6. USA | 14. Russia |
| 7. PuertoRico | 15. Croatia |
| 8. Chile | 16. South Africa |

Figure 4: The superculture model of the 16 countries in the World Value Survey. The X component shows the degree of conformity to the average image (1.0, 0.0, 0.0). The cosine-angles between pairs of 3 dimensional vectors show the matching rates of the corresponding countries.

3) the Japanese people and 4) Japan on 5 point scale. As for the bond sample of 28 countries, we have found that the answer categories 1-6 (5 point scale and "6.DK") of each of those four items are almost overlapping as a U-shaped curve

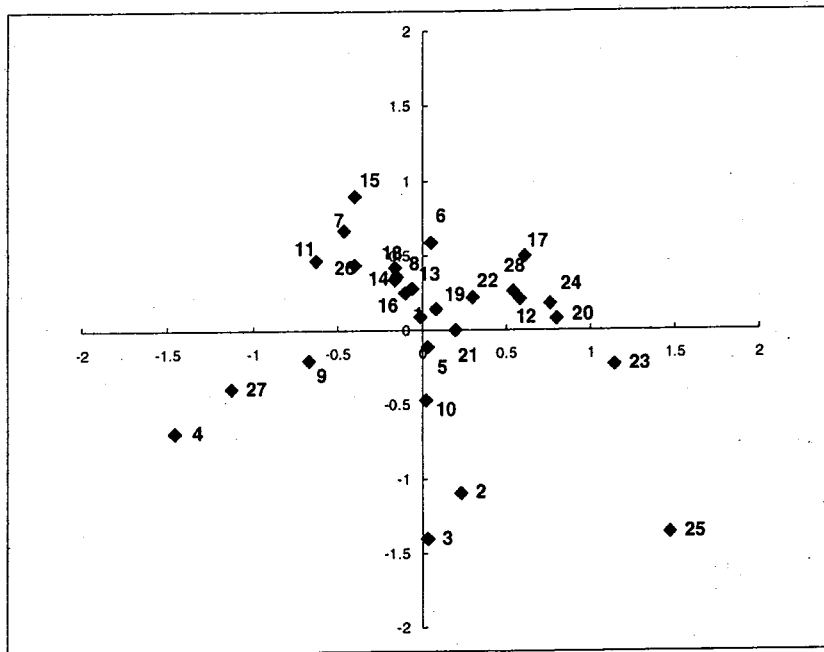


Figure 5a: 1-2 Dimension

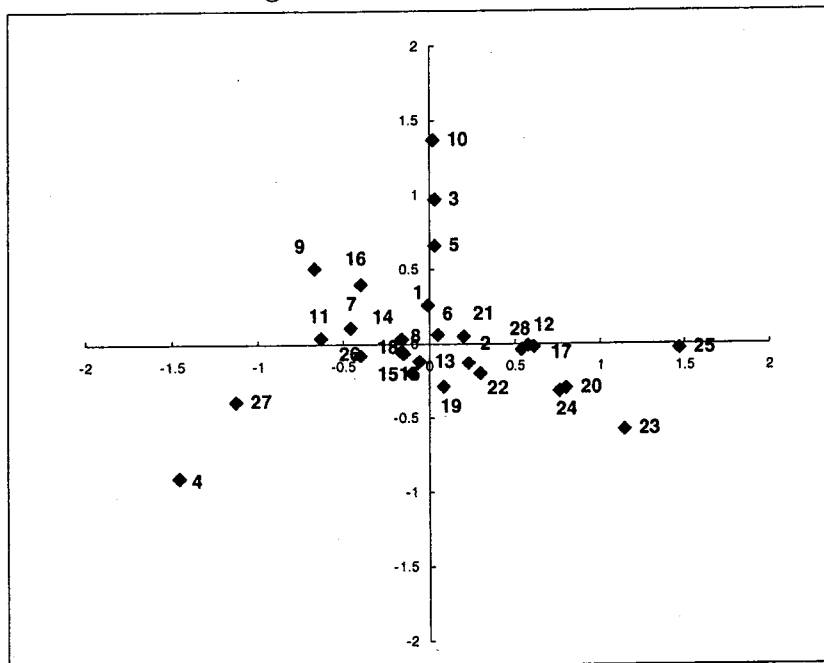


Figure 5b: 1-3 Dimension

- | | | | | | | |
|--------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 1. U.S.A | 5. Australia | 9. France | 13. Italy | 17. India | 21. Mongor | 25. Egypt |
| 2. Brazil | 6. Singapore | 10. Germany | 14. Spain | 18. Indonesia | 22. Israel | 26. Twaiwan |
| 3. Argentine | 7. Thailand | 11. Netherlands | 15. Portuguese | 19. Philippine | 23. Turkey | 27. China |
| 4. Korea | 8. Britain | 12. Hungary | 16. Russia | 20. Vietnam | 24. Nigeria | 28. Japan |

Figure 5: Peoples' attitudes towards the Japan and the Japanese in the Japanese Language Census

in the output of correspondence analysis (See Yoshino, Zheng, & Park (in press) for more details). In Figure 5, the right-hand side corresponds to the positive countries whereas the left-hand side to the negative countries on those items. Argentine and Brazil are located closely to the category "DK." Argentine shows higher rate of "DK" than any other country, whereas Brazil shows high scores on all four items. Although Brazilians are more positive on all three items than most of the other peoples, a more detailed analysis shows that their degree of trust towards *the Japanese* as well as their degrees of liking of the Japanese are slightly smaller compared to their degree of trust towards *Japan*.

4.2 Comparative survey of seven countries (1988-1993)

4.2.1 Sense of trust

In the cross-national study by ISM, we surveyed Japan, USA, Britain, West Germany, and France during 1987-1988, and in addition, Italy and the Netherlands during 1992-1993. Our survey also included the three items of trust scale shown in Section 3.2. As a member of this survey, Miyake presented an analysis on this topic in Hayashi et al. (1998, ch. 7 of Part I). He concluded that the trust scale has little correlation with gender and religion, but stronger correlation with family income, academic background, and social classes (the higher the classes in these attributes, the higher the scores on the trust scale). On this scale, West Germany, Britain, and USA were higher than Japan and the Netherlands, but the difference is not very much, whereas France and Italy were clearly lower than the others. In addition, he found that those people who have religious faith gave the higher rate of positive response to item #2.12) "most of time, people are trying to be helpful for others," disregarding kinds of their religions.

Interestingly, he found a gender difference in the response to item #2.12b) "most people would try to take advantage of you if they got the chance." Namely, women gave the optimistic answer more than men, that is, "they would try to be fair." As for item #2.12c) "most people can be trusted," there was a clear difference between the social classes in all the seven countries: the higher the classes, the more trustful. Particularly, the difference between classes was remarkably large in France and in USA. Miyake observed also that the higher level of education was linked with more trust, and suspected a correlation between education and social classes in the response patterns of this item. (Although there seemed a relatively strong correlation between education and social class or income in USA, this is not necessarily the case for all other countries.)

Figure 6 shows the rate in each country of those people who gave optimistic answers to *all* three items of trust. Rates in the USA and the Britain are high, whereas in Italy and France, they are low. In a sense, this result may be consistent with Fukuyama's claim about trust and national character, but the reality seems more complicated than he mentioned. Because those items are constructed as a trust scale of the people in USA, they may be suitable to the measurement of trust

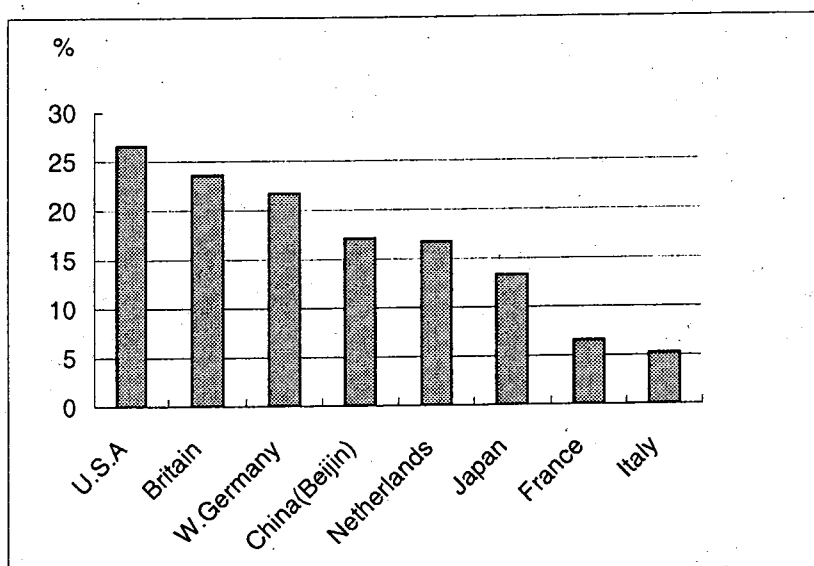


Figure 6: Trust scale of the seven countries

for the people of USA or Britain, but not necessarily for the other peoples. (The translation of these items seems to have another problem in cross-national comparability, particularly in #2.12c. The Japanese wording of the answer category "2. can't be too careful" sounds as if concerned with, not distrust, but self-discipline. This may explain a lower rate of Japanese who choose "1" than expected. See Section 3.2 & Yoshino (2001, pp. 58-59) for comparison of the wordings in Japan A survey and Japan B survey.)

4.2.2 Trust on science & technology

As for the items of trust on science and technology, Hayashi (1993) has already given cross-national analyses for the data of our seven-country survey. Hayashi concluded that the Japanese showed positive attitudes toward science in general, but that they were negative as to scientific approaches towards the understanding of human heart and mind ("kokoro" in Japanese), solving social and economic problems, and the realization of living in space stations. Figure 7 shows the results of the superculture model for the items relating to science and technology (#7.1, 7.2, 7.36, 7.33, 7.83, 7.84, 7.85, 7.86a, b, c, d).

Remember that the components of each vector show the degree of conformity to the average image of those countries under consideration. It is easy to see that W. Germany is the closest to the average image (Fig 7a). Three countries, France, W. Germany and the Netherlands make a cluster. Japan, Italy and the Netherlands are, respectively, more or less different from the others.

The Netherlands were less positive on the power of science and technology than any other countries, particularly on solving social problems and elucidating

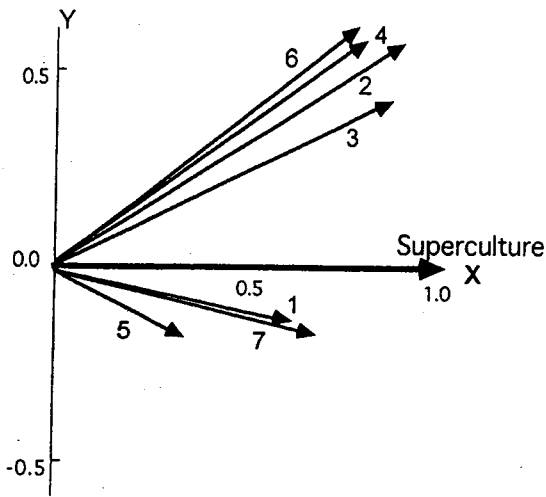


Figure 7a

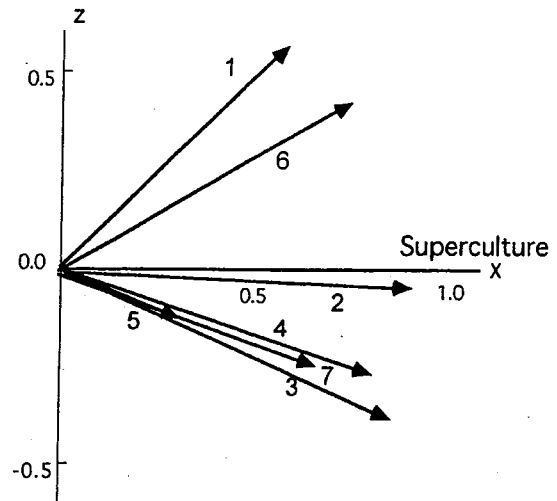
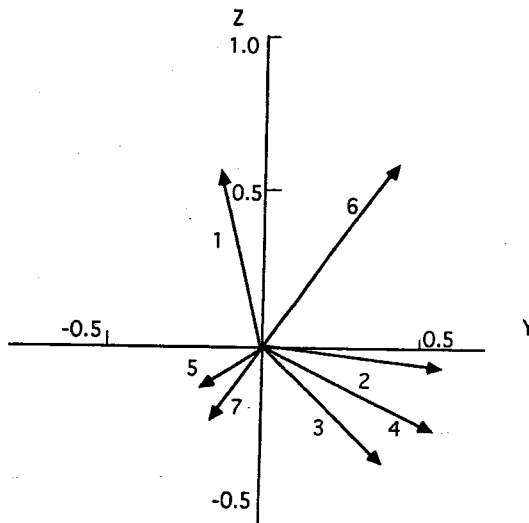


Figure 7b



- 1. Japan
- 2. USA
- 3. France
- 4. Britain
- 5. Germany
- 6. Italy
- 7. The Netherlands

Figure 7c

Figure 7: The sense of trust on science and technology. In the comparison of the 7 countries on the X-Y-Z space in the 3 dimensional representation space, the X component shows the degree of conformity to the hypothetical superculture (1.0, 0.0, 0.0). The cosine-angle between pairs of 3 dimensional vectors show the matching rates of the corresponding countries.

the human mind.

As mentioned above, the Japanese were more skeptical about the power of science and technology in the areas concerning the human heart and mind, and the German were more positive on solving social problems but more negative on elucidating the human mind through science (Hayashi et al., 1998).

Both Japan and Germany have been frequently quoted as the successful ex-

amples of post-war industrial development after the total collapses in WWII. Therefore, one might expect that both countries have the similar attitudes in accepting advanced science and technology. As mentioned above, however, there were some differences between them. As for the strategy of industrial development, the Japanese did not seem to hesitate to accept the advanced science and technology probably because they experienced their strong motive to overtake the western countries in the Meiji Restoration in 1868. In those days, the Japanese experienced a spiritual conflict between the attitude of acceptance of western things and the traditional nationalistic attitudes, but they had overcome the conflict as "Wa-Kon-You-Sai" (utilization of the western learning with Japanese spirit "Yamato Damashii"). Actually, the Japanese must have experienced this sort of situations several times in their long history.

On the other hand, Germany had been one of the leading figures of modern science and technology in the world since the end of 19th Century, but they experienced difficult times as the defeated nation in both world wars. Probably the past experience strongly influences the attitudes of the Germans toward science and technology, as well as on their attitudes toward mechanization (#7.1 and #7.84) and natural environment (#2.5), although I should reserve a possibility to explain it by their longer experiences.

As a final comment in this section, it should be noted that Sasaki and Suzuki (2000, ch.11) concluded that a single scale is not adequate to measure people's sense of trust on science and technology because people's attitudes differ from one issue to another on science and technology.

5. Trust in Acculturation

— Japanese Immigrants in Hawaii, Brazil, and the West Coast of USA —

Some analyses of our past survey have already clarified some similarity and dissimilarity between the Japanese in Japan and Japanese migrants abroad. Firstly, the Japanese tendency to avoid polar response categories and to prefer intermediate response categories in a questionnaire survey (Hayashi & Kuroda, 1997) is not necessarily transmitted among the Japanese migrants in the same way (Hayashi et al., 1998, p. 388). There are some variations of this Japanese tendency due to social contexts of the immigrated countries. For example, the emigrants need to make clear their intention for successful communication in the emigrated countries such as USA (mainland). Otherwise they would be unable to get along with others.

Secondly, we found that the Japanese styles of interpersonal attitudes (Giri-Ninjo attitudes) or religious attitudes were preserved in the migrants Issei and Nisei (the first & the second generations), e.g., in U S A. The third generation and younger generations seem to have become more adaptive to the country where they were born and live now. These observations have been already explained by

Hayashi (1993), Yamaoka (2000, Figure 4 & Table 3), and Yoshino (2000, p. 197; 2001b, p. 52). Here I will show an analysis on the sense of trust among the Japanese migrants in Brazil, Hawaii, and the West Coast of USA as follows.

Generally, Brazilians showed a much lower degree of sense of trust on each of the three items (#2.12a, #2.12b, #2.12c) than most of seven countries mentioned in Section 4.2.1 (see also Hayashi et al., 1993, p. 435). Furthermore, the third or younger generation showed even lower degrees than the first and the second generations. (We should keep in mind that the economic condition of Brazil was still not good in the year of survey, 1991.) As a whole, the pattern of sense of trust in Brazil appeared close to those of France (1987 survey) and Italy (1992 survey). As for the immigrants of Hawaii and the West Coast, they showed higher degrees of the sense of trust than most of the seven countries including Japan and USA. (Unfortunately, the survey of the West Coast did not include #2.12b.) It should be noted that there is a sort of frame of comparison on the generations of Japanese immigrants in USA (Kitano, 1993, ch.13). Namely, the first generation (Issei) were called "Japs" and discriminated against as the immigrants from Japan. The second generation (Nisei) are the Japanese Americans who have been constantly in search of their own identity in-between USA and Japan (many of them voluntarily went to WWII as American soldiers while their parents were captured in allocation camps by the American government). The third generation or younger are simply Americans of Japanese descent.

Figure 8 shows that there is no significant difference between the Japanese Americans and the non-Japanese Americans on their sense of trust (#2.12, b, c) among Hawaii Honolulu residents. Figure 9 shows more details of the cross-racial comparison in the Hawaii residents (several races of small sample sizes, e.g., less than 20, are omitted). Although this figure may show a certain tendency of sense of trust with respect to races, we should be discrete to conclude anything definite, because the number of the sample for each race is not necessarily large enough to consider it as representative.

As for the Hawaii survey, the time series data sets are available. Figure 10 shows longitudinal changes in the Japanese Hawaii resident's sense of trust by each generation (note: the number of Issei is rapidly decreasing, whereas the number of people of higher than third generation is increasing. Therefore, certain generations are omitted in these figures if their sample sizes are too small. In addition, the numbers of new Issei and new Nisei are increasing, but they are excluded from our survey data, although the study of new Issei and Nisei itself may be an interesting subject.) There seems no remarkable difference between generations in the Japanese American residents of Hawaii over two decades as a whole, except a certain difference between Nisei and Sansei in 1988 (I do not see any reason as to this particular difference at this point of the research). This may be explained by the social condition of the highly mixed races in Hawaii. Also, there was not so much change in their sense of trust by each generation over these two decades as a whole. (It may be worthwhile noting that those with higher

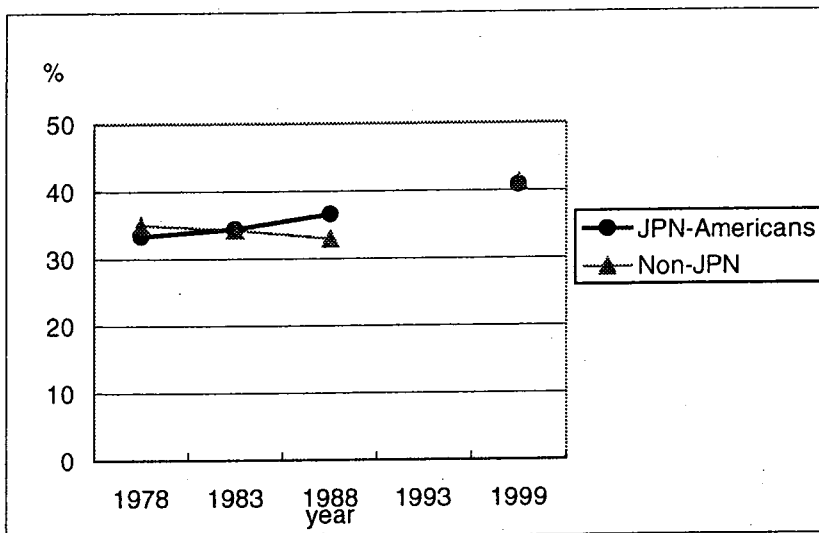


Figure 8: Trust scale on the Hawaii residents with Japanese descent and the non Japanese Residents

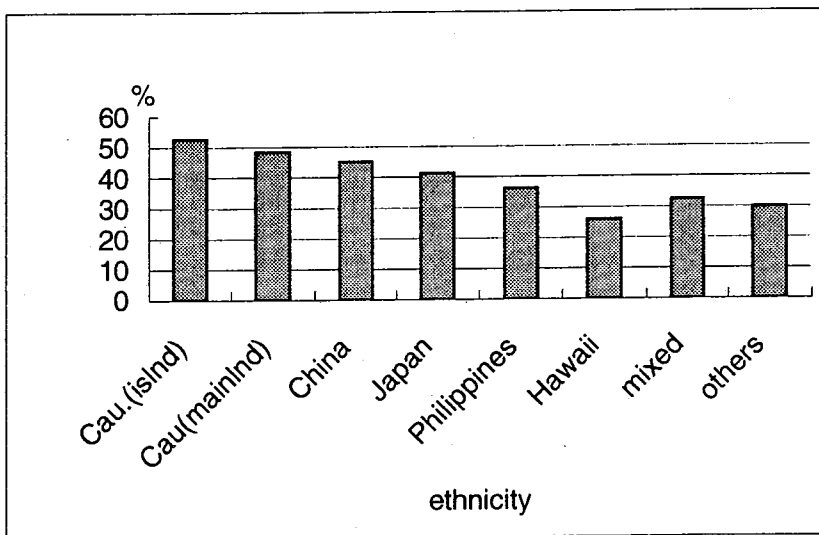


Figure 9: Ethnicity difference on trust in Hawaii

education has been increasing (Yoshino, 2001b, p. 67).)

As for the Japanese Americans on the West Coast, the survey questionnaire included only two items of trust (#2.12 & #2.12c). (Regarding the data of the Japanese National Character, I have confirmed that the patterns of sense of trust on the two items are almost the same as those on the three items.) In the data of the West Coast, there is a definite difference between generations (see Figure 11) which was not seen in the data of Hawaii. Namely, the older generation seems the more trustful. Again, we should be very careful when interpreting the

data, because there may be compound effects of several relevant factors, such as age, generation, physical conditions, economical conditions, and residential area. It seems true, however, that there is a certain difference between the Japanese Americans of Hawaii and the Japanese Americans of the West Coast with respect to generational differences (compare Figure 10 with Figure 11). This may be related to the differences in their concepts of ethnicity. That is, the Japanese Americans in the mainland would have no problem to classify themselves as Americans with Japanese descent. On the other hand, many of Hawaii residents are now highly mixed in the multiracial society, so that their ethnicity is dependent upon how they identify themselves in the ethnic classification. (In our survey, we had no other way to use their self-report as regards the variable of "ethnicity.") In addition, the different conditions of the Japanese Americans in Hawaii and in the West Coast during WWII may have made some differences in their attitudes and social values. (In Hawaii, there was no concentration camp, and the Japanese American Nisei soldiers did not have as much spiritual conflict with their Japanese parents. These conditions are contrast with those of the West Coast. For the detailed story, see Dowds, 1986.)

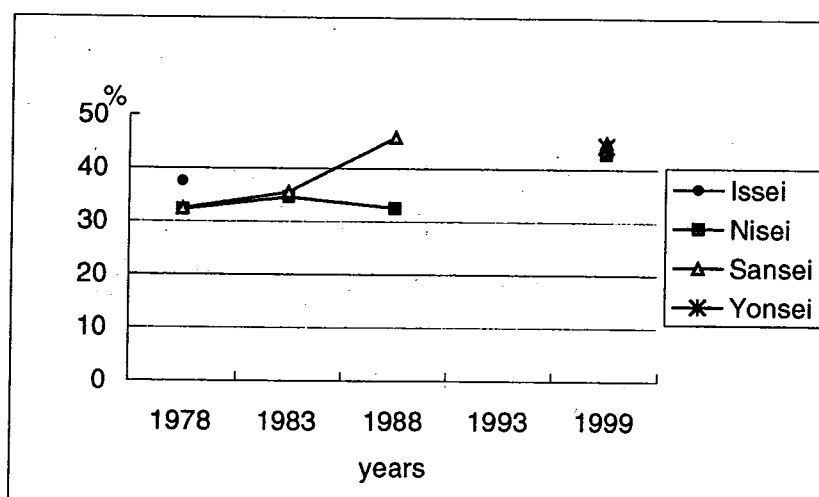


Figure 10: Generation differences on trust scale of Hawaii residents with Japanese descent

To conclude this section, let us consider the relationships between trust and economic conditions. As mentioned in Section 3.6, there are different perspectives as to the production of people's sense of trust, such as the historical perspective of Fukuyama (1995) or the economic perspective of Banfield (1958). Here I will show some relationships between peoples' senses of trust and their social class or income (both self-reported variables).

Figure 12 shows the relationship between trust and social class in the longitudinal survey of Japanese National Character. This seems consistent with Banfield(1958)'s claim. In order to analyze it in more detail, however, see the

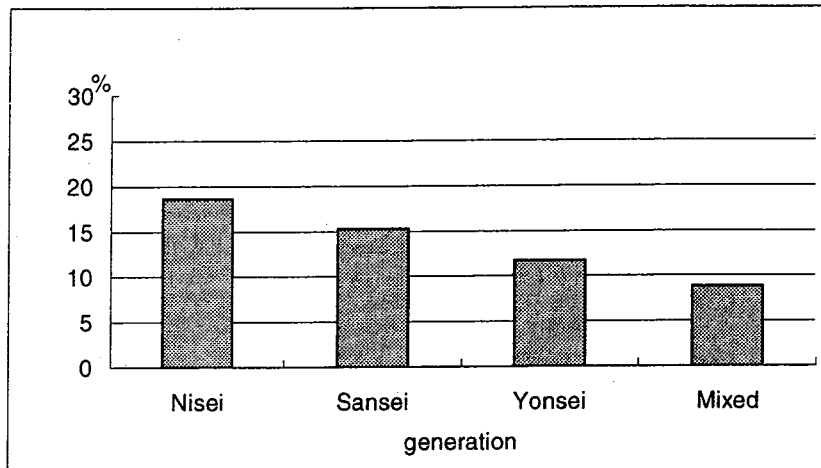


Figure 11: Generation differences on trust scale of the Japanese Americans in the West Coast

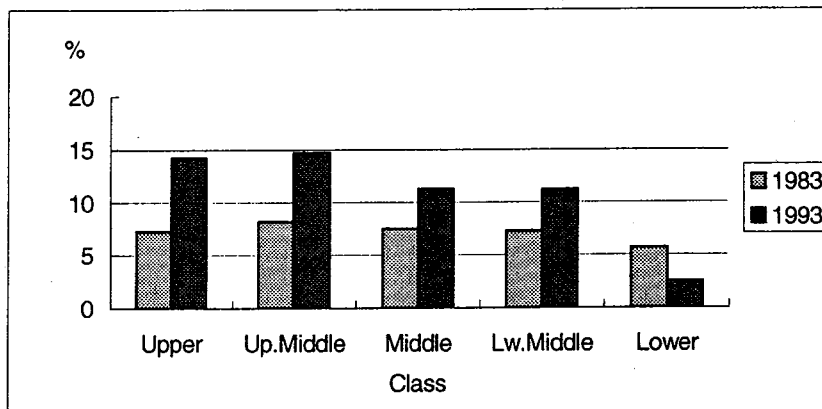


Figure 12: Class difference of trust scale in the Japanese national character survey

comparative data of seven countries (Figure 13). Although, overall, this figure also seems consistent with the Banfield's claim, there are some differences between countries. W. Germany is remarkably different from the others: the middle category (not necessarily "middle class") of the social class is less trustful than the high and the low categories. The pattern of USA is contrary to that of W. Germany.

Figure 14 shows the relationship between trust and income, rather than social class. The variable "income" may be more directly related to people's economical conditions than the variable "social class." Although this figure seems consistent with Banfield's claim, there are some differences between countries again. As for Britain and USA, the rate of trust is almost linearly related to the income categories: the higher income, the more trustful. W. Germany and Japan do not

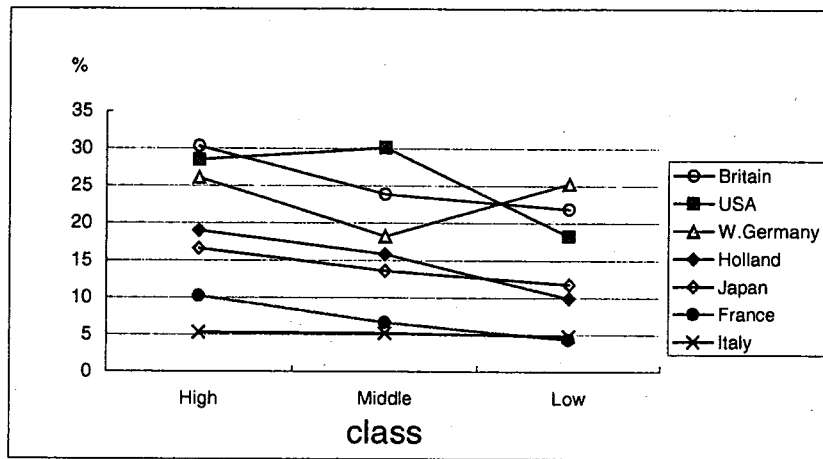


Figure 13: Trust scale and social classes of the 7 nations

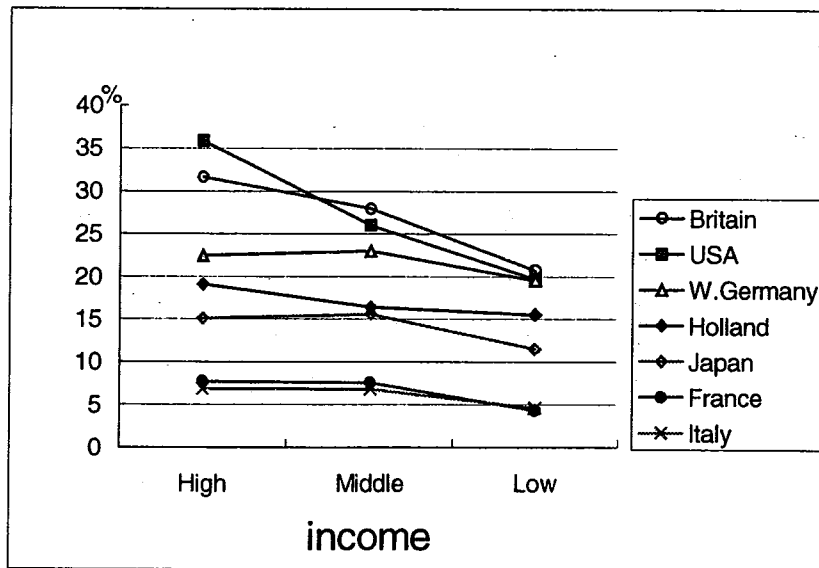


Figure 14: Trust scale and income of the 7 nations

follow such a pattern. Italy and France show a lower degree of trust in both Figure 13 and Figure 14. For reference, the correlation coefficients (Kendall's tau) between the social classes and the income level (both 3-point ordered categories) are, respectively, 0.47 in the Netherlands, 0.36 in USA, 0.34 in Britain, 0.30 in W. Germany, 0.29 in Italy, 0.28 in France, and 0.24 in Japan. These patterns of correlation themselves may represent some interesting differences in social structure (or national character) between countries. For example, a variable such as "income" or "education" may be more directly related to the variable "social class" in USA than in Japan. (Remember one of the old Japanese principles, "Sei-Hin (honorable poverty).") Thus we have to be careful about social backgrounds and

institutions for more advanced understanding on this matter.

6. Conclusions

In this paper I have overviewed people's sense of trust as shown in social survey data. As a whole, this study has shown some differences between countries, races, and generations on their senses of trust as measured on the ISR trust scale. We cannot be too careful when we interpret the results of survey data because "trust" is often composed of compounds of variables including economical and political factors. In addition, we should be careful about the items that are used as a scale of trust. The scale may be used to measure some important aspects related to trust, but there must be several other important dimensions of trust because "sense of trust" can be considered in various contexts, such as intra-personal or interpersonal relationships, inter-social groups, transaction, or moral philosophy. Nevertheless our survey data has clarified certain aspects of the differences among several countries in the ways they represent their sense of trust, as well as certain aspects of the differences of acculturation of the Japanese Americans in Brazil, Hawaii, and the West Coast. Some comments are provided for the future development of our survey research as follows.

Firstly, as for the scaling on sense of trust, it is important to note that people's negative responses do not necessarily mean that they lack a sense of trust. (This is closely related to the distinction between "behavior and cognition" in psychology.) Dogan (2000, p. 258) states "... Erosion of confidence is first of all a sign of political maturity. It is not so much that democracy has deteriorated, but rather the critical spirit of most citizens has improved..." This suggests that we have several positive interpretations on what we had found concerning people's sense of distrust. People may express distrust or complaint toward the government or others, not because they lack intra-personal or interpersonal trust, but because they know it is the way to improve their own country and eventually our world in a democratic way.

Secondly, a comment is provided for a more sociological development of the framework of CLA. The last century was the time of expansion of western civilization. In this time of globalization, I think that the world leaders should be knowledgeable about world geography and history and sensitive to the conditions of all countries and nations, if they wish to take seriously their responsibility to develop and maintain world peace. This, however, does not seem to be the case. Differences of cultures occasionally prevent us from deeply understanding each other. Their own culture or civilization, the East or the West, naturally bias people. Studying world history as well as the regional histories of different civilizations, however, we should remember the fact that there are various ways of successful social development. Thus we should not impose our own social values on any other country or nation.

In the time of globalization, some institutional systems or customs are neces-

sarily being changed, converging towards more universal ones under the influences of transnational exchange or trade. On the other hand, some other systems are becoming more and more sensitive to cultural differences, as a reaction to globalization.

At least for the foreseeable future, globalization does not seem to be leading us to a single unified global culture or a single "superculture" on the earth. (For a detailed review on the literature of "globalization" and cultures, see Guillen, 2001, pp. 252-254.) As mentioned before, our survey team has been developing the methodology called "Cultural Link Analysis (CLA)" for cross-national comparisons in this research. I think it is possible to use the idea of CLA to develop the framework of a policy making for bringing about a gradual globalization, so-to-speak, Cultural Manifold (CM). CM may be a sort of a set of hierarchical overlapping local charts, and each chart covers a certain area (region, country, national groups, civilization, etc.). In each chart, we may assume that people share a certain culture or principle: the larger chart corresponds to the less restrictive but the more universal culture or principle. Thus, according to the size of chart (or population under consideration), people may be able to consider the degree of rigidity of decision-making or the extent of regulations concerning various types of exchanges, e.g., contracts in transnational business or international trades within the members in the region. The charts of CM must be dynamic. Therefore, each chart may be enlarged, shrunk, or disappeared over time, whereas a new chart may appear. The EU may exemplify the concept of CLM. I wonder whether or not East Asia and South East Asia could give another example in the near future, although some people doubt such a unification because of their too complicated diversity.

At this moment of my writing, we are experiencing severe political tension in the world in the aftermath of the serious incident in New York on September 11, 2001. Some people seem to be making use of a farfetched argument "that this is a war between civilizations or religions such as Christianity and Islam" to further for their political causes. It is my sincere hope that mutual understanding among the various cultures and civilizations will prevent further unnecessary conflicts between nations and races and will lead to the development of a peaceful world in the 21st century.

Acknowledgments

This study is supported by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology, Grant in Scientific Research A (2), No.10308007 (1998-2000 fiscal years) and A (2) No.11691111 (1999-2001 fiscal years), both conferred to Ryoza Yoshino. The author is very grateful to Prof. F. Miyamoto, Prof. T. Kashima (University of Washington), Prof. S. Fugita (Santa Clara University), Prof. Y.

Kuroda (University of Hawaii), Prof. C. Hayashi, Prof. F. Hayashi, Prof. K. Yamaoka, and my colleagues for their valuable comments on my early draft of this paper. We could not have obtained the important survey data reported here without these researchers.

REFERENCES

- Banfield, E. C. (1958). *The moral basis of a backward society*. NY: The Free Press. Central Research Services, Inc. [Chuou Chousa Sha]. (2000). Giin, kanryou, daikigyou, keisatu tou no sinrai-kan n ikansuru tyousa [Survey of trust on congressmen, bureaucrats, big companies, police, etc.]. <http://www.crs.or.jp/data.htm>.
- Dowds, M. (1986). *Buriea no kaihou-sya-tati* [Liberation army of Briar]. Bunsyunn-bunko. Tokyo: Bungeisyunjyuu.
- Dentsu-Soken & Yokakaihatsu Center (Eds.). (1999). *Kachi-kan chosa deita* [Data of world value survey].
- Dogan, M. (2000). Deficit of confidence within European democracies. In M. Haller (ed.), *The making of the European union* (pp.243-261). Paris: Springer-Verlag.
- Fukuyama, F. (1995). *Trust*. NY: The Free Press.
- Gullen, M. F. (2001). Globalization civilizing, destructive or feeble? A critique of five key debates in the social science literature. *Annual Review of Sociology*, **27**, 235-260.
- Hayami, T. & Miyamoto, M. (1988). *Industrial revolution*. Tokyo: Iwanami-syoten.
- Hayashi, C. (Ed.) (1973). *A study of Japanese-Americans in Honolulu, Hawaii (in Japanese)*. ISM Research Report General Series, No.33. Tokyo: ISM.
- Hayashi, C. (1992). *Suuryou-ka* [Hayashi's quantification method]. Asakura-syoten.
- Hayashi, C. (1993). *Nihon-jin no kokuminsei* [Japanese national character]. Phase' 93.
- Hayashi, C. (2001a). *Nihon-jin no kokuminsei kenkyu* [a study on the Japanese national character]. Tokyo: Nansou-sya.
- Hayashi, C. (2001b). *De-ta no kagaku* [The Science of Data]. Tokyo: Asakura-syoten.
- Hayashi, C. & Iriyama, A. (1997). *Koueki hojin no jitsuzo* [The Reality of NPO]. Tokyo: Daiamond-sha.
- Hayashi, C. & Kuroda, Y. (1997). *Japanese culture in comparative perspective*. CT: Praeger.
- Hayashi, C., Nishihira, Y., Hayashi, F. (1992). *Dai 5 Nihon-jin no Kokuminsei* [A study on the Japanese national character]. Tokyo: Idemitsu-syoten.
- Hayashi, C. & Yamamoto, K. (1993). *Research on national character of Japanese Brazilian —1991&1992—*. ISM Research Report General Series, No.74.
- Hayashi, C., Yoshino, R., Suzuki, T., Hayashi, F., Kamano, S., Miyake, I., Murakami, M., & Sasaki, M. (1998). *Kokuminsei nanaka-koku hikaku* [cross-national comparison of seven nations]. Tokyo: Idemitsu-syoten.
- Hosmer, L.T. (1995). Trust: The connecting link between organizational theory and philosophical theory. *Academy of Management Review*, **20**, 2, 379-403.
- Inkeles, A. (1997). *National character*. New Brunswick: Transaction Publishers.
- Kitano, H. H. L. (1993). *Generations and identity: The Japanese American*. MA: Ginn Press.

- Matsudo, T. & Takada, T. (Eds.) (2000). *Henbou suru Asia no Shakai-Shinri* [Social psychology in the changing Asia]. Kyoto: Nakanishiya Publishing Co.
- Miyake, I (2001). *Senkyo-seido gohenkaku to touhyo koudou* [Reformation of voting rule and people's voting behavior]. Tokyo: Bokutaku-sya.
- Miyamoto, F. (1986). Problems of interpersonal style among the Nisei. *Amerasia*, **13**, 2, 59-45.
- Mizuno, K., Suzuki, T., Sakamoto, Y., Murakami, M., Nakamura, T., Yoshino, R., Mizutani, O. (Ed.) (1999). *International census on views of Japanese language*. Tokyo: National Institute of Language.
- Morishima, M. (1984). *Naze nihon ha seikou sitaka* [Why did Japan succeed]? Tokyo: TBS Britannica.
- NORC-ROPER (1986). *General social surveys, 1972-1986: Cumulative codebook*. The Roper Center for public opinion research, University of Connecticut.
- Osaka University & Tokyo University (1999). *The Japanese version of general social survey (JGSS)*. The second preliminary survey, simple tabulation & codebook.
- Osgood, C. E. (1960). A case for graduated unilateral disarmament. *Bulletine of Atomic Scientists*, **16**, 127-139.
- Prime Minister's Office. (2000). *Hanzai-higaisha ni kansuru yoron-tyousa* [a report of survey on the crime victims].
- Rosenberg, M. (1956). Misanthropy and political ideology. *American sociological review*, **XXI**, 690-695.
- Rotter, J. B. (1971). Generalized expectations for interpersonal trust. *American Psychologist*, **26**, 443-452.
- Sakamoto, Y., Nakamura, T., Tsuchiya, T., Maeda, T., & Fouse, D.B. (Eds.) (2000). *A study of the Japanese national character: The tenth nationwide survey (1998)*. ISM Research Report, General Series, No. 85.
- Sasaki, M. & Suzuki, T. (2000). *Social attitudes in Japan*. Boston: Brill.
- Sengoku, T. & Qian, O. (1992). *Social values and life style in China today*. The Simul Press.
- Shapiro, S. (1987). The social control of interpersonal trust. *American Journal of Sociology*, **93**, 623-658.
- Umesao, T. (ed.) (2001). *Bunmei no seitaishi-kan-ha, ima* [Revisit of the ecological view on civilization]. Tokyo: Chu-ou-kouron-sya.
- Warren, M. E. (ed.) (1999). *Democracy and trust*. UK: Cambridge University Press.
- Weber, M. (1904-05). *The Protestant ethics and the spirit of capitalism* [translated by T. Parsons]. Routledge Classics.
- Yamaoka, K. (2000). Variation in attitudes and values among Japanese Americans and Japanese Brazilians across generations. *Behaviormetrika*, **27**, 125-151.
- Yoshino, R. (1992a). Superculture as a frame of reference for cross-national comparison of national characters. *Behaviormetrika*, **19**, 23-41.
- Yoshino, R. (1992b). The unbiased BIGHT model and its application to the analysis of responses of national characters. *Behaviormetrika*, **20**, 171-186.
- Yoshino, R. (1994). An overview of the longitudinal studies of national character by ISM (in Japanese). *Proceedings of the Institutional Statistical Mathematics*, **42**, 2, 259-276.
- Yoshino, R. (Ed.) (1995). *A handbook of cross-national comparative survey*. ISM Research Report No.77. Tokyo: ISM.

- Yoshino, R. (Ed.) (2000). *A study of statistical science on cultural transmission*. The ISM Research Report No.84. Tokyo: ISM.
- Yoshino, R. (Ed.) (2001a). *A study of statistical science on cultural transmission based on social survey data of National Character*. A report submitted to The Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology.
- Yoshino, R. (Ed.) (2001b). *Hawaii resident survey 1999-2000*. The ISM Research Report, No.86. Tokyo: ISM.
- Yoshino, R. (2001c). *Kokoro wo hakaru* [Measuring the mind]. Tokyo: Asakura-syoten.
- Yoshino, R., Zheng, Y., & Park, S. (in press). Asian peoples' views on Japanese. *The Japanese Journal of Behaviormetrics*. (In Japanese)
- Youth Affairs Administration Management & Coordination Agency. (1999). *The detailed analyses on the sixth world youth survey*.
- Zheng, Y. & Yoshino, R. (2003). Diversity patterns of attitudes towards nature and environment in Japan, USA, and European countries. *Behaviormetrika*.
- Zucker, L. G. (1986). Production of trust: institutional sources of economic structure, 1840-1920. *Research in Organizational Behavior*, **8**, 53-111.

DIVERSITY PATTERNS OF ATTITUDES TOWARD NATURE AND ENVIRONMENT IN JAPAN, USA, AND EUROPEAN NATIONS

Yuejun Zheng* and Ryozo Yoshino*

This paper analyzes the longitudinal changes of Japanese attitudes toward nature and environment (ATNE) using Japanese character survey data, and explores the structural characteristics of response patterns to the ATNE in Japan, USA and five European nations based on analytical results derived from cross-national survey data. We also discuss the relationships of respondent's attributes relative to the structure of their response patterns using the visual configuration obtained by correspondence analysis. In addition, we verify how racial, cultural, geographic diversities change people's ATNE in various circumstances. As a result, we have found that Japan is similar to France, and Germany is similar to Britain and the Netherlands. We have also seen that the USA is similar to Italy in the aspect of the ATNE whereas the Japanese have their own distinctive structures of response patterns to the ATNE when compared to the Americans and the Europeans.

1. Introduction

The influence of the environmental destruction on modern life has been a globally crucial problem since the beginning of the late 1960s with its increasing high industrialization and extra resource utilization. Governments and intergovernmental organizations have taken many measures involving a wide range of technical regulations to deal with serious environmental problems, such as restricting the release of carbon dioxide and controlling air and water pollution etc. Unfortunately, a decisive key for mitigating the environmental crisis on a global scale has not been found yet in an integrated sense. In fact, in most situations, the destruction of environmental quality is caused by the improper understanding of the importance of the natural environment around us, and the situation is gradually getting worse year by year. For this reason, taking correct Attitudes Toward Nature and Environment (hereafter ATNE) is important in order to improve the environmental quality and to preserve its original nature. In other words, if we cannot reconsider the seriousness of the world wide environmental problems, and think over our life style locally, the future of succeeding generations will be undoubtedly getting darker and darker globally. Consequently, we have no other alternative except to exert every effort to restore and to preserve nature and our environment in order to insure and maintain our survival on this earth.

The people's ATNE, however, are often influenced by the individual's racial origin, native language, and living space; hence, we feel a strong need for conducting a cross-national comparison on the ATNE. Clarifying and understanding

Key Words and Phrases: attitudes toward nature and environment, cross-national comparison, national character research, social survey, correspondence analysis.

* The Institute of Statistical Mathematics, The Graduate University for Advanced Studies, 4-6-7 Minami-Azabu, Minato-Ku, Tokyo, Japan 106-8569. E-mail: zheng@ism.ac.jp

the differences of ATNE in different nations with diverse cultures is an extremely important step toward solving the current environmental problems.

The meanings of the words "nature" and "environment" may change for different people in various historical eras and cultural backgrounds, and for this reason, it is an arduous task to assign a unique definition to these terms. The ATNE we use here implies the people's response patterns to problems with reference to natural and environmental consciousness as well as actual activity. For the purpose of constituting a series of reasonable preservation policies with regard to nature and environment globally, it is meaningful to analyze various people's ATNE based on a sampling survey data. On the other hand, improving environmental quality requires extensive cross-national co-operation making way for the understanding of differences of national character and cultural transmission which will serve as a key for the realization of true globalization in the new century. We also note that it may be valuable for societies to adopt the reasonable aspects from the peoples' ATNE among the various nations for the common good and future of the human race.

The aim of this paper is to analyze the longitudinal changes of Japanese ATNE using Japanese character survey data, and to explore the structure of the response patterns to these attitudes between Japan and the USA and five European nations, including Britain, France, Germany, Italy and the Netherlands by analyzing the cross-national survey data conducted by the Institute of Statistical Mathematics. We then discuss the relationships of the respondent's attributes with the response patterns to survey questions in a macro scale. In addition, we also verify how the people's ATNE changes under specific backgrounds with racial, cultural, and geographic diversities.

2. Changing Structure of Japanese Attitudes toward Nature and Environment

The Institute of Statistical Mathematics has been conducting a longitudinal nationwide social survey on Japanese national character every 5 years since 1953, using the same question items (Hayashi, 1992; Mizuno et al., 1992). The term "national character" embraces the characteristics shown in people's response patterns to survey question items covering various aspects of people's opinions about their culture, daily life, economics, nature, environment, interpersonal relationships, religious faith, politics etc (Inkeles, 1997). This statistical and sociological survey must have been important in the time when Japan was expected to change from a military regime to a democratic country (Yoshino, 1997). The cohort analysis of longitudinal data can show how people's response patterns are changed due to aging and survey period, but the aging and cohort effects are minimal whereas the effects of period are the greatest in the Japanese character survey data (Mizuno et al., 1992). Therefore, our topic is aimed at the periodically-changing aspects of the Japanese ATNE. Several questions with regard to opinions on nature and en-

vironment have been used continuously in the Japanese national character survey; we focus on two of them for a longitudinal analysis of frequency distribution. One is Question #2.5 in which Japanese opinions on man and nature have been asked from 1953, and the other is Question #7.35, that is the question on environmental preservation, which was first asked in 1983.

The following question concerning opinions about man and nature has been continued for 10 times since the first survey.

#2.5 Here are three opinions about man and nature. Which one of these do you think is closest to the truth?

- 1) In order to be happy, man must follow nature.
- 2) In order to be happy, man must make use of nature.
- 3) In order to be happy, man must conquer nature.

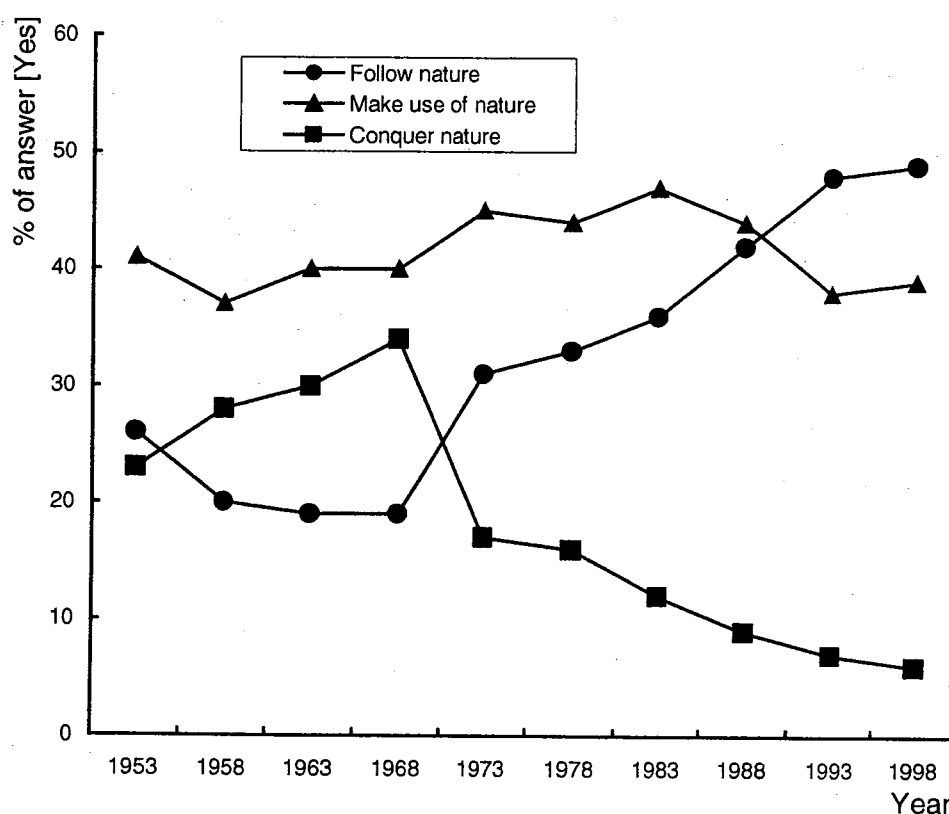


Figure 1: Longitudinal changes of Japanese attitudes toward nature (#2.5)

In Figure 1 we can see that the opinion to “conquer nature” was supported by few in the beginning of this longitudinal survey, but it was increasing for a while, from 23 percent in 1953 to 34 percent in 1968. In reality, we can predict that the percentage supporting this opinion should continue to rise after 1968 as a result of the emphasis on a high economic growth and the idea of remaking nature at that time. However, the opinion to “conquer nature” took a sudden nose-dive to 17 percent in 1973 and continued to decline to 6 percent by 1998. Likewise the “follow nature” opinion plunged from 26 percent in 1953 to 19 percent in 1968, but

the trend reversed itself in 1973, when 31 percent chose this category. The upward trend continued rising to 49 percent by 1998. Furthermore, although this opinion was rarely supported by the young generation in 1960s, there have been almost no differences between age classes since 1970s. On the other hand, the percentages supporting the "make use of nature" option have been showing a relatively steady distribution in the past almost 50 years, with some small fluctuations during the same period.

We still remember that, after a great many pollution accidents occurred, there was a sudden rise in the awareness of environmental problems in the late 1960s through 1970s in many industrialized nations, including Japan. The extent of the damage done to the environment as a result of the rapid development of the Japanese economy in the 1960s was so devastating that a huge number of ordinary citizens took to the street to protest. This rise in consciousness regarding the importance of environmental preservation must have resulted in the change in Japanese attitudes toward nature. Due at least in part to a delayed response to the rising concern voiced by citizens groups, in the early 1970s, the Japanese parliament was forced to pass one stringent law after another against large corporations to protect and clean up the environment (Kuraoda, 1997).

The above shows that there is, to some extent, a trend among the Japanese to return to their traditional values, but we found no other items in this longitudinal survey where this type of change has occurred so dramatically.

In view of this historical background, Question #7.35 concerning environmental preservation has been added to questionnaire survey for the first time since 1983.

#7.35 How important is environmental preservation to you?

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1) Very important | 3) Not very important |
| 2) Important | 4) Not important |

We can find that Japanese response patterns to the question concerning environmental preservation have been displaying a notable change since the first survey (see Figure 2). The opinions "very important" and "important" have been supported by more than 87 percent of Japanese since the this question was asked first, but the percentage supporting the opinion "very important" was lower than the opinion "important" in the first survey carried out in 1983. However, the percentage approving the "very important" opinion has been surpassed by other categories from the second survey carried out in 1988, the total percentage approving the "not very important" opinion and the "not at all important" opinion was less than 10 percent over the past four surveys. This trend implies the Japanese attitudes toward environmental preservation have been changing as time goes on.

The longitudinal trend of response patterns to #2.5 and #7.35 clearly shows a change of the attitudes toward nature and environment in Japan over the years. We found that the Japanese are inclined to put much stress on following nature and preserving environment and desire to return to some extent to the traditional values originated from the eastern civilization.

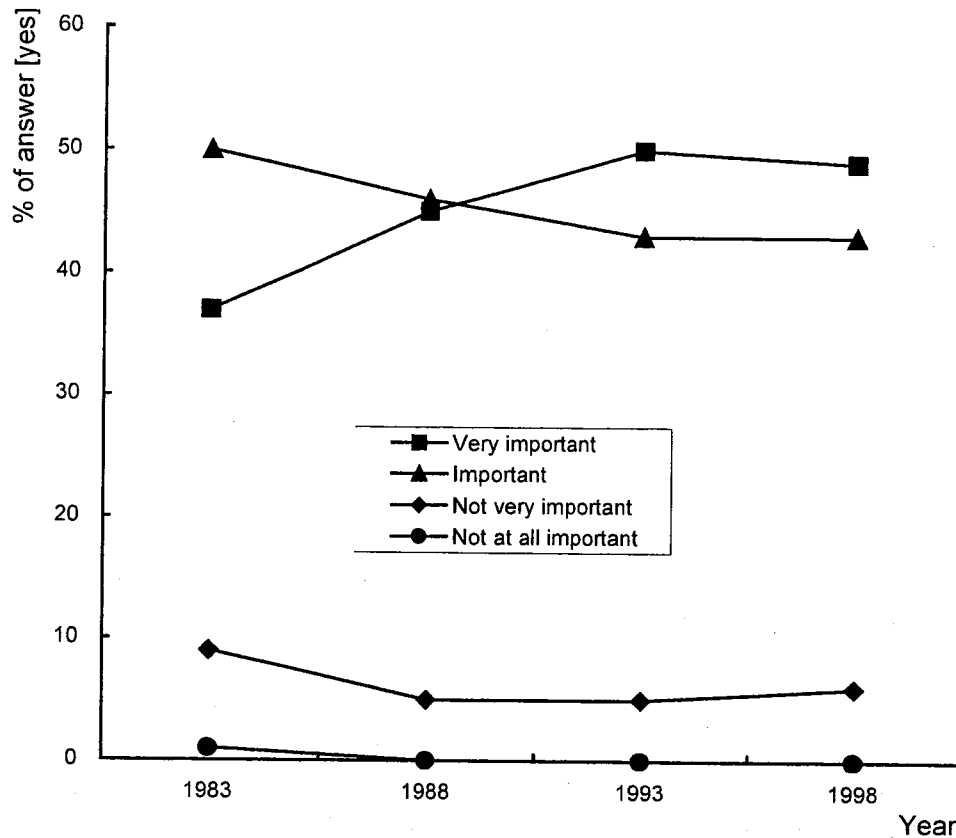


Figure 2: Longitudinal changes of Japanese attitudes toward environmental preservation (#7.35)

3. Cross-National Comparison of the ATNE

Since the early 1970s, the Japanese character survey research has been extended to foreign nations for an integrated understanding of national character in the context of the cross-national comparative study. Based on the statistical survey data on people's values, the way of thinking and feeling, interpersonal relationships, religious faith, acceptance of science and technology, nature and environment, politics, economy etc, we have been attempting to clarify quantitatively people's attitudes and the characteristics of their civilizations. This will give us fundamental information for the peaceful development of the world (Yoshino et al., 1995; Hayashi et al., 1998). The objective nations, where the cross-national surveys were conducted one by one, included the USA, Britain, France, Federal Republic of Germany (hereafter Germany), Italy, Japan and the Netherlands from 1987 to 1993 (see Table 1).

Obviously, some of the seven nations share certain common features such as racial origin, language, culture and geography etc. The main task for a cross-national comparison is to find the similarities and dissimilarities in people's attitudes in different nations through the statistical survey data. Therefore, it is

important to introduce the Cultural Link Analysis (CLA) for a cross-national comparison (Hayashi, 1992; Hayashi et al, 1998). What is called the CLA mainly includes a spatial link (e.g. France, Germany, Italy and the Netherlands are the neighbor nations one another), a temporary link (e.g., the Japanese national character survey), and a questionnaire item-structure link within and across different cultures (Guttman, 1982). The seven nations were chosen based entirely on the doctrines of the CLA as the objective nations of our cross-national research. In this section, we will first conduct a cross-national comparative study on the ATNE using the response results to questions regarding the natural and environmental consciousness. Secondly, we will analyze the mutual relationships between the respondent's attributes, e.g., gender, age, educational level, social class and family income, and the response patterns to specific questions on a national scale. Finally, we will classify the seven nations into groups based on the results of statistical analysis, and draw the characteristics of the ATNE in each nation.

3.1 An overview of the ATNE in the seven nations

Before analyzing the differences of the people's ATNE in the seven nations, we need to clarify a complementary point about the survey questions we used here. In our cross-national comparison survey, we used the original questions #2.5 and #7.35 as well as another question concerning attitudes toward energy conservation that is labeled as #7.34 in the Japanese Character Survey. The contents of Question #7.34 are as follows.

- #7.34 We hear a lot about energy conservation these days. Do you feel that saving energy is ... (READ)
- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1) Very important | 3) Not very important |
| 2) Important | 4) Not important |

The marginal distribution for #2.5, #7.34 and #7.35 in the seven nations shows the percentage supporting the opinion to "follow nature" is 67 percent in Italy, which is more than 2-3 times that of the other six nations (see Table 1). This discrepancy in response results probably stems from the understanding of the word in the Italian language. The Italians may easily understand the word "nature" as the word "Lord" on the basis of the nuance of the term in the Catholic sense. The marginal distributions for #2.5 in USA, Britain, France and the Netherlands are similar to each other, and Japan is similar to Germany.

On the other hand, Table 1 also shows that the American is similar to the Italian, and the British is similar to the German and the Dutch in attitudes toward energy conservation. Moreover, the British is similar to the German, the Italian and the Dutch in the attitudes toward environmental preservation, whereas there is a dissimilarity on this issue between the Japanese and the Americans.

Table 1: Marginal distribution for question items concerning attitudes toward nature and environment in the seven nations

Item No.	Item name	Category name	Code	USA	Britain	France	Germany	Italy	Japan	The Netherlands
		Sample size		1,563	1,043	1,013	1,000	1,048	2,265	1,083
		Survey year		1988	1987	1987	1987	1992	1988	1993
#2.5	Man & nature	1. Follow nature	N:1	25.5	22.5	22.0	36.8	66.7	36.6	20.5
		2. Make use of Nature	N:2	66.2	67.1	66.0	46.6	24.2	47.9	64.4
		3. Conquer nature	N:3	4.5	4.5	6.4	6.7	4.8	5.3	1.8
#7.34	Energy conservation	1. Very important	EC:1	66.0	50.9	33.1	56.2	65.1	41.9	49.2
		2. Important	EC:2	30.4	39.4	54.2	39.2	29.3	47.5	44.0
		3. Not very important	EC:3	2.8	6.3	10.0	3.4	3.1	5.7	4.2
		4. Not at all important	EC:4	0.6	1.4	1.9	0.0	0.3	0.5	0.3
#7.35	Environmental preservation	1. Very important	EP:1	84.2	74.0	69.6	74.2	72.9	45.6	70.1
		2. Important	EP:2	14.7	23.2	28.1	24.3	23.5	45.7	25.9
		3. Not very important	EP:3	0.6	1.5	1.2	0.7	1.8	0.2	1.8
		4. Not at all important	EP:4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.7	0.0	0.2

*Note:

- 1. Gender
G:1 Male
G:2 Female
- 2. Age
A:1 -29
A:2 30-39
A:3 40-49
A:5 50-59
A:6 60+
- 3. Educational level
E:1 Low
E:2 Middle
E:3 High
- 4. Social class
C:1 Low
C:2 Middle
C:3 High
- 5. Family income
I:1 Low
I:2 Middle
I:3 High
- 6. Man & nature
N:1 follow nature
N:2 make use of nature
N:3 conquer nature
- 7. Energy conservation
EC:1 very important
EC:2 important
EC:3 not very important
- 8. Environmental preservation
EP:1 very important
EP:2 important
EP:3 not very important

To reveal the similarities and dissimilarities of the people's ATNE on a national scale, we first analyzed pooled survey data of the response categories shown in Table 1 using correspondence analysis (Greenacre, 1993). This is a useful technique similar to Hayashi's quantification method for comparing different nations' similarities and dissimilarities in response patterns to questions. As a result, the numeric scores for response categories corresponding to the first two axes were calculated based on the survey data of #2.5, #7.34, and #7.35 in the seven nations.

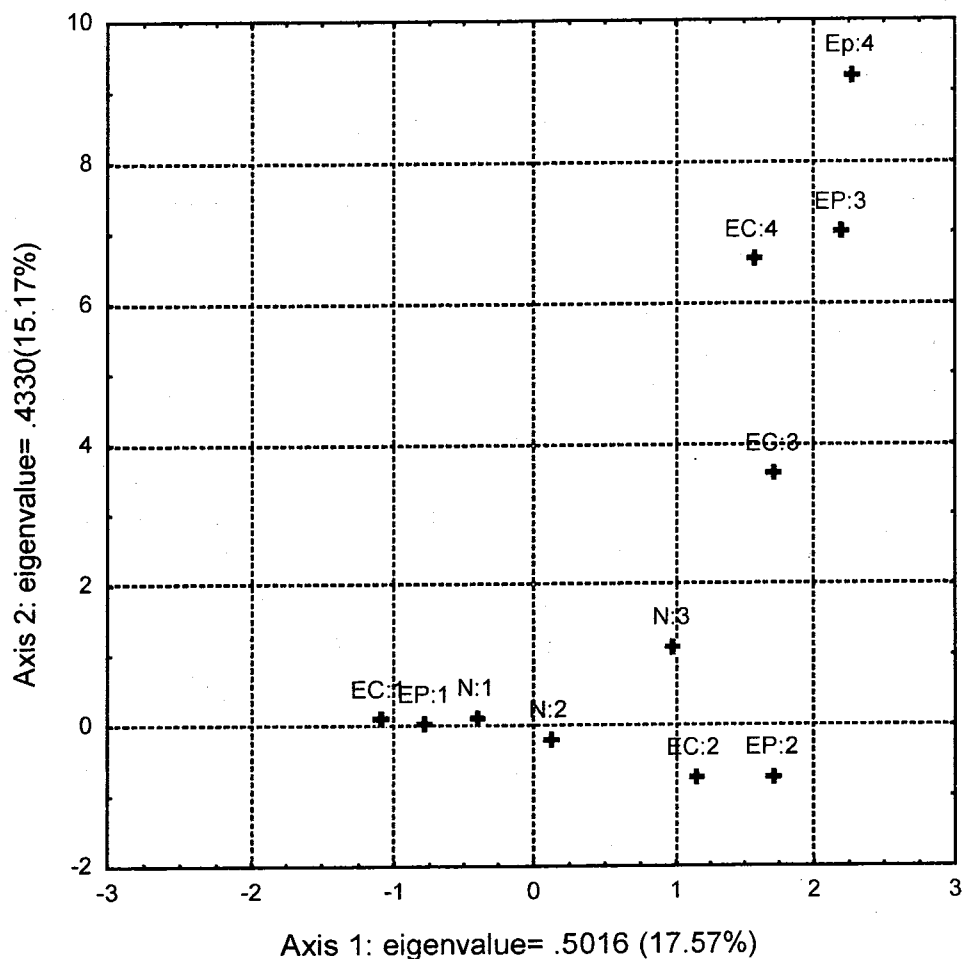


Figure 3: Configuration of attitude toward nature and environmental issues obtained by correspondence analysis

From the configuration of scores, it is obvious that the category "follow nature" (N:1) in #2.5, the categories "energy conservation is very important" (EC:1) in #7.34, and the category "environmental preservation is very important" (EP:1) in #7.35 are significantly separated from other categories by the origin of the first axis (see Figure 3). Furthermore, the second axis divides the categories on the right side of the first axis into two clusters, the first cluster is composed of the "make use of nature" (N:2), the "energy conservation is important" (EC:2) and the

“environmental preservation is important” (EP:2) and is distributed around the lower right quadrant, and the other cluster is located on the upper right quadrant and includes the “conquer nature” (N:3), the “energy conservation is not very important” (EC:3), the “energy conservation is not all important” (EC:4), the “environmental preservation is very important” (EP:3), and the “environmental preservation is not at all important” (EP:4). Viewing the numeric scores on the first axis for each category, we can find the following characteristics macrocosmically:

- (1) The respondents who are in favor of following nature tend to support positive opinions to energy conservation and environmental preservation.
- (2) The respondents who approve of making use of nature incline to support neutral attitudes toward energy conservation and environmental preservation.
- (3) The respondents with negative attitudes toward environmental issues insist on conquering nature.

In brief, the left side of the first axis represents the positive attitudes toward natural and environmental issues and the right side of the first axis represents the neutral and negative attitudes. The second axis divided all neutral and negative categories into two different groups significantly.

When we superimposed the locations of the seven nations based on the average scores for the seven nations over the locations of the positive, neutral, and negative attitudes toward these three questions related to nature and environment (see Figure 4), we found that the USA is located in the area with the most positive attitudes, followed by Italy. Conversely, Japan is located in the area with the most negative attitudes, followed by France, and the Netherlands and Britain which were almost located in the area with the half positive and half negative attitudes, followed by Germany. From these findings, it is clear that there are significant differences in Guttman scaling of response patterns to the ATNE among the seven nations with respect to the three selected items. More precisely, we can divide the seven nations into three clusters as follows:

- 1) USA and Italy: The respondents from these two nations tend to answer the most positive options to the three items, such as “follow nature”, “energy conservation is very important” and “environmental preservation is very important”. These three components indicating the most positive ATNE are consistent for most respondents.
- 2) Britain, the Netherlands, and Germany: These three nations tend to give half positive and half negative responses. The British, the Dutch and the Germans prefer to accept the “energy conservation is very important” and “environmental preservation is very important” opinions, but they also tend to support the opinion to “make use of nature” in the same time.
- 3) Japan and France: This group tends to give negative opinions rather than positive ones, for example, both the Japanese and the French tend to support

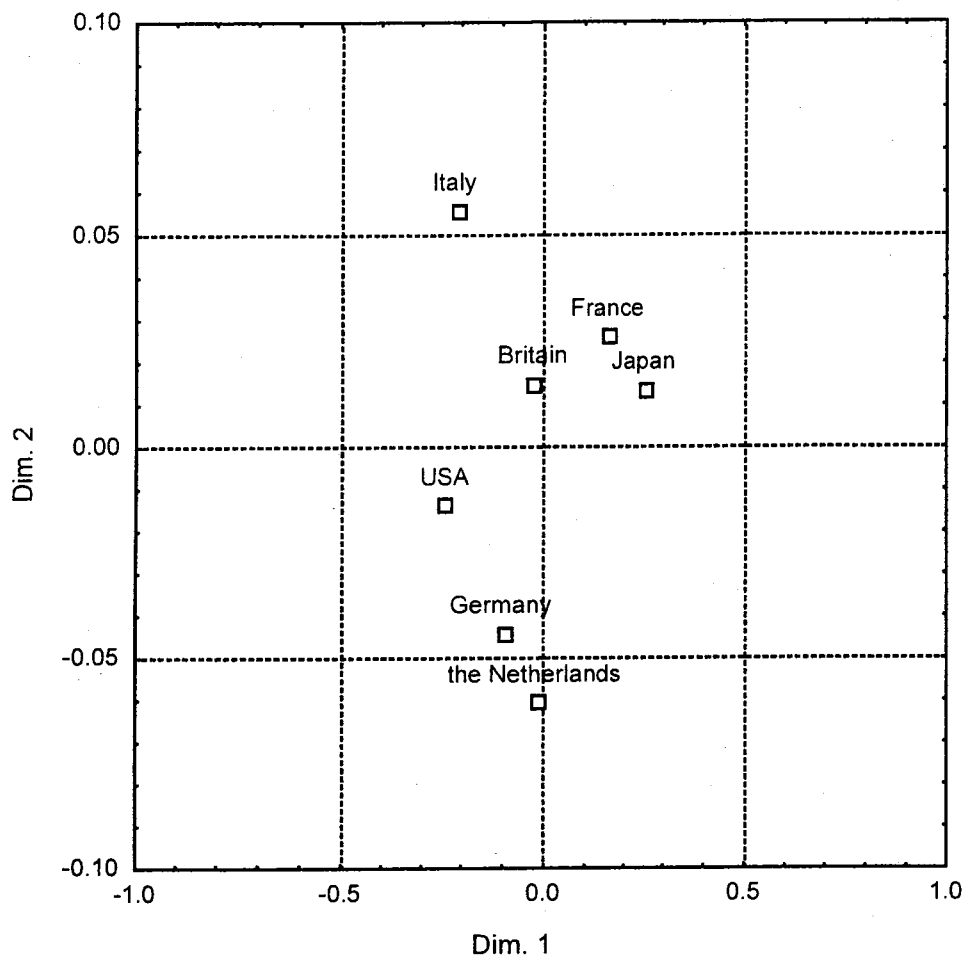


Figure 4: The average scores for the seven nations on attitudes toward nature and environment obtained by correspondence analysis

the opinions to “make use of nature” and “energy conservation is important”. However, at the same time, the Japanese tend to approve “environmental preservation is very important” and “environmental preservation is important” on an equal basis, while the French tend to support the opinion that “environmental preservation is very important”. In the other words, the response patterns of #2.5, #7.34 and #7.35 are relatively independent one another in Japan and France.

The above findings indicate that the ATNE vary significantly from one issue to another for the respondents in the seven nations. Therefore, when we predict the people’s ATNE, we must take the various aspects of nature and environment into account carefully. That is, even if we see the acceptance of the opinion to “follow nature”, this will not certainly mean that we will see positive attitudes toward energy conservation and environmental preservation. However, it will be important to compare the similarities and dissimilarities among nations through

constructing some kind of one-dimension scale.

On the basis of our classification results, we also found that Japan is similar to France, but dissimilar to USA and Italy in the aspects of natural and environmental consciousness. Nevertheless, Yoshino and Hayashi once disclosed that Japan is similar to USA and Britain in the aspects of social values, views on the future and respect toward ancestors, but similar to Germany and the Netherlands in attitudes toward business life and living conditions etc (Yoshino et al, 2001). Considering the opposite conclusions, we shall emphasize that people who have similarities in some issues do not necessarily support similar opinions on other issues, and it is rarely meaningful to discuss the similarities between two nations in general if we lose contact with given issues related to national character.

3.2 Relationships between the respondent's attributes and the ATNE

To clarify the mutual relationships between the respondent's attributes and their response patterns with regard to the attitudes toward natural and environmental issues, we put much attention here on examining the influences of the respondent's gender, age, educational level, social class and family income on the response patterns to the ATNE on a national scale.

Our assumption is that the respondent's attributes have relationships with their response patterns on issues regarding nature and environment. We also took religious faith and religious attitude into account as attributes in our analysis, but we found these two items do not have a significant influence on the response patterns to the issues of interest here. That is, the natural and environmental consciousness among people with different religions may vary for each issue, but people with the same religion may hold inverse attitudes toward the same issue in different nations (Hayashi et al, 1998). Therefore, we analyzed the cross-national survey data on the three items and the five attributes to derive a visual configuration of response categories in a two-dimensional coordinate using correspondence analysis. In addition, we excluded the "not at all important" categories in #7.34, and #7.35, because there are no respondents at all who answered these two categories in Germany and Japan. Moreover, we divided age into five categories that include -29, 30-39, 40-49, 50-59 and 60+ years old, and used the social class, educational level and family income, respectively, as the three-category divisions according to Guttman scaling.

Now we return to the questions of how gender, age, social class, educational level and family income affect the response patterns to issues concerning the ATNE in each nation. The discussions in this section will be extended basically on the basis of the scores for categories distributed in the 25%, 50% and 25% intervals along the distribution of the first axis. The three intervals may be considered as a classification such as the orders of 'positive-neutral-negative' or 'bright-moderate-black' or 'good-medium-bad' etc depending upon the specific issues. For the purpose of simplification, we will start our analysis from the first cluster classified

in section 3.1.

USA: Observing the distribution of scores for each category obtained by correspondence analysis on the two-dimensional coordinates (see Figure 5a), we found that the positive, negative, and neutral categories distributed on the left-hand side, the area around the origin, and the right-hand side of the first axis, except for the categories referring to age. In Figure 5a three of the most basic findings are as follows: First, the senior Americans (A:5), who have a low educational level (E:1), social class (C:1), and family income (I:1), tend to give negative opinions to natural and environmental issues (N:3, EP:3). Next, the younger women (A:1, G:2) tend to support neutral attitudes toward energy conservation and environmental preservation (EC:2 and EP:2), while some of them agree to the most positive opinion, to "follow nature" (N:1), or the most negative opinion on energy conservation (EC:3). Finally, the American men (G:1), who are of middle or high social class (C:2, C:3), educational level (E:2, E:3), and family income (I:2, I:3) tend to approve of the most positive opinions in EC:1 and EP:1, but they also agree to a neutral attitude toward nature (N:2).

Italy: When we located all categories of the five attributes and three ATNE items in the Euclidean space using the scores for each response category (see Figure 5b), we found that all categories distributed orderly along the first axis following Guttman scaling. The characteristics of relationships between the respondent's attributes and their response patterns to natural and environmental items in Italy are: Foremost, the senior respondents (A:5), who have a low social class, educational level, and family income, tend to accept the most negative opinions to environmental issues such as EC:3 and EP:3. Secondly, the middle-aged women have a negative attitude toward nature (N:3) generally, but they incline to support neutral opinions on energy conservation and environmental preservation (EP:2, EP:2). Thirdly, the Italian men under 50 years old, who have middle or high educational level, social class, and family income, tend to support the most positive opinions to N:1, EC:1, and EP:1. This trend is almost same as that of American men.

Germany: The distribution of scores for categories of the three items related to natural and environmental consciousness in Germany is opposite to the situations in USA and Italy (see Figure 5c). We found that the most positive categories were located in the right-hand side of the first axis, and the neutral and negative, on the left-hand side of the first axis. Moreover, there is no significant difference between the first and second eigenvalues (0.2206, 0.1980), so we must use both the first axis and second axis to explain the characteristics of the ATNE in Germany. The main findings can be summarized as follows: First of all, those young women with high educational level, social class, and family income, tend to support the most positive opinions to N:1, EC:1, and EP:1, but meanwhile, some of them also agree to the most negative opinions to EP:3. Secondly, the senior men with middle social class and family income tend to support the neutral opinions to N:2, EC:2 and EP:2, but, on the contrary, some of them also consent to the most

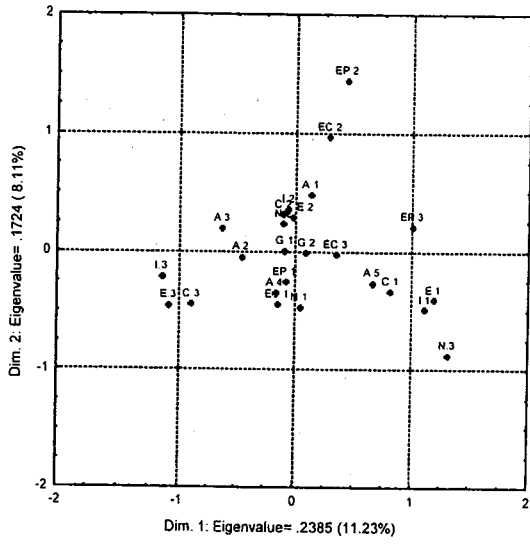


Figure 5a (USA)

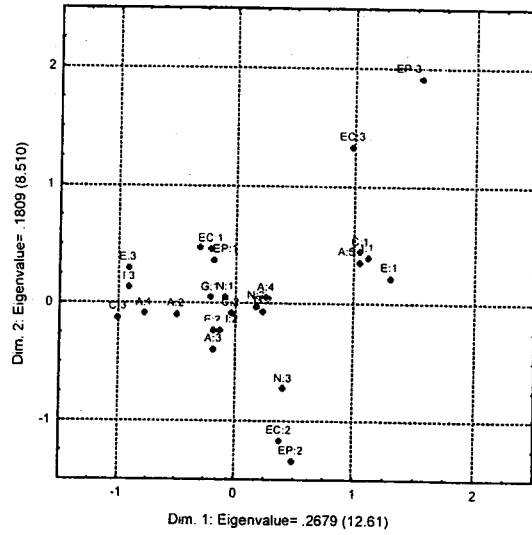


Figure 5b (Italy)

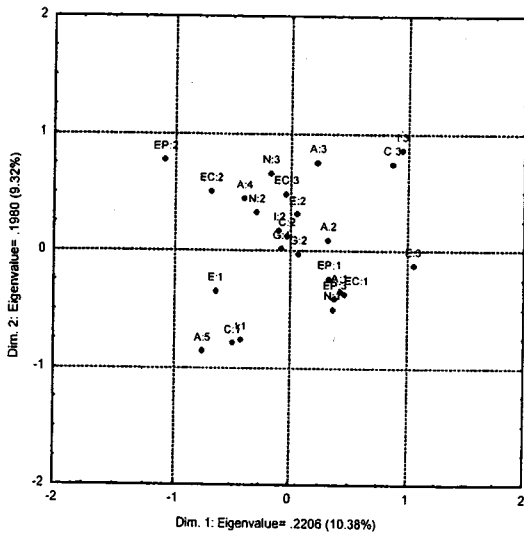


Figure 5c (Germany)

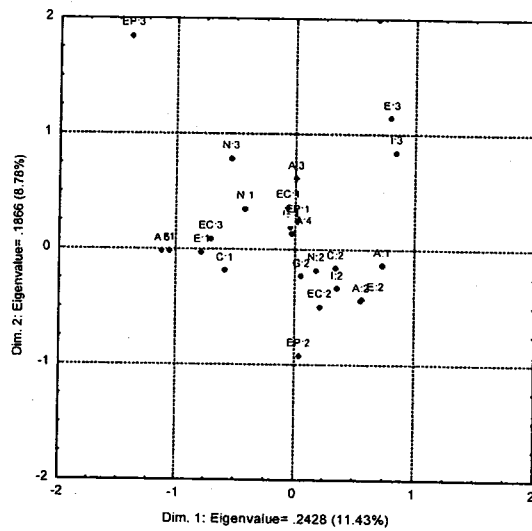


Figure 5d (Britain)

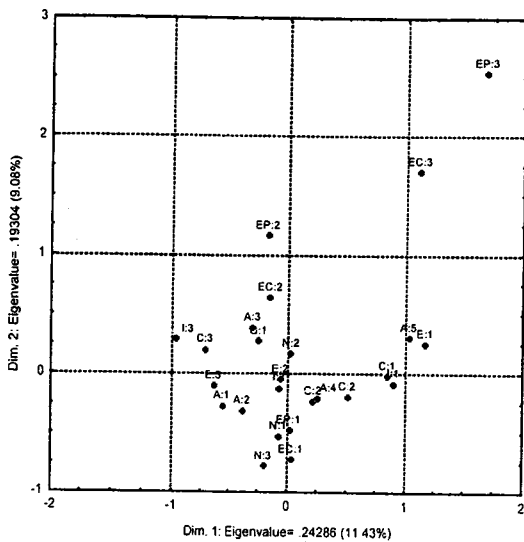


Figure 5e (the Netherlands)

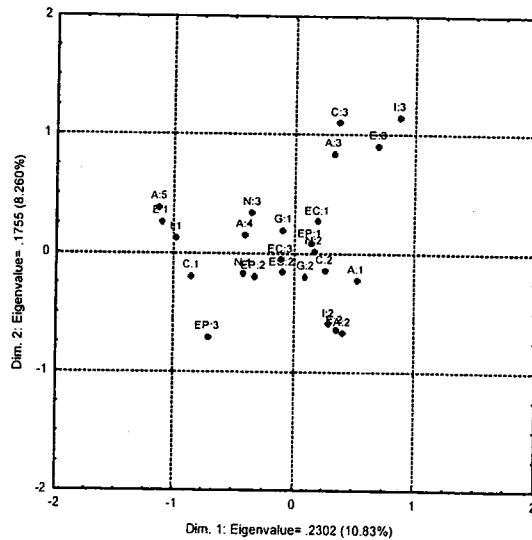


Figure 5f (France)

Figure 5: Configuration of attitudes toward nature and environment in the seven nations obtained by correspondence analysis

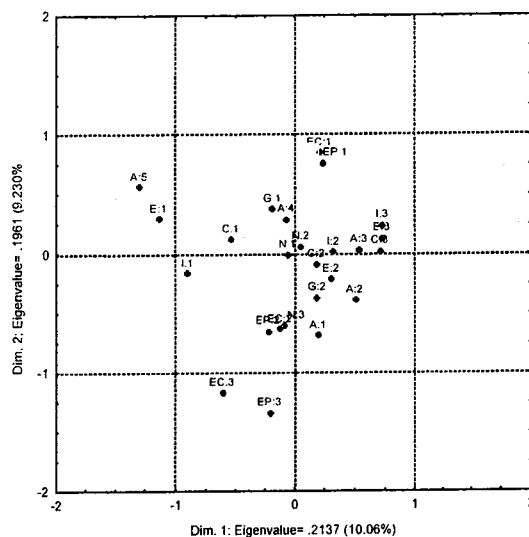


Figure 5g (Japan)
Figure 5: Continued

negative opinions to N:3 and EC:3.

Britain: The distribution of the scores for categories of the three items with regard to the ATNE in Britain show that the positive categories are located around the origin of the first axis, and the neutral options on the right-hand side of the first axis and the negative ones on the left-hand side of the first axis (see Figure 5d). Based on the scores for each category on the first axis, we found the following findings on Britain: First, the middle-aged respondents tend to support the positive attitudes in N:1, EC:1, and EP:1. Secondly, the younger women, with middle educational level, social class, and family income, tend to support the neutral opinions, like N:2, EC:2 and EP:3. Finally, the senior respondents with low social class, educational level, and family income tend to approve of the negative opinions, such as N:3, EC:3, and EP:3.

The Netherlands: Similar to the distribution of scores for categories of the ATNE in Britain, we confirmed that the most positive categories of the three items related to natural and environmental issues are located around the origin of the coordinates, the left-hand side of the first axis represents neutral attitudes, and the right-hand side of the first axis represents negative attitudes (see Figure 5e). We then found that the characteristics of the Netherlands in aspects of the ATNE as follows: First of all, the middle-aged women, with middle educational level, social class, and family income, tend to support the positive options N:1, EC:1, and EP:1, but some of them also agree to the neutral attitude N:2. Next, the middle-aged men with the high educational level, social class, and family income tend to support the neutral attitudes such as EC:2 and EP:2, but some of them also agree to the opinions N:1 and N:3. Finally, the senior respondents with low educational level, social class, and family income incline to approve of

the most negative attitudes, like EC:3 and EC:3.

France: The configuration of response patterns to the three natural and environmental items and categories with regard to the five attributes indicates that the scores for categories related to gender, educational level, social class, and family income distributed on the two sides of the first axis. The second axis separated the positive and negative attitudes toward environmental items in the upper right quadrant and the lower left quadrant, respectively (see Figure 5f). Three of main findings on France are as follows: First, the middle-aged French with high social class, educational level, and family income tend to support the most positive opinions to environment, EC:1 and EP:1, but they also agree to the neutral attitude toward nature, N:2. Next, the respondents with the most positive attitude toward nature incline to approve of the neutral or negative attitudes on the environmental item. Finally, the relationships between attributes and the ATNE are so vague that we could not divide the French into different groups based their attributes and ATNE.

Japan: The results of correspondence analysis show a configuration of response patterns to the five attributes and three natural and environmental items similar to France (see Figure 5g). The scores for categories related to gender, educational level, social class and family income distributed on the right and left sides of the first axis based on Guttman scaling. The second separated the positive and negative attitudes toward environmental items in the upper right quadrant and the lower left quadrant. We then learnt that there is a similarity to the French distribution of scores for the categories of the five attributes and three environmental issues on the first axis. The characteristics of the relationships between the attributes and response patterns to the ATNE in Japan can be summarized as follows: First, the younger Japanese with middle or high social class, educational level, and family income tend to support the positive opinions to environment EC:1 and EP:1, but most of them also agree to the neutral attitude toward nature in N:2. Secondly, the senior respondents with low educational level, social class, and family income incline to approve of the neutral or negative attitudes toward environmental issues, but some of them also agree to the most positive attitude toward nature. Thirdly, it is difficult to distinguish which groups really show a neutral or negative ATNE based on the results of correspondence analysis in Japan. That is, the respondents with the most positive attitude toward nature did not necessarily have positive attitudes toward environment in Japan. Although the Japanese ATNE has been rising dramatically since the 1970s based on the longitudinal analysis, here we found that it is still in a low state compared to the other six nations.

Figure 5b shows the younger Italians have more positive attitudes toward natural and environmental problems compared to the seniors, but the results obtained by correspondence analysis suggest that the response patterns to the ATNE were seldom influenced by the respondent's age in the other six nations. Most of men in each nation, who have positive attitudes toward energy conservation and envi-

ronmental preservation, tend to support the "make use of nature" opinion rather than "follow nature" one, but men also have a more positive attitude toward nature than women in Japan. As common characteristics of the seven nations, the respondents with the high educational level, social class, and family income, often had positive attitudes toward energy conservation and environmental preservation, but they did not necessarily have positive ones toward nature. Based on the relationships between the attributes and response patterns to the ATNE, USA is still similar to Italy in all aspects. The Japanese are similar to the Americans and the Italians in the aspects of attitudes toward energy conservation and environmental preservation, but are dissimilar to the British, the German, and the Dutch. On the other hand, the Japanese are different from the Americans, the British, the Dutch, the French, the Germans, and the Italians in the aspect of attitudes toward nature.

4. Conclusion Remarks

Through discussing the longitudinal changes in the Japanese attitudes toward nature and environmental issues, we have found that the response patterns to the ATNE have changed significantly along with the development of economy, the extension of industrialization, and the increasing of environmental accidents in the past half century. In particular, the Japanese have been paying more and more attention to natural protection and environmental preservation since the early 1970s.

On the other hand, the results derived from correspondence analysis on the cross-national survey data with regard to attitudes and the natural and environmental consciousness provided us with a beneficially visual configuration of the scores for categories in the Euclidean space. As one of our important findings, we have discovered that the USA is similar to Italy, Germany is similar to Britain and the Netherlands, and Japan is similar to France in the aspect of the ATNE from a macroscopic viewpoint. In our comparative study, we recognized that the formation of attitudes toward nature and environmental consciousness depends not only on specific cultural background, but also on the respondent's social position, educational level, and economic situation etc. For example, although the USA and Italy occupy two separate spaces, both these nations share a much closer sketch of the ATNE based on the results obtained by correspondence analysis, and Japan and France are also in the same position in the same way. The reason for this tendency may be that most natural and environmental failures often happen in a limited area, and the people's understanding of nature and environment may be greatly changed by these accidents. Therefore, we conclude that the attitudes toward nature and environmental issues are influenced greatly by the local society rather than the cultural characteristic behind the civilization system.

Moreover, we have clarified that the respondent's attributes can influence his response patterns to the ATNE in any society. In particular, gender, educa-

tional level, social class, and family income have high correlation with the attitude toward nature and environmental issues. We also found that the Japanese have distinctive relationships between their attributes and their response patterns, compared with the Americans and the Europeans.

Today we are facing diversely transnational problems related to natural and environmental destruction, hence cross-national cooperation will become more and more important. Therefore, the approach seeking common ground while reserving differences should be considered as an advantageous instrument in order to promote cooperation among different nations. The analytical results of the characteristics of the people's attitudes toward nature and environmental issues on a national scale can provide us with important references in the new century.

REFERENCES

- Greenacre, M. J. (1993). *Correspondence analysis in practice*. London: Academic Press.
- Guttman, L. (1982). What is what in theory construction? In R. I. M. Hauser, D. Mechanic & A. Haller (Eds.), *Social structure and behavior* (pp.331-348). New York: Academic Press.
- Hayashi, C. (1973). *Japanese Americans in Hawaii*. ISM Research Report, No.33. Tokyo: The Institute of Statistical Mathematics (in Japanese).
- Hayashi, C. (1992). Quantitative Social Research – Belief System, the Way of Thinking and Sentiments of five nations –. *Behaviormetrika*, **19**, 127-170.
- Hayashi, C. & Hayashi, F. (1995). Comparative study of national character. *Proceedings of the Institute of Statistical Mathematics*, **43**, 27-80 (in Japanese).
- Hayashi, C., Yoshino, R. et al. (1998). *Comparison of national character of seven nation*. Tokyo: Idemitsu-Syoten (in Japanese).
- Inkeles, A. (1997). *National character*. London: Transaction Publications.
- Kuroda, Y. & Hayashi, C. (1997). *Kokuminsei nanakokoku hikaku (Japanese culture in comparative perspective)*. Westport: Praeger Publishers.
- Mizuno, K., Yoshino, R., Hayashi, C., Hayashi, F., Sakamoto, Y., & Murakami, M., Nakamura, T. (1992). *Nihonjin no kokuminsei, Vol.5*. Tokyo: Idemitsu Shoten (in Japanese).
- Yoshino, R., Hayashi, C., & Suzuki, T. (1995). Kokuminsei no kokusai-hikaku-chousa no tame no situmon-bun no sakusei (Construction of questionnaire for cross-national comparative social survey). *The Japanese Journal of Behaviormetrics*, **22**, 62-79 (in Japanese).
- Yoshino, R. (1997). Introduction to an institute of public Opinion Survey –the Institute of Statistical Mathematics. *The Journal, JAPOR, Yoron*, **79**, 82-90 (in Japanese).
- Yoshino, R. (2001). *Ko to shyudan no kokoro wo hakaru (Measurement of individual and group)*. Tokyo: Asakura-syoten (in Japanese).
- Hayashi, C., Suzuki, T., Murakami, M., Yoshino, R., Hayashi, F. et al (1995). *Application of cultural link analysis for comparative social survey* (in Japanese), Research Report, 77. Tokyo: The Institute of Statistical Mathematics.

特集 「東アジア価値観国際比較調査」その1

東アジア価値観国際比較調査

——文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計量的文明論構築へ向けて——

吉野 諒 三

East Asia Value Survey

—— For the Development of Behaviormetric Study of Civilization on the
Cultural Manifold Analysis (CULMAN) ——

Ryozo YOSHINO

The main objective of this special issue is to show some data analyses of the East Asia Value Survey conducted by the cross-national survey team centered in the Institute of Statistical Mathematics (ISM) during 2002-2004. This survey is closely linked with the longitudinal survey on the Japanese National Character in the past half-century and the cross-national comparative survey in the past three decades by ISM. Our past data analyses have shown that some stability and some changes of peoples' attitudes and social values. The data analyses on the present survey with those past surveys will be useful for the understandings of the countries and regions under development of international cooperation or unification as the "East Asia Community."

This is an introductory paper. I will explain about the survey on "Japanese National Character (JNC)" as well as its historical background in Section 1, and explain about the East Asia Value Survey in the relationships with the cross-national comparative survey as an extension of JNC survey in Section 2. Finally, in Section 3, I will briefly explain the significance of development of a Behaviormetric study on civilization as "Data Science", which is based on the rigorous statistical theory of sampling methods. Also I will explain about our paradigm of survey study, what is called Cultural Manifold Analysis (CULMAN).

Some detailed data analyses on several topics by the other members of the survey and myself will follow this introductory paper.

Key words: Cultural Linkage Analysis (CLA), Cultural Manifold Analysis (CULMAN), Data Science, East Asia, National Character, Cross-National Comparison, Nationwide Statistical Sampling

キーワード: 文化多様体解析, データの科学, 東アジア, 国民性, 国際比較調査, 標本調査

序

本特集号の目的は、統計数理研究所を中心とする国

大学利用共同法人情報・システム研究機構 統計数理研究所、及び総合大学院大学先導科学研究科生命体科学専攻

(The Institute of Statistical Mathematics, Tokyo, Japan.)

連絡先: 〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7

際比較調査グループによる「東アジア価値観国際比較調査 — 「信頼感」の統計科学的解析」(吉野代表 2002-2005年度)のプロジェクトにおいて遂行された調査のデータ解析の一端を紹介することである。この調査研究を提案した数年前の時点では、まだ、「東アジア」という言葉さえ、その範囲すら必ずしも明瞭ではなかったが、折しも、この地域の政治・経済の急激な変化、EUに匹敵するような地域共同体の編成として、ASEANを拡大した「東アジア共同体構想」なるものが各所、各

国で提案、議論される時代となった。その成功へ導く鍵となる基本情報の一端を収集するために当該地域の国民性の比較調査を企画したことの意義が再確認されたといえる。ただし、今後、我々の調査データの一般公開を含め、多くの方々による解析を促進するという課題が残っており、また、そのデータ解析から如何に社会に役立つ情報を抽出し、政策立案等の基礎情報を提供し社会に貢献するかという本当の課題が待っている。その課題解決のために、本特集号における本研究の背景説明が、世界の人々にとって東アジアの近い将来を予見するための手がかりとして、少しでも役に立つことがあれば幸いである。

以下の1章では、本調査研究の源である「日本人の国民性」調査とその時代背景について、第2章では、その拡張としての「意識の国際比較」調査について概説し、「東アジア価値観国際比較」調査がそれらの延長上に位置づけられることを説明する。最後に第3章において、「データの科学」という我々の統計哲学に基づいた調査データの研究方法論としての「文化多様体解析(CULMAN)」について概説する。本論文に続いて、各研究者により各研究テーマについて、具体的なデータ解析が例示されるであろう。

1. 「日本人の国民性」調査

——歴史と実践と理論の三位一体——

統計数理研究所では、1953年以来、半世紀にわたり、5年毎に成人の男女を対象に「日本人の国民性」に関する調査を続けている。昨春(2004年)には、11回目(2003年秋)の調査結果が公表された。

この調査の先駆として、戦後(1948年)にGHQ/SCAPの指示で、統計数理研究所、国立教育研修所、あるいは後の国立国語研究所のスタッフとなる研究者たちを含め、日本全国の社会学、心理学、言語学、その他の関連分野の研究者が集まり遂行された「日本人の読み書き能力調査」がある。これは現実の課題解決のために各分野の人々が集合した、学際的事業であった(読み書き能力調査委員会、1951)。

この調査の背景には、日本語の漢字使用が初等・中級教育に困難を生じ民主主義の発展を阻害しているのではないか、日本の公用語をローマ字化すべきではないかという議論があり、この問題に関連して米国からの教育使節団が訪れている(村井訳、1979)。しかし、当時の占領軍は彼らの考えを直ちに押し付けるのでは

なく、現地の実態と住民の意向を尊重して事を進めるという方針をとった。それが民主主義の大義であった。文部省の統括の下に、日本全国から各分野の関連研究者が集合し、戦後初めての学際的研究調査プロジェクトが、現実の政策立案のための基礎情報収集として開始された。

当時この仕事に携わった人々はCIE(民間情報教育局)ライブラリーから入手した書籍を勉強しながら、日本の事情に則した標本抽出計画を練った(木田、2001;高倉、2004;柳原、1998)。(実は、標本抽出理論自体は戦前、既に大正13年亀田豊治朗の先駆的研究により、単純ランダムサンプリングの精度計算がなされ、日本での第一回のISIで報告されていた[高橋、2004, p. 109]。しかし、これは実践に結びつかず、戦後に米国から輸入されるという形になってしまった。どんなにすばらしい理論でも、実践に結びつかねば発展しないという例の一つである。)小田原で実験的に全数調査が遂行され、その有効回収票から無作為抽出した回収票(標本)に基づいて計算した推定値と実際の値(母集団)とを比較して、標本抽出理論の有効性を確認したという。この成果を受けて、戦後民主主義を発展させる基盤となる科学的(統計的)世論調査が官民で推進されていくことになる(林、1990;今井、1996a, 1996b, 1997)。ここで開発された実践的標本抽出法を活用して、昭和28年には統計数理研究所の「日本人の国民性」調査が開始されることになる。これは、さらに米国のGSSなど、諸外国での同様の時系的調査開始の刺激となっていく。

これらは表の話である。実は現在の視点で当時の世界の流れを眺めると、戦前、戦中、戦後にわたり、米国社会学会では戦争相手国の「国民性」や「読み書き能力」が戦略や占領政策立案のために大きなテーマとなり、各国、各地で関連する調査研究が遂行されていたことが分かる(Inkeles, 1996)。他方、戦中の太平洋諸島では、日系人による日本人捕虜の尋問調査により、戦略が大幅に効率化され、また戦後の占領政策の骨子作成に利用するための重要な情報を収集することに成功している。山本(2001)の著書「日本人捕虜は何をしゃべったか」の表(p. 181)には天皇、軍部、マスコミ、政府に対する信頼感のデータが示されている。天皇への不信は0%、軍部への不信の高さ、マスコミへの信と不信の拮抗など、わずかこれだけの限られたデータだが、戦後の天皇の位置、軍部の処置、政府やマスコミの改革など、占領政策立案に見事に反映されて

いったのではないか。

また、戦後には、各国や各地で、人々が民主主義発展の必要条件としての読み書き能力（一部のリーダーに盲目的服従をしない条件としての基礎学力）が調査されていった。日本調査の背景には、1932年のトルコの国字改革研究を念頭に置き、また検閲の簡便化をも検討していた Hall が関与していたことがある（アンガー、2001、4章）。しかし、当時の彼らが卓見であったのは、調査遂行を現地の研究者（統計学者、文化人類学者）に任せたことである。占領軍側の本当の目的が日本側には知らされていなかったために、日本人の現地調査監督者や調査員にバイアスのかからない調査（いわば DOUBLE BLIND 法）ができ、結果として、現地の実態や住民の意向を的確に調査できたといわれる。それらの調査に関与した人も、当時すぐには自身が関与した仕事の本当の意味（米側の目的）は知らず、後になって、米側の責任者の回顧録（パッシン、1981）等によって真の目的が理解できたと告白している。現実には、米国側にも日本語のローマ字化には様々な議論や思惑があったようだが、形としては先の「読み書き能力調査」の結果を受けて、日本人の十分な能力を確認し日本語は生き残ることになった。

実は、戦後、米軍のアジア戦略上の要地であった奄美大島、琉球などでも住民調査が遂行され、その報告書が極秘裏で米国本土へ送付されている。調査の担当は、後に米国 Ohio 大学の社会学教授となった日系人将校 Ishino であり、その報告書や手紙は POSR (Public Opinion & Sociology Research Division) 文書の一部として保管され、機密解除後、15年ほど前に日本側に返還され、現在は（財）日本世論調査協会が保管している。この Ishino の報告書の中には、「現地の優秀な若手の統計学者（草創期の統計数理研究所員であり、後に総務省統計局の参事となり、一昨年9月に亡くなられた）水野坦氏と二人の文化人類学者の助力を得て調査を遂行した」という主旨の記述がある。現実には、住民運動や政府間の裏交渉など複雑な政治上の駆け引きがあったのだが（エルドリッチ、2003）、いずれにせよ、形としては住民調査の結果を受けて奄美は戦後比較的早い時期に日本へ返還されたが、沖縄の返還は昭和47年まで延ばされるという運命をたどることになる。

今回のイラク戦争では、日本の識者が米軍による戦後の「日本占領モデル」は適用可能かと問われ、多くは「明治以降、民主主義の歴史のあった日本とアラブ

諸国とは異なる」と回答したそうである。しかし、それは正解の半分であろう。戦前、戦中の慎重な調査研究、戦後の日本で、信頼のできる現地人によるバイアスのない調査を遂行し、それを施策の基盤とした「米国モデル」の重要さを米国自身が十分に認識していれば、今回のイラクでもはるかに適切な対応ができたであろう。Newsweek (Oct. 22, 2003) などによると、今回は、失敗を続けた後ようやく、現地の人々を雇用することにより味方につけるといふ、どちらかといえば戦後の「米国」モデルに近い発想へ進み始めたようだ。

いずれにせよ、「読み書き能力調査」は戦後の民主主義を発展させるために民意を広く偏らず汲みあげるための「世論調査」の基盤を整える契機ともなった。戦後の物資不足の中で用紙の配給を GHQ が握っていたこともあり、新聞各社は GHQ の指示により、統計数理研究所の指導を受け、統計学的に厳密な世論調査を確立していったのである（今井、1996a, 1996b, 1997）。戦時中にできた研究所が次々と廃止されていく中で、統計数理研究所（開所 1944 年）は、戦後民主主義の科学的基盤を支える使命を担い、新たに出発したのであった（吉野、1997）。

民主主義発展のための世論調査は、GHQ の圧力の下で開始されたと言えるが、統計理論上からは、整備された住民票や選挙人名簿が活用できる日本のみが理想に近い標本抽出（偏らない回答者の選び方）が可能となっている。戦後、長年にわたり「日本の民主主義は民主主義ではない」という欧米からの批判（日本異質論）があったが、奇妙なことに、米国を含め、他の国々では、割当法など、統計学上は望ましくない標本抽出方法に甘んじているのが実情である。（米国の 2000 年大統領選挙や 2002 年中間選挙のマスメディアによる予測失敗は、象徴的であった。）つまり、世論調査の方法に限って言えば、日本が最も民主主義的で科学的なのである。

このような流れの中で、「読み書き能力調査」で開発された実践的技法を活用して、1953年（昭和28年）に統計数理研究所による「日本人の国民性」調査が開始された。先述のように、米国の社会学会では、戦中から戦後にかけて戦争や占領の相手国の国民性に対する関心が増大していた頃であったが、不思議なことに日本の側で、当時、この背景について意識して調査に携わってきた人は、必ずしも多くはなかったようだ。統計数理研究所・元所長の林知己夫によると、米国が本当の目的を知らせずに、日本人自身に各種の調査を遂

行かせていったということである。

「日本人の国民性」調査は、今日では、内閣府政府広報室の「社会意識に関する世論調査」、NHKの「生活時間調査」と共に日本の三大標本調査として有名になった。さらに、米国の「一般社会調査 General Social Survey」や「世界価値観調査 World Value Survey」、ヨーロッパEUの「ユーロ・バロメーター Eurobarometer」など、世界の各国の大規模な調査や国際調査を開始させる刺激となったと言われている。

「日本人の国民性」調査は半世紀にわたって継続されてきたが、この調査や次節で述べる国際比較調査で明確に浮かび上がってきた日本人の特徴は、例えば次のようなことである。

一つには、長年、日本人の意識を探る上で、「伝統と近代」の対照軸があり、価値観や態度の種々の側面をこれに関連づけることができた。欧米流の「近代化理論」(富永, 1999)の中で各国の発展が論じられてきたが、特に、日本の場合、「伝統」と「近代」が必ずしも対立するのではなく、矛盾なく併存している側面があった。これは、明治以来の欧化政策、「和魂洋才」を経てきた結果でもあろうか。しかし、この対照軸も1973年ぐらい(オイルショックや、環境問題が大きくなってきた頃)に若年層から徐々に崩壊の兆しを見せはじめ、さらに1990年代からは全体として混沌とした様相を見せている。おそらく、世界経済の一翼を担うようになった日本が参考にすべき先行モデルのない状況で、伝統的産業社会から高度情報化社会への移行期における人々の意識の混乱を示しているかとも思われる。たとえば、対人間の信頼感にも混乱が見られるようになったかもしれないが、これは直ちには、人々の信頼感が損なわれているということではあるまい。NPOなどのボランティア活動は、かつてなかったほどに盛んになってきたのである(林, 入山, 1997)。おそらく、社会の再構築の混乱の中で、人々の善意のエネルギーが新たな場に流れ込んでいるのではないであろうか(Yoshino, 2002)。

基本的な人間関係については、日本人固有の「義理人情」的態度は半世紀にわたりほとんど不変であった。国民性に関する諸側面では、例えば政治・経済に関係する側面は比較的短期の変動も見られる。例えば、1990年代からの経済的低迷の下で、日本人の科学技術に対する自信も低下が見られるし、政治に対する期待や信頼も混迷を深めている。しかし、人間関係における態度や意識は、日本人のみならず、一般に長期にわたり

変化し難いものであるようである。これは海外移民や、政治・経済体制の変化に伴う「文化変容」について考える場合にも重要である。例えば、ソ連や旧共産国の崩壊、「社会主義」中国の急激な変化について、社会体制と各国民の意識や態度の相互関係というような社会学の大問題を考える際には重要であろう。

国民性研究の大家 Alex Inkeles(1996)は、常々、政治や経済の要因は、国民性の一部としては考えるべきではないと強調している。しかし、同じような経済状態にあっても、例えばフランス人は悲観的、ブラジル人は楽観的であるというようなこともある。1980年代の日本は経済的には世界のトップクラスに踊り出たにもかかわらず、日本人の満足感はそれほど高く示されなかったが、近年は不況にも関わらず、むしろ満足感は高く示されているというパラドクスも報告されている。したがって、政治・経済も国民性と分離できない側面があるのである。これについては、私はインケルスと議論したことがあるが、結局、同じ状況に対しての反応は国民によって異なるのは確かであろうが、政治・経済状況の各国での客観的差異を割引いて考慮すべきという結論では一致した。

宗教的な態度については、日本人の約3分の1が実際に信心をもち、年齢を重ねるうちに信心を持つようになっていく傾向がある。また、信心していない人々も含めて、全体の6~7割もの人々が「宗教心は大切」と回答している。これらの傾向も約半世紀にわたり、ほとんど不変であった。欧米一般と比べて、これらのどれも日本人が欧米人とは異なる点として浮かび上がっている(オランダ1993年調査でも年齢の高い方が信心している率が高かったが、これはコホート効果で年齢効果ではなかった)。なお、海外(ハワイ、ブラジル、米国西海岸)の日系人についても、宗教心及び人間関係(義理人情的態度)については、日本にいる日本人と同様の傾向があることが確認されている。(欧米人に「義理人情」がないと言っているのではない。日本人が「義理人情」を感じる固有の場面での意識や態度と比較した結果であり、他の場面や状況では各国の人々もそれぞれの形での「義理人情」を示すのかもしれない。)

詳細は第1~第5「日本人の国民性」(至誠堂, 出光書店),あるいは林(2001),吉野(2001),林・桜庭(2002)を参照していただきたい。

2. 「意識の国際比較調査」

我々の研究は、1971年頃から、国民性をより深く考察する目的で日本以外に住む日本人・日系人を初め、他の国の人々との比較調査へと拡張されてきた。

初めからいきなり全く異なる国々を比較しても、我々のような意識調査では計量的に意味のある比較は出来ない。言語や民族の源など、何らかの重要な共通点がある国々を比較し、似ている点、異なる点を判明させ、その程度を測ることによって、初めて統計的「比較」の意味がある。この比較の環を徐々に繋ぐことによって、比較の連鎖を拡張し、やがてはグローバルな比較も可能になる。我々は、この方針の下で、国際比較を進め、「連鎖的調査分析(Cultural Linkage Analysis, CLA)」と呼ぶ方法論(Suzuki, 1989)の確立を目指してきた。様々な国を比較する時は、翻訳の問題、各国固有の調査方法の違いに関わる問題など、そもそも国際比較など可能なかが大問題となる。厳密に言うと、我々はこの「国際比較可能性」を追求するための方法を研究しているのであり、単純に調査結果

の表面上の数値を比べ、解釈しているわけではない。ここにおいて、「データの科学」(林, 2001; 吉野, 2001; Yoshino & Hayashi, 2002)と称する統計哲学を計量的文明論(林, 2000; 吉野, 2001)のために試行錯誤しているのである。

また、最近では、世間一般で国際比較調査が数多く遂行されているようであるが、資金さえ十分あれば、どの国でも我々の取り扱うような統計的標本調査がすぐに可能であるわけではない。対外的な政治的理由、国内事情により、調査が不可能なこともある。例えば、統計数理研究所が国際比較調査として最初(1971年)に企画したブラジル日系人調査では、当時、軍政下のブラジル政府からはビザが発給されず、急遽、ハワイ日系人調査へ変更したというエピソードがあった。また、中国や東南アジアの国々の中には正確な国勢調査の統計がなかったり、全国レベルの正確な戸籍簿や住民票などが一般に手に入るような状況ではなかったり、偏らず適切に国民を代表する調査データを得るのは容易ではないところもある。

今日までに、我々のグループが調査した地域や国々

表1. 統計数理研究所の国際比較調査

実施年	日系人関係	(サンプルサイズ)	調査対象 各国全国規模の標本抽出調査	(サンプルサイズ)
1971	ハワイ在住の日系人	(434)		
1978	ハワイ住民(日系人を含む)	(751)	米国本土のアメリカ人	(1,571)
1983	同上	(807)		
1987	イギリスのイギリス人	(1,043)		
			(旧)西ドイツのドイツ人	(1,000)
			フランスのフランス人	(1,013)
1988	同上	(499)	米国本土のアメリカ人	(1,563)
			日本人(A調査)	(2,265)
1992	ブラジルの日系人	(492)	イタリアのイタリア人	(1,048)
1993			オランダのオランダ人	(1,083)
1998-1999	米国本土(西海岸)の日系人	(346)		
1999-2000	ハワイ住民(日系人を含む)	(500)		
2001-2002			中国(北京, 上海)	(1,087, 1,042)
			日本	(787)
2002-2003			中国(北京, 上海, 香港)	(1,062, 1,053, 1,057)
			台湾	(732)
2003			韓国	(1,006)
2004			シンガポール	(1,037)

注) ハワイ調査はホノルル市のみ、中国も北京や上海の中心市街地のみ、ブラジル調査はサンパウロを中心とする地域。上記の1993年までの調査については、「国民性七か国比較」(林他, 1998, 出光書店)を参照せよ。近年の「東アジア価値観国際比較調査」を含む多くの研究成果は統計数理研究所・研究レポート等として発刊されている。

には、表1のようにハワイ (日系人・非日系人)、ブラジル (日系人)、米国本土 (一般及び日系人)、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オランダの他、中国や東南アジアの国々が含まれる。特に、2002年度より4か年計画で、日本、中国 (北京・上海・香港)、韓国、台湾、シンガポールを含む「東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析」を遂行した。本特集号はその調査メンバーによるこれまでのデータ解析の一端を示すものである。

我々の調査では「国民性」という言葉を用いているが、これは過去の経緯でニックネームとして用いている言葉であることに御注意願いたい。この国民性という概念は、一方で社会学や生物学などでは、そもそもそのような概念の定義や実証性が大きな問題となり、他方では広く一般社会でも民族間の衝突に関与してきた、学術的にも社会的にも問題のある言葉であった。そのため、場合によっては過敏なほどに、この言葉の使用を避ける人々も多いのである。我々の立場は、国民性の特定の定義にとらわれず、実証的な「国民性」などというものが存在するにせよ、しないにせよ (あるいは、一部の国の人々にだけにそれが存在するにせよ)、またそれが比較的永続的な部分も、逆に政治・経済状況等により短期的変動を見せる部分もあるにせよ、「人々の意識構造」について、各国民の統計的な (科学的な) 調査を遂行して浮かび上がってくる重要な情報を捉えるべく、データの収集とその解析の方法を開発しようと意図するものである。この点では、我々はInkeles (1996)と同様の認識を持っているといえよう。

一般に、科学において、最も重要な概念は、実は未定義のままであることが多い。例えば、物理学において「力」は最も重要な概念の一つであろうが、それ自体の定義はない。力学的な力や電磁気的な力の単位に対しては、それぞれ厳密な操作的定義が与えられている。しかし、「力」一般の定義はないのである。同様に、我々のテーマの「国民性」という最も重要な概念にも、作業仮説的な定義や仮説はともかく、確立した定義などないのである。その定義がなされたときは、このテーマについて世の中の全てが判ってしまったときであろうが、それは近い将来にはありそうにない。しかしそれゆえに、他方で、「国民性」に実証的にアプローチするためには、調査におけるデータの収集法、解析法などは科学的に厳密に定義し、管理しなければならないのである。

多くの研究者がそれぞれの国民性の定義や方法論を提案して、特にアメリカ流の研究者は、「個人」の集合としての「国民」の科学研究として、例えば精神分析学を利用している。しかし、我々、長い歴史を持つ日本人であれば、人は「個人」ではなく「人間 (じんかん)」に暮らす存在と見る。そして、その理解のためには、自然に歴史の流れの中で、人々の相互作用から現われる関係を相補的に把えるのが妥当と考える。このような研究視点の違いには、WASP (アングロサクソン系の白人新教徒) 中心の米国が短い歴史しかもたず、その繁栄を科学技術が支えていること、一方で日本は長い歴史があり、現在の我々の社会を常に歴史の観点から位置づけるという認識の違いがあることを反映していると思われる。(あるいは、19世紀の欧米の社会学が「歴史」を科学的に取り入れることに失敗してきたことが影響を与えているという観点も考慮すべきか。)

「日本人の国民性」が国際比較の枠組みの中で、より明確に浮かび上がってきたことも多い。前述したように、宗教的態度や人間関係における意識や態度は、日本人固有の側面もある。さらに、例えば、日本人は両極端な回答を避け、「中間回答 (「ふつう」、「どちらともいえない」、「場合による」等)」を選択する傾向が強いということは幾度も確認されてきた。ハワイやブラジルの日系人調査でも比較的同様の傾向があると言われてきたが、米国本土の日系人 (吉野編, 2000) はそうではなかった。これは、米国本土のような多民族社会では以心伝心は通じず、明確な自己主張をしなければ生きていけないという、社会環境と性格の相互作用の結果であろう。一方で、バイリンガルによる比較調査では、同じ日本人でも日本語で質疑応答する場合と英語でする場合では、回答傾向が異なることも判明してきた。つまり、中間回答傾向は、文化、社会と広範に関連した言語の特性とも言える (Kuroda & Suzuki, 1989b; 吉野, 1994)。

我々の国際比較調査の詳細は、「国民性七か国比較」 (林, 吉野他, 1996), 「心を測る」 (吉野, 2001), 吉野 (1994), Yoshino & Hayashi (2002), Yoshino (2002), 「国民性論」 (Inkeles 著, 吉野訳, 2003) の附章「日本における国民性研究の系譜」 (吉野著), 「学際」の特集号 (No. 12, 2004b) や、一連の統計数理研究所・研究レポートや調査報告書、それらの参考文献を参照されたい。

なお、余談ではあるが、総務庁 (現内閣府) の「青

少年の意識の国際比較」は、1972年以來5年毎の時系列国際比較調査として今日まで継続している貴重な事業であるが、これは当時、総務庁青少年対策本部に在職されていた、千石保氏(現青少年問題研究所・所長)、遠山敦子氏(前文部科学大臣)が、当時、海外調査を展開し始めた統計数理研究所の西平重喜所員(現名誉所員)と共に、開始したのであった。

3. 計量的文明論の確立に向けて

3.1. 「データの科学」と「文化多様体解析 CUL-MAN」

最近、「データの科学」という言葉が各所で使われ始めた。しかし、「データの科学」という言葉を行動計量学の研究者が用いる場合は、故・林知己夫元会長を中心に2001年頃より出版物(朝倉書店・データの科学シリーズ、林, 2001; 林文・山岡, 2001; 吉野, 2001)で唱えられているような意味で用いられることを意図している。すなわち、これは現実社会の課題解決のための実験や調査の企画から始まり、データ収集からデータ解析までの全過程を通して現象を理解するという哲学である。戦後の数十年にわたり、数理統計の机上の論理に反発して登場した「統計数理」(これは研究所の名前ではない)、「数量化」(林・水野・青山, 1952)(これは多変量解析の特定の技法ではない)、「行動計量学」(林, 1993b)、「多次元データ解析」(多変量解析と数学的には強く関連しているが、哲学的には区別されるべき)(林, 1993a; 林, 2001, 107-108; 林, 飽戸, 1976参照),そして「調査の科学」の延長上に昇華された、社会科学分野の複雑現象を解析するための新たな統計哲学である(この経緯については、林, 2001; 高橋, 2004; 森本, 2005も参考となろう)。

この「データの科学」に至る過程で、一つには本特集号でも取り上げている「意識構造の国際比較」調査研究において連鎖的方法論(CLA)という研究パラダイム(1978年の米国調査において林が着想)が生み出されたのであった(詳細は、林, 2001; 吉野, 2001; Yoshino & Hayashi, 2002)。この連鎖的方法論に関して、我々は過去の研究を通じて、以下のような認識を強めてきた。

我々は国際比較可能性を追求する中で、指標や尺度の比較可能性と適用範囲に一種の相補性(森を見るか、木を見るか)があることに留意している。即ち、グローバルに標準化された指標や尺度は、各国間の概略的な

様相を現わすが、各国の事情の差を考慮した深い分析に供するのは難しい。逆に、例えば日本の事情を詳細に考慮した敏感な指標は、海外との比較には適さないことが多い。ここで、我々は、「特定のテーマに関する指標や尺度(質問項目群)の母集団」からの標本抽出と誤差の理論を考えることになる。例えば、ある単一の項目は同一言語ですら、その表現をわずかに違えただけでも大きな回答差を生じることがあり、仮に国際比較で2国間の差を見出してもそれが本質的なものか、単に翻訳表現の微妙な差の効果か直ちには判断し難い。しかし、質問項目群全体(複数の項目)に対する回答データを多次元パターン分析すると、多少の表現の差や標本抽出法の差違に依らず、多国間の比較的安定した回答パターンが得られる(吉野, 2001)。

やがてこのような考え方は整理され、以下のような3種類の比較の連鎖を徐々に拡大し、やがては多様な項目に関してグローバルな時系列的かつ国際比較を目指すという、文化の連鎖的比較の方法論が発展したのである。即ち、

1) 時系列的連鎖(temporal link inherent in longitudinal analysis)

例えば統計数理研究所による「日本人の国民性」調査のような長年にわたる継続調査が想定される。5カ年毎の各回の調査(時間の局所チャート temporal local chart)が少しずつ重複しながら、その時代、時代をカバーし、それらが全体として長期の時系列調査(temporal atlas)を構成する。(図1参照)。

さらにこれは以下の3)と関連するが、各時代の調査に対応する調査票(調査項目群)の項目を時代とともに少しずつ修正、または新項目に入れ替えていく必要がある。長年にわたる比較では徐々に比較尺度の内容や表現を適宜に変えていかないと、計測の意味がな

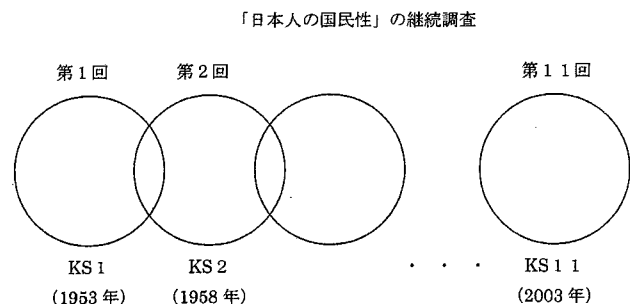


図1. 時間の連鎖(時系列的連鎖)
各調査が各時代をカバーしながら、連鎖をなし、対応する調査票(項目群)も連鎖をなす。

くなってくることもある。(例えば、物価指数や株価インデックスの場合でも、物価指数を計算する基礎となる生活用品等の集合、日本の産業を代表する株式会社の集合は、50年前と今と同じでよいはずがない。)この場合、ただ新たなものを取り入れ、新たな尺度へいきなり移行すればよいのではなく、比較の連続性が保障されるように、ある期間は古い尺度と新たな尺度とを併用して対象を計測していき、双方の尺度の一致性、連続性、また必要であれば変換式 [cf. 物理学におけるゲージ理論] などを考察していき、それが明確になった時点で新たな尺度へ移行する。そういった尺度使用の連鎖を拡大することにより、短・中期の比較尺度を徐々に繋げた長期の変動傾向を表すパターン分析が可能となろう。

2) 空間的連鎖 (spatial link inherent in cross-national analysis)

いきなり全く地理的にも文化的にも離れた国々や社会集団同士の意識を比較しようとしても、異なる言語での「同じ」質問項目の調査を保障する点において、疑義が生じやすく、場合によっては解析法や解釈において誤解が生じる危惧がある。その点に鑑み、文化・歴史・人種や民族等の重要な属性において、ある程度の共通性が想定される国々や集団間 (spatial local

chart)の比較の連鎖をはじめとして、徐々にその連鎖を拡大し、空間比較の地図帳 (spatial atlas) を構成していく。やがてはグローバルな世界的比較も可能となろう (図2参照)。ここでも、以下の3)に関連して、各国・地域でのそれぞれの調査票 (調査項目群) も、空間の連鎖に対応して、連鎖を構成する。

3) 項目の連鎖 (item-structure link inherent in the commonalities and the item response patterns within and across different cultures)

これは、まず上記の1)と2)のそれぞれの場合 (temporal local chart), 各測定対象 (調査国や集団 spatial local chart) に対応する調査票, 即ち、質問項目の集合 (item local chart) が定まる。時系列的調査では、質問項目の表現や内容を、共通なものを大幅に残しながらも、必要に応じて、少しずつ古い項目と新たな項目を入れ替えていき、「調査の継続の意義」と「調査尺度の連続性」の双方を担保していかなければならない。国際比較では、同じ比較テーマ、例えば「信頼感」について調査するとしても、欧米諸国では意味のある比較尺度となっている項目も、東アジア地域ではそのまま翻訳しても文化背景の違いからあまり意味を為さず、別の表現の項目で調査すべきということもあろう。このような事実に鑑みて、時代の変換の幅、国際比較の対象の広がりや範囲を考慮して、ある特定の時代 (期間) の比較対象となる国々や社会の集合に応じた適切な尺度 (調査項目群) で構成される調査票が必要である。

(cf. ここで述べている項目群と調査の精度について、Guttman [1982] の考え方が参考になる。すなわち、あるテーマに関する類似の表現の質問項目の母集団を想定し、具体的な項目一つ一つは、その母集団から抽出されたものと捉え、統計的標本抽出理論によって、人間の社会の母集団からの標本抽出に伴う誤差が計算できるように、質問項目の母集団から抽出された個々の表現 (国際比較の場合は異なる言語) の項目は、ある程度の誤差を伴いながらも、「同じ」母集団から抽出された同じ意味の項目として捉えられ、それらの対応する回答データも比較可能であると考えるのである。我々の用語では、各テーマの項目群が全体として項目帖 (item atlas) をなすと表現する。これは直ちに、国際比較において、異なる言語で表現された「同じ」項目に対する回答データの比較可能性についての考え方に通じる。) (図3参照)

これらの1), 2), 3)の各調査対象 (連鎖のリンクの

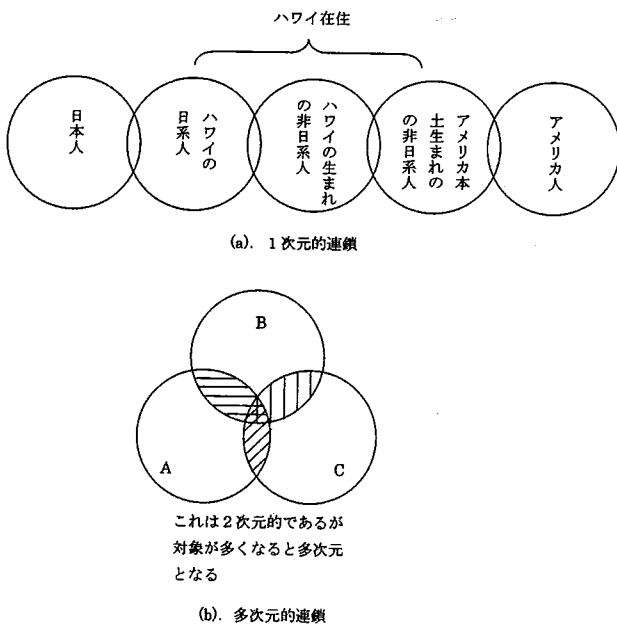
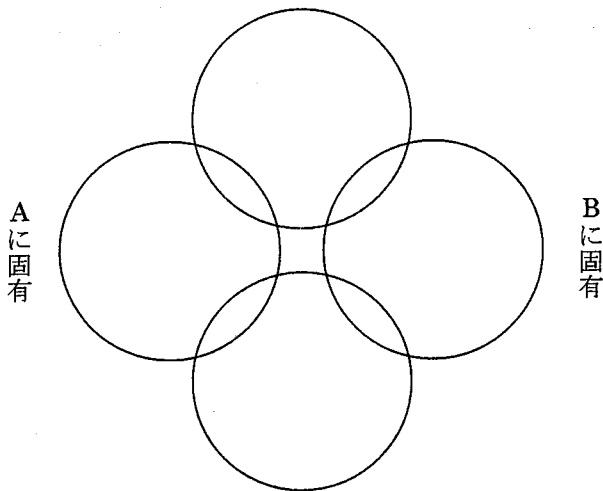


図2. 空間の連鎖 (国際比較等、異なる集団の比較) 各調査は特定の国・地域・社会集団をカバーしながら、連鎖をなし、対応する調査票 (項目群) も連鎖をなす。

近代化社会として A, B に共通



日常的な社会生活, 人間としての
基本的感情や気持ちに関係するも
のとして A, B にある程度共通

図3. 項目の連鎖(例)

一つ) に対応する局所チャート (local chart) が考えられることに注意する。そして、この文化の比較連鎖は、各連鎖チャートが場合によっては一部が重複 (overlapping local chart) し、または包含関係を見せながら、さらに国際比較の範囲の大きさの大小、時系列的な長さの長短に対応して、階層構造 (hierarchical structure), いわば文化の多様体 (Yoshino, 1991; Yoshino & Hayashi, 2002, p. 257) をなすと考えられる。

即ち、まず上記 1), 2) における各 chart が集合関係で階層構造を構成すると見ることができのことに注意する。時系列的連鎖では、各調査がカバーすると想定される時代の幅に応じて、local temporal chart の重複や包含関係があり、これから階層構造が構成される。2) の空間連鎖でも、spatial local chart が対応する地理的範囲に応じて、重複や包含関係があり、階層構造をなす。そして、1) と 2) の連鎖の拡張に対応して、項目 (item local chart) の連鎖があり、それが 3) の項目の集合として階層構造をなす。さらに、項目構造に関しては、例えば「産業近代化」を調べる項目群 A と「科学技術」を調べる項目群 B がある時、それら A と B に共通の項目群、A に固有の項目群、B に固有の項目群などが考えられる。つまり、あらゆるテーマに関する項目の集合 (項目の母集団) を考え、その集合として

の包含関係から、やはり項目の階層構造が得られるのである。

これらの構造において、chart の重複がうまく接続 (connection) されることが連鎖の拡張の条件となる。例えば時系列では、調査項目群が尺度としての連続性が保証されること、国際比較では 2 調査で鍵となる共通の地域・国が含まれ、それらが矛盾のない回答パターンを示すことなどである。例えば、我々の「日欧米七か国調査」(1988-1993) と「東アジア価値観調査」(2002-2005) では、双方に日本(1988年と2001年)が含まれている。もし、双方のデータが特定の項目や尺度に対し安定した回答パターンを示したとすれば、時を置いても安定した側面として、2 調査を接続し、同じ枠組の中で比較できよう。あるいは、2 調査をそれぞれの枠組の中で比較し、その双方の結果における日本のパターンの異同を参考に、全体の傾向について言及できよう。

このような観点からの解析のパラダイムを、文化多様体解析 (Cultural Manifold Analysis, CULMAN と略す) と呼ぼう。問題は、この比較チャート間の尺度の繋ぎ(チャート A の尺度とチャート B の尺度が、A と B の和集合のチャートにおける尺度や解析方法等)をどのようにあたえるかを示すことが課題となる。尺度の時間的安定性、国際比較での様々な非標本誤差を伴う条件のもとでの安定した回答パターン解析法など、「適度に敏感で、かつ適度に鈍感な」尺度項目の設計とデータ解析法が求められ、その知見が蓄積されていき社会で共有されていくことが肝要であろう(図 4 参照)。

この解析法の試行には、次のような多重的意味での(人文社会科学における、あるいは調査データ解析における)「相補性原理(Principles of Complementarity)」が示唆される。

1) 理論と実践における相補性: データ収集の実践方法(調査方法)と理論(データの代表性や誤差推定計算を与える標本抽出理論など)は、互いに他方を支え合い、正当化する。

2) 比較すべき国々や社会集団の範囲における相補性: 日本全国か、アジアの国々か、グローバルな世界の国々か、先進工業国か発展途上国かなど、に応じて調査項目の比較の妥当性や信頼性が影響される(比較調査対象の範囲において、森を見るか、木を見るか)

3) 調査テーマの範囲における相補性: 単一のテーマに焦点を当て深く分析するのか、多様な側面を包括して概括的に調査・解析するか(データ解析において、

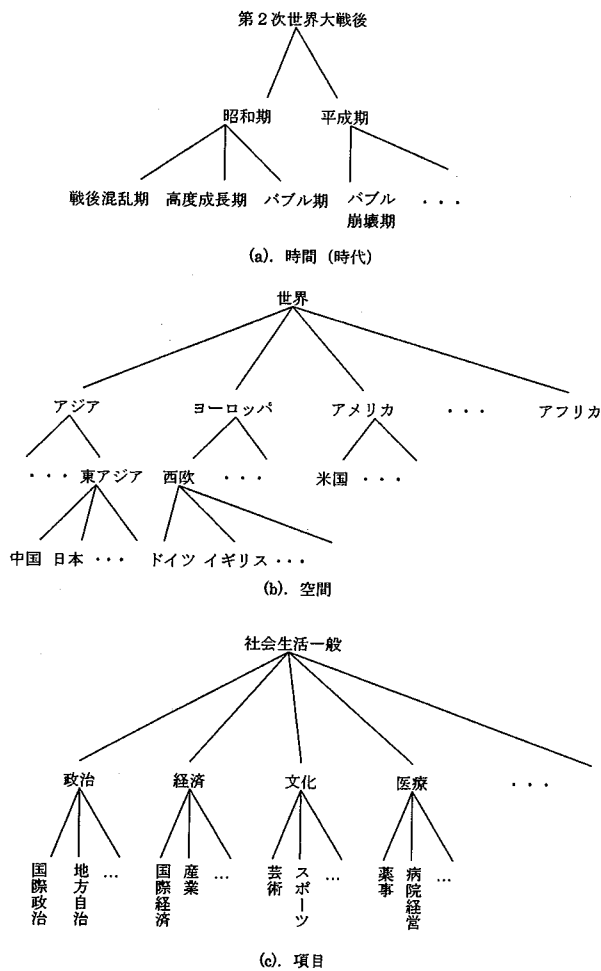


図4. 連鎖の階層構造「文化多様体」(Cultural Manifold)の例 (各連鎖のチャートは重複する部分もある)

木を見るか、森を見るか)

4) 統計尺度や指標における相補性: 1次元尺度構成と多次元尺度構成(多変量データ解析), あるいは尺度の感受性: 広範囲の国々や社会集団を概括的に比較解析する尺度か, 限定された国や集団を精確に深く捉える尺度かなど, 適度に敏感(目的の対象を弁別する)で適度に鈍感(ノイズに対して安定している)である, 目的にかなった尺度構成 (Yoshino & Khor, 1995 参考).

等々.

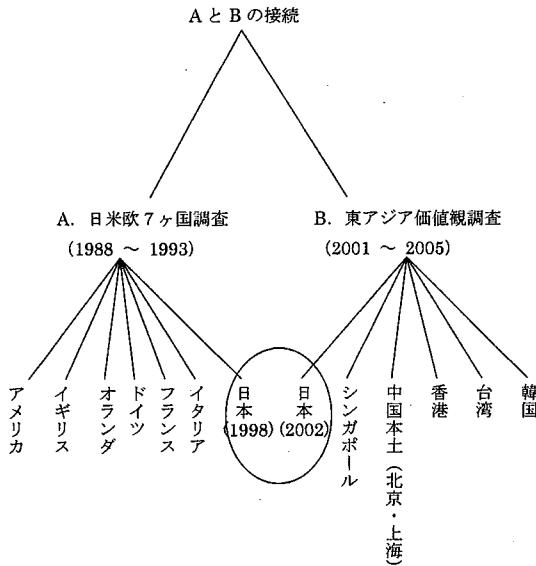
本特集の各論文では, 「日米欧7か国比較」と「東アジア価値観国際比較」のデータの解析において, (用語の明示は別にして)上記の考え方を念頭に置いた具体的試行錯誤が例示されるであろう。

3.2. 「信頼の世紀」に

折しも, 昨秋, 故・林知己夫記念刊行物が発刊された(林知己夫著作集刊行委員会, 2004). 林の業績のうち, 既に著作となっているものや英文論文などを除くにもかかわらず, 15巻にも及ぶ大部である. この中に戦後日本の統計学の柱の一つの哲学的発展が理解されるべく, 知恵が詰まっている. 本人と匿名査読者しか読まないような論文の全集などとは違い, 現実社会の課題解決のために考案された統計手法がどのように開発されたかが, しみじみと了解されてくる. 晩年, おそらく最も身近で仕事を続けてきたつもりでいた筆者ではあるが, 林が狭義の学術論文や著作を少し離れたところでは, 通常の学術的討論での慎重な表現とは打って変わり, ここまで自由に強い思想を明言していたのかと思う記事にも邂逅し, 今更ながら感慨が深い. 国内外の学術討論では, 「理論」や「仮説」という言葉は表には出さず (欧米流の仮説・検定の手法は現実社会の複雑な現象を解くには幼稚すぎるとして), データを虚心坦懐に眺め, 現象を理解し, 問題解決に繋ぐことが肝要と唱えていた. この「虚心坦懐」を誤解し, 偏見のない白紙でものごとを判断することなどできないといって批判していた方々もあった. しかし, これは誤解である. 虚心坦懐とは, 雑念を消し去ることではなく, むしろ雑念が浮かんで消え, 浮かんで消える, その自他の相互作用の様子を冷静に眺め, やがて心が定まっていくこと (禅定) である.

林の1996年の仕事「日本人の心とガン告知」(日本癌病態治療研究会 QOL 班)を, 最近になり手にした. この仕事のすばらしさを考えると, 大きなことを数年間も看過してしまったことを遺憾に思っている. ここでは, 癌患者の QOL を考慮した「告知」の問題を扱っている. 医療では同じ病気の患者でも, 同じ薬を同じ量与えればよいというものではない. 各人のパーソナリティや, 家族との絆や医師・看護師との関係をはじめとする社会的環境をも考慮した, 人間社会の関係系の中で, 事を考えていかねばならない.

先に記した林の哲学は, 近年では我々のグループで文化の連鎖的比較方法論や計量的文明論など, 人々の意識の国際比較調査に関連させ展開されていて, 異文化間の相互理解を通じた平和の創造と発展という大義があった. しかし, 我々が通常扱う調査では, 科学的に大標本を抽出する操作には気を配るが, その分, どうしても広く浅い調査になりがちである. それでも林を中心とする数十年の調査経験の積み重ねにより, か



日本調査 (1988) と日本調査 (2002) を共通項として、回答データの変化傾向や安定性を解析し、2つの調査 A, B の接続を考え、共通比較可能性を検討、試行する。

図5. 文化多様体解析 (Cultural Manifold Analysis, CULMAN) における接続 (比較の連鎖の拡張)

なり深い考察を可能としてきた。

先の医療研究では、一見無関係な調査項目 (迷信尺度, 超自然観, 義理人情など) への回答が、内在的には強く結びついていて、意識の深いレベルを明らかにし、表面的な回答が同じであっても、個人によっては意義が異なり、それを考慮した医療現場での対処が示唆されている。人々の回答を性・年齢・学歴・職業・収入などの外的基準ではなく、パーソナリティという内的基準から観る (診る) という、深い仕事である。

林の生涯の仕事を顧みる中で、この医療問題と、原子力安全システム研究所のメンバーとともに遂行していた原子力安全性に関する意識の解析 (林, 守川, 1994), マスコミ関係者との選挙投票行動の研究 (予測を困難にしている無党派層の特性付けなど) において、上記のような広く深い視点からの仕事が推進されていたのが了解できる。我々の今後の調査研究は、この視点から調査研究のパラダイム (調査票設計からデータ解析まで) を飛躍的に変革していくことに繋げることを考えるべきではないか。今後は、この点を念頭に計量的文明論を展開すべきと考えている。

新世紀を迎え、伝統的な産業社会から高度情報化社会へと移りつつある世界において、これまでの人間関

係や人々の信頼感のあり方にも急激な変化が見られる (Yoshino, 2002)。この中で、近い将来において、欧州共同体や南北アメリカとともに、東アジア圏が世界の極となる可能性も示唆されている。このような背景があり、我々は国際比較研究の対象として、アジア人の視点からの東アジアに着目するようになった。Inglehart らの「世界価値観調査」(電通総研・余暇開発センター, 1999) においては、既にアジアのいくつかの国々もカバーされているが、調査項目の設定、調査票の誤訳、標本抽出法の差異、誤ったデータ解釈などに関する問題を見ていて、やはりアジアの調査はアジア人の視点から遂行すべきであると認識するようになった。これが、「東アジア価値観国際比較調査」の強い動機となったのである。この研究を推進する枠組みが、「文化の多様体」(Yoshino, 2002) であり、例えば調査項目や尺度のカバーする範囲とその深さとの相補性を明らかにしようとするものである。これは世界の政策立案にも関与するであろう。例えば、グローバルな法律や規則は各国各地域の多様な条件の差を考慮し緩やかな大義名分にし、局所的なものは具体的、詳細な規定にして現実の実効性を考えることなどである。文化や価値観の相互理解がなくては、平和の創出と維持、経済協力による繁栄は望めない。

我々は、旧ソ連崩壊、中国の急変を目の当たりにし、Inkeles (1996) が長年取り組んできた「人格と社会体制の相互作用」という社会学の大問題について、かつてよりも、有利な状況で考えることができる立場にある。今後、これまでの国民性研究を、地理、政治、経済を含めた「歴史的視点」を枠組みとして、文化多様体解析の確立と、それに基づいた「計量的文明論」の展開を推進させていこうとも考えている (林, 2000; 吉野, 2001)。

かつて「近代化」が「欧米化」であると非西欧諸国が批判し、1990年代に「グローバリゼーション」が「アメリカナイゼーション」であると諸国が批判し、さらにハーバード大学のハンチントンが新しい時代を「文明の衝突」という言葉で予測したときも、世界中に大きな波紋を呼び、各方面から反発も起きた。これに関して、最後に、Stanford大学の Alex Inkeles が1998年3月に統計数理研究所で行なった公開講演の一部をここで紹介することにより、我々の研究の未来への展望としよう。

「南米アマゾンの上流に、二つの大河が出合うところ

があり、一方は半透明な褐色の水、もう一方は濁った泥の水が注ぎこんでいる。面白いことに、合流してもすぐには二つの河の水は混合せず、あたかも河の真中にガラスの壁があるかのように、河の片方は半透明な流れ、反対側は濁流が続いている。しかし、やがて数マイルほど下ったところで双方の流れが融合し始め、一つの流れとなっていく。異なる文化や文明の出会いも、この自然の流れと同様、初めはなかなか融合せず対立するようなこともあるが、やがては自然に融合し、新たな時代の流れを創り出していくのではないだろうか。」

(本稿は、「国民性論」(インケルス著、吉野訳、2003)の付章(吉野著)、「市場調査」(吉野、2004a)をもとに、その後の経緯をも考慮して、本特集号のために加筆修正したものである。)

謝 辞

本研究のうち、特に東アジア価値観国際比較調査の研究は、文部科学省研究費補助金・基盤研究 A(2), No. 14252013 (2002年度~2005年度)の財政援助を受け、遂行したものである。これまでも、文部省、文部科学省、日本学術振興会、トヨタ財団、笹川財団をはじめとする官民の多くの機関からの御援助により、今日までの一連の調査研究が成し遂げられてきました。ここに、深く感謝の意を表します。

参 考 文 献

- J・マーシャル・アンガー (2001). 占領下日本の表記改革. 奥村陸世訳. 三元社.
 電通総研・余暇開発センター (1999). 世界23カ国価値観データブック.
 ロバート・D・エルドリッチ (2003). 「奄美返還と日米関係」. 南方新社.
 Guttman, L. (1982). What is not what in theory construction. In R.M. Hauser, D. Mechanic and A. Haller (eds.), *Social structure and behavior* (pp. 331-48). New York: Academic Press.
 林知己夫 (1990). 市場調査事始め. pp. 157-189. (社)日本マーケティング・リサーチ協会.
 Hayashi, C. (1992). Quantitative social research—belief systems, the way of thinking and sentiments of five nations—. *Behavior-metrika*, 19, 127-170.

- 林知己夫 (1993a). 数量化—理論と方法—. 朝倉書店.
 林知己夫 (1993b). 行動計量学序説. 朝倉書店.
 林知己夫 (1996). 日本人の心とガン告知. 日本癌病態治療研究会 QOL 班.
 林知己夫 (2000). これからの国民性研究—人間研究の立場と地域研究・国際比較研究から計量的文明論の構築へ—. *統計数理*, 48(1), 33-66.
 林知己夫 (2001). 「データの科学」朝倉書店.
 林知己夫, 飽戸 弘 (1976). 多次元尺度解析法. サイエンス社.
 林知己夫, 入山 映 (1997). 公益法人の実像. ダイアモンド社.
 林知己夫, 水野 坦, 青山博次郎 (1952). 数量化と予測. 東京丸善株式會社.
 林知己夫, 守川伸一 (1994). 国民性とコミュニケーション (原子力発電に対する態度構造と発電側の対応のあり方). *INSS JOURNAL*, No. 1, pp. 93-135.
 林知己夫, 桜庭雅文 (2002). 数字が明かす日本人の潜在力. 講談社.
 Hayashi, C., Suzuki, T. & Sasaki, M. (1992). *Data analysis for comparative social research: International perspectives*. Amsterdam: North-Holland.
 林知己夫, 鈴木達三, 吉野諒三, 三宅一郎, 佐々木正道, 村上征勝, 林 文, 釜野さおり (1998). 国民性七カ国比較. 出光書店.
 林知己夫著作集刊行委員会 (2004). 林知己夫著作集全 15巻. 勉誠出版.
 今井正俊 (1996a). 朝日新聞世論調査半世紀の歩み (上). 朝日総研リポート, No. 122, pp. 94-106.
 今井正俊 (1996b). 朝日新聞世論調査半世紀の歩み (中). 朝日総研リポート, No. 123, pp. 108-120.
 今井正俊 (1997). 朝日新聞世論調査半世紀の歩み (下). 朝日総研リポート, No. 124, pp. 103-116.
 Inkeles, A. (1996). *National Character*. New Brunswick, USA: Transaction Publishers. 「国民性論」吉野諒三訳 (2003). 出光書店.
 木田 宏 (2001). 占領下の読み書き能力調査. 教育と情報 (2月号). No. 515, pp. 30-31.
 国際価値会議事務局 (1980). 13ヶ国価値観調査データ・ブック. 1980年国際価値観調査会議事務局.
 Kuroda, Y., & Suzuki, T. (1989a). A comparative attitudinal analysis of rationality: Arabs, American and Japanese students. The proceedings of international conference on urbanism in Islam (ICUIT), 3, 65-95. Tokyo: The middle eastern culture center.
 Kuroda, Y., & Suzuki, T. (1989b). Language and attitude: a study in Arabic, English, and Japanese the role of language in cross-cultural thinking. Thinking across cultures: the third international conference on thinking. (eds. Topping, D.M., Crowell, D.C., & Kobayashi, V.N.), pp. 147-161. New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.

- 水野欽司, 鈴木達三, 坂元慶行, 村上征勝, 中村 隆, 吉野諒三, 林知己夫, 西平重喜, 林 文 (1992). 第5日本人の国民性—戦後昭和期総集—. 出光書店.
- 森本栄一 (2005). 戦後日本の統計学の発達—数量化理論の形成から定着へ—. 行動計量学, 32(1), pp. 45-68.
- 村井 実[訳] (1979). アメリカ教育使節団報告書. 講談社学術文庫 253.
- ハーバート・パッシン (加藤英明訳) (1981). 米陸軍日本語学校. TBS ブリタニカ.
- 末綱怨一, 林知己夫, 西平重喜, 鈴木達三, 多賀保志. (1961). 日本人の国民性. 至誠堂.
- Suzuki, T. (1989). Cultural link analysis: its application to social attitudes a study among five nations. Bulletin of the International Statistical Institutes, Proceedings of the 47th Session, Paris, (pp. 343-379).
- 高橋正樹 (2004). 科学史と科学者—林知己夫氏公開インタビュー—. 行動計量学, 31(2), pp. 107-124.
- 高倉節子 (2004). 林先生の足跡を訪ねて—1950年代の頃—. 行動計量学, 30(2), pp. 193-198.
- 富永健一 (1999). 「近代化の理論」講談社学術文庫.
- 山本武利 (2001). 日本兵捕虜は何をしゃべったか. 文春新書 214.
- 柳原良造 (1998). 日本語を救った? 「読み書き能力調査」. 教育と情報 (11月号) No. 512, pp. 24-25.
- 読み書き能力調査委員会編 (1951). 日本人の読み書き能力調査. 東京大学出版会.
- Yoshino, R. (1991). A note on cognitive maps: an optimal representation of spatial knowledge. Journal of Mathematical Psychology Vol. 35, No. 3, pp. 371-393.
- 吉野諒三 (1992). 社会調査データの国際比較の枠組みのための“superculture”. 統計数理, 40, 1-16.
- 吉野諒三 (1994). 国民性意識の国際比較調査研究—統計数理研究所による社会調査研究の時間・空間的拡大—. 統計数理, 42, 259-276.
- 吉野諒三 (1997). 世論調査機関紹介—文部省統計数理研究所—. 日本世論調査協会報, 第79号.
- 吉野諒三 (2001). 「心を測る」—個と集団の意識の科学—データの科学シリーズ. 朝倉書店.
- 吉野諒三 (2003). 「信頼の時代」. Eco-Forum, Vol. 22, No. 1, 特集号「ソーシャル・キャピタル Part II」, pp. 42-51. (財団法人) 統計研究会.
- 吉野諒三 (2004a). 科学的「世論」調査法の価値. 市場調査, No. 259, pp. 4-13.
- 吉野諒三 (2004b). —特集—国民性を学際的に見る「国民性」の調査—計量的文明論の確立に向けて—. 学際 No. 12, pp. 6-12. (財団法人) 統計研究会発行.
- Yoshino, R. & Khor, D. (1995). Complementary scaling for cross-national analyses of national character. Behaviormetrika, 22(2), 155-184.
- Yoshino, R. (2002). A Time to Trust—A Study on Peoples' Sense of Trust from a Viewpoint of Cross-National and Longitudinal Study on National Character—. Behaviormetrika Vol. 29, No. 2, pp. 231-260.
- (注) 特に, 我々の国際比較調査データの参考として, 以下に研究レポートや調査報告書, 関連文献を記す.
- 国民性の国際比較調査関連の統計数理研究所・研究レポート等のリスト
- No. 54. 社会調査による国際比較方法の研究 (1981年, 林知己夫編)
- No. 59. 社会的態度基底構造についての国際比較方法の標準化に関する研究 (1984年, 林知己夫編)
- No. 70. 意識の国際比較方法論の研究: 連鎖的比較方法の確立とその展開 (1988年ハワイ・ホノルル市民調査, 林知己夫・鈴木達三編)
- No. 71. 意識の国際比較方法論の研究: (新しい統計的社会調査法の確立とその展開) (1991年, 林・鈴木編)
- No. 72. 意識の国際比較方法論の研究: (5カ国調査共通ファイルコードブック) (1992年, 林知己夫編)
- No. 73. 意識の国際比較方法論の研究: (5カ国調査性別, 年齢別集計) (1993年, 林知己夫編)
- No. 74. ブラジル日系人意識調査 (山本勝造, 森 浩一編) (1991-1992)
- No. 75. 国民性の研究 第9回全国調査 (1993年全国調査)
- No. 76. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (総合報告書) (吉野編, 1994)
- No. 77. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (国民性の国際比較のためのマニュアル) (吉野編, 1994)
- No. 78. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (イタリア調査の回答コードブック) (吉野編, 1994)
- No. 79. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (イタリア調査の自由回答データ) (吉野編, 1994)
- No. 80. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (オランダ調査の回答コードブック) (吉野編, 1994)
- No. 81. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (オランダ調査の自由回答データ) (吉野編, 1994)
- No. 82. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (イタリア・オランダ調査の共通ファイルコードブック) (吉野編, 1994)
- No. 83. 国民性の研究 第10次全国調査—1998年全国調査—
- No. 84. 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析 (吉野編, 2000)
- No. 86. 文化の伝播変容の統計科学研究—ハワイ日系人・非日系人国際比較調査— (吉野編, 2001)

- No. 89. 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国北京市における意識調査—(鄭編, 2003)
- No. 90. 日本・中国の国民性比較のための基礎研究(2)—中国上海市における意識調査—(鄭編, 2003)
- No. 91. 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析— 2002年日本調査報告(吉野編, 2004)
- 吉野諒三編(2004). 東アジア価値観国際比較調査—2002年度中国調査(北京・上海・香港)報告書—, 統計数理研究所研究.
- 吉野諒三編(2005). 東アジア価値観国際比較調査—2003年度台湾調査報告書—, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編(2005). 東アジア価値観国際比較調査—2003年度韓国調査報告書—, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編(2005). 東アジア価値観国際比較調査—2004年度シンガポール調査報告書—, 統計数理研究所.
- 特に, 昭和28年以来の「日本人の国民性」継続調査研究については, 至誠堂(第1-3巻)と出光書店(第4-5巻)より, 「日本人の国民性」として出版されている。それらの本には, 関連する参考文献表も掲載されている。その他, 「統計数理」第43巻第1号には, 「日本人の国民性調査」に関する論文が, *Behaviormetrika* Vol. 29, No. 2 (2002年7月) 及び Vol. 30, No. 1 (2003年1月) には以下のように「国民性の国際比較調査」研究が特集されている。
- Behaviormetrika* Vol. 29, No. 2 (2002).
- Yoshino, R., & Hayashi, C. Editorial. pp. 121-124.
- Yoshino, R., & Hayashi, C. An Overview of Cultural Link Analysis of National Character. pp. 125-142.
- Fugita, S.S., Kashima, T., & Miyamoto, S.F. Methodology of Comparative Studies of National Character. pp. 143-148.
- Miyamoto, S.F., Fugita, S.S., & Kashima, T.A. Theory of Interpersonal Relations for Cross Cultural Studies. pp. 149-184.
- Fugita, S.S., Miyamoto, S.F., & Kashima, T. Interpersonal Style and Japanese American Organizational Involvement. pp. 185-202.
- Kashima, T., Miyamoto, S.F., & Fugita, S.S. Religious Attitudes and Beliefs among Japanese Americans: King County, Washington and Santa Clara County, California. pp. 203-230.
- Yoshino, R. A Time to Trust—A Study on Peoples' Sense of Trust from a Viewpoint of Cross-National and Longitudinal Study on National Character—. pp. 231-260.
- Behaviormetrika* Vol. 30, No. 1 (2003).
- Kuroda, Y. The Rainbow Model of American Ethnic Groups and Environment in Japan, USA, and European Nations. pp. 39-62.
- Yamaoka, K., & Hayashi, C. Cultural Link Analysis of Japanese American. pp. 7-20.
- Zheng, Y., & Yoshino, R. Diversity Patterns of Attitudes Toward Nature and Environment in Japan, USA, and European Nations. pp. 21-38.
- さらに, 「学際」No. 12 (2004b) ([財団法人] 統計研究会発行) では, 特集「国民性を学際的に見る」で以下の論文や記事が発表されている。
- 吉野諒三. 「国民性」の調査—計量的文明論の確立に向けて—. pp. 6-12.
- 鈴木達三. 「一番大切なもの」—国際比較調査からの2, 3の話題. pp. 13-22.
- クロダ・ヤスマサ. 「羅生門と山桜」—日本文化の真髄. pp. 23-31.
- 林 文. 日本人の自然観と素朴な感情. pp. 32-38.
- 山岡和枝. 健康と国民性. pp. 39-45.
- 三好美浩. 「職人かたぎ」—日本人の仕事(勤労)観. pp. 46-53.
- 関啓子. 国民性と人間形成. pp. 54-57.
- 速水 融. 「国民性」はあるのか? pp. 58-61.
- (2004年12月1日受付, 2005年7月20日最終修正)

富国信頼の時代へ

—— 東アジア価値観国際比較調査における「信頼感」の統計科学的解析 ——

吉野 諒三

A Time to Trust in the East Asia

—— A Behaviormetric Study on the Sense of Trust in East Asia Value Survey ——

Ryozo YOSHINO

The objective of this paper is to discuss the sense of trust of the East Asian countries (Japan, China [Beijing, Shanghai, & Hong Kong], Taiwan, South Korea, & Singapore) as it is reflected in the response data of our East Asia Value Survey conducted during 2002-2005. I will present some data analyses on the variability of people's trust systems in order to explore what aspects of their sense of trust are stable over many decades and what aspects are variable under the longitudinal changes of economic and political conditions. Firstly, I will explain briefly the background of this study. Secondly, I will explain the history of our longitudinal and a series of cross-national surveys on national character. Thirdly, I will summarize some aspects of people's sense of trust in our longitudinal survey of Japanese national character as well as cross-national comparative surveys. I focus my analysis on the data of the East Asia Survey, but I integrate also data of other surveys such as our seven-nation survey conducted during 1987-1993, General Social Survey and World Value Survey. Finally, I will provide some comments for the future research.

Key words: Cultural Manifold Analysis (CULMAN), East Asia survey, sampling, national character, sense of trust, general social survey, World Value Survey, multivariate analysis

キーワード: 文化多様体解析, 東アジア, 国際比較調査, 国民性

1. 新たな時代への過渡期における 「信頼感」の崩壊

本論文の目的は、我々の「国民性」に関する意識調査で遂行されてきた人々の意識、態度、価値観等に関する回答データに映し出された「信頼感」について、その標本調査統計としての意味、時系列的比較や国際比較の可能性について、文化多様体解析 (CULMAN) という発想 (本特集の導入論文参照) に基づくデータ

解析の一端を紹介することである。特に活用するのは、統計数理研究所による1953年以来、半世紀に及ぶ「日本人の国民」調査(水野他, 1992)、1987-93年における「意識の国際比較調査」(林他, 1998)、2002-2005年度の「東アジア価値観国際比較調査」(吉野編, 2004a, 2004b)、そして「医療と文化の多次元連関調査」(山岡, 2004a, 2004b)における対人関係における信頼感や、社会制度に関する信頼感を探る項目のデータである。この解析によって、「信頼感」を測る項目や尺度の国際比較可能性について慎重に考察を進め、我々が研究してきたCULMANに基づく計量的文明論(林, 2000; 吉野, 2001b)の試行的実践として、東アジアにおける尺度と欧米など他地域をも含む場合の尺度の相違や尺度間関係を考察しよう。

冷戦終了以降に急激な世界的再編が進み、文化や歴

大学利用共同法人情報・システム研究機構 統計数理研究所、及び総合大学院大学先導科学研究科生命体科学専攻

(The Institute of Statistical Mathematics, Tokyo, Japan.)

連絡先: 〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7

史的背景の多様性のために統合は難しいとされてきた東アジアでも、急速に経済を中心とする協力関係が模索され、実現されつつある。その成功には人々の「信頼」が一つの鍵となっており、その鍵を見出すための基礎情報としての当該地域の人々の「信頼感」に関する意識の国際比較データの収集と解析の意義が了解されよう。さらに、その意義の詳細を以下に概説しよう。

この10数年間は、東西ドイツの再統合やソ連の崩壊等、冷戦後の歴史的・世界的変革があり、他方で、各地域での民族紛争、内戦、そして（その内実はともかく）「文明の衝突」という言葉に象徴される摩擦、テロ等が続き、ついにはイラク戦争という国際紛争へと繋がってきた。世界各地の局地的摩擦が世界的な武力紛争へと繋がりがねない危惧が、常に付きまとい続けている。

この国際情勢に平行し、各先進国内でも、伝統的な工業社会から高度情報化社会への移行期にあり、確立していた従来の社会システムが崩壊するにつれ、それに直接的にも間接的にも依存していた人々の中の「信頼感」も崩壊しつつある。これが、家族のあり方、男女の社会的役割、教育現場の混乱、職場の人間関係や職業倫理、政治家や行政機関に関する信頼等々の変化にも現れているようである（中央調査社、2000）。

しかしながら、これは人々の心が荒廃して、信頼できなくなってきたということではない。今日、NGOやNPOの活動はかつて見られなかったほど盛んになっている（林・入山、1997）。経済的貢献に比べて人的貢献が少ないと諸外国から批判されていた日本からも、多くの人材が海外でボランティアとして大きな貢献をするようになってきている。おそらく、社会の変化の過渡期にあり、人々の信頼のエネルギーが新たな時代への方向を模索して、通常为社会活動の枠外で発揮されているのであろう。それゆえに、social capital（宮川・大守編、2004）としての「信頼」が国家、あるいは世界の経済に与える影響を考慮すると、近い将来に、人々の信頼のシステムがどのように変化していくのかを探求することの意義は深い。

こういった背景があり、この10年ほど、「信頼」について、国内外の学会、学術雑誌等で盛んに議論が展開されてきた。特に、日系米国人の歴史経済学者F. Fukuyama (1995)の著書「TRUST」が出版されて以降、このテーマについてマスコミも含め、広く論じられるようになった。Fukuyama (1989)は米国政府のブレインとして、著書「歴史の終わり」の中で、冷戦後

の世界の流れを人々の気概(guts)（プラトンが「国家」の中で論じた「気概(thymos)」からきている）が重要な要素となる民主主義の発展として位置づけたことで有名である。（ただし、その後の世界情勢の変化を受け、その素朴なシナリオは見直されている。）Fukuyamaは、例えば米国やドイツ、日本、韓国は地域共同体やボランティア組織など国家と各家庭との中間にある組織が発達しているため人々の中の信頼性が高く、大企業が発達し経済的にも豊かな国となっている一方、イタリア、フランス、中国は中央集権が強い歴史が長かったために血族間の結束は強いが、それを越えた一般の対人関係では信頼性が低く、大企業が発達し難く、経済的にも成功し難い社会であると位置づけた。（彼は、広範で多様な統計データで自説を展開し、確かに、通常の経済学を超えて、社会集団の特性にも着目している点では意義が深い研究をしている。しかし、なおかつ、各集団特性の短期変動と中・長期変動を区別できるほどには、統計データが十分ではないように思える。これは、彼の場合に限らず、正確な実証的歴史データの蓄積は限られており、また、そのようなものがあってもそれにアクセスできる立場にある人々は限られていることが多いであろう。）

しかし、個人のレベルでも国家のレベルでも、「信頼」確立には長い年月がかかるであろうが、それは個人や国家の「信頼」が永遠に固定したものであることを意味しない。例えば、日本も明治の開国時、国際貿易に乗り出したとき、欧米からは必ずしも信頼できる国とは見られなかった。しかし、明治期の日本は、欧米、特に英国との競争でその困難を、年月をかけた着実な努力で克服した経験がある（角山、1995、p. 128 参照）。ここに、世界の相互信頼の醸成と確立という、新しい時代に向けた各国の挑戦がある。

「信頼」には多様な側面、多次元的な側面があり、したがって定義も多様であり得る。例えばHosmer (1995)は、これを大きく1) 広義の個人間の交換、商売や取引、交易上の信頼(trust in transaction)と、2) 倫理哲学上の信頼(trust in moral philosophy)に分類している。後者の方が古い時代からの長い研究の歴史があるが、特にこの10数年、グローバリゼーションとともに焦点を当てられているのは前者の方であろう。

一方、Zucker (1986)は、「信頼」の醸成に三つの様式があると指摘している。即ち、1) 過去の交換(取引)の経験に基づく信頼、2) 家族のあり方や人種等

の人格的特性（国民性等）に結びついた信頼、及び3) 公式の社会的構造に結びついた制度（裁判制度等）に基づく信頼である。

Shapiro (1987) は、上記の3) に対して、「信頼」は制度化でき得ないと批判している。また、Putnam (2000) らが、社会の「信頼」をクラブ活動、ボランティア、PTA 等の団体活動への社会参画 (social participation) の度合いで測定しようとするのに対して、Zucker は、「信頼」は直接には測定でき得ぬものと主張している。この主張の影響か、Fukuyama (1995) のように、「信頼」を、逆の発想で、「不信」につながる犯罪率、離婚率等の統計データによって扱う研究者たちもいる。（この辺りの議論については、Yoshino, 2002a, も参照。）

2. 日本における計量的「国民性」研究

統計数理研究所では1953年以来、半世紀にわたり、多くの同一質問項目を用いて「日本人の国民性」に関する意識調査を行い、時系列的データを蓄積してきた（水野他, 1992）。この調査は、1948年の「日本人の読み書き能力」調査（文部省, 1951）とともに、戦後民主主義発展のための世論調査システム確立と緊密に結びついていた（吉野, 2003a, 2004c）。この調査は、当初から継続調査を意図したわけではなかったが、安定していると想定されていた「国民性」調査の回答が高度経済成長に伴い、人々の意識が著しく変化する側面があるのを認識して、継続調査の必要性を認識し、今日までの研究へと繋がったのであった。

この研究は、1971年頃より、日本人の国民性をより深く考察するために、「意識の国際比較調査」へと拡張されてきた。調査された国・地域の幾つかは、言語や人種を共有しているために、比較研究の興味深い対象となる。例えば日本人とハワイ日系人、ハワイ日系人とハワイ在住アメリカ白人、アメリカ人とイギリス人というように比較の連鎖を拡張し、よりグローバルな比較可能性を追求することができる。今日では、この国民性の国際比較調査は「連鎖的比較 (Cultural Link Analysis, CLA)」と呼ばれ、その基盤の上で「データの科学」(Yoshino, 2002b) が展開されている。詳細は水野他 (1992)、林他 (1998)、林 (1993, 2001b)、吉野 (2001b) を参照していただきたい。

これらの調査データ分析を通し、特に、「人間関係(家族関係や、義理人情)」の軸や科学文明観と結び付いた

「伝統-近代の対比」の軸の重要性が浮かび上がり、さらに「宗教・倫理観」の軸が加わり、各国の多様な国民性が展開する。また、一般的な回答傾向の国民による差（例、日本人の中間的回答の選好傾向、フランス人の否定的回答傾向等）も判明してきた。

日本人の人間関係に関しては、1963年以降の25年間、義理人情を重んじる回答とそうでない回答のパターンが明瞭に分かれ、その安定性が確認されている。一方、「伝統-近代化」については、日本では明治以来、近代化路線に乗って国家発展に努め、多くの面にわたって伝統と近代とを対比させる考えが形成されてきた。1953年からオイルショックまでの20年間は伝統的回答が強固になり、伝統・近代を常に対比させる考え方があった。しかし、1978年を境に、近代的回答が伝統的回答群の中に入り込み、異なる様相が現れ始めた。つまり、従来の意味での「近代化」が崩壊し、一種の伝統回帰傾向すら見られ始めた。さらに、1990年代のバブル経済崩壊後、「失われた10年」という社会全体の雰囲気や状況を反映してか、人々の意識も様々な面で方向が定まらぬ様相が続いている。

日本人の意識の大きな変化は、例えば「自然と人間との関係-利用すべきか、服従か、征服か」や「生まれかわれるとしたら、男か女か」という質問への回答に表われている。即ち、結果は「自然と人間」では1968年までは、「自然に従う」が減少し、「自然を征服」が増加する形で推移したが、1970年前後から顕著になった公害や環境問題に影響され、1973年には「従え」と「征服」の率が逆転し、それ以降「地球環境を守る」という意味での回答傾向が明瞭に現れている。時代につれて「自然」という言葉の意味のニュアンスが変化してきたことは、他の時系列調査においても言葉の意味の変化、延いては尺度や指標の時間変化について注意を喚起する。「男女の生まれかわり」については、男性はこの半世紀ほとんど不変で約9割が「もう一度男に生まれたい」であるが、女性は1958年には「男に」が64%、「女に」が27%であったのが徐々に変化し、ついに1998年には「男に」28%、「女に」67%と全く逆転した(2003年も同様)。男女共同参画が唱えられる時代に、象徴的なデータであろう。

一般に、政治や経済状況に関する人々の態度や意見は社会情勢や事件、それらに対するマスコミ報道などにより短期変動を示すことも多いが、人間関係のあり方や宗教的態度・価値観は半世紀を経過しても比較的安定しているといえる。また、連鎖的比較により、日

本人に特徴的な人間関係(義理人情的態度)や宗教心(信心していない人も宗教心を大切と思う)は、ハワイ(吉野編, 2001), 米西海岸(吉野編, 2000), ブラジルの日系人にも見られるのが確認されている。一方, 日本人の中間回答選好傾向は, ハワイやブラジルの日系人には見られるが, 米西海岸の日系人には見られない。この辺りに, 民族の共通性と社会環境の相互関係が浮かび上がってくる。(同様に, 次節の「信頼感」についても, 各地の日系人の社会環境の差異が影響していると思われる。図3参照。)

3. 对人的「信頼」を測る

— GSS項目による「信頼感」尺度 —

冷戦時代, その世界情勢を背景に社会心理学では「信頼感」尺度の構成が種々試みられた(Osgood, 1960; Rosenberg, 1956; Rotter, 1971)が, 米国のGSS(一般社会調査)(NORC-ROPER, 1986)では時系列調査データが取積されており, その中には以下のa), b), c)(東アジア調査では問26, 問27, 問28)のような人々の「信頼感」を尋ねる3項目が含まれている。

a) たいてい人は, 他人の役にたとうとしていますが, それとも自分のことだけ考えていると思いますか。

1. 他人の役にたとうとしている
2. 自分のことだけ考えている

b) 他人は, 機会があれば, あなたを利用しようとしていますが, それともそんなことはないと思いますか。

1. 他人は機会があれば利用しようとしていると思う
2. そんなことはないと思う

c) たいてい人は信用できると思いますか, それとも, 常に用心した方がよいと思いますか。

1. 信頼できると思う
2. 常に用心した方がよい

これらは, 本来 Almond & Verba (1963)の研究で多数の項目から因子分析法により精選された項目である(項目cの表現については, 「信頼できるか」, 「信頼できない」と問う形式の場合について Yoshino [2002a, p. 238]に議論がある。これは簡単に言うと, 回答肢2「用心」は必ずしも1に反対に「不信」を表しているとは限らないこと, つまり東洋的な徳義に関係すること, しかしそれ故に建前だけの1の率だけではなく, 2との

対比での1の率が意味を持つ。一種の高等テクニックである。日米双方とも, 2「用心」の場合よりも2「信頼できない」とした場合のほうが, 回答肢1「信頼できる」が多くなることが確認されている。)

GSSは「日本人の国民性」調査に刺激を受けて開始されたのであったが, 上記3項目は逆輸入され, 「日本人の国民性」調査等で用いられている。「信頼」が直接測定可能か否か(Zucker, 1986)はともかく, 上記のような意識データが人々の「信頼感」と全く無関係であるはずはなく, 問題はそのデータがどのようにどの程度, それを表現し(本音と建前の問題), どのように他の信頼感やソーシャル・キャピタルの指標・尺度と関連し, また時系列比較や国際比較(各国民の一般回答傾向の差違の問題)に耐え得るか否かということである。

図1はこれら3項目全てに楽観的回答(aは1, bは2, cは1)をした日本人の割合を, この四半世紀にわたり示している。概して, この指標に関しては, 日本人の「信頼感」は安定している。

しかし, 他方, 米国人の回答パターンは, 図2に見られるように時代とともに相応の変動を見せ経済変動との連関を想起させる(Uslaner, 2002)。Banfield (1958)は, 「不信は貧困の文化である」と主張したが,

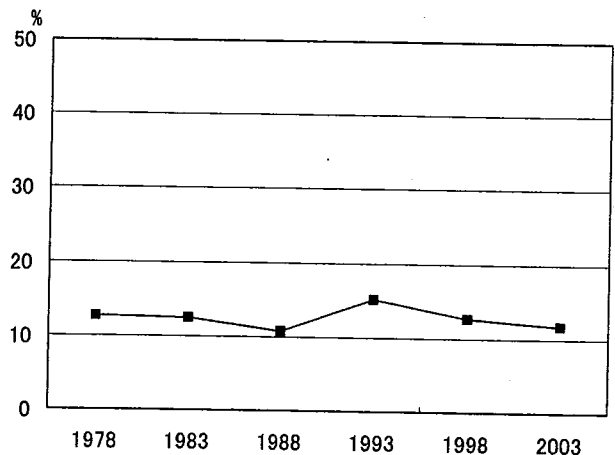


図1. 日本人の「信頼感」(GSS3項目)の時系列的変遷

1978, 1983, 1993, 1998(年)は統計数理研究所による「日本人の国民性」調査, 1988は「国民性七か国比較」調査(林他, 1998), 2003は「日本の国際化に関する調査」(佐々木正道代表)の結果。「信頼感」(GSS3項目すべてに楽観的回答をした人々の割合)は, 少なくともこの25年間, 比較的安定している傾向にある。

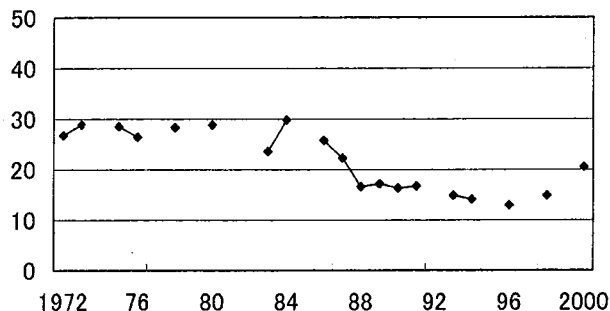


図2. 米国における「信頼感」(GSS3項目)の時系列的変遷

縦軸はGSSの対人的「信頼感」3項目のすべてに楽観的に回答した割合を示すが、米国の経済の動向と連関している可能性がある。

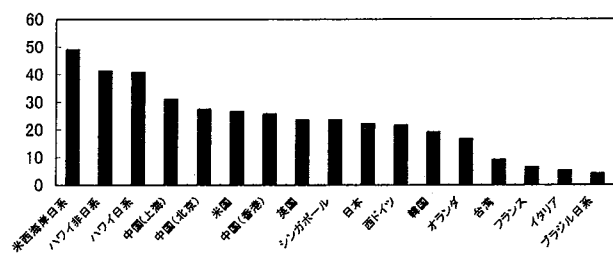


図3. 「信頼感」の国際比較 GSS 項目 a) と c) 調査年度は日本, 米国は1988年, 英国, 西ドイツ, フランスは1987年, イタリアは1992年, オランダは1993年, ブラジルは1992年, ハワイは1999年, 米国西海岸日系は2000年, 中国(北京, 上海, 香港)は2002年, 韓国, 台湾は2003年, シンガポールは2004年である。

米国のデータはこれに合致しているが、日本のデータは合致しているとは言えない。

さらに、我々の過去の一連の国際比較調査データでは Yoshino (2002a) の Fig. 6 のようになるが、海外調査の一部では、GSS3 項目中 a と c のみ採用した場合もあり、それらの国や地域も含めると図3のようになる。結果として、前者の比較にも加わっていた国々について、a と c のみでの順位と、a, b, c すべてを用いた順位とはほぼ同じとなっている。特に、各地の日系人や中国人を含めたデータなので、先述の Fukuyama (1995) の高信頼性の国々と低信頼性の国々に関する主張や、GSS 項目のように一つの尺度で広い範囲の国々の「信頼感」の国際比較可能性 (global standard) を追求することの是非に関する議論のために、参考となろう。

特に、この尺度において、比較的信頼感の高いと想定された米国人の中の日系人は、より高く、他方で低

いと想定されたラテン系の国での (ブラジル) 日系人は、より低く出ているのは、注目すべきではないであろうか? またシンガポールは今回の東アジア調査国の中で、主要3民族から構成される社会として、特別に興味深い国である。図3ではシンガポール全体では23.6%であるが、民族別では中国系23.7%、マレー系26.4%、インド系16.3%となっている。単に「人種」による「信頼感」の差異と見るのではなく、過去の歴史の経過を経た人種間の政治的、経済的關係などの複合關係の中で、それぞれの人種の現在その国の中で置かれた状況を踏まえて結果を解析すべきであろう。他方で、例えば、中国人の「信頼感」はそれほど低くなく、Fukuyama の主張と矛盾するようである。これは、1) このような尺度では「信頼感」が直接には測定できないからか、あるいは2) 中国人が国際的信用回復のために努力した結果なのか、あるいは3) そもそも各国の信頼感に Fukuyama の言うようにはなっていないということなのか。今後、それぞれの視点から検討が必要であろう。

総じて、この尺度の安定性や、政治、経済、治安などの要因との連関、さらに多国間比較可能性とその範囲について、多方面からの、より詳細な検討が望まれる。

三宅(林他, 1998, 7章)は我々の日欧米の七ヶ国比較調査(1985-1993)における同項目のデータ分析の結論として、信頼感の男女差(一般に女性の方が楽観的)や宗教・信心の効果(宗派によらず信心をもつの方が楽観的)、教育や収入との関連等について報告している。我々はそれらの種々の要因が、各国の事情で異なる影響を与える可能性にも注意しなければならない。

4. 社会制度(institutions)やシステム等への信頼感

本節では、Michigan 大学の Inglehart らによる「世界価値観調査 (World Value Survey)」(電通総研・日本リサーチセンター, 2004)に含まれる社会制度(institutions)やシステム等への信頼感に関する調査項目(一部修正し、さらに「科学技術」に対する信頼を追加)に関して、我々の「東アジア価値観調査」のデータを分析してみよう。

用いた質問項目は、以下のとおりである。
問41 [カード24]あなたは、次にあげる組織や制度、事がらをどの程度信頼しますか。「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」の

いずれかでお答え下さい。

尋ねる項目は、以下の通りである。

- a. 宗教団体, b. 法律や裁判の制度, c. 新聞・テレビ,
d. 警察, e. 国の行政, f. 国会, g. NPO・NGO (非
営利団体や非政府組織), h. 社会福祉施設, i. 国連,
j. 科学技術 (基本的には、世界価値観調査と同じ項
目であるが、「j. 科学技術」を追加してある。)

また、回答カテゴリーは「非常に信頼する」、「やや
信頼する」、「あまり信頼しない」、「全く信頼しない」で
ある。この項目に対する東アジアの諸国の回答分布は
吉野編 (2004a, 2004b, 2005a, 2005b, 2005c) に示され
ているが、各国の回答傾向 (回答の分散が異なる) の
差異や国際比較に置ける尺度の頑健性 (信頼性) を考
慮して国際比較可能性を追求する (情報縮約して回答
パターンを安定にするため) に、「非常に信頼する」と
「やや信頼する」というポジティブの二つのカテゴリー
をあわせた回答の割合を、各国毎に全項目を標準化され
た得点 (平均 0.00, 標準偏差 1.00) に変換して比較
を試みた (表1 参照)。

総じて、どこの国も「科学技術」に対する信頼感
は高い。宗教団体に関しては、台湾を除き、どこの国も
ネガティブな態度を示している。日本では、一般に、「宗
教的な心」は大切であるという回答が長年にわたり安
定して6, 7割に上る (吉野 [水野他, 1992, 第3章3
節] を参照) のであるが、1995年のオウム真理教の事
件以来、宗教「団体」には警戒心があるのではないか。
中国では、法輪講の事件の影響か。古来、新興宗教の
勢力によって政権が交代することが多々あったという

中国の歴史が、まず政府の態度に影響し、さらにそれ
が人々に反映しているのではないであろうか。これに
ついては、さらに宗教社会学の観点からの深い考察が
必要に思える。

各国ごとに特徴を概観してみると、日本は国会に対
してネガティブ、北京、上海、昆民ではNPO/NGOに
対してネガティブであり (調査時点では、中国本土の
国内事情で、まだ一般の人にはNPO/NGOはあまり、
なじみがなかったかもしれない)、上海では法律や裁判
制度に対してはポジティブである。各国・各地域の中で
杭州は宗教団体に一番ネガティブな態度が見られる。
香港は、法律や裁判制度に対してはポジティブである
が、新聞やテレビに対してはネガティブである。香港
では各種の新聞が北京政府との対話の関係や国際情勢
について、(今にも戦争がおきそうな) 激しい論調の
様々な記事を掲載、出版しているようであるが、これ
が日常化されて、人々に信頼されていないということ
か。台湾では、新聞やテレビに対しても、国会に対し
てもネガティブな態度を示している。韓国では政府や
官僚、国会に対してネガティブな態度が見られる。日
本もそのような側面があるが、時として台湾や韓国の
国会での闘争 (暴力) がテレビを通じて国内外で報道
されることがあるが、これは欧米流の民主主義国会で
は考え難いことであろう。

ここでは、これ以上のデータ分析には踏み込まない
が、既存の世界価値観調査の欧米の結果と対照して比
較することも面白いかもしれない。

他に、例えば、朝日新聞 (2003年1月8日) 発表で

表1. 社会制度やシステムに関する「信頼感」に関する東アジアの国際比較

	日本	北京	上海	香港	昆民	杭州	台湾	韓国	シンガポール
a. 宗教団体	-2.11	-1.99	-2.21	-0.47	-1.87	-2.25	0.85	-0.09	-0.60
b. 法律や裁判制度	0.70	0.65	0.88	1.30	0.82	0.70	0.85	0.50	1.08
c. 新聞, テレビ	0.61	-0.41	-0.20	-1.83	-0.40	-0.44	-1.03	0.55	-0.97
d. 警察	0.21	0.18	-0.05	0.55	0.11	0.28	-0.16	-0.04	0.89
e. 政府や官僚	-0.75	0.74	0.73	-0.61	0.52	0.75	-0.56	-1.11	0.89
f. 国会	-1.10	0.78	0.68	-0.67	0.62	0.75	-1.50	-1.98	0.71
g. NPO・NGO	0.21	-1.22	-0.84	-0.40	-0.90	-0.75	-0.63	-0.36	-1.34
h. 社会福祉施設	0.57	0.18	0.34	0.76	0.01	0.13	0.17	0.66	-0.22
i. 国連	0.57	-0.20	-0.45	0.01	-0.60	-0.34	0.17	0.23	-1.34
j. 科学技術	1.09	1.29	1.12	1.37	1.69	1.16	1.85	1.63	0.89

数値は、各国の一般的な回答傾向や国際比較における頑健性を考慮して、「非常に信頼する」と「やや
信頼する」というポジティブの二つのカテゴリーをあわせた回答の割合について、各国ごとに全項目
を標準得点 (平均 0.00, 標準偏差 1.00) に変換した。

は、政治家、警察官、教師、占い、天気予報などについての信頼感を比較した結果を報告している。「政治家」は「占い」と同程度にしか信頼されていないという結果であった。しかし、著名な国際政治学者 Dogan が述べているように「不信」の表明が常に好ましくない事態を現しているとは限らない。即ち、「…信頼の低下は、第一に政治的成熟の徴候である。民主主義が悪化したというのではなく、むしろ大多数の市民の批判精神が向上したのである。…」(Dogan, 2000, p. 258)

5. 満足感と幸福感の国際比較

他者、社会制度や組織に対する「信頼感」が比較的直接的に人々の間の関係や行動に影響を与えるのに対して、人々の「満足感」や「幸福感」はその社会の一般的雰囲気や特性づけ、また、人々の信頼感とも相互に影響を与えあうことであろう。本節では、生活、生活環境、健康、家庭の満足度を問う項目の回答データの数量化3類による分析(図3)にも触れよう。データは日米欧七か国調査(林他, 1998)、「医療と文化に関する

調査」(山岡, 2004a, 2004b)、及び「鄭躍軍編(2003b)「日本・中国の国民性比較のための基礎研究(北京・上海調査)」(鄭, 2003a, 2003b)を利用し、各項目に対する満足感を正負の2段階に縮約し、データ形式を揃えた。(残年ながら、東アジア価値観調査での当該項目の回答カテゴリーの形式が合わないために、共通のデータ形式に揃えることができなかった。)

一般に、これまで満足感は、各項目間の相関が高い事が確認されている。しかし、我々のデータでは満足感の高い方は、比較的すべての面で満足しているグループがまとまるが、満足感の低い方は、各々の不満の側面ごとに分離しているのが分かる。(各国毎の分析でも多くの国々が同様のパターンを示す。)円満の円は大小の差はあっても、全て同じ形だが、円の欠け方は様々であるということか。これは、トルストイの「アンナ・カレリーナ」の冒頭、「幸せな家庭は皆似ているが、不幸な家庭にはそれぞれの様相がある……」という文章を思い起こさせるかもしれない。

また、いままで一般に他国間比較の枠組みでは、歴史的に中央集権が強かったために家族の結束が強くなり、信頼のあり方を含めて、多くの側面で比較的類似であるといわれてきたイタリア、フランス、中国が、心理的には「家庭」の満足感に差異があり(第2軸上下に生活環境・健康の不満足と生活・家庭の不満足が分布)、それらの三国、特にフランスと中国の家族のあり方が異なる様相を現しているようだ(cf. Fukuyama, 1995, chap. 11)。

一般に満足度の尺度と経済指標との関連については、注意が必要である。1980年代、日本が世界経済のトップクラスにあった時期でも、日本人の生活満足度はそれほど高くなく、世界の人々が不思議に思っていたが、この10年程の経済的昏迷にも拘わらず、最近の調査(朝日新聞, 2003年1月8日発表)では、むしろ高くなっている。一方、全てに楽観的なブラジルは経済的には世界最大の債務国であった時期でも、幸福感や満足度は欧米や日本を超えていた(Inkeles, 1997)。また、男女の社会参画における平等感では、フィンランドは法律制度的には世界の最先進国であるのに、人々の男女不平等感是最も高い(内閣府男女共同参画局, 2003)。このように、客観指標と主観指標との関係は単純ではない。現実を深く理解するためには、政治でも経済でも文化でも、客観的指標と主観的指標の両方が必要であり、それらが相補的に現実の本質を浮かび上がらせるように工夫すべきであろう。

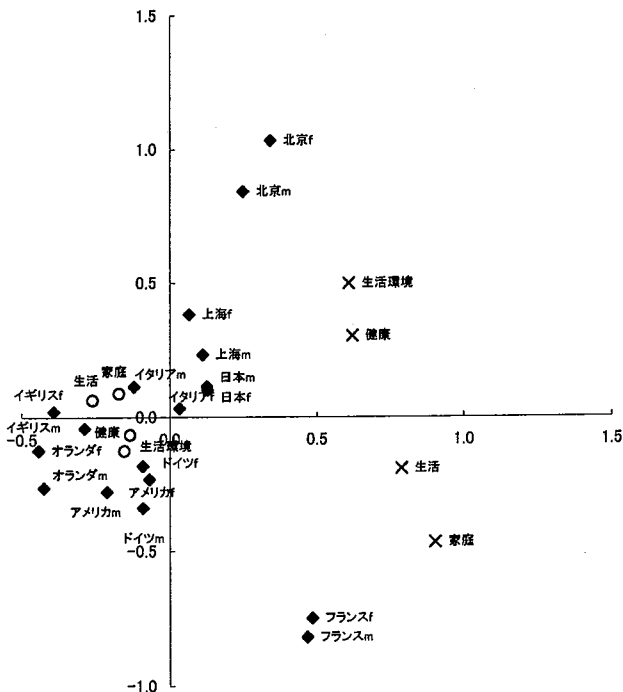


図4. 満足度による国の位置づけ
 図中○×は、それぞれ回答カテゴリーの正負2段階に対応する。fとmは各国・地域の女性と男性を示す。各国の男女差は全体の構図の中では小さい。フランスとイタリアと中国(北京、上海)の位置づけに注意せよ(本文参照)。

ここで、我々の国際比較調査の主要な研究課題のひとつである、社会調査データ一般の「国際比較可能性」について触れておこう。

我々は国際比較可能性を追求する中で、CLA という方法論を開発してきた。CLA は、1) 時系列的比較の連鎖、2) 国際比較の対象の連鎖、3) 比較項目の連鎖を考える。そして、この3)において、指標の比較可能性と適用範囲に一種の相補性があることに留意している。即ち、グローバルに標準化された指標は各国間の概略的な様相を現わせようが、各国の事情の差を考慮した深い分析に供するのは難しい。逆に、例えば特定の国の事情を詳細に考慮した敏感な指標は、それ以外の国々との比較には適さないことが多い。例えば、我々の扱う義理人情尺度（親や親戚に対する行動と恩人に対する行動の違いを測る項目）（吉野, 2001b, p. 104）は、日本人固有の人間関係を示す状況を扱い、日本人や日系人の人間関係の特徴を測るのに有効であるが、他の国の人々には、あまり有効ではないかもしれない。さらに、国際比較の際に調査項目の翻訳の微妙な差違や各国の標本抽出方法の差異に関わる問題を考えると、国際比較における各国同一条件の調査や尺度とは何かという大問題に直面する。

この問題へのアプローチとして、我々は、特定のテーマに関する指標や尺度（質問項目群）の集合からの標本抽出と誤差を考慮した理論を考えることになる。通常、「回答者の母集団」から標本を抽出する過程を考慮して抽出誤差を推定するように、「あるテーマに関する様々な表現の調査項目の母集団」から項目を抽出したと考え、その抽出誤差を扱うのである。この枠組みでは、翻訳過程における多少の表現の差異は、項目の標本抽出に伴う差異とみなせる。そして、それに伴う回答誤差の下で、安定した回答パターンの特定を目指すのである（Guttman [1972] の Facet 理論も、類似の発想である）。例えば、ある単一の項目は同一言語ですら、その表現をわずかに違えただけでも大きな回答差を生じることがあり、仮に国際比較で2国間の回答分布の差を見出してもそれが本質的なものか、単に翻訳上の微妙な差による効果であるかは直ちには判断し難い。しかし、複数の質問項目の群に対する回答データに多次元パターン分析（例。林の数量化3類や吉野の superculture モデル [Yoshino, 1992a]）を適用すると、多少の表現の差や標本抽出法の差違に依らず、比較的安定した多国間の回答パターンが得られることがあり、我々はそれを測定における本質的な結果として把

えるのである（吉野, 2001b, pp. 57-61）。（これらの研究の基本的な方法論は、さらに文化の多様体解析（Cultural Manifold Analysis, CULMAN）として発展中である。）

「信頼感」については今後も多様な側面からの指標や尺度が提案され、その妥当性が検討されるべきだが、明確な操作的定義のもとで収集されたデータ上の指標が、厳格な測定論の観点（吉野, 1989）から有意味であるか否かには留意すべきである。一度、尤もらしいラベルがつけられた指標は、公表されると一人歩きをし、社会に大きな影響を与えてしまうことがある。

6. 法意識の比較

冒頭で、現在、世の中が新たな時代への移行期の混乱にあると述べた。同様の混乱は、かつての産業革命の時代にも生じ、それ以前の伝統的な人間関係が崩壊し、人々間の信頼関係にも混乱が生じた。その際に、その「信頼感」の喪失を、新たな社会状況を考慮した法律が補う社会機能を果たしたという（Warren, 1999）。法律の社会的機能は、各国間でも人々の法意識に差異があり、したがって、名目上同じ法律が成立している国々でも、その運用の仕方に差異が見られることもある。「日本人の法意識」については川島（1967）の著書が有名であるが、これに関連して日本文化会議（1973）の日本人と東南アジアの人々の法意識に関する意識の国際比較調査研究があった。

世界の国々が経済的な国際協力を発展させていく中で、法意識の違いが「契約」履行の問題に関して国際的な摩擦を生むこともある。特に、東アジア地域では、1990年代になり開放政策へ変換した中国市場の将来的発展を期待して、日本や他の国々が中国との合弁会社を急速に作っていった。その中で、契約不履行の場合の中国の対処の仕方が国際社会としては受け入れ難いものであり、関連する各国を悩ませてきたこともあった。法意識の差異が国民性として固有（比較的不变）であり国際的な摩擦の種となり続けるのか、あるいは国家体制が変化するに伴い、最初は混乱が見られても、やがては国際相互理解の中で法意識の国際的適応が生じるのかという検討は重要であろう。

本節では、そのための基礎資料として、「東アジア価値観国際比較」の調査票に含まれる法律や契約に関する三つの項目のデータについて報告しよう。

調査項目は、以下のとおりである。

問 34 「法律はどんなときにも守るべきである」という意見と「目的が本当に正しいものだと確信がもてるときには、法律をやぶることもやむをえない」という意見があります。どちらの考えがあなたにぴったりしますか。

- 1 「どんなときにも守るべきだ」という意見
- 2 「目的が正しい時には、法律をやぶることもやむをえない」という意見

問 35 [カード 20] 契約書というものについて、あなたは次の A さんと B さんの意見のうち、どちらに近いですか。

A 「契約書をとりかわすなどというのは、お互いに信頼し合っていない証拠だ。信頼し合っていれば、契約書など必要ない」

B 「いくらお互いに信頼し合っている、契約は契約として、ちゃんと文書をとりかわしておく方がよい」

- 1 A の意見に近い
- 2 B の意見に近い

問 36 [カード 21] また、次の A さんと B さんの意見ではどちらに近いですか。

A 「契約書をとりかわすときでも、契約などというのは形式的なものだから、できるだけ簡単にして、契約書の表現もできるだけ融通がきくようなものにして

おく方がよい」

B 「契約書というものは、あとで解釈などをめぐってもめないように、できるだけこまかく具体的にキチッと決めておく方がよい」

- 1 A の意見に近い
- 2 B の意見に近い

これらの3項目に対する各国の回答データ（個人の回答データ）に林の数量化3類を適用して、全体のパターン解析してみると、図5のようになる。（各項目に対する単純集計データは、吉野編[2004a, 2004b, 2005a, 2005b, 2005c]を参照していただきたい。）

全体を概括すると、日本人は「契約は正式に詳細に取り決めておくべきだが、その運用は臨機応変にする」が、中国本土では、「契約を正式に詳細に取り決め、厳格に守るべき」という回答パターンが支配的である。他の項目に対する回答のパターン分析でもしばしば見られたのであるが、経済開放し始めた中国本土（北京と上海の大都市、昆明と杭州の地方都市）、1世紀に渡り資本主義市場を支配してきた英国から返還され「一国二制度」として正統化された体制の香港、本土中国から事実上分離し、なおかつ、複雑な政治的関係が続ける台湾、経済的には台湾とともに（近年の金融や経済の問題はあったものの）NIESとして経済発展と遂げてきた韓国、戦後の目覚ましい経済発展に成功し、アジアの経済モデルとなってきた日本として、それぞれの国々のいわば、「連鎖的類似性」が、ここでもある程度確認できよう。契約や法律の意識が、特に経済や人々（労働者や観光客）の国際的交流を通じて、相互に変化していくことは、ありそうなことである。ここでの回答パターンが本来の各国の意識を表しているのか、近年の国際関係の中での現在の姿を現しているかは、にわかには結論できない。その検討のために、時系列的国際比較データの収集が望まれる。

1990年代には、開放政策に伴って造られた多くの合弁企業で国際的トラブルが見られ、国によっては中国市場から撤退し始めたことを顧みると、中国の回答パターンは意外な感じがする。これは、中国政府の国内問題（朱・前首相の政治家、官僚の不正の厳格な取締り）の流れとともに、対外政策においても、本当に、それまでの歴史的な徳治（人知）政治の失敗から法治国家への脱却の結果なのか、あるいは表面的な適応（建前）にすぎないのか、より詳細な考察が必要であろう。ただし、中国政府としてはWTO加入など、近未来の東アジアあるいは世界のリーダーシップを得るための

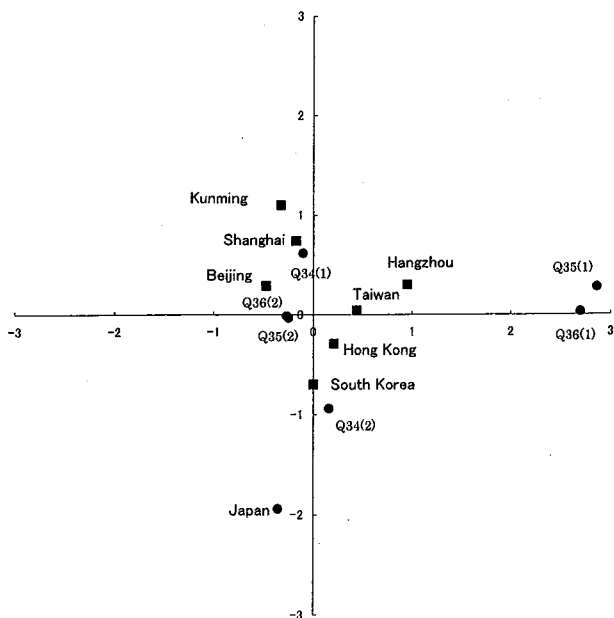


図 5. 東アジアの法意識(問 34, 35, 36 のデータに数量化3類適用)
 図中、例えば Q35 (2) は問 35 の回答カテゴリー 2 を示す。各国の人々の法律や契約に対する態度には差が見られる(本文参照)。

方策として、真剣に国際的信用を勝ち得ようとしているのは間違いないようである。

7. 社会的価値観

— 伝統的価値観 (親孝行と恩返し) と 西洋的価値観 (自由と権利) —

欧米の研究者が東アジアの発展について云々する際、多くの場合、儒教道徳の影響にふれて議論を展開することが多い。たとえば、Weber (1904-5) が資本主義の発展をプロテスタントの倫理との関係で議論を展開した時、中国など、儒教の伝統の下にある国は資本主義を発展させることはできないと論じた。その後の日本の近代化、経済的発展の成功に対しては、「儒教道徳」が「プロテスタント倫理」を代行したと、後知恵の議論も現れた (森嶋, 1984)。しかし、「日本モデル」に続いた NIES や東南アジアの目覚ましい経済発展を目の当りにして、さらに、中国が 1990 年代の開放政策以降、著しい経済発展に成功し、儒教倫理と資本主義的経済発展との関係についての素朴な議論は消えた。しかしながら、儒教が経済発展の「常に」阻害要因となるか、促進要因となるかという素朴な議論は別にしても、人々の価値観のあり方が、政治や経済、文化等と緊密に結びついていて、その基本的理解が現在と将来の政治や経済の発展と国際協力の鍵となる事実には、皆、認めるところであろう。

我々の東アジア価値観調査では直接に人々の価値観を尋ねる項目として、伝統的儒教の価値観を表す幾つかの徳目の是非を問う項目と、比較的欧米と東洋の価値観を対比させ、そのどちらを選択させる項目とが含まれている。後者については、過去の 7 カ国国際比較データ (林他, 1998) もあるので、あわせて検討できる。

上記のうち、伝統的儒教価値観の項目は、もともとは毎日新聞社と各国の機関が遂行した「東京・ソウル・北京 3 都市の国民意識」調査 (1996 年 7 月) に用いられたものであるが、項目の翻訳に疑義があったので、ここでは我々の方法論に則り、バックトランスレーションの検討を経て、調査項目を以下のように確定した。

問 50 [カード 32] あなたは次のような伝統的な価値観についてどう思いますか。

- a. 先祖を尊ぶべき b. 長男は両親の面倒を見るべき
c. 妻は夫に従う d. 親が反対する結婚はしない

- e. 年上の人の意見に従う f. 家系を続かせるため息子は必要だ g. 男性は外で働き、女性は家庭を守るべき

回答カテゴリーは「全くそのとおりだと思う」「そう思う」「そうは思わない」「全くそうは思わない」であった。

回答結果は、表 2 のとおりであり、全体として調査された東アジアの国々では、既に伝統的儒教道徳で唱えられてきた価値観をそのまま尊重し続けているわけでは全くないことがわかる。その意味では、既に近代化されているといえよう。(このことについて確認できる時系列的データが存在すれば興味深いところだが、残念ながら過去に戻って調査することはできない。)

一方、欧米と東洋の価値観を対比選択させる項目は、以下のように「親孝行」「恩返し」というどちらかという東洋的 (日本的?) 価値観を現す事柄と、「個人の権利」と「個人の自由」という欧米近代の価値観と思われる事柄から、大切と思う二つを選択させるのである。

問 23 [カード 15] 次のうち、大切なことを二つあげてくれといわれたら、どれにしますか。

- a. 親孝行、親に対する愛情と尊敬 b. 助けてくれた人に感謝し、必要があれば援助する c. 個人の権利を尊重すること d. 個人の自由を尊重すること

四つの項目から二つ選択する仕方は、六通りある。過去の日欧米調査の結果 (表の下段) と今回の東アジアの調査の結果 (上段) を合わせて、表 3 に示す。(表中、親孝行、恩返し、個人の権利、個人の自由をそれぞれ、parental love, benefactor, individual's right, individual's freedom の略で、par, ben, right, free で示す。)

まず、調査時期が 14 年以上の差異があるものの、両方の調査に共通の日本の回答パターンはほとんど同じ (標本誤差の水準より小) であるのに注意いただきたい。我々が国際比較で扱っている価値観は経験から、通常、この程度の安定性があると想定している。これを手がかりに、欧米の結果と東アジアの結果を比較してみると、東アジアでは、本来、東洋的価値観とも思われている「親孝行」と「恩返し」という組み合わせのパターン A が、各国とも圧倒的 (香港以外では、過半数) である。

一方、西洋近代化の価値観を象徴する「権利」と「自由」に関しては、欧米でもフランスとドイツがそれぞれの国内では比較的が多いというだけで、欧米全体で圧倒的に多いようには見えない。一つ一つの選択項目

表2. 儒教の伝統的価値観に関する項目
(すでに東アジア諸国は狭義の儒教的伝統から脱却しているようである。)

	調査年	2002	2002	2002	2003	2002	2002	2003	2003	2004
	サンプル・サイズ	787	1,062	1,053	1,018	911	1,057	732	1,006	1,037
問番号	回答カテゴリ/ 国・地域	日本	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	韓国	シンガポール
Q50a 先祖を 尊ぶ	1) Strongly Agree	34.7	41.1	53.8	39.7	47.9	44.7	46.9	24.6	45.3
	2) Agree Some Extent	57.3	54.8	43.2	53.6	46.3	52.4	52.7	63.3	50.2
	3) Disagree Some Extent	5.2	3.2	2.6	4.7	4.1	2.3	0.3	10.1	2.1
	4) Strongly Disagree	1.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	-	1.4	1.3
Q50b 長男が 親面倒	1) Strongly Agree	6.6	13.2	14.8	15.1	18.4	24.6	22.1	9.0	14.0
	2) Agree Some Extent	24.7	36.3	36.0	35.5	40.7	39.2	45.2	36.1	27.1
	3) Disagree Some Extent	54.6	45.5	42.8	42.1	36.6	32.4	28.8	46.2	51.6
	4) Strongly Disagree	11.9	3.6	5.5	2.8	2.0	3.0	3.3	7.7	5.4
Q50c 妻は夫 に	1) Strongly Agree	5.1	1.9	2.1	2.2	2.5	8.0	9.4	9.6	17.8
	2) Agree Some Extent	27.1	10.4	8.9	12.6	11.0	31.8	45.5	54.7	47.0
	3) Disagree Some Extent	51.5	66.0	64.9	67.6	65.9	50.7	38.9	30.5	28.4
	4) Strongly Disagree	14.4	20.8	23.8	14.0	17.0	7.9	4.8	4.1	4.1
Q50d 親反対 の結婚	1) Strongly Agree	3.0	0.4	0.5	0.7	1.0	1.6	2.2	4.1	4.1
	2) Agree Some Extent	19.1	2.9	5.1	4.6	5.4	4.9	16.0	27.8	20.4
	3) Disagree Some Extent	57.1	68.1	64.5	67.6	71.2	53.5	56.0	56.2	60.6
	4) Strongly Disagree	15.9	28.4	29.6	25.1	19.5	39.6	24.2	9.4	8.3
Q50e 年上の 意見	1) Strongly Agree	3.7	2.8	3.7	2.3	3.2	6.1	10.5	4.1	6.5
	2) Agree Some Extent	39.0	34.0	36.3	27.6	28.8	43.0	57.0	57.6	39.0
	3) Disagree Some Extent	45.4	57.0	49.1	56.9	56.6	43.9	28.6	32.6	45.2
	4) Strongly Disagree	7.6	3.3	7.3	5.2	4.4	4.7	1.8	4.3	3.3
Q50f 家系と 息子	1) Strongly Agree	4.8	1.6	1.4	2.4	2.9	5.7	9.2	7.8	10.5
	2) Agree Some Extent	23.3	13.0	9.7	12.5	14.1	24.0	43.4	33.4	31.3
	3) Disagree Some Extent	54.3	68.4	66.2	67.7	68.2	56.7	40.8	45.6	50.3
	4) Strongly Disagree	15.4	15.5	21.8	13.2	11.2	12.4	5.5	12.5	6.4
Q50g 男は外 女は家	1) Strongly Agree	3.7	1.6	2.4	1.7	2.6	4.9	6.0	6.1	6.1
	2) Agree Some Extent	19.4	10.7	11.8	14.3	9.0	19.6	40.3	29.0	22.7
	3) Disagree Some Extent	55.1	63.7	59.4	64.9	67.6	57.0	44.8	48.4	56.4
	4) Strongly Disagree	20.2	22.7	25.9	16.3	18.1	17.5	7.9	15.8	13.0

としては、欧米諸国でも、「親孝行(respect and love for parents)」が多い。米国は、「親孝行」と「個人の権利」の組み合わせが多く、その次が「個人の権利」と「個人の自由」の組み合わせである。英国は東アジア諸国のパターンに近いが、東アジアよりもやや「個人の権利」と「個人の自由」の組み合わせが多いようである。

総じて考えると、先の儒教項目の結果では、東アジアの国々が(欧米の近代化と対立するような)狭義の

伝統的儒教価値からは脱却しているのは明瞭だが、他方で「親孝行」などの人間関係の基本にある伝統的価値観(家族関係など)は洋の東西を越えた(あるいは時間をも越えた)比較的普遍的な価値観であるように見える。こう考えると、西洋近代化の要である「個人の権利」や「個人の自由」などの価値観よりも、歴史がはるかに永く、人類の発展に寄与してきた深い価値観が、国や時を越えて普遍的に存在すると思われる。した

表3. 東洋の伝統的価値と西洋近代的価値(「親孝行」, 「恩返し」, 「個人の権利」, 「個人の自由」の四項目から二つ選択)(パターンA, B, …, Fは本文参照。)

パターン	A	B	C	D	E	F
	par & ben	par & right	par & free	ben & right	ben & free	right & free
日本 (2002)	47.2	13.5	18.8	4.8	8.1	7.6
北京	51.0	21.8	14.9	3.8	1.8	6.6
上海	51.5	25.7	12.3	3.3	1.3	5.8
香港	35.6	16.3	29.1	4.1	5.7	9.2
昆明	49.8	20.6	17.1	4.4	2.9	5.1
杭州	48.6	22.5	16.1	4.5	2.6	5.8
台湾	56.7	19.5	14.2	3.2	2.8	3.6
韓国	45.2	21.7	19.2	4.0	3.4	6.5
シンガポール	50.3	25.5	15.2	2.9	1.2	4.8
	par & ben	par & right	par & free	ben & right	ben & free	right & free
イタリア	23.7	29.2	26.3	4.4	2.5	14.0
フランス	19.3	13.7	20.4	8.4	11.4	26.8
西ドイツ	8.8	28.0	19.3	3.6	3.4	37.0
オランダ	11.6	30.1	26.3	2.7	1.1	28.2
英国	31.8	20.4	12.5	11.3	8.0	16.1
米国	19.5	39.4	12.5	6.3	2.8	19.6
日本 (1988)	47.4	13.7	19.5	4.8	6.9	7.8

がって、これを国際相互理解の礎にしていくべきではないであろうか。

8. 富国信頼の時代へ

——「信」と「富」との相補的發展へ——

信は財を膨らませる。しかし、逆に財が信を一義的に定めはしない。かつて、Banfield (1958) は、「不信は貧者の文化である」と述べた。しかし、日本の「清貧」の思想は、人生の成功を収入の多寡で象徴させる米国流とは異なる (Yoshino [2002a] は収入や階級と「信頼感」との相関の各国の差違を示す)。貧しくとも人望のある者は、社会的には大きな資産をもっているのと同じ効果をもつと見做せることもあろう。また、人々の信頼のネットワークはそれぞれの人々の生命や人生の質(QOL)、そして寿命にも積極的な効果をもたらすこともあろう(cf. カワチ, 2004)。

現在の社会混乱は、産業革命の時に、家内産業から工場での産業システムへと移行するに連れ、人々のあり方がゲマインシャフト的なものからゲゼルシャフト的なものへと移る時の混乱に類似している。その移行

期には、伝統的な社会での暗黙の相互信頼の崩壊を、法律・規則等が補完した。今日の混乱も、やがて新たな社会システムが十分に確立すれば、その下で人々の間に新たな相互信頼が発展するのであろう。しかし、その過渡期の混乱を早く収捨するために、将来を見据えた社会共通の目的や方針、ルールが社会のリーダーによって明示され、人々がそれを尊重、遵守するようになることが必要であろう。

信頼はある程度安定した面もあるが、時代を超えて絶対的に固定しているのではなく、人々が努力して高めていくものであろう。例えば、日本も明治の開国期には国際貿易において海外から不信の眼で見られていたが、信頼確立という困難な事業を、年月をかけて着実に達成したのである(角山, 1995)。21世紀の今日、再び国内外の「信頼感」を高揚させることができぬ理由はない。問題は、先進モデルがあった時代と異なり、自ら新しい世界秩序の中で成功の指針を創造していかねばならぬ困難さに直面していることである。

この問題解決には、世界中から人種、世代、性別等を超え、最適の知恵を結集することが重要であり、それが高度情報化産業の時代への飛躍の必要条件に思え

る。冷戦期、盛んに「囚人のジレンマ」等の「ゲーム理論」が展開された。今後は、世界がゼロ・サム・ジレンマではなく、プラス・サム社会へと向かっていくことが望まれ、その鍵となるのが人々の「信頼」であろう。川勝(2000)は「富国有徳」を掲げるが、中国が国際的信頼の確立のために「徳治(人治)主義」の失敗から「法治主義」へと移行する中で、私は国の富と人々や信頼が相補的に発展していく「富国信頼」を唱えたい。

(注。本論文は、吉野(2003b)を下に、新たな調査データと解析を加えて、本特集号のために大幅に加筆修正したものである。また、本調査研究は、文部科学省研究補助金基盤研究A(2)No.14252013によるものである。)

参 考 文 献

- Almond, G.A. & Verba, S. (1963). *Civic culture*. Boston: Little Brown.
- Banfield, E.C. (1958). *The moral basis of a backward society*. The Free Press: NY.
- 中央調査社(2000). 議員, 官僚, 大企業, 警察等の信頼感に関する調査. <http://www.crs.or.jp/data.htm>.
- 電通総研・日本リサーチセンター(2004). 価値観調査データブック. 同友館.
- Dogan, M. (2000). Deficit of confidence within European democracies. In M. Haller (ed.), *The making of the European union* (pp. 243-261). Springer-Verlag: Paris.
- Fukuyama, F. (1992). The end of history and the last man. *International creative management*: NY. 歴史の終わり上・下(渡部昇一). 三笠書房.
- Fukuyama, F. (1995). *Trust*. Free Press: NY. (加藤 寛 [1996] 訳「信」なくば立たず. 三笠書房)
- Guttman, L. (1972). The concept of a common range: four applications and four fallacies (unpublished paper), pp. 1-5. In Levy, S (Ed.), *Guttman, L., on theory and methodology: selected writings* (pp. 37-41). Brookfield, USA: Dartmouth Publishing Company Limited.
- Hayashi, C. (Ed.) (1973). *A study of Japanese-Americans in Honolulu, Hawaii (in Japanese)*. ISM Research Report General Series, No. 33. ISM: Tokyo.
- 林知己夫(1993). 日本人の国民性. Phase' 93.
- 林知己夫(2000). これからの国民性研究—人間研究の立場と地域研究・国際比較研究から計量的文明論の構築へ—. *統計数理*, 48(1), pp. 33-66.
- 林知己夫(2001a). 日本人の国民性研究. 南窓社.
- 林知己夫(2001b). データの科学. 朝倉書店.
- 林知己夫, 穂山貞登(1982). 日本と東南アジアの文化摩擦. 出光書店.
- 林知己夫, 入山 映(1997). 公益法人の実像. ダイアモンド社.
- Hayashi, C. & Kuroda, Y. (1997). *Japanese culture in comparative perspective*. Praeger: CT.
- 林知己夫, 吉野諒三, 西平重喜, 林 文(1992). 第5日本人の国民性. 出光書店: 東京.
- 林知己夫, 山本勝造編(1993). ブラジル日系人の意識調査—1991~1992—. *統計数理研究所, 研究リポート74*. 統計数理研究所: 東京.
- 林知己夫, 吉野諒三, 鈴木達三, 林 文, 釜野さおり, 三宅一郎, 村上征勝, 佐々木正道(1998). 国民性七か国比較. 出光書店.
- Hosmer, L.T. (1995). *Trust: the connecting link between organizational theory and philosophical theory*. *Academy of Management Review*, 20, 2, 379-403.
- Inkeles, A. (1997). *National character*. Transaction Publishers: New Brunswick. (吉野諒三訳「国民性論考」出光書店)
- 角山 榮(1995). アジア・ルネサンス. PHP 研究所.
- 川勝平太(2000). 富国有徳論. 中央公論文庫: 東京.
- 川島武宜(1967). 日本人の法意識. 岩波書店.
- カワチ・イチロー, ブルース・P・ケネディ(2004). 不平等が健康を損なう. 日本評論社.
- 宮川公男, 大守 隆(編)(2004). ソーシャル・キャピタル. 東洋経済新報社.
- 文部省(1951). 「日本人の読み書き能力」. 東大出版部.
- 森嶋通夫(1984). なぜ日本は成功したか? TBSブリタニカ: 東京.
- 内閣府男女共同参画局(2003). 男女共同参画に関する国際比較調査. 平成14年度調査.
- 日本文化会議編(1973). 日本人の法意識—分析方法. 至誠堂.
- NORC-ROPER(1986). *General social surveys, 1972-1986: cumulative codebook*. The Roper Center for public opinion research, University of Connecticut.
- Osgood, C.E. (1960). *A case for graduated unilateral disarmament*. *Bulletine of Atomic Scientists*, 16, pp. 127-139.
- Rosenberg, M. (1956). *Misanthropy and political ideology*. *American sociological review*, XXI, pp. 690-695.
- Rotter, J.B. (1971). *Generalized expectations for interpersonal trust*. *American Psychologist*, 26, 443-452.
- Shapiro, S. (1987). *The social control of interpersonal trust*. *American Journal of Sociology*, 93, 623-658.
- Uslaner, E.M. (2002). *The moral foundations of trust*. Cambridge University Press: Uk.

- Warren, M.E. (ed.) (1999). *Democracy and trust*. Cambridge University Press: UK.
- Weber, M. (1904-05). *The Protestant Ethics and the spirit of capitalism* [translated by T. Parsons]. Routledge Classics.
- 山岡和枝 (2004a). 医療と文化の多次元的連関に関する統計科学的研究: 台湾調査. 国立医療保健科学院技術評価部 研究レポート TAB-04-001.
- 山岡和枝 (2004b). 医療と文化の多次元の連関に関する統計科学的研究: 韓国調査. 国立医療保健科学院技術評価部 研究レポート TAB-04-002.
- 吉野諒三 (1989). 公理的測定論の歴史と展望. 心理学評論, Vol. 32, No. 2, pp. 119-135.
- Yoshino, R. (1992a). *Superculture as a frame of reference for cross-national comparison of national characters*. *Behaviormetrika*, 19, 1, 23-41.
- Yoshino, R. (1992b). *The unbiased BIGHT model and its application to the analysis of responses of national characters*. *Behaviormetrika*, 20, 2, 171-186.
- Yoshino, R. (1994). *An overview of the longitudinal studies of national character by ISM (in Japanese)*. *Proceedings of the Institutional Statistical Mathematics*, 42, 2, 259-276.
- 吉野諒三(編) (1995). 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究—国民性の国際比較の為のマニュアル—. 統計数理研究所, 研究レポート 77. 統計数理研究所: 東京.
- 吉野諒三(編) (2000). 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析. 統計数理研究所, 研究レポート 84, 統計数理研究所: 東京.
- 吉野諒三(編) (2001a). 文化の伝播変容の統計科学的研究—ハワイの日系人・非日系人国際比較調査—. 統計数理研究所, 研究レポート 86, 統計数理研究所.
- 吉野諒三 (2001b). 心を測る—個と集団の意識の科学—. 朝倉書店.
- Yoshino, R. (2002a). *A Time to Trust—a study on peoples' sense of trust from a viewpoint of cross-national and longitudinal study on national character—*. *Behaviormetrika*, Vol. 29, No. 2, pp. 231-260.
- 吉野諒三 (2003a). 「国民性論」(A. インケルス)の付章「日本における国民性研究の系譜」. 出光書店.
- 吉野諒三 (2003b). 「信頼の時代」. *Eco-Forum*, Vol. 22, No. 1, 特集号「ソーシャル・キャピタル Part II」, pp. 42-51. 統計研究会.
- 吉野諒三(編) (2004a). 東アジア価値観国際比較調査—2002年日本調査報告書—. 統計数理研究所, 研究レポート 91, 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2004b). 東アジア価値観国際比較調査—2003年中国(北京・上海・香港)調査報告書—. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005a). 東アジア価値観国際比較調査—2003年度台湾調査報告書—. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005b). 東アジア価値観国際比較調査—2003年度韓国調査報告書—. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005c). 東アジア価値観国際比較調査—2004年度シンガポール調査報告書—. 統計数理研究所.
- Yoshino, R. & Hayashi, C. (2002b). *An overview of cultural link analysis of national character*. *Behaviormetrika*, Vol. 29 No. 2, pp. 125-141.
- 鄭 躍軍編 (2003a). 「日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国北京市における意識調査」統計数理研究レポート No. 89.
- 鄭 躍軍編 (2003b). 「日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国上海市における意識調査」統計数理研究レポート No. 90.
- 鄭 躍軍編 (2005). 「日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆明市における意識調査」総合地球環境学研究所・研究レポート 01.
- Zucker, L.G. (1986). Production of trust: institutional sources of economic structure, 1840-1920. *Research in Organizational Behavior*, 8, pp. 53-111.

(2004年12月1日受付, 2005年7月29日最終修正)

国際比較調査データの安定性についての検証

—— 2003年度韓国と台湾における「健康と文化調査」および
「東アジア価値観国際比較調査」データの比較 ——

山岡和枝*, 李相侖**

A Note on the Stability of International Comparative Survey Data: Comparison of
survey data of "Health and Culture Survey" and "East Asian
Value Survey" in Korea and Taiwan

Kazue YAMAOKA* and Sangyoon LEE**

In this research note, we examined the degree of difference/concordance among the response rates and the differences between the response rates due to the effect of weighting on the response data acquired from two surveys, the Health and Culture Survey and the East Asian Value Survey. The differences between the response rates, as well as the scale values between the two surveys, were relatively small and the structures of the response patterns were relatively similar. These findings indicate that the reliability of the survey results is relatively high. The difference between the original and the weighted Korean survey proved to be relatively minor (maximum difference of 3.5%), and the effect of weighting on the response data proved negligible. It has been recognized that comparison of pattern structures in groups of multiple questions, rather than comparison of response rates for each question, is important when seeking cross-national comparability.

Key words: stability, cross-national comparability, Health and Culture Survey, East Asian Value Survey, reliability

1. 目的と意義

著者らは「健康と文化」に関する東アジア調査の一環として、2003年度に韓国および台湾において調査を

実施した。この調査は「東アジア価値観国際比較調査」(吉野編, 2004)と共通のサンプリングフレームを用い、ほぼ同時期に(1~2週間の遅れで)、共に訪問面接調査により実施したものである。両調査は複数の共通質問を含む、一般成人男女を対象とした標本調査法に基づく全国調査である。詳細は後述するが、台湾では、地域を層別し、電話帳(住民基本台帳よりも実態に近いといわれる)から人口分布を勘案した上で、第1段抽出で地点を抽出し、第2段抽出の各地点ではランダムウォークで1軒おきに計15軒を訪問し、第3段抽出の各軒ではKish法(Kish, 1995)で個人を抽出した。一方、韓国調査は韓国Gallup社に委託して行ったが、2000年国勢調査の人口分布を勘案した上で、第1段抽出で地点を抽出し、第2段抽出の各地点では世帯をあらかじめ割り当てられた標本数に至るまで系統抽出

* 国立保健医療科学院 技術評価部
(Department of Technology Assessment and
Biostatistics, National Institute of Public
Health)

** 東京大学医学系研究科 健康科学・看護学専攻
(Department of Social Gerontology, School of
Health Sciences and Nursing, Graduate School
of Medicine, the University of Tokyo)

連絡先: 山岡和枝
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
国立保健医療科学院 技術評価部
TEL: 048-458-6228 FAX: 048-469-3875
E-mail: yamaoka@niph.go.jp

し、第3段抽出では各世帯から誕生日法で個人を抽出している。通常、韓国 Gallup 社では、得られた有効回収データについてセンサスデータと比較し、性・年齢層別重み付け調整を行った回答比率を報告している。

このような違いも含め、国際比較においては、本質的な国の間の意識の差異の有無以前に、調査票の翻訳やサンプリングなど、異なる方法で得られるデータの比較可能性という大問題が常につきまとう (Yoshino, 2002)。これについて、言語の問題については吉野・林・鈴木 (1995)、吉野 (2001) が既にバックトランスレーションの実践的方法と実証例の検討を報告している。他方で林 (2000) は割り当て法 (クォータ法) でのデータの安定性についての検討を行い、林・田中 (1996)、吉野 (2002)、Kish (2003) では回収データについての重み付け調整 (post stratification, 回収データと母集団での性・年齢層の分布の違いを、前者に重みをかけて調整しようとする) について、そうすることがむしろデータの歪みをもたらす、表面上の算術的調整よりもはるかに深い問題を生じる可能性を報告している。新たな調査を行った際には、得られたデータの信頼性についての検討が必要不可欠である。本研究ノートでは、速報としてほぼ同時期に行った「東アジア価値観国際比較調査」(吉野編, 2004) との共通項目に関する回答データの比較により、まずデータの信頼性(安定性)に関する検討を行う。次いで韓国調査での回収データを用いて、回収データに対する重み付け調整の問題を検討する。以上2点について、今後、国際比較可能性について検討するための基礎資料を提供する。

2. 「健康と文化」調査票の作成と翻訳

大貫 (1985) が医療社会学の立場から「病気と健康観、その実践は一見現代医学に基づいているように見えながら、実際は非常に根深く文化的に意味付けられたものである。」と指摘したように、社会的緊張から生じるストレスと対処方法は社会、経済、文化的環境等により異なる可能性がある。単に同様の対処法を文化や社会環境の異なる民族へ適用することには問題があり、各社会における「文化的背景」を認識することは重要な意味をもつ。これまで、主として観察研究に基づく医療文化人類学や医療社会学研究 (たとえばリン, 1999; 瀧澤, 1998; 医療人類学研究会編, 1992; 大木, 2002) や、実証的な国際比較調査に基づく社会疫学的研究 (Berkman & Kawachi, 2000) が行われてきた

が、大規模標本調査に基づく国際比較研究は国内外ともに少ない。このような背景の下で、大規模標本調査による「健康と文化調査」を実施した。

調査票の質問は、関連する国内・国外の先行調査の資料を参考にして、新たに作成した項目を追加した。基本的に統計数理研究所で行われてきた国民性に関する「7か国国際比較調査」(林・鈴木・村上・吉野・林・釜野・三宅・佐々木, 1998) および「東アジア価値観国際比較調査」(吉野編, 2004) の質問項目をベースとし、さらに必要と思われる医療関連の項目を追加した。質問項目については、比較可能性を考慮し、可能な限り調査出典の明確な質問を取りあげるよう心がけたが、いくつかの項目に関しては新たに質問を作成した。なお、文章が長いもの、回答選択肢が多い質問に関しては、調査対象に見せるための質問カードを作成した。こうして「健康と文化調査」の調査票案として計41問を日本語版で準備した。41問のうち、「東アジア価値観国際比較調査」と共通な質問は36問(付表, A質問群+B質問群)、さらに「7か国国際比較調査」とも共通な質問は19問(A質問群)である。

調査票案として作成した日本語版調査票を、各国ともそれぞれ、まず一人のバイリンガルにより韓国語あるいは台湾語に翻訳させ、各国側の研究協力者と検討を重ねた上で、調査票の項目を決めた。さらに別のバイリンガルにより韓国語と台湾語調査票それぞれについて日本語再翻訳 (back translation) させ、われわれが調査項目の吟味を行った上で、最終的に韓国版および台湾語版調査票を確定した。これら41問は韓国と台湾で共通である。調査票のスキームや調査方法の詳細については Yamaoka & Lee (2003) および Yamaoka & Lee (2004) を参照されたい。

3. 調査の概要

(1) 韓国調査

本調査の母集団は、20歳以上の韓国在住の一般国民を母集団とした標本調査で、訪問面接法で行った。標本抽出の際に、韓国の政府機関の調査でない場合、住民基本台帳を利用することはできないとされる。そこで、調査地点を2000年国勢調査の人口分布を勘案し、層別無作為抽出で抽出し、調査地点からの個人の抽出はあらかじめ計画された世帯数を系統抽出するという方式をとった。具体的な標本抽出と訪問調査は韓国 Gallup 社に委託し、調査遂行の詳細は同社との検討の

上で一任した。同社は、長年にわたり韓国の世論調査に携わってきている。その概要は以下の通りである。

a. 調査内容 健康と文化に関する意識 (計 41 項目)

b. 調査対象

母集団：韓国全国の班および村に居住する満 20 歳以上の国民

c. 標本数 有効回収標本 1,007 名

d. 地点数 125 地点 (大都市 63 地点, 都 62 地点)

e. 調査時期 2003 年 10 月 7 日～25 日

f. 抽出の方法と手順 都市規模により地域を層別後、次の手順で個人を抽出した。

① 第 1 次抽出単位の層別は、2000 年の韓国国勢調査結果の人口分布 (韓国統計庁, 2000) に基づき、都市規模で計 31 層 (最大行政単位大都市 (7 市) と都 (8 都×3 部 [都市部, 市部, 郡部]) に層別し、割り当てる標本数を決定した。その際、済州島は標本から除かれた (済州島の人口は全人口の 1.2% で、標本数が 1,000 の場合、12 ケースであるが、通常の全国調査でもサンプリングの際に対象外とされることが多い。)

② 各々の割り当てられた標本の大きさに応じて洞・邑・面を無作為に抽出し、そこから第 1 次抽出単位の調査地点 (班・村) を無作為に抽出した。

③ 各調査地点から、計画された世帯数 (班: 6～8 世帯, 村: 12～15 世帯) を抽出した。この際、マーケットや商店の世帯は除外した。

④ 1 つの世帯に 20 歳以上の成人が 2 名以上の場合、誕生日ルールに基づき、調査時点から先 12 ヶ月以内で誕生日がもっとも近い人を選択した。(各地点で抽出される世帯数、したがって個人の数、あらかじめ割り当てられている。)ただし、この際、一時的な在宅者、および軍隊への入隊、長期的な出張、海外出張の者は除外した。

g. 訪問調査員の訓練

訪問調査は韓国 Gallup 社に登録している調査員が行った。調査概要、一般面接調査要領と調査票の質問方法などに関する 1 日間のオリエンテーションを行い、3 回のロールプレイがなされた。

(2) 台湾調査

本調査は、20 歳以上の台湾一般住民を母集団とした

標本調査で、訪問面接法で行った。台湾では住民基本台帳を利用することは可能であるが、移動が多いためか、必ずしも居住の実態を反映しておらず、実際の調査ではむしろ電話帳を用いた方が適当という台湾側研究者の指摘があり、「電話帳」(後述)を利用して標本抽出を行った。調査にあたり天主教輔仁大学 謝邦昌教授の協力を得た。訪問調査実施は台湾の Trendgo 社に委託した。調査方法は、同社とわれわれとの検討により、以下のように確定した。

a. 調査内容 健康と文化に関する意識 (計 41 項目)

b. 調査対象

母集団：台湾全地域に居住する満 20 歳以上の個人
標本抽出台帳：「電話帳」(356 area code) により地点抽出を計画した。

台湾の電話帳登録状況は、90% 以上の世帯が自宅に電話を保持しており、都市部と農村部の違いは大きくないといわれている。(台湾ではおよそ 600 万世帯あり、電話番号も 600 万を超えている。)台湾の電話番号は、各「区」(Ch'u) を区別できるようなコード (始めの 3 桁の数字) が割り当てられている。

c. 計画標本数 1,800 名

d. 地点数 120 地点 (つまり、120 地点×15 名/1 地点=1,800 名)

e. 調査時期 2003 年 11 月 12 日～27 日

f. 抽出の方法と手順 都市規模で地域を層別後、次の手順で個人を抽出した。

① 層別は、8 層 (4 部 [北部, 中部, 南部, 東部] × 2 部 [都市部・非都市部]) で層別し、国勢調査の人口分布 (2003 年 5 月の政府報告) に基づき、人口比例で抽出地点数 (ほぼ「区」に対応している) を決定した。

② 各層から第 1 次抽出単位の調査地点を、無作為に抽出した。

③ 地点ごとに、調査を開始する世帯を「電話帳」より無作為に 1 軒抽出した。その世帯からランダムウォークで 1 軒おきに 1 地点あたり 15 世帯を選択した。

④ 1 世帯から 1 標本 (個人) を抽出した。1 世帯に成人が 2 名以上の場合は、Kish 法 (Kish, 1995) により個人を選択した。

4. 調査結果の概要

4.1. 「東アジア価値観国際比較調査」との比較に見る回答の一致の程度

本調査は「東アジア価値観国際比較調査」(吉野編, 2004) とほぼ同時期に開始され, ほぼ半数くらいの質問を共通質問としてとりあげている. そのため, 共通質問を用いて調査結果の信頼性(安定性)を検討することが可能である. そこでまず, 共通質問における回答の一致の程度を, 各項目の回答比率の比較と回答パターン構造の比較および共通項目すべての比較という観点から検討した.

まず, 「東アジア価値観国際比較調査」と共通の(A群+B群)質問項目(計36問)の各カテゴリー回答比率を求め, 両比率の差異を検討した. 韓国および台湾における回答比率(付表参照)の一致の程度を示すプロットをそれぞれ図1, 図2として表示する. 図中では差が5%以上あったカテゴリー名を表示した. 韓国での最大差は19.7%(中央値1.2%)であり, 台湾での最大差は13.2%(中央値1.1%)であった. 特に差の大きかったのは韓国ではEA50(伝統的価値観), Q7.85(科学観・社会問題), Q2.12b(信頼感・スキあれば利用), 台湾ではEA50(伝統的価値観), Q7.84(科学観・心の解明), Q2.12b(信頼感・スキあれば利用), EA11(お

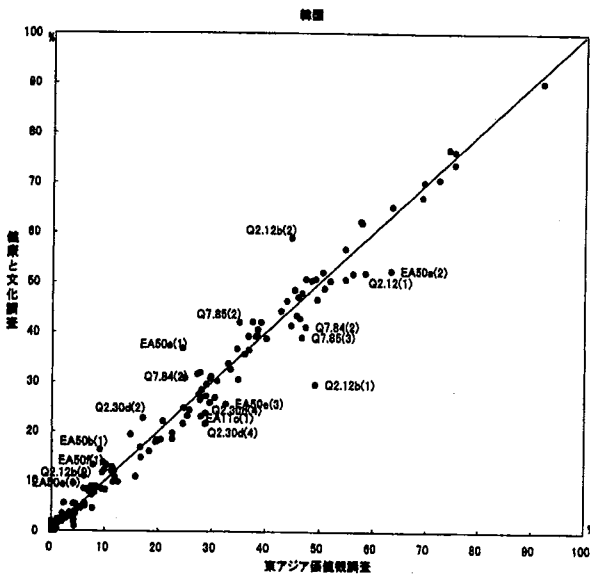


図1. 「健康と文化に関する調査」(縦軸)および「東アジア価値観国際比較調査」(横軸)の共通質問における回答分布の一致の程度(韓国) 図中の記号は付表のコード名(カテゴリー)を示す(以下の図も同様)

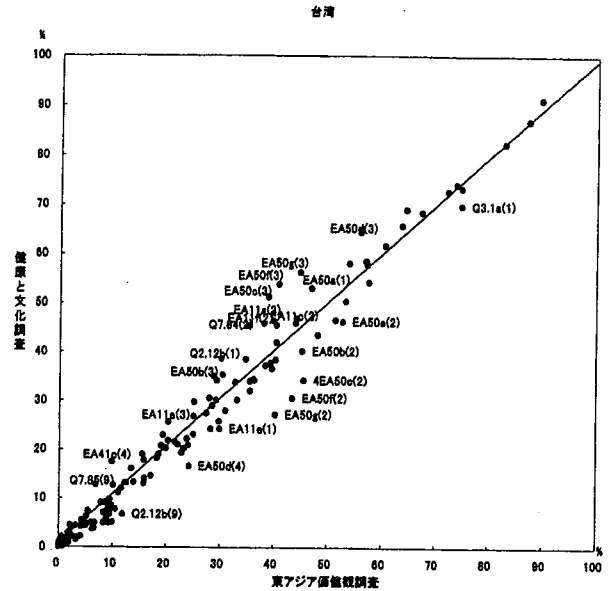


図2. 「健康と文化に関する調査」(縦軸)および「東アジア価値観国際比較調査」(横軸)の共通質問における回答分布の一致の程度(台湾)

化けなどの存在の有無), などであった.

次に数量化 III 類を用いたパターン分類により, 2つの調査をあわせ(縦ボンド), これに「東アジア価値観国際比較調査」の他国(北京, 上海, 香港)と, 同調査と同じ調査票を用いて実施された「日中国民性データの統計解析」(統計数理研究所共同研究, 14 共研-2059 代表 鄭躍軍)での昆明, 杭州も含めた場合(分析1: 質問項目は A 群+B 群), 「分析1」の東アジア諸国にさらに「7 か国国際比較調査」(日, 米, 英, 独, 仏, 伊, 蘭)のデータを含めた場合(分析2: A 質問群のみ)について, 第1軸と第2軸でのカテゴリーの付置の中での国・地域の位置の相違を視覚的に比較した(図3, 図4). 「7 か国国際比較調査」結果も含めた場合には共通な質問数が36問から19問へと減少したため, 関連性が異なる可能性がある. そこで, 「東アジア価値観国際比較調査」での国・地域のみについても A 質問群のみでの分析を行い, 構造を確認した. 視覚的ではあるが, 両図での2つの調査の位置づけはほとんど変わらないと判断されたため, 「7 か国国際比較調査」を含めた結果(図4)を示した. 「分析1」には, 回答比率の差の大きかった伝統的価値観関連の質問項目が含まれており, これらを含まない「分析2」の結果では, 韓国と台湾ともに2つの調査(「健康と文化調査」と「東アジア価値観国際比較調査」)は, より近くに付置されていた.

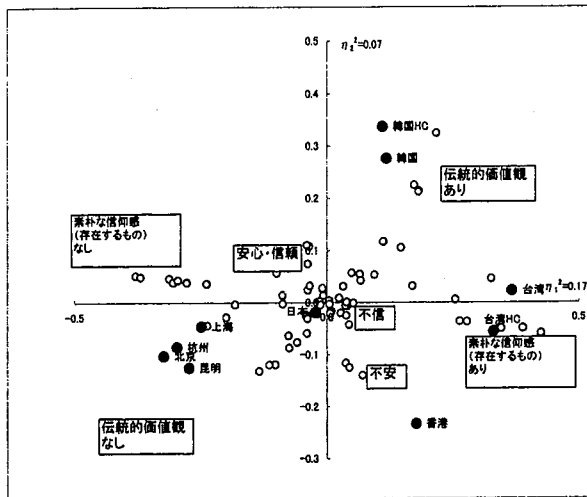


図3. 2つの調査での回答傾向の相違：「健康と文化に関する調査」に「東アジア価値観国際比較調査」+（昆明，杭州）での国・地域をカテゴリーとして含めたポンドサンプルによるパターン分類
 (A 質問群+B 質問群，計 36 問)
 (数量化 III 類での第 1 軸(横軸)と第 2 軸(縦軸)にカテゴリーに付与された数値の付置，四角の中は関連する項目・カテゴリーの内容，HC は「健康と文化に関する調査」を示す)

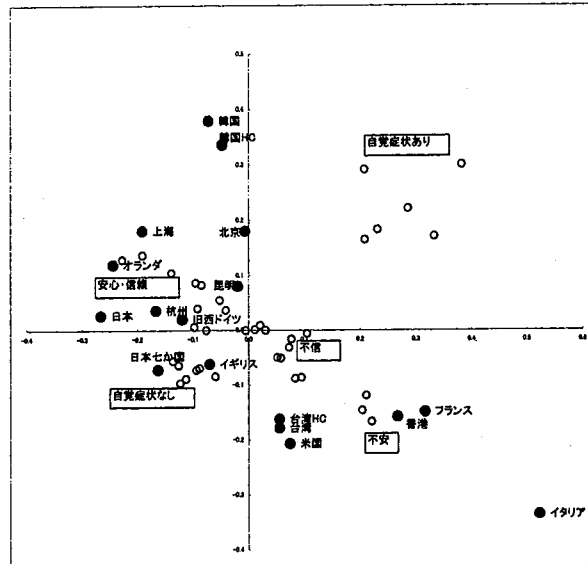


図4. 2つの調査での回答傾向の相違：「健康と文化に関する調査」に「東アジア価値観国際比較調査」+（昆明，杭州）および「7 国国際比較調査」での国・地域をカテゴリーとして含めたポンドサンプルのパターン分類 (A 質問群，計 19 問)
 (数量化 III 類での第 1 軸(横軸)と第 2 軸(縦軸)にカテゴリーに付与された数値の付置，四角の中は関連する項目・カテゴリーの内容，HC は「健康と文化に関する調査」を示す)

以上，韓国および台湾において，ほぼ同時期に行った 2 つの調査から回答傾向の信頼性（安定性）について検討してきた。一般に，経時的な変化を検討するにはデータや指標の安定性と感性性の間の trade-off の問題がある。今回の調査では 2 つの調査の間に回答に影響を及ぼすような大きな社会的問題等は生じていなかったため，変化に対する感性性というより，質問に対する回答分布の標本誤差に近いものがみられたと考えることができよう。質問項目のうち，特に両国とも 2 つの調査でばらつきの大きかったのは伝統的価値観とお化けなどの存在の有無，および信頼感に関する 1 問(スキあれば利用)であった(これらは多くの場合， $p=0.5$ 付近を中心にばらつきが大きかった)。したがって伝統的価値観と，お化けなどの「存在の有無」の質問を除いた A 質問群のみで分析した結果は，それらが含まれている「分析 1」に比べて当然ながら 2 つの調査結果のパターン分類で示された国や地域の位置づけは相対的に近くなり，2 つの調査結果の関連がより強かった。このように取りあげる質問によって安定性の違いが生じる可能性があり，これらについては取り扱う内容ごとに十分に吟味し解釈を行う必要がある。少なくとも本調査の結果では，健康感や社会階層意識，

不安感などを含む A 質問群に関しては比較的安定していることが示唆されたといえよう。

また，項目の中で，健康問題の自覚症状(5 問，Q2.80a～e) および信頼感(3 問，Q2.12, Q2.12b, Q2.12c)，不安感(3 問，Q2.30, Q2.30d, Q2.30f) はスケールを作成して検討することが多い。そこで，スケールとして反応個数の総和を用いた場合を取り上げ，「健康と文化調査」および「東アジア価値観国際比較調査」の 2 つの調査での，それぞれのスケール値(得点)をウィルコクソン順位和検定により比較した。韓国では「健康と文化調査」の方が「東アジア価値観国際比較調査」に比べてやや不安を訴える者が多く，不安感スケール値に有意差($p<0.05$)が認められた。ただし，これについては，質問文の表現や組み合わせが多少変更されたことがどのような影響があるか，今後の検討が必要であろう。しかし，他のスケールに関して差は認められず，スケール値として捉えても，比較的安定していることが示唆された。

4.2. 回収データに対する重み付け調整の問題

韓国 Gallup 社では、系統抽出と誕生日法を適用して個人を抽出したが、通常、実際の有効回収データに国勢調査の人口構成に基づき重み付け調整を行った回答比率を最終データとして報告している。本調査結果の報告に際しても、この手続きに従って2000年度国勢調査データ (Korea National Statistical Office) をもとにした、性・年齢層別の重み付け調整後の回答比率が報告されてきた(表1参照)。われわれは、もとの回収データ(重みなし)について単純集計、および性・年齢層別集計を行い、回収データに重みを付けた場合と付けない場合についてそれぞれのカテゴリーの回答比率を比較した。その差異を比率の差で見たところ、最大3.5% (中央値0.3%)の差異であった。図5は全項目における重みの有無による回答比率の比較を示している。比率の大きさに係わらず、ほぼ45度の直線上に分布しており、重み付けの影響による差異は小さいこ

表1 韓国 Gallup 社の回収データに対する重み。

年齢層	20-29	30-39	40-49	50歳以上
男性	123/82	132/147	114/136	128/135
女性	117/80	126/160	109/142	158/125

Weighted cases (1,007)/Unweighted cases (1,007)

回答比率(%)の差異

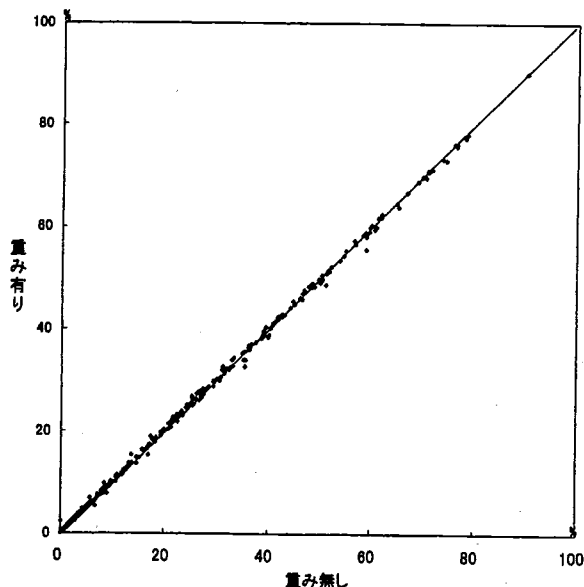


図5. 韓国調査における回収データに対する性年齢層に対する重みの有無による回答比率(%)の差異

とが分かる。

一般に、必要サンプル数を確保するために、特定層の抽出確率を高くし、標本抽出計画段階で、全体での集計の際には母集団の人口構成にあわせるためにあらかじめ回収標本に重み付け調整を計画することがある。これは、回収率が100%となることを想定する限りにおいては、正当化できる立場であろう。たとえば、回収データに対して、今回の台湾調査のように世帯を抽出し1世帯から1標本を抽出する場合に、世帯を等確率で抽出しても最終抽出単位の個人の抽出確率が世帯構成によって異なってしまふことから、集計にあたり抽出確率の逆数に比例した重み付け調整をすることが考えられる。このような重み付け調整に関しては、2001年と2002年に統計数理研究所で行われた「中国における意識調査」での世帯構成員数での重みの有無による差異の検討が参考になる。鄭らによると、北京市では最大2.3%(鄭編, 2003a)、上海市では最大2.1%(鄭編, 2003b)の差異がみられるだけで、一般の標本抽出誤差の水準を勘案すると、重みの有無により本質的な違いがないことが確認されている。しかし、標本計画においてではなく、回収データの性・年齢層の属性が母集団からずれていることを考えて、事後の重み付け調整をすることに関しては、異論がある(吉野, 2002)。韓国 Gallup 社の用いている重み付け調整は、世帯の構成比などの違いを理論的に考慮したものではないが、本研究の結果では重みの有無による差異はほとんど認められなかった。ここには示さなかったが数量化 III 類で捉えた項目・カテゴリー間の関連性をみるとほぼ類似した結果であり、重み付けの有無による差異はみられなかった。

林・田中(1996)、吉野(2002)、Kish(2003)が指摘するように、母集団の性・年齢分布との比較のみによる「重み付け」は、回収率の低さ(属性による回収率の偏り)などの影響もあり、それにより逆にバイアスが増長される可能性も否定できない。最近では、小柳(2004)もシミュレーションおよびフィールドテスト結果に基づいてこの点を指摘している。今回の調査の回収率も高いとはいえ、回収データに対しての重み付け調整については慎重でなければならない。この問題に対しての一般的な答えはなく、Kishも理論と実践とその両面からの今後の検討が必要であると指摘している(Kish, 2003, p197)。なお、数量化 III 類で捉えた回答パターンの構造は比較的安定しており、吉野(2002)も述べているように、複数質問群の回答パター

ンを国際比較に用いることは意味があると判断された。

5. ま と め

本研究ノートでは、韓国と台湾における「健康と文化調査」と、ほぼ同時期に行った「東アジア価値観国際比較調査」結果との回答比率の一致の程度の検討、および回収データの重みの有無による回答比率の差異について検討した。その結果、2つの調査結果からは回答比率に差異のみられた項目もあったものの、健康感や不信感などの質問に関する回答比率と回答パターン構造は比較的一致していた。またスケール値としても差異はほとんど認められず、調査結果の信頼性(安定性)は比較的高いものと考えられた。韓国調査による回収データの調整に対する影響の検討に関しては、単純な回答比率の比較においても最大差が高々3.5%であり、重み付け調整の影響はほとんどないことが確認された。さらに、項目ごとの比率の比較ではなく、複数項目群のパターン構造の比較が、国際比較可能性を考慮する上で重要であることが確認された。

謝 辞

本研究は、平成14年度より3カ年計画の文部省科学研究補助金・基盤研究B(2)(課題番号14402043、代表山岡和枝)、および、平成14年度より4カ年計画の基盤研究A(2)(課題番号14252013、代表吉野諒三)を受けた。また、本研究ノートは、平成16年5月22日に開催された行動計量学会シンポジウム「今こそ、調査の哲学を」における研究討論にも大きな示唆を得ている。

参 考 文 献

- Berkman, L. & Kawachi, I. (2000). *Social Epidemiology*. Oxford University Press.
- 林知己夫 (2000). これからの国民性研究—人間研究の立場と地域研究・国際比較研究から計量的文明論の構築へ—。統計数理, 48(1), 33-66.
- 林知己夫, 鈴木達三, 村上征勝, 吉野諒三, 林文, 釜野さおり, 三宅一郎, 佐々木正道 (1998). 国民性7か国比較. 出光書店.
- 林文, 田中愛治 (1996). 面接調査と電話調査の比較の一断面: 読売新聞社世論調査室の比較実験調査から. 行動計量学, 23(1), 10-19.

- 韓国統計庁 (2000). Table of population by age, sex and marital status (15years old) (English). [on line] http://kosis.nso.go.kr/cgi-bin/sws_999.xls.
- Kish, L. (1995). *Survey sampling*. John Wiley & Sons, Inc. New York.
- Kish, L. (2003). Weighting for Unequal P_i . In "Leslie Kish: Selected Papers". Kalton G and Heeling S. (eds.) John Wiley & Sons, Inc. New Jersey.
- 小柳雅司 (2004). 住民基本台帳を使用しない個人サンプリング方法の研究. よろん, 93, 16-19.
- 大貫恵美子 (1985). 日本人の病気観—象徴人類学的考察. 岩波書店.
- 大木 昌 (2002). 病と癒しの文化史—東南アジアの医療と世界観. 山川出版社.
- リン・ペイヤー (1999). 健康と文化 (円山誓信, 張知夫訳). 世界思想社.
- 瀧澤利行 (1998). 健康文化論. 大修館書店.
- 鄭 躍軍編 (2003a). 日本・中国の国民性比較のための基礎研究: 中国北京市における意識調査. 統計数理研究所研究レポート 89, pp. 43.
- 鄭 躍軍編 (2003b). 日本・中国の国民性比較のための基礎研究 (2): 中国上海市における意識調査. 統計数理研究所研究レポート 90, pp. 25.
- 統計数理研究所国民性調査委員会編 (1992). 第5日本人の国民性. 出光書店.
- Yamaoka, K. & Lee, S.Y. (2003). A Study of Statistical Science on Health and Culture: Korea Survey. Technical Report No. TAB-03-002 (in Japanese) (国立保健医療科学院技術評価部).
- Yamaoka, K. & Lee, S.Y. (2004). A Study of Statistical Science on Health and Culture: Taiwan Survey. Technical Report No. TAB-04-002 (in Japanese) (国立保健医療科学院技術評価部).
- 山岡和枝, 吉野諒三 (2003). 健康感と関連要因: 東アジア価値観国際比較調査結果の分析. 日本行動計量学会第31回大会発表論文抄録集, 250-251.
- 医療人類学研究会編 (1992). 文化現象としての医療. メディア出版.
- 吉野諒三 (1994). 国民性意識の国際比較調査研究. 統計数理, 42(2), 259-276.
- 吉野諒三 (2001). 心を計る 個と集団の意識の科学. 朝倉書店, pp. 52-72.
- 吉野諒三 (2002). 調査環境悪化の中で、より信頼性を確保する標本調査法とは何か. 平成13年度世論調査に関する調査研究—世論調査のサンプリング方法について—, 研究報告書, 内閣府大臣官房政府広報室, pp. 66-72.
- Yoshino, R. (2002). An overview of cultural link analysis of national character. *Behaviormetrika*, 29(2), 125-141.
- 吉野諒三編 (2004). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2002年日本調査

報告書. 統計数理研究所研究レポート 91.
吉野諒三, 林知己夫, 鈴木達三 (1995). 国民性の国際
比較調査の為の質問文の作成—翻訳のプロセスを

中心として—. 行動計量学, 22(1), 62-79.

(2003年12月15日受付, 2004年9月22日最終修正)

付表

A 質問群

コード			韓国		台湾	
			EA	HC	EA	HC
Q2.3g	健康状態	1)非常に満足 2)満足 3)あまり満足していない 4)満足していない	8.1 46.6 33.0 11.6	7.8 47.8 33.7 9.8	8.6 67.4 18.3 5.1	9.0 68.3 18.2 4.3
Q2.80a	自覚症状—頭痛・偏頭痛・頭が重い	1)あり 2)なし	45.2 54.8	48.4 50.5	25.0 74.9	26.8 73.3
Q2.80b	自覚症状—背中への痛み（肩こりや腰痛など）	1)あり 2)なし	49.2 50.8	50.6 48.7	36.2 63.7	34.4 65.6
Q2.80c	自覚症状—いらいら	1)あり 2)なし	24.7 75.3	21.6 76.2	12.6 87.3	13.1 86.9
Q2.80d	自覚症状—うつ状態	1)あり 2)なし	27.6 72.4	27.5 70.6	12.3 87.4	13.1 86.9
Q2.80e	自覚症状—不眠症	1)あり 2)なし	24.8 75.3	24.7 73.7	27.5 72.3	27.4 72.6
Q1.8	社会階層	1)上 2)中の上 3)中の中 4)中の下 5)下	0.7 6.2 45.9 29.7 16.7	0.6 5.6 47.0 30.7 14.7	0.4 8.9 64.5 18.6 3.1	0.3 6.8 68.9 19.0 4.3
Q4.30	家庭はくつろぐ場所	1)そう思う 2)そうは思わない	91.9 7.5	90.1 8.8	89.8 9.4	91.2 8.3
Q2.12	他人のためか自分のためか	1)他人の役に 2)自分の事だけ	58.5 39.1	51.7 41.9	38.4 57.2	37.2 57.7
Q2.12b	スキがあれば利用されるか	1)利用しようとしている 2)そんなことはない	49.2 44.6	29.5 58.8	30.2 57.5	38.6 54.1
Q2.12c	人は信頼できるか	1)信頼できると思う 2)常に用心した方がよい	28.1 69.2	28.4 67.0	13.5 82.9	16.1 82.3
Q2.30	不安感—重い病気	1)非常に感じる 2)かなり感じる 3)少し感じる 4)全く感じない	4.5 14.8 51.9 27.8	3.5 19.4 50.2 26.3	23.8 30.5 33.2 11.6	22.2 35.3 30.1 12.0
Q2.30d	不安感—交通事故	1)非常に感じる 2)かなり感じる 3)少し感じる 4)全く感じない	5.5 17.1 47.3 28.8	4.6 22.6 50.6 21.6	24.0 29.4 35.5 10.1	20.9 34.1 32.0 12.6
Q2.30f	不安感—戦争	1)非常に感じる	2.9	2.6	23.2	20.3

		2)かなり感じる	10.3	13.2	21.6	21.5
		3)少し感じる	38.1	39.1	25.0	23.1
		4)全く感じない	44.6	41.3	28.0	30.5
Q7.83	科学技術-病気の治療	1)全くそのとおりだと思う	7.0	7.9	17.2	14.5
		2)そう思う	63.5	65.1	54.0	58.0
		3)そうと思わない	19.7	18.3	20.0	20.3
		4)決してそうと思わない	6.3	5.1	2.5	2.3
Q7.84	科学技術-人間の心の解明	1)全くそのとおりだと思う	2.5	2.4	8.9	5.7
		2)そう思う	25.1	30.8	36.3	34.1
		3)そうと思わない	47.3	41.0	35.4	45.4
		4)決してそうと思わない	20.9	22.1	9.4	9.7
Q7.85	科学技術-経済的, 社会的問題の解決	1)全くそのとおりだと思う	4.2	2.1	5.2	6.2
		2)そう思う	35.1	41.9	39.3	37.7
		3)そうと思わない	46.6	38.9	40.3	38.3
		4)決してそうと思わない	9.5	11.7	6.8	12.7
Q3.1a	宗教を信じるか	1)はい	50.5	51.9	74.9	69.7
		2)いいえ	49.5	46.5	25.1	29.7
Q3.2	「宗教心」は大切か	1)大切	74.2	76.7	73.9	74.0
		2)大切でない	18.3	16.0	19.1	20.8

B 質問群

コード			韓国		台湾	
			EA	HC	EA	HC
EA11A	存在の可否-神や仏	1)ある・存在する	28.8	23.6	48.1	43.4
		2)あるかもしれない	29.8	31.1	38.1	45.9
		3)ない・存在しない	34.7	36.6	9.7	8.5
EA11B	存在の可否-死後の世界	1)ある・存在する	20.5	18.4	31.0	27.9
		2)あるかもしれない	30.9	30.2	44.1	46.8
		3)ない・存在しない	36.8	39.1	15.9	17.8
EA11C	存在の可否-霊魂(たましい)	1)ある・存在する	28.0	23.0	39.6	36.6
		2)あるかもしれない	36.9	36.4	39.9	46.4
		3)ない・存在しない	27.3	31.6	13.9	13.3
EA11D	存在の可否-悪魔	1)ある・存在する	19.5	17.9	22.8	19.4
		2)あるかもしれない	25.5	23.1	34.7	38.5
		3)ない・存在しない	43.8	46.2	32.8	33.8
EA11E	存在の可否-地獄	1)ある・存在する	20.0	18.2	29.9	24.2
		2)あるかもしれない	25.8	24.2	40.4	41.9
		3)ない・存在しない	42.7	44.2	20.4	25.6
EA11F	存在の可否-天国や極楽	1)ある・存在する	22.7	19.7	29.8	25.7
		2)あるかもしれない	28.9	27.1	40.4	45.5
		3)ない・存在しない	38.5	40.5	20.4	21.8
EA11G	存在の可否-宗教上の罪や罰(ばち)	1)ある・存在する	22.7	18.5	28.3	24.2

		2)あるかもしれない	29.6	25.8	44.0	45.9
		3)ない・存在しない	37.5	42.0	19.4	22.9
EA50A	伝統的価値観—先祖を尊ぶか	1)全くそのとおりだと思う	24.6	36.7	46.9	53.0
		2)そう思う	63.3	52.2	52.7	46.5
		3)そうは思わない	10.1	8.2	0.3	0.4
		4)決してそうは思わない	1.4	1.7	0.0	0.0
EA50B	伝統的価値観—長男は両親の面倒を見るか	1)全くそのとおりだと思う	9.1	16.3	22.1	21.0
		2)そう思う	36.1	35.6	45.2	40.1
		3)そうは思わない	46.2	42.7	28.8	35.0
		4)決してそうは思わない	7.7	4.6	3.3	1.9
EA50C	伝統的価値観—妻は夫に従うか	1)全くそのとおりだと思う	9.6	13.8	9.4	6.8
		2)そう思う	54.7	56.6	45.5	34.1
		3)そうは思わない	30.5	26.8	38.9	51.2
		4)決してそうは思わない	4.1	1.9	4.8	5.1
EA50D	伝統的価値観—親が反対する結婚はしないか	1)全くそのとおりだと思う	4.1	5.5	2.2	1.9
		2)そう思う	27.8	31.9	16.0	14.0
		3)そうは思わない	56.2	51.6	56.0	64.3
		4)決してそうは思わない	9.4	8.3	24.2	16.6
EA50E	伝統的価値観—年上の人意見に従うか	1)全くそのとおりだと思う	4.1	9.5	10.5	7.8
		2)そう思う	57.6	62.2	57.0	58.5
		3)そうは思わない	32.6	25.5	28.6	28.9
		4)決してそうは思わない	4.3	1.0	1.8	1.7
EA50F	伝統的価値観—家系(家紋)を続かせるため息子は必要か	1)全くそのとおりだと思う	7.8	13.2	9.2	5.0
		2)そう思う	33.4	32.6	43.4	30.5
		3)そうは思わない	45.6	43.3	40.9	53.8
		4)決してそうは思わない	12.5	9.8	5.5	7.4
EA50G	伝統的価値観—男性は外で働き、女性は家庭を守るべきか	1)全くそのとおりだと思う	6.1	8.4	6.0	5.0
		2)そう思う	29.0	29.5	40.3	27.1
		3)そうは思わない	48.4	50.3	44.8	56.2
		4)決してそうは思わない	15.8	10.9	7.9	9.0
EA41A	信頼感—宗教団体	1)非常に信頼	8.5	8.7	11.1	11.1
		2)やや信頼	40.1	38.7	53.3	50.3
		3)あまり信頼しない	38.4	39.3	29.2	30.1
		4)全く信頼しない	11.9	10.8	4.4	5.5
EA41J	信頼感—科学技術	1)非常に信頼	8.4	8.9	15.9	13.0
		2)やや信頼	69.5	70.0	60.5	61.5
		3)あまり信頼しない	16.6	16.8	15.6	19.0
		4)全く信頼しない	1.5	1.8	1.8	2.8
EA41C	信頼感—新聞・テレビ	1)非常に信頼	2.7	2.9	1.9	0.9
		2)やや信頼	57.8	61.9	35.5	34.0
		3)あまり信頼しない	34.9	30.5	51.4	46.5
		4)全く信頼しない	4.5	4.0	9.8	17.5

東アジアの職業観

— 日本・中国・台湾・韓国の比較 —

三好美浩*, 吉野諒三**

A Comparative Study of Work Value of the East Asian People
— Japan, China, Taiwan, and South Korea —

Yoshihiro MIYOSHI and Ryozo YOSHINO

This study focuses on the similarities and differences of the work values among the peoples studies in our East Asia Value Survey conducted during 2002-2004. It shows useful aspects of cross-national comparison on the East Asia.

Some researchers consider that the East Asia is under the influence of Confucianism, as the western countries under the influence of Christianity. It is said that scholars and civil servants are more respected than practical workers in Confucian ethics. Therefore, Maoism in China emphasized practical workers (farmers and labors) more respected. On the other hand, Confucian ethics of Japan was accepted among samurai (warrior)'s ethics at Edo era, may have been lost in the stream of democratization after Meiji era and in the reorganization after World War II.

The questionnaire of our East Asia Value Survey included two open questions about the occupation: "What occupation do you respect most?"; "What is the occupation you yourself would like to have?" The results of these responses indicate that the three categories as "Teacher", "Medical Doctor" and "None or Don't Know" are useful criteria for the comparison among East Asian Peoples.

Key words: cross-national comparative survey, East Asia, Work Value, occupation-related open questions

キーワード: 職業観, 労働観, 国際比較

1. はじめに

我々が2002年から遂行中の「東アジア価値観国際比較調査」(これ以後「東アジア価値観調査」と呼ぶ)の調査票には、「あなたが一番尊敬する職業は何ですか(自由回答項目)」という質問がある。日本の調査デー

タは、この質問に対して有効回答票787人中15人が「職業に貴賤はない」という意味の回答をしている。一方、米国では、誰もが努力によってより高いステータスの職業に就くことができるという前提(建前?)があり、職業階層意識を形成している。社会集団のなかで共有される価値観が、このような職業意識の断片にも現われる。

これまでの職業観に関する日本の調査としては、1955年から10年ごとに全国規模のSSM(社会階層と社会移動)調査が実施されてきた。日本社会学会調査委員会(1956)により1955年に実施されたSSM調査では、全国の20歳から69歳までの男子有権者を対象としており、層別無作為抽出された4,500の標本に対して、面接調査で回答を得ている。この調査の中で、32

*兵庫教育大学教育・社会調査研究センター
(Educational and Social Survey Research Center,
Hyogo University of Teacher Education)

連絡先: 〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター304号

**大学利用共同法人情報・システム研究機構 統計数理研究所

(The Institute of Statistical Mathematics)

連絡先: 〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7

種の職業名を5段階(「最も高い」「やや高い」「ふつう」「やや低い」「最も低い」)の階層に分類してもらい、5段階のそれぞれに高い方から低い方へ100点、75点、50点、25点、0点の得点を与えて、それらの平均点に基づいた職業ランキングを示している。例えば、この結果をまとめている Nisihira (1958) は、SSM 調査のデータについて、ILO (International Labor Office) の標準職業分類に準じて、国際比較の枠組みのなかで各職業分類の層の大きさや、父と子との間の職業移動を分析している。更に、西平 (1964) では、1964年に東京都23区の有権者から、無作為抽出した標本(回答者)に対して、98種の職業名を1955年のSSM調査と同様に5段階で分類してもらった結果についても1955年の結果と比較しながら論じている。その後も継続されているSSM調査の結果は、直井・鈴木(1977)では1975年調査について、直井・盛山編(1990)では1985年調査について述べられている。東アジアのSSM調査の適用結果と解釈との妥当性については、園田編(2005)で考察されている。他にも父と子との間の職業の世襲、性別による各職業分類の層の大きさ、職業移動の流動性、職業威信に関する研究が、特に社会学のなかで積極的に取り組まれてきた(Breiger, 1981; Duncan, 1979; Ganzeboom & Treiman, 1996; Ganzeboom, Treiman, & Ultee, 1991; Hauser & Mossel, 1985; Hout, 1984, 1988; Jencks, Perman, & Rainwater, 1988; Nakao & Treas, 1994; Perrin, 1994; Yamaguchi, 1983)。米国のように職業選択の自由が保障されているという前提があるからこそ、職業威信の研究として職業階層を認める観点を明示できる。職業選択の自由がない国や職業間の流動性が低い国では、職業階層は単に身分や地位の差別化につながるものではない。そのため、米国流の職業威信研究のような職業観の調査を、東アジア諸国において同様に適用するのは適当とは思えない。

我々の「東アジア価値観調査」において、東アジアの人々の職業観を解明するという課題があった。そのため、職業観の国際比較の可能性を考慮するために、職業に関わる各国の状況の違いを理解し、制約を極力緩くした自由回答形式の質問を設けることになった。

統計数理研究所の国際比較調査グループによって実施されてきた「意識の国際比較」調査の延長上に位置づけられる「東アジア価値観調査」では、日本(2002年)、中国(2002年)(北京、上海、香港)、台湾(2003年)、韓国(2003年)、シンガポール(2004年)におい

て調査が実施された(吉野, 2001, 2004)。調査票の質問項目は、「国民性七か国比較調査」(林他, 1997)で用いたものを土台としながら、東アジアの国々の国際比較可能性を検討し、質問の選定、追加、修正を行った。現在既に、日本の調査データに加え、中国(北京、上海、香港)、台湾、韓国、シンガポールの調査データの収集とデータクリーニングを終えている(吉野編, 2004a, 2004b, 2005a, 2005b, 2005c)。本論文では、最新のシンガポールの調査データを除いたものについて分析を行った結果をまとめた。また、「東アジア価値観調査」と並行して、同調査の北京と上海で利用したものと同一の調査票を用いて、2003年に杭州(中国)、昆明(中国)でも調査が実施された(鄭編, 2005)。そこで、これらの日本、中国5都市、台湾、韓国の調査データに基づいて、職業観や勤労観に焦点を当て、各国の人々の価値観の相異を論じる。

2. 勤労観とその背景

欧米におけるキリスト教の職業倫理と資本主義との関連を述べた Weber(1920)は、資本主義の定着に、プロテスタントのカルヴァン派の倫理が大きく寄与したことを論じた。暴利や利子禁止といった倫理的規定を課していたカトリックや、プロテスタントのルター派の倫理よりも、プロテスタンティズムのカルヴァン派や洗礼派の倫理の筋道に、資本主義が定着してきた理由を見てとった。カルヴァン派は、より多くの仕事を行うことは社会からの要求に貢献や献身することであり、その結果として経済的に豊かになったとしても、それは積極的に社会貢献や献身を行ったことを意味するとした。そして、このような勤労観を、カルヴァン派は「隣人愛の実践」と位置づけたと Weber は指摘した。この勤労観が、資本主義の定着へと発展してきたという。

欧米がキリスト教の倫理に大きな影響を受けているように、東アジア地域が儒教倫理から大きな影響を受けていると考える研究者も多い。儒教倫理では、農業や肉体労働といった実業的な職業よりも、文官や学者といった頭脳を使う職業の方が尊敬される傾向にあった。近代中国における毛沢東主義では、実業の尊重、男女平等観の徹底などが強調され、それまでの伝統的な価値観を変革することが試みられた。これらは、中国人を取り巻く仕事環境にも大きな影響を与えた。日本では、江戸時代に武士階層を中心に儒教精神が受入れ

られていったが、その後、Reischauer (1981) が指摘するような自由民権運動や普通選挙の確立といった明治期以降の日本における近代化の流れや、第二次大戦後の改革によって儒教精神が少なからず失われてきたと考えられている。

現在の日本人に共有される職業観や勤労観の水脈を歴史的に辿っていくと、少なくとも江戸時代初期まではたどり着くように思える。戦国時代の混乱から、江戸時代になり天下泰平の世の中へと進むなかで、日常の実生活を重んずる思想が説かれるようになった。江戸時代初頭の学問として朱子学の活躍が目覚しいが、その後に実生活の思想として、鈴木正三の禅と実生活を関連づける試み(鈴木編, 1962)、石田梅岩に始まる石門心学(柴田校注, 1971)、貝原益軒の訓え(貝原, 1938)などが生まれた。これらの思想には、神道、仏教、儒教の内容が、各々の枠組を越えた実生活の倫理として総合されていた。江戸時代に生まれた実生活の思想は、現代日本の実生活の規範にもその跡が見られる。本節の以下では、これらの実生活の思想で述べられた職業倫理を概説してみる。

鈴木正三『万民徳用』では、武士、農民、職人、商人についてそれぞれの修業のあり方が述べられている。「農人日用」では「農業則仏行なり、意得悪時は賤業也」、「職人日用」では「一切の所作、皆以世界のためとなることを以しるべし」、そして「商人日用」では「売買をせん人は、先得利の益べき心づかひを修行すべし」と述べ、職分が異なるとしても心を修めることには変わりはなく、一意専心に事業に取り組むことが諭されている(鈴木編, 1962)。

石田梅岩『齊家論』に「上より下に至り、職分は異なるれども理は一なり」とある。この「一なる理」とは、職分に関わらず身を修めることであり、身を修めるために心を深く知ることを説いている。『石田先生語録』には、「職分ノ外ニ望ミ有ラバ有心ニシテ無心ノ天ニ違ヘリ。違ヘバ天命ニ背ク。」とある。士農工商の身分制度のなかで、職業選択の自由がほとんどなかった時代に、職分を天命として受入れることが諭された。身分の上下はありながら、職分を転じる不自由を天命として受け入れ、身を修めることを勧めているのである。深く心を知り、身を修めたときの理想的な心のあり方として、「仁心」「正直」「儉約」「実情」「本心」「明德」「本来ノ面目」という概念が示されている(柴田校注, 1971)。これらの実生活の思想は、職分が何であれ、各々の職分のなかで深く深く心の奥を知ることによって、

動かない心を獲得することが重要だという点では共通している。このような梅岩の学問を継承した手島堵庵が、やさしい言葉で『前訓』などを記し、講舎を組織化し、そして石門心学の伝播につとめたことによって、実生活の思想が庶民の生活に広がっていった。

3. 職業に関する自由回答の概要

今回、「東アジア価値観調査」の調査票を作成するにあたり、以下のような職業に関する二つの質問が加えられた。これらの二つの質問は、互いに自由回答項目となっている。

問 39a あなたが一番尊敬する職業は何ですか。

問 39b では、ご自身が実際につきたいと思う職業は何ですか。

1978年にNHK放送世論調査所が実施した「日本人の職業観」調査(NHK放送世論調査所編, 1979)では、回答者に選択肢カード(回答票)を見せながら「問5(回答票)のように分けた場合、どれが理想的な職業だと思いますか。あなたのお考えにいちばん近いものをお答えください。」を尋ねる質問がある。選択肢は14種の具体的な職業分類カテゴリーからなり、それ以外の回答は「この中にはない、わからない、無回答」のカテゴリーにまとめられている。この質問を参考に、新しい自由回答形式の質問として、上記の問39a、問39bを作成し、「東アジア価値観調査」調査票に加えたのであった。

問39a、bを個別に分析のためのコーディングの基準についての概要を、簡単にまとめる。

「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の両質問とも、複数の職業をあげた場合は、最初にあげた職業を採択することにした。つまり、一人の回答者のあげた職業は、複数をあげた場合でも一つの職業となる。そのため、各国・地域の回答頻度の総数は、回答者総数と同一になる。該当率は、各職業の回答頻度を、具体的な職業名をあげた各国・地域の回答者の総数で割った値となっている。

つぎに、問39aと問39bを個別に分析する場合のコーディング基準は、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の回答を分類するに当たり、「教師」は基本的に初等教育と中等教育の先生を指す場合とし、汎用な意味を持つ「先生」や「教師」、かつ「学校の先生」「教員」という回答は「教師」に含むことにした。この基準によると、日本においては小中高の先生が該当す

る。そのため、具体的な「大学教授」「幼稚園の先生」「保母」の回答は、明らかに高等教育、あるいは就学前教育に含まれるので「教師」のカテゴリーから除いた。より汎用な意味をもつ「教育者」の回答は、現場で活躍する初等教育や中等教育の先生という以外に教育行政に携わる人も含むので、「教師」のカテゴリーから除いた。各国において教育制度の違いはあるが、初等教育と中等教育を受ける年齢や期間に、それほど違いはない。また、「科学者」には、「科学研究者」も含み、「科学技術者」という場合は「科学者」のカテゴリーからは除いた。「科学技術者」という場合、「技術者」の意味合いが強くなり、自然法則や原理の解明に取り組むというよりも、自然法則や原理を生かしたモノづくりが重視されるので、「科学者」のカテゴリーと区別することにした。「なし」「わからない」「無回答」は、「なし・わからない」のカテゴリーにまとめた。「なし・わからない」以外の回答については、回答の具体的表現の程度に相異はあるが、総称として「具体的回答」と呼ぶことにする。

また、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」とのクロス表を分析する場合は、改めてコーディング基準を編成しているが、これについては後述する。

4. 分析と考察

4.1. 問39a「あなたが一番尊敬する職業は何ですか。」の回答傾向

「尊敬する職業」(表1)の上位10位までを見ると、日本、中国5都市、台湾、韓国の調査データすべてにおいて上位2位が「医者」と「教師」によって占められている。ただし、日本と香港は、「医者」が第1位、「教師」が第2位の順位で「教師」よりも「医者」の方が尊敬される職業であることが示されており、北京、上海、昆明、杭州、台湾、韓国では、「教師」が第1位、「医者」が第2位の順位である。各国・地域の「教師」の順位だけではなく該当率についても見ると、日本3.9%、香港9.9%、台湾9.0%に比べて、中国4都市の「教師」が極めて高い該当率を示しており、北京33.0%、上海27.4%、昆明28.7%、杭州19.3%である。香港については、「医者」と「教師」の順位が逆転しており、中国の他の都市と回答傾向が異なっている。香港のその他の特徴は、「軍人」の回答が中国の他の都市に比べて著しく少ないこと、上位10位の中に「消防員」と「宗教学者」が上がっていることである。特に「消防員」は

8.0%を示している。また香港は、中国の他の都市よりも「公務員」をあげる率が低い様子が伺える。ただし、全体的に各国・地域の調査データの該当率を見ると、第3位、第4位の職業において、すでに5%以下の回答しか得られていないことから、そのような低い該当率の職業ランキングを比較する意味は小さい。しかしながら、北京、上海、昆明、杭州では、低い該当率ながら「科学者」が第3位に入っていることは、注目に値する。さらに「科学者」は、香港で第5位、台湾で9位に入っている。このことは、「東アジア価値観調査」に含まれる科学観に関する他の質問(吉野編, 2004a)に見られる中国人の科学への高い信頼感と、「尊敬する職業」として「科学者」という回答を上げる結果とが緊密に結びついているようである。そこで、本調査の科学観に関する質問のなかから、各国の違いが鮮明に現れた科学技術への信頼感を尋ねた問41jの質問文と回答分布(表2)を見てみたい。

問41 [カード24]あなたは、次にあげる組織や制度、事がらをどの程度信頼しますか。「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」のいずれかでお答え下さい。

非常に	やや	あまり	全く	わから
信頼	信頼	信頼し	信頼	ない
する	する	ない	しない	

j. 科学技術 …………… 1 2 3 4 9

問41jで「非常に信頼する」の選択率は、北京78.4%、昆明77.0%、上海76.8%、杭州54.4%と、中国4都市において過半数を示している。香港を除く中国4都市の結果から、中国で科学への高い信頼感が形成されていることが伺える。これに続いて、香港26.2%、台湾15.8%、日本11.8%、韓国8.3%の順番に選択率が低くなっている。「非常に信頼する」と「やや信頼する」の選択率を合計すると、北京、上海、昆明では95%以上となり、最も選択率の低い日本でも70%を越える結果を示している。この結果は、東アジアの科学観を比較する際に、科学や科学技術を単純な二元論の視点から「信頼する」と「信頼しない」に分けることが適切とは言えないことを示唆しており、むしろ「信頼する」の程度をより細かく段階的に見ていくことが肝要である。

問39a「尊敬する職業」に戻って「なし・わからない」の該当率を見ると、日本は54.0%にのぼる。それに対して、北京、上海は、「なし・わからない」と回答した人が少なく、それぞれ7.3%、10.2%である。日本、北

表1. 問39a「尊敬する職業」の回答ランキング

日本			
sample	787	度数	%
1	医者	78	9.9
2	教師	31	3.9
3	農業	22	2.8
4	看護師	13	1.7
5	公務員	10	1.3
6	介護職	9	1.1
7	福祉関係	8	1.0
7	スポーツ選手	8	1.0
9	医療関係	7	0.9
10	教育者	6	0.8
10	弁護士	6	0.8
10	技術職	6	0.8
欄外	科学者	3	0.4
	警察	3	0.4
	なし・わからない	425	54.0

上海			
sample	1,053	度数	%
1	教師（教師）	288	27.4
2	医生（医者）	166	15.8
3	科学家（科学者）	52	4.9
4	律师（弁護士）	45	4.3
5	军人（軍人）	36	3.4
6	警察	31	2.9
7	公务员（公務員）	27	2.6
8	工人（労働者）	21	2.0
9	法官（裁判官）	18	1.7
10	白领（ホワイト・カラー）	11	1.0
10	工程师（技師）	11	1.0
10	企业家（企業家）	11	1.0
欄外	护士（看護師）	4	0.4
	农民（農民）	3	0.3
	なし・わからない	107	10.2

北京			
sample	1,062	度数	%
1	教师（教師）	350	33.0
2	医生（医者）	147	13.8
3	科学家（科学者）	53	5.0
4	军人（軍人）	43	4.0
5	律师（弁護士）	34	3.2
6	警察	19	1.8
7	工人（労働者）	16	1.5
8	公务员（公務員）	15	1.4
9	法官（裁判官）	14	1.3
10	清洁工（清掃労働者）	11	1.0
欄外	护士（看護師）	3	0.3
	农民（農民）	2	0.2
	なし・わからない	78	7.3

香港			
sample	1,057	度数	%
1	醫生（医者）	286	27.1
2	教師	105	9.9
3	消防員	85	8.0
4	警察	34	3.2
5	科學家（科学者）	22	2.1
6	護士（看護師）	17	1.6
6	律師（弁護士）	17	1.6
8	法官（裁判官）	16	1.5
9	宗教人	12	1.1
10	清潔員	10	0.9
欄外	軍人	3	0.3
	農夫	1	0.1
	なし・わからない	242	22.9

表1. 問39a「尊敬する職業」の回答ランキング(つづき)

昆明			
sample	1,018	度数	%
1	教师 (教師)	292	28.7
2	医生 (医者)	128	12.6
3	科学家 (科学者)	44	4.3
4	军人 (軍人)	33	3.2
5	警察	21	2.1
6	公务员 (公務員)	16	1.6
7	律师 (弁護士)	19	1.9
8	工人 (労働者)	11	1.1
8	企业家 (企業家)	8	0.8
10	环卫工人	7	0.7
欄外	农民 (農民)	5	0.5
	护士 (看護師)	2	0.2
	なし・わからない	227	22.3

台湾			
sample	732	度数	%
1	教師 (教師)	66	9.0
2	醫生 (医者)	52	7.1
3	義工	19	2.6
4	警察	14	1.9
5	護士 (看護師)	13	1.8
6	公務員	12	1.6
7	消防員	11	1.5
7	農夫	11	1.5
9	科學家 (科学者)	10	1.4
9	正當工作	10	1.4
欄外	軍人	6	0.8
	法官 (裁判官)	4	0.5
	律師 (弁護士)	3	0.4
	なし・わからない	256	35.0

杭州			
sample	911	度数	%
1	教师 (教師)	176	19.3
2	医生 (医者)	82	9.0
3	科学家 (科学者)	34	3.7
4	军人 (軍人)	23	2.5
5	公务员 (公務員)	17	1.9
6	警察	16	1.8
7	律师 (弁護士)	10	1.1
8	工程师 (技師)	9	1.0
8	科技工作者	9	1.0
10	法官 (裁判官)	7	0.8
欄外	护士 (看護師)	3	0.3
	农民 (農民)	1	0.1
	なし・わからない	358	39.3

韓国			
sample	1,006	度数	%
1	Teacher (教師)	136	13.5
2	Medical Doctor (医者)	100	9.9
3	Civil Servant (公務員)	71	7.1
4	An independent enterprise	38	3.8
5	Religionist (宗教人)	33	3.3
6	Professor (教授)	30	3.0
7	One who serves the public at large	28	2.8
8	Agriculture	22	2.2
9	Social welfare work	21	2.1
10	Judge	13	1.3
欄外	Lawyer	11	1.1
	Soldier	8	0.8
	Nurse	2	0.2
	なし・わからない	291	28.9

表2. 問41j「信頼感—科学技術」の回答傾向 (%)

問41j		2002	2002	2002	2002	2003	2003	2003	2003
Item	category	日本	北京	上海	香港	昆明	杭州	台湾	韓国
信頼感— 科学技術	1) 非常に信頼する	11.8	78.4	76.8	26.2	77.0	54.4	15.8	8.3
	2) やや信頼する	61.6	18.7	20.3	58.0	18.2	35.8	60.5	69.5
	3) あまり信頼しない	11.9	1.6	2.1	10.0	2.2	6.0	15.6	16.6
	4) 全く信頼しない	0.4	0.3	0.1	1.6	0.8	0.5	1.8	1.5
	9) わからない	14.2	0.9	0.7	4.2	1.9	3.2	6.3	4.1

京、上海ほど極端ではないが、その他の国・地域では回答者全体の20%から40%の範囲で「なし・わからない」と回答している。これらの結果から、「なし・わからない」の該当率は、各国・地域によって大きく異なっていることが分かる。林(1996, 2001)は、日本では中間回答の選択率が高い傾向や極端な表現を好まない回答傾向を示しているが、「尊敬する職業」の質問において「なし・わからない」の回答が多いことは、先行研究で指摘された日本の曖昧な回答傾向と密接な関係がある可能性も考えられる。また、各国の「医者」、「教師」、「なし・わからない」の3カテゴリーを合計した該当率は、日本67.8%、北京54.1%、上海53.3%、香港59.9%、昆明63.6%、杭州67.6%、台湾51.1%、韓国52.4%となり、軒並み50%以上の回答が含まれ、日本や杭州では70%に届くほどの回答が含まれている。つまり、これらの3カテゴリーで、具体的に職業をあげた回答者全体の半分から3分の2の「尊敬する職業」は説明できることを示している。

「医者」と「教師」への該当率(%)をそれぞれ縦軸と横軸にとり布置する(図1)と、まず北京、上海、昆明の相互の距離が近く、よく類似していることがわかる。香港は、他の国や地域と大きく異なり、固有の傾向がみられる。さらに、日本、台湾、韓国、杭州が比較的類似した回答パターンを示している。香港を除く中国4都市では、「教師」が多くの人々に尊敬される職業であることが理解できる。香港は、「教師」よりも「医者」がより高い該当率であることから、「医者」の方がより多くの尊敬を集めている職業である。日本、台湾、韓国との比較から、「教師」や「医者」を尊敬するという意識が、中国ではより多くの人々に共有されていることも分かる。

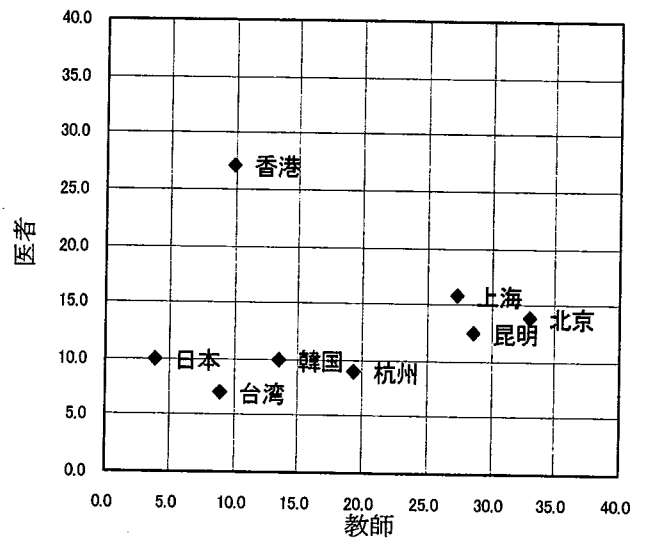


図1. 問39a「尊敬する職業」の「教師」と「医者」の百分率による布置図

4.2. 問39b「では、ご自身が実際につきたいと思う職業は何ですか。」の回答傾向

「つきたいと思う職業」についても問39aと同様に上位10位までを表3に示す。前問では、各国・地域の上位2位までを「医者」と「教師」が占めたが、問39bでは、北京、上海、香港、昆明、杭州の中国5都市で「教師」が第1位、「医者」が第2位となり、問39aと同様に「教師」と「医者」が上位2位までを占めている。日本、台湾、韓国では、「教師」は上位2位以内に入っているが、「医者」は順位を下げている。その代わりに、日本では「公務員」が第1位、台湾では「公務員」が第2位、韓国では「独立企業」が第2位に入っている。「尊敬する職業」で常に上位2位までに入っていた「医者」の順位は、日本と台湾では第3位、韓国では第5位となっている。

表3. 問39b「つきたいと思う職業」の回答ランキング

日本			
sample	787	度数	%
1	公務員	30	3.8
2	教師	25	3.2
3	医者	23	2.9
4	看護師	18	2.3
5	農業	13	1.7
6	保育士	12	1.5
6	技術者	12	1.5
8	介護職	8	1.0
8	サービス業	8	1.0
10	弁護士	7	0.9
10	事務職	7	0.9
10	サラリーマン	7	0.9
欄外			
	なし・わからない	383	48.7

北京			
sample	1,062	度数	%
1	教師 (教師)	156	14.7
2	医生 (医者)	101	9.5
3	军人 (軍人)	38	3.6
4	律师 (弁護士)	36	3.4
5	科学家 (科学者)	31	2.9
6	公务员 (公務員)	29	2.7
7	警察	27	2.5
8	自由职业者	22	2.1
9	管理人员	17	1.6
10	司机 (運転手)	15	1.4
10	工人 (労働者)	15	1.4
欄外			
	なし・わからない	80	7.5

上海			
sample	1,053	度数	%
1	教师 (教師)	151	14.3
2	医生 (医者)	135	12.8
3	公务员 (公務員)	55	5.2
4	律师 (弁護士)	40	3.8
5	老板 (商店の主人)	31	2.9
6	科学家 (科学者)	30	2.8
7	工人 (労働者)	25	2.4
8	军人 (軍人)	23	2.2
9	自由职业者	21	2.0
10	工程师 (技師)	19	1.8
欄外	警察	17	1.6
	なし・わからない	112	10.6

香港			
sample	1,057	度数	%
1	教师 (教師)	74	7.0
2	医生 (医者)	67	6.3
3	警察	33	3.1
4	护士 (看護師)	26	2.5
5	社会工作者	24	2.3
6	律师 (弁護士)	21	2.0
7	商人	18	1.7
8	消防员	16	1.5
8	设计师	16	1.5
10	文职人员	15	1.4
欄外			
	なし・わからない	307	29.0

表3. 問39b「つきたいと思う職業」の回答ランキング(つづき)

昆明			
sample	1,018	度数	%
1	教師(教師)	129	12.7
2	医生(医者)	109	10.7
3	公務員(公務員)	32	3.1
4	军人(軍人)	31	3.0
5	自由职业者	29	2.8
6	警察	26	2.6
7	律师(弁護士)	21	2.1
8	科学家(科学者)	20	2.0
9	老板(商店の主人)	12	1.2
9	工人(労働者)	12	1.2
欄外			
	なし・わからない	215	21.1

台湾			
sample	732	度数	%
1	教師	58	7.9
2	公務員	25	3.4
3	醫生(医者)	22	3.0
4	家庭主婦	13	1.8
5	義工	12	1.6
5	美髮師	12	1.6
7	服務業	10	1.4
8	幼教	9	1.2
8	護士(看護師)	9	1.2
10	藝術家	8	1.1
10	農夫	8	1.1
欄外	軍人	7	1.0
	なし・わからない	213	29.1

杭州			
sample	911	度数	%
1	教師(教師)	86	9.4
2	医生(医者)	47	5.2
3	公務員(公務員)	31	3.4
4	自由职业者	23	2.5
5	老板(商店の主人)	16	1.8
6	律师(弁護士)	14	1.5
7	军人(軍人)	13	1.4
8	科学家(科学者)	12	1.3
8	警察	12	1.3
10	白领(ホワイト・カラー)	10	1.1
欄外			
	なし・わからない	356	39.1

韓国			
sample	1,006	度数	%
1	Teacher(教師)	135	13.4
2	An independent enterprise	82	8.2
3	Civil servant(公務員)	53	5.3
4	Agriculture	39	3.9
5	Medical doctor(医者)	35	3.5
6	Professor	21	2.1
7	Leader	18	1.8
8	Office work	17	1.7
9	Social welfare work	16	1.6
10	Prosecutor	14	1.4
10	Policeman	14	1.4
欄外			
	なし・わからない	194	19.3

また「つきたいと思う職業」の「なし・わからない」は、該当率の高い順番に日本 48.7%、杭州 39.1%、台湾 29.1%、香港 29.0%、昆明 21.1%、韓国 19.3%、上海 10.6%、北京 7.5%であった。ここでも日本の具体的回答が少なく、それとは反対に、北京、上海では具体的回答が多いことが確認できる。

4.3. 問 39a「尊敬する職業」と問 39b「つきたいと思う職業」の回答パターンのマクロ比較

4.3.1. コーディング後の職業と頻度の傾向分析

「教師」は、日本、中国5都市、台湾、韓国のすべてにおいて、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の両方の質問で、上位2位までに入った。「医者」は、「尊敬する職業」では、すべての国・地域で上位2位までに入ったが、「つきたいと思う職業」では、日本、台湾、韓国で順位を下げた。この結果は、尊敬される職業であることと、実際に自分が就くことができる職業(就業の難易度)であるかということが、各国・地域の事情により異なっている状況が現れたと考えることができる。更には、尊敬する職業と就きたい職業とは、必ずしも一致しない可能性もある。「尊敬する職業」の質問では、「自分の仕事」、「現在の仕事」という回答が得られたように、回答者の自尊心が反映されている場合もあるが、基本的に「尊敬する職業」の質問では回答者自身の願望を直接尋ねているわけではない。

各国・地域の「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の質問へのそれぞれの回答について、質問間の対応を考慮して分析してみよう。

日本の回答を見ると、「尊敬する職業」の医者 9.9%を除き、他の職業は 4% 以下である。そのことを考慮したうえで、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の両方の質問で上位5位までに入った職業は、「医者」、「教師」、「農業」、「看護師」、「公務員」と共通している。順位は、第2位の「教師」、第4位の「看護師」は変わらず、「尊敬する職業」で第1位の「医者」、第3位の「農業」、第5位の「公務員」が、「つきたいと思う職業」では、第1位が「公務員」、第3位が「医者」、第5位が「農業」となった。「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への該当率の変化を見ると、「医者」、「教師」、「農業」は減少しており、その反対に、「看護師」、「公務員」は増加している。

北京の「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への順位の変化では、「教師」は第1位で変化なし、「医者」も第2位で変化なし、「科学者」は第3位から第5

位へ、「軍人」は第4位から第3位へ、「弁護士」は第5位から第4位に変化している。「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への該当率の変化を見ると、「弁護士」の該当率は増加し、その他の「教師」、「医者」、「科学者」、「軍人」の該当率は減少している。北京の上位5位までの職業は、順位は異なるが両方の質問とも同様の職業が上がっている。このことは、北京において「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の上位にあがる職業の関連性は、比較的安定した傾向があることを示しているといえよう。

上海における「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の具体的回答の順位では、「教師」が第1位、「医者」が第2位、「弁護士」が第4位と変化がない。変化がみられる上位の職業は、「科学者」が第3位から第6位へ順位を下げ、その反対に、「公務員」が第7位から第3位へと順位をあげているのが特徴的な傾向である。特に、日本において「つきたいと思う職業」に「公務員」と回答した人が多かったが、上海でも同様に「つきたいと思う職業」の「公務員」の該当率が増加していることがわかる。順位の変化がなかった「教師」、「医者」、「弁護士」、順位の変化のあった「科学者」は、「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への該当率の変化において、すべて減少している。

香港の「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の具体的回答の順位は、「医者」が第1位から第2位へ、「教師」が第2位から第1位へと順位が入れ替わっている。さらに香港の特徴は、「消防員」が第3位から第8位へと順位を下げ、「警察」が第4位から第3位へと順位をあげている。さらに取り上げた「医者」、「教師」、「消防員」の該当率の変化は、軒並み減少している。「警察」の該当率は、ほとんど変化がみられない。「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の順位は、「医者」「教師」「警察」が上位で比較的安定した傾向を示している。

昆明の「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への具体的回答の順位の変化では、第1位は「教師」、第2位は「医者」で変化なし、「科学者」が第3位から第8位へ、「公務員」が第6位から第3位へと変化している。「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への該当率の変化は、「教師」、「医者」、「科学者」では減少しており、それとは逆に、「公務員」の該当率は増加している。

杭州の「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への具体的回答における順位の変化では、第1位の「教

師」, 第2位の「医者」には変化がなく, 上位2位までは安定した結果を得られた。「科学者」が第3位から第8位へと順位を下げ, その反対に, 「公務員」が第5位から第3位へと順位を上げている。これらの順位の変化は, 昆明の変化によく似ている。「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への該当率の変化は, 「教師」, 「医者」, 「科学者」の該当率は減少しており, 「公務員」の該当率は増加している。

台湾の「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への具体的回答の順位の変化は, 「教師」は第1位で変化がなく, 「医者」が第2位から第3位に順位を下げ, 「公務員」が第6位から第2位へと順位を上げている。該当率の変化では, 「教師」, 「医者」は減少しており, 「公務員」の該当率が増加している。さらにここでも, 「つきたいと思う職業」での公務員志向の高さが現れている。

韓国では, 「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への順位の変化は, 「教師」は両方の質問で第1位, 「医者」は第2位から第5位へと順位を下げ, 「公務員」は第3位で変化がない。「独立企業」が第4位から第2位へと順位を上げている。「尊敬する職業」から「つきたいと思う職業」への該当率の変化も見てみると, 「教師」, 「医者」, 「公務員」で該当率が減少しており, その反対に「独立企業」の該当率は増加している。韓国の特徴として, 「つきたいと思う職業」における独立企業志向の高さが伺える。

「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」について, 国・地域別で具体的回答の職業を見てきたが, 上位にランクされた職業は, 両方の質問で共通する職業があがっているといえよう。「つきたいと思う職業」の結果と比べて「尊敬する職業」の結果は, 最上位の該当率が高く, 特定の職業に尊敬が集まる傾向がみられる。この傾向は, 特に中国5都市において顕著に現れている。

次に, 「なし・わからない」の回答傾向について見ていきたい。「尊敬する職業」では, 韓国の「なし・わからない」は8つの国・地域中の4番目に高い該当率を示していたが, 「つきたいと思う職業」では6番目に高い該当率に順位を下げた。それに伴い, 「尊敬する職業」の該当率において5位の香港, 6位の昆明が, 「つきたいと思う職業」の該当率では韓国を抜いて一つ順位をあげ, 4位に香港, 5位に昆明が入った。他の国は, 「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」で該当率に基づいた各国の順位に変化はなかった。その他の国は, 高い該当率の順で, 1位が日本, 2位が杭州, 3位が台湾,

7位が上海, 8位が北京である。これらの結果から, 韓国では, 「つきたいと思う職業」よりも「尊敬する職業」の方が, 具体的な回答をあげやすい様子が伺える。

国別で「尊敬する職業」の「なし・わからない」の該当率から「つきたいと思う職業」の「なし・わからない」の該当率を引いた差を見てみると, 日本-5.3%, 北京+0.2%, 上海+0.4%, 香港+6.1%, 昆明-1.2%, 杭州-0.2%, 台湾-5.9%, 韓国-9.6%となる。これらの該当率の差から, 北京, 上海, 昆明, 杭州では, 「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の「なし・わからない」の該当率の変化はほとんどない。日本, 香港, 台湾, 韓国は, 無視できない該当率の差があり, 香港は「尊敬する職業」よりも「つきたいと思う職業」の「なし・わからない」の該当率が高く, その反対に, 日本, 台湾, 韓国は, 「尊敬する職業」よりも「つきたいと思う職業」の「なし・わからない」の該当率が低いという違いが現れている。二つの質問における該当率の順位と差の両方の視点から総合すると, 該当率の差では, 変化の増減が極端に小さい中国4都市と, 増減が大きい日本, 香港, 台湾, 韓国に分けられる。しかし, 該当率の順位では, 該当率の差の影響は韓国の順位の変化のみに反映されているようにしか見えず, 順位の比較的頑健な安定性が示された。

二つの質問への回答傾向のまとめとして, 「具体的回答」と「なし・わからない」を見てみると, 日本は問39a, b共に約半数の回答者が「なし・わからない」と回答した。それに対して, 「なし・わからない」の回答が少ないのは, 北京, 上海で, 特に北京は「なし・わからない」の回答が, 10%以下である。これらの結果の理由としては, 日本の回答者の年齢分布が中国に比べて高齢であることが考えられるが, 該当率の差の大きさを考えるとそれだけが理由とはいえない。

4.3.2. 「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」との各回答者の対応の一致・非一致

ここでは各回答者が「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の両方の質問について同様の回答をしたかどうかを分析する(表4)。両方の質問に同様の回答をした場合を「一致」, 異なる回答をした場合を「非一致」と呼ぶことにする。「一致」の回答は, 全体の結果だけではなく, さらに「具体的回答」と「なし・わからない」に2分類した結果も示す。ただし, この「一致」における「なし・わからない」は, 問39aと問39bの両方の回答が4.3.1と4.3.3の「なし・わからない」に

表4. 「一致」と「非一致」の該当頻度

	一致			非一致
	全体	具体的回答	なし・わからない	
日本	350 (44.5%)	70 (8.9%)	280 (35.6%)	437 (55.5%)
北京	359 (33.8%)	324 (30.5%)	35 (3.3%)	703 (66.2%)
上海	431 (40.9%)	380 (36.1%)	51 (4.8%)	622 (59.1%)
香港	279 (26.4%)	149 (14.1%)	130 (12.3%)	778 (73.6%)
昆明	402 (39.5%)	276 (27.1%)	126 (12.4%)	616 (60.5%)
杭州	414 (45.4%)	165 (18.1%)	249 (27.3%)	497 (54.6%)
台湾	251 (34.3%)	113 (15.4%)	138 (18.9%)	481 (65.7%)
韓国	364 (36.2%)	239 (23.8%)	125 (12.4%)	642 (63.8%)

該当する場合でも、内容が一致していないときは「非一致」として扱ったので、必ずしも4.3.1と4.3.3の頻度と同じではない。

「一致」の全体の該当率が、最も高いのは杭州45.4%であり、反対に最も低いのは香港26.4%である。「非一致」の該当率では、香港が最も高い73.6%を示しており、反対に「非一致」の該当率が最も低いのは杭州54.6%である。

ところで、「一致」と「非一致」との各国・地域の比較では、日本の「一致」の該当率が一見高く見える。しかしながら、日本は「なし・わからない」の該当率が高く、「一致」の具体的回答は、各国・地域のなかで最低の該当率となっている。香港の該当率は、「一致」と「非一致」との比較においても、さらに「一致」の具体的回答をみても、低い傾向を示している。それに対して、「一致」の具体的回答において該当率が高いのは上海で、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」との間に強い関連性があることが分かる。「一致」の全体の該当率と、「一致」の具体的回答の該当率とを比較すると、具体的回答の該当率の方が、バラツキが見られる。「一致」の具体的回答における該当率は、日本が最も低く8.9%、上海が最も高く36.1%となり、程度の相違は

大きい。

4.3.3. クロス表による傾向分析

二つの質問について回答傾向の対応を分析するにあたり、問39a「尊敬する職業」と問39b「つきたいと思う職業」を個別に分析した結果を踏まえて、再コーディングを行った。再コーディングの内容は、前述した部分で区別した「教師」と「教育者」を、「教育者」の該当率が極めて低いことから「教師・教育者」のカテゴリーにまとめた。具体的回答に含まれ、かつ「医者」と「教師・教育者」に該当しない回答は「他(その他)」にまとめた。そこで、「医者」、「教師・教育者」、「他(その他)」、「DK/NA(なし・わからない)」の4カテゴリーへの分類から、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」によるクロス表(表5)を分析する。

日本のひとつの特徴は、他の国・地域に比べて「なし・わからない」の該当率が高いことであった。さらにクロス表からこの特徴を分析すると、「つきたいと思う職業」の「なし・わからない」の該当率が、「尊敬する職業」の54.0%よりも低い48.7%であり、「つきたいと思う職業」は「尊敬する職業」よりも具体的回答が多く得られた。順序効果の影響を検討することも含めて、今後、実験的調査による捕捉が必要ではあるが、現段階では日本の「つきたいと思う職業」の該当率が「尊敬する職業」の該当率よりも高い結果を示したことを確認した。また、日本では「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の両方の質問に対して「なし・わからない」の回答をした人は36.7%、両方の質問へ具体的回答をした人は34.1%となり、「なし・わからない」の方が具体的回答を上回った。日本では、「尊敬する職業」で具体的回答をした人は、「つきたいと思う職業」でも具体的回答をする傾向が高く、「尊敬する職業」で「なし・わからない」の回答をした人は、「つきたいと思う職業」でも「なし・わからない」を回答する傾向が見られた。「尊敬する職業」で「なし・わからない」、「つきたいと思う職業」で具体的回答をした人は日本の回答者全体の17.3%にあたり、「尊敬する職業」で具体的回答、「つきたいと思う職業」で「なし・わからない」を回答した人は日本の回答者全体の11.9%となり、「尊敬する職業」で「なし・わからない」、「つきたいと思う職業」で具体的回答の組み合わせの方が若干高い該当率を示した。4カテゴリーの対応では、「つきたいと思う職業」に「医者」と回答した人は、「尊敬する職業」でも「医者」と回答している傾向が見られるが、そ

表 5. 問 39a「尊敬する職業」と問 39b「つきたいと思う職業」とのクロス表

日本		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	9 (1.1%)	11 (1.4%)	38 (4.8%)	20 (2.5%)	78 (9.9%)
	教師 教育者	2 (0.3%)	9 (1.1%)	14 (1.8%)	14 (1.8%)	39 (5.0%)
	その他	5 (0.6%)	18 (2.3%)	162 (20.6%)	60 (7.6%)	245 (31.1%)
	DK/NA	7 (0.9%)	8 (1.0%)	121 (15.4%)	289 (36.7%)	425 (54.0%)
	合計	23 (2.9%)	46 (5.8%)	335 (42.6%)	383 (48.7%)	787 (100.0%)

上海		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	81 (7.7%)	18 (1.7%)	60 (5.7%)	7 (0.7%)	166 (15.8%)
	教師 教育者	21 (2.0%)	116 (11.0%)	133 (12.6%)	27 (2.6%)	297 (28.2%)
	その他	31 (2.9%)	23 (2.2%)	403 (38.3%)	26 (2.5%)	483 (45.9%)
	DK/NA	2 (0.2%)	1 (0.1%)	52 (4.9%)	52 (4.9%)	107 (10.2%)
	合計	135 (12.8%)	158 (15.0%)	648 (61.5%)	112 (10.6%)	1,053 (100.0%)

昆明		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	54 (5.3%)	11 (1.1%)	50 (4.9%)	13 (1.3%)	128 (12.6%)
	教師 教育者	27 (2.7%)	104 (10.2%)	132 (13.0%)	36 (3.5%)	299 (29.4%)
	その他	21 (2.1%)	22 (2.2%)	284 (27.9%)	37 (3.6%)	364 (35.8%)
	DK/NA	7 (0.7%)	8 (0.8%)	83 (8.2%)	129 (12.7%)	227 (22.3%)
	合計	109 (10.7%)	145 (14.2%)	549 (53.9%)	215 (21.1%)	1,018 (100.0%)

台湾		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	10 (1.4%)	7 (1.0%)	26 (3.6%)	9 (1.2%)	52 (7.1%)
	教師 教育者	— (—)	33 (4.5%)	36 (4.9%)	11 (1.5%)	80 (10.9%)
	その他	8 (1.1%)	26 (3.6%)	255 (34.8%)	55 (7.5%)	344 (47.0%)
	DK/NA	4 (0.5%)	12 (1.6%)	102 (13.9%)	138 (18.9%)	256 (35.0%)
	合計	22 (3.0%)	78 (10.7%)	419 (57.2%)	213 (29.1%)	732 (100.0%)

北京		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	55 (5.2%)	13 (1.2%)	71 (6.7%)	8 (0.8%)	147 (13.8%)
	教師 教育者	26 (2.4%)	123 (11.6%)	191 (18.0%)	15 (1.4%)	355 (33.4%)
	その他	18 (1.7%)	30 (2.8%)	413 (38.9%)	21 (2.0%)	482 (45.4%)
	DK/NA	2 (0.2%)	3 (0.3%)	37 (3.5%)	36 (3.4%)	78 (7.3%)
	合計	101 (9.5%)	169 (15.9%)	712 (67.0%)	80 (7.5%)	1,062 (100.0%)

香港		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	43 (4.1%)	23 (2.2%)	159 (15.0%)	61 (5.8%)	286 (27.1%)
	教師 教育者	2 (0.2%)	35 (3.3%)	53 (5.0%)	19 (1.8%)	109 (10.3%)
	その他	18 (1.7%)	23 (2.2%)	290 (27.4%)	89 (8.4%)	420 (39.7%)
	DK/NA	4 (0.4%)	9 (0.9%)	91 (8.6%)	138 (13.1%)	242 (22.9%)
	合計	67 (6.3%)	90 (8.5%)	593 (56.1%)	307 (29.0%)	1,057 (100.0%)

杭州		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	30 (3.3%)	7 (0.8%)	33 (3.6%)	12 (1.3%)	82 (9.0%)
	教師 教育者	7 (0.8%)	66 (7.2%)	78 (8.6%)	31 (3.4%)	182 (20.0%)
	その他	8 (0.9%)	12 (1.3%)	205 (22.5%)	64 (7.0%)	289 (31.7%)
	DK/NA	2 (0.2%)	7 (0.8%)	100 (11.0%)	249 (27.3%)	358 (39.3%)
	合計	47 (5.2%)	92 (10.1%)	416 (45.7%)	356 (39.1%)	911 (100.0%)

韓国		つきたいと思う職業				
		医	教	他	DK/NA	合計
尊敬する職業	医者	18 (1.8%)	23 (2.3%)	48 (4.8%)	11 (1.1%)	100 (9.9%)
	教師 教育者	3 (0.3%)	78 (7.8%)	77 (7.7%)	12 (1.2%)	170 (16.9%)
	その他	10 (1.0%)	32 (3.2%)	359 (35.7%)	44 (4.4%)	445 (44.2%)
	DK/NA	4 (0.4%)	27 (2.7%)	133 (13.2%)	127 (12.6%)	291 (28.9%)
	合計	35 (3.5%)	160 (15.9%)	617 (61.3%)	194 (19.3%)	1,006 (100.0%)

の反対の「尊敬する職業」に「医者」と回答した人が、「つきたいと思う職業」でも「医者」と回答した場合は、該当率が大きく低下した。それに対して、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の「教師・教育者」への該当率は、「医者」とは逆の傾向を示している。この結果は、日本では「教師・教育者」よりも「医者」の方が尊敬される傾向が示されたが、実際に就業するとすると「教師・教育者」になるよりも「医者」になる方が遥かに難しい社会環境があるといえよう。

つぎに日本と同様に、中国5都市（北京、上海、香港、昆明、杭州）、台湾、韓国における「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」のクロス表（表5）の該当率を比較したい。

北京は、両方の質問への具体的回答をした人が88.5%、「なし・わからない」と回答した人が3.4%であった。以下同様に両方の質問への回答傾向について、上海は、具体的回答84.1%、「なし・わからない」4.9%。香港は、具体的回答61.1%、「なし・わからない」13.1%。昆明は、具体的回答69.3%、「なし・わからない」12.7%。杭州では、具体的回答49.0%、「なし・わからない」27.3%。台湾は、具体的回答54.8%、「なし・わからない」18.9%。韓国は、具体的回答64.4%、「なし・わからない」12.6%であった。これらの結果から、両方の質問に対して具体的回答をした人は、北京と上海で極めて高い該当率を示したことが確認できる。それとは反対に、日本以外で両方の質問への具体的回答が低い該当率であったのは杭州である。ただし、杭州の該当率を見ると、日本よりも具体的回答の該当率は明らかに高く、日本と杭州との具体的回答の該当率の差では14.9%、「なし・わからない」の該当率の差では9.4%になる。

日本以外の各国・地域のクロス表を、もう少し詳細に見てみたい。

北京は、両方の質問に具体的回答をする人が圧倒的に多いことを踏まえたうえで、他の回答傾向を見ると、クロス表のその他の該当率は、軒並み回答者全体の5%を下回る結果となっている。上海も北京と同様に、両方の質問に具体的回答をする人が極めて多く、クロス表のその他の該当率を見ると、北京よりは若干高いが、それでもすべて6%を下回る結果である。北京と上海は、両方の質問に「なし・わからない」と回答した人が、クロス表の組み合わせで最低の該当率となり、北京3.4%、上海4.9%を示した。

香港は、「尊敬する職業」で具体的回答、「つきたい

と思う職業」で「なし・わからない」と回答した人は回答者全体の16.0%、「尊敬する職業」で「なし・わからない」、「つきたいと思う職業」で具体的回答をした人は回答者全体の9.8%であり、「つきたいと思う職業」に比べて「尊敬する職業」の方が具体的回答をより多く得られた。この結果から、香港では、「つきたいと思う職業」よりも「尊敬する職業」の方が、具体的回答をあげやすいことが考えられる。

昆明は、北京や上海に続いて両方の質問に具体的回答をする人が、69.3%を示した。また、「尊敬する職業」で「なし・わからない」と回答し、「つきたいと思う職業」で具体的回答をした人は8.4%、その逆の組み合わせが9.6%となり、この違いは決して大きくはない。

杭州は、日本に次いで両方の質問に「なし・わからない」という回答が多かったことは前述したが、「尊敬する職業」で具体的回答をした人が、「つきたいと思う職業」で「なし・わからない」を回答した組み合わせは回答者全体の11.7%、その逆の組み合わせは回答者全体の12.0%となっており、二つの組み合わせの該当率に差があるとはいえない。

台湾において、「尊敬する職業」で具体的回答した人が、「つきたいと思う職業」では「なし・わからない」に回答した組み合わせは回答者全体の10.2%、その逆の「尊敬する職業」が「なし・わからない」、「つきたいと思う職業」が具体的回答の組み合わせは16.1%であり、後者の組み合わせが若干高い該当率を示した。そのため、台湾では「尊敬する職業」よりも「つきたいと思う職業」の方が、具体的回答をしやすことが考えられる。この回答傾向は、該当率は異なるが、日本の回答傾向と類似した特徴を示している。

韓国では、「尊敬する職業」で具体的回答、「つきたいと思う職業」で「なし・わからない」の回答の組み合わせは、回答者全体の6.7%である。その逆の「尊敬する職業」で「なし・わからない」、「つきたいと思う職業」で具体的回答の組み合わせは、回答者全体の16.3%である。この二つの該当率の差は9.6%であり、本研究の8つの国・地域のなかで最も差が大きい。このデータの特徴は、「尊敬する職業」で「なし・わからない」と回答しながら、「つきたいと思う職業」では具体的回答をした人が多い傾向として現れている。両方の質問への回答傾向が、圧倒的に具体的回答に偏っていた北京と上海では同様の傾向がみられていたが、この場合は「なし・わからない」が、両方の質問において極端に低い該当率を示していた。韓国の場合は、「尊

敬する職業」で「なし・わからない」、「つきたいと思う職業」で具体的回答という組み合わせは、回答者全体の16.3%であるので、極端に低い該当率であるとはいえない。それにも関わらず、このような結果が得られたことは、「尊敬する職業」は具体的に答え難いけれども、「つきたいと思う職業」は具体的にあげられるという意識が比較的多くの韓国人に形成されていることが考えられる。

クロス表の回答傾向を総合的に見ると、日本以外の国では、明らかに具体的回答の該当率が「なし・わからない」の該当率を上回る結果であった。積極的に具体的回答をするという集団意識は、日本と比較して中国、台湾、韓国においてより強く形成されていると考えられ、特に中国の北京と上海において具体的回答を得られた結果が鮮明に示された。これとは反対に、日本の具体的回答が低い該当率を示した要因については、今後十分な検証が必要であるが、先行研究で指摘されている日本人の中間回答を好む傾向や、あいまいな表現を好む傾向が、問39aや問39bの具体的回答を避ける傾向にも現れていることが考えられる。

また、「尊敬する職業」で具体的回答をした人が、「つきたいと思う職業」でも具体的回答をする傾向、その反対に「尊敬する職業」で「なし・わからない」と回答した人が、「つきたいと思う職業」でも「なし・わからない」と回答することが多い傾向は、日本の特徴に見られたが、香港、昆明、杭州、台湾においても同様の傾向が現れている。

5. まとめに代えて

一見同じ職業のように思えながらも、各国でそれぞれの職業の社会的（主観的）位置づけやイメージが異なることも少なくない。初期のSSM調査の分析では、特定の職業分類基準（ILOの標準職業分類）をあらゆる国に当てはめて、同一の基準で職業分類を行い、国際比較するという強引な分析方法もあった（Nisihira, 1958）。このような職業階層の国際比較は、社会環境や職業イメージが比較的類似する国の間においてのみ妥当ではあるが、文化や社会状況の大きく異なる国々に当てはめるには、多くの課題がある。

1955年、1964年のSSM調査の結果から、西平（1964）が、「他の調査と比較するときに、どんな職業を組み合わせるかによって、スコアがかわってくるということについての警告ともいえる。」と指摘しているよ

うに、調査者が職業名を明示する場合、職業名のセットの組み合わせによる得点への影響（効果）が現れる可能性を含んでいる。このような影響も考慮にいれながら本研究における日本調査の質問別の結果と対照してみると、SSM調査において「大学教授（大学の先生）」は、「医師（医者）」の順位よりも上位であるが、「東アジア価値観調査」に基づく本研究で「教師」に括った初等教育の先生に当たる「小学校の教諭（小学校の先生）」が「医師（医者）」よりも下位である関係は、「尊敬する職業」の順位と類似している。本調査研究の「尊敬する職業」で第3位であった「農業」に対応する「自作農」、「小作農」は、SSM調査の職業ランキングでは、半分より下位に位置づけられており、「小作農」については下位10位以内に入る結果であった。単純に本調査の自由回答の結果と、SSM調査の職業ランキングとを比較することはできないが、データ収集の方法が異なれば、結果も異なることを示唆している。

SSM調査などの先行研究を踏まえたうえで、今回新たに「東アジア価値観調査」で「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の質問を加えたのは、単にこれらの質問への回答について個別に分析することだけが意図されたわけではない。SSM調査のように、明示された職業名について段階が設定された分類課題を行い、得点を与える方法は、調査主体が職業名を明示しない自由回答の方法に比べて一見比較可能性を容易にするかに思える。しかし、この方法による尺度構成に課された回答者の回答プロセスにおいて想定される制約は厳しく、現実的ではなく、職業を単純な次元の物差で評価することにも問題が残る。自由回答は、そのような制約を想定せず、回答の多様性により集計や比較の難しさは生まれるが、回答者の意見をより直接的に回答に反映できるという利点がある。そして、先入観を持つことなく、調査対象の職業観についてデータを収集したい場合に、回答者自身の言葉で回答を得ることが最初の段階では必要である。この段階の方法は、調査主体が回答者に厳しい制約条件を与えるトップダウン型の調査項目よりも、回答者自身の言葉を調査から収集し、データに基づいて回答を整理するボトムアップ型の自由回答の調査項目が適している。

尺度水準（Stevens, 1946）の視点からデータの性質について考察すると、SSM調査の評価の5段階に与えている得点の考え方は、データを間隔尺度水準で扱っていることを意味している。それに対して、自由回答形式はデータを名義尺度水準で扱うことになる。この

後の段階で、両調査とも職業ランキングを示しているが、尺度水準が異なる二つの順位は、同一の意味を持ち得ない。では、評価の5段階に得点を与える扱い方が、本当に間隔尺度を保証するといえるであろうか。このようなデータは、本当は個人差も、心理量の曖昧さの幅も含んでいる。そこで、SSM調査の結果をどう見るかという、少なくとも同一の手続きの得点と順位について比較した場合は意味を持つといえよう。このような理由から、SSM調査に代表される先行研究との比較は、現時点では十分に行えてはいない。大きく異なるデータ収集の方法を用いた複数の結果を、解釈の段階でのみ比較することに躊躇いがあるからである。慎重すぎる態度であるかもしれないが、調査計画の段階から他の調査方法との比較を念頭に入れていない場合、最終的な結果の相違を生じさせている可能性を多様に拡大させてしまうように思える。例えば、要因の特定ができないことによって、データ収集の方法に内包される制約条件によるデータへの影響による差異と、集団的意識や最頻的意識の本来の差異とが判別しにくくなるという問題点を指摘できよう。調査計画の段階から比較を念頭に置くということは、最終的に結果の相違を断定するときに要因の特定や限定をするためである。

また、調査における回答者の回答は、意識や尺度のどの位置やどの水準で扱われると考えるのであろうか。本論文では、回答者自身の言葉による表象という水準で、比較可能性を検討している。ここでの表象の取り扱い、本音か建前かを問題とする段階ではなく、その前段階にあり、回答者が使った言葉をそのまま記述し、その記述を出来るだけ加工せずにとめることである。そのまとめたものを示したのが、今回の結果である。これらの示された言葉がもつイメージや意味の解明は、今後の課題に位置づけられるであろう。

今回、東アジアにおける人々の価値観一般を比較する多数の項目の中での限られた項目数で、職業の国際比較の可能性を検討しなければならないという制限の下で、自由回答形式を選択した。その調査結果から、「尊敬する職業」と「つきたいと思う職業」の両方の質問において、「教師」、「医者」、「なし・わからない」が各国で共通してある程度高い該当率を示したことから、日本、中国、台湾、韓国における国際比較の可能性として、まずこれらの回答傾向を分析すべきことが理解できた。今回示された「教師」、「医者」、「なし・わからない」というカテゴリーを見るため、同様のボトム

アップ型の調査項目を継続調査するのほひとつの考え方であるが、「教師」をSSM調査の「大学教員」、「高等学校教員」、「中学校教員」、「小学校教員」、「幼稚園教員」のようにトップダウン型の調査項目に反映させて国際比較に用いることも考えられる。ボトムアップ型の結果があるから、トップダウン型へ取り込んだ際に、SSM調査のように膨大な職業についてひとつずつ評定してもらう必要がなくなる。これによって、職業観だけではなく他の質問項目も多く取り入れたい調査では、国際比較のモノサシとなる質問項目を調査票のなかで効果的に用いることができる。

また、自由回答のため、回答の多様性が大きく、その他の職業カテゴリーについて詳細な国際比較が可能といえるほど共通の職業はあがってこなかった。ただし、特定の国に限定して職業観を調査する場合は、低い該当率の職業の結果も参考にはなると思われる。今後の研究の方向は、極めて低い該当率に基づいて国際比較の可能性を探索するよりは、ある程度高い該当率を得られたカテゴリーと他の質問項目との関連性において国際比較の可能性を探索する方向へと発展させていきたい。

謝 辞

本論文の原稿に対して、首都大学東京の中尾啓子先生(社会学)から貴重なコメントとアドバイスをいただきました。深く感謝いたします。

参 考 文 献

- Breiger, R.L. (1981). The Social Class Structure of Occupational Mobility. *American Journal of Sociology*, 87(3), 578-611.
- Duncan, O.D. (1979). How Destination Depends on Origin in the Occupational Mobility Table. *American Journal of Sociology*, 84(4), 793-803.
- Ganzeboom, H.B.G., Treiman, D.J. & Ultee, W.C. (1991). Comparative Intergenerational Stratification Research: Three Generations and Beyond. *Annual Review of Sociology*, 17, 277-302.
- Ganzeboom, H.B.G. & Treiman, D.J. (1996). Internationally Comparable Measures of Occupational Status for the 1988 International Standard Classification of Occupations. *Social Science Research*, 25, 201-239.
- Hauser, R.M. & Mossel, P.A. (1985). Fraternal

- Resemblance in Educational Attainment and Occupational Status. *American Journal of Sociology*, 91 (3), 650-673.
- 林知己夫 (2000). これからの国民性研究—人間研究の立場と地域研究・国際比較研究から計量的文明論の構築へ—。統計数理, 48 (1), 33-66.
- 林知己夫 (2001). データの科学. 朝倉書店.
- 林知己夫編 (2002). 社会調査ハンドブック. 朝倉書店.
- 林知己夫, 鈴木達三, 吉野諒三, 三宅一郎, 佐々木正道, 村上征勝, 林 文, 釜野さおり (1998). 国民性7か国比較. 出光書店.
- Hout, M. (1984). Status, Autonomy, and Training in Occupational Mobility. *American Journal of Sociology*, 89 (6), 1379-1409.
- Hout, M. (1988). More Universalism, Less Structural Mobility: The American Occupational Structure in the 1980s. *American Journal of Sociology*, 93 (6), 1358-1400.
- Jencks, C., Perman, L. & Rainwater, L. (1988). What Is a Good Job? A New Measure of Labor-Market Success. *American Journal of Sociology*, 93 (6), 1322-1357.
- 貝原益軒 (1938). 大和俗訓. 岩波文庫. 岩波書店.
- 三好美浩・吉野諒三 (2003). 自由回答に見る職業意識の分析. 日本行動計量学会第31回大会発表論文抄録集, 252-253.
- 三好美浩 (2004). 「職人かたぎ」—日本人の仕事(勤労)観. 学際, 12, 46-53.
- Nakao, K. & Treas, J. (1994). Updating Occupational Prestige and Socioeconomic Scores: How the New Measures Measure Up. *Sociological Methodology*, 24, 1-72.
- 直井 優・鈴木達三 (1977). 職業の社会的評価の分析—職業威信スコアの検討. 現代社会学, 4(2), 115-156.
- 直井 優・盛山和夫編 (1990). 現代社会の階層構造① 社会階層の構造と過程. 東京大学出版会.
- NHK 放送世論調査所編 (1979). 日本人の職業観. 日本放送出版協会.
- 日本社会学会調査委員会 (1956). わが国における社会的移動. 社会学評論, 25, 2-60.
- Nishihira, S. (1958). Cross-National Comparative Study on Social Stratification and Social Mobility. *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 8 (3), 181-191.
- 西平重喜 (1964). 成年の常識および職業の社会的評価. 統計数理研究所研究リポート12, 統計数理研究所.
- Perrin, E. (1904). On the Contingency between Occupation in the Case of Fathers and Sons. *Biometrika*, 3, 467-469.
- Reischauer, E.O. (1981). *JAPAN: The Story of a Nation*.
- 國弘正雄訳 (2001). ライシャワーの日本史. 講談社学術文庫, 講談社.
- 柴田実校注 (1971). 石門心学. 日本思想体系 42, 岩波書店.
- 園田茂人編著 (2005). 東アジアの階層比較. 中央大学社会科学研究所研究叢書 15, 中央大学出版.
- Stevens, S.S. (1946). On the theory of scales of measurement. *Science*, 103, 677-680.
- 鈴木寸鉄編 (1962). 鈴木正三道人全集. 山喜房仏書林.
- 鄭 躍軍編 (2005). 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆明市における意識調査—. 総合地球環境学研究所研究リポート 01, 総合地球環境学研究所.
- Yamaguchi, K. (1983). The Structure of Intergenerational Occupational Mobility: Generality and Specificity in Resources, Channels, and Barriers. *American Journal of Sociology*, 88 (4), 718-745.
- 吉野諒三 (2001). 心を測る—個と集団の意識の科学—. 朝倉書店.
- 吉野諒三 (2004). 「国民性」の調査—計量的文明論の確立に向けて—. 学際, 12, 6-12.
- 吉野諒三編 (2004a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2002年日本調査報告書. 統計数理研究所研究リポート 91, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2004b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2002年度中国[北京・上海・香港]調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2005a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2003年韓国調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2005b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2003年台湾調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2005c). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2004年シンガポール調査報告書. 統計数理研究所.
- Weber, M. (1920). *Die Protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*.
- 大塚久雄訳 (1989). プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神 (改訳版). 岩波文庫, 岩波書店.

(2005年6月9日受付, 2005年8月5日最終修正)

東アジア諸国の伝統的価値観の変遷に関する計量分析

鄭 躍 軍

Cross-national Comparison of Transitions of Traditional Values in Eastern Asian Countries

Yuejun ZHENG

Confucianism, as the typical Chinese thought, has influenced the people's attitude toward life, set the patterns of living and the standards of social values in China, Japan, Korea, and the other Oriental countries historically. Confucian ethical teachings include the traditional values such as benevolence & humaneness (*Ren*), righteousness (*Yi*), ritual & etiquette (*Li*), love within the family (*Xiao*), loyalty to the state (*Zhong*), honesty & trustworthiness (*Xin*) etc.

This paper presents the results of comparative analysis of Chinese, Japanese, and Korean values based on the East Asian values survey conducted with the face-to-face interview in the mainland China, Hong Kong, Taiwan, Korea, and Japan from October 2002 to November 2003. Data analysis in this study was mainly focusing on some aspects of people's attitudes toward family, marriage, gender, traditional values using correspondence analysis. Except general pattern classification based on "Traditional-Modern" axis, the relationship between people's attitudes and their attribute variables such as gender and age have also been identified.

Key words: cross-cultural comparison, confucian thought, categorical data analysis, social survey

キーワード: 異文化比較, 儒教思想, 社会調査, 数量化3類

1. はじめに

中国を始め、朝鮮半島、日本などのアジア諸国において、儒教は典型的中国思想として歴史的に人々の人生観に影響し、ライフ・スタイル、価値観の形成に大きな役割を果たしてきた。儒教の道徳思想では、徳を感じて恩を返し、仁義忠孝を尊ぶことを中心とし、倫理的、政治的な教えを述べ、修己治人の道理を講究する。儒教の道徳思想は、紀元前5世紀頃孔子によって確立されてから、すでに2,500年以上の歴史をもっている。中国から朝鮮半島、ベトナムなどに、さらに5世紀初めには日本に伝わり、次第に東アジア諸国から世界に伝播し始め、各国の歴史、文化、政治、道徳など

に影響を及ぼし続けてきた。もちろん、各国においては儒教思想をそのままの形ではなく、変容を受け、次第に独自の意識形態体系に至ったと考えられる。特に、近代以後各国は異なる道を歩み始め、それぞれの社会的激動が起こり、それにともなって、東アジア諸国は、儒教思想を部分的に守りながらも自国の固有の価値観が形成されてきたと考えられよう。たとえば、日本では明治維新以後、西洋の近代化の著しい影響の下でそれまでとまったく違う道を歩んでいくようになった。一連の歴史の流れの結果として、今日では中国、日本、韓国がともに東アジアに位置しながらも、時には相互理解を妨げる社会的価値観や意識をもつようになっていくのが現状ではないであろうか。

一方、Inglehart は、近代産業化社会において個人は物質の豊富さによる影響を受け、世俗、合理化を中心とする物質主義的価値観から生活の質、自己表現を重視する脱物質主義的価値観へシフトしていると主張した(Inglehart, 1977)。さらに、社会の歴史的遺産は価値観体系に恒久的影響を与えるとともに、経済発展も

総合地球環境学研究所研究部
(Research Department, Research Institute for
Humanity and Nature)
連絡先: 〒602-0878 京都市上京区丸太町通河原町西
入高島町335番
E-mail: zheng@chikyu.ac.jp

一般大衆の価値観に予測できる変化をもたらすことを指摘した (Inglehart, 1997)。前者については、伝統的道德観、宗教観が価値観のかなりの部分を占めているという事実から解釈できる。しかし、後者については、いわゆる社会が貧困から裕福へと移動するにつれて、世俗性、合理性、自己表現を重視するという経済決定論は、「脱物質主義」、「ポストモダン」と同じく、一面的な議論であるに過ぎない。価値観は、歴史を継承した一般大衆の事象に対する主観的考え方、見方であるため、一時的経済発展による影響は限りのあるもので価値観の本質が本当に改変できるものであろうか? この近代化理論を検証することがきわめて重要な課題となっている。

他方、グローバリゼーションの時代に突入した今日の東アジアでは、政治、経済のみならず、文化、学問などの多領域にわたる交流や、文化的多様性への相互理解がますます求められているようになってきて、未来に向けて隣国の友好関係を積極的に築いて行くことが望まれている。Stiglitz はグローバリゼーションのルールは誰から見ても公正なものでなければならず、権力者と貧者に対しても当然の配慮をした、基本的良識と社会正義を反映するものでなければならぬと指摘した (Stiglitz, 2002)。したがって、東アジアにおいて本当の国際協調社会を実現させるためには、関係諸国の間に横たわるさまざまな伝統的価値観の類似性や相違を解明し、客観的に相互理解を促進することが重要な鍵となるであろう。

そこで、各国において統計科学的に適正に収集した「社会調査データ」を解析し、相互交流の促進の一助となりうる情報を抽出することが肝要となる。このような複雑な異文化比較を客観的に遂行するために、科学的方法論の発明と確定が必要とされる。ここ数十年来、個人や世帯を対象とした意識調査に基づくデータ収集は、すでに異文化比較研究の標準化手法として定着している。集団間、文化間、国家間、大陸間の比較によって、それぞれ固有の特徴と共通の規範を区別することができると同時に、多様な価値観をもつ人々の意識を明らかにすることは、相互理解、国際協調の基礎となるべき知見を得ることが可能である (鄭, 2004a)。

本研究では、2002年から開始している「東アジア価値観国際比較調査」より得られたデータを基に、中国・日本・韓国の3カ国の伝統的価値観の比較に焦点を絞り、それぞれの国の文化、政治、経済などの社会的変遷とともに男女別、年齢層別の価値観が変わっている

か、変わらないかを分析するとともに、価値観の構造的な異同を明らかにする。まず、家庭・婚姻観、男女の役割、儒教思想の価値観に関連する質問項目群を取り上げ、現代の中日韓における男女間、世代間の意識の構造的な特徴を抽出する。そして、「伝統—近代」という尺度で3カ国の大局的な位置づけを検討することによって、当該の国々の伝統的価値観の共通性と特殊性の全貌を浮き彫りにすることを目指す。その上で、国際比較研究の視点から伝統的価値観の変遷と政治変動、文化変化、経済成長などの関連性に関する検討を展開していく。

2. 分析に用いた調査データの概要

本研究で分析対象とする調査データは、2002年11月から2003年11月にかけて、中国本土の北京市、上海市、杭州市、昆明市の中心部、香港全土、台湾全島、日本全国、韓国全国の8つの国・地域で実施した東アジア価値観国際比較調査から収集したものである。中国本土においては、南方と北方を代表する国際的な大都市としてそれぞれ上海、北京を、沿岸部・内陸部の中規模地方都市として杭州と昆明を選定した。各調査地域において、統計的無作為抽出した成人男女 (中国本土と香港では18歳以上、日本、韓国と台湾では20歳以上とした) を対象に個別面接聴取法により調査を遂行した。

韓国以外の国・地域において、多段抽出法または層別多段抽出法で個人標本を無作為に抽出した。一方、韓国では都市規模の大きさにより標本数を割り当てた上で、割当法を用いて世帯から誕生日ルールに基づき個人抽出を行った。調査地域別の地点数と標本回収数は、表1に示す通りである。なお、東アジア価値観国際比較調査の詳細については統計数理研究所研究リポート等 (鄭と吉野, 2003, 2004; 鄭, 2005; 吉野他, 2004a, 2004b, 2005a, 2005b) を参照されたい。

東アジア価値観国際比較調査の質問項目は、一般市民の広範な生活・社会・価値観などに関する質問が中心となっている。内容としては、不安感、満足感、婚姻・家庭・家族、人間関係・信頼感、伝統的道德観、宗教観、政治・国家意識、自然・環境観、科学文明観、文化、一般的社会問題などを含む55の質問項目がある。

上記の国際比較調査データに基づいて、家庭・婚姻観、男女志向、儒教思想に関する質問項目を取り上げ、中国人、日本人、韓国人の伝統的価値観の構造的な特

表1. 調査地域別の調査地点数と回収標本数

調査地域	日本	北京	上海	杭州	昆明	香港	台湾	韓国
地点数	80	50	50	50	50	50	120	123
回収標本数	787	1,062	1,053	911	1,021	1,057	732	1,006

徴、性別、年齢などの属性と伝統的価値観がどのような関係があるかを調査データの周辺分布によって分析すると同時に、多重対応分析 (Greenacre と Balsius, 1994) を用いて伝統的価値観と属性変数との関連性の全体像を探索してみる。なお、本研究の分析では、得られた回答結果のうち、原則として「その他」、「わからない」と「無回答」に帰属する選択肢のデータを解析から除いている。また、年齢については若年層 (34歳以下)、中年層 (35-49歳)、高年層 (50歳以上) の3段階に分けている。

3. 家庭・婚姻観から見た中日韓の社会的変遷

家庭は、家族が一緒に生活する集まりとして、社会の基本的存在単位となっている。婚姻はこの小さな集合の基礎である。この意味で、家庭・婚姻に対する態度は伝統的価値観の差異を反映する基本的尺度としても重要だと考えられる。この節では、家庭・婚姻観に関する以下の四つの質問項目を取り上げて、「近代—伝統」という軸で3カ国の家庭・婚姻に関する意識の差を比較してみる。また、男女別と年齢層別による家庭・婚姻観の特徴に関する考察を行う。

問3 現在、一般的な家庭にとって望ましい子供の数は何人だと思いますか。

人

問13 あなたは自分の家庭に満足していますか、それとも不満がありますか。

- 1 満足 2 やや満足
3 どちらともいえない 4 やや不満
5 不満

問19 次のような考え方があります。「家庭は、こちよく、くつろげる、ただ一つの場所である」というのですが、あなたはそう思いますか、そうは思いませんか。

- 1 そう思う 2 そうは思わない

問20 次の三つの意見の中で、どれが一番あなたの意見に近いですか。

- 1 離婚はすべきではない

2 ひどい場合には、離婚してもよい

3 二人の合意さえあれば、いつ離婚してもよい

以上の四つの質問に対して各国・地域における回答の周辺分布は、表2に示す通りである。以下、周辺分布を基に3カ国の家庭・婚姻観の比較を行う。

3.1. 望ましい子供の数

まず、各国・地域に見られる望ましい子供の数について比較してみる。各国・地域では望ましい子供の数が0~7人の範囲におさまるが、「5人以上」(回答者数は少ない)は5人とした上で平均値を求めると、国・地域別に1.5~2.4の間で差があるにもかかわらず、モードはいずれも2人となっている。中国本土の4都市ではともに40%弱の回答者が「1人」と答えており、全体で平均1.5~1.6人という低い結果となった。これに対して、日本、韓国と台湾において、「3人」と回答した割合が高く、「1人」はほとんどない。これは、東アジアにおいて「児女満堂」、「多子多福」などの伝統的思想が依然として強い影響がある一方で、中国本土において、1980年代以降導入された「1人っ子政策」が人びとの望ましい子供の数への本来の考え方を変えてしまったことが裏付けられた。ちなみに、もっとも高い割合で「3人」と答えたのは日本で、韓国、台湾と香港が次いでいる。ここでは、近代の日本では実際の世帯当たりの子供数1.72人に比べ、望ましい子供の数は遙かに多いこと、そして、中国本土、香港と台湾には「0人」(子供が欲しくない)という回答がわずかながらもあり、特に北京では男女別、年齢層と学歴層を問わずに約6%の回答者を占めるのは非常に意味深いことである。

また、表2に示したように、各国・地域とも望ましい子供の数はほとんど1~3人となるので、これだけを男女別にまとめると、図1のようになる。国・地域ごとの左側は男性の回答、右側は女性の回答を示すが、他の国・地域に比べ、中国本土では「1人」と答えた人が多く、「3人」と答えた人はほとんどないことをあらためて確認できたと同時に、北京以外の国・地域において性別にはほとんど差はないことがわかった。北京に

表2. 家庭・婚姻観に関する質問に対する回答の周辺分布 (%)

質問項目と内容	北京	上海	杭州	昆明	香港	台湾	日本	韓国
望ましい子供の数								
不要	6	1	2	2	2	2	0	1
1人	39	38	35	39	10	6	2	6
2人	51	56	57	54	76	60	45	55
3人	3	2	2	2	7	24	45	28
4人	1	1	0	0	2	5	3	7
5人以上	0	0	0	0	1	1	1	3
家庭に満足度しているか								
満足	73	64	65	71	56	55	48	45
やや満足	17	27	21	11	31	38	34	30
どちらともいえない	5	5	8	9	7	3	11	11
やや不満	3	2	3	4	5	2	6	10
不満	2	1	2	3	1	1	1	4
家庭はくつろげる場所であるか								
そう思う	70	74	63	66	79	90	75	92
そうは思わない	29	25	31	28	19	9	20	7
離婚に対する態度								
離婚はすべきではない	17	14	17	19	16	21	24	42
ひどい場合には離婚してもよい	50	52	47	52	46	54	43	34
二人の合意さえあればいつ離婚してもよい	31	32	21	21	34	20	27	22

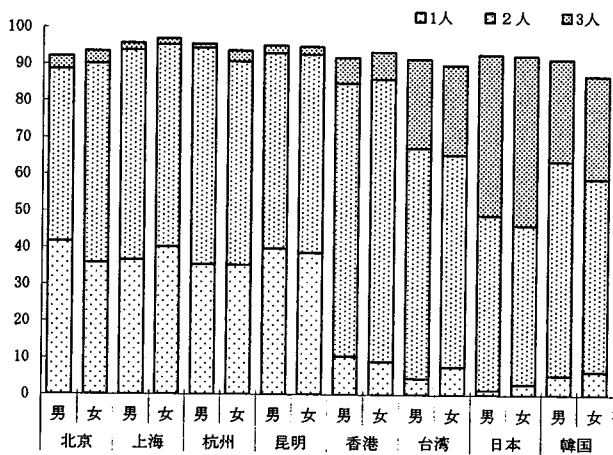


図1. 男女別の望ましい子供の数

において「1人」と回答する男性は女性より多いが、「2人」と回答する男性は女性より少ない。なお、年齢層をみても各国・地域ではっきりとした傾向は見られなかった。

3.2. 家庭満足度

「家庭に満足しているか」に対する回答では、「満足」

と「やや満足」というポジティブな回答の割合を合わせると、韓国の75%が一番低く、他の国・地域はいずれも80%を超えており、台湾は94%ともっとも高い。中国本土において「満足」は60%以上であるが、韓国と日本はいずれもそれは50%以下である。「満足」と「やや満足」を総じてみても、日本人と韓国人に比べ、台湾、香港を含む中国人の家庭に対する満足度が平均的に高いと言える。なお、別の研究では、中国人は、日本人と韓国人に比べ、健康、生活に満足している割合も高いことが明らかになった(鄭, 2003, 2004b)。

一方、図2は男女別の「満足」だけの割合を示すもので、中国本土と台湾においては、性別による差は見られない。しかし、日本と台湾では「満足」とした女性が男性より5%以上多く、逆に韓国では男性が女性より10%も多く「満足」と答えている。これは、近代以降の日本と台湾では女性の社会的地位が徐々に高くなっていること、一方、韓国の家庭構造においては現在も男性が主役となっていることに関係するのかもしれない。

年齢層別に見ると、中国本土と台湾では、若年層に比べ、中・高年層の方に「満足」が多いが、逆に日本

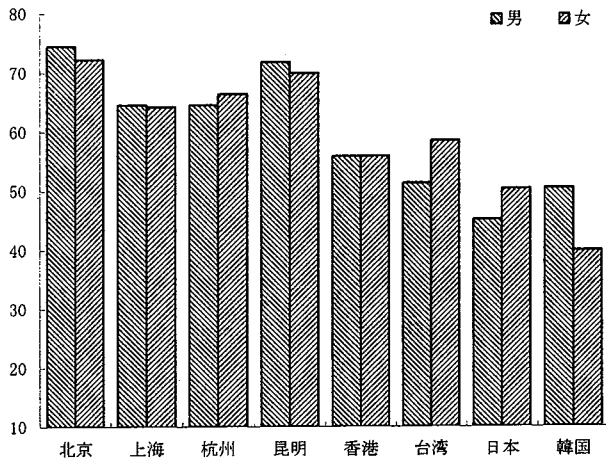


図2. 男女別の家庭満足度(満足)

と韓国では若年層に「満足」が明らかに多い。一方、香港では年齢層との関連性はない。

3.3 家庭はくつろげる場合か

表2の「家庭は、ここよく、くつろげる、ただ一つの場所である」に対する回答結果をみると、「そう思う」の回答率の高い順から並べると、韓国、台湾、香港、日本、中国本土となる。つまり、中国本土と日本に比べ、韓国、台湾と香港は家、家庭が人生の避難所と言われる伝統的意識が相変わらず強いのではないかと。一方、中国と日本において、激しい時代的変化にともなって男女の社会的地位も大きく変わりつつある中で、家や家庭に対する従来の憧れ、責任感も希薄化している傾向が見られるのではないかと。

図3は、男女別の「家庭はくつろげる場所であると思う」の周辺分布を示すものである。性別では韓国以外の国・地域は男性に比べ、女性の方に「そう思う」が

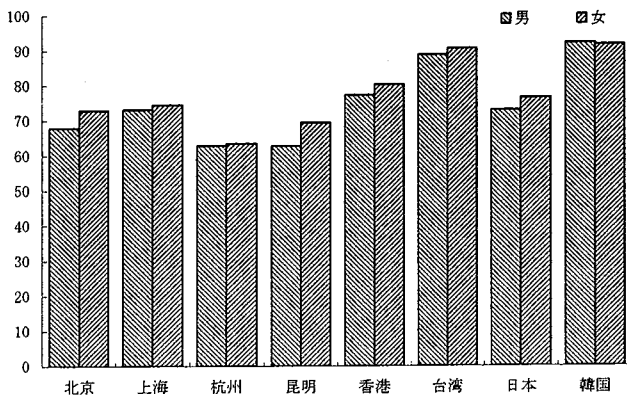


図3. 男女別の「家庭はくつろげる場所」と思う割合

多いが、韓国では男女差は全く見られない。年齢層別に見ると、すべての国・地域において、若年層、中年層、高年層の順に「そう思う」がだんだんと増えていく。つまり、年齢層が高くなるにつれて、「そうは思わない」より「そう思う」が多くなる。中日韓に共通するのは若年層より中・高年層の家庭に対する意識は伝統的だと言える。

3.4. 離婚に対する態度

「離婚はすべきではない」と答えたのは、韓国で42%と最も高く、次いで日本と台湾で20%台、中国本土と香港でいずれも10%台である。「二人の合意さえあれば、いつ離婚してもよい」と回答する割合の上位3カ所は香港、上海と北京となっている。つまり、香港、上海と北京において離婚に対する態度に関して、近代的回答がわりと多いことから、中国の大都市では人々が伝統的家庭観、婚姻観を捨てて、個人の幸福をより重視するようになってきていることが浮き彫りになった。

図4は、男女別の「離婚はすべきではない」の周辺分布を表すものである。北京、香港、韓国と日本は、男性の方に「離婚はすべきではない」が多いが、逆に上海、杭州、昆明と台湾は女性の方に「離婚はすべきではない」がわずかに多いが、大差は見られない。つまり、同じ東アジアでも、婚姻に対する態度に関しては、男性が伝統的婚姻観と思われる態度に賛成する地域と、逆に女性がそれに賛成する地域が分かれている。

年齢層では、すべての国・地域において若年層、中年層、高年層の順で「離婚はすべきではない」が多くなるが、中国、香港と台湾に比べると、韓国と日本は若年層の方に「離婚はすべきではない」が比較的高い。この結果からは、日本と韓国では男性と若年層は伝統

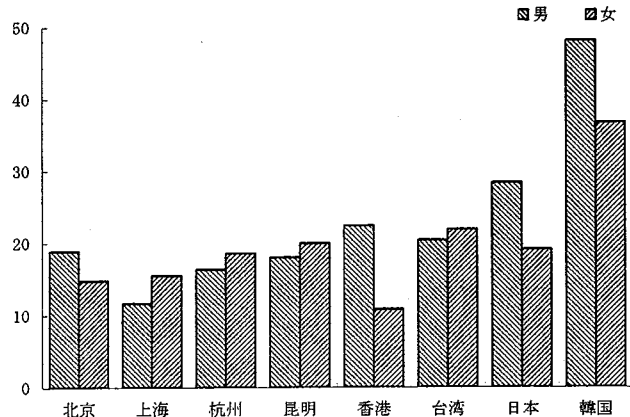


図4. 男女別の「離婚はすべきではない」の割合

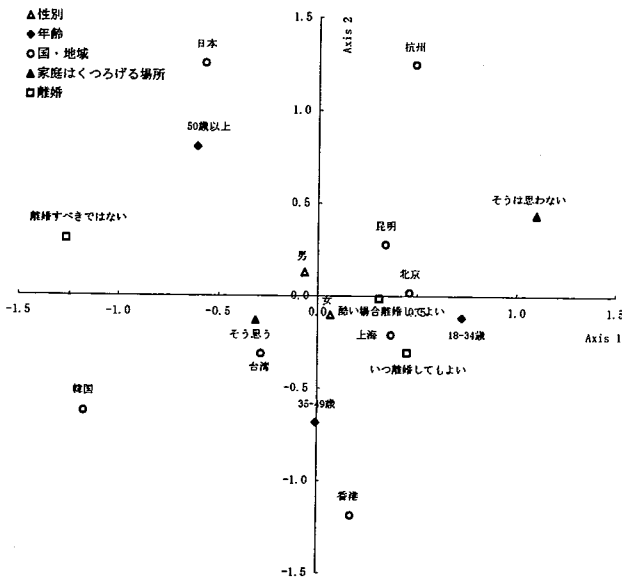


図5. 家庭・婚姻観による国・地域別のパターン分類

的婚姻観を好んでいると言えようか。

なお、家庭・離婚に対する態度と性別および年齢との関連を全体的に分析するために、多重対応分析によるパターン分析を行った。各国・地域の回答パターンの類似性を図上の距離（遠いか近い）で表した結果は、図5のようになる。

大局的な位置づけを見ると、家庭・婚姻を重視する日本と韓国と台湾は第1軸の左側に位置し、家庭・婚姻観が比較的薄れる中国本土の4都市と香港は第1軸の右側に集まっている。すなわち、韓国、日本と台湾において、伝統的家庭・婚姻観は今も重視されており、家庭を大切に、離婚を出来るだけ避けるべきと考えている人が多いことを表す。一方、図5は中国本土と香港では安定した家庭を求める傾向が弱まっていることを示唆している。特に、中国本土では経済改革政策を遂行した1980年代以降、離婚による社会的影響が次第に小さくなっていくにつれて、都市部を中心に実際の離婚率が年々増えている。韓国と日本において「離婚はすべきではない」と答えた男性が女性より約10%以上多いのは、男性にとって安定した家庭が非常に重要であることを浮き彫りにした。また、中国や日本に比べ、韓国は家庭・婚姻を重視する傾向が圧倒的に根強いと言えるであろう。一方、国・地域を問わず、男性、高年層に伝統的な家庭観や婚姻観が強い傾向も見られる。

4. 男・女の生まれ変わり志向から見たジェンダー選好性

同じ儒教文化をもつ東アジアでは、男女に対する選好が同じ傾向にあると考えてよいのであろうか？ 日本では結婚しない男女が増え続けていることによって、少子化が進展している。そして、韓国では少子化が急速に進んでいるとともに、人為的に男児出生比率を高くしている傾向が強く見られる。また、中国においては、都市部では「1人っ子政策」がもたらした出生性比のゆがみが縮小しているが、全国的規模で見ると、男児選好という問題が依然として深刻化している。

日本人の男女志向に関しては、統計数理研究所が実施している国民性調査では「もういちど生まれかわるとしたら、あなたは男と女の、どちらに、生まれかゝりたいと思いますか？」という質問があり、1958年から5年毎に調べ続けられている。その結果、過去45年間の10回にわたる調査において、毎回日本人男性の約90%が「男に生まれかゝりたい」と答え、強い男性志向はほとんど変わっていない一方で、日本人女性の生まれかゝり志向の時系列変化は、図6に示しているように著しく変わってきている（統計数理研究所国民性調査委員会、2004）。1958年には64%の女性が「男に」と答えたが、それ以降この選好は単調に減少し、2003年の調査では25%にまで落ちている。代わりに、「女に」が1958年の27%から2003年の69%へと増えた。一口で言えば、女性が女性であることを選好するような回答が、過去半世紀に著実に増加しつつある。これは、日本では男性優位の状況はそれほど変わっていない

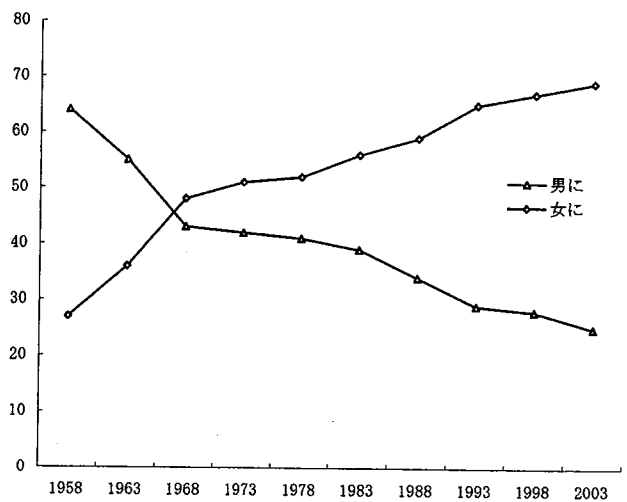


図6. 日本人女性の生まれ変わり志向の時系列変化

が、長期にわたり女性の社会的地位が上昇し続けていることを表していると解釈できるのではないであろうか。

コウホート分析により、「女に生まれかわりたい」女性が増えたのは、加齢的効果より時代的効果が顕著で、女性が世代を問わずに時代とともに意識を変えることによって、もたらしたと明らかにした(坂元, 2000)。さらに、坂元は、なぜ女性は女に生まれたがるようになったかについて、その理由は単一ではなさそうであると指摘している。

次に、中国、韓国、日本では、政治、経済などの状況が異なることを考慮した上で、男女の生まれ変わり志向の比較を行う。性別に関連する質問として、以下の2つの項目を取り上げ、男女間と年齢層間の特徴を分析する。なお、この問に対して、中国本土と台湾では「どちらでもかまわない」、「性別には関係ない」など中間回答の割合が他の調査地点より遙かに高いため、この分析では「その他」も取り入れた。

問 42a 今までの人生をふりかえって、もう一度やり直せるとしたら、男に生まれてきた方がよかったですか。それとも女に生まれてきた方がよかったですでしょうか。

- 1 男に生まれてきた方がよかったです
- 2 女に生まれてきた方がよかったです
- 3 その他

問 42b それでは、これからの世の中を考えたとき、今、もう一度生まれ変われるとしたら、あなたは男と女のどちらに生まれてきたいと思いますか。

- 1 男に生まれてきたい

- 2 女に生まれてきたい

- 3 その他

問 42a と問 42b は、それぞれこれまでの人生に対する回顧とこれからの世の中への展望による判断に分けて、聞いたものである。ここでは、この2つの質問項目により各国・地域で得た調査結果を基に、表3のように性別と生まれ変わり志向とのクロス集計表を作成した。但し、中国本土の都市間の違いは少ないため、4都市をまとめて掲示することにした。

すべての国・地域において、男性と女性はともに「今までの人生をふりかえるとき」と「これからの世の中を考えたとき」に対する回答がほとんど一致している。中国本土と台湾は、「男に」と答えた男性が日本、韓国と香港に比べ20%以上少ない一方で、「女に」と答えた女性も約40%に留まり、日本、韓国と香港に比べ15%以上少ない。但し、2カ所とも「その他」の割合は他の調査地域より10%以上高いという事実から、男女の生まれ変わり志向は比較的強くないと言えよう。一方、日本では、「日本人の国民性」調査(第11回)の結果と同じように、90%の男性が「男に」、69%の女性が「女に」と回答しており、もっとも高い値となる。次いで、韓国では男性に「男に」と答えた割合が87%と多い一方で、40%の女性も「男に」を選んだことは、韓国社会において相変わらず男女の社会的地位の差の大きいことを示唆しているのだと思われる。香港では、男性は「男に」が88%と非常に高いが、女性は「女に」が60%に留まり、31%の女性は「男に」を選んでいる。

一方で、中国本土と台湾では、男性は「男に」と答

表3. 国・地域別の男・女の生まれ変わり志向

	性別	今までの人生をふりかえるとき			これからの世の中を考えたとき		
		男に	女に	その他	男に	女に	その他
中国本土	男	67	10	15	67	10	14
	女	40	40	12	42	38	11
香港	男	88	4	1	82	8	2
	女	31	60	3	31	60	2
台湾	男	64	15	11	69	13	6
	女	36	40	10	39	43	5
日本	男	90	2	1	89	3	1
	女	19	69	1	19	70	1
韓国	男	87	10	0	83	15	0
	女	40	56	1	44	53	0

えた割合がそれぞれ67%と64%で、最も低い値となる。しかし、これは男性に「女に」が多いというほどではない。逆に、女性は「女に」がともに40%と非常に低い一方で、「男に」がそれぞれ40%と36%とである。つまり、中国本土と台湾において男性には男性の社会的地位の評価があまり高くないが、女性には男性のそれを高く評価していると言えるであろう。いずれにしても、東アジアにおいて、男性には女性の社会的地位への評価は低いことが明確であるように思われるが、女性には男性への評価が高いところと、女性への評価が高いところに分かれていると思われることは世界的に「男女共同参画の時代」が叫ばれている今日、大きな特徴の一つを示しているのではないであろうか。

表3では、「今までの人生をふりかるとき」と「これからの世の中を考えたとき」に対する回答の一致率が高いことから、質問の順序効果がありうると考えられる。これを除くために、調査では先に聞いた「これまでの人生をふりかえるとき」のみをもう一度分析してみた。なお、男性では「男に」がいずれも多数を占めたため、ここで女性の生まれ変わり志向だけを示した結果は、図7の通りである。女性が「男に」と答えた割合の大きい順は、韓国、中国本土、台湾、香港、日本、で、女性で「女に」が「男に」を多く上回ったのは、日本、韓国と香港だけである。中国、台湾は「女に」と「男に」がほぼ同じである。

ほとんどの国・地域において男性で「女に」が10%以下に留まることと、日本以外は女性で「男に」が30%以上に達していることから、東アジアにおいて男性優位の社会ということは変わっていないと読みとれる。しかし、急展開しつつある東アジアの国々、社会情勢

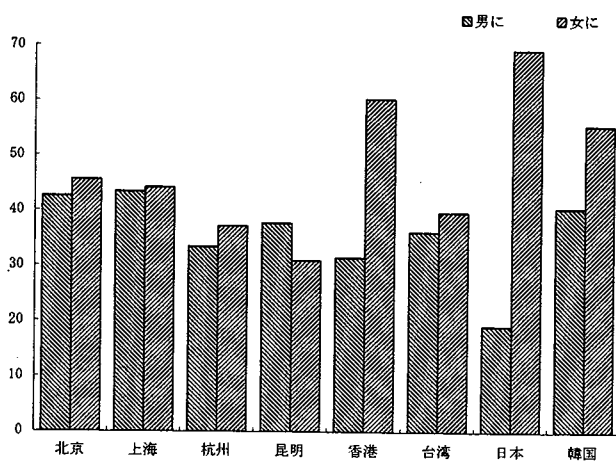


図7. 女性の生まれ変わり志向

の変化とともに、国・地域間の差が何を意味しているかを分析していく価値がある。

5. 儒教思想から見た伝統的価値観の変容

社会変化と人々の生活の質の変化にともなって、意識の近代化、合理化も求められるようになったとともに、東アジアの人々の儒教思想を中心とする伝統的価値観も変わりつつあるに相違ないであろう。ここで、次の質問項目に主眼を置いて、3カ国の伝統的価値観の現状について検討することによって、社会変遷、経済発展などの変化は人々の伝統的価値観にどのような影響を与えるかを探ってみる。伝統的価値観に関する質問は次の通りである。

問50 あなたは次のような伝統的な価値観についてどう思いますか。

- 先祖を尊ぶべき
- 長男は両親の面倒を見るべき
- 妻は夫に従う
- 親が反対する結婚はしない
- 年上の人の意見に従う
- 家系を続かせるため息子は必要だ
- 男性は外で働き、女性は家庭を守るべき

以上の七つの質問項目に対しては、それぞれ回答者に「全くそのとおりだと思う」、「そう思う」、「そうは思わない」、「決してそうは思わない」の四つの選択肢から一つだけ選ばせた。表4は国・地域別の肯定的な回答（「全くそのとおりだと思う」+「そう思う」）の単純集計を示すものである。表4の国・地域と肯定的な回答結果との関連を見ると、7項目のうち、3カ国で共通するのはほとんどの回答者が「先祖を尊ぶべき」に賛成することのみであるが、残りの6項目については大きな差異がある。

日本と韓国は「長男は両親の面倒を見るべき」がともに31%と45%と低いが、他の国・地域はいずれも50%以上で、香港と台湾の割合はそれぞれ64%と67%と高い。これは、中国本土、香港と台湾では相変わらず長男の家族に対する社会責任を重視する傾向があることを示唆していると考えられる。

一方、「妻は夫に従う」について、韓国は64%と最も多く、台湾、香港、日本が次いでいる。逆に中国本土においては15%と最も低い。また、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」についても同じ傾向がある。これは、中国本土に比べると韓国をはじめ、台湾、

表4. 伝統的価値観への肯定的な回答（「全くそのとおりだと思う」+「そう思う」）の周辺分布

質問内容	北京	上海	杭州	昆明	香港	台湾	日本	韓国
先祖を尊ぶべき	96	97	94	93	97	100	92	88
長男は両親の面倒を見るべき	50	51	59	51	64	67	31	45
妻は夫に従う	12	11	14	15	40	55	32	64
親が反対する結婚はしない	3	6	6	5	7	18	22	32
年上の人の意見に従う	37	40	32	30	49	67	43	62
家系を続かせるため息子は必要だ	15	11	17	15	30	53	28	41
男性は外で働き、女性は家庭を守るべき	12	14	12	16	25	46	23	35

香港と日本において、家庭では男性優位の意識が強いと言える。これは戦後中国の政策で男女が同等に職業と家庭を両立させてきたことの結果であろうが、市場開放後の中国社会の今後の変化を見守ることは興味深いであろう。

また、「親が反対する結婚はしない」について、やはり韓国において32%と最も高く、次に日本と台湾となる。逆に中国本土においては約5%しかない。なお、「年上の人の意見に従う」と「家系を続かせるため息子は必要だ」についても、韓国と台湾において最も高い。

以上をまとめると、香港、台湾、日本、韓国に比べ、中国本土では儒教思想から由来した伝統的価値観に賛成する人が比較的少数に過ぎないことから、中国人の伝統的価値観に対する態度が政治・社会的変動とともに

に変容していることが窺える。

次に、各国・地域におけるこの質問に対する男女別の回答を比較してみる。表5の男女別の回答を比較してみると、すべての国・地域において「先祖を尊ぶべき」、「親が反対する結婚はしない」と「年上の人の意見に従う」への回答に男女差は見られない。「長男は両親の面倒を見るべき」、「妻は夫に従う」、「家系を続かせるため息子は必要だ」と「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」について、各国・地域に共通するのは、女性より男性の方が賛成する割合が多いことである。それについて、男女差の大きい順から並べると、日本、韓国、香港、台湾と中国本土となる。このことから、東アジアにおいて、男女の社会的地位、役割分担などについて儒教思想の影響が広範に存在する現実が

表5. 男女別の伝統的価値観への肯定的な回答（「全くそのとおりだと思う」+「そう思う」）の周辺分布

質問内容	性別	中国本土	香港	台湾	日本	韓国
先祖を尊ぶ	男	95	98	100	92	91
	女	95	96	99	92	84
長男は両親の面倒をみるべき	男	55	71	68	42	52
	女	50	57	66	22	38
妻は夫に従う	男	16	48	62	38	73
	女	9	32	49	27	55
親が反対する結婚はしない	男	5	8	20	24	30
	女	5	6	17	20	34
年上の人の意見に従う	男	33	50	67	46	62
	女	36	49	68	40	61
家系を続かせるため息子は必要だ	男	16	37	59	37	47
	女	12	23	47	20	35
男性は外で働き、女性は家庭を守るべき	男	15	28	53	31	39
	女	13	21	41	16	31

あらためて浮き彫りになった。特に、中国本土に比べれば、日本、韓国では男女の地位差が依然として認知されていると言える。

年齢層について見ると、中国本土においてすべての質問項目に対して年齢差は見られない。香港、台湾、日本と韓国においては、七つの質問項目に対する肯定的な回答の割合が年齢層の増加とともに、増える傾向が見られる。これまでの男女別と年齢層別の結果をまとめると、近代中国において、男女、世代を問わずに儒教思想の価値観は希薄化しており、儒教の発祥地だと考えられないほど伝統的価値観を排除するようになっていっていると言わざるを得ないであろう。言い換えれば、中国本土の人びとの価値観の主軸は伝統的軸から離れ、次第に近代的軸へと転換していることは大変興味深い。但し、政治体制と人々の価値観の相互規定を考慮すると、急速に変化しつつある、中国の社会情勢が人々の価値観をさらにどの方向へ変化させていくかを分析するのは重要な課題であろう。

図8は、以上の7項目への回答について、国・地域の回答のパターン分類の結果を示すものである。第1軸は「伝統的」と「近代的」を分ける軸で、右側に位置するのは伝統的価値観を支持する「伝統的国・地域」で、左側に位置するのは伝統的価値観を否定する「近代的国・地域」となっている。これに対して、第2軸は「伝統的」または「近代的」傾向の度合を表す軸となっている。つまり、第2軸に沿って上方に行けばいくほど「伝統的」あるいは「近代的」という意識が強くなることを意味する。

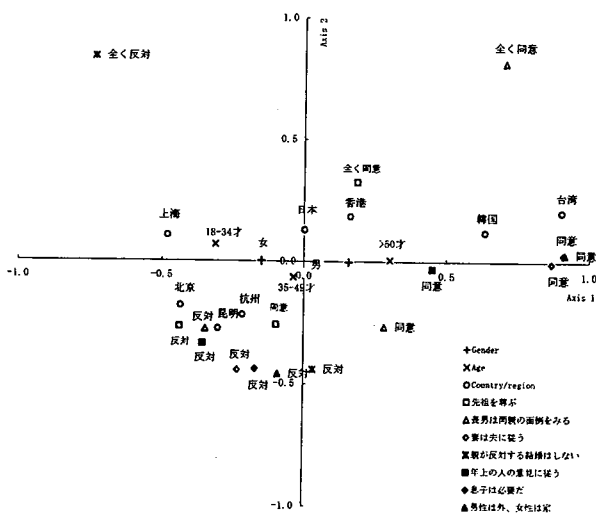


図8. 伝統的価値観による国・地域のパターン分類

図8では、台湾、韓国、香港、日本、杭州、昆明、北京、上海は第1軸に沿い、「伝統的」から「近代的」の順で並んでいる。なお、日本はほぼ第1軸の原点に位置し、すなわち、すべての国・地域の中で日本人は中間的位置づけにある。一方、香港、台湾、韓国は北京、昆明、杭州に比べ、以上の伝統的志向が強いことがわかる。逆に、上海では北京、昆明、杭州に比べ、伝統的価値観を否定する傾向はかなり強いことが明らかになった。

中国本土に比べ、香港・台湾、韓国と日本が伝統的価値観をより強く守ってきていることは、経済発展や生活の質の向上がむしろ伝統的価値観にそれほど大きな影響を及ぼさないことを示唆している。以上の国・地域では、1960年代から順次に経済状況が発達してきたにもかかわらず、伝統的価値観は廃れずに、代々伝わってきたわけである。一方、中国本土では、第2次世界大戦終戦まで儒教思想が中華思想の要として伝わってきたにもかかわらず、その後の複数の政治運動は儒教思想を全面的に否定することを中心に展開していた。つまり、中華人民共和国建国直後の1950年代後半から1980年代半ばまでの間に続いてきた「反右派闘争」、「鎮圧反革命運動」、「文化大革命」などの一連の政治的な災禍によって多くの伝統的価値観が徹底的に否定され、未だにその影響は続いていることが事実である。わずかに数十年間で2,000年以上守ってきた伝統的価値観が破壊された中国本土の例を見れば、伝統的価値観が永劫に伝わっていくのはそう簡単なことではないであろうが、ほんの短い間にそれが廃れてしまう恐れが確かにありうることを理解できる。一方で、中華人民共和国建国以来、「男女平等」というスローガンが強調され続けた。その結果、今日では中国本土においてあらゆる側面から見ても、男女の意志差はほとんど見られなくなっている。しかし、他方で、一度否定された儒教思想の復活の動きがないわけではなく、今後も、人々の社会生活全般の変化に注目していきたい。なお、伝統的価値観を変化させる要因として、経済発展や生活の質の改善よりも、むしろ大きな社会変革や政治運動の影響は遙かに大きいと考えられる。

6. まとめ

これまでの分析は、国・地域の伝統的価値観を男女別、年齢層別に比較してきた。標本抽出法に則って収集した調査データに基づき、中国人・日本人・韓国人

の伝統的価値観に関するいくつかの側面が浮き彫りになってきた。とりわけ、家庭・婚姻観、男女の生まれ変わり志向、伝統的価値観に対する態度の三つの側面から国・地域の共通性と特殊性の概観を俯瞰した。東アジアにおける伝統的価値観の全体像については次のようにまとめることができるのではないだろうか。

中国人は、男女、年齢層を問わずに、儒教思想を中心とした伝統的な家庭観・婚姻観と価値観から離れつつ、個人主義を中心とした自分本位の価値観へ転向してきた傾向が窺われる。中国本土では、人びとは「1人っ子政策」、「男女平等」などの国策や、一連の政治運動による思想的混乱は蔓延しており、男女、年齢層を問わずに欧米の個人主義も崇拝するようになっていく。その結果、現在の中国は個人主義と国家主義の隙間を徘徊しているように見える。なお、「1人っ子政策」という抑制がある一方で、男性の社会的地位がやはり高く認知されていることが明らかになった。中国本土に比べ、長い間に中国本土と政治的に分断した香港と台湾は、伝統的価値観の継承を重視した結果、現在でも家庭・婚姻に対する態度、伝統的価値観が社会に根づいているように見える。

日本では、明治維新以後大きな社会変革は経験せず、伝統的家庭・婚姻観、価値観を部分的に留保しながら欧米の自由主義思想も吸収した結果、日本人は、子供は欲しいが結婚しない人が増え、また家庭を重視するが家庭にそれほど満足していないという両面性のある意識が強いと見える。なお、欧米の人々からは根強い男性優位の社会と言われるが、それにもかかわらず女性に女性の社会的地位認識が着実に上昇してきた。なお、男性、高年齢層には伝統的価値観に肯定的な態度をとる割合が比較的多い。

一方で、中国と日本に比べ韓国では、社会は大きく変わってきたにもかかわらず男性優位の社会として、伝統的家庭観、婚姻観、価値観を守ってきていると言えるであろう。安定した家庭や婚姻を大切にすること、男性志向などの伝統的価値観を何より優先的に重視することが特徴である。もちろん、男女、年齢層に伝統的価値観に対する意識差も現れていることを無視するわけにはいかない。

本研究の分析結果、同じ儒教文化をもつといわれる中国、日本と韓国においても、社会の激動にしたがって、伝統的価値観に対する意識も変化してきたことが裏づけられた。特に、男女別、年齢層別で見られる伝統的価値観の相違性は一体何を語ろうとしているかを

慎重に解明することは、今後の東アジア諸国の将来の変化を見通す研究において重要な課題の一つとなると考えられよう。一方、東アジアにおいて経済発展や物質の豊富さによる影響を受け、個人は物質主義的価値観から脱物質主義的価値観へシフトするという Inglehart の主張と異なって、社会変革や政治運動による価値観への影響により一層注目すべきである。

参 考 文 献

- 坂元慶行 (2000). 日本人の考えはどう変わったか—「日本人の国民性調査」の半世紀—, 統計数理, 48, 3-32.
- 鄭 躍軍 (2004a). 国際比較調査研究のあるべき姿, 「人類の幸福に資する社会調査」の研究, 第二回国際シンポジウム成果報告書, 50-61.
- 鄭 躍軍 (2004b). 意識調査データから見た中国人・日本人の国民性の全体像, よろん, 93, 15-20.
- 鄭 躍軍, 吉野諒三 (2003). 中国人・日本人の国民性特徴の抽出 (I) —不安感・満足感, 家庭・家族観と伝統的価値観を中心に—, 第 31 回日本行動計量学会大会発表論文抄録集, 187-190.
- 鄭 躍軍, 吉野諒三 (2004). 中国人・日本人の国民性特徴の抽出 (II) —リーダーの資質, 愛国心, 政治意識を中心に—, 第 32 回日本行動計量学会大会発表論文抄録集, 52-55.
- 鄭 躍軍編 (2005). 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆明市における意識調査報告書, 総合地球環境学研究所 研究リポート No.1, 333 pp.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (2004). 国民性の研究 第 11 次全国調査, 統計数理研究所研究リポート No. 91, 165 pp.
- 吉野諒三他 (2004a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2002 年度日本調査報告書), 統計数理研究所研究リポート No. 91, 337 pp.
- 吉野諒三 (編) (2004b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2002 年度北京, 上海, 香港調査報告書), (統計数理研究所), 423 pp.
- 吉野諒三 (編) (2005a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2003 年度韓国調査報告書), 238 pp.
- 吉野諒三 (編) (2005b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2003 年度台湾調査報告書), 233 pp.
- Greenacre, M.J. and Balsius, J. (eds.) (1994). Correspondence Analysis in the Social Sciences. Academic Press.
- Inglehart, R. (1977). The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Public, Princeton, N.J.: Princeton

University Press.
Inglehart, R. (1997). *Modernization and Post-modernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Stiglitz Joseph E. (2002). *Globalization and its discontents*, W.W. Norton & Company, Inc.

(2005年1月8日受付, 2005年8月2日最終修正)

東アジアの人々の「健康感」と関連する社会・文化要因:

——「東アジア価値観調査」と「医療と文化調査」結果の分析——

山岡和枝

Health and social and cultural factors in East Asia
—— Analysis of the East Asia Value Survey and the Health and Culture Survey ——

Kazue YAMAOKA

The aim of the study was to examine the relationship between health and social and cultural factors in cross-cultural settings among general populations in the East Asia using statistical survey results of "East Asia Value Survey" in 2002-2004 and "Health and Culture Survey" in 2003.

The target population included adults aged 20 years and older residing in each nation and area. Items related to health were satisfaction of health and self-rated health symptoms, while those related to social and cultural factors were gender, age, education, life satisfaction, family life satisfaction, interpersonal relation to trust, anxiety, and self-rated social class. Relationships were examined using Hayashi's Quantification Method III, logistic regression model, and general regression model.

It was shown that satisfaction of life, self-rated social class were related to health satisfaction, while self-rated health was much more related to anxiety in addition to satisfaction of life.

Key words: Cultural Link Analysis (CLA), East Asia Value Survey, Health and Culture Survey, health satisfaction, self-rated health, anxiety

キーワード: 健康感, 国際比較

1. はじめに

病気と健康の研究, 医療の実践は, 一見現代科学に基づいているように見えながら, 実際は非常に根深く文化的に意味付けられた側面が少なくない。人々の健康状態を左右する要因は, 人種 (race) あるいは民族 (ethnic group) により影響を受ける。特に, 文化や民族による痛みや病気の表現の仕方, あるいはストレスの影響については古くから検討されている (ペイヤー, 1999)。今日のように社会的緊張がより大きな問題とな

るにつれて, そのような緊張と身体の問題との深い関わりを研究する必要がある。特に, 社会的緊張から生じるストレスと対処方法は社会や文化的環境等により異なる場合もあろうし, さらにこのような問題は個別的で表面的な計測だけでは本質を把握できない側面もあり, 社会・文化的視点から捉えることは意義があると思われる。

身体と社会・文化要因との関連では, 近年では自覚的健康度やうつや心身症とソーシャル・キャピタルとの関連なども取り上げられ, 「医療文化人類学」(医療人類学研究会編, 1992) や「社会疫学」(Berkman & Kawachi, 2000) が展開されてきた。例えば Kawachi (Kawachi, Kennedy & Glass, 1999) は, 人々の寿命と対人的「信頼感」やソーシャル・キャピタル (ボランティア活動への参画など) との相関を報告している。一方で, 林知己夫らは連鎖的比較研究法 (CLA)

国立保健医療科学院 技術評価部
(Department of Technology Assessment and Biostatistics, National Institute of Public Health)
連絡先: 〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
TEL: 048-458-6223 FAX: 048-469-3875
E-mail: yamaoka@niph.go.jp

(Hayashi, 1996; Yoshino & Hayashi, 2002) に基づく計量的文明論(林, 2000)の立場から, 標本調査に基づく実証的データを用いて, 「病気の症状の訴え」という態度が深く文化の相違を反映していることを, 日欧米7カ国で行なった「7カ国国際比較調査」のデータ解析から浮き彫りにした。そして「不安感」と「自覚症状」の回答パターンについて, 日本人, アメリカ人, イタリア人では両者が関連し, フランス, ドイツ, オランダ, イギリスでは両者の関係がなく, 自覚症状の訴えという観点からも国の類似性を捉え得ることを指摘した(林, 2001)。

本研究では, 特に「健康感」について, 東アジアの国・地域の特徴およびそれに関連する社会・文化要因を, 日欧米7カ国における調査結果も踏まえて統計科学的な標本調査データを用いて検討する。用いる調査データは, 1987~1993年の間に行なわれた「7カ国国際比較調査」結果(林・吉野・鈴木・林・釜野・三宅・村上・佐々木, 1998; 吉野, 1994)も参考にして, 主として最近行われた「東アジア価値観比較調査」(吉野, 2004a,b, 2005a,b,c) および「医療と文化調査」(山岡, 2005)に基づき, 「健康感」を健康満足度および身体の不調の「自覚症状の訴え」という側面から捉え, 各国・地域の人々の特徴を比較する。

2. データと分析方法

2.1. 用いたデータ

各調査の詳細は文献に示すが, 主として「東アジア価値観国際比較調査」(北京, 上海, 香港, 台湾, 韓国, シンガポール)(吉野, 2004a,b, 2005a,b,c), 「日本A調査」(吉野, 2005d), 「日本B調査」(吉野, 2005e)と, 「医療と文化調査」(台湾, 韓国)(山岡, 2005), 「中国杭州市と昆明市における意識調査」(昆明, 杭州)(鄭, 2005)を用いた。特に個別の調査について述べない限り, 本報告では以上の東アジアでの調査を取りまとめて「東アジア」と記す。この他, 日欧米のデータとして「7カ国国際比較調査」(日本, 旧西ドイツ, フランス, イギリス, 米国, オランダ, イタリア)(林, 他, 1998; 吉野, 1994)を用いた。用いたデータの標本数を表1に示す。

調査対象はそれぞれの国・地域における一般の成人で, 「東アジア」の国・地域(日本, 韓国, 台湾, 北京, 上海, 杭州, 昆明, 香港, シンガポール)は20歳以上の男女, 「7カ国国際比較調査」での欧米諸国(旧西ド

表1. 解析に用いた調査での標本数

国・地域	調査年	標本数(男・女)	
東アジア価値観比較調査			
日本	2002	373	410
北京市	2002	490	567
上海市	2002	523	528
香港	2003	501	556
韓国	2003	507	499
台湾	2003	339	392
シンガポール	2004	448	587
日本A調査	2004	537	601
日本B調査	2004	370	409
中国杭州市と昆明市における意識調査			
昆明	2002	524	485
杭州	2002	452	447
医療と文化調査			
韓国	2003	497	500
台湾	2003	332	453
7カ国国際比較調査			
日本	1988	1,046	1,219
英国	1987	496	547
旧西ドイツ	1987	444	556
フランス	1987	472	541
米国	1988	790	773
イタリア	1992	501	547
オランダ	1993	484	599

イツ, フランス, イギリス, 米国, オランダ, イタリア)は18歳以上の男女である。

調査方法は各国・地域とも統計的標本抽出した調査対象への個別面接聴取法であり, 調査項目は一般人の生活・社会・価値観などに関する質問50問前後を用いた。

2.2. 用いた質問項目

属性(年齢と学歴)のほか, 以下の項目(詳細は付表参照)を分析に用いた。

- 健康満足度 「3. あまり満足していない」と「4. 満足していない」への反応を「不満足」とし, 「それ以外」とに2区分にした。
- 自覚的健康度 フランスのCREDOCで用いられた5つの自覚症状(頭痛, 背中の痛み, いらいら, うつ, 不眠症)について, それぞれの有無を尋ねているが, ここではその訴えた症状の個数の各地域での平均

値を求め、自覚的健康度とした。また、自覚症状の個別の割合についての分析も行なった。

c. 生活満足度(LS) 生活一般の満足度および家庭生活の満足度は相関が一般には比較的強いこと、選択肢が5カテゴリーの場合と4カテゴリーの場合(「医療と文化調査」と「日本B」)があったため、すべてを5点に基準化して、二つの合計得点を求めた。

d. 信頼感(Trust) 「米国一般社会調査(GSS)」で用いられている「信頼感(trust)」に関する2項目(吉野, 2005d)を取り上げ、信頼するに対するポジティブな反応数を得点とした。

e. 不安感(Anxiety) 不安感に関する3項目の質問に対して、不安ありと回答した反応数を得点とした。

f. 病気に対する科学観(SPH) 「病気の中には近代医学(西洋医学)とは別の方法で治療した方がよいものもある」について、肯定的回答(そのとおり、まったくそのとおり)と「その他」とに2区分した。

g. 自己の社会階層の位置づけ(SC) (1.上~5.下)までの5段階をそのまま数値として取り扱った。

h. 属性 年齢(Age)および学歴(Edu)を用い、学歴は1.低学歴(中学校以下)、2.中学歴(高校・専門学校)、3.高学歴(大学・短大以上)の3区分とした。

3. 健康感のパターン分類

数量化3類(SAS CORRESP プロシージャ)を用いたパターン分類により「健康感」に関する質問項目間の関連を国・地域ごとに分析し、さらに全調査を合わせた(縦ボンド)場合について分析した。結果は第1軸と第2軸でのカテゴリーの付置の中での国・地域の位置の相違を検討した。

国・地域別に分析した結果では、その多くで第1軸では症状の訴えの有無が、第2軸では「いらいら」「うつ」「不眠」といった精神的症状の訴えと、「頭痛」「背中の痛み」といった身体的症状の訴えが分かれており、これらが主要な構造を成していた。一部異なった関連を示すところもあったが、比較的類似した関連を示していた。そこで、「東アジア」のみと「東アジア」に7カ国を加えた場合の「健康感」の項目の関連性から国・地域の関連の分析を試みた。この際、国による標本数の違いが結果に影響しないように調整した(国・地域が同ウェイトになるように人口サイズの逆数の重みをかけた)上で、「東アジア」のみと、「東アジア」に欧米7カ国を合わせた場合、さらに日系人(米国西海岸

日系人(吉野, 2000)とハワイ日系人(吉野, 2001))を含めた場合について分析した。なお、韓国では健康不満足が男女とも他に比べ顕著に高く、健康満足度を含めるとその影響のみが強調されてしまうため、これを除いてパターン分類を行なった。「東アジア」のみで行なった場合と、「東アジア」に日欧米7カ国と日系人(ハワイ、米国西海岸)を含めて分析した場合とでは、「東アジア」の国・地域の関連状況はほとんど変わらなかったため、後者のみを図1に示す。図中では近い位置にある国・地域や項目で関連が強いことを表している。

国・地域別の分析結果と同様に、第1軸(横軸)では症状の有りがプラス方向(右)に、無しがマイナス方向(左)に、第2軸では自覚症状の中で「いらいら」「不眠」「うつ」などの精神的症状と「頭痛」「背中の痛み」といった身体的症状とが分かれた。この布置のなかでは、香港、北京、昆明、上海および韓国は自覚症状の訴えが多く図中の右側に位置していたが、第2軸目で韓国と中国の地域とが分かれた。韓国は身体的症状と関連し、中国の地域は精神的症状と関連が強いことが示された。他方、日本、台湾、シンガポールは第1軸マイナス側に布置し、症状の少なさが示され、杭州はマイナス側ではあったが、比較的上海と近い位置にあった。なお、このなかで韓国(E, H)、台湾(E, H)、日本(A, B)は同じ母集団からの標本を抽出する調査をほぼ同時期に行なっており、それらは互いに近い位置に布置されており、回答パターンは相対的に類似していることが示唆された。一方、その他の国・地域に関しては、精神的症状の多いフランス、イタリアは中国と比較的近く布置し、イギリス、オランダ、米国が原点付近にあった。日系人はいずれも第1軸マイナス側に布置してあり、西海岸日系人は日本と米国との中間あたりに、ハワイ日系人は日本人とほぼ同じ値のあたりにあることがわかり、「健康感」という側面でも、日本人、日系人、米国人という比較の連鎖(ある程度の類似性を持ちながら、少しずつ差を示す)が確認された。

4. 健康感の単純比較

「健康感」に関する質問項目として、健康満足度および自覚的健康度と各自覚症状の訴えの割合を「7カ国国際比較調査」および「東アジア」調査結果から男女別に求め、図示した。

「7カ国国際比較調査」は1987年~1993年、東アジアでの調査は2002年~2004年と10年程度の差があ

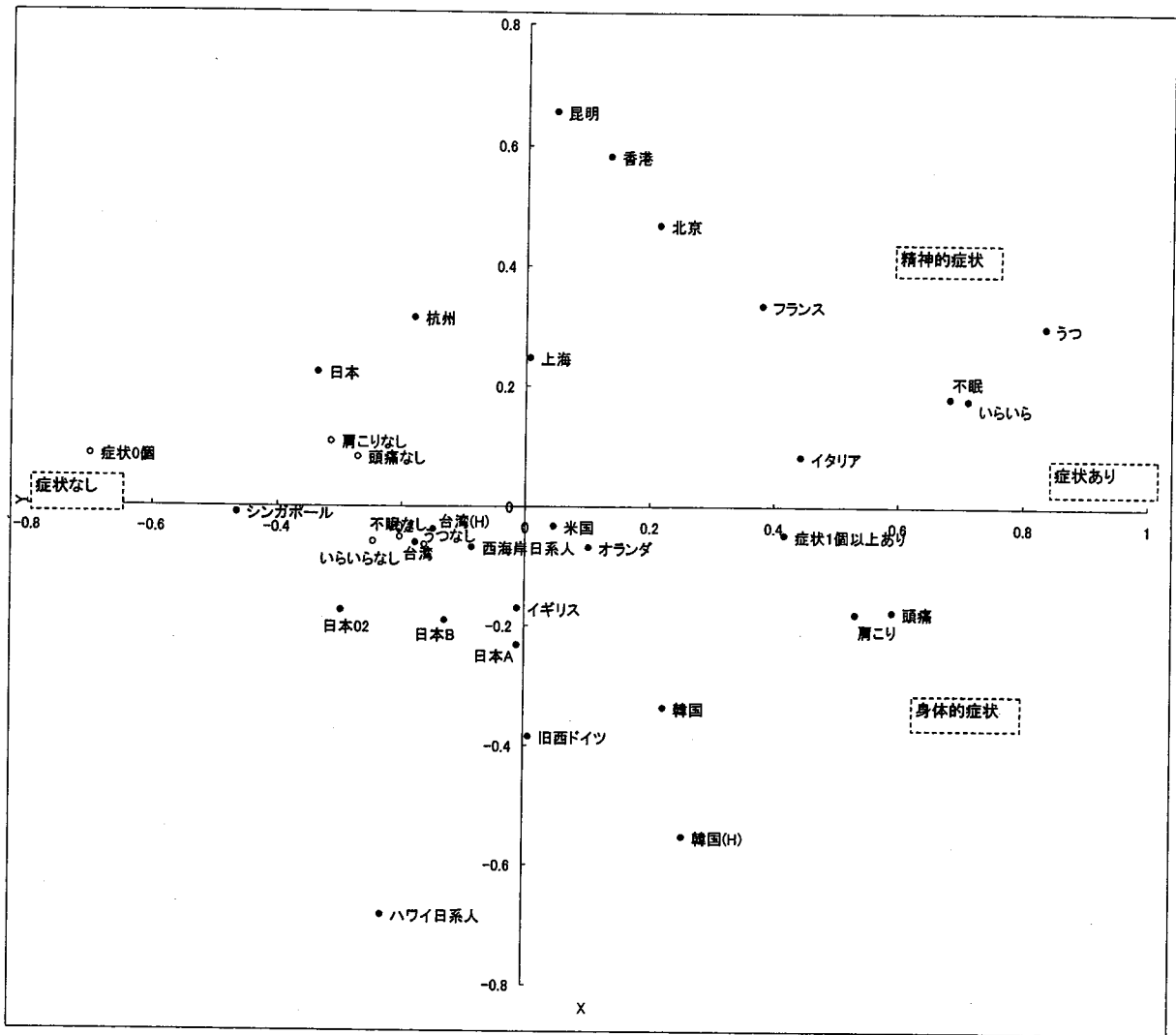


図1. 自覚症状の回答のパターン分類 (東アジア諸国に日欧米7カ国と日系人を含めた場合)

るが、健康満足度について双方の時期で調査が実施された日本人のデータをみると、ほとんど一致している。健康満足度に関しては、「7カ国国際比較調査」結果のなかでは、欧米に比べて日本で不満足が多かったが、「東アジア」を加えた分析から欧米諸国に比べ「東アジア」で不満足が多く、その一つとして日本でも高い傾向であったことがわかった。中でも韓国の高さは男女とも顕著であった。なお、男性に比べ女性で高い傾向は、国を問わず一定であった(図2)。

他方、自覚的健康度として5項目の症状への平均反応個数を指標としてみた場合、双方の時期で調査が実施された日本人のデータをみると、健康問題に関する訴えは男女とも高くなっていった。これは「背中の痛み」に関して「東アジア」調査では(肩こりや腰痛など)と

いう説明が付記された影響であろうと思われる。なお、他の項目にも付表に示すように()内の説明が加えられたが、回答にはほとんど差が見られなかった。自覚症状の平均反応個数は、「東アジア」の中ではシンガポール、杭州、台湾、日本で低く、韓国で高く、「7カ国国際比較調査」では、日本で低く、フランス、イタリアで高い傾向が認められた(図3)。一方、個別の症状では、頭痛や背中の痛みの訴えが韓国で多く、不眠の訴えが北京、上海、昆明、香港などの中国の各都市でやや多い傾向があった。なお、「日本B調査」の結果ではやや高めになっていたが、ほぼ同時期に行なわれた「日本A調査」では、男性0.7、女性1.1とやや低く、調査によるばらつきがあった。

健康満足度および自覚的健康度に関して、欧米諸国

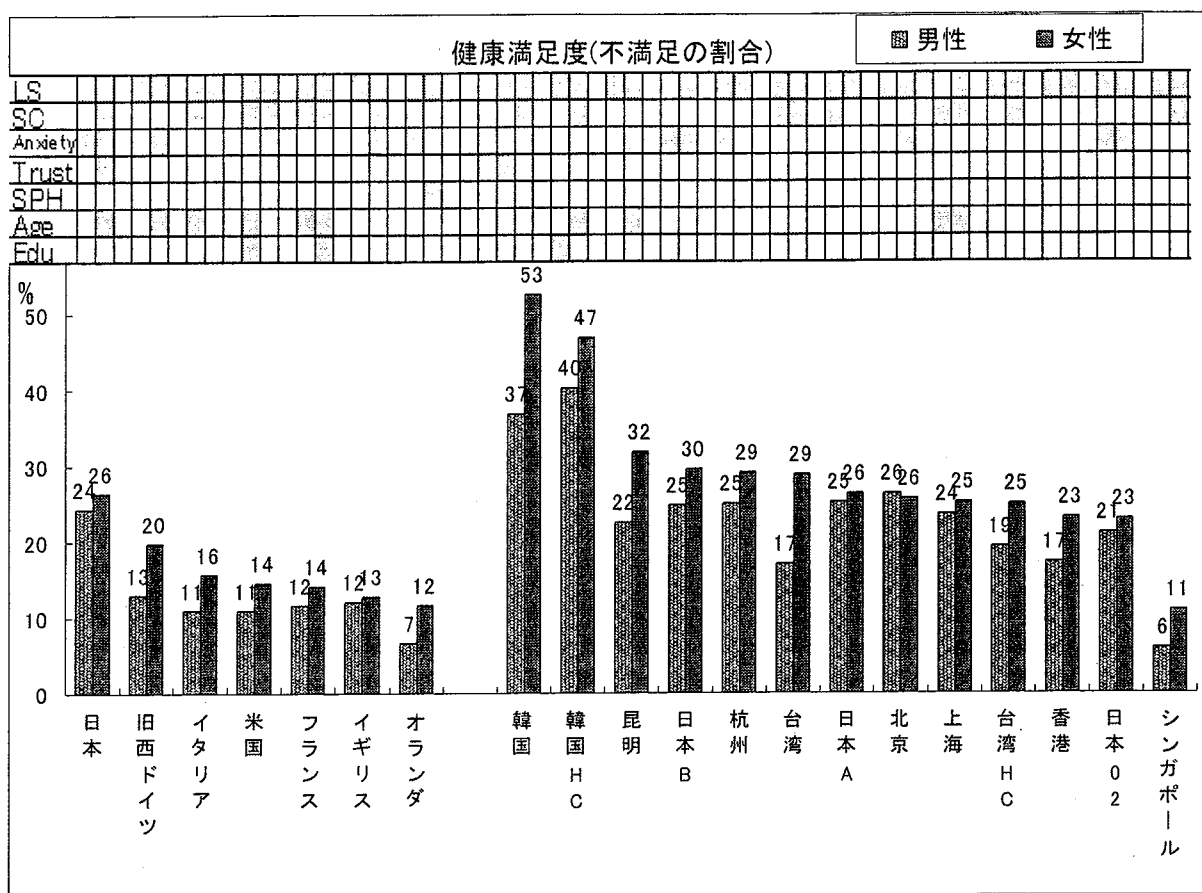


図2. 健康満足度 (不満足割合) と社会・文化要因
 関連要因は健康満足度に関連する要因をロジスティック回帰分析で国・地域別、性別に分析し、有意水準5%で有意となった項目を■で示した。
 LS: 生活/家庭満足度 (不満足), SC: 自己の社会階層の位置づけ (下), Anxiety: (不安感), Trust: (不信感), SPH: 病気に関する科学観 (西洋医学と別の方法で治療したほうがよい), Age: (高年齢), Edu: 学歴 (低学歴). () 内は健康満足度 (不満足) と関連する方向を示す。

と同様、「東アジア」においても一貫して女性の訴えが男性に比べ高かった (ただし、北京の満足度は、ほぼ同等)。

5. 健康感と社会・文化要因との関連

つぎに「健康感」と社会・文化要因との関わり方を、生活満足度 (LS), 自己の社会階層の位置づけ (SC), 不安感 (Anxiety), 信頼感 (Trust), 病気に対する科学観 (SPH), 年齢 (Age), 学歴 (Edu) について検討した。

社会・文化要因と健康満足度 (不満足 vs. 満足) との関連性をロジスティック回帰分析 (SAS LOGISTIC プロシージャ) により、それらと自覚的健康度 (0-5 得点) との関連を一般線形モデル (SAS GLM プロシージャ) により国・地域別、性別に分析した。

健康満足度に関しては、「7カ国国際比較調査」および「東アジア」ともすべての国・地域で健康と生活一般の不満とは強く相関していることがわかった。その他では自己の社会階層の位置づけで「下」と表明しているものや不安感が健康不満足に関連していた (図2参照)。

他方、自覚的健康度に関しては、生活不満足と不安感が特に強く関連していた。なお、信頼感に関しては、オランダ、フランス、イギリスで関連していたが、「東アジア」で信頼感と関連を示したのはシンガポールのみであった (図3参照)。

6. ま と め

本研究では、「健康感」に着目して、「東アジア」の

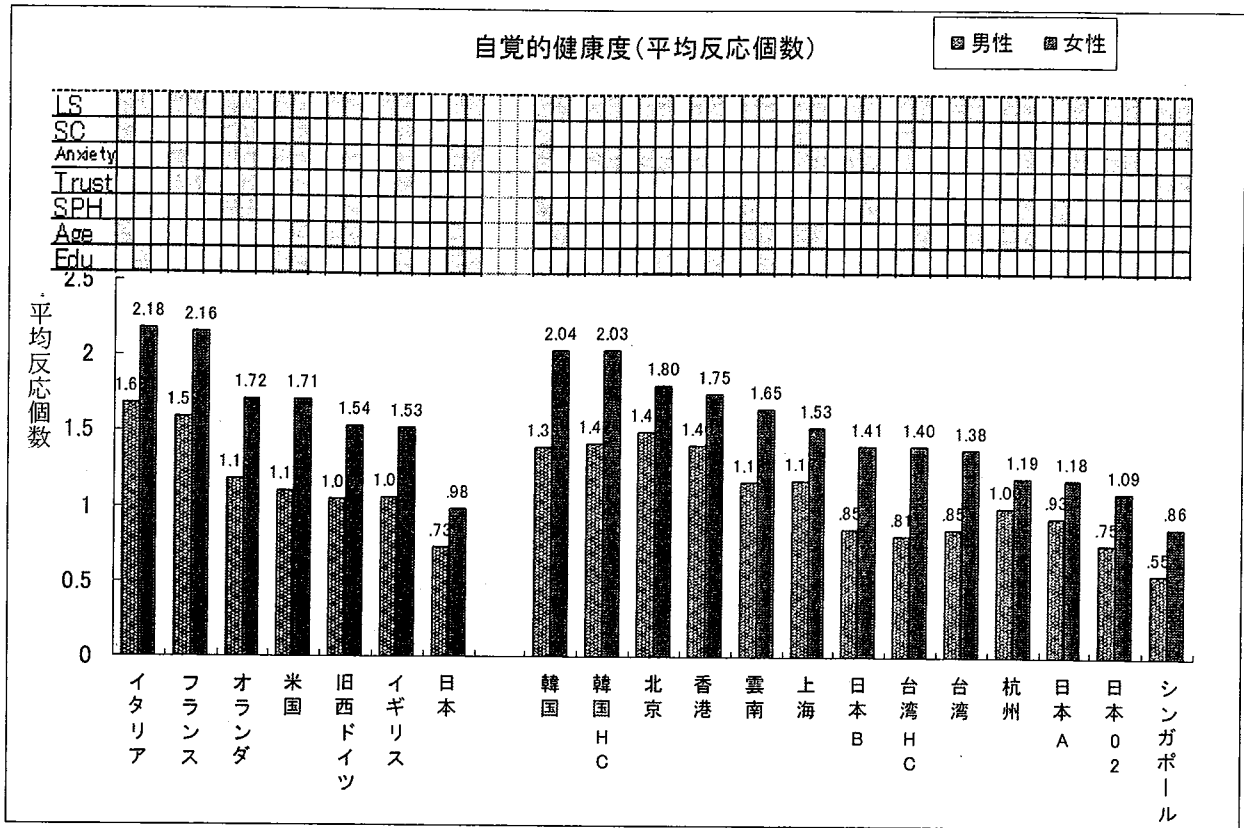


図3. 自覚的健康度(自覚症状の訴えの平均個数)と社会・文化要因
 関連要因は健康満足度に関連する要因を一般線形モデルで分析し、有意水準5%で有意となった項目を■で示した。
 (凡例は図2と同じ)

国・地域および欧米諸国における比較連鎖と「健康満足度」と「自覚的健康度」の関連要因を比較検討した。「健康満足度」は欧米に比べ「東アジア」で高く(シンガポールを除く)、特に韓国で高かった。一方、「健康感」を「自覚的健康度」という側面で捉えた場合には、欧米と「東アジア」との間には大きな相違はなく、フランス、イタリア、韓国で高く、シンガポールや日本、台湾で低かった。また、個別の症状の訴えではいろいろ、うつ、不眠といった精神的症状の訴えがフランス、イタリア、中国の各地域で多く、頭痛や肩こり・腰痛などの身体的症状の訴えが韓国で多い傾向がみられた。「健康感」に関連する要因は、「健康満足度」には生活満足度、自己の社会階層の位置づけを低く位置づけることが関連し、「自覚的健康度」には、生活満足度のほかは、特に不安感との関連が強いことが示唆された。

自覚症状の国や地域での違いに影響する交絡要因として、まず翻訳の影響があげられよう。本研究で用い

た調査票は、翻訳作業を終えた後、さらに別のバイリンガルにより翻訳版調査票の日本語再翻訳版(back translation)を作成させ、調査項目の表現(wording)の吟味を行った上で、最終的に各国版調査票を確定したものである。特に韓国、台湾については、共通質問を含む、同じ母集団からの標本に基づいてほぼ同時期(2週間程度の差)に行った調査により、共通質問による回答の一致度などはすでに確認されている(山岡・李, 2004)。また、これらの訴えの相違には、こういった翻訳に避け難い文化の相違に起因することも考えられ得るが、同じ中華圏でも相違が見られたことや、日系人が日本と米国の中間地点に位置していたのは、より本質的な民族や社会や文化の影響があることを示唆していよう。なお、WHOでは自覚的健康度を異文化間での測定に用いるため用語表現に関する国際比較調査も行われている(Janca, Isaac, Bennett & Tacchini, 1995)。その研究では、文化的特徴を明らかにするといふより、グローバル・スタンダード(世界共通の尺度)

が当然存在するという前提に立ち自覚的健康度を1次元の物差しで測定しようとするものであり、その視点は本研究とは著しく異なる。

一方、標本比率を求める際の母集団からの人口構成の相違の影響がも否定できない。そのため、調査によっては回答データに国勢調査の人口構成に基づき重み付けを行った比率を求める場合がある。この点についても、重みを付けた場合と付けない場合についてそれぞれ比率の差と項目間の関連性という側面から検討した結果、重み付けの影響はほとんどなく、生データを用いた分析により関連性の検討を行うことの妥当性が示されている(山岡, 他, 2004)。なお、年齢の相違の影響に関しては、年齢調整を行なった場合の反応個数を求めて確認したが、国・地域の「自覚的健康度」の値には大きな相違がなかった。

洋の東西を問わず、女性は男性に比べて健康不満足を訴える割合と自覚的健康度(自覚症状を訴える平均個数)が多かった。自覚症状から女性の健康状態を評価した場合には、自己評価(Fayers & Sprangers, 2002)、心身症等(Wool & Barsky, 1994)、有病率(Hensing, Alexanderson, Akerlind & Bjurulf, 1995)では女性が男性よりも悪いという性差に関する特徴が指摘されており、本論文で確認された傾向もこれに一致していた。男女の間では、ストレスに対してコーピングの方法や生理的反応の違いのほか、ストレスの評価に違いがあり、同じストレスを受けても女性のほうが苦痛を訴えやすいという傾向が現われているのかもしれない。しかし一方で、死亡率や平均余命という観点から見れば女性は男性に比べて死亡率は低く、長生きである。短絡的に捉えれば女性は自覚症状を抱えながら長生きしているということになりかねないが、おそらく女性は「他者に訴える」という自己開示(Jourard, 1961)でストレスを軽減しており、男性とは別の行動様式や特徴を表しているのであろうか。なお、「東アジア」調査では所属する団体について尋ねており、粗い分析ではあるが、この個数を自己開示と関連するsocial networkの一つの指標として性差の影響を検討したところ、有意な関連はみられなかった。男女の間で自己開示性と健康という、心身問題に関しては更なる検討が必要であろう。また、日本はシンガポールや台湾と同様、「東アジア」の国・地域や欧米諸国と比べて、症状の訴えが男女とも低かった。これはこれらの国が他国と比べてストレスの少ない社会であるのか、自己開示しないだけであるのかなど、さらに検討

を要するところである。

社会・文化要因との関連では、生活満足度や自己の社会階層の低い位置づけは、健康不満足や自覚的健康度と強く関連していた。これらはいずれも自己評価に基づくものであり、両者はともに人々の生命(life)あるいは幸福感(well-being)といったものの否定的な要因を、異なった側面で表現している可能性もある。この点に関してはさらに検討していく必要があるが、少なくとも国・地域における関連の違いを検討することは意味があろう。オランダ、フランス、旧西ドイツ、シンガポールでは(对人的)信頼感と自覚症状の訴えとが関連していたのに対し、米国、韓国、上海、日本、杭州では男女とも不安感との関連が強かったことなどは、健康問題を捉えていく上で国や地域により対策のあり方が一律ではいかなない可能性を示唆していよう。

人々の信頼感、不安感、健康感といった一つ一つの要素は、それぞれの国や地域の社会のなかでも当然見出し得るものであり、それらの要素の関連性やパターンがそれぞれの社会の一側面を特徴づけている。それはCLAとして日本人と日系人、米国人やそれぞれの社会の関連でも特徴づける(Yamaoka & Hayashi, 2003)。本研究でも、「健康感」に関して日本人と日系人、日系人と米国人との連鎖がみられたが、今後、より広い範囲での医療に関しても、CLAやCULMANの観点からの分析により、明らかにしていきたい。

(注記) 本論文は、山岡(2004)を基に、新たな調査データと解析を加えて、本特集号のために大幅に加筆修正したものである。

謝 辞

本研究は、平成14年度より3カ年計画の文部省科学研究補助金・基盤研究B(2)(課題番号14402043、代表山岡和枝)および基盤研究A(2)(課題番号14252013、代表吉野諒三)の財政的援助を受けた。ここに感謝の意を表します。

参 考 文 献

- Berkman, L.F., & Kawachi, I. (2000). *Social Epidemiology*. Oxford Press.
- Fayers, P.M., & Sprangers, M.A. (2002). Understanding self-rated health. *The LANCET* 359: 187-188.
- Hayashi, C. (1996). Cultural link analysis (CLA)

- for comparative quantitative social research and its applications. pp. 209-229 in *Quantitative social research in Germany and Japan* edited by C. Hayashi and E. Scheuch. Opladen: Leske+Budrich.
- 林知己夫 (2000). これからの国民性研究—人間研究の立場と地域研究・国際比較研究から計量的文明論の構築へ—。統計数理, 48(1), 33-66.
- 林知己夫 (2001). 日本人の国民性研究。南窓社。
- 林知己夫, 吉野諒三, 鈴木達三, 林 文, 釜野さおり, 三宅一郎, 村上征勝, 佐々木正道 (1998). 国民性七か国比較。出光書店。
- Hensing, G., Alexanderson K., Akerlind I., & Bjurulf P. (1995). Sick-leave due to minor psychiatric morbidity: role of sex integration. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology* 30: 39-43.
- 医療人類学研究会編 (1992). 文化現象としての医療。メディア出版。
- Janca, A., Isaac, M., Bennett, L.A. & Tacchini, G. (1995). Somatoform disorders in different cultures—a mail questionnaire survey. *Social Psychiatry and Psychiatry Epidemiology* 30: 44-48.
- Jourard, S. (1961). Religious denomination and self-disclosure. *Psychological Bulletin*, 8, 446.
- Kawachi, I., Kennedy, B.P. & Glass, R. (1999). Social Capital and Self-Rated Health: A Contextual Analysis." *American Journal of Public Health* 89: 1187-93.
- ペイヤー L. (1999). 医療と文化。丸山誓心信・張友夫 躍, 世界思想社。
- 鄭 躍軍編 (2005). 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆民市における意識調査。総合地球環境学研究所・研究リポート 01.
- Wool, C.A. & Barsky, A.J. (1994). Do woman somatize more than men? Gender differences in somatization. *Psychosomatics* 35: 445-52.
- Yamaoka, K. & Hayashi, C. (2003). Cultural link analysis of Japanese Americans. *Behaviormetrika* 30, 7-19.
- 山岡和枝, 李 相侖 (2004). 国際比較調査データの安定性についての検証—2003年度韓国・台湾における「健康と文化調査」および「東アジア価値観国際比較調査」データの比較—, 行動計量学, 31(2), 125-135.
- 山岡和枝 (2004). 健康と国民性. 学際, 12: 39-45.
- 山岡和枝 (2005). 「医療」と「文化」の多次元的連関に関する統計的研究. 平成14~平成16年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究成果報告書.
- 吉野諒三 (1994). 国民性意識の国際比較調査研究. 統計数理, 42(2), 259-276.
- 吉野諒三(編) (2000). 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析. 統計数理研究所, 研究リポート 84, 統計数理研究所: 東京.
- 吉野諒三(編) (2001). 文化の伝播変容の統計科学研究—ハワイの日系人・非日系人国際比較調査—. 統計数理研究所, 研究リポート 86, 統計数理研究所.
- Yoshino, R. & Hayashi, C. (2002). An overview of cultural link analysis of national character. *Behaviormetrika*, 29(2), 125-141.
- 吉野諒三 (2003). 信頼の時代: 「日本人の国民性」調査および「意識の国際比較」調査の観点から. ECO-FORUM, 22(1), 42-51.
- 吉野諒三(編) (2004a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—, 2002年日本調査報告書. 統計数理研究所研究リポート 91, 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2004b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2003年中国(北京・上海・香港)調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2003年韓国調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2003年台湾調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005c). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2004年シンガポール調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005d). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2004年日本 B 調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005e). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2004年日本 A 調査報告書. 統計数理研究所.

(2005年6月15日受付, 2005年7月29日最終修正)

付表：用いた質問

<健康満足度> (3+4) を「不満足」とし、それ以外と2区分にした。

問1 あなたと同じ年の人と比べて、あなたの健康状態はいかがですか。

- 1 非常に満足している
- 2 満足している
- 3 あまり満足していない
- 4 満足していない

<自覚的健康度>

問4 ここ1ヶ月の間につきにあげるものに悩みましたか。(かかりましたか。)

- a. 頭痛・偏頭痛・頭が重い
- b. 背中痛み(肩こりや腰痛など)
- c. いろいろ
- d. うつ状態(ゆううつになる、気がふさぐ)
- e. 不眠症(よく眠れない)

(回答選択肢)

- 1 あり
- 2 なし

注) ()内の説明は、東アジア国際比較調査に付け加えられた。

<信頼感> (GSSの2質問：信頼感回答数への反応個数)

問26 たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけ考えていると思いますか。

- 1 他人の役にたとうとしている
- 2 自分のことだけ考えている

問28 たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、常に用心した方がよいと思いますか。

- 1 信頼できると思う
- 2 常に用心した方がよい

<自己の社会階層の位置づけ> (上から下の5段階)

問6 かりに現在の日本社会全体を、ここに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、お宅はこのどれにはいると思いますか。

- 1 上
- 2 中の上
- 3 中の中

4 中の下

5 下

<生活満足度> (生活と家庭生活の満足度を4カテゴリーのものは5段階に変換し、2つの合計得点を生活満足度得点とした。)

問14 あなたの生活についておききします。ひとくちにいってあなたは今の生活に満足していますか、それとも不満がありますか。

問8 あなたは自分の家庭に満足していますか、それとも不満がありますか。

- 1 満足
- 2 やや満足
- 3 どちらともいえない
- 4 やや不満
- 5 不満

注) 4カテゴリーの場合は(「日本B調査」, 「医療と文化調査」)「どちらともいえない」を除く

<不安感> (3項目(a, b, c)に対する「非常に感じる」の個数を得点とした)

問10 ときどき、自分自身のことや家族のことで不安になることがあると思います。あなたは、次のような危険について不安を感じることはありませんか。

- a. まず、「重い病気」の不安はどの程度でしょうか。
- b. では、「交通事故」についてはどうでしょうか。
- c. では、「戦争」についてはどうでしょうか。

(回答選択肢)

- 1 非常に感じる
- 2 かなり感じる
- 3 少しは感じる
- 4 全く感じない

<科学観>

問25 つぎに読みあげる事柄についてあなたはどう思いますか。

a. 病気の中には近代医学(西洋医学)とは別の方法で治療した方がよいものもある。

- 1 全くそのとおりだと思う
- 2 そう思う
- 3 そうは思わない
- 4 決してそうは思わない

特集 「東アジア価値観国際比較調査」その2

「一番大切なもの」

—— 東アジア国際比較調査データ分析から幾つかの話題 ——

角田弘子*, 鈴木達三**

The Most Important Thing

—— Several Topics from Analysis of the East Asia Value Survey ——

Hiroko TSUNODA and Tatsuzo SUZUKI

In this paper we present several attempts at data analyses concerning the East Asian peoples' attitudes and social values on the data of our East Asia Value Survey conducted in Japan, China (Beijing, Shanghai, Kunming, Hangzhou), Hong Kong, Taiwan, South Korea, and Singapore during 2002-2004.

Among these, we focused on the response patterns to the open-ended question "What is the most important thing(s) for you?" Although the responses were so various, overall each country or region shows some distinctive features closely related to their own social values.

We also show the relationships between the respondents' attitudes and their answer patterns to items relating to the question, using the data of our East Asia value surveys as well as the previously conducted cross-national survey including European countries and USA.

These results show that the social systems may influence attitudes and values of these people under racial, cultural and geographic diversities and life.

Key words: East Asia value survey, cultural link analysis, open-ended questions, rating method, social values.

キーワード: 東アジア価値観調査, 国際比較調査, 自由回答, 評定法, 社会的価値観

1. はじめに

人々の価値観を尋ねる自由回答法(回答者に自由に答えさせ、それを記録する)という形式の質問項目は、半世紀に及ぶ「日本人の国民性調査」の初回(1953年)より調査されている(第11次「日本人の国民性」調査委員会, 2004)。第1回調査では「あなたの家で一番大

切と思うものはなんですか、一つだけあげてください(何でもかまいません)」という表現で尋ねており、この調査の初期には「家」についての関心が強かったように推測される。これと関連して、一般の人々の「家」に対する考え方をみるために作成された質問に「子供がないときは、血のつながりのない他人の子供を、養子にとって家をつがせた方がよいと思いますか、それとも、つがせる必要はないと思いますか」という項目がある。この質問の回答肢「つがせる」の回答比率は第1回調査では74%であったが、その後急速に減少し60年代には50%、90年代には22%になり、継続質問項目全体の中で最も変化の幅が大きい項目となっている。このような変化の兆候にいち早く気がつき、先の項目は2回目(1958年)以降の調査では「あなたにとって、一番大切なものは…」とした。回答結果をみると

*三重大学大学院医学系研究科 公衆衛生学
(Department of Public Health Graduate School of
medicine Mie University)

連絡先: 〒514-8507 三重県津市江戸橋2-174

E-mail: hirokok-tky@umin.ac.jp

**大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
統計数理研究所

(The institute of Statistical Mathematics)

連絡先: 〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7

60年代には「生命・健康・自分」と分類される回答が一番多く、1968年まではわずか13%程度にすぎなかった「家族」が、それ以後の35年間は一貫して「家族」と「子供」を合わせた回答が最も多くなり、90年代以降は50%前後に達した。

本論文では、「ブラジル日系人の意識調査」(林編, 1993b), 「7カ国国際比較調査」(林・吉野・鈴木・林文・釜野・三宅・村上・佐々木, 1998) や「ハワイ日系人・非日系人国際比較調査」(吉野編, 2001) の結果を参考にしながら、特に、最近遂行された「東アジア価値観比較調査」(吉野編, 2004a, 2004b, 2005a, 2005b, 2005c, 2005d), 「医療と文化の多次元的連関に関する統計科学的調査」(山岡, 2005) や「日本・中国の国民性比較のための基礎研究」(鄭編, 2005) (以下、これらを総称して「東アジア価値観調査」と記す) に含まれた、「あなたにとって一番大切なものはなんですか」(自由回答)という質問について得られた回答結果について、回答データの傾向や特徴について触れてみる。同様に「7カ国国際比較調査」や「日系人比較調査」に含まれる幾つかの質問についても、「人間関係」と「社会に対する価値観」に焦点をあて網羅的ではないが基礎情報について分析した。これにより、日本人や各国の人々の価値観の一端を浮かび上がらせることができるであろう。

2. 調査データと分析方法

用いた調査データと質問項目

調査の対象は、「東アジア価値観国際比較調査」では日本、北京、上海、香港、台湾、韓国及びシンガポール、「医療と文化調査」では台湾と韓国、「日本・中国の国民性比較のための基礎研究」では昆明と杭州の成人男女である。調査が遂行されたのは、日本、北京、上海、杭州(2002年)、昆明、香港、台湾、韓国(2003年)とシンガポール(2004年)である(詳細な調査手続きと集計結果は、吉野[2004a, 2004b, 2005a, 2005b, 2005c, 2005d], 山岡[2005]と鄭[2005]を参照)。これら3つの調査のうち、「医療と文化調査」のみ、本来の目的が医療や健康感関連の調査であり、他の2つの一般的な社会意識調査とはかなり異なる調査項目が多いのであるが、3つの調査で共通項目があるので利用する。各国・地域ともそれぞれの社会事情に応じた統計的無作為標本抽出した調査対象への個別面接法を用いている。

自由回答質問「一番大切なもの」の回答のカテゴリ分類について

対象者の回答を、「日本人の国民性」調査(“大切なもの”キーワード辞典(第4版))の分類を参考に、事後的に5個のカテゴリ、「生命・健康・自分」、「家族」、「愛情・精神」、「その他」及び「DK」に分類した(分析に用いた質問項目は付表参照)。

3. 「一番大切なもの」の比較

3.1. 東アジア調査の結果

図1は、2002年から2004年にかけて行われた「東アジア価値観調査」の自由回答の結果である。概観すると、各国・地域の中で「一番大切なもの」を「家族」と回答した比率が最も高いのは韓国54.5%、日本53.1%、シンガポール33.8%となっている。「日本人の国民性調査」によると、日本の場合、自由回答法による80, 90年代の「家族や子供」の回答比率は40~50%であり、今回の2002年日本調査においても第1位である。「生命・健康・自分」についてみると、高い比率を示すのは昆明56.2%、北京と上海が55.1%、香港54.8%、杭州53.8%となっており、中国本土及び香港では50%以上となった。各国・地域間の比較において「愛情・精神」の比率が高いのは、台湾15.6%、北京・シンガポール13.7%、上海10.8%である。

3.2. 自由回答と7段階評価法の質問形式の効果の比較

「一番大切なもの」を尋ねる項目は、日常、一般の人々がどのようなことを気にかけてながら過ごしているのを知るといった目的で用いられているが、質問の形式と

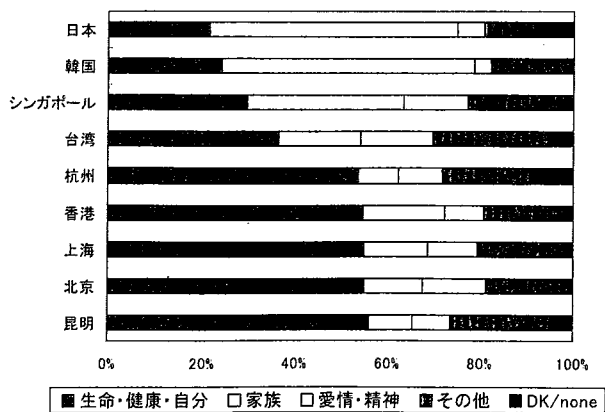


図1. 自由回答「一番大切なもの」(回答のパーセントを示す)

表1. 様々な生活領域に関する質問（数値は7ポイントのうち評価7（重要）のパーセントを示す）

生活領域	1988 日本	1992 イタリア	1987 フランス	1987 西ドイツ	1993 オランダ	1987 イギリス	1988 アメリカ	1988 ハワイ 日系人	1991 ブラジル 日系人	1999 ハワイ 日系人	1998 西海岸 日系人
家族や子供	82.6	90.4	80.1	66.9	80.1	88.9	91.6	89.4	90.3	96.6	89.8
職業や仕事	54.6	30.8	43.5	12.0	16.1	26.4	29.8	32.2	78.9	24.3	26.5
余暇・くつろぎ	31.2	21.9	25.8	27.0	29.2	21.5	27.0	31.1	32.8	25.7	39.0
友人・知人	39.4	27.7	24.7	29.0	34.4	26.7	36.0	35.0	59.8	36.9	42.7
両親、兄弟、 姉妹、親戚	58.1	63.8	44.1	33.6	46.5	52.6	62.3	66.1	86.8	74.3	75.0
宗教	13.8	25.8	11.9	9.4	14.8	13.8	47.2	24.4	51.9	28.2	17.4
政治	18.2	6.1	5.0	5.9	5.6	6.0	12.2	7.2	24.2	5.8	2.9

生活領域	2002 日本	2002 北京	2002 上海	2003 昆明	2002 杭州	2003 香港	2003 台湾	2003 韓国	2004 シンガポール
家族や子供	80.1	84.5	81.2	82.3	81.7	67.9	79.4	87.4	85.3
職業や仕事	44.9	47.0	47.2	55.8	52.6	31.8	42.8	66.9	47.9
余暇・くつろぎ	36.2	22.5	16.8	30.9	32.5	24.4	35.5	55.1	40.8
友人・知人	38.8	24.5	19.6	36.0	35.8	20.0	24.7	54.8	40.8
両親、兄弟、 姉妹、親戚	57.2	57.3	54.8	63.7	63.8	51.1	53.7	76.2	72.5
宗教	8.0	2.6	3.5	7.8	7.8	9.5	12.3	22.7	40.1
政治	16.0	15.3	8.3	20.5	15.6	3.0	5.3	21.0	9.3

しては自由回答法でも、評定法でも目的を達成することはできる。自由回答法では、回答結果を整理するとき事後の分類基準（2節参照）がしばしば問題になり、少し異なる基準で再分類をすると結果が大きく変動する場合もあり得る。一方、十分に幅広い分野の事項を考慮して選択肢方法や評定法でデータを収集するには、取り上げる項目の選択などあらかじめ十分な検討が必要となる。

表1は7つの生活領域における分野や事柄について、「あなたが重要だと思う程度に従って、1（重要でない）から7（重要）の7点満点で評価をつけて下さい」という質問に対する回答結果について、評価7（重要）の回答選択率を示す。

日本は7つの分野の中で「家族・子供」に7点（重要）をつけた人の比率は1988年調査では82.6%、2002年調査では80.1%で他の領域を大きく離して1番高い。従って、自由回答法、7ポイント評定法のどちらの方法でも概観では同様の結果を得ている。次に、1988年と2002年で7分野の回答傾向の変化をみると、「職業や仕事」を7点（重要）とする比率が減少し、「余暇・くつろぎ」を7点（重要）とする比率がやや増加して

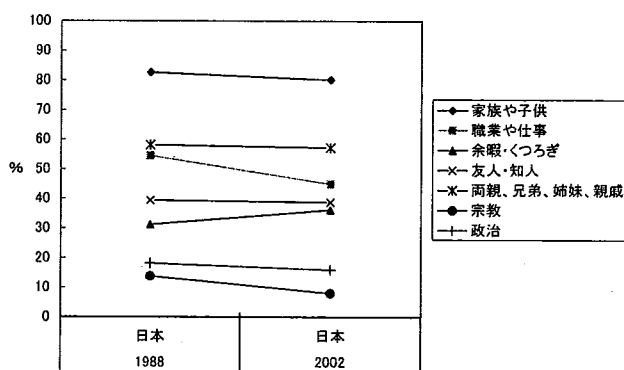


図2. 生活領域に関する質問（数値は1～7ポイントのうち評価7（重要）のパーセントを示す）

いるが、大方は約14年間を経ても急激な変化はなく、ほぼ一定の形を保持しており、安定したパターンを確認することができる（図2）。

3.3. 各国・地域の共通性と特色について

前節で述べた生活領域の重要性については、7ポイント評定法による多くの国々・地域の調査結果が得られており、表1には7カ国調査及びハワイ日系人調査（林編, 1993a）、（吉野編, 2001）ブラジル日系人調査（林

編, 1993b), アメリカ西海岸日系人調査(吉野編, 2000), 東アジア価値観調査の結果が並記してある。各国のデータを比べてみると, 7カ国調査, 日系人調査ではどの国(社会)でも「家族・子供」が1位で「親族(両親, 兄弟, 姉妹, 親戚)」が2位という特徴があり, 家族や身内がまず大事というのが洋の東西を問わず各国の人々の共通の考え方ということになる。そして, 3位以下になると各国(社会)固有の特徴が現われているように見える。日系人の結果をみると, ハワイ日系人も米国本土西海岸日系人も他の面で日系人以外のアメリカ人と同じように見える場合も多いが, 「宗教」に対する評価については, アメリカ的ではなくどちらかといえば日本的な色彩が残っているようである。さらに, 韓国, シンガポールでは, 他の東アジアの国々と比べて宗教を7点「重要」と位置づける人の率が高く(それぞれの回答は22.7%, 40.1%), 香港, 台湾においては, 中国本土よりは「宗教」を重要とする人の率が高い(それぞれ9.5%, 12.3%)。一方, 「政治」の部分を見てみると, 7点「重要」とする人の割合は香港, 台湾やハワイ日系人は宗教の重要度に比べると, 低い傾向(それぞれ3%, 5.3%, 7.2% [1988], 5.8% [1999])を示している。

4. 質問順や文脈による影響

ここでは, 日本人の義理人情に関係すると言われる「入社試験」の質問項目(付表参照)について, この事象(試験の成績と採用)に各国の特徴が現われるので, 取り上げてみることにする。質問文は, A, Bが一つの組となっており, A→Bの順に質問している。各国の調査結果をみると, 表2のようになる。

日本におけるこれまでのいろいろな比較実験調査で, この質問項目の組は質問の順をA→BからB→Aと変えると「1番の人を採用」の回答比率が変化することが知られている。これは Schuman (1991)らのいう Context effects(質問の順や文脈, 前後関係による影響)に類似しており, 回答比率が質問順や文脈による影響を受ける具体例となることが確かめられている(鈴木, 1995, 2000, 2001)。

先述の日米欧の7カ国調査, 海外日系人調査と東アジア価値観調査では, いずれもA→Bの順に質問されている。「1番の人を採用する」という回答比率がA, B両質問で大きく相違するのはブラジル, 米本土西海岸日系人及び東アジア地域となった。

より詳細には, 先行質問Aに対比してBの回答を考慮意見を変える(Bでは「1番」が少なくなる)のは

表2. 「入社試験どちらを採用するか(質問順はA→B)」(回答のパーセントを示す)
回答肢(8)「その他」(9)「わからない」については省略

		1988 日本	1992 イタリア	1987 フランス	1987 西ドイツ	1993 オランダ	1987 イギリス	1988 アメリカ	1988 ハワイ 日系人	1991 ブラジル 日系人	1999 ハワイ 日系人	1998 西海岸 日系人
A (前)	[1] 1番の人	60.4	67.3	58.8	44.5	60.6	72.6	65.9	68.3	75.6	63.6	74.1
	[2] 親戚の人	22.8	24.7	34.9	39.8	28.5	21.3	29.5	26.7	16.2	26.2	23.3
B (後)	[1] 1番の人	40.6	62.9	50.2	36.2	68.2	68.6	64.9	51.7	50.3	58.3	57.0
	[2] 恩人の子	42.3	27.6	43.2	46.9	19.4	23.9	30.4	42.2	42.3	31.6	40.1
	A[1]-B[1] [%]	19.8	4.4	8.6	8.3	-7.6	4.0	1.0	16.6	25.3	5.3	17.1
	B[2]-A[2] [%]	19.5	2.9	8.3	7.1	-9.1	2.6	0.9	15.5	26.1	5.4	16.8
		2002 日本	2002 北京	2002 上海	2003 昆明	2002 杭州	2003 香港	2003 台湾	2003 韓国	2004 シンガポール		
A (前)	[1] 1番の人	67.3	79.2	79.0	70.9	60.2	66.2	70.4	77.3	73.5		
	[2] 親戚の人	18.8	15.9	18.7	17.7	23.5	30.5	20.6	19.5	18.0		
B (後)	[1] 1番の人	44.1	59.3	54.4	57.4	47.4	46.7	52.9	55.2	55.3		
	[2] 恩人の子	39.9	35.7	43.2	30.6	37.2	48.4	38.4	41.1	36.5		
	A[1]-B[1] [%]	23.2	19.9	24.6	13.5	12.8	19.5	17.5	22.1	18.2		
	B[2]-A[2] [%]	21.1	19.8	24.5	12.9	13.7	17.9	17.8	21.6	18.5		

東アジア、日本及び日系人に多い。それとは逆にオランダはBの方「1番の人を採用」が増加している。このことは、「入社試験で1番の人を採用する」といういわば「社会的にみた公正さ」という考えと、「親戚」あるいは「恩人の子」という身近な人間関係における判断がそれぞれの社会や文化で相違していることが、これらの回答パターンに現われていると考えられる。

日本では、先述の「日本人の国民性」調査の結果によると、1963年からの40年間、A、B両質問項目の「1番の人を採用」の比率の差は20～25%で安定している。これからみるとAB両質問項目について質問Aを先に、質問Bを後に質問した時の「1番の人を採用」と回答する比率は、A、B両項目で大きく変化するのはヨーロッパ・アメリカと対比した時、日本人の特徴の一つと考えられる。米本土西海岸の日系人、ブラジルの日系人の差をみると、日系人にもまだ日本人の特徴ともいえるこの傾向が残っている（伝播、保持されている）とみられ、また東アジアではこの傾向が欧米に比べ強く現われるようである。従って、この特徴（恩人に対する義理人情の感覚）は、日本の特徴というよりも東アジアの特徴といえるのであろう。

5. 義理人情をめぐる回答

前節で、「恩人の子」を「親戚」より重くみる考え方

（義理人情）は日本人（日系人）や東アジアの人々との特徴とであることを確認した。身近な生活領域で7点「重要」の比率が2位であった「両親、兄弟、姉妹、親戚」は欧米も含む各国共通の結果であるから、「両親、兄弟、姉妹、親戚」はどこでも相応に大切にされていることになるのだが、それ以上に日本（日系）、東アジアでは「恩人の子」（助けてくれた人に感謝・援助する）を重くみる考えが入ってくる。これは「大切な道徳」の質問（「親孝行」「恩返し」「権利」「自由」の中から2つ選択（付表 問23）で「恩返し」の選択回答比率が日本も他の東アジアの国や地域及びイギリスを除く欧米の国々よりも高いことと関連するかもしれない（表3）。あるいは、この関連を日系人調査データでみると、ハワイ日系人に比べて「恩返し」の選択比率のやや高くなっているブラジル日系人や米本土西海岸の日系人が日本人同様に回答比率の変化を示しているのは興味ある結果といえる。

義理人情をめぐる回答を通して、日本人や日系人と東アジアには、一見複雑に見える人間関係のあり方がうかがえる。しかし、この辺りの価値観や態度が人間のもつ攻撃性を和らげ、人間同士の直接的な衝突を回避させることに役立っているのかもしれない。

表3. 「大切な道徳」（回答のパーセントを示す）
回答肢(8)「その他」(9)「わからない」については省略

	1988 日本	1992 イタリア	1987 フランス	1987 西ドイツ	1993 オランダ	1987 イギリス	1988 アメリカ	1988 ハワイ 日系人	1999 ハワイ 日系人	1998 西海岸 日系人	1991 ブラジル 日系人
親孝行・親に対する愛情	77.7	78.6	52.4	55.0	66.5	63.4	69.4	78.3	79.1	71.8	82.3
助けてくれた人に感謝、援助	56.8	30.2	38.2	15.0	14.6	49.6	27.6	22.8	16.0	33.4	42.4
個人の権利	25.2	46.9	47.8	65.9	58.9	46.4	62.3	72.2	69.9	63.7	33.6
個人の自由	32.8	42.3	57.7	57.4	55.3	36.1	33.1	25.6	28.6	30.2	32.5
	2002 日本	2002 北京	2002 上海	2003 昆明	2002 杭州	2003 香港	2003 台湾	2003 韓国	2004 シンガポール		
親孝行・親に対する愛情	77.4	87.9	89.4	86.4	85.7	80.2	89.5	84.4	90.3		
助けてくれた人に感謝、援助	58.6	56.5	55.9	56.4	54.7	44.9	61.5	51.1	53.6		
個人の権利	25.5	32.2	34.9	29.9	32.4	29.2	25.8	30.9	32.8		
個人の自由	33.9	23.4	19.5	24.9	24.1	43.4	20.2	28.2	21.2		

6. 信 頼 感

1990年代以降、「信頼」に対する関心が急激に高まり、その理由のひとつとして、アメリカに代表される西欧社会における信頼崩壊に対する危機意識がある。Putnam (1995)は、信頼感を「ソーシャル・キャピタル (social capital)」と考え、それが効率的な経済と政治の運営に及ぼす重要性を指摘した上で、米国のGSS (一般社会意識調査)に表れたアメリカ人の一般的信頼の水準が過去20年間にわたって次第に低下していることに人々の注意を促している。

GSSには時系列調査データが収録されており、その中には以下の「信頼感」を尋ねる3項目が含まれている(問26 他人のためか自分のためか 問27 スキがあれば利用されるか 問28 人は信頼できるか)。これらの項目は、対人的「信頼感」尺度を作成するためにその構成が試みられ、日本では「日本人の国民性調査」に1978年から加えられた。

このなかで、楽観的回答の割合をみたものが、図3である。たとえば、問28「人は信頼できるか」に対する回答パターンは、各国においてかなりの差異が認められる。回答を額面通りとったとすれば、オランダやアメリカは基本的には他人に信頼をおいている。反対に、イタリア及びフランスは他人に対して不信感が強い。同じヨーロッパ大陸でも、ドイツ・イギリスとイタリア・フランスは異なる結果となった。他方、東アジアでは台湾や香港の不信感が目立つ。問28だけをみると、東アジアのなかでは、日本人が人を信頼する傾向

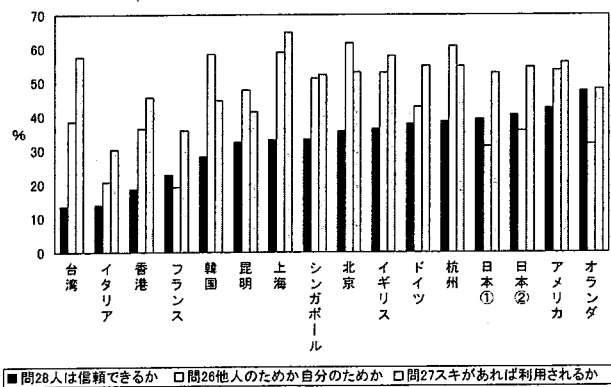


図3. 「信頼感」の楽観的回答(問26と問28は回答肢「1」、問27は回答肢「2」のパーセントを示す)
 国は問28回答肢「1」の順に並べた。
 日本①は1988年、日本②は2002年調査(他の調査年は表1参照)

がみられる。それとは逆に、問26「他の人の役にたとうとしている」では、北京・杭州・上海(それぞれ61.6%, 60.7%, 58.9%)の楽観的回答の割合に比べ、日本①(1988年)と日本②(2002年)(それぞれ31.2%, 35.8%)は低いことがわかる。これについては、本節で後述する問題に関係している可能性がある。

日本人の「信頼感」に関連して、林(1996)は質問文による回答の変化について注目し、頭つき調査(質問をそのまま実施)と頭なし調査(基本質問の下線部を削除)の結果を比較している。

質問①(問26) 他の人を手助けしようとしている人もいますが、自分のことだけに気をくばっている人もいます。あなたのまわりを見たとき、たいていの人は他人の役にたとうとしていると思いますか。それとも、自分のことだけに気をくばっていると思いますか。

- 1 他の人の役にたとうとしている
- 2 自分のことだけに気をくばっている
- 3 その他 ()
- 4 D.K

質問②(問27) スキがあれば利用しようとしている人もいますが、そうでない人もいます。あなたのまわりと見たとき、たいていの人はスキがあれば、あなたを利用しようとしていると思いますか。それとも、そんなことはないと思いますか。

- 1 利用しようとしていると思う
- 2 そんなことはないと思う
- 3 その他 ()
- 4 D.K

質問③(問28) 信頼できる人もいますが、用心した方がよい人もいます。あなたのまわりを見たとき、たいていの人は信頼できると思いますかそれとも用心するにこしたことはないと思いますか。

- 1 信頼できると思う
- 2 用心するにこしたことはないと思う

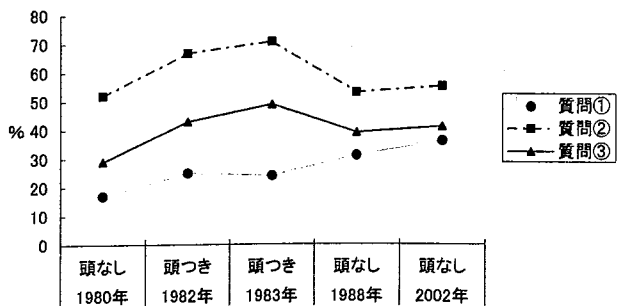


図4. 質問文による回答の変化(楽観的回答のパーセントを示す)

3 その他 () 4 D.K

実際に調査すると、頭なしの質問の場合と頭つきの質問で、回答の率に相異がみられる(図4)。いずれも、頭つきの質問の場合、質問②、③は楽観的な回答の率が大幅に増える。文頭に偏りを与える誘導とは思えないような文章が置かれることによって、回答に差が出ているのはなぜだろうか。頭の文がない場合、人間を悪くみる方、つまり人間が信用できないという事例が頭に浮かぶことに注意が向かうため、日本人は悲観的な方へ回答する傾向があるのかもしれない。物事の両方の側面を提示したうえでどちらかを選択させる形式では、楽観的な面にも目が留まり、物事の両面を思い浮かべることによって判断できる可能性がある。このことは、データそのものの比率よりもデータが出てくるそのメカニズムという点に注意をおいて考えるべき問題があることを示唆している。

一方で、質問③「人は信頼できるか」のように、「頭なし」の質問文でも質問①、②に比較すると楽観的回答が増加している項目もある。このように、文脈以外の影響によっても回答傾向が変化していくことも考えられる。山岸(1999)は、アメリカの方が日本人よりも一般的信頼の程度が高いとしている。しかし、質問③の楽観的回答についてみると、日本は39.1%(1998年)、40.5%(2002年)となり、アメリカの42.4%(1988年)との差は少ない。さらに、1988年から約14年

経過した2002年調査をみると、若干ではあるが、3項目の楽観的回答の割合はわずかながら増加もしくは横ばい傾向であることが確認できる。

以上は対人的信頼感についてのみ言及したが、Yoshino(2005)によると、国際間の信頼感の研究では、例えば反日問題で揺れ動く日中、日韓の間でも、「もし生まれ変わるとしたら、自国以外のアジアの国(地域)の中では、どの国(地域)で生まれたいですか。一つだけ選んでください」という質問において、韓国では、生まれたい国が「日本」という回答が最も高く、中国でも「シンガポール」や「香港」に次ぐ率となる。このように、対人関係も対国際関係も単純な一次元のものさしでは測り難いことがわかる。

本節では、対人的信頼感についてみてきたが、信頼感の測定については同じ表現の質問でも国によっては意味が大きく異なる可能性もあり、社会・文化的背景を考慮すべきとの指摘がある(角田・吉野, 2005; 吉野, 2005)。現在、OECD(Healy & Cote, 2001)においても、ソーシャル・キャピタルの国際比較のための測定手法の枠組みが開発中であるが、人々の「信頼感」を測定するには、やはり文化的背景を考慮した設問方法、測定方法を考える必要があろう。

表4. 科学文明観

	日本①	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	イタリア	オランダ			
※問29a 近代医学にたよらぬ方がよいものがある	71.6	77.2	62.1	75.7	71.6	49.4	70.3			
※問29b 科学で人の心がわかる	13.8	34.4	64.7	49.7	57.8	52.3	32.0			
※問29c 科学で社会経済問題解決できる	15.1	44.0	49.3	42.8	46.9	52.3	35.2			
	日本②	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	韓国	シンガポール	
問41j 科学技術を信頼するか	73.4	97.1	97.1	95.2	90.2	84.2	76.3	77.8	87.2	
問29a 近代医学にたよらぬ方がよいものがある	67.7	67.8	59.5	63.3	63.5	73.2	71.2	70.5	84.6	
問29b 科学で人の心がわかる	11.4	39.3	31.7	30.7	44.4	34.0	45.2	27.5	56.4	
問29c 科学で社会経済問題解決できる	10.5	55.0	44.3	43.0	49.6	36.5	44.5	39.3	55.8	

※但し、7カ国比較調査では問番号が異なる

問29a, b, c「全くそのとおりだと思う」と「そう思う」を合計した率を示す

問41j「非常に信頼する」と「やや信頼する」と合計した率を示す

日本①は1988年、日本②は2002年調査

7. 科学文明観

信頼感があるとは、人間に対する楽観的な態度をするということである。では、社会に対する楽観的態度はどのような視点からみるべきなのであろうか。東アジアのデータの中には、「科学技術を信頼するかどうか」という科学文明観に関する項目と未来の社会状況についての項目がある(付表参照)。表4にある科学文明観に関する結果をみると、東アジア各国の場合は、問41j「科学技術を信頼するか」に対して、70%以上の人がポジティブな回答を示している。けれども、日本の場合、約14年前よりも問29の回答の割合が低下しており、問29b「科学で人の心の問題を解決する」ことについては、悲観的になることがわかる。人の心が関係していることになると、科学が踏み込めないという意見が強い。特に、問29cの「社会的問題のほとんどは科学技術の進歩により解決される」については、10.5% (2002年)で他の国々と比較すると極端に低い。しかしながら、一般的な事象に関しては「科学を信頼する」という日本人の特徴が表れている。

他方で、北京・上海 (97.1%)における、中国の科学技術に対する高い信頼は特筆すべきことである。また、問29a「近代医学にたよらぬ方がよいものがある」にみられるように、近代(西洋)医学の進んだドイツ・イギリス・アメリカより、中国本土では近代医学に信頼をよせている。東洋医学の長い歴史を持つ中国と近代(西洋)医学に頼らないとするドイツやアメリカとの逆説的な対比は興味深い。

8. おわりに—比較研究への一つの展望—

本稿では特に自由回答質問の「一番大切なもの」に着目して東アジアの国・地域を中心とし、さらに、これまでの調査(7カ国国際比較調査、日系人調査)などの基本的な情報にも触れ、他の質問項目の回答分析とあわせて比較研究の一つの方向性を探った。

比較研究は、一面的に行っただけでは十分ではなく、日本人に即した質問票、日本以外の各国の人に即した質問票を、それぞれ特定の意図された軸をもとに構成し、そうした質問票をあわせ用いて調査を進め、その結果を詳細に比較検討することが第一に大事なこととなる(林・鈴木・西平・野元, 1973)。これにとどまらず、我々が分析して導く結論、外国人研究者が同じものを分析して導く結論を付き合せ、相違の全体構造が

一層明確なものになってくるものである。

また、東アジア価値観調査を通して、欧米との比較を振り返り、以下の言葉に示される世界観が垣間見られた。「計量的方法は、日本人とても一様ならず、外国人とても一様ならず、ヨーロッパは一つにならず、アジアは一つにならず、しかし一様ではないままに大局的に似ているところ、異なっているところの筋を客観的に、つまり彼我ともに理解し合える科学的方法によって見通すことを考えるのである」(林・鈴木 1997, p.2)。

今後も、積み重ねられた国際比較調査の基礎情報をもとにして、各国の人々の「考え方の筋道」を明らかにするため行動計量学的方法を駆使して、新たな観点からの議論を進めていくことが重要であろう。

謝 辞

本論文は、鈴木(2004)をもとに、基盤研究A(2)(課題番号14252013 代表 吉野諒三)、及び基盤研究(B)(2)(課題番号14402043 代表 山岡和枝)により得られたデータを、角田が研究協力者として活用させていただいた分析結果の一部をまとめたものである。この過程で編集長及び匿名審査員の方々には貴重なご助言をいただきました。ここに感謝の意を表します。

参 考 文 献

- 第11次日本人の国民性調査委員会(2004). 国民性の研究第11次全国調査—2003年全国調査—. 統計数理研究所・研究レポート 92, 統計数理研究所.
- 林知己夫(1996). 日本人らしさの構造. 東洋経済新報社.
- 林知己夫, 鈴木達三, 西平重喜, 野元菊雄(1973). 比較日本人論. 中公新書.
- 林知己夫(編)(1993a). 意識の国際比較方法論の研究: 連鎖的比較方法の確立とその展開—1988年ハワイ・ホノルル市民調査—. 統計数理研究所研究レポート 70, 統計数理研究所.
- 林知己夫(編)(1993b). ブラジル日系人の意識調査—1991~1992—. 統計数理研究所研究レポート 74, 統計数理研究所.
- 林知己夫, 鈴木達三(1997). 社会調査と数量化(増補版). 岩波書店.
- 林知己夫, 吉野諒三, 鈴木達三, 林文, 釜野さおり, 三宅一郎, 村上征勝, 佐々木正道(1998). 国民性七か国比較. 出光書店.
- Healy, T. & Cote, S. (2001). *The Well-Being of Nations: The Role of Human and Social*

- Capital, Education and Skills*. Organization for Economic Co-operation and Development. Paris. (日本経済調査協議会 [2002] 訳『国の福利: 人的資本及び社会的資本の役割』OECD 教育イノベーションセンター報告書)
- Putnam, RD. (1995). Bowling alone: America's Declining Social Capital. *Journal of Democracy*, 6, (1), 65-78.
- Schuman, H. (1991). "Context Effects: State of the Past/State of the Art". In N. Schwarz & S. Sudman (eds.), *Context Effects in Social and Psychological Research*, Springer-Verlag, Chapter 2, 5-20.
- 鈴木達三 (1995). 調査法に関する一考察—質問の順や文脈, 前後関係による影響 (Context Effects). *ESTRELA*, 7, 8-15.
- 鈴木達三 (2000). 質問の仕方の違いによる回答への影響(1). *新情報*, 83, 10-18.
- 鈴木達三 (2001). 質問の仕方の違いによる回答への影響(2). *新情報*, 84, 16-22.
- 鈴木達三 (2004). 「一番大切なもの」—国際比較調査からの二, 三の話題—. *学際*, 12, 13-22.
- 角田弘子, 吉野諒三 (2005). 健康満足度に及ぼす人間関係における信頼感の影響. *日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集*, 88-90.
- 山岸俊男 (1999). 安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方—. 中公新書.
- 山岡和枝 (2005). 「医療」と「文化」の多次元的連関に関する統計的研究. 平成14~平成16年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究成果報告書.
- 吉野諒三 (2004). 「国民性」の調査—計量的文明論の確立に向けて—. *学際*, 12, 6-12.
- 吉野諒三 (2005). 富国信頼の時代へ—東アジア価値観国際比較調査における「信頼感」の統計科学的解析—. *行動計量学*, 32(2), 147-160.
- Yoshino, R. (2005). The Trust of East Asia—cultural manifold of attitudes are values of Japanese, Chinese, South Korean, Taiwanese, and Singaporean.—*Proceedings of the 37th world congress of International of Institute of Sociology*. Sweden.
- 吉野諒三(編)(2000). 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析. 統計数理研究所, 研究レポート 84, 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編)(2001). 文化の伝播変容の統計科学研究—ハワイの日系人・非日系人国際比較調査—. 統計数理研究所, 研究レポート 86, 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編)(2004a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—, 2002年日本調査報告書. 統計数理研究所研究レポート 91, 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編)(2004b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2003年中国(北京・上海・香港)調査報告書. 統計数理研究所. 韓国調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編)(2005a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2003年台湾調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編)(2005b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2004年日本A調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編)(2005c). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2004年日本B調査報告書. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編)(2005d). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—2004年シンガポール調査報告書. 統計数理研究所.
- 鄭躍軍(編)(2005). 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆明市における意識調査—総合地球環境学研究所, 研究レポート 01.

(2005年11月30日受付, 2006年1月20日最終修正)

付 表: 本稿で用いた質問 (問番号は東アジア調査票より)

問 12 [カード 8] 次にあげる生活領域のそれぞれについて、あなたが重要だと思う程度に従って1~7の評価をつけてください。

	重要でない							重 要		そ の 他	わ か ら な い	(該 当 せ ず)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
a. まず、「あなた自身の家族や子供」についてはどうですか。...	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
b. では、「職業や仕事」についてはどうですか。.....	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
c. では、「自由になる時間とくつろぎ」についてはどうですか。	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
d. では、「友人、知人」については	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
e. では、「両親、兄弟、姉妹、親戚」については	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
f. では、「宗教」については	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
g. では、「政治」については	1	2	3	4	5	6	7	8	9			

問 23 [カード 15] つぎのうち、大切なことを2つあげてくれといわれたら、どれにしますか。

	あり	なし
a. 親孝行、親に対する愛情と尊敬	1	0
b. 助けてくれた人に感謝し、必要があれば援助する	1	0
c. 個人の権利を尊重すること	1	0
d. 個人の自由を尊重すること	1	0
8 その他 (記入)		
9 わからない		

(上の質問では、2つの項目をあげてもらうこと)

問 24a. [カード 16] あなたが、ある会社の社長だったとします。その会社で、新しく職員を1人採用するために試験をしました。入社試験をまかせておいた課長が、「社長のご親戚の方は2番でした。しかし、私としましては、1番の人でも、ご親戚の方でも、どちらでもよいと思いますがどうでしょうか」と社長のあなたに報告しました。あなたはどちらをとれ (採用しろ) といえますか。

- 1 1番の人を採用するよういいう
- 2 親戚を採用するよういいう
- 8 その他 (記入)
- 9 わからない

b. [カード 17] それでは、この場合2番になったのがあなたの親戚の子供でなくて、あなたが昔世話になった人の子供だったとしたら、あなたはどうしますか。(どちらをとれといえますか)

- 1 1番の人を採用するよういいう
- 2 昔世話になった人の子供を採用するよういいう
- 8 その他 (記入)
- 9 わからない

問 26 たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけ考えていると思いますか。

- 1 他人の役にたとうとしている
- 2 自分のことだけ考えている
- 8 その他 (記入)
- 9 わからない

問 27 他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。

- 1 他人は機会があれば利用しようとしていると思う
- 2 そんなことはないと思う
- 8 その他 (記入)
- 9 わからない

問 28 たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、常に用心した方がよいと思いますか。

- | | | | |
|--------------|----------------|--------------|-------|
| 1 | 2 | 8 | 9 |
| 信頼できる
と思う | 常に用心した
方がよい | その他
(記入) | わからない |

問 29 [カード 19] つぎに読みあげる事柄についてあなたはどのように思いますか。それぞれについて、この中からお答えください。(a~d についてそれぞれ聞く)

a. 病気の中には近代医学とは別の方法で治療した方がよいものもある。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 全くそのとおりだと思う | 4 決してそうは思わない |
| 2 そう思う | 8 その他 (記入) |
| 3 そうは思わない | 9 わからない |

b. 科学技術が発展すれば、いつかは人間の心の中までも解明できる。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 全くそのとおりだと思う | 4 決してそうは思わない |
| 2 そう思う | 8 その他 (記入) |
| 3 そうは思わない | 9 わからない |

c. 今日、我々が直面している経済的、社会的問題のほとんどは科学技術の進歩により解決される。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 全くそのとおりだと思う | 4 決してそうは思わない |
| 2 そう思う | 8 その他 (記入) |
| 3 そうは思わない | 9 わからない |

問 38 あなたにとって一番大切と思うものはなんですか。(もし回答者が複数あげた場合は、すべて記す)

(記入)	9 わからない
------	------------

問 41 [カード 24] あなたは、次にあげる組織や制度、事がらをどの程度信頼しますか。「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」のいずれかでお答え下さい。(1つずつ○印)

	非常に 信頼する	やや 信頼する	あまり 信頼しない	全く 信頼しない	わから ない
a. 宗教団体.....	1	2	3	4	9
b. 法律や裁判の制度.....	1	2	3	4	9
c. 新聞・テレビ.....	1	2	3	4	9

d. 警察	1	2	3	4	9
e. 国の行政	1	2	3	4	9
f. 国会	1	2	3	4	9
g. NPO・NGO (非営利団体や非政府組織)	1	2	3	4	9
h. 社会福祉施設	1	2	3	4	9
i. 国連	1	2	3	4	9
j. 科学技術	1	2	3	4	9

宗教と素朴な宗教的感情

林 文

A Study of Religious Faith and Religious Feelings

Fumi HAYASHI

In the contemporary world conflicts of different cultures among different nations and regions have become a serious problem. Specifically, religions exist as the basis for different cultures. In our Cross-national survey results, it was found that only 30% of the Japanese have religious faith but 70% think that religious feeling is important and that the meaning of religion is different between the Japanese and Westerners based on our cross-national surveys. The meaning of religion can be understood in the relation between religious attitudes and other social attitudes. The structure of thinking about religion and its relation to other items in our East Asia Value Survey were analyzed using multivariate analysis. The results concerning the differences among these areas were as follows. In Japan, Korea and Hong-Kong, satisfaction about daily life and religious feeling are related positively, whereas in Beijing, Shanghai and Taiwan, these are related negatively. Concerning attitudes toward science and technology, in some areas, including Japan, the medium attitude is related to religious feeling. We are continuing our on-going analysis toward seeking the meaning of religion in contemporary societies by including the results of seven Western nations' surveys.

Key words: religion, East Asia, cross-national comparison, life satisfaction

キーワード: 宗教, 信仰, 東アジア, 日米欧比較, 生活満足度

はじめに

東アジア価値観調査では、「日本人の国民性調査」(統計数理研究所国民性調査委員会, 1961)から発展した国際調査比較方法論としてのCLA(連鎖的比較分析法)(林他, 1991)を念頭に、様々な分野の問題をとりあげて、各国や地域で人々が織り成す社会の文化や価値観の比較を試みている。ここでは、宗教に焦点をあてて分析したものを報告する。

今世界は、「文明の衝突」という言葉に象徴されるように、文明が宗教によって色分けされ、宗教に関する諸問題は現代社会の中でも重要な課題の一つとして注目されている。一部の過激なイスラム教を標榜するテロが清教徒信者の国アメリカ社会に与えた影響は大き

く、人々は否応なく宗教の対立について考えさせられた。一方、人々の幸福感に信仰が影響していることもいわれ、宗教問題の明と暗の両面が浮き上がってくる。

近年、人々の生活の充実の質的な面の重要性がQOL(Quality of Life, 生活の質, 生命の質, 生きがい)として重視され、特に健康に関連するHR(Health-Related)QOLに、WHO(世界保健機構)は霊性(Spirituality)という要素を取り入れるようになってきている(WHO, 1995)。既成の宗教の範疇に留まらず、何か霊的なものに対する精神性を重視する考えともいえる。社会調査によって、それらについて現実の人々の考え方をとらえようとする研究もなされているが、多くは既存の宗教の視点から離れていない。しかし、例えば日本人にとっての宗教は、欧米のキリスト教文化圏やイスラム教文化圏の人々におけるものとは多少とも違った意味をもつに違いない(保坂, 2003)。

宗教とは何かという根本問題はさておき、なにかしら宗教的と思われる感情まで広げて、「日本人の国民性

東洋英和女学院大学

(Toyo Eiwa University)

連絡先: 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町32

E-mail: fumih@toyoeiwa.ac.jp

調査」「日米欧七カ国調査」「東アジア価値観調査」から人々の価値観や態度、感情をとらえてみたい。

1. 「日本人の国民性」調査から

「日本人の国民性」調査の1958年(第2次)調査から「信仰を持っているか」と「宗教的な心は大切か」という2つの質問が用いられている。日本では、信仰を持つ人は少ないが、信仰を持っていないことが西欧における無宗教とは対応しないことを実証しようとしたものである。その第2次調査の結果、信仰を持っている人は35%であるが、信仰を持たない65%の人の中で、「宗教的な心は大切」と考える人が70%もあり、それらを合わせると8割の日本人が宗教や宗教心という言葉に対してポジティブな態度を持っていることが示された。これを西欧のキリスト教社会からみると、日本人のいう宗教は本当の宗教ではないという見方となろう。ここでは宗教の理論的な定義を論ずることは他書にまかせ、むしろ広い見方での人々の意識調査の結果を分析することにより、日本人の宗教意識を浮き彫りにすることを試みる。

この「日本人の国民性」の研究は、その後、ハワイの日系人研究から国際比較研究に発展した(林他, 1973)が、その過程で、日本調査においても質問の形式が変更されている。つまり、1978年(第6次)調査までは、「宗教的な心は大切か」の質問はその前問で「信心・信仰をもっている」(「信仰あり」と略記する)と回答した人には尋ねず、「信心・信仰を持っていない」(「信仰なし」と略記する)と回答した人にだけ質問していたが、1983年(第7次)調査からは、「信心・信仰の有無」と「宗教心の大切さ」を独立して質問するようになった。当初は「信仰あり」の人は当然「宗教的

な心は大切」と思うのは当然という発想であった。この2つの質問に対する1958年から2003年の結果は表1に示すとおりである。1983年から独立して質問された結果から、「信仰あり」のほとんど(93%~94%)が「宗教的な心は大切」と回答し、少なくとも日本では「信仰あり」の回答者は当然「宗教的な心は大切」と思うであろうと想定したことが、大方間違いでなかったことが確認されたといえる。

最近の宗教離れの傾向は、「信仰なし」という回答者の中で「宗教的な心は大切」とする率が、1980年台に減少したことに現れているように見える。

ここで、宗教と年齢との関係を見ると、「信仰あり」は、若年層では少なく、加齢とともに増える傾向が長年にわたり一貫して見られる。1958年から2003年の変化の様子を図1に示す。それぞれの年齢層における「信仰あり」の率は時代とともに減少しているが、変化が大きいのは40代から60代であり、若い層では低いままそれほど変化していない。なお全体での「信仰あり」の率の変化が小さいのは、サンプルの年齢分布が高い方に動いているためである。

さて、「宗教的な心は大切」という考えの変化を詳しくみよう。信心・信仰を持っているならば9割以上(20歳台でも8割)が「宗教的な心は大切」と回答していることは、1983年調査から2003年調査まで同じである。信仰を持たないもののうちで「宗教的な心は大切」と回答する率の年齢層別変化を図2に示す。1988年調査から全体的に減少していることがわかる。その中でも20歳台における減少が30歳台以上に比して特に大きかったことがわかる。

このように、日本人の宗教離れは、宗教を信じることの減少と同時に、これまで日本人の特徴とされてきた「宗教を信じてはいないが宗教的な心は大切と思う」

表1. 「信仰あり」と「宗教的な心は大切」の時代変化 (%)

調査年	1958	1963	1968	1973	1978	1983	1988	1993	1998	2003
「信仰あり」	35	31	30	25	34	32	31	33	29	30
「信仰あり」の中の宗教的な心大切	—	—	—	—	—	(94)	(93)	(94)	(93)	(94)
「信仰なし」の中の宗教的な心大切	70	77	76	69	74	(73)	(63)	(61)	(58)	(60)
全体の中の宗教的な心大切	(80)	(84)	(83)	(77)	(83)	80	72	72	68	70

*「日本人の国民性調査」(統計数理研究所)による。

* 3行目と4行目の1983年以降の()内はクロス集計による。

* 5行目の1958年から1978年の()は、「信仰あり」と「宗教的な心大切」の合計。

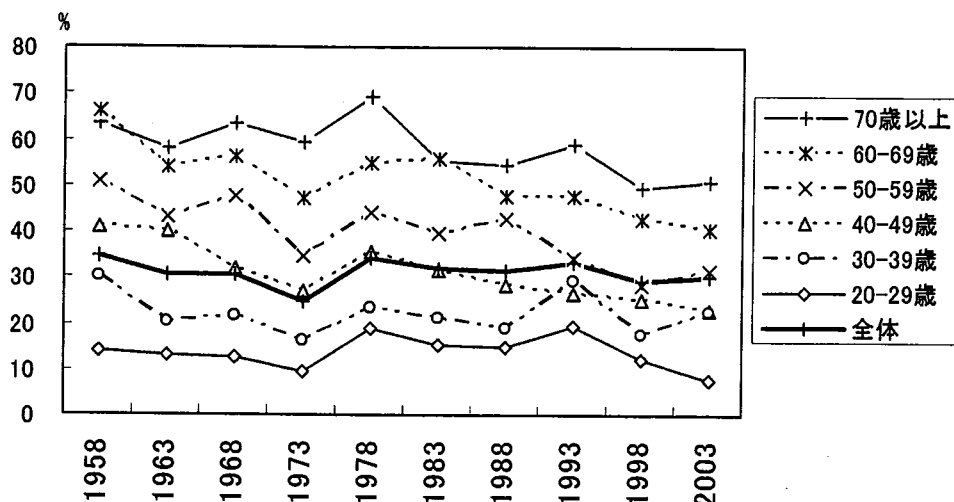


図1. 年齢層別の「信仰あり」の率の変化 (「日本人の国民性調査」)

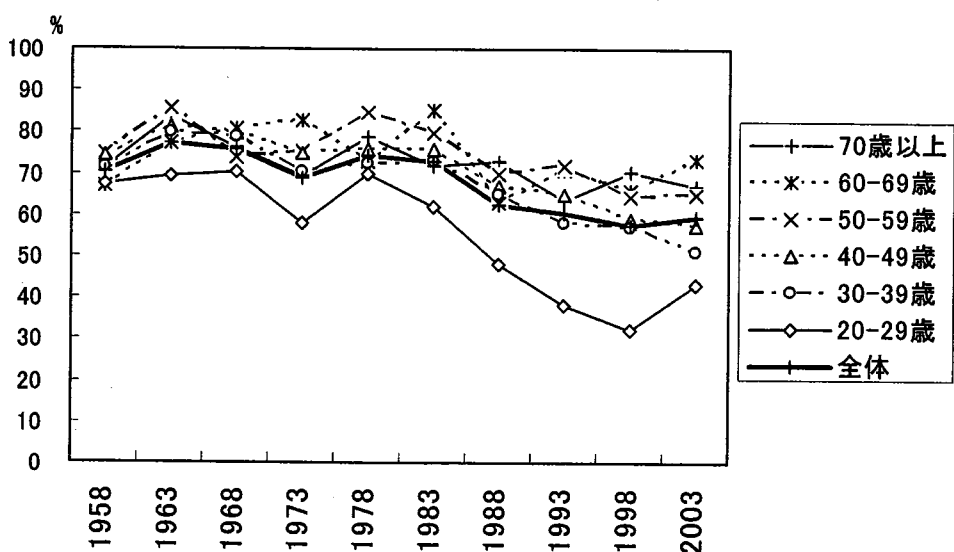


図2. 年齢層別「信仰なし」中の「宗教的な心大切」の率の変化 (「日本人の国民性調査」)

という考えが特に20歳台で大きく減少するという形で現れているようである。2003年調査では反転、増加しているように見えるが、20歳台は調査回収率が低く、解釈には注意を要する。

2. 国際比較調査から

国際比較にあたって、「宗教的な心」の翻訳は単純ではない。十分に検討され、我々の日米欧七カ国調査(林他, 1998)における英米では'Religious attitude'が用いられ、東アジア価値観調査のシンガポール英語版では'religious mind'が用いられた。完全に対応した翻

訳ができ難い概念であるという事実が浮き上がってくる。しかし、かといって対応する概念が全く「ない」とはいきれないのではないか。日本人の「宗教的な心」にあたるものが日本以外の国や地域で存在するのか、存在するとすれば、どのような言葉で捉えることができるのか、ある程度の許容範囲の中で翻訳を通して調査を行い、他の様々な質問との関連の中から見出していくことが現実的と思える。

図3に、日米欧七カ国調査(1987-1993)(林他, 1995a, 1995b)と、東アジア価値観調査(2002-2004)(吉野他, 2003a, 2003b, 2004a, 2004b, 2005)から、それぞれの国・地域の「信仰を持っているか」と「宗教的な心を

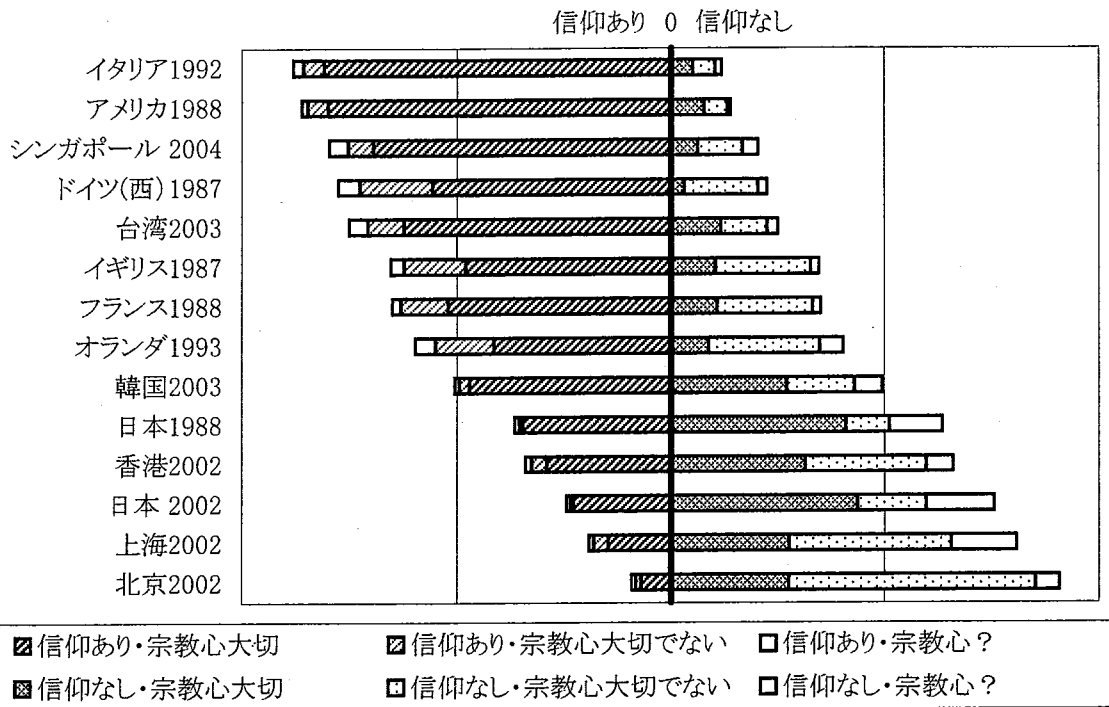


図3. 「信仰の有無」と「宗教的な心大切か」との関係

大切と思うか」の項目の回答データの関係をまとめた。中央より左が宗教を信じる人の比率であり、右は信じていない人の比率である。中心部に近い左の部分は、宗教を信じ宗教的な心を大切と考える人の率である。七カ国調査と東アジアの調査の間で15年ほどの時間差があり、この間の世界的な宗教離れの傾向の影響も多少あろうが、概観や考え方の関連パターンは比較的安定していると想定される。日本の2時点の調査でも信仰を持つ人の率は変化しているが、ともに、信仰を持つもののほとんどが宗教的な心を大切としていることが示されている。前述のように、初期の「日本人の国民性調査」で、信仰を持つ人には宗教的な心を大切と思うかを尋ねていなかったことによる情報ロスはあまりなかったことが確認される。これに比して、ドイツ、イギリス、オランダでは、信仰を持っているのに宗教的な心は大切でないと考える人もあることが読み取れる。

香港は日本と同様で、「信仰あり」の率は低いが「宗教的な心は大切」とする率が高く、両方をあわせると宗教というものに対する肯定的な考えは欧米の国々と同程度といえる。宗教を政治的に統制された中国の北京、上海では「信仰あり」の率は低く、「宗教的な心は大切」という回答を合わせても半数以下である。

「信仰あり」の人のほとんどが「宗教的な心は大切」と回答しているのは、日本と韓国である。中国は少なめである。「信仰なし」の人の中で「宗教的な心は大切」と回答する人の割合も、日本では58%、韓国54%、香港48%、台湾47%、上海34%、北京30%である。「信仰あり」だが「宗教的な心は大切でない」という回答が、ドイツ、オランダ、イギリスで10%以上あり、宗教に対して懐疑的な傾向があるが、東アジアでは最高でも台湾の8%であり、一概に、「信仰あり」と回答するならば「宗教心を大切と思う」傾向は強いといえるようである。

「信仰をもたない」と「宗教的な心は大切でない」とこととの相関は、北京が最もはっきりしている。上海も北京と同様である。図3からは省いてある昆明、杭州も同様であるが、詳細にみると「その他」やD.K.の回答が多く、地方によっては北京ほどに宗教を否定しきれない気持ちがあることを示しているのではないだろうか。中国本土以外では、「信仰なし」という人の中で「宗教的な心は大切」という人の方が「大切でない」という人よりも多いが、香港と台湾は、日本や韓国よりも中国本土に近い傾向がみられるのは、興味深い。政治のみならず、文化の連鎖 (Cultural linkage) を示しているのかもしれない。

3. 日常行動・意識からみる宗教の意味

日米欧七カ国調査では、宗教の意味を他の様々な社会的日常的意識の違いから捉えることを試みた。どの国でも「信仰あり」・「なし」の差は社会的日常的態度や価値観との関連からみて同様で、ある国の信仰をもつ人々の価値観を他の国の人々が予測可能であることが示された。しかし、アメリカとドイツにおけるプロテスタントとカトリックに分けた分析によると、態度や価値観が両者間である意味では逆転する（アメリカのプロテスタントとドイツのカトリック、アメリカのカトリックとドイツのプロテスタントが対応）ような傾向も見られた（Hayashi, F & Suzuki, T., 1995）。名目上の宗教が同じであっても、歴史的な背景や社会状況からその意味するところが異なることが、こうした意識調査データの分析から確認されたのであった。

東アジア価値観調査から、日本を中心に、台湾、韓国、中国において、信仰の有無と宗教的な心がどのような意味を持つか、多少宗教と関連のありそうな意識との関連に注目してみた。

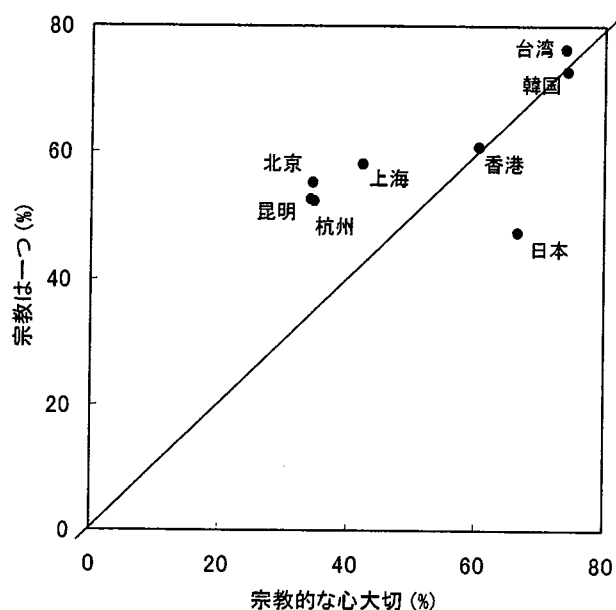


図4. 「宗教は一つ」と「宗教的な心は大切」
(東アジア価値観調査)

表2. 「信仰あり」内の選択率から「信仰なし」内の選択率を引いた差

	宗教は一つ	先祖普通より尊ぶ	先祖尊ぶべき	養子につがせる	親孝行	恩返し	権利尊重	自由尊重	臓器移植賛成
日本	6.5	33.0	26.5	6.8	6.5	5.2	-1.4	-11.1	-8.3
韓国	2.9	1.6	6.5	4.6	4.1	4.6	-1.2	-7.3	0.2
台湾	7.3	7.5	8.1	-0.1	5.5	9.5	-10.5	-7.1	-8.5
シンガポール	5.1	14.7	8.0	11.0	7.2	5.4	-7.8	-7.0	-6.0
香港	-3.7	6.5	6.2	4.6	0.8	-1.4	-2.1	3.4	-0.3
上海	2.0	7.1	4.9	-4.0	3.3	9.0	-9.9	-3.2	-7.8
北京	12.3	7.1	14.3	-0.6	4.4	-1.5	-2.8	0.2	-4.6

網掛けは有意差(危険率5%)

表3. 「宗教的な心大切」内の選択率から「宗教的な心大切でない」内の選択率を引いた差

	宗教は一つ	先祖普通より尊ぶ	先祖尊ぶべき	養子につがせる	親孝行	恩返し	権利尊重	自由尊重	臓器移植賛成
日本	9.8	25.8	18.4	3.0	7.2	11.6	-10.0	-8.4	-5.9
韓国	9.2	0.7	2.4	4.5	4.8	-1.1	0.2	-0.2	4.2
台湾	21.7	11.2	20.2	9.4	7.7	-0.4	-6.7	-1.5	-9.4
シンガポール	5.7	16.3	6.9	16.9	6.2	-1.3	-5.4	-2.2	4.4
香港	0.7	0.8	12.7	2.9	-1.7	-3.0	3.9	-0.1	3.8
上海	21.4	-0.4	-2.0	1.8	-1.3	0.2	-2.4	3.8	-5.7
北京	5.9	-2.7	2.0	-3.7	-0.5	-2.1	0.5	2.6	-1.4

網掛けは有意差(危険率5%)

まず、「いろいろな宗教の教えは結局は同じ」という考えに賛成する人の割合が高いのは、台湾76%、韓国73%、香港の61%であり、これは「宗教的な心は大切」と回答する比率の高さとほぼ対応している。日本だけが、「宗教的な心は大切」の率の高さに比べて「宗教の教えは結局は同じ」という考えが少な目であり、「宗教の教え」という考えに懐疑的な人々が多いのかもしれない(図4)。

次に、「信仰あり」・「なし」間、「宗教的な心は大切」・「大切でない」間の意見差をとらえてみた(表2、表3)。台湾では、「信仰の有無」よりも「宗教的な心を大切と思うか」の方に「宗教の教えは同じ」の考え方の違いが強く現れており、日本、韓国も同様の傾向がある。

表2と表3には、同じように、他の考え方についての意見差をも示した。差が大きいもの(一応、危険率5%で有意な差)を網掛けで示した。「信仰あり」・「なし」間の違いも、「宗教的な心は大切」・「大切でない」間の違いも、概して同様の傾向が見られ、北京、上海では「宗教的な心は大切」・「大切でない」間の意識の違いが「宗教は一つ」の考え以外に殆どないこと、有意ではないものの、「臓器移植に賛成」の率、親孝行、恩返し、権利、自由から大切なものを2つ選ぶ回答で「権利」をあげる率、「自由」をあげる率が、国・地域によって意見差の方向に違いがあることなど、気にな

る結果である。また、臓器移植に賛成という考えは、「信仰あり」より「なし」の方に多いが、宗教的な心との関連では逆に「宗教的な心は大切」な方に賛成が多い傾向が、韓国、シンガポール、香港で見られるのは興味深い。一方で、「宗教的な心は大切」と他者愛との関係、他方で身体を傷つけることを禁忌(タブー)とする宗教的教えとの関連を交絡させて考察する必要があるのか。

次に、「先祖を尊ぶ」こととの関連をみたい(注1)。日本では、「信仰あり」・「なし」間でも、「宗教的な心は大切」・「大切でない」間でも、「先祖を尊ぶ」という考えに大きな差がある。

筆者は、この先祖を尊ぶことと宗教あるいは宗教的な心との相関の傾向は、以前から、日本の特徴なのかアジアの特徴なのかと考えてきた。東アジアの調査結果をみると、日本の他に比較的大きな差がみられたのは、シンガポールと台湾と、北京における信仰あり・なし間であり、それ以外の国・地域は同じような差の傾向はあるもののそれほど大きくない。つまり、宗教との関連は、アジア一般の特徴とはいえないようである。

では、欧米はどうであろうか。図5は東アジア価値観調査と日米欧七カ国調査の結果である。先祖を「普通より尊ぶ」「普通」「普通より尊ばない」の回答分布

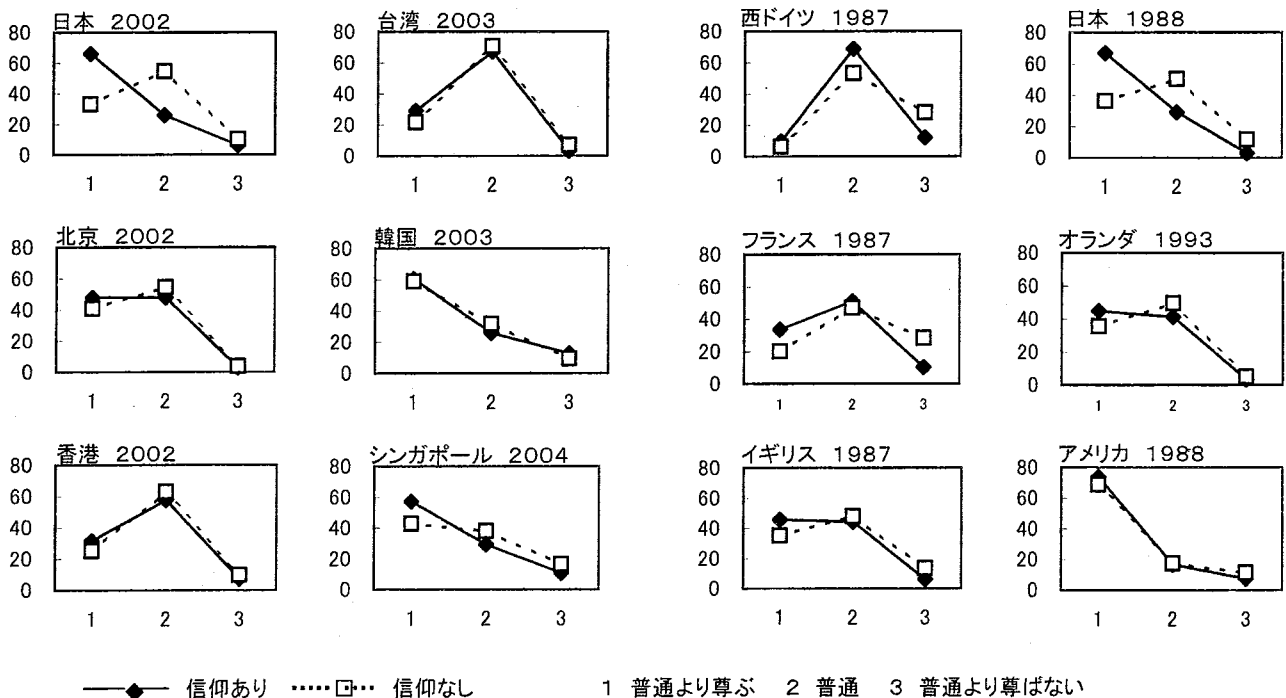


図5. 「信仰あり」と「信仰なし」の「先祖を尊ぶか」の回答分布比較

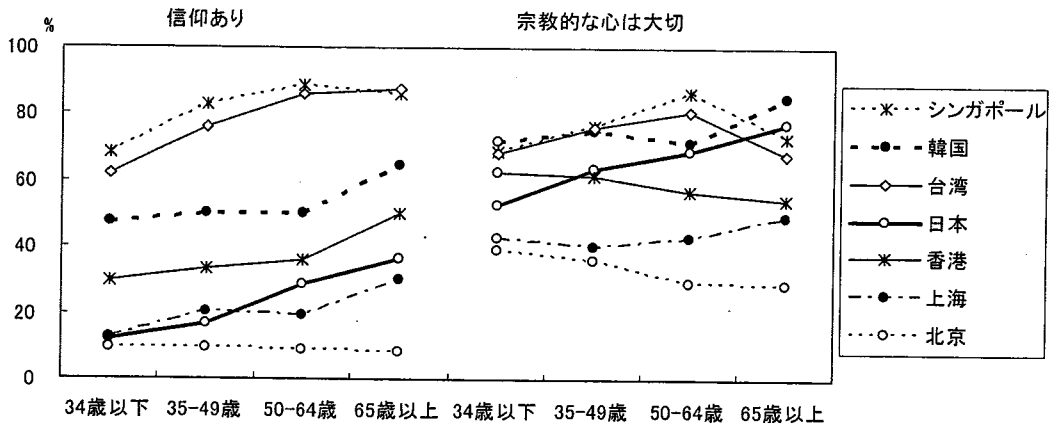


図 6a. 年齢層別「信仰あり」「宗教的な心は大切」
(東アジア価値観調査)

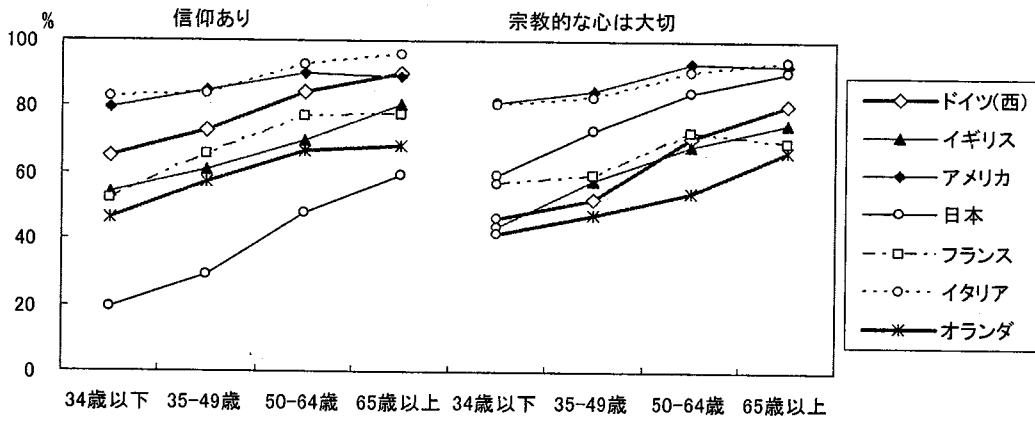


図 6b. 年齢層別「信仰あり」「宗教的な心は大切」
(日米欧七カ国調査)

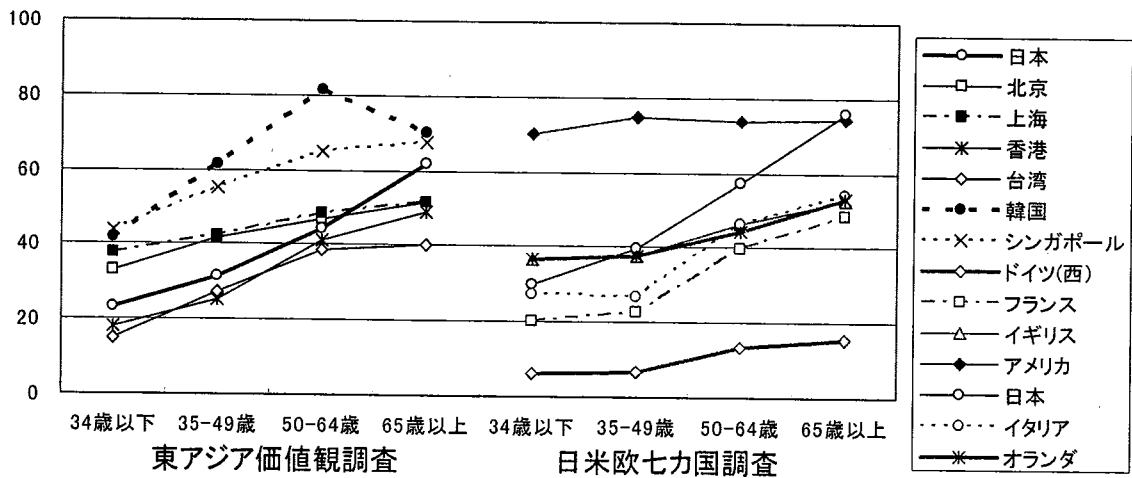


図 7. 年齢層別「先祖を普通より尊ぶ」

を「信仰あり」・「なし」別に示したものである。両者に開きがあることは先祖を尊ぶことと信仰と関連があるということであるが、西欧は、むしろ東アジアよりも関連があり、このことから、先祖を尊ぶことと信仰が強く結びついているのは、一般アジアの特徴とは言えず、日本の人々の考えの特徴であることが明らかになってきた。

ここで、一般に信仰も先祖を尊ぶことも年齢と相関があると思われるので、その様子を図6、図7に示す。確かに、中でも日本における年齢と信仰や先祖を尊ぶこととの関連は強いが、それだけでは説明できない日本人の宗教に対する考え方の特徴を示しているのではないだろうか。

4. 宗教的な心と満足感

さて、宗教やスピリチュアルなものが人々の生活の満足感に影響を与えているという考え方がWHOでも提起されている(厚生省, 1999)ので、東アジア価

値観調査のデータでも分析を試みた。取り上げた質問項目は、宗教は従来の信仰ではなく、素朴な宗教的な関心として「宗教的な心は大切か」、「靈魂」や「死後の世界」が存在すると思うか、生活上の満足感(健康、家庭、生活)、科学文明観ポジティブかネガティブか、などである。これらの回答の関連をパターン分類の数量化(数量化III類)で分析した。取り上げた質問と回答選択肢を表4に示す。

それぞれの国・地域毎にパターン分類の数量化による分析の結果をみていくと、回答間の結びつきが大きくわけて3つのタイプに分けられるようである。3つのタイプに該当する、日本と韓国と台湾の結果を図8a, b, cに示した。図中の記号は表4の数字(質問項目カテゴリー)に対応している。

日本は、「満足感」と「宗教的な関心」とが近い関係にあり、科学文明観はポジティブでもネガティブでもない中間意識と宗教的な関心との関係に近い。韓国は、満足感と宗教的な関心とが近い関係にあるのは日本と同様であるが、ネガティブな科学文明観と宗教的な関

表4. パターン分類に用いた質問と回答選択肢
回答選択肢と内容(記号は図8中の記号と対応する質問項目カテゴリー)

先祖	1.1 普通より尊ぶ	1.2 普通より尊ばない	1.3 普通		
靈魂	11b1 存在する	11b2 あるかもしれない	11b3 存在しない		
死後の世界	11c1 存在する	11c2 あるかもしれない	11c3 存在しない		
健康状態	5.1 非常に満足	5.2 満足	5.3 あまり満足していない	5.4 満足していない	
家庭に満足か	13.1 満足	13.2 やや満足	13.3 どちらともいえない	13.4 やや不満	13.5 不満
生活に満足か	14.1 満足	14.2 やや満足	14.3 どちらともいえない	14.4 やや不満	14.5 不満
人の心の解明できる	29b1 全くそのとおり	29b2 そう思う	29b3 そうは思わない	29b4 決してそうは思わない	
経済・社会的問題解決	29c1 全くそのとおり	29c2 そう思う	29c3 そうは思わない	29c4 決してそうは思わない	
火星での生活できる	29d1 全くそのとおり	29d2 そう思う	29d3 そうは思わない	29d4 決してそうは思わない	
宗教的な心	32.1 大切	32.2 大切でない			
親の難しい手術	49b1 全財産なげうつ	49b2 無理しない			

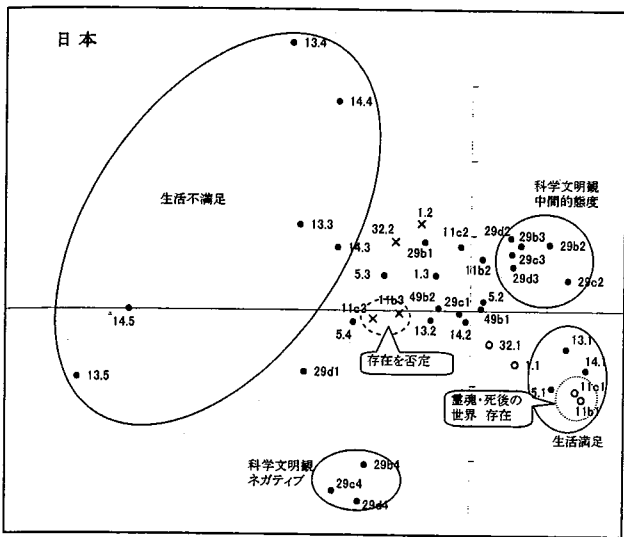


図 8a. 宗教的感情，幸福観，科学文明観などのパターン分類（日本）

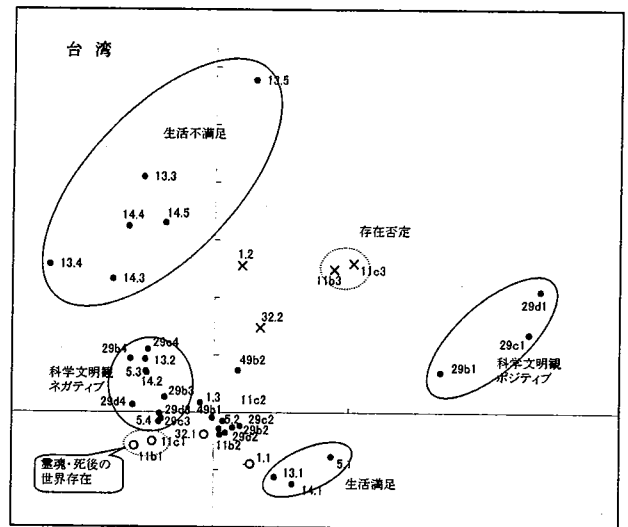


図 8c. 宗教的感情，幸福観，科学文明観などのパターン分類（台湾）

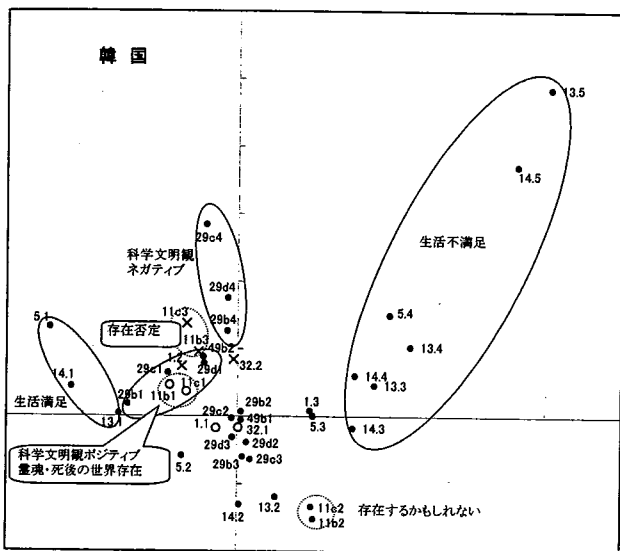


図 8b. 宗教的感情，幸福観，科学文明観などのパターン分類（韓国）

心との関係が近い。台湾は、宗教的な関心と関連があるのは満足感が低い方とネガティブな科学文明観であり、北京と上海は台湾と比較的似ている。

宗教的な関心と生活満足感との結びつきは、単純にどの国・地域でもみられるものではなさそうである。関連がみられたとしても、宗教的な関心が高いから満足感があるのか、満足だから宗教的なものへも関心を示せるのか、また逆の関係からは、生活に不満なものがあつたために宗教的な関心が高くなるということもある

だろう。さらに、分析を深める必要がある。

5. ま と め

人々の意識に関する調査データから、様々な意識との関連の中に日本人にとっての宗教の意味を探ろうと試み、「宗教的な心」という考え方そのものや先祖を尊ぶこととの関連を特徴として捉えてみた。それぞれの国・地域によって、それらの概念の意味が異なることが示唆された。イスラム教の国・地域の調査は科学的な標本抽出調査が今のところ困難であり行っていないが、宗教そのものや宗教的な心の、現実の生活と意識との関連からみられる意味の研究が、異文化間の相互理解につながる鍵と考えている。

本稿は平成 16 年日本分類学会第 21 回研究報告会、平成 17 年 8 月の日本行動計量学会第 33 回大会における発表原稿を加筆修正したものであり、内容の一部は林（2006）で発表した。

注

- (1) 先祖を尊ぶことについての質問は、日本人の国民性調査でも用いられてきた質問「あなたはどちらかという先祖を尊ぶ方ですか、それとも尊ばない方ですか」を国際比較用に変更した「あなたはどちらかといえば、普通より先祖を尊ぶ方ですか、それとも普通より尊ばない方ですか」としたものと、伝統的価値観の一つとして「先祖を尊ぶ

べき」についてどう思うか、の2つの質問が用いられている。後者では「1. 全くそのとおりだと思う」「2. そう思う」「3. そうは思わない」「4. 決してそうは思わない」の4回答選択肢のうち1と2に9割が集中し、1と2の違いを論じることになり、中間回答傾向の問題と絡み分析し難いので、ここでは前者の「尊ぶか」の質問の回答を主に取上げた。

参考文献

- 林知己夫編 (1976) 「比較日本人論—日本とハワイの調査から」, 中公新書.
- 林知己夫ほか (1991) 「意識の国際比較方法論の研究—新しい統計的社会調査法の確立とその展開—」, 統計数理研究所研究レポート 71, 統計数理研究所.
- 林知己夫, 統計数理研究所国民性国際調査委員会 (1998) 「国民性七カ国調査」, 出光書店.
- Hayashi, F. & Suzuki, T. (1995) Data Analytic Representation of Characteristics of Various Breakdowns in Cross-Cultural Survey, "Data Science and Its Applications (Hayashi, C. et al. eds.), Academic Press.
- 林 文 (2004) 日本人の自然観と素朴な感情, 特集「国民性を学際的に見る」, 学際, No. 12, 32-38.
- 林 文 (2006) 日本人の素朴な宗教的感情, TASC MONTHLY, No. 361, たばこ総合研究センター.
- 保坂幸博 (2003) 「日本の自然崇拜, 西洋のアニミズム」, 新評論.
- 厚生省報道発表資料 (1999) WHO 憲章における「健康」の定義の改正案について, http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1103/h0319-1_6.html
- 末綱恕一監修, 統計数理研究所国民性調査委員会 (1961) 「日本人の国民性」, 至誠堂.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (2004) 国民性の研究第11次全国調査, 統計数理研究所.
- WHO (1995) The Structure of the WHOQOL-100, <http://www.who.int/evidence/assessment-instruments/qol/q15.htm>
- 吉野諒三編 (2003a) 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国北京市における意識調査—, 統計数理研究所研究レポート 89, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2003b) 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国上海市における意識調査—, 統計数理研究所研究レポート 90, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2004a) 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析— 2002年度日本調査報告書, 統計数理研究所研究レポート 90, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2004b) 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析— 2002年度中国[北京・上海・香港]調査報告書, 統計数理研究所研究レポート 91, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編 (2005) 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析— 2004年シンガポール調査報告書, 統計数理研究所研究レポート 92, 統計数理研究所.

(2005年10月30日受付, 2006年1月30日最終修正)

付 本文で用いた調査質問文と回答選択肢
(東アジア価値観調査の日本調査による)

- 問1 あなたはどちらかといえば、先祖を尊ぶほうですか、それとも普通より尊ばない方ですか。
1 普通より尊ぶ方 2 普通より尊ばない方
3 普通
- 問2 子どもがないときは、血のつながりがない他人の子供を、養子にとって家をつがせた方がよいと思いますか、それとも、つがせる必要はないと思いますか。
1 つがせた方がよい 2 つがせる必要はない
3 場合による
- 問11 次にあげるものをあなたは「ある」または「存在する」と思いますか。それぞれについてお答え下さい。
a. 神や仏
1 ある・存在する 2 あるかも知れない
3 ない・存在しない
b. 死後の世界
1 ある・存在する 2 あるかも知れない
3 ない・存在しない
- 問5 あなたと同じ年の人と比べて、あなたの健康状態はいかがですか。
1 非常に満足している 2 満足している
3 あまり満足していない 4 満足していない
- 問13 あなたは自分の家庭に満足していますか。それとも不満がありますか。
1 満足 2 やや満足 3 どちらともいえない
4 やや不満 5 不満
- 問14 あなたの生活についておききします。ひとくちにいてあなたは今の生活に満足していますか、それとも不満がありますか。
1 満足 2 やや満足 3 どちらともいえない
4 やや不満 5 不満
- 問23 つぎのうち、大切なことを2つあげてくれといわれたら、どれにしますか。
a 親孝行、親に対する愛情と尊敬
b 助けてくれた人に感謝し、必要があれば援助する
c 個人の権利を尊重すること
d 個人の自由を尊重すること
- 問29 つぎに読みあげる事柄についてあなたはどのように思いますか。それぞれについて、この中からお答えください。
b. 科学技術が発展すれば、いつかは人間の心の心まで解明できる。
1 全くそのとおりだと思う 2 そう思う
3 そうは思わない 4 決してそうは思わない
c. 今日、我々が直面している経済的、社会的問題のほとんどは科学技術の進歩により解決される。
1 全くそのとおりだと思う 2 そう思う
3 そうは思わない 4 決してそうは思わない
d. 将来、科学技術の発展により、火星でも、地球と同じような生活ができるようになる。
1 全くそのとおりだと思う 2 そう思う
3 そうは思わない 4 決してそうは思わない
- 問31a 宗教についておききしたいのですが、たとえば、あなたは、何か信仰とか信心とかを持っていますか。
1 もっている、信じている
2 もっていない、信じていない、関心がない
- 問32 それでは、いままでの宗教にかかわりなく、「宗教的な心」というものを、大切だと思いますか、それとも大切だとは思いませんか。
1 大切 2 大切でない
- 問33 宗教について、こんな意見があります。「宗教にはいろいろあり、それぞれ独自の教えを説いているが、そうした教えは、けっきょくは同じものだ」というのですが、あなたはこの意見に賛成ですか。それとも反対ですか。
1 賛成 2 反対
- 問49a 次のような場面を想像してください。あなたは幼いときに両親と死に別れ、近所に住んでいた田中さんに育てられました。そのおかげで、大学を卒業し、いまでは生活に余裕もできました。ところが、今、恩人の田中さんは病の床にふし、苦しんでいます。本人はしりませんが、医者にはあと3ヶ月の命と聞きました。しかし、特別な手術をすれば痛みはとれ、回復できる可能性があると聞きました。身よりもなく、経済的余裕もない田中さんを救うためには、あなたの全財産を使わなければなりません。あなたはどのように思いますか。
b 今の質問では、恩人の場合をききました。もし病気なのがあなたの本当のご両親のどちらかの場合だったらどうしますか。
1 全財産をなげうっても、ぜひ手術をしてもらう

2 無理せず、手術はあきらめる

問 53 現代の進んだ医療の一つとして、交通事故や病気などで亡くなった方の心臓や肝臓などの臓器を、重い病気で苦しんでいるほかの人に移植することが可能になっています。このような医療について、あなたのお考えは、次のどちらの

意見に近いですか。

- 1 重い病気の人が元気になれるのだからよいことだ
- 2 いくら人の命を救うためとはいえ、亡くなった人の体の一部を取り出すのはよくないことだ

東アジアにおける組織に対する信頼感

—— 国際比較のための信頼感の分析 ——

松 本 渉

Sense of Trust on Organizations in East Asia
—— Analysis for a Cross-National Comparative Study ——

Wataru MATSUMOTO

The objective of this paper is to examine the structure of trust on organizations of the East Asian countries and the possibility of a cross-national comparative study, using data analysis of the East Asia Value Survey. Multiple Group Analysis and Categorical Principal Component Analysis are principally used in this study. This paper first examines the structure of trust in organizations. Two findings were made. Two types of common factors (establishment trust and civil trust) can be assumed. In addition, these factors can only be considered completely the same either in mainland China or in Japan, Korea, Taiwan and Hong Kong. This paper also investigates whether trust in individuals can explain trust in organizations. Results indicate that trust in individuals cannot alone explain trust in organizations. This suggests the need for synergy trust in organizations.

Key words: sense of trust in organizations, multiple group analysis, a cross-national comparative study, East Asia, categorical principal component analysis (CATPCA)

キーワード: 組織に対する信頼感, 多母集団の同時分析, 国際比較研究, 東アジア, カテゴリカル主成分分析 (CATPCA)

1. 本論文の目的と意義

1.1. 社会関係資本

物的・人的資本の投入量が同程度であれば, どの社会でも経済的な産出量や政治的な機能の実効性が同程度になるとは限らない。このうち, 経済的な産出量については, 経済成長理論に関連した成長会計の中で従来から議論されてきた。いわゆる, 生産要素の伸びと実際の成長率の伸び率における乖離を説明する全要素生産性 (TFP, Total Factor Productivity) のトピックである。アジアに関していえば, Young (1994) が, 香港・シンガポール・韓国・台湾の1966年から1990年

までの経済成長に関して, 全要素生産性の寄与について否定的な見解を示す一方, Page (1994) は, 同時期のアジアの経済成長に関して単なる人的・物的資本の投入以上の改善があると論じている。ただ, いずれにしても, 全要素生産性の議論においては, 労働の質的改善や技術進歩などといった要因がその説明の中心にあった。しかしながら, やがてそのような既存研究が示してきた要因だけでは十分に説明しえない部分が残ると考えられ始めていた (大守, 2004)。

ちょうど同じ時期に, Coleman (1988), Putnam (1993) 以降, ソーシャル・キャピタル (social capital) という概念が, 諸学問の間で注目を集めるようになる。後で述べるように, この動きが経済成長の議論に合流する。なお, ここでいうソーシャル・キャピタルは, 物的インフラストラクチャーを意味する社会的資本のことではない。Baker (2000) や佐藤 (2001), 金光 (2003) を踏まえると, 信頼, 影響力, 精神的サポート,

統計数理研究所/総合研究大学院大学複合科学研究科
(The Institute of Statistical Mathematics/Graduate
University of Advanced Studies)

連絡先: 〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7

善意、協力、人的ネットワーク等のような人的な関係性の資産であると定義できるものである。なお、本論文では、佐藤(2002)にならって、これらを総称して社会関係資本と呼ぶこととする。

もっとも、社会関係資本(Social Capital)の用語は、Hanifan(1916)が、「善意、親睦、共感しあうこと、社交」といった意味で用いていたように、言葉自体新しいものではない。また、信頼や協力などの社会関係資本として取り扱われる概念の多くの研究も、それ自体珍しいものではない。古くさかのぼれば、アダム・スミスの『道徳感情論』(1759)における「想像上の立場の交換」に基づく同感(sympathy)の概念にも、その一端が垣間見られると言えよう¹⁾。

しかしながら、昨今における、この社会関係資本という概念の登場は、以下の三つの意義がある。

第一に、諸々の社会関係・社会的機能を一括して命名したことで、一つの共通する概念として考察すべき対象としての地位を与えた(佐藤, 2002)。

第二に、資本という経済学的な概念をインフォーマルな社会制度に適用することで、社会学・人類学等と経済学との間に共通の議論を可能にしたため(坂田, 2002)、後述するように、それまで各学問分野で別々の研究領域されてきた事項を結びつける連結環としての役割を、社会関係資本の概念が果たしつつある。

第三に、(これは、筆者の見解だが、)その結果、これらの諸概念について、学際的に指標化・数量化する取り組みが、再行われるようになってきた。

このことは、次のような社会関係資本の経緯から理解される。

まず、多くの研究を刺激する発端となったPutnam(1993)の研究は、そもそもイタリアの地方分権の成果の差異(制度のパフォーマンス)に対する疑問に端を発した政治学的な研究であり、社会関係資本の蓄積の多寡が政治的な機能の実効性に差異が生じると主張するものであった。そのため、Putnam(1993)では、社会関係資本の制度パフォーマンスの影響が主張の中心にあり、経済発展への影響は派生的な議論という扱いであった。しかし、Helliwell & Putnam(1995)になると、イタリアの諸都市の一人当たりのGDPのデータを用いて、社会関係資本の経済成長への影響が正面から論じられるようになった。Fukuyama(1995)も、同年、社会関係資本を国単位のマクロ経済成長へ影響する見解を示している。その翌年、Helliwell(1996)は、今度はアジアにおける社会関係資本と経済成長の

関係を論じると同時に、世界価値観調査(World Values Survey, WVS)のデータを用いた回帰分析によって、OECD諸国における社会関係資本と経済成長の関係を論じている。1997年には、La Porta, Lopez-de-Silanes, Shleifer & Vishny(1997)やKnack & Keefer(1997)も、世界価値観調査(World Values Survey)のデータを用いて、社会関係資本と経済成長との関係を分析している。

一方、この動きと並行するかのように、世界銀行²⁾でも、社会関係資本に期待が持たれるようになってきた。この背景には、1980年代に採用されていた「ワシントン・コンセンサス」に対する多くの批判があったとされている(宮川, 2004)。そのため、1993年の時点において、すでに「環境の持続可能な開発に対する副総裁諮問委員会」(Advisory Council to the Vice Presidency for Environmentally Sustainable Development)の中で社会関係資本に関する議論があったという(坂田, 2001)。さらに、世界銀行は、その後もWeb上で、“The initiative on defining, monitoring and measuring social capital: overview and program description”(1998年4月)を皮切りに*Social Capital Initiative Working Paper Series*として多数の論文を出すなどして社会関係資本についての積極的な立場を示し続ける。その結果、開発援助の分野でも、社会関係資本に注目が集まるようになってきた(坂田, 2002)。

これだけではない。社会関係資本は、その定義に照らせば、その一部、もしくは関連概念として、NPO(nonprofit organization)やNGO(nongovernmental organization)といった民間非営利組織も含まれるのが自然である。そのため、日本のNPO研究者の間でも、社会関係資本の概念が、研究対象として注目されるようになってきた。大阪大学NPO研究情報センターでは、ソーシャル・キャピタル研究会(2002年9月~2003年1月)、ソーシャルキャピタル・地域力研究会(2004年4月~2005年1月)が相次いで開催されている³⁾。

1.2. 組織に対する信頼感に注目する理由

「信頼」は、社会関係資本の一つであるが、単なる一要素の地位にとどまらず、社会関係資本の基本をなすものと考えられている(宮川, 2004)。実際、Fukuyama(1995)が、国家間の経済発展の差異を議論する中で、社会関係資本としての信頼の重要性を強調して以来、山岸(1998)、荒井(2001)、Yoshino(2002)、吉野(2005d)

などにみられるように、信頼に注目して、日本社会を国際比較の観点から理解しようという研究が盛んになってきたという経緯もある。また、Knack & Keefer (1997)、La Porta, Lopez-de-Silanes, Shleifer & Vishny (1997) や Uslaner (2002, 2003) においても、一国における人々の信頼感の高低と多くの社会的・経済的指標との関連性が論じられており、信頼の理解は、国際比較の観点から特に重要であるという認識は、多くの論者の間で共有されつつあると言えよう。

この一方で、近年の情報化社会を背景として、「信頼」を重視する見方も出てきている。例えば、國領(1999)は、情報化社会における人間の認知処理能力の負担と限界に注目し、インターネットと電子商取引の普及によって、信頼の希少価値が一層増加していると現状を解釈している。また、金子(1998)は、信頼(信用)を「情報の情報」という解釈する立場から、その提供は、インターネット社会における最大の関心事と位置づけている。

そこで、吉野(2005d)と同様、本論文においても、社会関係資本の中のうち、信頼に注目する。ただし、信頼の中でも、特に組織に対する信頼感に注目することとした。これは、以下で述べるような2つの理由による。

第一の理由は、信頼の蓄積と社会や経済の改善に関係があるとする議論において、しばしば、その中間に組織の形成過程の存在を前提とする論理展開が見受けられることである(例えば、山岸, 1998; 荒井, 2001)⁴⁾。信頼を前提とした組織形成が、社会や経済の改善に寄与するというのなら、人に対する信頼と同時に、組織に対する信頼についても検討する価値があるはずである。

第二の理由は、組織という概念は、いわば社会関係資本に包含される信頼や影響力、協力、人的ネットワーク等の有機物とも言えるものだからである。組織論研究においては、必ずしも社会関係資本という名称が用いられてきたわけではないが、単なる物的資本や人的資本といった経営資源の投入量だけが、経営目的上の成果を決めるものではないということは、古くから常識とされていた。例えば、近代組織論の父 Barnard (1938) において組織成立のために最も重視されていたのは、組織参加者におけるコミュニケーションと貢献意欲、そして共通目的といった三要素のそろった協働システムの維持であり、単なる経営資源の多寡ではなかった。組織そのものが人的な関係性の資産であり、

生産要素以外の見えざる関係性資産を社会関係資本と呼ぶのであれば、システムとしての組織概念は社会関係資本に該当する。協働の成立には、コミュニケーションに信頼が加わることが不可欠であるから(國領, 1999)、組織に対する信頼は、いわば複合的社会関係資本とも言うべきものであらうと思われる。

本論文では、上記の2つの理由を踏まえ、組織に対する信頼に、特に注目して分析を行う。なお本論文では、以降「組織に対する信頼」を「対組織信頼」と呼び、「個人に対する信頼」を「対人信頼」と呼んで、両者を区別することとする。

1.3. 国際比較研究としての位置づけ

対組織信頼(組織に対する信頼)に関連する研究は、数多く見受けられる。

Zand (1972) は、信頼が成員間のコミュニケーションを円滑にし、その結果、組織運営上有用であることを分析から示している。Citrin & Green (1986) は、政府に対する信頼に関するトレンドを他の変数との関連性から議論している。Dyer & Ouchi (1993) のように、企業間の組織間信頼と調和を前提とする日本企業のパートナーシップに注目した研究もある。Morgan & Hunt (1994) は、タイヤ業界のサプライヤーに対する関係性コミットメントと信頼との関連性、および両者の企業間協調に与える影響を論じている。真鍋(2002)は、自動車産業を事例に、企業間協調において、合理的信頼(経済的な合理性を背景とする組織間信頼)よりも関係的信頼(社会的関係性を背景とする組織間信頼)が重要であることを導いている。鈴木(2002)においても、10年分の時系列データをもとに企業のイメージマネジメントを論じる中で、変数の一つとして信頼性が用いられている。

一方、国際比較調査である WVS(世界価値観調査)⁵⁾においても、対組織信頼に関する質問項目は、以前から取り上げられてきた。さらに、最近では、猪口(2003, 2004)のように、グローバリゼーションの影響を探る観点から、政治組織、国際組織、大企業などの対組織信頼についての国際比較分析も見られる。

本論文では、「東アジア価値観調査」特集ということもあり、対組織信頼に関しての東アジアにおける国際比較というテーマを取り上げる。この意義は、次のような世界の動きに関連する。

1995年の阪神大震災以来のボランティア・NPOの活躍、NPO法制定と施行(1998)、その改正法の制定

(2002)と施行(2003)といった動きをうけ、法人認証された累計団体数も2005年11月末現在で、24,000を超えるようになった⁶⁾。日本国内におけるNPO・NGOは、組織力をつけて、自律的な成長軌道にのせる動きが期待され、また模索されつつある状況であり(松本・高橋, 2002; 松本, 2003a), 概念自体も今後大きく変化を遂げる可能性に満ちた状況である(松本, 2003b)。

これは日本に限った話ではない。NPOWEB⁷⁾の記事(2004年6月30日)によれば、中国でも、近年のNPOセクターの成長を反映して「基金条例⁸⁾」が2004年6月1日に施行され、さらにNPO全体を対象とするより包括的なNPO法の制定も検討されているという。また、1998年の全国人民代表大会での議論から、従来は人民公社の政府からの分離を意味する言葉だった「政社分離」が、社会団体の政府からの分離を意味するものとして用いられるようになってきた(岡室, 2002)。

ここでいう中国のNPOは、いわゆるグラスルーツのNPOを意味するとは限らないであろう。また、日中両国のNPOがどの程度同じ議論の俎上に載るのかは、見解の分かれることかもしれない。しかし、昨今、脱北問題で日本のNGOの中国での活躍がしばしば報道されていることでもあり、中国においても何らかの非営利セクターの活動が芽生えつつある可能性を否定できないであろう。

このような国内外の非営利セクターの勃興の動きや変化を踏まえると、東アジアにおけるNPO・NGOの萌芽と隆盛の土台を考える素材として、組織に対する人々の信頼感をとりあげること意義は、少なからずあると考えられる。

NPOやNGOの国際比較研究としては、Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project (JHCNP) が著名であるが、これは欧米と中南米がリサーチの中心で、アジアで詳細な実証的データが集められたのは日本だけであり⁹⁾、その中身も経済データの推計などが中心であった(Salamon & Anheier, 1994)。一方、国別の対人信頼と経済的指標の関係については、Knack & Keefer (1997), La Porta et al. (1997), Uslaner (2002, 2003) などの研究がある。ただし、これらは、国別のマクロ集計を用いたものであるし、対組織信頼を扱ったものではない。この点、Paxton (1999) は、資本社会関係資本の時系列の変遷を示す研究において、対組織信頼に関するデータを構造方程式モデリング(SEM)によって分析している。しか

し、これは、GSS(General Social Survey)の累積データを分析した米国一国の時系列研究で、国際比較の視点は無い。

そこで、本研究では、「東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—」で得られた日本・北京・上海・杭州・昆明・韓国・台湾・香港の8つの国・地域の個票データをもとに、対組織信頼の差を生み出す構造を国際比較分析した。

なお、「東アジア価値観国際比較調査」は、2002年度から2003年度にかけて、日本・北京・上海・香港・台湾・韓国について実施された。2003年度には、この「東アジア価値観国際比較調査」(と「データ科学に基づく日中国民性比較の研究」)の一環として、杭州市と昆明市においても生活・文化意識調査が行われている¹⁰⁾。「東アジア価値観国際比較調査」に関する詳細については、吉野(編)(2004a, 2004b, 2005a, 2005b) および鄭(編)(2005)を参照して頂きたい。また、調査全体の趣旨や意義については吉野(2005c, d)が、データの安定性については山岡・李(2004)が議論している。

2. 問題の所在

2.1. 対組織信頼の検討

例えば、何カ国かで活動する特定の組織が、特定の国において、何らかの問題に突き当たったとしよう。その組織は、営利企業でも、NPOでもよいのだが、仮にNPOだったとしよう。その際、ある場合は、NPO一般の存在が浸透しておらず、NPOに対する信頼(対組織信頼)が低いからだと考える人もいるだろう。しかし、一方で、その場合であっても、その国では、そもそも一般に信頼(対人信頼)が低いからだと考える人もいるかもしれない。

後者の理屈は、対組織信頼に、対人信頼が大きく影響するという前提に立っている。逆に、もし、そうでないならば、対組織信頼は、対人信頼の単なる集積にとどまらず、組織を形成することによって独自に生み出された価値を多く有しており、組織が形成されるための協働作用の良し悪しによって、大小のシナジーが生み出されることを意味する。この「対組織信頼」から「対人信頼」を差し引いた残差の部分を試行的に想定すれば、さしずめ「シナジー対組織信頼」と呼ぶことができるものである。

本論文では、対組織信頼がどのような成分に分解できるのか、具体的には、対組織信頼は対人信頼だけで

説明できない部分が多いのか少ないのか、言い換えれば、そもそも「シナジー対組織信頼」が有るのか無いのかについて、国際比較研究の観点から検討していくこととしたい。本論文もまたその点で、調査結果の数字を単に比較する研究ではなく、国際比較可能性の方法論の研究（吉野，2005c）なのである。

2.2. 使用する質問項目

本論文では、前述のような問題意識に基づき、対組織信頼についてのデータの詳細な検討、および対組織信頼と対人信頼との関係を分析する。その際、東アジア価値観国際比較調査において得られた対組織信頼についての質問（Q41）と対人信頼についての質問（Q26, Q27, Q28）を用いる。まず、これらについて、説明を加えておこう。

2.2.1 対組織信頼の質問（Q41）

対組織信頼について尋ねた質問（Q41）は、「a. 宗教団体, b. 法律や裁判の制度, c. 新聞・テレビ, d. 警察, e. 国の行政, f. 国会, g. NPO・NGO, h. 社会福祉施設, i. 国連, j. 科学技術」といった10の項目に関して、「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」の4件法で回答者に選択してもらうものである。しかし、「j. 科学技術」については、①他の項目と概念的にかなり異なっており、後述するような組織の概念に含められないこと、②実際にデータを分析しても他の項目と異なる特異な結果を生じたこと、③WVSなどでは用いられておらず、本調査で追加された独自の項目であること（吉野，2005d）の3つの理由から、分析の対象から除外した。

また、この設問は、正確には、「組織や制度、事柄に対する信頼についての質問」となっている。しかし、以下の2つの理由から、事柄（j. 科学技術）の項目を除けば、a～i.の項目を一括りにして「対組織信頼」（組織に対する信頼）として扱うことができる。

第一に、対組織信頼に関する質問項目は、WVS（World Values Survey）にもGSS（General Social Survey）にもあるが、特に、WVSを踏まえて、東アジア価値観国際比較調査で採用されたことに関連する。実際、WVSでは、どの項目についても組織（organizations）として扱われている¹¹⁾。GSSでは、institutionsの語が用いられている（National Opinion Research Center, 1993）が、この単語は、「制度」という訳出も可能であるが、組織・機構の意味もある¹²⁾。

しかし、最大の理由は、次に述べる第二の理由に起因する。それは、Barnard（1938）が、教会や軍隊を典型的な組織として扱って議論していたことから分かるように、制度として考えられがちな概念の多くは、通常、組織として機能するものだけということである。実際、組織は、システム概念として考えるのが、近代組織論では普通のことであり（高橋，1995）、組織論的に言って、質問（Q41）のa～i.の全項目を組織概念とみなすことに大きな問題は無いと考えられる。もっとも、一般の人々全てがこのような組織の考え方になじみがあるとは限らない。実際に用いられた調査票の質問で、「組織」に加えて「制度」という表現を用いたことは、一般の人々を対象とする社会調査としての実務上の配慮と言える。

2.2.2 対人信頼についての質問（Q26, Q27, Q28）

一方、対人信頼については、以下の3つの質問（Q26, Q27, Q28）を用いた。

Q26) たいていの方は、他人の役にたとうとしていらっしゃると思いますか、それとも自分のことだけ考えていると思いますか。

1. 他人の役にたとうとしている
2. 自分のことだけ考えている

Q27) 他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていらっしゃると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。

1. 他人は機会があれば利用しようとしていると思う
2. そんなことはないと思う

Q28) たいていの方は信用できると思いますか、それとも、常に用心した方がよいと思いますか。

1. 信頼できると思う
2. 常に用心した方がよい

これらは、Rosenberg（1956, 1957）が人々の信頼（faith-in-people）を計るために用いた5つの質問が、Almond & Verba（1963）等の研究を経ていくうちに、信頼感を測定するための3つの質問として洗練され、米国GSSを始め、多くの社会調査で採用されてきたものである¹³⁾。最近では、World Bank Working Paperにおいても、途上国での村落調査向けに修正の上、社会関係資本の測定をする目的で類似の質問が採用されている（Grootaert, Narayan, Jones & Woolcock, 2004を参考）。

2.3. 本研究の目的

ここで、改めて本研究の目的を確認しておきたい。本研究の主要な目的は、前述したように、対組織信頼から対人信頼を差し引いたシナジー対組織信頼の有無の検討、すなわち、対組織信頼は、対人信頼だけで説明できない部分が多いのか少ないのかについて探索することであった。この点について、実際の「東アジア価値観国際比較調査」のデータとの関連から、少し具体的に述べる。

例えば、対組織信頼の質問(Q41)の項目gの「NPOやNGOに対する信頼感」について、国・地域ごとの比較(「わからない」と「無回答」を除いて、選択肢1~4で100%となるように再計算¹⁴⁾)を行うと、図1のようなになる。

この国際比較上の差異を明瞭にするために、ノン・パラメトリックな検定である Kruskal Wallis 検定を試みると、表1のような結果が得られる。

日本と北京でNPO・NGOに対する信頼の差が生じている。この場合、このNPO・NGOに対する信頼の

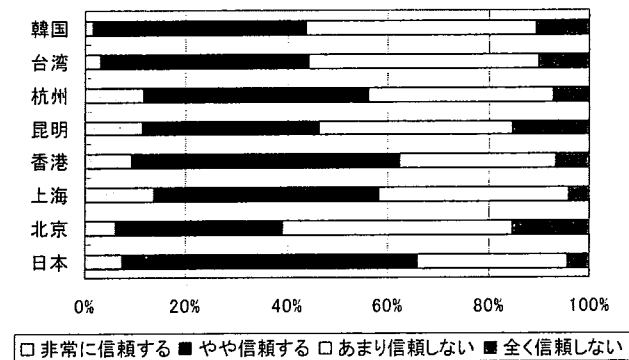


図1. 国・地域別のNPO・NGOへの信頼感

差が、そもそも対人信頼の差で概ね説明できるのか、それとも、それ以外の部分、すなわちシナジー対組織信頼の影響が大きいのかについて検討するのが、本論文の目的であるが¹⁵⁾、あらかじめ結論を述べておくと、「対組織信頼は、対人信頼だけでは説明されず、シナジー対組織信頼が存在する可能性が示唆される」というものである。

ただし、その結論に至るまでに、本論文では、もう一点、対組織信頼の差異を生み出す構造についても検討する。具体的には、欧米の非営利研究の影響で、日本でもよく用いられる非営利部門 (nonprofit sector, third sector) やシビル・ソサエティー (civil society) といったセクター的概念に関連する (Salamon & Anheier, 1994; 目加田, 2003; Schwartz & Pharr, 2003). すなわち、組織に対する信頼に、このような包

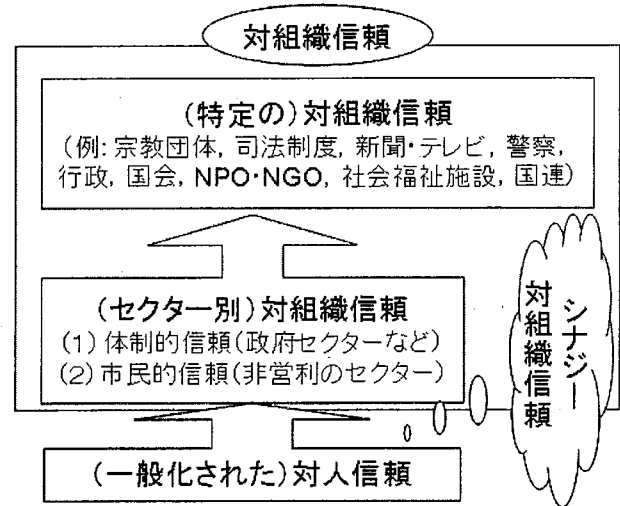


図2. 対組織信頼を説明する概念図

表1. NPO・NGOへの信頼感と Kruskal Wallis 検定の結果

	日本	上海	香港	杭州	昆明	台湾	韓国	北京	合計
非常に信頼する	49	130	92	92	99	19	15	61	496
やや信頼する	382	428	526	348	301	259	401	326	2,645
あまり信頼しない	194	360	310	290	333	288	434	451	2,209
全く信頼しない	28	40	66	56	131	63	102	152	486
標本サイズ (n)	653	958	994	786	864	629	952	990	6,826
平均ランク	3,888	3,779	3,773	3,634	3,224	3,101	3,050	2,925	
順位	1	2	3	4	5	6	7	8	

$\chi^2 = 269.377, df = 7, p < 0.001$

括的なセクターに対する信頼が影響していないかということである。例えば、NPO・NGOであれば、市民社会的なセクターに対する漠然としたイメージに対する信頼、行政や国会であれば、それらを含むような体制的なセクターに対する漠然としたイメージに対する信頼である。後で導出される枠組みを、あらかじめ述べておくと、これらは「体制的信頼」と「市民的信頼」という2種類に分類される（セクター別の）対組織信頼で説明される。

これまでの議論の概念を整理すると、図2のようになる。このセクター別の対組織信頼を導出し、対組織信頼の差異を生み出す構造についても検討するのが、本論文のもう一つの目的である。（なお、以降、対組織信頼のうち、セクター別の対組織信頼を特に明示したい場合には、「セクター信頼」と簡略化している。）

本論文の目的は、大きく2つに集約されることになるが、以下では、まず第3節で国際比較研究の視点から対組織信頼の構造を検討していく。具体的には、9種類の対組織信頼に共通する因子を抽出する。この結果、体制的信頼と市民的信頼の2種類のセクター信頼が導出される。ただし、ここで、国際比較上完全に同質性を保てるセクター信頼ではないということも同時に判明する。第4節では、対人信頼だけによって対組織信頼が説明しうるのか、あるいは対人信頼だけでは対組織信頼を説明できず、シナジー対組織信頼の存在が想定されるのかを検討する。最後に、第5節で、これまでの分析の結果を総括し、議論をまとめる。

先述のように、本論文の目的は、単なる調査結果の比較をする研究ではなく、国際比較可能性の方法論の研究（吉野，2005c）であり、諸変数の関係性から国際比較の可能性を検討することにある。現実の世界の複雑事象について、皮相的に対組織信頼を説明する因果の構造を探求しようとする研究ではないことを強調しておきたい。また、因果を説明する分析でしばしば用いられるデモグラフィックな変数（性別、年齢、学歴など）は、国際比較上、簡単に共通性を前提とすることができるものではなく、回答傾向がその属性を特徴づけるという逆説的な側面も持っている（吉野，2001）。そこで、本論文では、議論の拡散を防ぐためにもこれらをあえて使用せずに、信頼に関する変数の関係性に絞って分析を行っている。

3. 対組織信頼の共通因子（体制的信頼と市民的信頼）

3.1. 探索的因子分析とカテゴリカル主成分分析

この節では、国際比較研究の視点で対組織信頼の構造を検討するため、先述の9種類の対組織信頼に共通する因子（セクター信頼）を抽出する。一旦、探索的因子分析を実施し、その上で検証的因子分析を行う手続きをとっている。以降は、その具体的な分析の作業とその結果についての解説である。

まず、（シンガポールを除く）東アジアの8つの国・地域における構造上の共通性を仮定する必要があるので、一度、これらの8つの国・地域に全体について、対組織信頼の質問（Q41のうち、科学技術を除いた9項目）に対する回答データを因子分析（最尤法）した。その際、プロマックス回転をかけて回転後のパターン行列を算出した（表2）。この結果を用いて、第一因子と第二因子を二軸とする因子負荷プロットは、図3の通りである。抽出された二つの因子を見る限り、前節で論じたようなセクター別の対組織信頼を命名できる可能性がうかがえる。そこで、第一因子を「体制的信頼」、

表2. 全体データの因子分析（最尤法、プロマックス回転後）

	第一因子 体制的信頼	第二因子 市民的信頼
a. 宗教団体	-0.132	0.275
b. 司法制度	0.533	0.162
c. 新聞、テレビ	0.328	0.221
d. 警察	0.564	0.177
e. 行政	0.984	-0.175
f. 国会	0.923	-0.169
g. NPO・NGO	0.027	0.482
h. 社会福祉施設	0.240	0.516
i. 国連	0.250	0.383

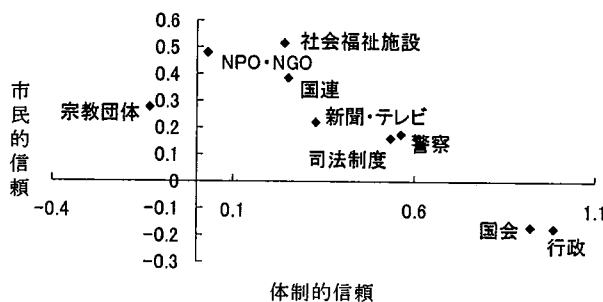


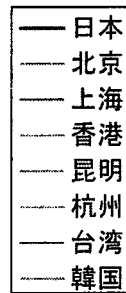
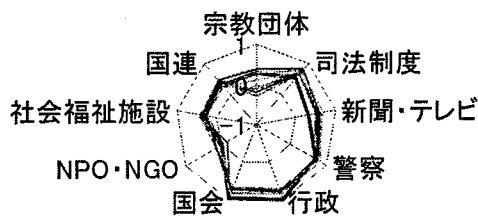
図3. 因子負荷プロット（プロマックス回転後）

表3. プロクラステス回転後のパターン行列

第一因子	宗教団体	司法制度	新聞・テレビ	警察	行政	国会	NPO・NGO	社会福祉施設	国連
日本	0.30	0.50	0.31	0.67	0.98	0.96	-0.01	0.23	0.30
北京	-0.20	0.67	0.63	0.74	0.83	0.80	-0.16	0.35	0.42
上海	-0.21	0.68	0.56	0.72	0.81	0.80	-0.03	0.29	0.37
香港	-0.27	0.63	0.50	0.65	0.79	0.71	0.04	0.36	0.45
昆明	-0.11	0.72	0.69	0.73	0.81	0.79	0.02	0.29	0.28
杭州	0.10	0.71	0.65	0.81	0.83	0.81	0.10	0.46	0.21
台湾	0.38	0.76	0.60	0.73	0.73	0.69	0.13	0.19	0.43
韓国	0.27	0.72	0.69	0.78	0.70	0.65	0.02	0.22	0.31

第二因子	宗教団体	司法制度	新聞・テレビ	警察	行政	国会	NPO・NGO	社会福祉施設	国連
日本	0.09	0.34	0.37	0.17	-0.20	-0.20	0.77	0.64	0.59
北京	0.57	0.14	0.16	0.08	0.01	0.01	0.73	0.56	0.46
上海	0.57	0.06	0.08	0.12	0.08	0.01	0.80	0.60	0.49
香港	0.77	0.08	0.10	0.16	0.12	0.20	0.72	0.51	0.37
昆明	0.62	0.04	-0.01	0.13	0.11	0.11	0.69	0.59	0.51
杭州	-0.07	-0.09	0.07	0.09	0.20	0.25	0.78	0.64	0.70
台湾	0.16	0.04	0.02	0.12	0.20	0.25	0.82	0.81	0.45
韓国	0.40	0.08	-0.03	0.09	0.24	0.15	0.82	0.70	0.59

第一因子



第二因子

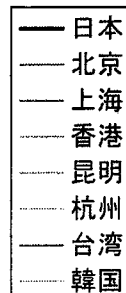
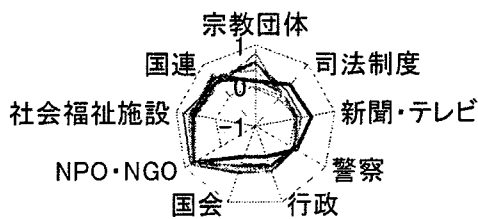


図4. 因子パターン củaレーダーチャート

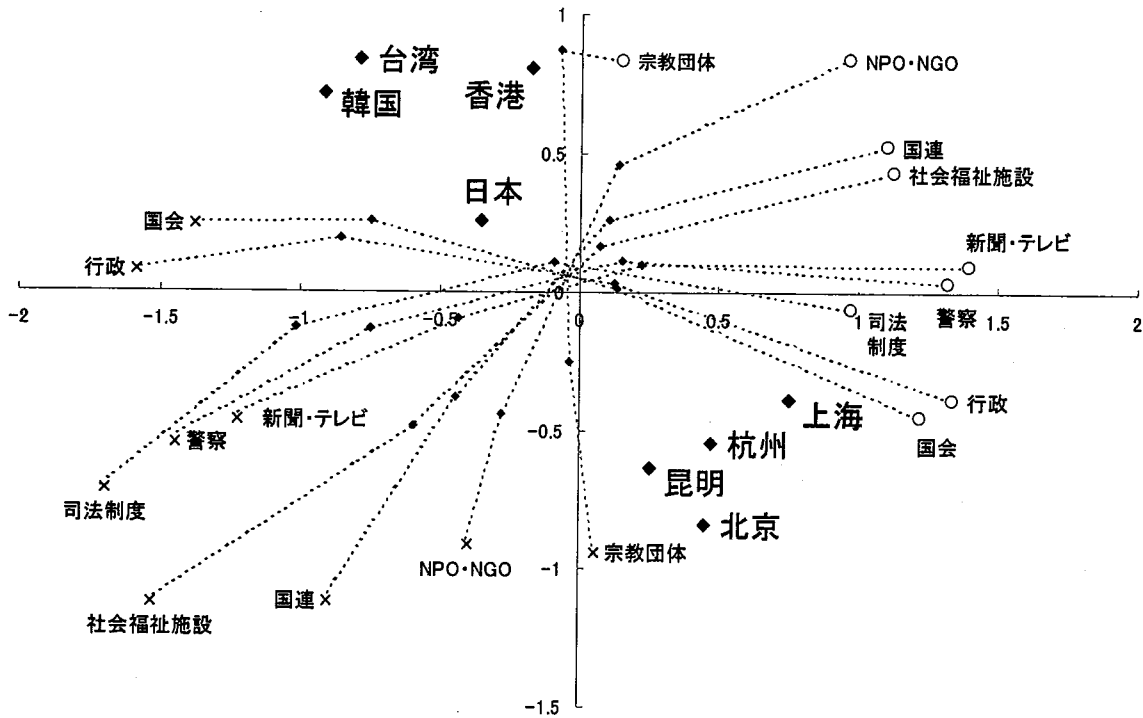


図5. カテゴリカル主成分分析 (CATPCA) の結果の2次元配置
 (注) 対組織信頼については、「非常に信頼する」の重心座標を○, 「全く信頼しない」の重心座標を×で表現している。○と×を結ぶ点線上の◆は、○に近い順に、「やや信頼する」「あまり信頼しない」の重心座標を意味している。

第二因子を「市民的信頼」と呼ぶこととした。

次に、東アジアの8つの国・地域のデータ別の因子分析の結果に対し、表2で示されたパターン行列をターゲットとするプロクラustes回転を行った。すると、表3及び図4のような結果が得られた。大きな傾向としては、各地域共通して第一因子が司法制度、新聞・テレビ、警察、行政、国会に対する信頼を色濃く反映しており、第二因子がNPO・NGO、社会福祉施設、国連、宗教団体を色濃く反映している。8つの国・地域で共通して、体制的信頼と市民的信頼の二種類の共通因子でおおよそ表現できる可能性が示唆されたのである。

しかしながら、第二因子における日本の新聞・テレビの因子負荷が、やや他の国・地域よりも大きいことや、宗教団体に対する因子負荷が8つの国・地域でやや不揃いである等、国・地域ごとに若干の構成に違いが見られる。

そこで、対組織信頼に関する順序データ (Q41のうち、科学技術を除いた9項目) と8つの国・地域を識別する名義データを用いて、カテゴリカル主成分分析 (CATPCA) を行った。この手続きを通じて、各カテ

ゴリ変数が二次元の成分グループに縮約され、同時に、各カテゴリーは生成された二次元プロット上に、類似の構造を有しているカテゴリーが近接するように最適に再配置される。

その結果、図5のように、中国本土4地域 (北京・上海・杭州・昆明) と他の国・地域 (日本・韓国・台湾・香港) との間で二分されるカテゴリプロットが得られた。そのため、中国本土4地域と他の4つの国・地域でデータの傾向が大きく異なり、両者が異なる構造を有する可能性が示唆された。

3.2. 検証的因子分析

対組織信頼のデータに対する探索的因子分析の結果から、体制的信頼と市民的信頼という2つの共通因子の存在が示唆された。その一方で、カテゴリカル主成分分析の結果からは、中国本土4地域と他の4つの国・地域でデータの傾向が異なる可能性が示唆された。体制的信頼と市民的信頼という2つの共通因子を潜在変数を想定するモデルを検証する必要があるであろう。つまり、各国・地域の信頼感の差異構造を説明する構造モデルをこれらの二因子を用いて導こうという

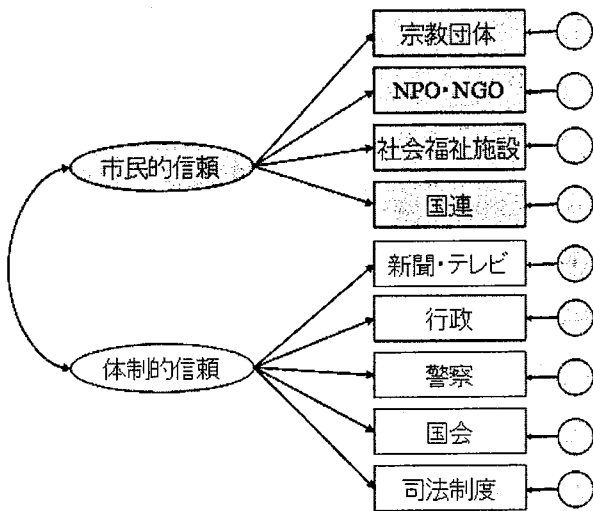


図6. 二因子の検証的因子分析 (CFA) モデル
(注) □が観測変数を, ○が潜在変数を
←●は独自因子を示す.

表4. 多母集団の同時分析によるモデル適合度の要約 (2因子のCFA) ①

モデル	CFI	RMSEA	AIC	BCC
制約なし	<u>0.911</u>	<u>0.031</u>	2,133.0	2,137.9
因子負荷一定	0.897	<u>0.030</u>	2,321.5	2,325.3
観測平均一定	0.514	0.058	8,644.8	8,647.2
構造共分散一定	0.505	0.056	8,784.3	8,786.2
残差測定一定	0.443	0.055	9,743.7	9,744.3

(注) 下線部は, CFIについては, 0.9以上のもの. RMSEAについては, 0.05未満のもの. AICとBCCについては, 最小の値のもの.

わけである. そこで, 今度はここまでの結果に基づき, 図6のように9変数を用いて, 「体制的信頼」と「市民的信頼」の2つの共通因子を用いた検証的因子分析(確認的因子分析, Confirmatory Factor Analysis, CFA)を行う.

この検証的因子分析モデルについて, 多母集団(8つの国と地域)の同時分析を行った. その結果は, 表4のようになった. CFI (Comparative Fit Index) が0.9を上回ったのは制約無しの場合だけであり, RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation) についても0.05を下回ったのは, 制約無しと因子負荷だけを一定にした場合だけであった. また, さらにAIC (Akaike Information Criterion) もBCC (Browne-Cudeck Criterion) も制約が無い場合に最小値をとる結果となった.

表5. 多母集団の同時分析によるモデル適合度の要約 (2因子のCFA) ②

モデル	CFI	RMSEA	AIC	BCC
制約なし	<u>0.911</u>	<u>0.031</u>	2,133.0	2,137.9
因子負荷一定	<u>0.902</u>	<u>0.029</u>	2,255.8	2,259.7
観測平均一定	0.622	0.052	6,860.1	6,862.8
構造共分散一定	0.557	0.055	7,926.1	7,928.5
残差測定一定	0.715	<u>0.041</u>	5,234.6	5,235.8

(注) ただし, 中国本土4地域とそれ以外の2グループに分離. また, 下線部は, CFIについては, 0.9以上のもの. RMSEAについては, 0.05未満のもの. AICとBCCについては, 最小の値のもの.

表6. 多母集団の同時分析によるモデル適合度の要約 (2因子のCFA) ③

モデル	CFI	RMSEA	AIC	BCC
制約なし	<u>0.911</u>	<u>0.031</u>	2,133.041	2,137.895
因子負荷一定	<u>0.903</u>	<u>0.030</u>	2,238.490	2,242.586
観測平均一定	0.698	<u>0.048</u>	5,613.612	5,616.733
構造共分散一定	0.807	<u>0.037</u>	3,774.801	3,777.597
残差測定一定	0.787	<u>0.037</u>	4,062.633	4,064.453

(注) ただし, 日本, 中国本土4地域とそれ以外の3グループに分離. また, 下線部は, CFIについては, 0.9以上のもの. RMSEAについては, 0.05未満のもの. AICとBCCについては, 最小の値のもの.

つまり, 多母集団の同時分析を行ったものの, 母集団間における等値条件が何も無い状態が最もモデルに適合する上, 因子負荷だけを一定とする制約をかけた場合ですら, CFIの値が0.9を下回る結果となったのである. つまり, 配置不変 (configural invariance) は認められるが, 測定不変 (metric invariance) ではないという結果となった¹⁰⁾. 体制的信頼と市民的信頼の2つの共通因子は, 9種類の組織に対する信頼の背後に何らかの形でありえそうであるが, 8つの国・地域全体を通じて完全に同じ因子が存在するわけではないという結論になる. もともと文化, 言語, 宗教, 国の体制等が多様な東アジアの国々の国際比較において同じ信頼構造を適用するのが難しいことが再確認させられることになった.

例えば, 新聞・テレビに対する信頼は, 日本については市民的信頼の方が直感的事実に向合う場合もあると

思われる。実際、先述したように、探索的因子分析の結果では、日本だけが市民的信頼における「新聞・テレビ」に対する信頼が突出して大きい。日本では、「新聞・テレビ」といったマスメディアが、それ以外の7地域とは異なり、民主主義の基本として公的権力の市民側の監視役と考えられている程度が強いのを示している。

そこで、今度は、先述の多母集団の同時分析について、常に、中国本土（北京、上海、昆明、杭州）とそれ以外の4つの国・地域（日本、香港、台湾、韓国）の2つのグループに分けられるようにして分析を行った。その結果、表5のような結果となり、（グループごとの）因子負荷を一定にしても、CFIが0.9以上になり、RMSEAの値もわずかに下がった。また、AICやBCCの値も全体的に大きく下がった。

さらに、表3・図4・図5の結果を踏まえると、新聞・テレビに対する信頼の議論で触れたように、日本も他の国・地域と比べて特徴的な構造を有している可能性がある。そこで、日本についても同時に制約をかけられないように、3つ目のグループとして分離して多母集団の同時分析を行った。その結果は、表6のようになり、因子間の共分散（構造共分散）を一定にした場合でも、AICやBCCが大きく下がり、また、どの制約をつけた場合でもRMSEAが0.05を下回るようになった。ただし、CFIが0.09以上となるような制約条件の与え方（モデル）は、表5の場合から増えなかった。

以上のことから、調査対象となった8つの国・地域では、対組織信頼について、同じ観測変数に基づく2つの共通因子、体制的信頼と市民的信頼が想定しうることが分かる（配置不変）。しかし、その因子の構成の仕方については、中国本土4地域とそれ以外の地域では、やや性格が異なると考えられた。一方で、その2つのグループ内では、因子負荷が同一である仮説が受容されたので（測定不変）、潜在変数の同質性が確保され、その影響や平均値を国・地域の間で比較することが可能であることが示唆された。文化の連鎖的調査分析（CLA, Cultural linkage Analysis）（吉野, 2005c）の一例といえる。

また、日本については、一国だけの分析をするのであれば、他の国・地域とは異なる2つの潜在変数を考えたほうが最も適切であるが、東アジアにおける国際比較の目的のために、ここで議論されたような体制的信頼と市民的信頼という2つの潜在因子を想定するこ

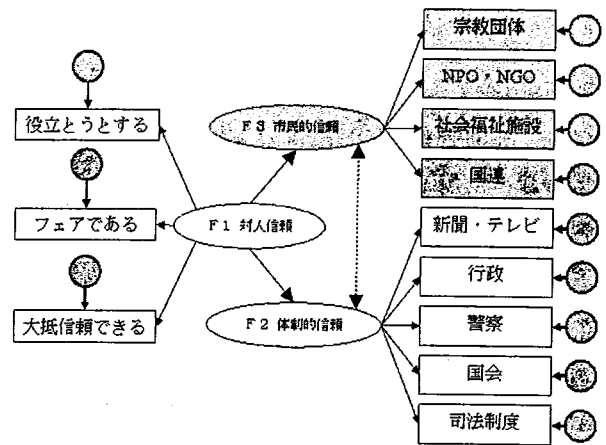


図7. 3因子の多重指標分析モデル

（注）□が観測変数を、○が潜在変数を、←●は独自因子を示す。なお、図中左側の「役立とうとする」、「フェアである」、「大抵信頼できる」は、それぞれ順にQ26、Q27、Q28の質問項目を意味している。

表7. 多重指標分析モデルの適合度指標の比較

適合度指標→	CFI	TLI	RMSEA
0 多母集団同時分析	0.940	0.963	0.122 ×
1 日本（の単独分析）	0.992	0.995	0.126 ×
2 北京（の単独分析）	0.954	0.963	0.076 △
3 上海（の単独分析）	0.962	0.965	0.066 △
4 香港（の単独分析）	0.974	0.978	0.060 △
5 昆明（の単独分析）	0.983	0.988	0.049 ○
6 杭州（の単独分析）	0.982	0.986	0.064 △
7 台湾（の単独分析）	0.900	0.915	0.092 △
8 韓国（の単独分析）	0.950	0.956	0.075 △

（注）RMSEAについては、0.05以下を○、0.1以上を×、0.005超0.1未満を△とした。

とも可能であると考えられる。特に、香港、台湾、韓国といった資本主義経済の発達した地域との比較では、同質の潜在変数を想定することも可能であると考えられたのである。ここに、尺度の敏感・鈍感の度合いと、その尺度がカバーする国・地域の範囲との間の相補性（吉野, 2001）の具体例を見ることができる。

4. 対人信頼と対組織信頼の関係

本論文の目的の一つは、対組織信頼の差異を対人信

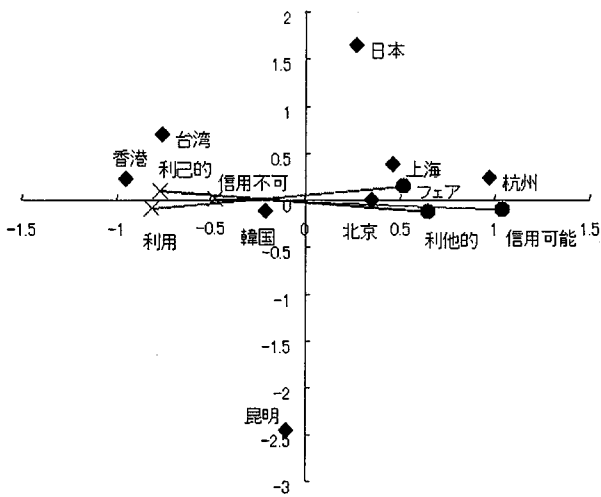


図8. 対人信頼に関するCATPCA
 (注) 「●利他的」「×利己的」「×利用」「●フェア」「●信用可能」「×信用不可」は、それぞれ順にQ26の1,2, Q27の1,2, Q28の1,2を表している。

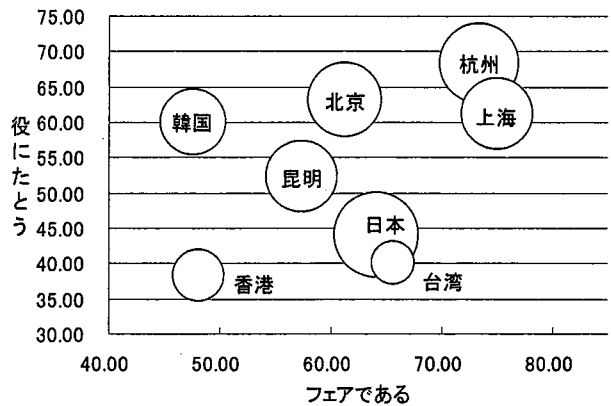


図9. 対人信頼に関する3質問の回答状況
 (注) 横軸の「フェアである」はQ27の「2. そんなことはないと思う」の割合、縦軸の「役にたとう」はQ26の「1. 他人の役にたとうとしている」の割合、バブルの大きさはQ28の「1. 信頼できると思う」の割合を、それぞれ百分率で表したものである。

頼の差異でどの程度説明できるのかを探索し、シナジー対組織信頼の有無を検討することあった。本節では、第3節で分析したような2因子モデルに潜在変数「対人信頼」をモデルへ組み込み、「対人信頼」を含めた多母集団の同時分析を国際比較の観点から行う¹⁷⁾。その「対人信頼」を加味した信頼感を説明する構造を表現したものとしては、図7のような多重指標分析モデルが考えられる。

なお、対人信頼の3つの質問の回答肢は、二値変数であるから、ここで取り扱う多重指標分析モデルについては、多分相関係数を用いた推定方法を採用した。実際に、図7のモデルに基づき、多母集団の同時分析(平均構造モデル)を行うと、CFI=0.940とTLI=0.963となっており、どちらも0.9を上回ったものの、RMSEAの値が0.1を上回っているため、適合しているとは言えない結果となった。

この点について詳しく検討するために、多母集団の同時分析ではなく、各国別の多重指標分析を行った場合のモデル適合度と比較したのが、表7である。どの国・地域でもCFIとTLIの値が0.9を上回って良い適合度を示している点では多母集団の場合と同じである。RMSEAの値については、昆明の場合だけぎりぎり0.05を下回ってあてはまりが良い結果となったものの、日本の場合は、0.1を上回って明らかにあてはまりが悪い結果となっている。

この点については、対人信頼の3変数と国・地域デー

タだけを用いて行ったカテゴリカル主成分分析の結果(図8)が示唆的である。

第一に、カテゴリカル主成分分析の結果は、日本と昆明については、他の6地域と構造上の違いが著しいことを示唆している。第二に、杭州・上海・北京の中国の3地域と韓国・台湾・香港の3地域が、それぞれ緩やかなグループを作りながら、前者の方が後者よりも対人信頼で概ねポジティブな傾向があることを示唆している。これは、ポジティブな対人信頼を示すと考えられるQ26の1, Q27の2, Q28の1の回答比率を、8つの国・地域別にバブルチャートで表現した図9でも確認できる。この図9では、杭州・上海・北京の中国の3地域が韓国や台湾よりも概ね高いことが分かるが、これは図8の結果と概ね整合的である。

いずれにしても、図7のようなモデルは、8つの国・地域に完全に同一の構造モデルを適用するには、やや難しいことが分かってきた。日本について、対組織信頼の面でも対人信頼の面でも他の国・地域との構造上の大きな違いがあることも、その一因となっていると思われる。

また、表7の結果から考えれば、図7のような対人信頼で対組織信頼を説明するモデルは、8つの国・地域別に考えても十分なモデルとは言いがたいことが分かる。対人信頼と対組織信頼のCATPCAの結果である図5と図8を見比べることからも、国・地域別のマクロなレベルで対人信頼の構造と対組織信頼の構造を俯

瞰しても、両者の間に見逃せない程のズレが発生していることも分かる。

したがって、この調査のもとでは、対組織信頼とは、対人信頼の影響だけでは説明しがたい、かなり性格の異なる信頼と推定される結果となった。シナジー対組織信頼を想定し、これについて探究する意義が出てきたのである。

5. おわりに

本論文において導かれた結論は、大きく分けて二つある。

第一に、特定の対組織信頼の背後に、体制的信頼と市民的信頼という2つのセクター信頼が、共通因子として存在しうる可能性が示されたことである。ただ、その中身については、東アジアの8つの国・地域を通じて、完全な同質性を有することは保証されなかった。一つには、中国本土4地域と日本・韓国・台湾・香港の資本主義経済の発達した4つの国・地域の違いが原因と考えられたが、日本における対組織信頼の構造の違いも影響があると考えられた。また、この結果、当該8つの国・地域全体を通じて同じ構造モデルを適用するのは適切ではないことが判明したが、中国本土4地域と日本・韓国・台湾・香港の2グループのそれぞれの中では、同質の共通因子を想定できることは確認された。

第二は、対人信頼の対組織信頼に対する影響についてである。現時点での結論としては、対人信頼でセクター信頼を説明するモデルが十分に適合しているとは認められないので、対組織信頼を対人信頼だけでは説明しがたいと考えられる。また、そのため対人信頼とは別に組織独自に蓄積されるようなシナジー対組織信頼の存在を検討する意義が出てきた。このことは、対組織信頼については、対人信頼とは別にシナジー的に生み出される部分が多分に含まれているのであろうから、ある国や地域において、対人信頼が低いからといって、ただちに対組織信頼も当然低いと想定するのは適切ではないことを意味している。

いずれにせよ、本論文は、これらについて試行的なデータ解析を示したに過ぎない。今後、更なる検討を進めていきたいと考えている。

謝 辞

本研究は、文部科学省/日本学術振興会・科学研究費補助金研究A(2) No.14252013(研究代表者:吉野諒三)の一部をなすものです。また、東アジア価値観国際比較調査は、多くの海外の研究者の協力で実施できました。多くの研究協力者の皆様に対して、深く感謝いたします。

また本論文は、松本・吉野(2004)および松本(2005a, b)にその後の研究成果を加え、さらに匿名の審査員のコメントに基づき、加筆修正したものです。その間、データ解析を行うにあたり、前田忠彦先生(統計数理研究所)と星野崇宏先生(東京大学)から大変有益な助言を頂きました。国際開発学会第6回春季大会では、松井範淳先生(山口大学)をはじめ、多くの先生方から貴重なコメントを頂きました。ご助言・ご意見を頂きました多くの皆様に改めて謝意を表します。

注

- 1) Smith (1759) は、人々が利己心に支配される前提に立ちながら、利己的な個人が社会的秩序を作り上げるメカニズムを説明しようとしていた。
- 2) 国際復興開発銀行(International Bank for Reconstruction and Development, IBRD) および国際開発協会(International Development Association, IDA)。
- 3) <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/social.html> 参照のこと。
- 4) ただし、山岸(1998)と荒井(2001)では、組織論を重視する程度が大きく異なることから、全体の議論の趣旨は、真っ向から対立する結論が導かれている。
- 5) World Values SurveyのWebサイト(<http://wvs.isr.umich.edu/>)もしくは、電通総研・日本リサーチセンター(2004)を参照のこと。
- 6) NPO法人(特定非営利活動法人)の認証数については、内閣府のWebサイト上で、最新の情報が提供されている。
- 7) NPOWEB(NPO・市民活動を支えるニュース&情報サイト)は、シーズ=市民活動を支える制度をつくる会によって維持・運営されるインターネット上のサイトである。<http://www.npoweb.jp/>
- 8) 寄付を原資として公益的活動に従事するNPO法人に関する法律。
- 9) 第一次のプロジェクトではタイも調査対象国に一応含まれているが、タイについては、それほど詳しいデータが集められたわけではない(Salamon & Anheier, 1994)。

- 10) なお、2004年の秋から、シンガポールでも同様の調査が行われ、その結果も2005年春には得られている(吉野, 2005c)。本論文での分析に、このシンガポールデータを加えることも可能であったが、筆者は、以下の理由から今回は見送った。まず、東アジア価値観調査の一環としてシンガポールでの調査が行われたのは、当初からこのプロジェクトで広義の東アジア概念が採用されていたためである。また、シンガポール調査では、他の国・地域とは異なり、多言語国家である事情から、三種類の言語の質問紙票を用いて調査にあっているなど、他の調査地域には無い特色がいくつかある。これらの事情は、必ずしも国際比較研究を妨げるものではない。本特集号の他の論文でも問題なく用いられていることと思う。
- しかしながら、主に組織に対する信頼感を扱う本論文では、なお慎重な議論が必要であると考えられた。実際に「組織に対する信頼感」のデータについてカテゴリカル主成分分析を適用すると、シンガポールデータだけ、他の国・地域と異なる性格を示す結果も得られている。議論が拡散する恐れがあるので、本論文ではシンガポールデータを加えた分析は行わないものとした。
- 11) 「1999-2002 WORLD VALUES SURVEY QUESTIONNAIRE」では、「I am going to name a number of organizations.」と切り出して、16個の名詞を列挙している。
- 12) National Opinion Research Center (1993)によれば、この設問は、Louis Harris and Associates, Inc. が実施した調査の質問を参考にしている。ただし、「Harris 1972 presidential election survey 1972, no. 2236」の調査票では、organizations や institutions のような明示的な表現は用いられていない。(Louis Harris and Associates, Inc. の実施した調査の多くは、University of North Carolina にある Odum Institute for Research in Social Science のデータアーカイブに保管され、調査票は、http://www.irss.unc.edu/data_archive/home.asp から入手できる)
- 13) ただし、近年に入ってから、Glaeser, Laibson, Scheinkman & Soutter (2000) のように、これらの設問の解釈が困難と批判し、改めて実験的なアプローチと併用する論者もいる。
- 14) 国・地域名〔わからない(%)・無回答(%)〕の順に、それぞれ日本〔132 (16.8)・2 (0.3)〕、北京〔71 (6.7)・1 (0.1)〕、上海〔95 (9.0)・0 (0.0)〕、香港〔62 (5.9)・1 (0.1)〕、昆明〔153 (15.0)・1 (0.1)〕、杭州〔124 (13.6)・0 (0.0)〕、台湾〔102 (13.9)・1 (0.1)〕、韓国〔54 (5.4)・0 (0.0)〕であった。「わからない」の率が、日本で意外と高いのは、様々な情報が浸透しすぎて、かえって判断つきかねた可能性が考えられる。中国各地では、都市化が著しい北京・上海・香港に比べ、昆明や杭州の「わからない」の率が高いのは、NPO・NGO という言葉に対する認知の低さが反

映していると考えられる。逆に、北京・上海・香港については、自分なりのイメージで回答されたのではないかと推察できる。

- 15) 北京での回収率が29.2%だったことに代表されるように中国各地での回収率は低く、標本のバイアス等による回答の偏りも無視できない。さらに、国際比較では異なる言語間でのニュアンスの違いを含め、翻訳等価性の程度に対する問題も常に残るが、本論文ではこれ以上踏み込まない。
- 16) 配置不変や測定不変については、Thurstone (1947) や狩野・三浦 (2002) を参照のこと。
- 17) 無論、これまでも、国際比較研究の観点から、多母集団の同時分析を用いた研究もある。Miller & Sharda (2000) は、中国、インド、ニュージーランド、合衆国の4カ国についての虚栄心(Vanity)に関する国際比較研究の中で多母集団の同時分析を行っている。Durvasula, Lysonski & Watson (2001) は、文化が組織構造に与える影響を研究として、イラン、ヨルダン、合衆国のデータを用いて多母集団の同時分析を行っている。

参考文献

- Almond, G.A. & Verba, S. (1963). *The Civic culture: Political attitudes and democracy in five nations*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- 荒井一博 (2001). 文化・組織・雇用制度—日本的システムの経済分析—。有斐閣。
- Baker, W.E. (2000). *Achieving success through social capital: Tapping the hidden resources in your personal and business networks*. San Francisco, CA: Jossey-Bass. (中嶋豊訳 (2001). ソーシャル・キャピタル—人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する—。ダイヤモンド社。)
- Barnard, C.I. (1938). *The Functions of the Executive*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (山本安次郎・田杉 競・飯野春樹訳 (1968). 新訳 経営者の役割。ダイヤモンド社。)
- Citrin, J. & Green, D.P. (1986). Presidential leadership and the resurgence of trust in government. *British Journal of Political Science*, 16(4), 431-453.
- Coleman, J.S. (1988). Social capital in the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, 94, Supplement, S95-S120.
- 電通総研・日本リサーチセンター(編) (2004). 世界60カ国価値観データブック。同友館。
- Durvasula, S., Lysonski, S. & Watson, J. (2001). Does vanity describe other cultures? A cross-cultural examination of the vanity scale. *Journal of Consumer Affairs*, 35(1), 180-199.
- Dyer, J.H. & Ouchi, W.G. (1993). Japanese-style partnerships: Giving companies a competitive

- edge. *Sloan Management Review*, 35(1), 51-63.
- Fukuyama, F. (1995). *Trust: The social virtues and the creation of prosperity*. Free Press, New York. (加藤寛訳 (1996), 「信」無くば立たず. 三笠書房.)
- Glaeser, E.L., Laibson, D.I., Scheinkman, J.A. & Soutter, C.L. (2000). Measuring trust. *Quarterly Journal of Economics*, 115(3), 811-846.
- Grootaert, C., Narayan, D., Jones, V.N. & Woolcock, M. (2004). *Measuring social capital: An integrated questionnaire*. DC: World Bank.
- Hanifan, L.J. (1916). The rural school community center. *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 67, *New Possibilities in Educations*, 130-138.
- Helliwell, J.F. (1996). Economic growth and social capital. *NBER working paper*, No. 5470.
- Helliwell, J.F. & Putnam, R.D. (1995). Economic growth and social capital in Italy. *Eastern Economic Journal*, 21(3), 295-307.
- 猪口 孝 (2003). グローバリゼーションはよいガバナンスをもたらすのか? 年報政治学—性と政治—. 岩波書店, 199-227.
- 猪口 孝 (2004). 「国民」意識とグローバリズム—政治文化の国際分析—. NTT 出版.
- 金子郁容 (1998). コミュニティ・ソリューション—ボランティアな問題解決にむけて—. 岩波書店.
- 金光 淳 (2003). 社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて—. 勁草書房.
- 狩野 裕・三浦麻子 (2002) 『グラフィカル多変量解析 (増補版) —目で見る共分散構造分析—』現代数学社.
- Knack, S. & Keefer, P. (1997). Does social capital have an economic payoff? A cross-country investigation. *Quarterly Journal of Economics*, 112(4), 1251-1288.
- 國領二郎 (1999). オープン・アーキテクチャ戦略—ネットワーク時代の協働モデル—. ダイアモンド社.
- La Porta, R., Lopez-de-Silanes, F., Shleifer, A. & Vishny, R.W. (1997). Trust in large organizations. *American Economic Review*, 87(2), *Papers and Proceedings of the Hundred and Ninth Meeting of the American Economic Association*, 333-338.
- 真鍋誠司 (2002). 企業間協調における信頼とパワーの効果—日本自動車産業の事例—. *組織科学*, 36(1), 80-94.
- 松本 渉 (2003a). 霧多布湿原トラストの成長軌道. 赤門マネジメント・レビュー, 2(9), 399-420.
- 松本 渉 (2003b). 民間非営利部門における組織概念. *国際環境協力*, 3, 63-78.
- 松本 渉 (2005a). 組織に対する信頼感の国際比較. 統計数理研究所平成16年度研究報告会報告集, 68-69.
- 松本 渉 (2005b). 東アジアにおける組織に対する信頼感—共分散構造分析を用いたソーシャルキャピタルの国際比較—. *国際開発学会第6回春季大会報告論文集*, 41-44.
- 松本 渉・高橋伸夫 (2002). NPOの組織評価軸—助成のための外部評価の事例から—. *ノンプロフィット・レビュー*, 2(2), 131-143.
- 松本 渉・吉野諒三 (2004). 組織への信頼と所属についての国際比較—東アジアのシビルソサエティに注目して—. *日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集*, 44-47.
- 目加田説子 (2003). 国境を超える市民ネットワーク—トランスナショナル・シビルソサエティ—. *東洋経済*.
- Miller, G.A. & Sharda, B.D. (2000). Organizational structure in the Middle East: a comparative analysis. *International Journal of Comparative Sociology*, 41(3-4), 315-329.
- 宮川公男 (2004). ソーシャルキャピタル論—歴史的背景, 理論および政策的含意—. 宮川公男・大守隆 (編), *ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—*. 東洋経済新報社, 3-53.
- Moorman, C., Zaltman G. & Deshpande, R. (1992). Relationships between providers and users of market research: The dynamics of trust within and between organizations. *Journal of Marketing Research*, 29(3), 314-328.
- Morgan, R.M. & Hunt, S.D. (1994). The commitment-trust theory of relationship marketing. *Journal of Marketing*, 58(3), 20-38.
- National Opinion Research Center (NORC), University of Chicago (1993). *General Social Surveys, 1972-1993: cumulative codebook*, Chicago, Ill.: National Opinion Research Center; Storrs, CT: Distributed by Roper Public Opinion Research Center.
- 大守 隆 (2004). ソーシャル・キャピタルの経済的影響. 宮川公男・大守 隆 (編), *ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—*. 東洋経済, 77-122.
- 岡室美恵子 (2002). 市場経済化における非営利セクター. 王名・李妍焱・岡室美恵子 (著), *中国のNPO—いま, 社会改革の扉が開く—*. 第一書林, 149-167.
- Page, J. (1994). The East Asia miracle: Building a basis for growth. *Finance and Development*, 31(1), 2-5.
- Paxton, P. (1999). Is social capital declining in the United States?: A multiple indicator assessment. *American Journal of Sociology*, 105(1) 88-127.
- Putnam, R.D. (with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti) (1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press, Princeton, New Jersey. (河田

- 潤一訳 (2001). 哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—. NTT 出版.)
- Rosenberg, M. (1956). Misanthropy and political ideology. *American Sociological Review*, 21 (6), 690-695.
- Rosenberg, M. (1957). Misanthropy and attitudes toward international affairs. *Journal of Conflict Resolution*, 1(4), 340-345.
- 坂田正三 (2002). 社会関係資本と開発—議論の系譜—. 佐藤寛(編), 援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性—. 日本貿易振興会アジア経済研究所, 11-33.
- Salamon, Lester M. & Helmut K. Anheier (1994). *The emerging sector: The nonprofit sector in comparative perspective—an overview*. The Johns Hopkins University Institute for Policy Studies, Maryland. (今田 忠(監訳) (1996). 台頭する非営利セクター—12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望—. ダイヤモンド社.)
- 佐藤 寛 (2002a). はじめに: なぜ「社会関係資本」に注目するのか. 佐藤寛(編), 援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性—. 日本貿易振興会アジア経済研究所, iii-ix.
- 佐藤 寛 (2002b). 社会関係資本概念の有用性と限界. 佐藤寛(編), 援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性—. 日本貿易振興会アジア経済研究所, 3-10.
- Schwartz, F.J. & Pharr, S.J. (eds.) (2003). *The state of civil society in Japan*. Cambridge University Press, Cambridge, UK.
- Smith, Adam (1759). *The theory of moral sentiments*. London: Printed for A. Millar, in the Strand; and A. Kincaid and J. Bell, in Edinburgh. (水田 洋訳 (2003). 『道徳感情論』上・下, 岩波書店)
- 鈴木督久 (2002). SEM による企業イメージのマネジメント—平均構造・多母集団解析の応用—. 行動計量学, 29 (2), 174-181.
- 高橋伸夫 (1995). 経営の再生—戦略の時代・組織の時代—. 有斐閣.
- Thurstone, L.L. (1947). *Multiple-factor analysis: A development and expansion of the vectors of mind*. Chicago, IL: University of Chicago Press.
- Uslaner, E.M. (2002). *The moral foundations of trust*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Uslaner, E.M. (2003). Trust in the knowledge society. Prepared for the Conference on Social Capital, Cabinet of the Government of Japan, March 24-25, Tokyo. (西出優子訳 (2004). 知識社会における信頼. 宮川公男・大守 隆(編). ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—. 東洋経済, 123-154.)
- 山岸俊男 (1998). 信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム—. 東京大学出版会.
- 山岡和枝・李 相命 (2004). 国際比較調査データの安定性についての検証—2003年度韓国と台湾における「健康と文化調査」および「東アジア価値観国際比較調査」データの比較—. 行動計量学, 31 (2), 125-135.
- Yoshino, R (2002). A time to trust: A study on people's sense of trust from a viewpoint of cross-national and longitudinal study on national character. *Behaviormetrika*, 29 (2), 231-260.
- 吉野諒三(編) (2004a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2002年日本調査報告書). (統計数理研究所研究リポート91), 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2004b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2002年度中国[北京・上海・香港]調査報告書). 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005a). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2003年台湾調査報告書). 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005b). 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2003年韓国調査報告書). 統計数理研究所.
- 吉野諒三 (2005c). 東アジア価値観国際比較調査—文化多様体解析(CULMAN)に基づく計量的文明論構築へ向けて—. 行動計量学, 32 (2), 133-146.
- 吉野諒三 (2005d). 富国信頼の時代へ—東アジア価値観国際比較調査における「信頼感」の統計科学的解析—. 行動計量学, 32 (2), 147-160.
- Young, A. (1994). The tyranny of numbers: Confronting the statistical realities of the East Asian growth experience. *Quarterly Journal of Economics*, 110 (3), 641-680.
- Zand, D.E. (1972). Trust and managerial problem solving. *Administrative Science Quarterly*, 17 (2), 229-239.
- 鄭 躍軍(編) (2005). 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆明市における意識調査—. (総合地球環境学研究所研究リポート01), 総合地球環境学研究所.

(2005年6月20日受付, 2006年1月20日最終修正)

認知的ソーシャルキャピタルとしての法意識・規範意識・ 契約観と対人信頼感の関連

— 東アジア価値観国際比較調査データから —

星野 崇 宏

The Relationships between Cognitive Social Capitals

— Law-Abiding Spirit, Normative Consciousness, Attitude Toward Contract and Trust in the East Asia —

Takahiro HOSHINO

Relationships between four elements of cognitive social capital (i.e., law-abiding spirit, normative consciousness, attitude toward contracts, and trust) were examined as part of the "East Asia Value Survey" conducted by the Institute of Statistical Mathematics. To avoid aggregation bias, micro-data analysis, such as multiple group structural equation modeling with categorical variables, was conducted.

A significantly positive relationship between normative consciousness and trust was found for China; however, the relationship between law-abiding spirit and trust was nonsignificant. Additionally, in China, token acknowledgement affected responses to law-abiding-spirit questions but did not affect responses related to normative consciousness.

Attitude toward contracts and trust had a positive relationship in Japan and China but a negative relationship in Taiwan and Singapore. This research also showed that the way demographic variables affect each element of social capital varies according to countries/areas.

Key words: structural equation modeling, cross-national comparison, sample survey, Polychoric correlations.

キーワード: 構造方程式モデリング, 国際比較, 標本調査, ポリコリック相関係数

1. はじめに

近年, 経済学や社会学, 社会心理学, 政治学などの社会科学において, 「ソーシャルキャピタル」という概念が非常に頻繁に取り上げられている(宮川・大守編, 2004)。ソーシャルキャピタルの概念を初めて提唱したのは経済学者のLoury (1977)であり, 人種間の収入格差を説明するための人的資本としての対人関係を

ソーシャルキャピタルとした。また社会学者のColeman (1988)は個人に協調行動を起こさせる社会の構造・制度としてソーシャルキャピタルを定義している。また, 政治経済学者のFukuyama (1995)はソーシャルキャピタルの非常に重要な概念のひとつである「一般的対人信頼感」を, 企業と国の繁栄を約束し, 社会を改革する推進力として取り上げている。

このように様々な研究があるが, ソーシャルキャピタルの概念を現在のように非常に広範な分野に応用するきっかけを与えたのは, 政治学者であるPutnum (1993)の研究である。Putnumはその著書*Making Democracy Work* (1993)において, ソーシャルキャピタルを「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる, 信頼・規範・ネットワー

東京大学 教養学部 教養教育開発機構 評価部門/
大学院総合文化研究科 生命環境科学系 認知行動科学講座

(University of Tokyo)

連絡先: 〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

(但し, 平成17年3月まで統計数理研究所に所属)

クといった社会組織の特徴」と、経済学の用語で言うところの外部経済効果を持つものの一つとして定義している。また彼はソーシャルキャピタルの主に構造的側面、つまり(地域)共同体が有する側面に注目した。またこれを定量化するために「市民共同体」指数を開発し、イタリアの20州に対して20年に渡りこの指数を算出した。その結果として南部は市民共同体指数が低く、制度の効率が悪く、北部は指数が高く、効果的制度が存在するとした。

近年このような Putnum (1993) のイタリア北部社会と南部社会の比較研究や、Fukuyama (1995) の「信頼」に対する議論、Paxton (1999) のアメリカでの「信頼感」の低下に関する実証研究など、家族や共同体以外の一般的な他者に対する対人「信頼感」が国・地域の産業発展や社会基盤形成に重要な影響を与えるソーシャルキャピタルであるという認識が広まってきた (Yoshino, 2002)。

このような問題意識から、我々は統計数理研究所が長年行ってきた「国民性」の国際比較(林知己夫他, 1998)の方法論や理念を継承し発展させ、現在「信頼感」を重要な関心の一つとした東アジアにおける実証的な国際比較調査研究を行っている。

ここで Krishna and Uphoff (1999) はソーシャルキャピタルを社会組織や共同体が全体として有する側面、制度に関連する構造的(制度的)ソーシャルキャピタルと、個人の価値観や信条や規範の側面である認知的ソーシャルキャピタルに分類している。また、Grootaert and van Bastelaer (2001) はソーシャルキャピタルをミクロレベルとマクロレベルに分類しており、一般的他者に対する「信頼感」はミクロな認知的ソーシャルキャピタルとしている。彼らは、ミクロな認知的ソーシャルキャピタルには一般的他者に対する「信頼感」以外の様々な価値観が含まれるが、その中で非常に重要なのが法意識であると考えている。価値観が多様化し、また経済活動や個人間の関係が複雑化する現代社会においては、これまで以上に法が社会の構成員によって行為規範として承認されていくことが必要とされている。法律が市民によって遵守される社会は、少なくとも資本主義社会では効率的であることと想定されるため、法意識は認知的ソーシャルキャピタルの一種と考えることができる。

ここで日本を含めた東アジアの国々における法律に対する市民の意識については、例えば法意識国際比較研究会は中国での調査研究(法意識国際比較研究会、

1999, 2000)以降、継続的に調査研究が行っている。しかし、法意識とさまざまな属性変数や信頼感との関係を掘り下げて調べる実証的研究はまだあまり見られない。

本研究では上記調査でも取り上げられている、「どんなときにも法律を守るべきか、それとも目的が正しければ破ってもよいか」という、いわゆる法律の柔軟な適用に関する側面を取り上げる。

また、法に対する意識だけでなく、より日常的なコンフリクト状況での行動に関する規範意識は、単に形式的に「法律は社会にとって重要である」という法意識よりも、個人の日常的な行動を規定する力は大きいと考えられるため、むしろソーシャルキャピタルの要素としてより重要であるかもしれない。

これら法意識や規範意識と、特にソーシャルキャピタルの一種としてすでに様々な先行研究のある「一般的な対人信頼感」との関係を見ていくことは意義があるだろう。

また1990年代以降、日本企業の中国進出が非常に盛んであり、日本企業の人々が中国社会独特の法意識や契約観とのギャップに困惑するということがしばしば報告されており、日本と他の東アジア各国の法意識や契約観の違いの問題が浮き上がっている。契約観については、日本の大学生に行ったアンケート調査による検討がある(法意識国際比較研究会, 1996)が、対象者が主に法学部・経済学部の学生であるということから、その知見を国民全体に一般化することはむしろ難しく、また国際比較は行われていない。

契約観が一般的対人信頼感と、どの様に、どの程度の関係があるかを国ごとに比較することは意義があると考えられる。より具体的には、対人信頼感が高い人ほどあまり形式ばった契約を重視せず、契約を結ぶとしても融通性を重視して曖昧にする傾向があるのか、それとも逆にこれらをソーシャルキャピタルの集合体として考えると、一般的な信頼感が高い方が契約も厳格に考える傾向があるのだろうか、ということは検討に値するであろう。

そこで本研究では、東アジアにおける法意識、規範意識、契約観、そして一般的対人信頼感(以降、信頼感と略記する)が様々な属性変数とどのような関連があるかを個人レベルで調べることで、各国においてこれらの意識がどのような要因に規定されているかを検討する。

さらに、法意識・規範意識・契約観と信頼感が個人

内でどのような関係にあるかを解析する。

なぜなら「信頼感」や、法意識、規範意識及び契約観という心理的構成概念は、個人レベルでのソーシャルキャピタルと考えるべきであり、各国での平均値による解析では、個人内でのこれらの関係を理解することはできないからである。

具体的な調査項目としては、日本文化会議（鮑戸，1973）が実施した法意識と契約観に関する調査で用いた項目を、今回の解析でも利用する。但し、それらの項目は抽象的であり、また文化によってはいずれかの選択肢が社会的に望ましいものである可能性が否定できない。そこで、法意識と関連があり、かつ具体的な行動の規範のレベルを問う質問項目として、統計数理研究所が行っている国民性の調査の規範意識に関連する質問項目を「規範意識」の項目として利用した。さらに性別・年齢などの属性要因を除去した上での、これらの意識と「信頼感」との関係も個人のレベルで明らかにし、その結果、各国・地域の様相の差を明らかにすることを目的として解析を行った。

2. データの詳細と利用した項目

統計数理研究所を中心とする国際比較調査グループが実施した東アジア価値観国際比較調査（2002～2004年度）の9カ国・地域（日本・北京・上海・昆明・杭州・香港・台湾・韓国・シンガポール）のデータを利用した。各国・地域での標本抽出法の詳細は山岡・李（2004）、鄭（2004）、吉野（編，2004a, 2004b, 2005a, 2005b, 2005c）を参照いただきたい。

本研究で取り上げた質問項目としては、東アジア価値観国際比較調査の① 一般的他者に対する信頼感、② 法意識、③ 契約観に関連する項目、④ 規範意識に関連する項目、⑤ 属性項目（すなわち性別・年齢・学歴・社会的階層の上下）である。これらの項目のもともとの出典は、①については、米国一般社会調査（General Social Survey; GSS, Davis, Smith & Marsden, 1972-2004）の3つの「信頼感」尺度を一部改変したものを利用した。また②については日本文化会議が1971年に実施した法意識に関する調査である（東アジア価値観国際比較調査問34：付録参照）。

この問34は「法律はどんなときにも守るべきである」という意見と「目的が本当に正しいものだ確信がもてるときには、法律をやぶることもやむをえない」という意見のどちらかを選択させる項目である。また

③についても、原典は上記の日本文化会議の調査である（東アジア価値観国際比較調査問35・問36：付録参照）。

④については、国民性調査の「入社試験」の項目群と、東アジア価値観調査での新問である功罪に関するトレードオフに関する項目を用いた（東アジア価値観国際比較調査問24ab・問55）。具体的には問24は自分が社長である時に、1名のみ採用する入社試験において、自分の親戚が2番の成績となり、かつ採用担当がどちらでもよいと言っているときにそれでも1番の人を採用するか、それとも自分の親戚を採用するか（問24のa）、さらに自分の親戚でなく、自分が以前世話になった人の子供であったらどうするか（問24のb）という項目である。

また、問55は、ある同僚が悪いことをして不当に利益を得ているのを知って、それを上司に報告しようとしていた時、その同僚に命をすくわれた場合、その不正の報告をやめるかどうか、という項目である。

問24も問55も、理念的なレベルでの規範意識を尋ねたものではなく、実際の状況を想定させて回答させることで、社会的望ましさ（または文化的なステレオタイプ）などの影響を除去した回答を得ることを目的として作成されている。

また、属性項目のうち、年齢は20歳以上を5年ごとに11階級に分けたものを利用し、また学歴については質問票の項目を各国ごとに3段階（初等学校・中等学校・高等教育機関）に再分類した。例えば日本ではそれぞれ初等学校としては小学校と中学校、中等学校としては高等学校、高等教育機関としては短大・専門学校・大学・大学院という分類をし、他の国や地域でも各社会の事情に応じて分類をしている。

また④の社会的階層は国民性調査の項目を利用して、5つの階層（上・中の上・中の中・中の下・下）のどれに自分が所属するかを答えさせる項目である（問6）。

3. 解析と結果

3.1. 国別平均の解析

(1) 法意識や規範意識についての国別平均の解析
問34は法律を厳密に適用することが良いかどうかを、非常に直接的に質問している。表1には問34での「どんなときにも守るべきだ」という方の選択肢への回答の国別平均値と、各国の標本抽出法及び回収率・回

表1. 法意識・規範意識項目の単純集計による比較

		日本 1972	日本 2001	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	韓国	シンガ ポール
問 34	1	42.5	32.5	65.9	72.0	73.1	54.2	54.0	55.2	48.2	58.9
	2	51.3	52.6	33.1	25.9	20.7	33.9	41.7	36.5	50.3	36.3
	8	0.0	1.0	0.1	1.3	2.8	1.3	0.0	0.1	0.1	0.0
	9	6.3	13.9	0.9	0.8	3.3	10.5	4.3	8.2	1.4	4.8
問 24a	1	—	67.3	79.2	79.0	70.9	60.2	66.2	70.4	77.3	73.5
	2	—	18.8	15.9	18.7	17.7	23.5	30.5	20.6	19.5	18.0
	8	—	1.9	1.9	0.9	5.5	2.9	0.8	0.4	0.7	2.4
	9	—	11.9	3.0	1.3	5.9	13.5	2.6	8.6	2.5	6.1
問 24b	1	—	44.1	59.3	54.4	57.4	47.4	46.7	52.9	55.2	55.3
	2	—	39.9	35.7	43.2	30.6	37.2	48.4	38.4	41.1	36.5
	8	—	1.9	2.2	1.1	4.7	3.2	0.9	0.4	1.0	2.1
	9	—	14.1	2.8	1.2	7.4	12.2	4.0	8.3	2.8	6.2
問 55	1	—	52.0	49.9	38.1	50.0	35.6	43.8	34.7	48.4	40.1
	2	—	25.7	40.9	53.1	28.3	34.7	44.7	48.0	42.1	39.3
	8	—	3.8	4.0	4.5	8.0	5.2	2.2	1.4	2.6	11.7
	9	—	18.6	5.2	4.4	13.8	24.6	9.3	16.0	6.9	8.9
回収率		層別二 段抽出	層別二 段抽出	三段 抽出法	三段 抽出法	三段 抽出法	三段 抽出法	四段 抽出法	三段 抽出法	二段割 当法	二段 抽出法
		70.20%	65.60%	29.20%	54.90%	46.40%	36.10%	35.20%	40.70%	—	20.00%
回収数			787	1,062	1,052	911	1,018	1,057	732	1,006	1,037

収数を記載している。

問 34 の国別平均の値を比較すると、日本にくらべて中国本土（北京・上海・昆明・杭州）では選択肢 1「どんなときにも守るべきだ」の割合がかなり高い。日本は台湾や韓国などと比較しても選択肢 1 の割合が少ないことがわかる。これまで、日本人の回答傾向として中間的選択肢が選択されやすいことが指摘されており（吉野，2005），そのことがこの項目でも「どんなときにも」といった強い言葉が入っている選択肢への選択率が低くなっている原因の一つである可能性もあるが（そこで中間的選択肢 9 を除いた場合の回答の国別平均値を表 2 に記載した），たとえ選択肢 9 を選択肢 1 に併合したとしても，中国本土より選択肢 1 の割合が低いことから，明確に質的な差異が認めらるといえる。

さて同様に規範意識を調べる項目として今回利用した国民性調査の「入社試験」の項目である問 24ab と，東アジア価値観調査において新聞として作成された，「功罪のトレードオフ」に関する項目である問 55 の結果も表 1 に記載した。問 24 に関しては，選択肢 1 を選

んだ人の割合が北京・上海・韓国・シンガポールは高いが，日本とくらべて質的に異なる差異とは考えられない。また選択肢 9 を除いた場合（表 2）を見ると，差異が更に小さいことがわかる。

一方，問 55 では規範意識について，より厳格な選択肢 1 の割合が日本では他に比べて高い（表 2 から，中間的選択肢を除いた場合は更に差が開くことがわかる）。問 55 の内容は，「不正な行為」をその後の「よい行為」で帳消しに出来るかどうかを聞いている項目であり，本来は名目どおりの法意識が高ければこの項目に対する回答としては選択肢 1 が選ばれると想定されるので，問 55 に対する中国本土の回答パターンを勘案すると問 34 への選択肢 1 の割合が高いことは，いわば「タテマエ」を示していたという可能性が示唆される。

問 34 のような趣旨の明確な質問は，社会的望ましさによる回答への影響や（「どんなときも」などの）副詞が入っているなどのワーディングの影響が大きいと考えられる。これに対して，問 24 や問 55 などのような，具体的な状況を想起させたり，どちらの選択肢も捨て

表2. 法意識・規範意識項目の単純集計による比較 (9を除いた場合)

		日本 1972	日本 2001	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	韓国	シンガ ポール
問34	1	45.3	37.7	66.5	72.6	75.6	60.6	56.4	60.1	48.9	61.9
	2	54.7	61.1	33.4	26.1	21.4	37.9	43.6	39.7	51.0	38.1
	8	0.0	1.2	0.1	1.3	2.9	1.5	0.0	0.1	0.1	0.0
問24a	1	—	76.5	81.6	80.1	75.4	69.5	67.9	77.0	79.3	78.3
	2	—	21.4	16.4	19.0	18.8	27.2	31.3	22.6	20.0	19.2
	8	—	2.2	2.0	0.9	5.8	3.3	0.8	0.4	0.7	2.6
問24b	1	—	51.3	61.0	55.1	61.9	54.0	48.6	57.7	56.7	58.9
	2	—	46.4	36.7	43.8	33.0	42.4	50.4	41.9	42.2	38.9
	8	—	2.2	2.3	1.1	5.1	3.6	0.9	0.4	1.0	2.2
問55	1	—	63.8	52.6	39.8	58.0	47.2	48.3	41.3	52.0	44.0
	2	—	31.5	43.1	55.5	32.8	46.0	49.3	57.1	45.3	43.1
	8	—	4.7	4.2	4.7	9.2	6.8	2.4	1.6	2.8	12.8

難しいがあえて選択させるような設定にしている項目は、(ステレオタイプの)社会的望ましき(建前)などの影響を除去した本音の回答を得るのに有用ではないかと考えられる。

実際に、政府の統制が厳しく、このような質問項目ではより社会的に望ましい選択肢を選びやすいと考えられる中国本土においては、問34では日本などよりも法を厳密に適用する方への選択率が高いが、問24や問55では必ずしもそうではない。また、社会的な望ましきへの構えなどの文化的要因よりも、個人差の影響が大きくなる項目は、他の変数との関連性も大きいと考えられるが、実際に後で示すように、中国本土では問34では属性項目や信頼感との関連があまりないが、問24や問55では属性項目や信頼感との関連が見られる。

(2) 国別平均のレベルでの信頼感と法意識・契約観・規範意識

問26, 27, 28の3項目に対して、対人的信頼感が樂觀的である方(それぞれ選択肢1, 2, 1)に回答した数を「信頼感の合成変数(得点)」として定義した。

同様に、問35, 36の2項目に対して、より厳格な契約を重視する立場の方に回答した数を「契約観の合成変数」とし、問24a・24b・55の3項目に対して、より規範意識の強い方(すべて1)に回答した数を「規範意識の合成変数」として定義した。

そして、国別平均のレベルで法意識・契約観・規範意識と信頼感の関係を見るために、信頼感合成変数の

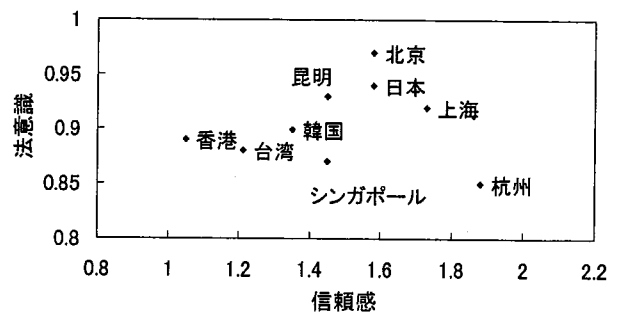


図1. 信頼感合成変数と法意識の国別平均のプロット

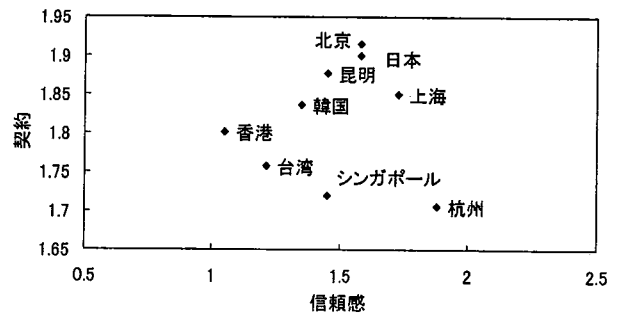


図2. 信頼感合成変数と契約観合成変数の国別平均のプロット

各国平均と、問34に対して「どんなときにも守るべきだ」という方に回答した率を示したものを図1に、信頼感合成変数と契約観合成変数の各国ごとの平均を示したものを図2に、また信頼感合成変数と規範意識合成変数の各国ごとの平均を示したものを図3に示し

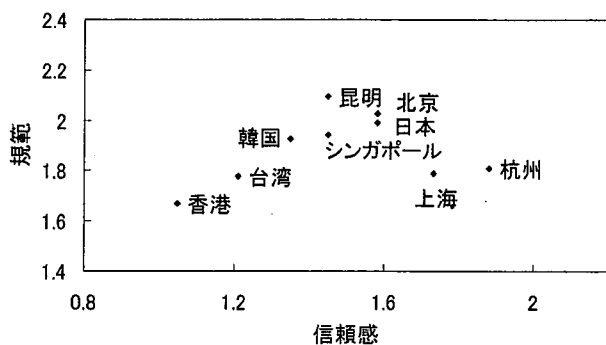


図3. 信頼感合成変数と規範意識合成変数の国別平均のプロット

た。国別平均のレベルでの信頼感と問34とは、ほぼ無相関である。また同様に、信頼感と契約観、信頼感と規範意識も無相関であった。

3.2. 個票データ解析

(3) 個票データ解析の必要性

意識調査データによる国際比較では、そもそも利用したデータからの国際比較可能性自体が大きな問題になる。その原因としては、(i) 翻訳等価性が必ずしも保障できない、(ii) 標本抽出法が違う、(iii) 実施時期の微妙なズレによって社会情勢に大きな変化が生じる可能性がある、(iv) 「わからない」という選択肢やその他への回答頻度が異なる（日本では「わからない」が多いなど）、といった要因から、回答平均の差が本来測定したい平均差から大きく偏る可能性があるからである。これらの問題は、ここでは詳細に扱うことはできないが、さらに本質的な次の問題が存在する。

即ち、各国・地域の個人内では（例えば）正の相関であるのに、国・地域間の平均自体は負の相関になる場合など、国別平均の解析から逆の推論を行ってしまうという、いわゆる Robinson 効果（または「生態学的誤謬」「集計バイアス」）が生じる可能性の問題である。

今回の解析での中国本土における法意識項目と規範意識項目の結果の乖離などからも、吉野（2005）が述べるように、国際比較を行う際には、「2国間の差を見出してもそれが本質的なものか、単に翻訳表現の微妙な差の効果か直ちには判断し難」いため、平均の高低を直接解釈するのではなく、他の変数との相関構造を考えないと、誤った解釈に到る可能性があるということがわかる。

さらにここで扱っている法意識・規範意識・契約観・信頼感個人レベルのソーシャルキャピタルであり、

国別の平均は単に各国・地域の（回答の）表層的文化差を示しているに過ぎない可能性がある。したがって、各国・地域での平均的な回答傾向を知るだけでなく、信頼感が個人レベルで法意識・規範意識・契約観の構造にどのように影響を与えているか、そしてそれらの関係の国・地域間での差異を知るためには、個票データレベルでの解析をする必要がある。そこで、以下に個票データレベルでの解析により、まず尺度としての信頼感因子が各国で構成されるかどうかを検討し、さらに構成された信頼感と属性変数の関係を調べる。そして多群の構造方程式モデリングによって法意識・規範意識・契約観と属性変数、さらに信頼感の関係を解析した結果を示す。

(4) 尺度としての信頼感

まず基礎的な解析として、3項目の「信頼感」（問26：他人のためか自分のためか・問27：スキがあれば利用されるか・問28：人は信頼できるか）に対する項目に対して、各国ごとに Polychoric 相関係数を算出し、これを用いて因子分析を行うことで、「信頼感因子」を構成できるかどうかを検討した。

ここで1因子に対して指標数は3つであるため、飽和モデルと同じ適合度となる。そこで適合度指標ではなく、因子寄与の観点から因子の妥当性を検討した。

それぞれの国・地域における各項目の Polychoric 相関と、これを用いて因子分析を行った結果得られる因子寄与率を表3に記載した。

結果として香港・韓国を除けば因子寄与率は一定以上あり、各国・地域においてこの3つの項目を1因子で十分説明することができることがわかったため、以後この3項目から構成される因子を信頼感因子として解析に利用した。

3.3. 多群の構造方程式モデリングを用いた解析

規範意識の3項目から規範意識因子を、同様に信頼感の3項目から信頼感因子を構成した。但し、以降の解析では、信頼感の因子寄与が低く、解析に加えることにより Heywood Case（分散要素に対する負の推定値）を生じる韓国を除いて解析を行った。

また、規範意識の3項目と信頼感の3項目、法意識項目、学歴及び問6をカテゴリカル変数とみなす必要があるため、カテゴリカル変数が一部加わった場合に Polychoric・Polyserial 相関係数を用いて適切に解析を行うことができる Mplus (Muthén, & Muthén, 2004) を用いて解析を行った。

表3. 各国での信頼感3項目の相関と寄与率

相関	日本	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	韓国	シンガポール
T1-T2	0.375	0.321	0.524	0.553	0.428	0.285	0.432	0.074	0.476
T1-T3	0.465	0.431	0.564	0.491	0.344	0.312	0.456	0.232	0.486
T2-T3	0.560	0.229	0.434	0.461	0.421	0.289	0.326	0.389	0.353
寄与率	0.486	0.408	0.517	0.506	0.404	0.296	0.419	0.270	0.454

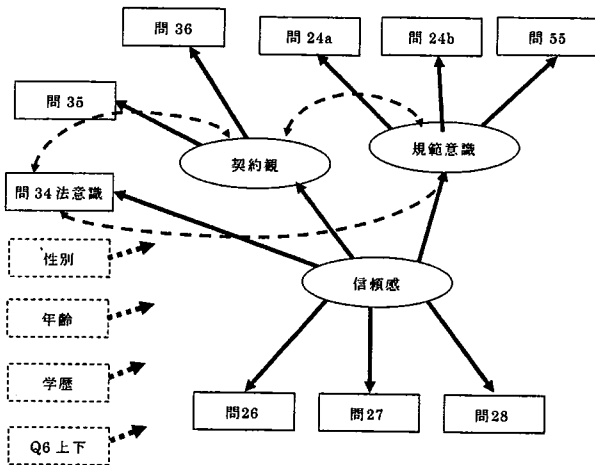


図4. 項目間の関係

- *破線の双方向の矢印は誤差相関を表す
- *破線の単方向の矢印は共変量であることを表す

さらに、構成された因子の意味を各国・地域で共通とするために、信頼感因子の信頼感3項目、契約観因子の2指標および規範意識因子の3指標に対する因子負荷は国・地域で共通とした。以降、解釈を容易にするために、法意識項目と階層の項目のカテゴリーは高低を反転して利用した。また、項目とモデルの関係を図4に表した。以降の解析は、この図のモデル全体の部分的なモデルの解析となっている。

(5) 信頼感についての基礎的解析

信頼感因子と属性変数がどのような関係があるかについて、多群の離散変数の因子分析モデルを用いて調べた。その結果として、性別・年齢は各国・地域でまったく関連がなかった。一方、学歴の影響は北京 ($p = .0075$)、上海 ($p = .0001$)、香港 ($p = .0032$)、昆明 ($p < .0001$) で有意であり、これらの地域では最終学歴が高いと信頼感が高いということが分かった。また、収入の影響は北京 ($p < .0001$)、上海 ($p < .0001$)、昆明 ($p = .0397$) では有意であり、これらの地域では収入と信頼感は単調増加関係だが、それ以外の地域ではそうでは

なかった。

上記の結果は、これらの地域では社会的地位やエリート意識と信頼感が関連していることを示唆している。一方日本などでは、社会的地位が高いかどうかは一般的対人信頼感とは関連がないということの意味すると思われる。

(6) 法意識・規範意識・契約観の相関

法意識・規範意識因子・契約観因子は、属性項目である性別・年齢・学歴・社会的階層によって部分的には説明できると考えられる。さらに、これらを信頼感がどれくらい説明しているか、また国や地域の間でどのような違いがあるのかを調べることが本研究の目的の1つである。そこでまずは、法意識・契約観因子・規範意識因子の相関関係が国ごとにどれくらい異なるのかを解析した。

契約観因子への因子負荷の推定値は問35に対しては0.829、問36に対しては0.861であった。また規範意識への因子負荷の推定値は問24aでは(反転項目) -0.908、問24bでは(反転項目) -0.871、問55では(反転項目) -0.433であった。

上記の結果から、それぞれの項目を1つの因子が説明していることがわかった。また以降の解析でもほぼ同様の因子負荷が得られた(従って以降の解析の結果においては省略する)。

相関係数の推定値を表4に記載した。

結果として、法意識と規範意識の間の相関は、昆明を除く中国本土とシンガポールでは有意であった。

また法意識と契約観は、上海と香港以外では無相関であり、これらの2カ国でも相関は低かった。

規範意識と契約観の相関は、日本と上海・香港・昆明とシンガポールで有意であった。しかし、単純に相関だけの情報からでは、実際の社会について意味のある説明をすることは難しい。

(7) 信頼感因子を説明変数として利用した場合の解析結果

ここでは法意識・規範意識因子・契約観因子を、信

表4. 法意識・契約観・規範意識因子の相関係数

	日本	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	シンガポール
法と規範の相関	0.311*	0.044	-0.235*	-0.237*	0.120	-0.223*	0.001	0.180*
法と契約の相関	0.078	0.367*	-0.278*	-0.093	0.280*	-0.017	0.098	-0.181*
規範と契約の相関	-0.115	-0.016	0.209*	-0.059	-0.012	0.142*	0.114	0.082

表5. 法意識・契約観・規範意識因子と信頼感因子の関係

目的変数	説明変数	日本	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	シンガポール
規範意識	信頼感	0.116	0.313*	0.343*	0.228*	0.482*	0.050	0.133*	-0.116*
契約観	信頼感	0.407*	0.174	0.275*	-0.084	0.092	-0.103	-0.276*	-0.212*
法意識	信頼感	0.290*	0.215*	0.172*	0.279*	0.207*	0.031	0.033	0.263*

「*」の印がついているものは、5%水準でパス係数が有意であったことを示す。

表6. 属性項目と信頼感による法意識・契約観・規範意識の回帰分析の結果

目的変数	説明変数	日本	北京	上海	昆明	杭州	香港	台湾	シンガポール	
規範意識	信頼感	0.059	0.242*	0.295*	0.166*	0.378*	0.055	0.111	-0.008	
契約観	信頼感	0.281*	0.133	0.151*	-0.184*	0.011	-0.120	-0.307*	-0.199*	
法意識	信頼感	0.253*	0.064	0.104	0.225*	0.105	0.023	0.034	0.225*	
規範意識	性別	-0.100	0.142	-0.004	-0.246*	-0.294*	-0.151*	-0.027	-0.071	
	年齢	0.036	0.056*	0.033*	0.058*	0.056*	0.059*	0.010	-0.027	
	学歴	0.222*	-0.073	0.045	0.071	0.184*	-0.022	0.229*	0.246*	
	階層	-0.099	0.100	0.113*	0.200*	0.028	0.019	-0.031	0.142	
	契約観	性別	0.047	-0.001	-0.024	0.105	-0.128	0.084	0.281*	-0.095
		年齢	0.033	0.040	0.025	0.001	0.000	0.038	-0.035	-0.023
学歴		-0.078	0.079	0.216*	0.247*	0.117	0.204*	-0.164	0.109	
法意識	階層	0.209	0.087	-0.061	-0.074	-0.046	-0.048	0.107	-0.040	
	性別	-0.013	0.112	0.070	0.228*	0.189	0.039	-0.018	0.138	
	年齢	0.094*	0.088*	0.083*	0.076*	0.057*	0.057*	0.016	0.062*	
	学歴	-0.081	-0.115*	0.000	0.009	0.015	0.038	-0.079	-0.117	
	階層	0.133	0.022	-0.043	-0.038	0.015	-0.071	0.296*	0.077	
法と契約の相関		0.331*	0.001	0.242*	0.174*	0.141	0.042	0.040	0.136*	
規範と契約の相関		0.033	0.308*	0.221*	0.200*	0.155*	0.200*	0.117*	-0.125*	
法と規範の相関		-0.151	-0.090	0.198*	0.002	-0.019	0.143*	0.098	0.222*	

「*」の印がついているものは、5%水準でパス係数が有意であったことを示す。

信頼感因子を用いて説明するモデルを構成した。ここで信頼感への因子負荷の推定値は問26に対しては(反転項目)-0.771, 問27に対しては0.464, 問28に対しては(反転項目)-0.558であった。

結果として得られた標準化パス係数の推定値を表5に記載した。

規範意識は日本と香港以外では信頼感で有意に説明されることがわかる。

法意識も香港と台湾以外では信頼感によって有意に説明できることがわかる。

また、興味深い結果が得られているのは契約観であり、これについては日本、上海、台湾とシンガポール

で信頼感の影響が有意であったが、前二者と後二者では係数の正負が逆転している。有意傾向10%であった北京を加えて考えると、日本、北京、上海では一般的対人信頼感が高いほど契約を厳格に行う傾向があるのに対して、台湾とシンガポールでは逆の傾向があるということであり、国・地域によって個人のレベルでの意識構造の異質性が存在するということを示している。

しかし、各因子に対する年齢などの属性変数の影響を考慮しなければ、信頼感とこれらの変数の関係を正しく理解することはできない。

(8) 属性変数を加えた分析結果

そこで、法意識・規範意識及び契約観が信頼感だけでなく属性変数によってどのように説明されるかを調べた。これによって、属性変数の影響を考慮した上での信頼感の影響を調べることができる。

このモデルに対する適合度指標は、CFIが0.971、TLIが0.958、RMSEAが0.043であり、適合度は十分に高く、解析に利用したモデルがデータを十分説明していると考えられる。

法意識項目・規範意識因子と契約観因子に対する信頼感因子・性別・年齢・学歴・社会的階層の(標準化)パス係数の推定値を表6に記載した。

以下に結果を列挙する。

(i) 解析(7)(表5)との違い

属性変数を考慮することで、規範意識については台湾とシンガポールで信頼感との関係が有意でなくなった。また契約観については逆に昆明で有意になった。

また法意識では北京・上海・杭州で有意でなくなった。

(ii) 規範意識

まず信頼感の規範意識へのパス係数は、中国本土で有意であり、これらの地域では信頼感が高いほど規範意識も高まる傾向がある。一方、他の地域では有意ではなかった。

(iii) 契約観

日本・上海・昆明・台湾・シンガポールで信頼感とのパス係数が有意であった。

(iv) 法意識

一方、信頼間の法意識への回帰係数は日本・昆明・シンガポールで有意であり、これらの国・地域では信頼感が高いほど法意識も厳格であった。

つまり中国本土(北京・上海・昆明・杭州)では信

頼感因子は規範意識因子に影響を与えているが、昆明を除いては、法意識には影響を与えていないということである。ここで、昆明では規範意識と法意識いずれに対しても信頼感が説明力があつた点が中国本土の他の3地域とは結果が異なる。しかしこのことは、昆明が民族構成や地理的位置の点から他の3者とは大きく異なるという点を考慮すると理解できる。

法意識と規範意識は本来、関連が高いものであると考えられるため、この両者と信頼感及び属性変数との関係は似たものになると予想される。しかし上記の結果からは、中国本土では信頼感は法意識とは関連がないが、規範意識とは関連が一定以上存在するということがわかった。このことは、国別平均の解析の部分で議論したように、中国本土においては法意識項目はあまり個人のレベルでの変動はなく、文化及び政治的に回答傾向が規定されている可能性がある(例えば近年中国政府が取り組んでいる腐敗撲滅キャンペーンなどの影響で法意識に関する項目では厳密な方に回答する「構え」が生じているなど)、規範意識項目に対してはより素直に回答しているために個人差があり、他の変数との関連が見られるという可能性がある。

このようなことは単純に国別平均値を解析するだけでなく、今回のように信頼感や属性変数など、他の変数との関係を個票データ解析によって理解することにより分かることであると考えられる。

更に、契約観については、日本と上海、そして有意ではないものの北京でも信頼感が高いほど厳格な契約を重視する傾向がある。一方、昆明と台湾、シンガポールでは信頼感が高いほど契約に対して柔軟な考え方を持っている傾向があつた。このように、国・地域の間で関係が逆転することはあまりなく、珍しいことであるといえる。

直感的には、「一般的に他人を信頼する人は、契約の厳密性よりも融通性を重視する」という後者の関係の方が自然のように思われる。しかしソーシャルキャピタルの集合体として人々の信頼感と契約観を考えると、前者のような関係が妥当であるとも考えられる。これは、前者の国・地域と後者の国・地域での取引形態、契約形態の差異に関係するものであると考えられ、今後このような異質性がどのような原因で引き起こされるのかは調べていく価値があろう。

また、属性変数としては年齢の影響が大きく、規範意識に対しては中国本土と香港で、また法意識に対しては台湾以外で有意であり、それぞれ年齢が高くなる

と規範意識も法意識も高まる方向であった。これも、年齢効果であるか、コーホート効果であるかはこのデータだけでは分からないので、今後同様の調査データが得られれば考察したい。

4. ま と め

本研究では、法意識・規範意識・契約観と一般的他者に対する信頼感の関連に焦点を当て、東アジアの人々の意識構造の解析を試みた。

われわれ統計数理研究所を中心とするグループでは、現在ソーシャルキャピタルを研究の軸のひとつに据えた国際比較の調査を、東アジアを中心に継続的に行っており、今後は欧米を含め徐々に比較の連鎖の範囲を拡大させていく予定である。

個票データ解析の必要性の部分で述べたように、ここで得られた結果を含め、一般的に国際比較調査では① 質問項目の翻訳等価性の問題、② 各国ごとで標本抽出方法が異なる場合がある（例えば日本は住民基本台帳からの統計的無作為抽出に対して、韓国では世帯内の個人抽出がバースディー法であるなど）、といった様々な問題があり、そのまま単純に解釈することには注意が必要である。

そのような限界を考慮しながらも、本研究での解析を進めていく上で判明したことは、質問項目に対する回答には社会的望ましさなどの様々な要因（例えば各社会での本音と建前の関係など）が影響を与えているため、単純に国・地域の間で比較することは難しく、例えば他の項目との相関構造から議論を進めていくことに意義があるということである。例えば本研究での中国本土での法意識と規範意識の項目の回答パターンの乖離はこのことを示唆している。

本論文では、このような問題意識に対して、離散変数が混在している場合の多群の構造方程式モデリングによって国際比較解析を行うことの意義を示した。

実質的な知見としては、契約観と信頼感の国ごとの関係の異質性や、中国本土では規範意識と信頼感に関係があること、一方、日本とシンガポールでは信頼感と規範意識とは関係はないが、法意識とは関係があることが分かった。

一般的な対人信頼感については、Fukuyama (1995) は家族や共同体以外の一般的他者に対する信頼が形成されにくい低信頼社会として中国や南部イタリアを挙げ、高信頼社会としてアメリカ、ドイツ、そして日本

を挙げているのに対して、山岸(1998)では信頼と「安心」を分けて論じることを提唱し、日本の信頼感が実は安心感であると指摘している。

また、これまでの法意識や契約観、信頼感に関する国際比較の議論は実証データによる裏付けに乏しかったり、学生がサンプルの小規模調査から結論を得ている場合が多かった。今後、ソーシャルキャピタルに関するより再現性のある確実な知見を得るためには、これらの構成概念の正確な定義づけや信頼性のある測定項目の開発と大規模な調査による実証的な国際比較調査研究が必要であろう。

謝 辞

本研究は、文部科学省/日本学術振興会・科学研究費補助金研究 A (2) No. 14252013 (研究代表者: 吉野諒三) の助成を受けました。また、統計数理研究所/総合研究大学院大学の吉野諒三先生、匿名の査読者の方には、本論文の改訂にあたり数々の建設的なコメントを頂いたことを御礼申し上げます。

参 考 文 献

- 飽戸 弘 (1973) 日本文化会議編 日本人の法意識 (調査分析), p. 22-p. 30. 至誠堂.
- Coleman, J.S. (1988) social capital in the creation of human capital. *The American Journal of Sociology*, 95-120.
- Fukuyama, F. (1995) *Trust: The social virtues and the creation of prosperity*, New York: Free Press.
- Grootaert, C. & van Bastelaer, T. (2001) *Understanding and Measuring Social Capital: A Synthesis of Findings and Recommendations from the Social Capital Initiative*, Social Capital Initiative Working paper No. 24, Washington D.C: The World bank.
- 林知己夫・鈴木達三・村上正勝・吉野諒三・林 文・釜野さおり・三宅一郎・佐々木正道 (1998). 国民性七カ国比較. 出光書店.
- 法意識国際比較研究会 (1996). 「特集・日本人の契約観と法意識」. *ジュリスト*, 1096.
- 法意識国際比較研究会 (1999). 中国人の法意識 1995 年中国全国調査 (1). *ジュリスト*, 1169, 95-99.
- 法意識国際比較研究会 (2000). 中国人の法意識 1995 年中国全国調査 (3). *ジュリスト*, 1173, 116-127.
- Inglehart, R.F., Basanez, M. & Moreno, A. (1998). *Human Values and Beliefs: A Cross-Cultural Sourcebook*. Ann Arbor: University of Mi-

- chigan Press.
- James Allan, D., Smith, T.W., & Marsden, P.V. (1972-2002). *General Social Surveys, 1972-2002: [CUMULATIVE FILE]* [Computer File].? 2nd ICPSR version. Chicago, IL: National Opinion Research Center [producer], 2003. Storrs, CT: Roper Center for Public Opinion Research, University of Connecticut/Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributors], 2003.
- Krishna, A. & Uphoff, N. (1999). Mapping and Measuring Social Capital: A Conceptual and Empirical Study of Collective Action for Conserving and Developing Watersheds in Rajasthan, India, Social Capital Initiative Working Paper No. 13, Washington D.C.; The World Bank.
- Loury, G. (1977). A dynamic theory of racial income differences. Pp.153-186 in P.A. Wallace & A. Le Mund, eds., *Women, minorities, and employment discrimination*. Lexington, MA: Lexington Books.
- 宮川公男・大守隆編 (2004). ソーシャル・キャピタル. 東洋経済新報社.
- Muthén, L.K., & Muthén, B.O. (2004). *Mplus User's Guide*. [Third Edition.] Los Angeles, CA: Muthén & Muthén.
- Paxton, P. (1999). Is social capital declining in the United States? A multiple indicator assessment. *American Journal of Sociology*, 105, 88-127.
- Putnam, R.D. (1993). *Making Democracy Work*. Princeton: Princeton University Press.
- 山岸俊男 (1998). 信頼の構造. 東京大学出版会.
- Yoshino, R. (2002). A Time to Trust. *Behaviormetrika*, 29, 231-260.
- 吉野諒三(編) (2004a). 『東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2002年日本調査報告書)』(統計数理研究所研究リポート91). 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2004b). 『東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2002年度中国[北京・上海・香港]調査報告書)』. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005a). 『東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2003年台湾調査報告書)』. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005b). 『東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2003年韓国調査報告書)』. 統計数理研究所.
- 吉野諒三(編) (2005c). 『東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—(2004年シンガポール調査報告書)』. 統計数理研究所.
- 吉野諒三 (2005). 東アジア価値観国際比較調査: 文化多様体解析 (CULMANに基づく計量的文明論構築へ向けて. 行動計量学, 第32巻第2号, pp. 133-146.

(2005年7月25日受付, 2006年1月12日最終修正)

付録：質問項目

ここでは日本版の質問紙を掲載するが、各国版ではその国において適切な質問項目になるように細かな変更がされている。

問6 かりに現在の日本社会全体を、ここに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、お宅はこのどれにはいると思いますか。

1 2 3 4 5
上 中の上 中の中 中の下 下

8 9
その他 わからない
(記入)

問24a. あなたが、ある会社の社長だったとします。その会社で、新しく職員を1人採用するために試験をしました。入社試験をまかせておいた課長が、「社長のご親戚の方は2番でした。しかし、私としましては、1番の人でも、ご親戚の方でも、どちらでもよいと思いますがどうでしょうか」と社長のあなたに報告しました。あなたはどちらをとれ(採用しろ)といますか。

1 1番の人を採用するよういう
2 親戚を採用するよういう
8 その他(記入)
9 わからない

b. それでは、この場合2番になったのがあなたの親戚の子供でなくて、あなたが昔世話になった人の子供だったとしたら、あなたはどうしますか。(どちらをとれといますか)

1 1番の人を採用するよういう
2 昔世話になった人の子供を採用するよういう
8 その他(記入)
9 わからない

問26 たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけ考えていると思いますか。

1 他人の役にたとうとしている
2 自分のことだけ考えている
8 その他(記入)
9 わからない

問27 他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。

1 他人は機会があれば利用しようとしていると

思う

2 そんなことはないと思う
8 その他(記入)
9 わからない

問28 たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、常に用心した方がよいと思いますか。

1 信頼できると思う
2 常に用心した方がよい
8 その他(記入)
9 わからない

問34 「法律はどんなときにも守るべきである」という意見と「目的が本当に正しいものだと確信がもてるときには、法律をやぶることもやむをえない」という意見があります。どちらの考えがあなたにぴったりしますか。

1 「どんなときにも守るべきだ」という意見
2 「目的が正しい時には、法律をやぶることもやむをえない」という意見
8 その他(記入)
9 わからない

問35 契約書というものについて、あなたは次のAさんとBさんの意見のうち、どちらに近いですか。

A 「契約書をとりかわすなどというのは、お互いに信頼し合っていない証拠だ。信頼し合っていれば、契約書など必要ない」

B 「いくらお互いに信頼し合っていても、契約は契約として、ちゃんと文書を取りかわしておく方がよい」

1 Aの意見に近い
2 Bの意見に近い
8 その他(記入)
9 わからない

問36 また、次のAさんとBさんの意見ではどちらに近いですか。

A 「契約書をとりかわすときでも、契約などというものは形式的なものだから、できるだけ簡単に^{ゆうづう}して、契約書の表現もできるだけ融通がきくようなものにしておく方がよい」

B 「契約書というものは、あとで解釈などをめぐってもめないように、できるだけこまかく具体的にキチッと決めておく方がよい」

1 Aの意見に近い
2 Bの意見に近い

- 8 その他（記入）
- 9 わからない
- 問 55 次のような場面を想像してください。あなたは
ある会社に働いています。ある同僚が悪いこと
をして不当に利益を得ているのを知って、それ
を上司に報告しようと覚悟していました。ところ
ろが、ある日、会社に刃物を持った凶悪な強盗
が押し入り、あなたも命の危険にさらされまし
た。しかし、その同僚の活躍によりあなたの命
も救われ、事件も解決しました。あなたは、そ
の同僚の不正について、つぎのうちどうしま
すか。
- 1 命が救われたことには感謝するが、なおかつ不正については上司に報告する
- 2 命を救われたことに感謝し、不正を報告するの
はやめる
- 8 その他（記入）
- 9 わからない

東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析

—— 環境意識形成に影響を与える要因の抽出 ——

鄭 躍 軍*・吉 野 諒 三**・村 上 征 勝***

An Analysis on Attitudes toward Nature and Environment in East Asia
—— Main Factors in Formation of Environmental Consciousness ——

Yuejun ZHENG, Ryozo YOSHINO and Masakatsu MURAKAMI

The purpose of this paper is to discuss the conceptual framework of people's environmental consciousness (EC) and its influences on the pro-environmental behavior based on analyzing the characters of EC and its influence factors in various countries using the East Asia value survey data collected from 2002 to 2004 by the face-to-face interview. The factors contain two types of variables, one is the attitudinal variable which contains health satisfaction, life satisfaction, trust, and attitudes toward science & technology etc., and the other is the demographic variables including gender, age, education level, household income, and religion etc., have been employed in this research. As results derived from statistical analysis on the relation between people's EC and factors, it has been revealed that the response patterns on EC are definitely different, and the significant factors are also diverse in China, Singapore, South Korea, and Japan.

Key words: environmental issue, environmental consciousness, pro-environmental behavior, cross-cultural comparison, East Asia

キーワード: 環境問題, 環境意識, 環境配慮行動, 異文化比較, 東アジア

1. はじめに

今日, 我々が直面している様々な環境問題は, 人間行動の結果として引き起こされた側面は無視できない。森林破壊, 砂漠化, 公害問題などの局地的異変, そして大気汚染, 酸性雨, 有害廃棄物などの国境を越えて影響を及ぼす問題, さらに地球温暖化, オゾン層の破壊, 海洋汚染, 野生生物種減少などの地球規模の環

境問題を根本的に解決するために, 国際協調的な対応策を見出すことが益々求められるようになってきている。産業先進国において, 経済的な手段による越境型環境問題への対策に関する議論が進んでいる一方, 開発途上国では活発な経済開発による環境劣化や汚染などへの対応が遅れている状況が続いている。このような環境問題への対応における隔たりは, 様々な社会状況下に置かれている人々の, 生存の権利への主張の違いによるものだけではなく, 異なる文化背景, 政治制度, 経済体系をもつ社会集団の環境に対する認識や態度, いわゆる環境意識の差異から生じたものでもある。

地球規模の環境問題を根本的に解決する筋道を探るためには, 各国の文化的, 政治的, 経済的差違を直視し, 人々の多様な環境意識や各国の利害関係を互いに理解した上での国際協調関係の構築が不可欠である。特に, 中国, 日本, 韓国などの国々が位置する東アジアは, 経済的に, EU, 北米に比肩できる世界の第3の極として急速に成長しつつあるが, その一方で, 大気

*総合地球環境学研究所研究部
(Research Department, Research Institute for
Humanity and Nature)

**統計数理研究所
(Institute of Statistical Mathematics)

***同志社大学文化情報学部
(Faculty of Information Science, Doshisha Univer-
sity)

連絡先: 〒603-8047 京都府京都市北区上賀茂本山
457 番地 4

E-mail: zheng@chikyu.ac.jp

汚染、酸性雨、地球温暖化などの様々な越境型環境問題も深刻化している。このような背景のもとで、経済を中心とする地域共同体の結成については、長い間議論されてきているが、共同体意識の醸成は全く困難なく進んでいるとは言えないのが現状である。民族、言語、宗教などが多様な東アジアでは、経済の面では地域統合の形として共同体形成の意識は進みつつあるが、歴史的かつ政治的な壁はまだ厚いと指摘されている(谷口, 2004)。こういった事情を鑑みて、地域経済共同体とも一線を画し、越境型環境問題を取り扱うための環境協調をまず優先的に促進し、結果として政治や経済の面でも協力して行けるスタイルでの東アジアの共同体構築の可能性を探る議論も有意義だと考えられないであろうか。

「環境」という言葉は1970年代半ばのオイルショックや公害問題が盛んにマスメディアで報道され幅広く使用されるようになって、まだ30年ほどしか経っていない。環境の定義については様々な提案がなされてきたが、国際的に認められた共通のものはまだない。本論文で議論しようとする「環境」というのは、人間を取りまく物理学的、生物学的、社会学的な要素の総体と、人間の生存や動植物の活動に直接または間接に影響を与える周囲の状況と定義しておこう。一方、「環境意識 (environmental consciousness)」とは、人々の環境に対する態度、行動またはその意向を反映する精神活動である。それは、特定の時空間によって定義される環境に関する歴史、現状、変化への人々の認識や理解、価値判断に基づいている。個人の環境意識は多種多様であるが、それらが社会において相互作用した結果として、「市民環境意識」が形成される。したがって、環境意識は人々のライフ・スタイルや「環境配慮行動 (PEB: pro-environmental behavior)」に大きな影響を与えると同時に、環境問題に対処する政策立案にも重要な役割を果たす可能性をもつ。ところで、環境意識は間断なく様々な要因に影響され、時空間的に変わる。この点を看過すると、環境意識の本質について解明することはできないと思われる。このような意味で、環境問題の深刻化にともなって、人間と環境との相互関係を環境意識の面からとらえ、客観的に収集したデータを用いてその本質を把握し、その結果を基に環境問題に対する共通理解、ひいては国際協調を促進させるために有益な情報を発見することが重要である。異なる国・地域において、多様な価値観をもつ人々が各自様々なライフ・スタイルを追求し続けてはいる

が、同じ地球で共存していかなければならないという事実是否定できない。この最も基本的な前提のもとで考えてみると、広域環境問題に取り組む意義は明白である。

本論文では、一般市民の環境意識の概念的枠組、そして環境意識と環境配慮行動の関係を理論的に検討した上で、東アジアにおける価値観国際比較調査データを用いて、各国・地域の環境意識の特徴を行動計量の観点から解析し、環境意識に影響を及ぼす要因を統計的に抽出することを試みる。あくまでも限定された試行ではあるが、今後、人々の自然観と環境観とそれに関連する態度的要因、人口統計学的要因を国・地域別に検討する際の環境意識の概念的枠組や基礎情報が提供できれば幸いである。

2. 環境意識の概念的枠組

本節では、筆者らの意図する一般市民の環境意識の概念的枠組について概説しよう。環境問題の根本原因は「人間」にあるという観点からすると、人々が自らのライフ・スタイルや行動パターンをあらためて見直す必要性がある。本論文では、環境意識、人間活動、環境変化との関連性について次のような論理的な仮説を設けておくことにした。

まず、人々は所与の環境について認知した上で、自らの知識や価値観などをもとに、関連する情報を環境意識として昇華させる。そして、個人の信念と能力に基づき意識を制御し、個人的規範にしたがって環境に配慮した行動意向 (behavior intention) を形成する。最後に、人々がこのような行動意向に則って環境配慮行動をとることによって、環境の変化がもたらされる。言うまでもなく、人々の環境配慮行動を規定する最も基本的なものは、環境意識である。したがって、環境問題を研究する際には、環境意識の形成メカニズムとそれに影響する要因を総合的に分析することが重要である。

特定の地理、言語、文化に帰属する社会においては、異なる意識の相互作用によって集団の特徴をもつ一般市民の環境意識が形成される。このような一般市民の環境意識は、企業の環境対策、政府の環境政策ならびに国際環境協力に対して重要な影響を及ぼすことが容易に考えられるが、実際には政府、企業、一般市民の環境に対する意識は相互に影響し合う関係にある。まず政府は環境政策の立案を通して企業と一般市民を指

導する立場にある。また、企業は産業活動を通して政府の環境立案を促したり、一般市民の要望を満足させたりすることもある。そして、一般市民は市民運動や消費行動などを通して政府の行政行為や企業の経済活動を監督、あるいは規制する役割を果たすこともある。このような相互作用の結果、社会全体としての環境意識が形成されることになる。

環境意識の違いによって、国際的に様々な問題が起こりうる。例えば、特定の環境問題について自然科学的に観測した結果、たとえ同じ程度で環境質の悪化が判明したとしても、それはある国にとっては深刻な問題となり得るかもしれないが、別の国にとっては必ずしもそうはならない場合がある（西平, 1997; 鄭, 2002）。また、共通の環境問題に対する意識をもっていたとしても、どのような動機や経緯でその認識が一般市民に現れるかは社会形態によって大きく異なる可能性がある。自明なことであるが、一般市民の環境意識は社会全体の環境観に最も大きな影響を与えているので、一般市民の環境意識の性質については、より具体的に議論することが重要である。

では、一般市民の環境意識はどのように形成されるのか？そして、一般市民の環境意識に影響を与える主な要因は何であるのか？このようなことを明らかにすれば、様々な環境問題の原因や社会的対応策を探るのに不可欠な基礎情報を得ることができる。一般市民の環境意識の形成過程は、概略的には図1のように示すことができよう。多様な制度、規範、宗教などによって規定される社会において、人々は環境質の現状とその変化を各々のレベルで認知、理解した上で、個人の価値観や感性のもとで独自の態度や観点から、最

終的に日常の環境配慮行動につながる環境意識を形成していく。環境意識の形成過程において、まず環境はその時系列変化を通じて一般市民や社会全体に影響を与え、人々の考え方や社会状況を改変させるという働きをもつであろう。これに対して、社会は特有の制度、規範などの調整を通して人々の日常生活や産業活動を制約したり、ひいては環境改変を促進したりするであろう。無論、人々は自らの価値観や感性の違いによって環境意識を多様化させ、社会的規範を一般市民のニーズに応えるよう適応させる役割を担うことであろう。このように、一般市民の環境意識は環境変化、社会、自らの価値観・感性との相互作用によって形成されるものと考えられる。

一方、ほとんどの個人は一般市民であると同時に、その多くが行政機関や企業などの何らかの組織に属する。このような場合、個人は自らの意識を押さえ、所属する組織の意向に従わなければならないこともあり得よう。しかし、組織間の環境意識に関する相互作用についてはきわめて大きな論題となるため、本論文では、政府や企業などの組織的な環境意識およびその関連性は割愛して、一般市民の環境意識に焦点を絞り、議論を展開していく。

ところで、一般市民の環境意識は、特定の地理範囲、文化背景、言語範疇などに依存すると同時に、人々の環境に対する倫理的な判断、すなわち当事者が環境との関係についてどのような価値判断を下し、行動選択をするかという環境倫理にも深く関係しよう。したがって、環境意識は時空間的に定義される環境サイトに対する個人の主観的判断であり、非常に複雑な構造を有するものであると言えよう。このような事象に対する研究のアプローチとして、あらかじめ厳密な理論仮説を設定するのは現実的ではない。探索的な方法によってその本質を少しずつ解明し、意味のある情報を抽出することが望まれる。「データの科学」(林, 2001; 吉野, 2001)という統計哲学が標榜するように、「実証的調査データを中心に現象を理解する」という理念に基づいて、客観的なデータの収集と解析、時系列調査の継続、国際比較調査という3つの側面に力を注ぐことは、信頼性の高い情報を保証し、国・地域別の環境意識の異同、そして影響要因を明らかにするためにも重要であると考えられる。

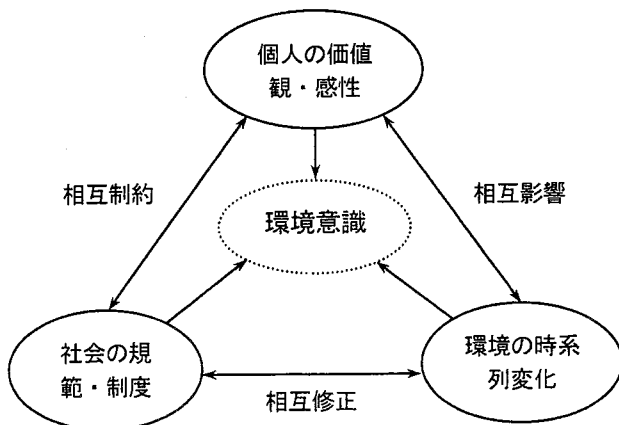


図1. 一般市民の環境意識の形成過程

3. 環境配慮行動モデル

人々の環境配慮行動の誘因を知ることは、環境政策の意志決定者ないし研究者にとってきわめて重要である。これは人々のライフ・スタイルに密接に関係する環境問題の解決策を探るための重要な手がかりとなるからである。環境配慮行動については様々な分類が提案されたが、個人の責任ある環境行動を市民活動（投票、陳情など）、教育活動（環境番組の鑑賞、環境に関する出版物の閲覧など）、財政活動（グリーン消費、環境寄付など）、法的活動（告発、訴訟など）、身体活動（ゴミ分類、減量など）、説得活動（講演、宣伝など）の6分類がよく採用されている（Smith-Sebasto & D'costa, 1995）。

これまでは、人々の環境意識と環境配慮行動との関係について、以下の3つの理論を含め、多くの社会心理学的研究が展開されてきた。そのうち、最も早い段階から注目されているのはAjzenの論理的行為理論（theory of reasoned action）と、その進化として確立された計画的行動理論（theory of planned behavior）である（Ajzen & Fishbein, 1980; Ajzen, 1985; Ajzen, 1991）。計画的行動理論は、環境意識に基づいた行動意向という認知活動から、意識的な行動計画を反映する指標として行動を予測できると説いている。行動意向はその行動に対する態度、主観的な規範、知覚的行動制御によって決められる。特定の行動を最も正確に予測する要因として、当該の行動に対する賛否の態度、行動にかかわる規範と伝統に対する理解、自己制御の下に置かれる個人活動への認識などの行動意向が挙げられている。計画的行動理論は、態度から行動を予測するだけでなく、両者を関連付けることによって意識から行動までの過程について具体的に解釈することを意図している。

利他行動に関するSchwartzの規範喚起理論（norm activation theory）では、行動は道徳的規範と行動の結果に対する信念との関数であると唱導している。この理論では、個人の行動が招く悪い結果に対する知覚（AC: awareness of consequences）は行動の帰属責任（AR: ascribed responsibility）を活性化させ、そして帰属責任が道徳的義務を活性化させた上で、利他行動は個人的規範から生起するものだと主張している（Schwartz, 1977）。具体的に言えば、人々の行動を決定する個人的規範は社会的規範の影響を受け、自己の行動が悪い結果を招くと信じる場合に、利他行動は起

りやすいということになる。

計画的行動理論と規範喚起理論の欠点は、いずれも個人の態度に関する要因を強調しているが、外的要因による影響を十分に配慮していない点が挙げられる。

これに対して、Sternは環境保全活動（environmentally significant behavior）に関して価値観-信念-規範理論（VBN: value-belief-norm theory）を提案した（Stern et al., 1999）。これは、環境配慮行動に影響する態度的要因を取り扱うと同時に、個人の能力、文脈上の因子、習慣などの外的要因も視野に入れて考えるもので、環境に重要な影響を与える行動の解釈に望ましい理論といえる（Stern, 2000）。VBN理論は、価値観理論、規範喚起理論ならびに新環境パラダイム（NEP: new environmental paradigm）を因果関係連鎖によって有機的に結合させて、様々な環境配慮行動を解釈しようとしている。この因果関係連鎖には、(A) 個人の価値観、(B) 生態学的世界観、(C) 悪い結果に対する知覚、(D) 帰属責任に対する信念、(E) 個人の環境配慮行動規範の5つの変数が含まれている。しかし、VBN理論では、知覚的な認知制御過程に関する記述は欠けている。

本論文では、これまでの3つの社会心理学的な環境行動理論を踏まえ、環境配慮行動に影響する要因を、環境意識、行動に対する信念、知覚的行動制御能力、主観的規範・道徳観、外的要因の5つの類型に帰納することにした。その上で、人々の環境配慮行動モデルとして、図2のような意識から行動までの因果関係連鎖を新たに提案しよう。このモデルでは、一般市民の環境配慮行動は環境学的知識、環境に対する認知、環境に対する価値判断、行動主義態度、社会的責任感、社会的価値観を含む個人的意識から生起するものと想定する。この個人的環境意識は、環境と人間との相互関係を反映する生態学的世界観、行動結果配慮、責任帰属認知などの強い信念を喚起するであろう。その結果、環境に対する感性（受容性）、行動戦略・方法・技能、結果予測能力などを明確にするという知覚的行動制御過程が始まる。そして、環境に配慮した行動をとる義務に関する個人的規範によって行動意向が決まる。これに、情報伝達や行動に伴う費用などの外的要因からの影響が加わり、最終的に行動意向が環境配慮行動の実施に移る。ここでは、図2の因果関係連鎖の上位にある個々の変数が下位に位置する変数に直接影響を与えることを仮定している。なお、環境配慮行動をとる個人的規範は、自分にとって大切な環境サイトに対す

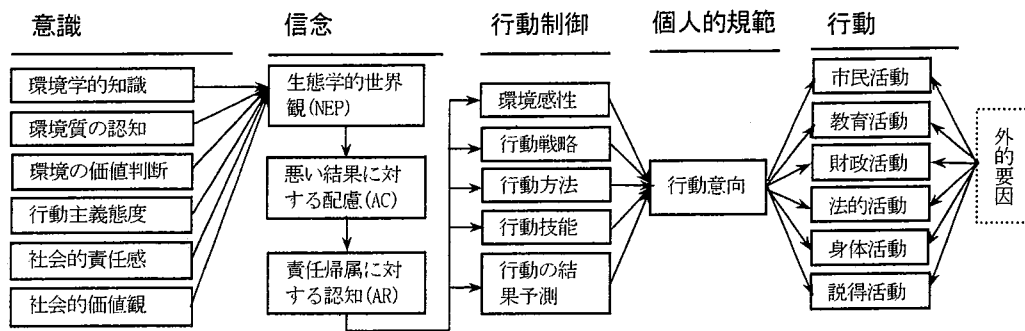


図2. 一般市民の環境配慮行動モデル

る脅威を認知し、そして行動をとる責任を感じるという信念によって活性化される。このような規範は、個人の環境配慮行動意向にかかわるすべての行動に影響を与える全体的な素質を生み出す。もちろん、環境に関する様々な情報発信、環境配慮行動にともなう費用と便益などの社会経済的な要因は、人々の環境配慮行動方式に影響する重要な外的変数である。

これまでの多くの研究は、価値観、信念、行動意向などの内的変数と環境配慮行動との関係分析に主眼を置いてきたが、環境意識分析では認知に関する内的変数のみならず、社会・人口統計 (demography) にかかわる外的要因にも注目すべきである。筆者らは、すでに日欧米の環境意識比較分析では環境意識が特定の文化背景のみならず、回答者の様々な属性に影響されることを確認した (Zheng & Yoshino, 2003)。つまり、環境意識に影響を与える要因は、内的なものもあれば外的なものもある。

言うまでもなく、知識増加や価値観の改変などによって、人々の環境意識には時空間的に変わる部分がある。環境意識の構造を解き明かすには、単なる机上の推論ではなく、客観的に収集するデータを中心に現象を理解するという「データの科学」の理念から、データに秘められている人々の環境意識の本質を探ることが肝要である。環境意識は個人の内的心理活動で、いわゆる主観的なものである。観測者は、観測対象の意識を知る方法として、一般的に理念、理論、数学モデル、図表などで表現する具体的な質問項目を通して、それらへの意見・態度や観点などに関する回答者の反応を調べる。このような過程では様々な不確実な要素が入り込むため、得られた主観的変数の観測値は安定性や信頼性の確保が課題となる。

以上、環境意識の概念的枠組、環境配慮行動モデルに関する議論を展開してきた。これにより、環境問題

の解決の糸口となる環境意識形成メカニズム解明の重要性を明らかにしたと同時に、環境意識の構造的な複雑さも説明した。さらに、環境意識と環境配慮行動との関係を客観的に解明するために、まず一般市民の環境意識の本質を慎重に把握しておかなければならないことが浮き彫りになった。このような実証的な議論は、科学的に集積するデータに基づき進めることがきわめて重要である。現在、関連する国際比較調査が進行している (文部科学省科学研究補助金基盤研究 B 代表 鄭 躍軍, 2004-2008 年度)。それゆえに、以下ではこれまで収集してきた東アジア価値観国際比較調査データを基に、国・地域別の環境意識形成に影響する様々な要因の探索的解明の試みに主眼を置いて、各国・地域の一般市民の環境意識の構造的な異同を分析する。

4. 東アジアの人々の環境意識構造の分析

一般市民の環境意識は、身近な環境サイトから地球環境全体に至るまで様々な規模のものにかかわっている。しかし、これまで環境意識構造の解明を主目的として行われた国際比較意識調査の例は皆無に等しい (鄭, 2002)。ここでは、前述した東アジア価値観国際比較調査データを基に、特定の環境問題に対する態度に限定せず、広い意味での環境意識に焦点を絞り、文化、政治、経済などの多様性をもつ中国、日本、韓国、シンガポールにおける環境意識構造の特徴を明らかにすると同時に、態度的要因、人口統計学的要因と環境意識との関連について分析する。

特に、広義の環境意識として「人間と自然の関係」、 「環境保護と経済成長の優先度」に関する質問項目を取り上げ、空間上の大局的な位置づけを検討することによって、国・地域別の環境意識の共通性と特殊性を明らかにする。その上で、態度に関わる内的要因や人口

統計的要因などが人々の環境意識にどのように影響するかを考察する。

4.1. 用いた調査データの概要

用いた調査データは、2002年度から2004年度にかけて中国本土（北京市、上海市、杭州市、昆明市の中心部）、香港全土、台湾全土、日本全国、韓国全国、シンガポールの9つの国・地域で行った「東アジア価値観国際比較調査」で収集したものである。各調査地域において、統計的無作為抽出した成人男女を対象に個別面接聴取法により調査を行った。調査地域別の調査時期、地点数、標本回収数は、表1に示す通りである。なお、東アジア価値観国際比較調査の詳細については統計数理研究所研究レポートと総合地球環境学研究所研究レポート等（鄭，2005；吉野他，2004a, 2004b）を参照されたい。調査内容は、自然・環境観、婚姻・家庭・家族、人間関係、伝統的な道徳観、宗教観、政治意識、科学文明観、文化、一般的社会問題などを含む質問項目（55問）と基本属性項目により構成されている。

データ分析では、自然観と環境観の他、態度的要因として、健康・生活満足感、信頼感、科学技術観、宗教観などの4項目、人口統計的要因として性別、年齢（低：34歳以下；中：35-49歳；高：50歳以上の3区分）、学歴（低：中学校卒以下；中：高校卒；高：短大卒以上の3区分）、世帯収入（各国・地域ごとの全体的分布から低、中、高の3区分）、宗教観（選択肢「宗教心は大切」、 「宗教心は大切でない」の2区分）の5項目を用いた（質問項目の詳細については附録を参照されたい）。なお、態度に関する項目のカテゴリーについては、分析のためにすべて次のように2区分に再カテゴリー化した。

(1) 健康満足度：「非常に満足している」と「満足している」を合わせて「満足」とし、「あまり満足していない」と「満足していない」を合わせて「不満」とした。

(2) 生活満足度：「満足」と「やや満足」を合わせて「満足」とし、「どちらともいえない」、「やや不満」と「不満」を合わせて「不満」とした。

(3) 信頼感：総合的社会調査（GSS）で用いられている对人的信頼感の2項目に対して、「他人の役にたとうとしている」と「信頼できると思う」を同時に選択した場合を「信頼」とし、それ以外の場合を「不信」とした。

(4) 科学技術観：「非常に信頼する」と「やや信頼する」を合わせて「信頼」とし、「あまり信頼しない」と「全く信頼しない」を「不信」とした。

分析方法として、まず、多重対応分析によるパターン分類に基づき、自然観・環境観に関する質問項目による国・地域相互の大局的な位置づけを行い、態度的要因、人口統計的要因と自然観・環境観との関連を国・地域別に考察する。さらに、ロジスティック回帰分析を用いて、自然観・環境観に影響する各要因の有意性を統計的に検討する。

4.2 東アジア全体の環境意識比較

自然観に関する項目に対する回答の周辺分布は、図3のようになっている。まず「自然に従う」の回答状況を見ると、韓国の54%が最も高く、杭州の26%が最も低い。韓国に次いで、シンガポールの48%、台湾の

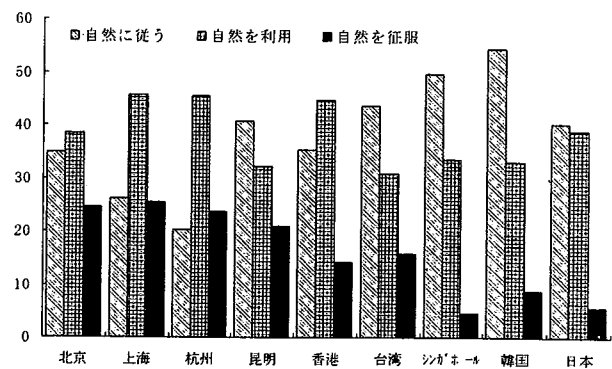


図3. 人間と自然の関係に関する回答の周辺分布

表1. 調査地域別の調査地点数と有効回収標本数

調査地域	日本	北京	上海	杭州	昆明	香港	台湾	韓国	シンガポール
調査年	2002	2002	2002	2002	2002	2003	2003	2003	2004
標本抽出地点数	80	50	50	50	50	50	120	123	—
有効回収標本数	787	1,062	1,053	911	1,021	1,057	732	1,006	1,037

44%、日本の40%と香港の35%が並んでいる。ちなみに、中国本土の平均は31%で、国・地域別に見た場合最も低い。「自然を利用」の割合は国と地域によって大きな差はなく、30%~40%の間にある。なお、約半世紀にわたった「日本人の国民性」調査（統計数理研究所、2004）において、この率はあまり変化していないと明らかになったことも興味深いであろう。また、「自然を征服」の割合は日本、韓国、シンガポールがともに10%前後に留まるのに対して、中国本土は24%、台湾は16%、香港は14%と高い。つまり、中国人は日本人や韓国人やシンガポール人に比べ、「自然を征服」を選好する傾向が強い。なお、顕著な男女差は見られなかったことは各国・地域に共通する。年齢層別では、日本、韓国、シンガポールにおいて若年層より中・高年齢層に「自然に従う」が多い。逆に、中国においては中・高年齢層より若年層の方には「自然に従う」の割合が高い。

一方、環境観を問う質問では、中国本土では約8割の回答者が「環境保護を経済成長よりも優先」に賛成し、割合が最も高い（図4）。日本、韓国、シンガポールでもいずれも6割以上であり、香港と台湾ではそれ

ぞれ51%と47%となっている。しかし、香港と台湾においては「経済成長が最優先」の割合が42%と36%で相対的に高い。各国・地域において男女差は見られず、年齢層別では「環境保護が最優先」を選好する中高年齢層が多いのは韓国、中国本土と香港であるが、他の国・地域においては顕著な差は見られない。

図3と図4の周辺分布から分かるように、中国本土の4都市における各選択肢に対する回答は相対的にか

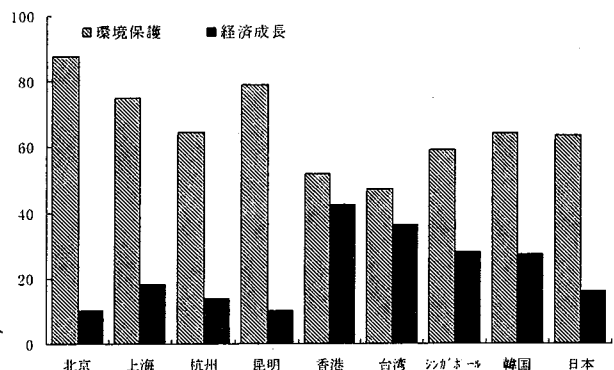


図4. 環境保護と経済成長との優先度に関する回答の周辺分布

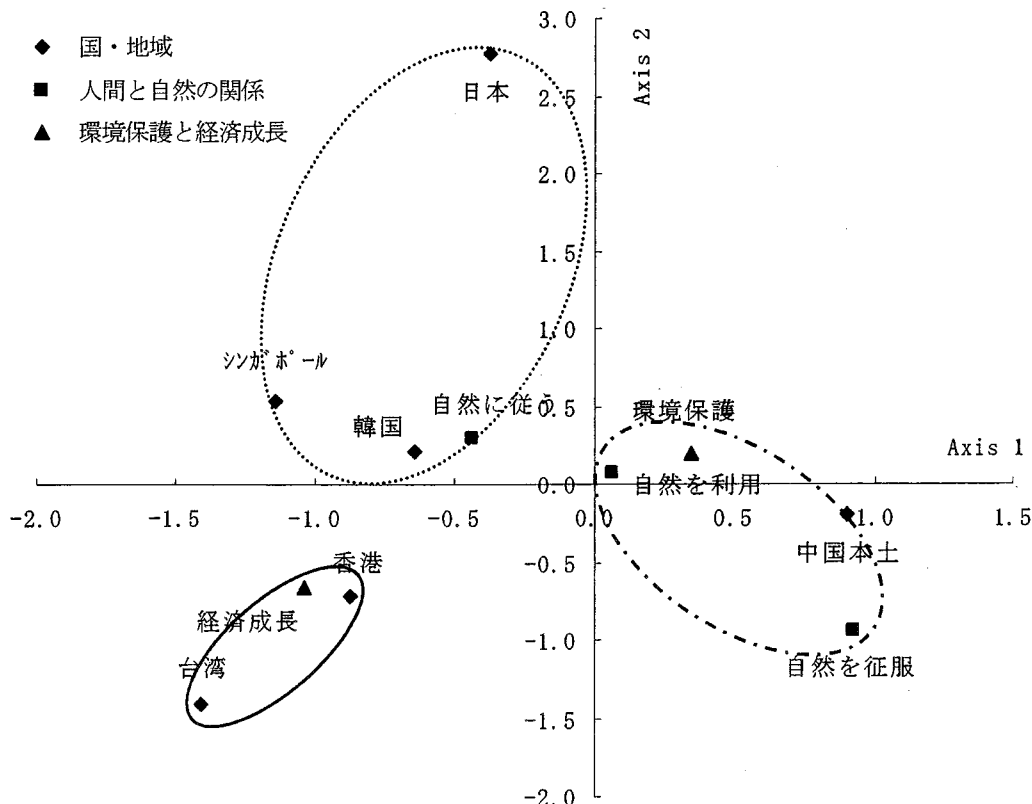


図5. 環境意識に関する国・地域の空間的位置づけ

なり似ている。これを考慮し、以下の分析では中国本土を一つの地域単位とした。「人間と自然との関係」と「環境保護と経済成長の優先度」のクロス集計を行った結果、日本、韓国とシンガポールに共通するのは、4割以上の回答者が「自然に従う」と「環境保護が最優先」を選好しているが、中国本土、香港と台湾においてそれは3割以下で、やや低い。一方、中国本土と香港では「自然を利用」と「環境保護が最優先」を選択した回答者が最も多く、それぞれ36%と27%となっている。

多重対応分析を用いて得られた各国・地域の環境意識に関する大局的な相対的位置づけは、図5の通りである。「人間と自然の関係」と「環境保護と経済成長」に対する態度、そして国・地域が、2次元の平面上でははっきりと分かれており、国・地域において環境意識の根底に違いがあることが示唆されている。大局的には、「人間と自然の関係」と「環境保護と経済成長」との関連性は見られ、6カ国・地域を3つのクラスターに分けることができる。その結果、日本、韓国とシンガポールは「自然に従う」を重視するクラスターで、香港と台湾は「経済成長が最優先」を選好するクラスターで、中国は「自然を利用」や「自然を征服」に賛成すると同時に、「環境保護が最優先」を選好するクラスターである。この分析結果は、マクロ分析の立場から、各国・地域の大局的な位置づけが経済状況と環境質の現状と深く関連することを示唆している。経済的に発達している日本、韓国とシンガポールでは経済成長を重視する一方で、本当の生活質を向上させる要望が「自然に従う」に繋がっているであろう。香港と台湾では「自然に従う」が重視されているが、やはり「経済成長」を優先する傾向がかなり強い。ところが、中国本土では、1950年代から約30年にわたって宣伝されてきた「人間が必ず天に勝る」という思想は依然として影響があり、「自然を征服」を支持する傾向が強い一方で、今直面している大気汚染、水汚染などの環境問題が日常生活に影響を及ぼしていることによって、人々が「環境保護」を最重視するようになりつつあると考えられる。

4.3. 国・地域別の環境意識のパターン分析

各国・地域において、様々な要因が環境意識の形成に寄与しているが、その働きは必ずしも一致しているとは限らない。それを解き明かすためには、自然観・環境観と態度的要因、人口統計学的要因との関連づけ

を分析する必要がある。ここでは、人口統計的的属性変数として性別、年齢、学歴、世帯収入、宗教を取り入れた。なお、世帯収入の基準は、国・地域別に大きく異なるため、各区分に属する個体数がほぼ均等になるように分けた。また、日本と中国では宗教をもつ人々の率がきわめて少ないことが知られているため、代わりに「宗教心を大切に思うか」という質問を用いた。これらの外的属性変数と環境意識の関連性について、多重対応分析によるパターン分類を行った結果、図6のような空間的な位置づけを得た。各国・地域の特徴は次のようにまとめることができる。

4.3.1. 中国本土

中国本土における環境意識と属性変数との関連性は、図6(a)に示されている。中国本土において若年層、高学歴、高収入層に属する回答者はほぼ1つの団塊となっていることが大きな特徴である。男性、若年層、高学歴層、高収入層、宗教心を肯定する回答者は、「自然に従う」か「自然を利用」に賛成し、「環境保護が最優先」を支持する傾向が見られている。これに対して、女性、高年齢層、低学歴層、低収入層、宗教心を否定する者には、「自然を征服」と「経済成長が最優先」を支持する回答者が多い。

4.3.2. 香港

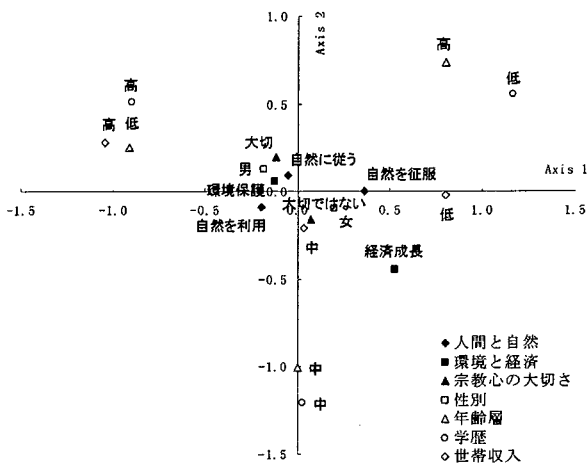
図6(b)は、香港における環境意識と属性変数との空間的な位置づけを示している。香港において、若年層、中・高学歴層、中・高収入層、宗教心を肯定する者、いわゆる社会の中間層には、「自然を利用」と「環境保護が最優先」に賛成する態度が強い。逆に、高年齢層、低学歴層、低収入層、宗教心を否定する層には、「自然を利用」と「経済成長が最優先」と回答する傾向が強く見られる。一方で、中年層、女性は「自然に従う」を支持している。

4.3.3. 台湾

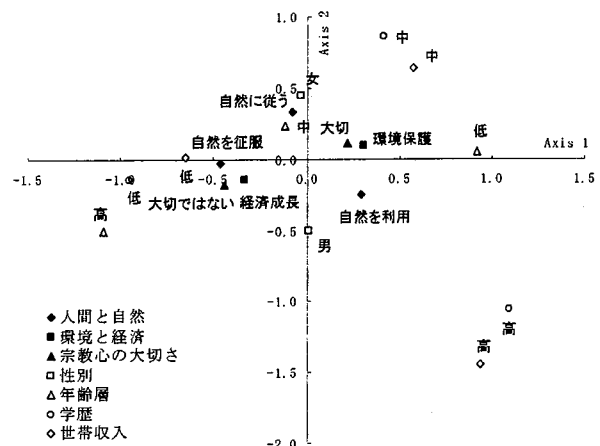
台湾においては、図6(c)のように環境意識と属性要因との関連性が比較的はっきりと現れている。まず、中年層、中学歴層、中収入層には「自然を利用」と「環境保護が最優先」を支持する態度が鮮明に見られる。そして、若年層、高学歴層、高収入層、宗教心を否定する者には、「自然を征服」と「経済成長が最優先」が強く支持されている。また、女性、高年齢層、低学歴層、低収入層、宗教心を肯定する者は、「自然に従う」に賛成する傾向が見られる。

4.3.4. シンガポール

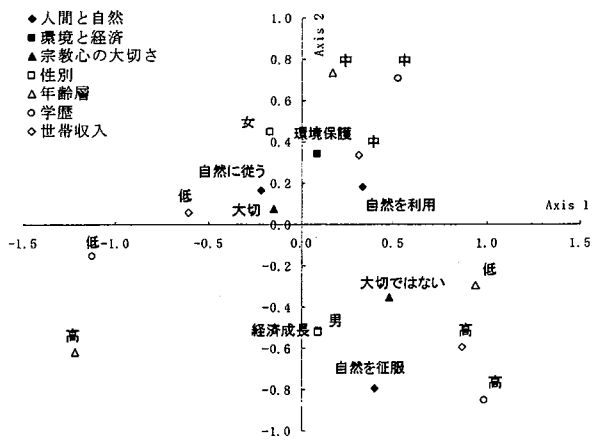
シンガポールの状況は図6(d)のようである。シン



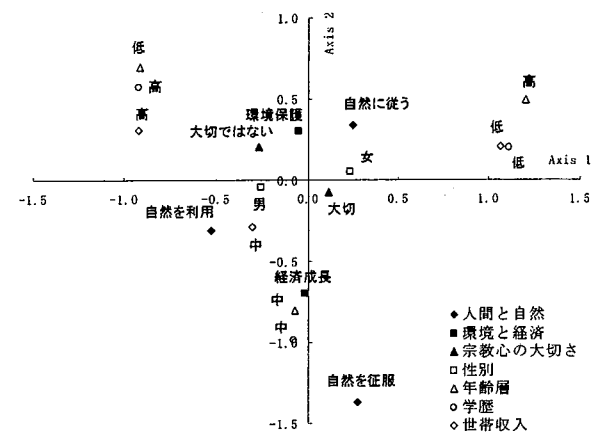
(a) 中国本土



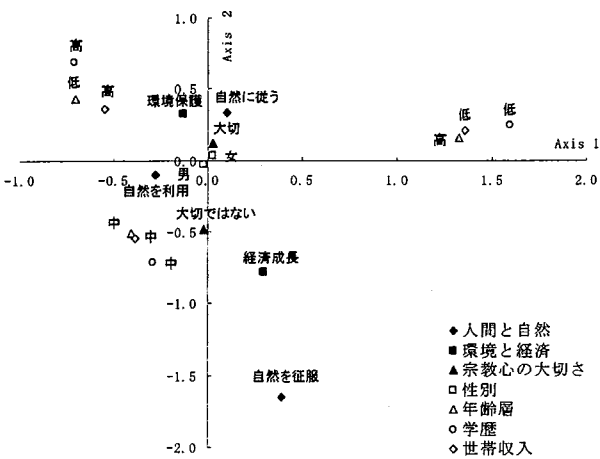
(b) 香港



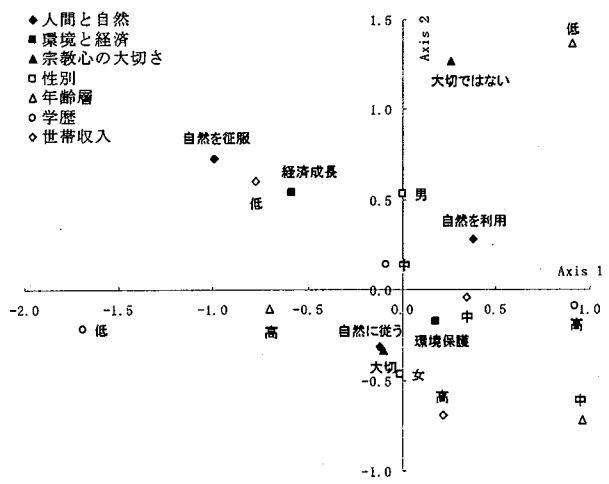
(c) 台湾



(d) シンガポール



(e) 韓国



(f) 日本

図6. 東アジア6カ国・地域における環境意識の要因分析結果

ガポールにおいて、男性、中年齢層、中学歴層、中収入層という中間層には「自然を利用」と「経済成長が最優先」に賛成する傾向があるが、低年齢層、高学歴層、高収入層および宗教心を否定する回答者は、「環境保護が最優先」を支持する態度が強い。一方、女性、高年齢層、低学歴層、低収入層、宗教心を否定する者は、「自然に従う」に賛成する特徴が見られる。なお、「自然を征服」に賛成する層は特定できない。

4.3.5. 韓国

図6(e)で示している韓国における環境意識に関する要因分析の結果では、韓国において女性、宗教心を肯定する回答者は「自然に従う」に賛成する傾向が強く見られる。一方で、「環境保護が最優先」という意見が若年層、高学歴層、高収入層には強く、宗教心を否定する中間層には「自然を利用」が支持されている。ところが、「自然を征服」と「経済成長が最優先」に賛成する回答者については、特定の層に偏る傾向が見られない。

4.3.6. 日本

日本における環境意識と属性変数とのパターン分類結果は、図6(f)のようになっている。日本において、低収入層には「自然を征服」、「経済成長が最優先」を支持する傾向が見られるが、高年齢層、低学歴、低収入層、宗教心を肯定する回答者には「自然に従う」を支持し、自然をあがめ尊ぶ特徴が現れている。一方、若年層、宗教心を否定する回答者は「自然を利用」、中年齢層、高学歴層、中・高収入層に属する回答者は「環境保護が最優先」に賛成する態度が比較的強い。全体的に、日本において年齢、学歴、世帯収入といった属性は人々の自然観・環境観に大きな影響を与えている可能性が明らかになった。これは日本における環境質の歴史的経緯、現状を反映していると言えよう。

以上のように、実際の調査データに基づき、国・地域ごとの環境意識分析を行うことによって、各国・地域別の環境意識の構造を明らかにし、地理的、文化的小および社会的要因と環境意識との関連を浮き彫りにすることができた。ここでは、一般市民の環境意識を象徴する調査データだけに限定して示したが、これにより東アジアにおける環境意識の特徴について、次のようなことが明らかになった。

第一に、中国本土、香港、台湾、シンガポール、韓国、日本に共通して、高年齢層、低学歴層、低収入層は、一つの団塊として「自然を征服」を支持する傾向

があり、それらのうち、シンガポール以外の国・地域においては「経済成長が最優先」に賛成することも共通している。なお、中国本土以外のところでは、女性は「自然に従う」を比較的選好することが明らかになった。この中国の特徴は同国における男女の社会的役割が他の国・地域と違っていることを示唆しているのであろうか。

第二に、香港、シンガポール、韓国、日本において、若・中年齢層、中・高学歴層、中・高収入層には「自然を利用」と「環境保護が最優先」に賛成する意識が比較的強いが、中国本土では若年層、高学歴層、高収入層、そして台湾では若・中年齢層、中学歴層、中収入層だけに以上のような傾向が見られる。

第三に、中国本土、台湾、日本、韓国では、宗教心を肯定する回答者は、「自然に従う」に賛成する傾向が強く現れたが、香港とシンガポールではそのような傾向が見られない。これは、自然観はとりわけ国・地域の宗教信仰の違いとの関連を示唆しているのではないかと考えられる。

第四に、台湾、シンガポール、韓国、日本に共通するのは、女性の「宗教心を大切」とする傾向が男性より強いことであるが、中国本土と香港では、逆に男性にその傾向が強いと言える。

以上のように、国・地域における環境意識と属性変数との関連をパターン分類によって分析した結果、回答者の人口統計学的要因が環境意識に影響する働きの方角性が明らかになった。しかし、態度的変数を含め、歴史的、社会的、文化的要因などのそれぞれがどの程度人々の環境意識に影響しているかを解明することは、今後の課題である。

4.4. 国・地域別の環境意識の要因分析

自然観と環境観に対する諸要因の影響を検討するために、態度的変数と属性変数の有意性について考察した。なお、分析では要因として性別、年齢、学歴、世帯収入、宗教心といった属性変数の他、態度的変数として健康満足度、生活満足度、信頼感、科学技術観を取り上げた。分析方法としては、以上の変数と自然観・環境観との関連をロジスティック回帰分析により検証することにした。表2は、自然観ならびに環境観に関する各要因の有意性(有意水準は5%)をそれぞれ示している。

自然観については、人間と自然の関係に影響する要因として取り上げた5つの属性変数のうち、国・地域

表2. ロジスティック回帰分析による各要因と自然観・環境観との関連

意識	国・地域		中国本土	香港	台湾	シンガポール	韓国	日本	
	要因	カテゴリー	(○は有意水準5%で有意と判断された変数を表している)						
自然観	人口統計学的因子	性別							
		年齢							
		学歴				○		○	
		世帯収入	○				○		
		宗教心	○				○	○	
	態度的要因	健康満足感	○						
		生活満足感						○	
		信頼感			○		○		
		科学技術観			○	○			
		環境と経済	○			○	○	○	
環境観	人口統計学的因子	性別							
		年齢			○			○	
		学歴	○		○				
		世帯収入							
		宗教心			○	○		○	
	態度的因子	健康満足感	○					○	○
		生活満足感					○		
		信頼感	○						
		科学技術観	○						○
		自然観	○						

によって異なるが、有意と判断される変数は学歴、世帯収入と宗教心のみであった。態度的要因に関しては、5つのすべての変数について少なくとも1つの国・地域で有意と判断された。国・地域別に見ると、まず、中国本土では世帯収入(高収入層)、宗教(大切である)、健康満足度(不満)が「自然に従う」に関連の強い要因として抽出された。次いで、香港では属性変数による影響は見られず、信頼感(信頼)と科学技術観(不信)が有意であった。そして、台湾では学歴(低)、科学技術観(信頼)が強い要因となっている。また、シンガポールでは世帯収入(低収入層)、宗教(大切である)とともに、信頼感(信頼)が有意さを示した。さらに、韓国では学歴(低学歴)、宗教信仰(大切である)、信頼感(信頼)が重要な要因であった。日本に有意と判断された変数はなかった。中国本土、シンガポール、韓国に共通する要因は宗教心で、香港、シンガポール、韓国に共通する要因は信頼感である。

一方、環境保護と経済成長の優先度については、年

齢と世帯収入を除いて他の7つの変数について有意と判断された国・地域がある。中国本土では、「環境保護が優先されるべき」に関係の強い要因として学歴(中・高学歴)、信頼感(信頼)、科学技術観(信頼)、健康満足度(満足)が抽出された。次に、台湾では宗教心(大切である)だけが有意であった。香港ではそれに年齢(若年層)、学歴(中・高学歴)が加わった。また、韓国では年齢(若年層)と宗教心(大切である)に健康満足度(満足)が加わった。一方、シンガポールと日本に共通して有意となった属性変数は全くなく、シンガポールでは生活満足度(満足)、日本では健康満足度(満足)と科学技術観(信頼)が有意であった。

言うまでもなく、ロジスティック回帰分析の結果は自然観と環境観に対して各要因がどれほど影響するかを示すが、回答のパターン分類を目指した多重対応分析による結果とは必ずしも一致していると言えない。しかし、両者を総合してみると、環境意識に関連する要因とその影響度を明らかにすることができる。特に、

人々の環境意識は回答者が直面する環境問題の深刻さ、人々の感性・価値観、情報量などに基づいて総合的に判断したものである。データを中心に探索的にその本質を究明することが重要である。このような意味で、環境意識の構造分析にあたって、ここで取り上げた以外の要因による影響をさらに分析することが不可欠と思えるが、それも今後の課題である。

5. 結びにかえて

経済利益のみを優先させてきた時代のこれまでの環境対応の限界が明らかになった今日では、異なる国・地域における環境意識と環境配慮行動との因果関係を解明することが重要となっている。特に、広域環境問題への対応にあたって、国・地域における文化的、政治的、経済的多様性を正視し、環境問題の根本的な解決に寄与する理論と方法を具体的に示すことが大切である。本論文では、環境意識の概念的枠組、環境意識と環境配慮行動の関係を議論した上で、東アジアにおける自然観・環境観に関する国・地域の特徴、人口統計学的要因と態度的要因による影響について分析してきた。

まず、マクロ分析の立場から各国・地域の大局的な位置づけが経済状況と環境質の現状と深く関連することを明らかにした。経済的に発達している日本、韓国、シンガポールでは経済成長を最優先させる一方で、生活の質の向上を追求する社会的な要望は「自然に従う」という意識への転向を促してきているようである。これに対して、産業活動が比較的進んでいる香港と台湾では「自然に従う」が重視されているが、環境保護に比べ、「経済成長」を優先する傾向が強いことがわかった。他方、高度経済成長が続いている中国本土では、近代的な「人間が必ず天に勝る」という思想は依然として影響があるようで、「自然を征服」を支持する傾向が強いが、当該の調査地域で直面している厳しい環境問題が日常生活まで影響を及ぼしていることも事実である。両者の相乗作用によって、今後人々が「環境保護」を重視するようになりつつあると推察される。

また、国・地域別の環境意識の特徴を分析した結果、東アジア全般において、性別を問わずに高年齢層、低学歴層、低収入層は1つの団塊となって「自然を征服」を支持する一貫した傾向が見られる。しかし、自然観は国・地域の宗教信仰の違いによっても影響があるようである。他の項目に対する態度には、各国・地域に

よって異なる傾向を呈している。

一方、自然観については、中国本土では世帯収入、宗教、健康満足度と「自然に従う」態度に強く関連しているが、香港では信頼感と科学技術観の影響が大きく、台湾では学歴、科学技術観の影響が強い。また、シンガポールでは世帯収入、宗教と信頼感が挙げられており、韓国では学歴、宗教信仰と信頼感が有意となっている。これに対して、環境保護と経済成長の優先度については、中国本土では学歴、信頼感、科学技術観、健康満足度が抽出されたが、台湾では宗教、香港では宗教と年齢、学歴、韓国では年齢、宗教と健康満足度が重要である。シンガポールでは生活満足度、日本では健康満足度と科学技術観が有意となった。つまり、国・地域によって、自然観に影響する要因が異なる様相を呈している。これらのことが、今後の環境意識分析の手がかりとなることを期待する。

本論文では、人々の環境意識が時空間的にどう変わるか、そして環境配慮行動にどのように影響するかを解明するために、提案した環境意識の概念的枠組に則って収集した調査データに基づき、環境意識を総合的に測るための尺度の開発の方法論を示した。環境意識は人々が直面する環境状況、生活水準、把握している情報などによって変わるので、環境意識の感度について探っていくことが今後の重要な課題である。

謝 辞

本研究の一部は文部科学省科学研究補助金・基盤研究A(2)(No.14252013,代表 吉野諒三)および基盤研究B(No.16402002,代表 鄭 躍軍)による。また、本論文の修正加筆のために、匿名審査員の方々や編集委員会の貴重なご助言が役に立ちました。合わせて感謝の意をここに表します。

参 考 文 献

- Ajzen, I. & Fishbein, M. (1980), Understanding attitudes and predicting social behavior, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Ajzen, I. (1985), From intentions to actions: A theory of planned behavior, in J. Kuhl & J. Beckmann (eds). Action control: from cognition to behavior, Berlin, Germany: Springer, pp. 11-39.
- Ajzen, I. (1991), The theory of planned behavior. Organizational Decision and Human Decision

- Process, 50, 179-211.
- 林知己夫 (2001), データの科学, 朝倉書店.
- 西平重喜他 (1997), 発展途上国の環境意識—中国, タイの事例, アジア経済研究所.
- Schwartz, S.H. (1977), Normative influences on altruism. *Advances in Experimental Social Psychology*, 10, 221-279, New York, Academic Press.
- Smith-Sebasto, N.J., D'costa, A. (1995), Designing a Likert-type scale to predict environmental responsible behavior in undergraduate students: A multistep process. *The Journal of Environmental Education*, 27(1), 14-20.
- Stern, P.C., Dietz, T., et al (1999), A value-belief-norm theory of support for social movements, The case of environmental concern, *Human Ecology Review*, 6, 81-97.
- Stern, P.C. (2000), Toward a coherent theory of environmental significant behavior, *Journal of Social Issues*, 56(3), 407-424.
- 谷口 誠 (2004), 東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本, 岩波書店, 東京.
- 統計数理研究所 国民性調査委員会 (2004), 国民性の研究 代 11 次全国調査, 統計数理研究所, 163 pp.
- UNEP & WHO (1996), Air quality management and assessment capability in 20 major cities. MARC (The Monitoring and Assessment Research Center), London.
- 吉野諒三 (2001), 心を測る—個と集団の意識の科学—, 朝倉書店.
- 吉野諒三 編 (2004a), 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析— 2002 年度日本調査報告書, 統計数理研究所研究リポート 91.
- 吉野諒三 編 (2004b), 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析— 2002 年度中国 [北京・上海・香港] 調査報告書, 統計数理研究所.
- Zheng Y., Yoshino, R., (2003), Diversity patterns on attitudes toward nature and environment in Japan, USA, and European nations, *Behavior-metrika*, 30(1), 21-37.
- 鄭 躍軍 (2002), 中国・日本における国民の環境意識に関する研究. 環境経済・政策学会 2002 年大会報告要旨集, 72-73.
- 鄭 躍軍他 (2005), 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆明市における意識調査—, 総合地球環境学研究所 研究リポート No. 1.

(2005 年 12 月 1 日受付, 2006 年 1 月 30 日最終修正)

分析に用いた質問項目

〈自然観〉

自然と人間との関係について、つぎのような意見があります。あなたがこのうち真実に近い(ほんとうのことに近い)と思うものを、1つだけ選んでください。

- 1 人間が幸福になるためには、自然に従わなければならない。
- 2 人間が幸福になるためには、自然を利用しなければならない。
- 3 人間が幸福になるためには、自然を征服していかなければならない。

〈環境観〉

環境保護と経済成長の議論において2つの意見がよく出されます。どちらがあなたの考えに近いですか。(一つ選択)

- 1 たとえ経済成長が低下して失業がある程度増えても、環境保護が優先されるべきだ
- 2 環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべきだ

〈健康満足度〉

あなたと同じ年の人と比べて、あなたの健康状態はいかがですか。

- 1 非常に満足している
- 2 満足している
- 3 あまり満足していない
- 4 満足していない

〈生活満足度〉

あなたの生活についておききします。ひとくちに言ってあなたは今の生活に満足していますか、それと

も不満がありますか。

- 1 満足
- 2 やや満足
- 3 どちらともいえない
- 4 やや不満
- 5 不満

〈信頼感〉

問1 たいていの方は、他人の役にたとうとしていると思いますか。それとも自分のことだけ考えていると思いますか。

- 1 他人の役にたとうとしている
- 2 自分のことだけ考えている

問2 たいていの方は信頼できると思いますか。それとも、常に用心した方がよいと思いますか。

- 1 信頼できると思う
- 2 常に用心した方がよい

〈科学技術観〉

あなたは、次にあげる組織や制度、事がらをどの程度信頼しますか。「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」のいずれかでお答え下さい。

j 科学技術

〈宗教観〉

それでは、いままでの宗教にはかかわりなく、「宗教的な心」というものを、大切だと思いますか。それとも大切だとは思いませんか。

- 1 大切
- 2 大切でない

「信の崩壊」

— 世論調査方法論の今日の課題 —

吉 野 諒 三

Time of Reconstruction of Trust

Ryozo YOSHINO

This paper is dedicated to the late Professor Kinji Mizuno in memory of his great contribution to Behaviormetrics and the Behaviormetric Society of Japan. In reviewing several recent issues on survey research in which Professor Mizuno was also very much involved, I consider possible future developments in this area. The issues cover the fields of public opinion survey, election forecast, Japanese national character survey and cross-national comparative survey by the Institute of Statistical Mathematics, as well as their methodologies. Finally, the idea of "the Advanced Institute of Human and Social Sciences", an idea conceived by Professor Mizuno and his associates, is also briefly mentioned. I hope that this will remind our readers of the original concept of Behaviormetrics as it appeared in the 1970s and will lead us to the further development of our research.

本論文は、「行動計量学」という学問と、「行動計量学会」という組織に長年に亘り貢献し、大きな足跡を残した水野欽司氏の業績を称え、氏の業績に関連し、特に社会調査研究の今日の課題について触れるものである。通常の学術論文とは異なった文調となろうが、氏への想いと、調査研究の現状への思いとが重なった複雑な心持を、敢えてそのまま記すことにした。

1. 日本の標本調査研究

水野氏の経歴については、おそらく、本特集号の編者である岩坪氏が詳説するであろうが、統計数理研究所に1975年から1991年にわたり在職され、その後、大学入試センターへ移動される前は、研究所の四つの系のうちの一つである調査実験解析研究系の系長を勤

められた。私が入所する以前は、所員の中で心理学出身者は水野氏、一人であった。統計数理研究所が1953年から継続している「日本人の国民性」調査の第8回(1988年)は、水野氏が指揮をして、文部省の財政的支援のもとで全国の大学の教官や学生の方々のネットワークの協力を得て、遂行されたものであった(水野他, 1992)。後から考えると、当時、氏は徐々に病が進んでいる中、奮闘し、この大規模調査の成功を期したのかと想像する。第9回目(1993年)からは、調査回収率の悪化などを考慮して、調査の実施が民間の調査会社への委託の形となってしまったことを思うと、標本調査理論の前提を翻すような調査環境の悪化の中で、最大の努力をして日本各地の大学へと足を運んでいた水野氏の姿が想像される。(私は、1988年に米国から帰国し、統計数理研究所には翌年4月に入所したので、当時の事柄は、先輩諸氏からのお話から想像するしかない。)

戦後の日本の調査研究の萌芽には、少なくとも2つの契機があった。1つは、戦後、米軍の占領下で日本語(漢字)教育への疑問から「日本語のローマ字化」の議論が生じたが、1948年にGHQ内のCIE(民間情報教

統計数理研究所
〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7
The Institute of Statistical Mathematics
4-6-7 Minami-Azabu, Minato-ku, Tokyo, JAPAN
106-8569
e-mail: yoshino@ism.ac.jp

育局)の指導の下で遂行された「読み書き能力調査」(石黒他, 1951)において、「標本調査法の理論」が実践的に展開され、その結果、日本人の読み書き能力はそれ程低くはないことが判明し、ローマ字化が阻止された。この時、文部省のもとで、教育研修所、統計数理研究所などが戦後の日本の学際的共同研究の先駆を展開したのであった。また、もう一つには、民主主義発展の基礎として「世論調査」を展開させることが各新聞社にCIEから下された使命となり、統計数理研究所の支援を得て、発展してきたのであった。

これらの研究の流れが、統計数理研究所の「日本人の国民性調査」(1953年～現在)に繋がり、継続した時系列変化の調査研究となったのである。この背景には、米国社会学会において戦中・戦後に、特に米国の交戦国となった国々の「国民性」研究が盛んであったことも何らかの影響を与えているかもしれない(Inkeles, 1997; 吉野諒三, 2000)。いずれにせよ、昭和20年代は調査研究が華々しく展開され、理論的にも実践的にも、世界の先駆となる独創が生み出されていったのである(日本統計学会, 1982)。数量化理論などの統計手法も、この流れの中で現実の世界の問題解決のために生まれたのであった。なお、「数量化理論」については水野(1996, p. 111)氏が指摘しているように、これは思想や哲学の立場に近く、決してデータへの数式の当てはめモデルのようなものではない。(この辺の事情や批判については日本統計学会[1982], 吉野[2000], 林

[1990, 2001]等を参照のこと。)さらに言えば、戦後から今日まで発展的に登場してきた、昭和20～30年代の「統計数理」、その後の「数量化」、昭和40年代後半からの「行動計量」、最近の「データの科学」という統計の哲学は、すべて現実の世界の課題を解決する実践の中で生まれてきたものである。この点を忘れた統計学は凋落の一途を辿るしかない(cf. 木下, 1992; 吉村, 1990)。

しかし、この「日本人の国民性」調査における回収率(表1)の変化でも分かるように、一般に近年著しい回収率の低下が見られ、都市部では1980年代に既に50%を割っていると言われている。通常は標本調査理論の実践上、100%の回収率が得られないまでも、70%程度以上の回収率を得ることが、母集団についての推測を成立させるための要件の目途となっている。これは、「回収された集団」と「回収されなかった集団」の中での意見の比率が、例えば、それぞれ実際はYes:Noが52:48%と48%:52%と逆であっても、回収された標本からの推定の結果(Yes>No)が現実(Yes=0.52×0.7+0.48×0.3=50.8%>No=49.2%)とは逆転しない程度の回収率の下限に近いからである。(参考までに述べると、計画サンプル数が3,000人の場合、サンプル誤差は最大で±1.8%程度[単純無作為抽出で95%の信頼区間]である。)しかし、第8回(1988年)調査では回収率は全国平均で60%程度に落ちてしまったのであった。

調査の初期(1953年, 1958年)の頃は、都市部の方が地方よりも回収率が高かったが、近年は、治安やプライバシー保護の意識から都市・大都市の面接調査における回収率は著しく低くなっている(表2は、全国集計における調査不能の理由を示している。).

表1. 調査不能率の変化

この数十年に回収率の顕著な低下が見られる。(注. 第1～8回までは全国の大学の協力による調査だが、9回目以降は民間の調査会社による。)

調査年度	調査不能率%		
	全体	男	女
第1回(1953年)	17	18	15
第2回(1958年)	18	19	17
第3回(1963年)	25	27	23
第4回(1968年)	24	28	21
第5回(1973年)	24	28	21
第6回(1978年)	27	32	22
第7回(1983年)	26	31	21
第8回(1988年)	39	42	35
第9回(1993年)	31	36	26
第10回(1998年)	36	40	32

表2. 1998年調査での調査不能の理由の内訳(%)

死亡	1
移転	10
該当者なし	1
尋ね当たらず	2
長期不在	4
病気	6
一時不在	25
拒否	46
老衰	1
その他	3

2. 「国民性」の国際比較調査

先述の調査研究は、1971年のハワイ日系人調査を始めとする「意識の国際比較調査」へと拡大されてきた。我々の国際比較では、類似の側面と非類似の側面をもつ2カ国(集団)を比較の環と考え、この比較の連鎖の環を拡大していきよりグローバルな比較を可能にしようとするものであり、これを文化の連鎖的比較方法論(cultural link analysis, CLAと略す)と称している。しかし、この研究においては何よりもまず、「国際比較可能性」が探究されなければならない。複数の国々の比較調査では、用いる言語やサンプリング法、調査方法の詳細が異なることが避けられず、これらの条件の違いの下での計量的な「比較可能性」、あるいはそもそも「比較」ということの意味を慎重に吟味しなければならない。

まず、我々は、個々の質問項目の回答分布の大小比較以前の問題として、各国民の一般的回答傾向の差、例えば日本人は極端な回答を避け、中間的回答が多く、フランス人はどのような質問にも否定的、消極的な回答

をする傾向があることなどを見出している。

翻訳の問題では、我々はback-translationという技法を用いて、翻訳の揺らぎと回答の差を調べている。例えば、本来が日本語の質問文をあるバイリンガルに外国語に訳させ、それをまた別のバイリンガルに日本語へ訳し返させ(A)、もとの日本文(B)と比較検討するのである。場合によっては、微妙な表現の差違が調査の現場でどのような効果を持つかわからないので、統計的には同一と想定される2つのサンプル集団に、それぞれAとBの質問票を施し、回答分布を比較することになる(但し、AとBは表現が全く同じ項目も多く含む)。日本A(翻訳調)と日本B(本来の日本語らしい表現)との比較実験調査の結果として、表現が多少違うだけでも、10~15%程度の回答分布の差が生じることもあることを確認している。このように言語の表現の微妙な違いでも影響が出るので、国際比較データでは、各国の回答差があったとしても、それが本質的な差か、狭義の翻訳の表現や各国民の一般的回答傾向の差によるものか、判断は難しい。また、バイリンガル比較研究では、日英のバイリンガルの方は英語で回答した方が、日本語で回答する場合よりも、

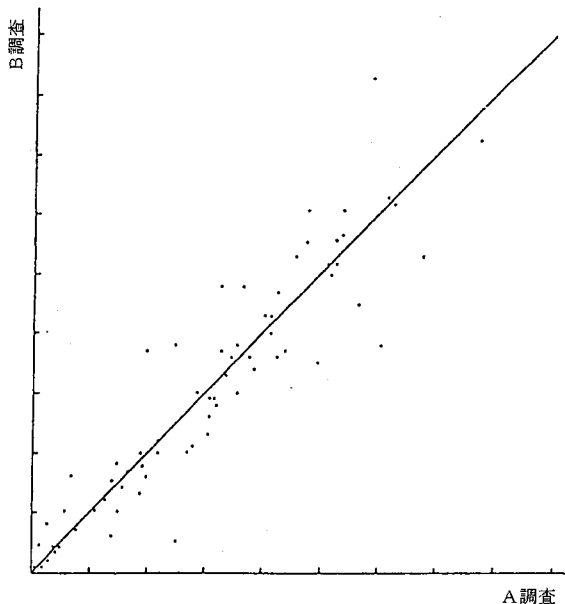


図1. A, B調査で質問文の表現が異なるものの回答
日本調査AとBでは、ほとんど同じ質問文を用いているが、国際比較用の翻訳調の表現を用いる調査Aと、本来の日本語らしい表現を用いる調査Bでは、質問の主旨が同じだが表現がわずかに異なる質問があり、それらに対する回答は、図2の場合に比べて、回答肢の選択率にばらつき(差異)が出るのが確認された。

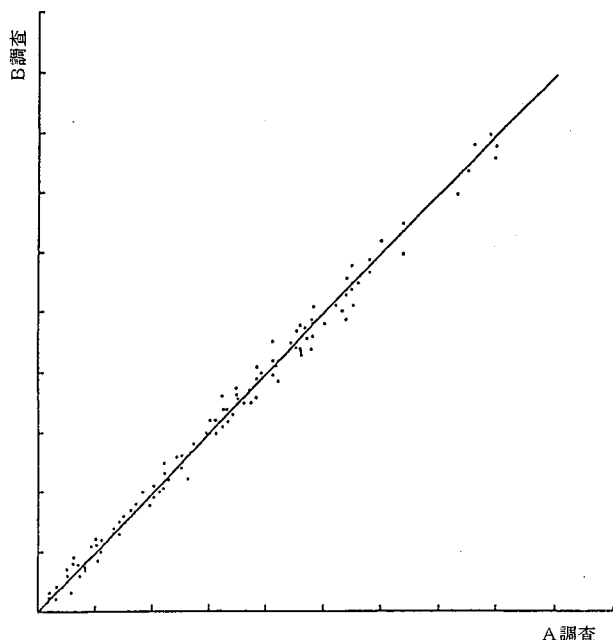


図2. A, B調査同一質問文の回答
同質と想定される2つのサンプルに、全く同じ質問文を適用した場合の回答は、基本的に標本誤差を示すものであり、概してばらつきは小さく、即ち、回答の一致の程度は、図1に比べて高い。

Yes/No を明確にする傾向があること等も確認している (林, 鈴木, 1997)。

さらに, サンプル法の違いの問題については, 各国ではランダム・サンプリング, ランダム・ルート・サンプリング (各地点で道を無作為抽出し, その道に沿って回答者を求めて歩く), クォータ・サンプリング (地点は無作為抽出だが, 各地点で人は割り当て抽出) 等, 各々の伝統的な標本抽出法が用いられている。日本のように比較的理想的なランダムサンプリングをするための住民登録や選挙人の名簿がない状況では, 統計的に理想的なランダムサンプリングができないのはやむを得ないのである。また, 適切な母集団のリストからのランダム・サンプルではあるが, 我々のブラジル日系人調査 (山本他, 1992) においては, サンプルの居住地が陸の孤島のように広大な大陸に散在していると, 地点抽出のレベルで, ある種のバイアスが避けられず, ウェイトをかけた補正を考えることもあった。しかし, もとの統計データという現実と比べて, ウェイト補正した, いわば虚構のデータは, 単純統計レベルでは尤もらしくとも, クロス集計や多変量解析にお

いて (ウェイトの付いた分散が) どのような不合理をもたらすかは必ずしも判然としない。このウェイト補正は, 米国のギャラップでも回収率低下の解決策(?) として, 調査することができた回答者の「調査日を含む, 前3日間の在宅時間」をも調べ, 在宅率に関してウェイト補正することが行われているようである。この場合, 大概是, ウェイト補正したデータと補正しないデータとの分布の差はそれほど大きくはないが, 現実には老若 (在宅率の差が大) で意見の差が大きい項目では, これらの差も大きくなるといわれている (鈴木, 1996)。

このようにサンプリング法や言語に関連する差のある条件下で, 各国の回答分布の数値を比較することにどの程度の意味があるのだろうか?

質問文の表現の差についての比較調査 (日本 A, B) で見られたように, 各項目毎に分布を比較すると多少の表現の差でも標本誤差以上の差を生じる (図1と2)。しかし, 単一項目の回答分布の比較ではなく, 複数の項目群について複数の国々 (地域) の回答分布の全体的なパターン分析をしてみると, 多少の質問項目

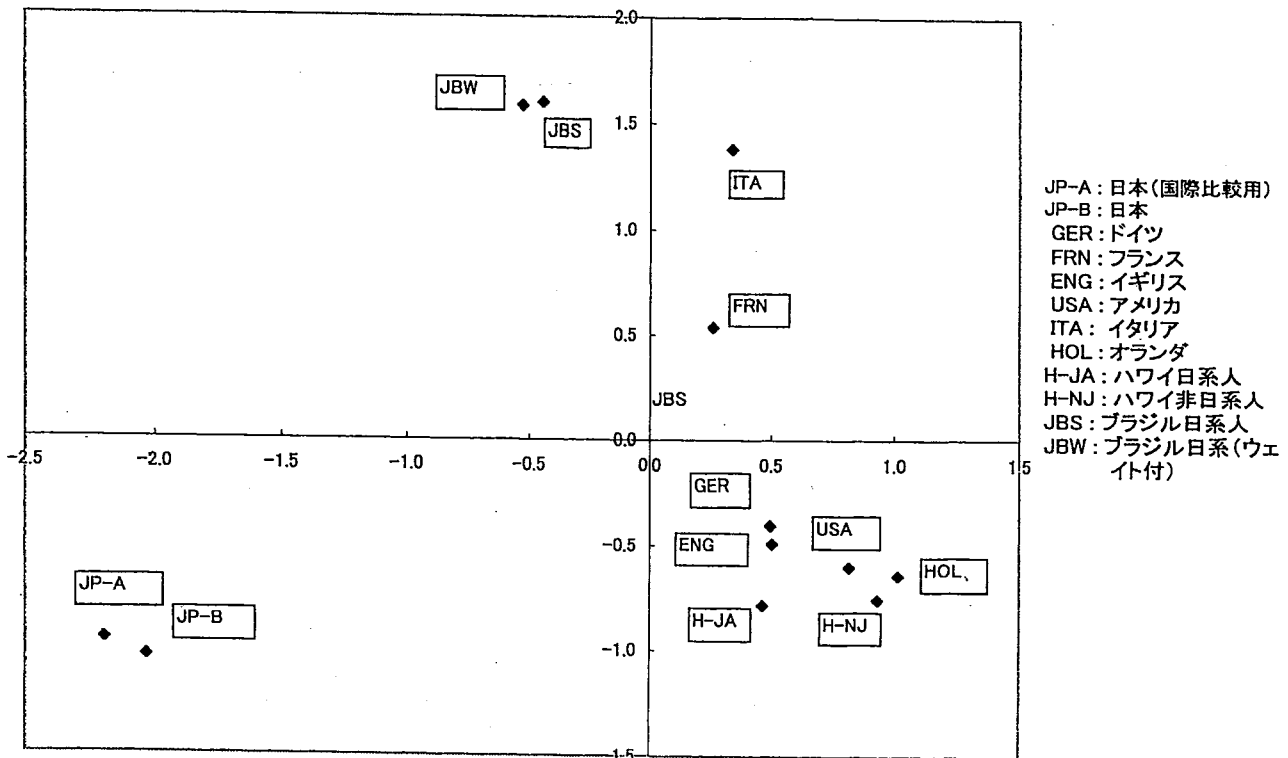


図3. 各国の相互パターンを分析するために, 全共通質問項目に数量化 III 類を適用すると全体の中での各国の位置づけが明確なパターンとなって浮き上がってくる。この中では, 日本 A と B の翻訳表現の差の影響は, ほとんど無視できるのが分かる。

表3. ハワイ・ホノルル住民調査回収率と回収状況

調査年	サンプル数	完了数** (%)
1971	594*	434 (73%)
1978	1205	751 (62%)
1983	1312	807 (62%)
1988	1163	499 (43%)
2000	2101	449 (21%)
	215*	51 (24%)

注) *日系人のみの調査

計画サンプル数	2,101名	%
有効回答者数	449	21.3
拒否	279	13.3
転居	550	26.2
不在	425	0.2
家族に会えたが本人とは接触できなかったり、回答者の家は特定できたが本人とは接触できなかったケース	155	7.4
協力の約束を果たさなかった者	32	1.5
英語が分からぬ者	31	1.5
病気・入院中の者	24	1.1
身体が不自由のため調査不能の者	7	0.3
物故者	19	0.9
居住地に立ち入れないための接触不能	68	3.2
転居され住居自体が廃墟、崩壊のケース	44	2.1
一時的に別の地域に居住している者	14	0.7
指定調査地域の境界外に居住していた者	4	0.2

の表現の差やサンプリング法、ウェイトの有無などは、全体のパターンの中では無視できる程度のものとなる。例えば、図3で見られるように、意識の国際比較調査データ（日欧米の7ヶ国、ハワイ日系・非日系人、日本AとB、ブラジル日系人[地点サンプル補正ウェイト付と、補正なし]に数量化III類を適用すると、米・英、伊・仏の類似性など、了解できる安定なパターンが得られ、日本AとBの差違や、ウェイト補正の有無による差違は全体のパターンの中ではわずかなものと見なせる。このパターンは項目を多少入れ換えても安定していることが多い（吉野, 1995）（cf. GuttmanのFacet Theory [Levy, 1994, p. 9]。つまり、適度に敏感で、かつ適度に鈍感な「尺度」の構築によって安定な（項目の微妙な表現の差や、無作為である限り標本

抽出法によらない）構造を見出すこともできるのである。

また、吉野諒三（1992a, 1994）やYoshino（1992）、Yoshino & Khor（1995）のSuper-Cultureモデルのように、回答分布の詳細な数値を用いない（各国の各項目のモード（最頻値）・カテゴリーのみを入力データとする）いわば、粗い多次元表示でも、安定したパターンが得られている。再び繰り返すが、このような意味で、適度に敏感でかつ鈍感な尺度の構成が重要であることが認識される。

先に、「日本人の国民性」調査について回収率の低下を指摘したが、この傾向は世界の各国で一般に見られる（最近のハワイ住民調査については、表3参照）（吉野他, 2000；吉野他, 2001）のだが、単一の項目ではなく項目群に対しての適切な尺度の構成や適用で、これを解決できる場合もあることを例示した。そして、それに基づいて安定したパターンを確認した上で、再び単一項目の回答分布の比較へ戻って検討する手続きもあり得るだろう（Yamaoka & Yoshino, 2000）。

3. 選挙予測の光と影

3.1 選挙予測—世論調査の花—

先述のように統計的標本調査理論は世論調査の礎となったが、これは特に選挙の予測システムの発展へも繋がった。1960年代より、大きな選挙の度にマスコミ各社の予測データ（議席数）が示され、特にTVの普及とともに華々しく宣伝され、かなりの成功を収めていった。しかながら、前々回（1998年7月）の参議院選挙以来、この成功は鳴りをひそめ、むしろ各社は自らの完敗を強く認識している（日本世論調査協会2001；輿論科学協会, 2001）。

これには多くの理由が挙げられようが、特に小選挙区制が導入され、調査すべき選挙区数、即ち調査すべき対象が増えたことが指摘される。このため、コストなどを考慮すると面接調査は難しく、電話調査へ移行せざるを得なくなってしまったのであった。（電話調査にしても、例えば衆議院選挙でA新聞社は全国各所での調査に5億円程度の費用を当てている。）しかも、電話調査の実践には幾通りかの標本抽出法があり、どの方法がどの程度の精度を持っているのかも厳密には判明していない。それまでも、面接調査と電話調査の比較研究も見られている（林, 田中, 1995）が、十分なノウハウが蓄積しないうちに、電話調査へ移行せざる

を得なかった事態の中で、調査結果を解説して予測する際に、それまでの面接調査でのノウハウがどこまで適用できるか不確実なこともあり、十分な予測力を持つことができなかつたのが失敗につながったといわれている。

しかし、本当にそれだけなのであつたのだろうか？

3.2 選挙システムの内実

林(林, 高倉, 1964)が選挙予測の創草期に示し、また西平(輿論科学協会, 2000)が最近も指摘しているように、実は、(単発の)世論調査データのみから選挙結果予測するのは、理論によって保証されてはいないことに注意しよう。各社の調査は、各選挙区でせいぜい500名程度のランダム・サンプルを採るのであり、仮に理想的な単純ランダムとしても標本誤差が最大 $\pm 4.5\%$ 程度、さらに経験的に非標本誤差がこれと同程度と思われ(林, 1984)、結局 $\pm 10\%$ 弱以上もの大きな誤差のある推定値から、当選者を推定しようとしているのである。

それでは、これまで何故、選挙予測は当たっていたか？

一つには、いわゆる「55年体制」が長く続く中では実質上、無風選挙区や抜群の人気者が立候補している選挙区も多く、安定した傾向が読める場合が多かつたことがある。(但し、林[日本統計学会, 1982]では詳細な部分では予測はずれていたが、与党議席数など衆人が注目していた部分が当たり、予測全般が評価されていたという指摘もある。)また、もう一つには、データを解説する際に、標本からの推定値そのものではなく、投票前の数週間前から数日前までの変動傾向を見て、予測していたことがある。つまり、「調査」と、それに基づく「予測」を分けて考えていたことにある。この調査データと予測を結びつけるノウハウは、マスコミ各社の財産であり秘匿されていることが多い。そして、これまでの「調査」での傾向は、投票日まで比較的安定したものであつたと思われる。西平(輿論科学協会, 2001, P. 23)は票読みのノウハウを定性的にまとめているが、増加している(支持率等)場合は多めに読み、逆は少なめにというように、力動的変化を読みこんだ予測を行なっているのが分かる。

しかし、最近の選挙では過半数を占める「無党派層」の動向が、投票の直前でも把めず、投票日の一週間前、2日前と前日との比較調査でもかなりの変動を示しているのである。このような状況下で、よりの確に力動

的变化を把むのに有用な統計的予測の理論はあり得るのであろうか、またあるとすればそれはどのようなものであろうか。

4. 社会のダイナミズムを解説する「データの科学」へ

4.1 「信」の崩壊

新世紀を迎えた今日、世界中で伝統的な社会システムが崩壊し、日本も近未来の高度情報化社会へ突入しつつあるようである。この変化は、就労のあり方を必然的に変え、職場での人間関係、それを支える家庭における人間関係、教育のあり方にも大きな変化を与えつつある。この変化の途上で、家庭の崩壊、教育現場での学級崩壊、政治では無党派層の大幅な増大に見られる既存の政党への不信感の表明など、広義の「信の崩壊」の時代となっている。

しかし、これは必ずしも悲観的な事態というわけではない。NPOやボランティア活動の隆盛は、むしろ、これまでに見られなかつた程である。個のレベルの信頼感までもが喪失されたわけではなく、少なくとも日本では伝統的な社会的信頼感が現在の社会システムで機能不全となっている分、そのエネルギーが個のレベルの自発的集合の中で積極的に発揮されているのであろう。このような状態は産業革命の初期に見られたのと同様に、過渡期の混乱であり、新たな社会システムが確立されるとともにこの混乱も収まり、新たな時代の信のあり方が確立されるのであろう。

この伝統的社会システムの崩壊が、社会や日常生活の様々な面で混乱を生じている。これは社会調査のプロセスにも大きな影響を与えている。社会調査は「研究者」という人間が、「調査員」という人間を用いて、「回答者」という人間の集団を探ろうとするのである。治安が保証されない世の中では、調査する側とされる側の不信感が調査を妨げる。プライバシー保護の不安もあろう。選挙の有権者は、既成の政党システムに不信を持ち、「無党派層」を形成する。これは、政治に無関心である人々とは異なり、政治に強い関心を持っているが、与野党を問わず、既成の政党を支持しない人々の無組織の集団である。

また、職業体系、就労意識が変化を生じ、大学を出ても就職できるとは限らないし、大会社に就職できてもリストラがあつたり、潰れたりするのは稀ではない。雇用者側から見ても、期待をかけて若者達を雇用しても、すぐに退職していく者も増えた。雇用者側と被雇

ユーザー側との間が不安定な関係となり、高学歴層の人々の間でも終身雇用体制は既に崩壊し、日本人の労働意識や倫理も、1980年代以前に欧米の企業家が羨んでいた雰囲気からはかけ離れつつある。社会調査の現場でも信頼できる「調査員」の確保は難しくなって、調査データの収集の段階で、十分な仕事ができてはいないことはあり得よう。このような社会状況で、現在の「調査」(回収データの数値だけでなく、調査遂行のすべての段階の状況)は失敗どころか、むしろ現実の混乱を忠実に映しているように思われる。

しかし、従来の「標本調査理論」を越えて、今日のように混乱している状況の中でも通用する、選挙予測のような予測のための理論的枠組を構築できないのであろうか？ そのようなものができるとすれば、それは必ずしも母集団からの無作為抽出のような「統計的バイアスのない代表性」が必ずしも保証されていない断片的なデータから力動的変化の情報を解釈して、全体像を推定する理論や方法論となるのであろう(cf. 林[日本統計学会, 1982]; 竹内, 1995)。そのような理論の構築が、今日の統計学の緊急の課題の一つとしてあげられる。

4.2 「ビー玉のサンプリング」から、「集団のダイナミズムを読む調査」へ

上記のように、混乱した社会状況の中で、断片的で、バイアスのあるデータから、少しでも確実な情報を読み取るための実践的理論を構築するための試行錯誤が必要である。

従来の標本抽出の考えは、例えば、色々なビー玉が入った壺の中から無作為に取り出したサンプルから壺全体のビー玉の色の割合を推定するという考えであった。しかし、人間はビー玉ではない。集合すると、そこに全体として力動的な一貫した(coherentな)構造が現出することがある(cf. Langton, 1989)。その力動的構造が掴めれば、たとえ断片的でバイアスのかかった、多少は質の劣るデータでも、全体の流れを予測する補助情報となることもあるのではないか。低い回収率の調査で回収されたデータには、不完全であっても、それでもなお回収されなかったデータの情報の影も投げかけられているのではないだろうか？

これを念頭に入れて、以下に試論をスケッチしてみよう。

4.3 試論 (パネル調査への期待)

政党の支持率などの変化を、トレンド調査で調べるのはこれまでもよくみられた。しかし、さらに、変化速度や集団内部の変化等の詳細なダイナミズムをみるためにはパネル調査が必要である。パネル調査では、一度抽出されたサンプルを固定して、同一質問の調査のある一定の期間をおいて幾度か行うので、個人の意見の変化が分かるのである。過去の実験的パネル調査では、国民性に関する意識など短期間では意見が変化しそうな項目についても、特定の社会的事件がなくとも個人のレベルでは回答は30-50%も変化することがあるが、一方で、総体では数%程度(標本誤差程度)の差しか生じずに、安定していることが知られている(日本統計学会, 1981; Yoshino, 1998; 吉野, 2002)。

パネル調査の問題点は、1つには繰返しの数(wave数)が多くなると(現実の調査では回収率が100%というわけにはいかない)、初回のサンプルに比べて回収率が急減することである。1回毎では、たとえ70%の回収率であったとしても、3回目には初回のサンプルの50%を割ることになる。また、コストなども考慮すると、パネル調査はあまり多くは見られない。ここでは朝日新聞が発表している。朝日モニター調査(2000年10月24日の紙上発表)のデータを利用して、試論を展開しよう。なお、一部、詳細な数字は未掲載なので、以下は試論的概算であり、解釈も飽くまで限定された情報の下でのものであり、決定的な判断は政治の総合的な情報が必要であることを注意する。

例えば、2000年の5月から10月の内閣(森政権)支持率の変化は、遷移行列 Q を用いて次の様に現わす。

$$\begin{aligned} & 10月の内閣支持 (Yesの率, Noの率) \\ & = 5月の支持 (Yesの率, Noの率) \cdot \text{遷移行列 } Q \\ & (34.09, 65.01) = (42.85, 57.15) \begin{pmatrix} 0.6977, & 0.3022 \\ 0.1044, & 0.8955 \end{pmatrix} \end{aligned}$$

ここで $Q = (q_{ij})$ は前回にカテゴリー i 選んだ回答者のうち、今回はカテゴリー j を選んだ者の率を表す。但し、YesとNoを各々カテゴリー1, 2とする。(ここでは議論を簡単にするため、一度でも「その他」と回答した者は除き、Yes+No=100.00となるように再計算した。)

遷移行列 Q の転置行列の固有値と固有ベクトルの計算により、一時安定収束点 (Q が一定、即ち、もし将来もこのままの変化を続けるとしたら到達する分布) は (25.67% 支持, 74.32% 不支持) で概ね 1:3 と

なる。ここで、固有値計算をしなくとも、近似的に一
時収束点は

$$(Y, N)^{\infty} = \lim (Y, N)^{\circ} \cdot Q^n$$

の右辺で、 n を十分大にして求めることができる。
 $(Y, N)^{\circ}$ は初期値(5月の支持率)である。あるいは、
 $Y/N = q_{12}/q_{21}$ からも求められる。この辺の計算は、
Yoshino (1998), 吉野 (2002) を参照。

遷移行列の各要素が、個人レベルでの意見の変容を
示すことは分かるであろう。個人のレベルで全く意見
の変化がなければ、 Q は単位行列となる。

$$Q = \begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix}$$

しかし、逆に Q が単位行列でなく、つまり個のレベル
で意見の変容がかなりあっても、集団総体としての
Yes/Noの比率は変化しないこともある。したがって、
トレンド調査としてみると集団総体での変化しか分か
らないが、パネル調査では集団内部の個のレベルの力
動的変動がみられるのである。そして、この場合、一
時収束点とは、必ずしも Q が時間の変化に対して一定
のままという訳ではないので、現実のYes/Noの比率
が必ずしもその点へ収束する訳ではないが、現在の比
率はその一時収束点に向かって変化していることを示
しているのである。

この遷移行列と一時収束点が、集団の意見変容の勢
いを表わしているのである。

同様の計算の結果を、参考までにさらに示すと、小

表4. パネル調査によって計算された支持政党率
の一時収束点 (%)

	自民	民主	共産	他	無党派
1999年12月 →'00年3月	19.18	15.39	7.99	1.04	56.38
3月→5月	57.85	7.06	4.91	1.51	28.65
5月→6月	29.74	62.96	—	2.5	4.79
6月→10月	27.94	18.70	—	—	53.35

(〔他〕は自民・民主・公・自・共・社民以外。詳細
な調査データ不明のため、表記していない政党は、計
算結果では0%となる。支持者の変化の流入出が一
方向の政党があると、それはそのままの変化を無限
に続けなければ消滅するか、極大化するのは自明では
あるが、これは現実とここでの計算とを乖離させる
原因となる。また、現実に予測したいのは、この一
時収束点等に表われる「勢い」が調査時点から投票
日までどの程度の変化をもたらすかであり、今後の
検討が必要である。)

渕政権の1999年12月から3月では、一時収束点は
(33.28% 支持, 66.71% 不支持), 小渕(3月)から森(5
月)では、一時収束点は(36.47% 支持, 63.52% 不支
持)であった。(これらの数字は、「その他」の回答を
除外していることに再度注意する。いずれにせよ、低
い支持率で安定しているのが分かる。)

一方、政党支持のデータを見ると、この一時収束点
の計算の上でも、「無党派」勢力が大きな固まりとなっ
ていて、大きな流動的勢力となっている(表4)。これ
が選挙直前の5月から6月には「民主」に大きな流れ
込みをおこし、議席数の増大に繋がった。しかし、こ
れが7月の選挙後から10月には逆流を見せ、選挙以前
よりも「無党派」への流れの勢いが大きかった。無党
派層は、選挙においては与党への「不信」を示すため
に「民主」を支持したが、選挙後、実際に既成の野党
を支持しているわけでもないで、今度は野党への「不
信」を示すために、「無党派」に大きく揺り戻ったので
はないだろうか。

朝日新聞の世論調査部は、予測調査の混乱の中で、他
のマスコミ各社同様、種々の試行を重ねていて、上記
のパネル調査とは別に、連続トレンド調査も遂行し、分
析している(斉藤, 2000)。トレンド調査では各回の回
答サンプルは統計的には同質の集団と見なされるもの
の、現実には別の人々である。したがって、個のレベ
ルでの意見変容は見ることができない。2000年7月の
衆議院選挙前のトレンド調査データによる予測と選挙
後の結果との比較分析を、斉藤(2000)が論じている。
その論文のタイトル「民主躍進『兆し』は見えたが、風
はつめず」となっているが、まさにこのタイトルが示
すように、トレンド調査は集団総体の回答の分布の変
化しか分からないため、パネル調査のような集団内部
の力動的変化の情報がなかなか読みきれないのであ
る。しかし、前記パネル調査の一時収束点の計算では、
「兆し」どころか、大きな流れが読めたはずである。但
し、この「勢い」が、調査時点から投票日までの有限
の時間に、現時点の分布から一時収束点へ向かうどの
点にまで到達させるかについての理論や、実践的ノウ
ハウは、今後、慎重に蓄積して行く必要がある。さら
に、サンプルの母集団についての代表性が保証し難い
場合でも、この「勢い」の情報を、母集団全体の推定
にどのように組み込めば適切であるかという検討も必
要であろう。したがって、現在のYes/Noの比率と一
時収束点の比率との乖離の程度も変化の勢いを示す指
標となる。さらに、当該の問題に直接関係ないような

項目を挿入して、例えば回答者のパーソナリティに依存する回答傾向（少しい状況変化で意見を容易に変えるタイプ、変えないタイプ等）を調べておき、補助情報として用いることはどうであろうか？（丸山他、1996；日本統計学会、1981、p.32）

Yoshino (1998) や吉野 (2002) の「社会的量子論 social quantum theory」ではさらに、Prigogine ら (Nicolis & Prigogine, 1979) の「散逸系の理論」を社会調査の文脈の中で展開して、集団の意見変容のダイナミズムをモデル化して、選挙の投票率や得票率について、試論を示している。

以上は、パネル・データに基づいて、集団の意見の力動的変化を探る試論の一端を示したにすぎない。先述のように、パネル調査は回収率漸減やコスト等の問題がある。パネルの継続につれて、初期の標本に対する回収率が減少する問題を回避するため、同じ回答者は2回までとして、少しずつずらした標本集団でパネルを長期に続けること（連鎖的あるいはスライド式パネルのようなもの）が可能であれば、またパネル部分（同一項目）を一部のみとり入れて大半は各々別の調査票となれば、コストや回収率の問題は多少とも減ぜられるであろうか。諸氏の御検討を賜りたい。

5. 結びに代えて—新しい時代の構築のために—

「調査は死んだ。」これは水野氏が亡くなってから、御夫人から筆者への私信にて、氏が晩年にポツリと語った言葉であったと伺った。社会調査研究に尽力した人であったからこそ、様々な意味で従来の調査の理論的枠組、方法論、現場の遂行能力が崩れつつあるのを強く憂えていたのであらうと想う。特に、林知己夫氏が統計数理研究所の所長を退いて以来、一頃を思えば、調査研究者のチームとしての研究遂行能力は低下し、先の言葉が氏の口からこぼれた理由の一つであらう。

水野氏は、昭和50年頃、林知己夫氏とともに、日本の「人文社会科学高等研究所の設立」を構想していた時代があった。この中心的アイデアが「社会調査データ・ライブラリー」の構築であった。ここでいうデータ・ライブラリーとは各国の官民の調査機関が収集した世論調査データを、その国の中心となるデータ・ライブラリー（データ・センター）が集積し、文書等を整備した上で、世界のネットワークで結び、一般の人々に無償で提供する施設のことである。これにより、学問、政治・経済の基礎情報を提供し、異なる国々の相

互理解を促進し、結果として、世界の平和的発展の一助となることが期待されている。

水野氏は、文部省在外研修員として Michigan 大学に留学した経験がある。おそらく、世界的なデータ・ライブラリーと世論調査研究者を多数抱えている同大学附属の ICPSR (Inter-university Consocium) と ISR (Institute of Social Research) の運営について研修してきたのであらうと思われる（大統領選挙や消費行動の調査でも活躍している）。これは、当時 OECD による「日本の社会科学の批判」(OECD 調査団、1980) が盛んに議論され、また反論が出されていた時代であった。しかし、結局のところ、20年近く経った今日でも、大きな変化は見られず、欧米諸国に見られるような数十名以上のスタッフが常勤し、年間数億～数十億円以上の規模で運営される本格的データ・ライブラリーは構築されていない。一部の意欲のある研究者や組織に限られた条件の下で尽力しているだけである（吉野、1992b）。

本論文でも触れたように、真に重要な統計学は現実の世界の問題解決のために生まれ、発展するものである。「危機」は同時にチャンスでもある。

私は、宇宙において、生命の生と死は表裏一体をなすものと信じる。一つのものの終わりは、同時に新たなものの初まりを意味する。

さて、「従来の調査研究」の死は、新たな構想の下での調査研究の誕生となるか。このテーマについて多くの方々の関心を集め、近い将来に本質的な発展が見られることを期待する。

参 考 文 献

- 朝日新聞 (2000). 朝日モニター調査. 10月24日朝刊.
- 林知己夫, 高倉節子 (1964). 予測に関する実証的な研究. 統計数理研究所彙報, 12巻1号, pp. 9-86.
- 林知己夫 (1984). 調査の科学. 講談社(ブルーバックス 571).
- 林知己夫 (1990). 市場調査事始め. 興論科学協会報, 7月1日発刊, pp. 157-189.
- 林知己夫 (2001). 日本人の国民性研究. 南窓社.
- 林知己夫, 鈴木達三 (1997). 社会調査と数量化(増補版). 岩波書店.
- 林知己夫, 鈴木達三, 村上征勝, 吉野諒三, 林文, 釜野さおり, 三宅一郎, 佐々木正道 (1998). 国民性七か国比較. 出光書店.
- 林文, 田中愛治 (1995). 面接調査と電話調査の比較の一段面. 行動計量学, 23巻, 1号, pp. 10-

19. Inkeles, A. (1997). National character. New Brunswick: Transaction Publishers.
- 石黒 修, 柴田 武, 島津一夫, 野元菊雄, 林知己夫 (1951). 日本人の読み書き能力調査. 東京大学出版部.
- 木下富雄 (1992). 多変量解析に対するユーザーのニーズ. 行動計量学, 19巻, 1号, pp. 40-48. 23巻, pp. 46-62.
- Langton, C.G. (1989). Artificial Life. NY: Addison-Wesley Publishing Company, Inc.
- Levy, S. (1994). Louis Guttman on theory and methodology: selected writings. Hong Kong: Dartmouth.
- 丸山直子, 柳原良造, 三隅不二不, 林知己夫 (1996). 原子力発電に関する公衆の態度. Journal of Nuclear Safety System, No. 3, pp. 5-45.
- 水野欽司 (1996). 多変量データ解析講義. 朝倉書店.
- 水野欽司, 鈴木達三, 坂元慶行, 村上征勝, 中村 隆, 吉野諒三, 林知己夫, 西平重喜, 林 文 (1992). 第5日本人の国民性. 出光書店.
- Nicolis, G. & Prigogine, I. (1979). 散逸構造 [小島陽之助, 相沢洋二郎訳]. 岩波書店.
- 日本統計学会 (1981). 日本における統計学の発展. 第23巻. 話し手 ハーバード・パッシン.
- 日本統計学会 (1982). 日本における統計学の発展. 第22巻. 話し手 林知己夫.
- 日本世論調査協会 (2001). よろん. シンポジウム世論調査は真の世論を捕らえているか. 第87号, pp. 29-58.
- 西平重喜 (2000). 與論科学協会報, No. 246, p. 20.
- OECD 調査団 (1980). 日本の社会科学を批判する. 文部省訳. 講談社.
- 斉藤博美 (2000). 速報トレンド調査: 民主躍進「兆し」は見えただが風はつかめず. 朝日総研リポート, No. 145, pp. 80-92.
- 鈴木達三 (1996). 国際比較調査における標本計画と調査実施に関する一考察. 行動計量学, 23巻, pp. 46-62.
- 竹内 啓 (1995). 日本統計会誌, 25, 3, pp. 217-221.
- 山本勝造, 河合武夫, 脇坂勝則, 宮尾 進, 森 幸一, 林知己夫, 水野 担, 鈴木達三, 林 文, 吉野諒三 (1992). ブラジル日系人の意識調査—1991~1992—. 統計数理研究所リポート, No. 74.
- Yamaoka, K. & Yoshino, R. (2000). Sample survey of immigrants and data analysis on their acculturation in the way of thinking: Japanese Americans in the west coast. Proceedings of Japan-China symposium on statistics, pp. 227-230.
- 吉野諒三 (1992a). 社会調査データの国際比較の枠組みのための“superculture”. 統計数理, 40, 1, pp. 1-16.
- 吉野諒三 (1992b). ドイツの社会調査研究機関の状況と日本への期待. 中央調査報, No. 418, pp. 8-9.
- 吉野諒三 (1994). 国民性意識の国際比較調査研究. 統計数理, 42, 2, pp. 259-276.
- 吉野諒三 (1995). 国民の国際比較調査の為の質問文の作成—翻訳のプロセスを中心にして—. 行動計量学, 22巻, 1号, pp. 62-79.
- Yoshino, R. (1992). Superculture as a frame of reference for cross-national character. Behaviormetrika, 19, 1, pp. 23-41.
- Yoshino, R. (1995). Complementary scaling for cross-national analyses of national character. Behaviormetrika, 22, 2, pp. 155-184.
- Yoshino, R. (1998). A social quantum theory for the analysis of public opinion survey data. Behaviormetrika, Vol. 25, No. 2, pp. 111-132.
- 吉野諒三 (2000). 国際比較の視点から. 日本統計学会誌, 30, 3, pp. 282-290.
- 吉野諒三 (2001). 心を測る—個と集団の意識の科学—. 朝倉書店.
- 吉野諒三 (2002). 階層的2進分解モデル (HiBiD) の構成—個と集団の認知の力動的解析の為の「社会的量子論」—. 認知科学, Vol. 9, No. 2, pp. 213-229.
- 吉野諒三, 林知己夫, 林 文, 山岡和枝, 黒田安昌, 鈴木達三, 佐々木正道, Miyamoto, F., Fugita, S., Kashima, T. (2001). 文化の伝搬変容の統計科学的研究—ハワイ日系・非日系人国際比較調査—. 統計数理研究所研究リポート 86.
- 吉野諒三, 林知己夫, 山岡和枝, 林 文, 鈴木達三, 佐々木正道, 村上征勝, 馬場康維 (2000). 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析. 統計数理研究所研究リポート 84.
- Yoshino, R. & Khor, D. (1995). Complementary scaling for cross-national analyses of national character. Behaviormetrika, 22, 2, pp. 155-184.
- 吉村 功 (1990). 統計学における理論と実際の橋渡し. 行動計量学, 17巻, 2号, p. 36.
- 與論科学協会 (2001). 市場調査. 選挙予測をめぐる諸問題. No. 246, pp. 4-29.

(2001年5月11日受付)

東アジア諸国の人々の日本語観

吉野 諒三*, 鄭 躍軍*, 朴 承根**

Asian Peoples' Views on Japanese

Ryozo YOSHINO, Yuejun ZHENG and Seung-Geun PARK

The main objective of this paper is to investigate East & South East Asian peoples' views on Japanese as represented in the response data of the Japanese census 1997-98 by the National Institute for Japanese Language. Firstly, we summarize the historical and social backgrounds of those 10 Asian countries under investigation, concerning their conditions of language learning. Secondly, we analyze their images on Japanese with respect to certain five linguistic dimensions as well as the relationships between their images about Japanese, Japan, and the Japanese. The result shows that these factors are closely related to each other. Thirdly, we show that most Asian countries expect their further advancement in the relationships with Japan in economy, but that this may not necessarily lead to the rapid increase of learners of Japanese. Finally, we suggest some possibility about the near future development of East & South East Asian zone.

1. 序 —世界の動向と東アジア, そしてその言語と文化—

本論文では、「日本語観センサス」で調査した全28カ国の中で、特に東アジア及び東南アジアの10カ国(または地域, 表1参照)を中心とした分析の一部を紹介する。ここで取り上げた以外のアジアの国として、本センサスはインド、トルコ、イスラエルを含むが、それらの日本語学習者が1%以下であることを考慮して、ここでの分析からは除いてある。本論文の以下では、簡単のために「東アジア」という言葉をしばしば用いるが、実際は東アジア、東南アジアを含む範囲を示すことが多いので、文脈からご判断していただきたい。本調査に含まれる多様な調査項目とそのデータの詳細な分析は長い年月をかけて得られるのであろう

が、本論文では、飽くまでも、その方面の努力の概観の一部を示すにすぎない。

1970年代の「近代化」という欧米の価値観の押し付けが特にイスラム諸国に反動を生み「イスラム革命」や「イスラム復興」の運動を生じたように、この10年ほど「グローバリゼーション」と命名された「アメリカナイゼーション」が拡散するのに従い、EUとして統一化が進行するヨーロッパですら、それに対する反動を多少とも生じている。その現われの一つは、「英語帝国主義」—英語を世界の標準語として拡散しようとする考え—に対する各国の人々の反応である。これについては、Eurobarometer No. 54 (EU委員会, 2000) に特集されているように、人々の意識の調査も遂行され、また各国の研究者たちの議論も進んでいる。

一方、21世紀初頭の今日の世界の流れの中で、ヨーロッパ圏の統一 (EU)、南北アメリカの連携や連合の動きと共に、東アジア圏も世界の三極の一つとしての統一、若しくは連合の強化の可能性が想定されている。しかし、これについては、1990年前半の「21世紀はアジアの世紀」と標榜した完全な楽観主義は、1997年のタイの通貨危機に端を発する一種の金融パニックが東アジアの経済的基盤がまだまだ脆弱であることを露呈した以降、鳴りをひそめ、東アジア各国が経済的發展

* 文部科学省 統計数理研究所
〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7
The Institute of Statistical Mathematics
4-6-7 Minami-Azabu Minato-ku, Tokyo 106-8569, JAPAN

** 韓国統計庁
National Statistical Office in Korea
920 Doosan-dong Seo-ku Daejeon-city Korea

のシナリオをより現実的に考えるようになってきたと思われる。

このような東アジアの動向の中で、その政治、経済の平和的發展を成功させるためには、東アジア各国間の政治、経済のみならず、歴史、文化、学術、社会構造の多様性を考慮し、相互理解を深めた上での国際交流や交易が必要とされよう。狭義の貿易だけのつながりでは、過去の歴史が示してきたように、国々の間に極端な国富の差が生じ、富める国は益々富むが、貧しい国は益々貧しくなり、これが政治的な支配関係へ繋がり、さらに文化や価値観などの全く異なる次元の分野への支配へも繋がりがちで、事態を悪化させかねない。

い。

第2次世界大戦時に日本軍が起こした出来事が東アジアの国々に影響を投げかけてきた歴史と、戦後、東アジアの国々が日本の経済的復興の成功をモデルとして現実的対応しようとする事の中に価値観の衝突があったに違いない。それは、現時点ではどうなのであるだろうか？

以上の様々な問題意識を持って、それらの解決のための基礎情報の一助となるべく、本論文では、東アジア10カ国の人々の日本語学習の現状と将来、日本人や日本という国に対する意識や態度及び日本語に対する関係を中心に、探索的データ解析あるいは「データの

表1. 性別・年齢層別人口

(単位：千人)

国		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
日本 (1998推計)	男	61,919	8,743	9,228	7,986	9,760	7,922	8,516
	女	64,568	8,325	8,981	7,864	9,790	8,321	11,991
インドネシア (1995推計)	男	96,930	18,310	15,060	12,871	7,952	5,235	3,859
	女	97,825	19,120	16,229	12,351	7,419	6,142	4,257
韓国 (1995センサス)	男	22,357	4,225	4,224	3,683	2,291	1,598	975
	女	22,196	3,942	4,143	3,522	2,238	1,811	1,666
タイ (1997推計)	男	30,245	…	5,387	4,380	2,879	1,990	1,451
	女	30,357	…	5,265	4,412	3,003	2,177	1,758
中国 (1996推計)	男	633,347	60,727	125,704	88,029	63,716	47,885	39,828
	女	612,896	60,277	125,566	85,541	61,603	46,165	46,615
フィリピン (1995センサス)	男	34,584	4,090	5,335	3,926	2,418	1,486	1,099
	女	34,032	4,059	5,280	3,796	2,379	1,551	1,316
ベトナム (1992推計)	男	33,313	3,924	4,714	2,835	1,853	1,650	1,448
	女	35,862	4,439	5,806	3,244	2,272	2,040	2,042
シンガポール ① (1997推計)	男	1,559	219	279	302	189	110	82
	女	1,544	213	284	291	185	113	92
モンゴル ② (1989推計)		2,043	418	315	162	123	86	83
台湾 ③ (1996推計)		21,525	3,825	3,805	3,581	2,102	1,537	1,691

総務省 統計局 (2001) より再集計した。

① 国際連合 (2001) より再編集した。

② 国際連合 (1998) より再編集した。

③ 台湾統計局 (<http://www.stat.gov.tw/bs8/bulletin/>) を参照に再編集した。

科学」の視点(林, 2001; 吉野, 2001 参照)から分析を試みる。

以下、第2章では、まず分析する国々に関する基礎的情報を既存の文献、資料を利用してまとめる。第3章では、海外の日本語学習経験者についての概要を示す。第4章、5章、6章では、「外国語学習の理由」、日本語の好悪に関連した「日本、日本人への信頼・好悪」、「日本、日本人及び日本語のイメージ」を中心としたセンサス・データの解析を試行する。最後に、第7章で、解析の概要をまとめ、今後の分析のためにコメントを述べる。

なお、この調査の基本的集計は、既に水谷編(1999)に収録されているので、これを適宜に参照し、本文の内容をご理解願いたい。

2. 日本観の背景となる状況の概念

2.1. 東アジア 10 カ国の人口、教育等の統計的概観

本節では、4節以降の各国の日本語観を分析する上で参考となる主な基礎情報の一部を概観する。特に分析する東アジアの国々の人口分布、対日関係、人々の教育レベルなどについて簡潔にみていこう。まず表1は、性・年齢別の人口分布を示す。「推計値」となっているのは、日本の場合は、5年毎の比較的完全な全国調査データからの外挿的推定値であるが、タイやフィリ

ピンなどの東南アジアの国々では、国内事情により、完全な国勢調査が難しく、統計的推測値が用いられることがあるので注意する。

1つ特徴的なのは、ベトナムでは中年層以上の人々の割合が少なく、我々の調査のサンプルも25歳以下が約4割占めていることに注意しておく。第2次大戦後の対仏、対米関係や、ベトナム戦争の終結が1975年で

表3. 言語別人口構成比

国(地域)	言語	割合(%)
インドネシア ③(1990)	ジャワ語	38.2
	スンダ語	14.9
	インドネシア語	14.8
	マドラ語	4.3
	ミナン語	2.3
シンガポール ③④(1980)	中国語	38.5
	マレー語	8.8
	英語	3.3
	タミル語	1.8
タイ ④(1980)	タイ語	94.4
	クメール語	2.6
	マレー語	1.9
フィリピン ④(1990)	タガログ語	27.9
	セブアノ語	24.3
	その他 ⑤	45.8

③ 5歳以上。④ 常住人口。⑤ 一時滞在者除く。
⑥ イロカノ語(9.4)、ヒリガイノン語(9.3)、ピコール語(5.8)、フライ語(4.0)、パンパンガ語(3.1)
総務省 統計局(2001)及び平野(2001)を参照

表2. 民族別人口構成比

国(地域)	民族	割合(%)
シンガポール ③(1990)	中国人	77.7
	マレー人	14.1
	インド人	7.1
中国 ④(1990)	漢(ハン)族	91.9
	壮(ジュアン)族	1.4
	その他 ⑤	6.7
ベトナム ⑥(1989)	キン族	87.1
	その他 ⑦	12.9

⑥ 常住人口。⑦ 居住者のみ。⑧ 30の省。
⑨ 満州(マンチュウ)族(0.9%)、回(フイ)族(0.8%)、苗(ミャオ)族(0.7%)、ウイグル族(0.6%)、彝(イ)族(0.6%)、土家(トゥジャ)族(0.5%)、モンゴル族(0.4%)。
⑩ タイー(Tay)族(1.8%)、タイ(Thai)族(1.5%)、ハオ族(1.5%)、ムオム族(1.4%)、クメール族(1.4%)
総務省 統計局(2001)及び平野(2001)を参照

表4. 海外在留邦人数(長期滞在者と永住者の総数) (単位: 人)

国(地域)	1971	1980	1990	1999
インドネシア	2,128	6,026	7,031	11,766
韓国	1,198	3,040	5,826	15,217
シンガポール	1,545	8,140	12,701	24,186
タイ	4,422	6,424	14,289	21,400
台湾	—	5,022	7,729	13,227
中国	3,759	6,199	8,269	43,997
フィリピン	1,388	3,958	4,025	8,728
ベトナム	—	52	99	2,585

総務省 統計局(2001, 1981)より再編集した。
(注) モンゴルは、かなり少数にとどまっている。

表 5. 教育期間及び就学率, 非識字率

国 名	義務教育期間	初等教育期間 (年齢)	中等教育期間 (年齢)	就学率 ¹ (初等及び中・高教育)	非識字率 ² (15 歳以上)
インドネシア	6 年	7-12 歳	13-18 歳	81%	26.0%
韓 国	6 年	6-11 歳	12-17 歳	94%	7.0%
シンガポール	6 年	6-11 歳	12-17 歳	92%	15.0%
タイ	7 年	7-12 歳	13-18 歳	63%	9.0%
台湾	9 年	6-11 歳	12-17 歳	90%	16.6%
中国	9 年	7-12 歳	13-18 歳	70%	31.0%
フィリピン	6 年	7-12 歳	13-16 歳	92%	14.0%
モンゴル	10 年	6-11 歳	12-16 歳	95%	4.6%
ベトナム	12 年	6-10 歳	11-17 歳	69%	16.0%

1. シンガポール・台湾-1984 年, ベトナム-1985 年, インドネシア・中国・タイ・フィリピン・モンゴル-1986 年, 韓国-1987 年基準

2. インドネシア-1985 年, 韓国-1970 年, シンガポール-1986 年, タイ-1985 年, 台湾-不明, 中国-1985 年, フィリピン-1985 年, モンゴル-1956 年, ベトナム-1979 年基準

越田編 (1990, 1995) より編集した。

あったことを考慮すると, この若年層の多いベトナムでは, 大戦中の対日感情の影響は相対的に薄くなっている理由となり得る。

表 2, 3 は, 限られた地域ではあるが, 民族別・言語別の人口比率を示している。東アジア, 東南アジアの国々の複雑な民族性の一端が分かるであろう。

一方, 表 4 は, 過去 30 年程の海外在留邦人数の変化を示している。戦後の混乱の時期を経て, 再び日本とアジア各国との交流が復活し, 特に 90 年代には絶対数としても急速な増加が現れている。なお, 総務省統計局 (2001) には, 日本から各国への訪問者数のデータも示されているが, やはり, 急速な交流の拡大が確認できよう。

表 5 は, 分析する国々の教育水準に関するデータであり, 各国の教育システムの実態を考慮した上で, 分析結果を解釈するように注意すべきであろう。特に, 国際比較調査では, 年齢層別や学歴水準別に国の比較をしようとすることも多いが, 各国の事情の差異を考慮すると, 年齢区分を何歳にするのか, 学歴水準をどう定義して区分するかは必ずしも単純ではない。この問題に対する普遍的回答はなく, 適宜, 事情を勘案して判断するしかない。

2.2. 各国の対日関係

各国の対日関係について, 特に日本語教育や日本と

の最近の交流関係について簡単に触れておこう。「対日関係を知る事典」(平野編, 2001) や「東南アジアの経済」(鈴木, 1996), 「アジアの教科書に書かれた日本の戦争」(越田編, 1990), 「日本語はどのようにつくられたか」(安本監修, 1987) 等を参考にする。

2.2.1. インドネシア

明治維新の頃には, インドネシアはオランダの植民地になっていたが, 20 世紀の初頭前後から日本からの進出も増加した。1942 年 3 月から 45 年 8 月まで, 日本軍による軍政が敷かれた。第 2 次大戦後, オランダとの独立戦争には日本軍も数百名が加わったとされる。58 年に日本と賠償協定が批准され, 国交が回復されたが, スカルノ政権の政治資金供給の役割も果たした。68 年以降 98 年 5 月までスハルト政権, 99 年 6 月までハビビ, 10 月ワヒド大統領就任という流れは, インドネシアの民主化, 腐敗や縁故主義排除のプロセスとされる。1974 年の田中首相 (当時) の訪問時には反日暴動もあった。インドネシアは, 中国, インドに比べて, 人口も少なく, 貧困の度合いも少ないが, 日本からの ODA 累計供与額は世界一であり, これがスハルトの「開発」を支えていた。対外債務の最大源泉は日本であったが, それは必ずしも民衆レベルでの評価につながってはいない。

なお、国内事情としては、華人と現地民との経済や生活の格差が大きく、反華人の運動や暴動が見られることも注意が必要である。さらに、言語については、マライ語派がインドネシアとマレーシアの国語であり、これがインドネシアではインドネシア語、マレーシアではマレーシア語と呼ばれる。しかし、ほとんどのインドネシア人にとって、「母国語」として個々人に認識されているのはそれぞれの地方語であり、インドネシア語は学校教育で修得する言語である。このあたりに、インドネシアが政治・文化的に一つの国家としてのまとまりを欠いていると見られる理由がある。（ただし、マレーシアでは各地で一様に用いられている。）

2.2.2. シンガポール

明治後期の日本とシンガポール間貿易はわずかで、その大半は神戸華僑が扱っていた。1937年からの日中戦争では華僑の日本品ボイコットで日本企業の経済活動は停止に近い状態となり、太平洋戦争が勃発した時には中国系住民がゲリラ隊を組織した。日本軍はマラヤ・インド系住民を優待し、中国系を差別したため人種間対立が深まったともされる。1965年の独立後、シンガポール政府は国民の反日感情を抑えて、経済援助と引き換えに戦時中の華僑虐殺問題を終結させた。70年代には、日本が最大の投資国となり、シンガポール政府は一貫して親日政策を取ってきた。70年代後半には、「日本に学ぶ」運動を展開し、またシンガポール国立大学の中に日本研究学科を創設、一部の中高等学校でも日本語コースを設けている。80年代には教科書問題で、反日感情が高まったが、政府は慎重に対処し、大騒動は回避された。

2.2.3. タイ

日本とタイ（当時シャム）との交流は15世紀初頭からである。太平洋戦時では、タイ政府は自国保全のため、日タイ軍事同盟を結んだが、英米駐在の対外交官、留学生らを中心に対日組織が結成された。戦後は70年代の急激な日本投資のタイ進出に対して、バンコクの学生を中心に反日運動が発生した。しかし、現在では、バンコクの商工会議所加盟日系企業は1,100社（2000年3月）、在留邦人も2万2,400人（99年末）、98-99年のタイ観光年には日本人観光客が一時、1ヶ月平均10万人に達するほどになっている。

2.2.4. 中華人民共和国と台湾

清朝末期から中華民国期の日本への中国留学生はとりわけ多く、西洋の学問は日本語訳されたものがさらに中国語訳される形で中国に導入された部分も大きい。そして、同じ漢字圏にあって、西洋の概念の日本語訳（造語）がそのまま中国語として用いられているものも多い。しかし、1937年日中戦争が本格化すると、中国人留学生は帰国し、多くは抗日運動の指導者となり、一方、中国人の留学先は米国へ移った。

日清戦争によって日本へ割譲された台湾では、日本化教育に根強い反発を見せつつも、徐々に日本文化が浸透していき、大陸中国とも異なる独自の文化を形成していった。台湾を内地化する政策の一環として、日本への留学生も増えた。戦後は、1950～60年代の米国の対中国敵視政策の中で、台湾は多くの西側諸国にとって中国の正統政府とみなされていたが、ベトナム戦争によるアメリカのアジア戦略の転換によって、1971年、国連での地位を失った。台湾は教育レベルが高く、経済的にも比較的成功を収めてきたが、今日まで、大陸中国との統一か、独立かの複雑な問題が続いている。

2.2.5. 韓国

対中国同様に、日韓関係は長い歴史がある。しかし、今日特に強い影響を残しているのは、1910年日本の韓国併合以降の植民地政策であり、反日意識は根深い。戦後の李承晩の極端な排日政策は、朴正熙政権以降緩和されてきたものの、日本文化の導入を禁止する政策は1990年代末まで堅持されてきた。しかし、1998年10月、金大中大統領が日本文化の解禁を正式に宣言した。実際は、すでに長年にわたり、日本の出版物、音楽、映画などの海賊版が多数出回っていたのだが、これが表に出ることになったのである。日本語教育については、1978年より大学入試科目として導入されたことにより、学習者が増えた。第2次大戦中に皇民化政策の中で日本語学習を強制された世代と、自身の必要から日本語学習を選択した比較的若い世帯とが混在し、全体として（日本を除く）世界で一番日本語学習経験者が多い。（我々の調査では49%程度にのぼる。）

2.2.6. ベトナム

ベトナムは、19世紀後半フランスの植民地とされ、第2次大戦中は日本軍の占領があり、1945年独立宣言後も、復権を狙うフランスとの間で46年～54年にイ

インドシナ戦争があり、60年代にはベトナム戦争が激化したが、1976年に南北が再統一され、社会主義共和国に改められた。しかし、1986年に刷新(ドイモイ)路線を採択し、日本の企業も関心を持ち始め、1991年のカンボジア平和協定と中越関係正常化の後、1992年交易が再開され、対ベトナムの最大援助供与国となった。日本のベトナム・ブームは、ベトナムのASEAN加盟や米越国交樹立の1995年頃に頂点に達したといわれる。日本からのベトナム観光客も増大傾向にある。人口が若い世代に偏っていて、第2次大戦中の反日感情の残存は、比較的薄いのではないかと推察される。

2.2.7. モンゴル

1930年代以降、ソ連は対日戦略上の要としてモンゴルを位置付けており、「満州国」の国境で起きた1939年のノモンハン事件では、ソ連・モンゴル両軍は日本軍を撃退した。戦後、日本はモンゴルを暗黙に承認していたが、当時日本と国交のあった台湾政府のモンゴルへの主権を主張する強硬な態度などで、外交は樹立していなかった。しかし、アメリカの対中国政策転換の結果、1972年には国交を結ぶこととなった。日本からの無償経済援助によるモンゴル企業の発展もあったが、80年代後半まではモンゴル在住の日本人はほとんど見られなかった。しかし、その後、ソ連からの援助が減り、モンゴルの刷新政策が始まり、日本への期待にこたえて、日本政府が中心となり欧米や韓国と共に経済援助や民主化への支援を行っている。1991年には西側諸国の首脳としては始めて日本の首相がモンゴルを訪問した。

2.2.8. フィリピン

太平洋戦争勃発と同時に日本軍はフィリピンに侵攻し、42年11月より軍政を施行したが、43年以降反日ゲリラ運動が激化していき、アメリカ軍の解放作戦により44年に敗退した。戦後は、56年に日比平和条約の発効を第一歩として、69年には日本からの輸出が第一位になった。70年代以降日本の経済進出とともに、フィリピンから日本への渡航者が急増していった。特に女性の日本への渡航者は90年代末には来日総数13万人のうち8割程度を占めるようになって、日本人男性との結婚が急増した。日本における外国人登録者数では、韓国、朝鮮人、中国人、ブラジル人に次ぐ在日コミュニティが形成されている。フィリピンでは、アキノ政権下で米軍基地が撤廃され、近隣アジア外交重

視へ転換されている。

3. 海外の日本語学習者の現状

世界28カ国全体で見ると、「日本語学習経験者(調査票の設問Q23)」は決して多くはない。分析対象としている10カ国では、日本を除いて韓国が49%で一番多く、その次に台湾が29.3%等の順になっていて、やはり日本近隣の国々が続いている。(表6)

表6以外はイギリス1.7%、ブラジル1.4%で他の国は1%以下になっている。したがって、日本語を(程度の差はあるものの)少しでも学習した経験のあるものは、東アジアに限っても韓国、台湾、フィリピン、シンガポール、インドネシア、中国以外では少ないので、例えば以下で見ると「日本語のイメージ」を「きれいさ、簡単さ、軽快さ、聞きやすさ、好悪」の5属性(設問Q40の1から5)を各国の全サンプルの回答から明瞭に弁別しようとするには限界があるかもしれない。また、日本語学習経験があったと回答した人でも現実の日本語能力の程度は詳細不明(自己申告の評価)なため、これも各国の人々が「客観的に日本語の特性」を判定できるかは不明である。

図1は各国の日本語学習経験者を示す。韓国、台湾、フィリピンなどでは、45-54歳の年代に分布の谷が見られるのに注意する。おそらく、この年代を境として、戦中の日本語学習者と戦後の新しい世代の日本が学習者とが区別できるのであろう。

図2は、日本語学習者数を学歴(学校に通った年数

表6. 28カ国中、日本語学習経験者の多い上位10カ国

順位	国名	有経験者比
1	韓 国	49.0%
2	台 湾	29.3%
3	フィリピン	16.0%
4	シンガポール	11.3%
5	オーストラリア	11.0%
6	インドネシア	7.8%
7	中 国	7.1%
8	モ ン ゴ ル	5.3%
9	ア メ リ カ	4.5%
10	タ イ	3.8%

水谷編(1999)より

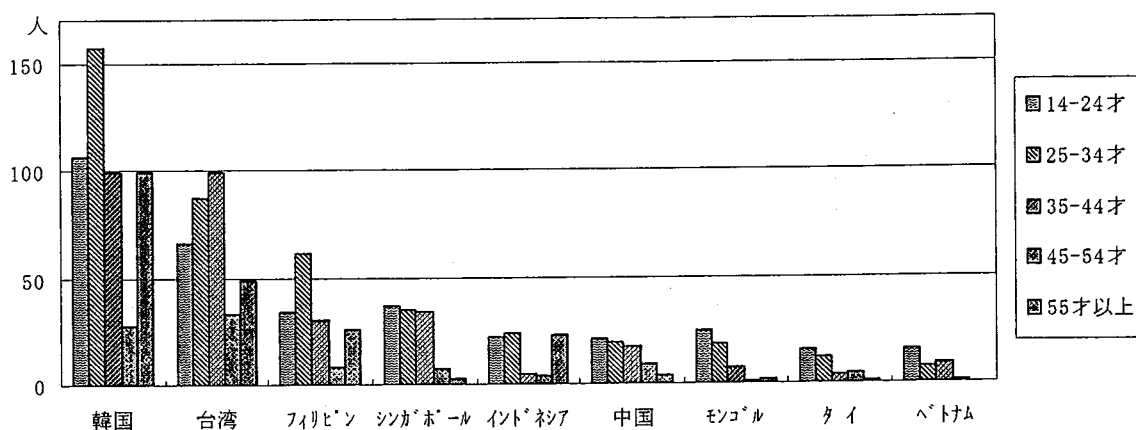


図1. 東アジア9カ国の年齢別（5区分）日本語学習経験者比較
(各国サンプル約1,000名中)

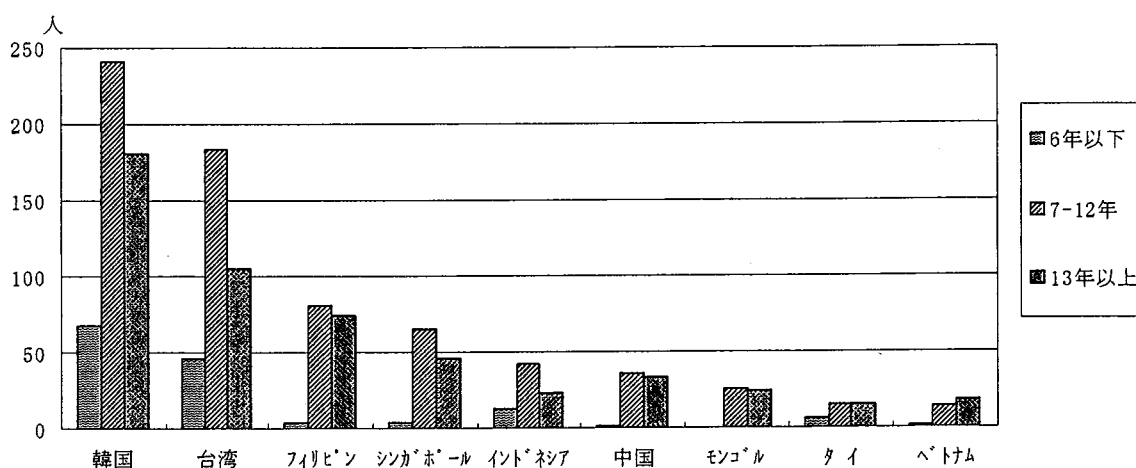


図2. 東アジア9カ国の学歴別（3区分）日本語学習経験者比較
(各国サンプル約1,000名中)

の3段階)水準別に示したものである。必ずしも高学歴の方が日本語学習者が多いとはいえず、むしろ中学歴の方が若干多い国々が目立つ。高学歴の方は、英語学習者数がさらに多いからであろう。(但し、図2の学歴の3段階区分は便宜的であり、各国内事情を考慮した区分による分析もあり得よう。)

図3は東アジア10カ国のデータについて、林の数量化III類を日本語のイメージの5属性(きれいさ、簡単さ、軽快さ、聞きやすさ、明瞭さ、好悪)の回答データに適用し分析した結果を示す。全体として、まず、それらの5属性の各尺度(5点法で、①がポジティブ、⑤がネガティブ。例。「好悪」の場合は「①.非常に好き」「②.やや好き」「③.どちらともいえない」「④.やや嫌い」「⑤.非常に嫌い」)は、ほとんど重なり合い、

2次元の表示では、①から②、…、⑤の位置がU字形を示した。すなわち、10カ国の全体としては、これらの属性は全く独立したものとしては扱えられてはいないことが推察される。(一般に、①と⑤の両極端の回答者は必ずしも多くはないので、回答データの安定性には注意する)(図3)

先述したように、日本語学習経験者は少なかったために、上記の5属性が明瞭に弁別できない可能性も高いので、この点を検証するためには、日本語を知っている人だけをさらに調べてみる必要がある。これについては、第6章でさらに詳しく述べる。

アジア10カ国における各国の日本語に対するイメージの対応は、図4に示されている。韓国・中国・インドネシア・フィリピンが日本語に対し負のイメージ

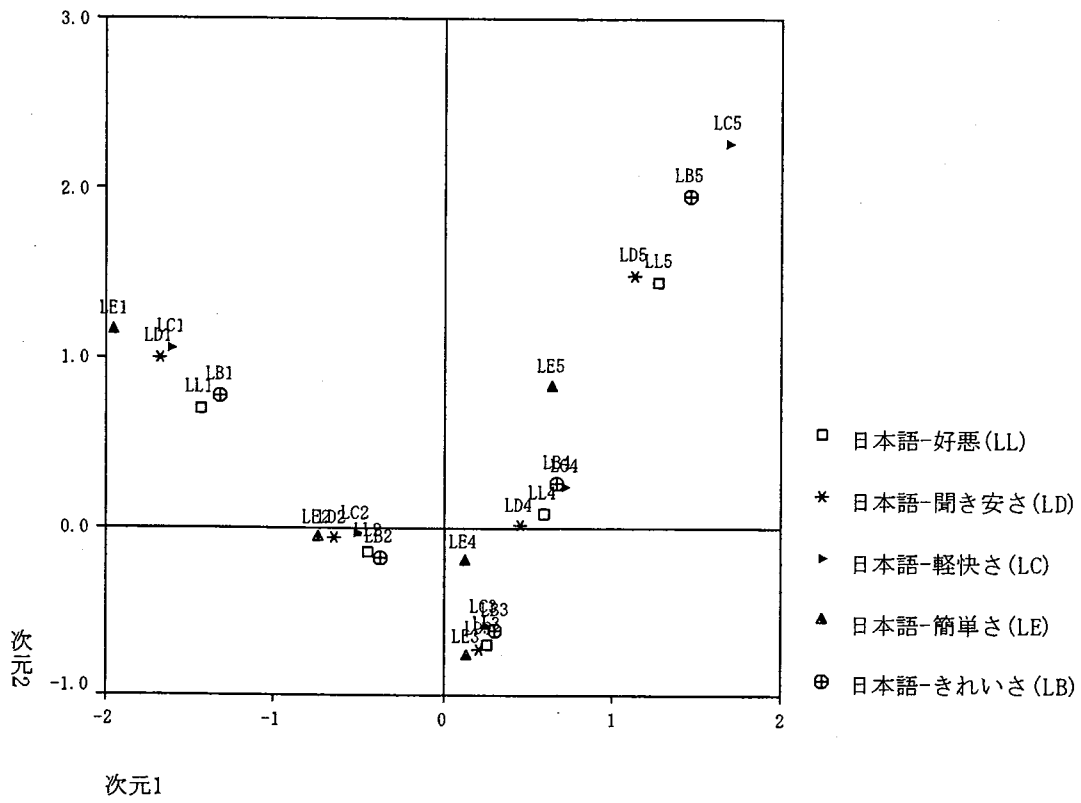


図3. 日本語のイメージ

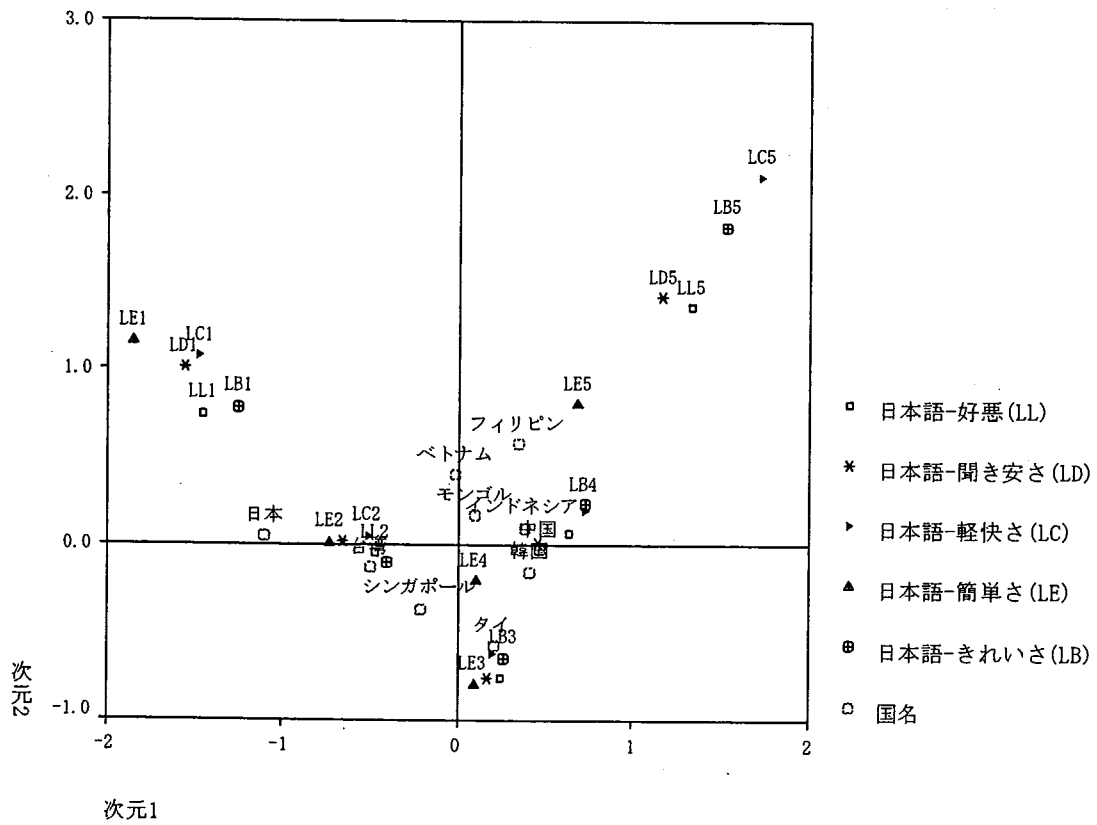
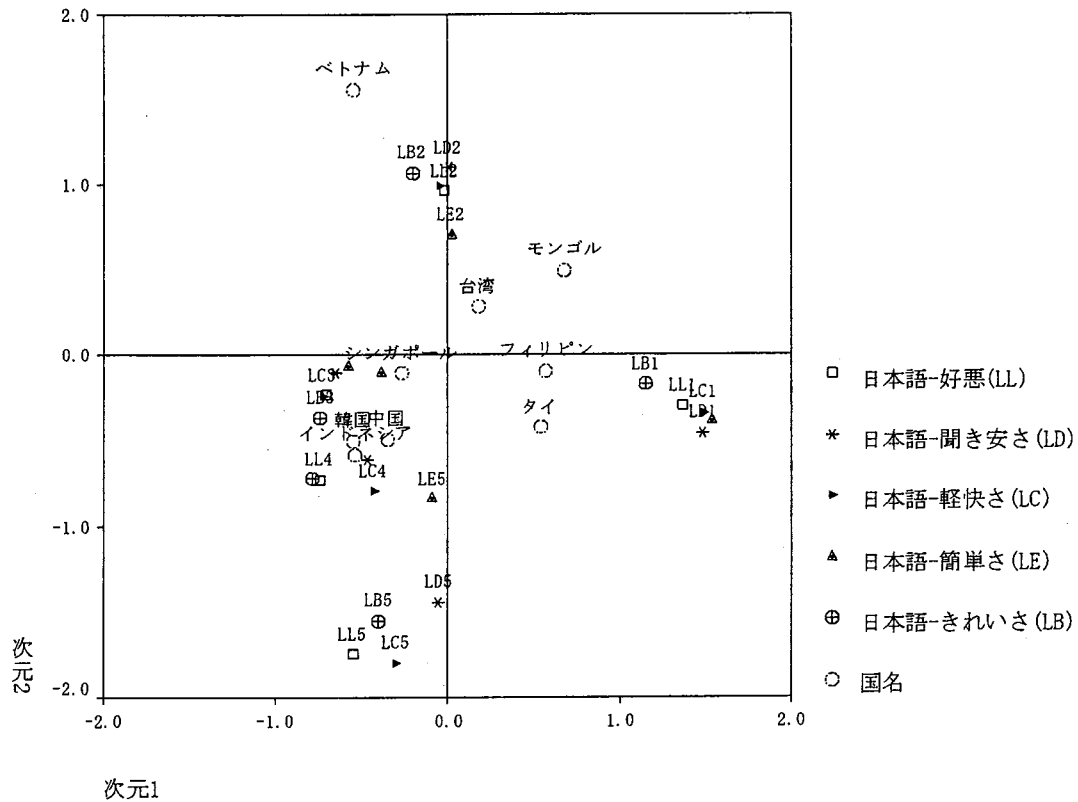
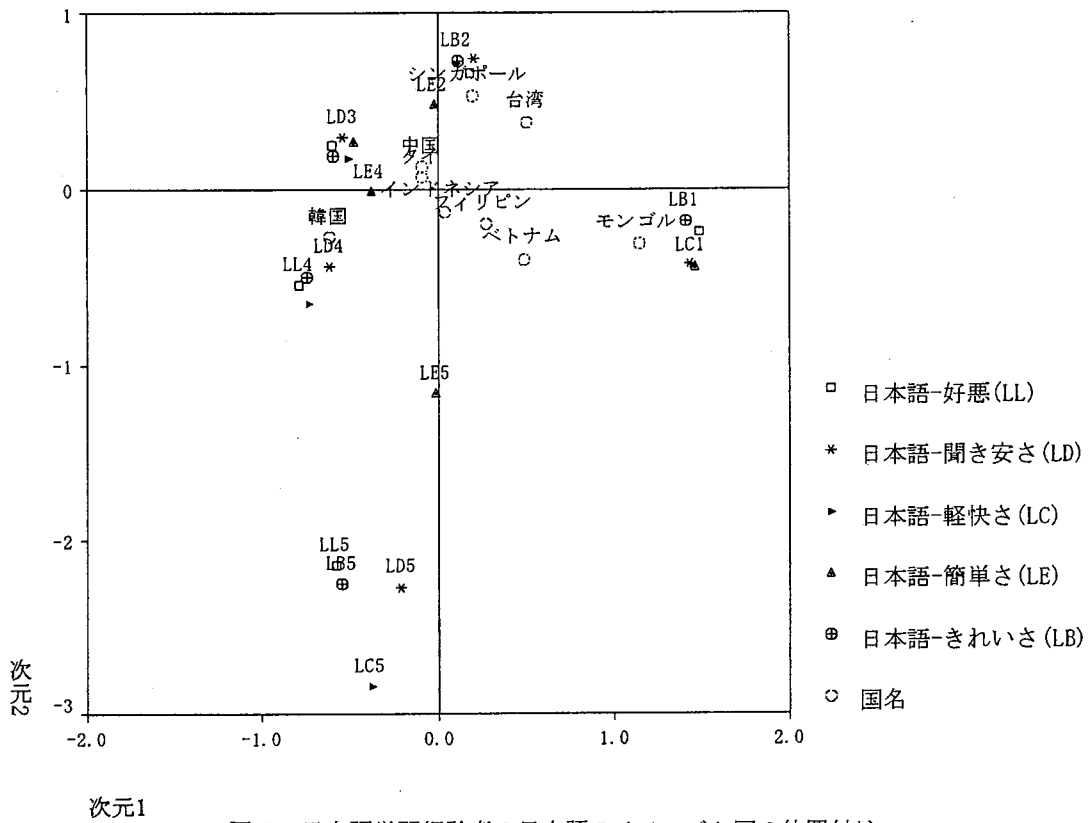


図4. 日本語のイメージと国の位置付け



にあり、台湾・シンガポールにおいてはやや正のイメージが見られる。タイは中間にある(図4)。

図5は、「日本語学習経験者」のみに限った場合を数量化で示したものである。台湾・シンガポールにおいては正のイメージが強く、中国・韓国についてはやや負のイメージが見られる。他の国々ではやや正のイメージが見られる。韓国を初め東アジアの国々は、第2次大戦中の日本軍による強制的な日本語教育の経験国で最近の日本語学習者との間には意識差もあるのかもしれないので、世代による差や学歴の差にまで踏み込んだ分析が必要となろう(図1参照。ある年代で日本語学習者が減り、その次の年代で増加している国々があるのに注意する)。

図6は、同じ東アジア9カ国のデータを日本訪問経験者に限った場合の結果である。(図3と4はカテゴリー①～⑤がU字型をなしているが、図5と6では上下左右が逆になり、逆U字型になっている。この対称性は本質的ではないので、カテゴリーの対応に注意する。)

図6を図4と比べてみると、日本を訪問した経験者においては、タイ・フィリピンはやや正の方向へ移り、台湾・韓国・中国・インドネシアなどについてはあまり

変化がないことが示されている。(なお、本論文の分析対象外であるが、トルコとイスラエルの日本への訪問経験者はわずかではあるが、それぞれの国の人々が一般に日本語や日本に対して極めて正のイメージをもっているのに、経験者は負のイメージになってしまっている。この点は日本としては慎重に考慮し、今後何らかの配慮をしていく必要があるかもしれない。)なお、日本語のイメージについては、第5章でさらに他の要因との関連で分析を進める。

4. 日本語学習理由及び役に立つ程度

4.1. 最も習いたい外国語

表7は、設問Q14-4「最も習いたい外国語」がある人と回答した人に、Q15で「その言語を習いたい理由」を聞いた結果である。国別に、日本語・英語・フランス語・スペイン語・中国語・ドイツ語(母語除外)のいずれかを最も習いたいと答えた割合を見ると、アジア10ヶ国はEU8ヶ国や、その他の地域の10ヶ国より英語希望者(43.6%)が多く、また日本語(8.6%)や中国語(3.8%)にも関心が高いが、フランス語(2.8%)やドイツ語(1.0%)、スペイン語(0.7%)には関心が低いことが明

表7. 東アジア10カ国とその他の18カ国の最も習いたい外国語の比率(単位: %)

	日本語①	英語②	フランス語③	スペイン語④	中国語⑤	ドイツ語⑥	その他⑦	無回答
韓国	19.2	35.0	3.0	0.6	7.0	2.1	0.4	32.7
台湾	17.7	40.9	1.0	0.4	—	0.5	0.7	38.8
シンガポール	16.6	12.0	10.6	0.3	4.5	1.1	4.2	50.8
フィリピン	9.1	69.0	4.8	4.0	5.6	0.4	1.5	5.6
タイ	4.4	51.7	1.7	0.0	2.8	0.5	0.7	38.2
中国	4.0	59.0	0.5	0.2	—	0.3	1.9	33.5
モンゴル	2.4	31.2	0.7	0.3	1.2	3.7	24.6	35.9
インドネシア	2.1	53.7	0.2	0.0	1.8	0.8	12.1	29.3
ベトナム	1.6	59.8	3.4	0.0	2.4	0.0	1.6	31.2
日本	—	23.6	1.9	0.8	4.7	0.5	0.8	66.7
10カ国平均	8.6	43.6	2.8	0.7	3.8	1.0	4.8	36.3
EU(8カ国)平均	0.7	34.8	11.6	6.9	0.4	7.8	3.1	34.8
その他(10カ国)平均	3.0	40.3	11.9	5.8	0.8	4.9	9.8	31.5

① 日本除外, ② 英語圏(アメリカ・オーストラリア・イギリス)除外, ③ フランス除外, ④ スペイン除外, ⑤ 中国・台湾除外, ⑥ ドイツ除外, ⑦ ロシア語・アラビア語・ポルトガル語・イタリア語等, モンゴルはロシア語21.2%

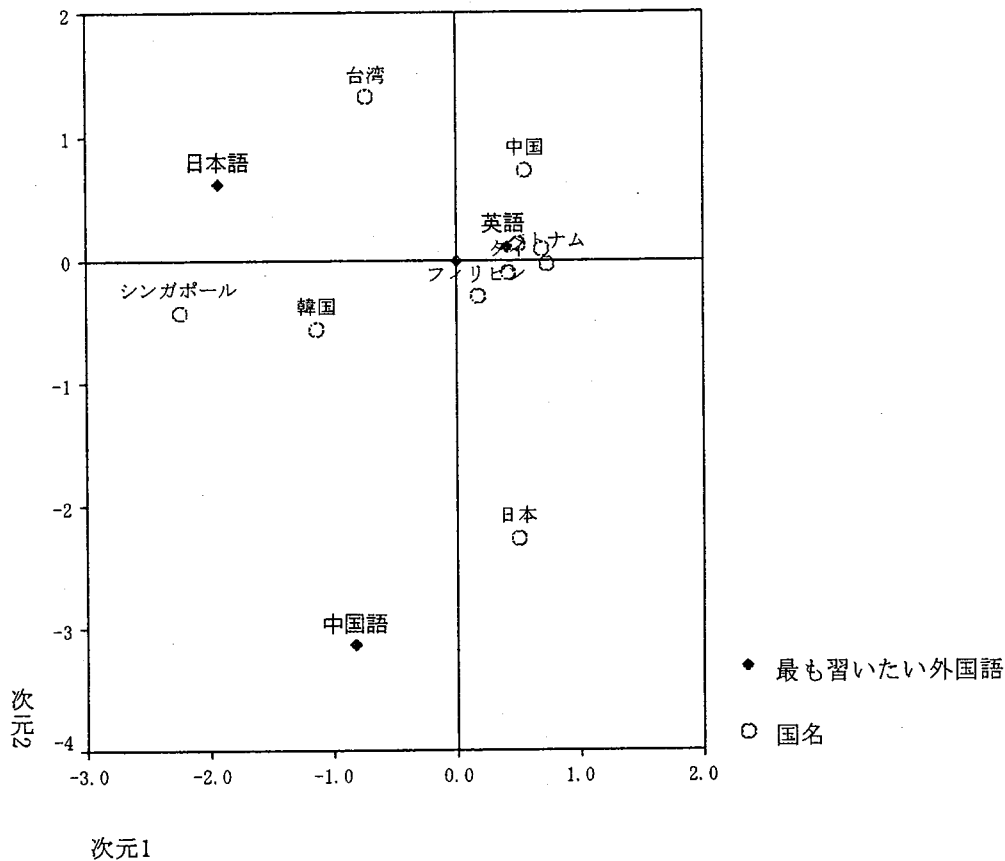


図7. 最も習いたい外国語と国の位置付け (日本語・英語・中国語)

らかに分かり、英語を除外すると、習いたい外国語として近隣の国の言語の方に関心があることが分かる。(表7)

また、一番習いたい外国語の中、東アジア10カ国で比較的に選択率が多い日本語・英語・中国語の3つの言語のみに関して数量化III類を適用してみると、台湾とシンガポールがやや日本語の方へ、日本は英語と中国語の間、中国・インドネシア・フィリピン・タイ・モンゴルは英語の方へ位置付けられ、韓国は三角形の中央に位置している。しかし、台湾の場合は中国語を母語として使っているので日本語と英語の間くらいでやや上に位置しているし、シンガポールの場合は日常のコミュニケーションに英語が使われているので日本語や中国語の間に位置している。但し、日本、中国・台湾のデータでは各国語を除外していることに注意する。また、シンガポールでは英語・中国語も公用語でありながら、回答者の認識では、(人により)それらの言語は外国語であるなど、言語と政治や歴史の複雑な事情が絡み合っている。特に華人・華僑の存在の意

味は深い。これが、東南アジアの人々の言語に関する意識のデータ分析を著しく困難にしていることに深い注意を喚起したい。(図7)

4.2. 東アジアにおける英語、日本語、中国語を習いたい理由

東アジア10カ国における英語・日本語・中国語(中国・台湾での中国語、日本での日本語に関しては除外)を習いたい理由を見ると、英語の場合一番多いのは「国際共用語として」が20%以上を占めているのに対し、日本語の場合は「旅行を楽しむ」が一番多く、他には「いい職につける」や「最新の情報を身につける」など仕事関連が、東アジアとEU8ヶ国を除く10ヶ国より多く見られる。中国語の場合は、「仕事で必要」が一番多く、次に「文化の理解」・「面白そう」・「旅行を楽しむ」等が目立っている。(図8)

東アジアの国々を、「その語を習いたい理由(Q14-4)」に関して数量化III類で位置付けてみた。日本語の場合、第1軸と第2軸上に各国が綺麗に区別されてい

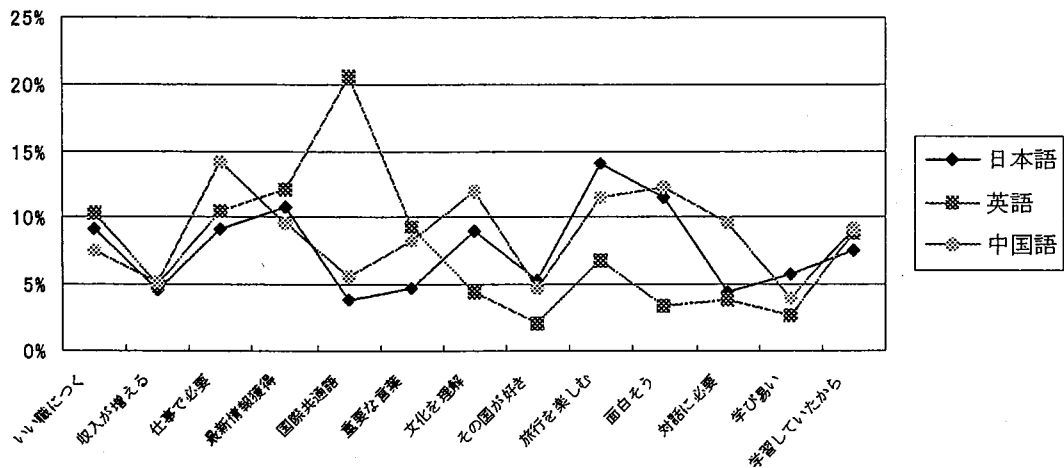


図8. 日本語と英語、中国語を習いたい理由

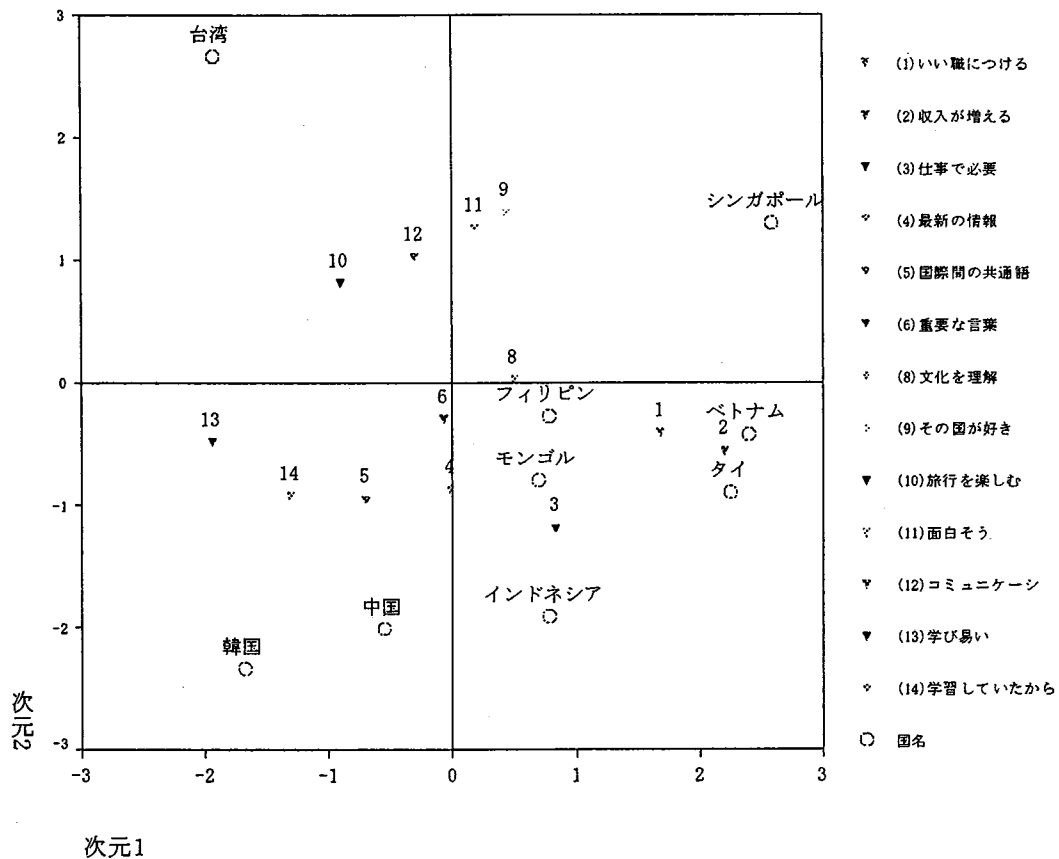


図9. 日本語を習いたい理由及び国の位置付け

て、第1軸の右にタイ・ベトナム・シンガポールがあって「いい職につく」や「収入が増える」の方で、左には台湾・韓国があって「学び易い」や「学習していたから」が多い国である。また、第2軸の上の方には台湾、シンガポールがあって「国が好き」で「面白そう」の

ポジティブなイメージを持っている国で、下の方はややネガティブイメージだが仕事や情報などに日本語が関係ある国々と見られる。(図9)

英語の場合は、第1軸の右には英語が苦手な日本・台湾・韓国があって、左にはシンガ

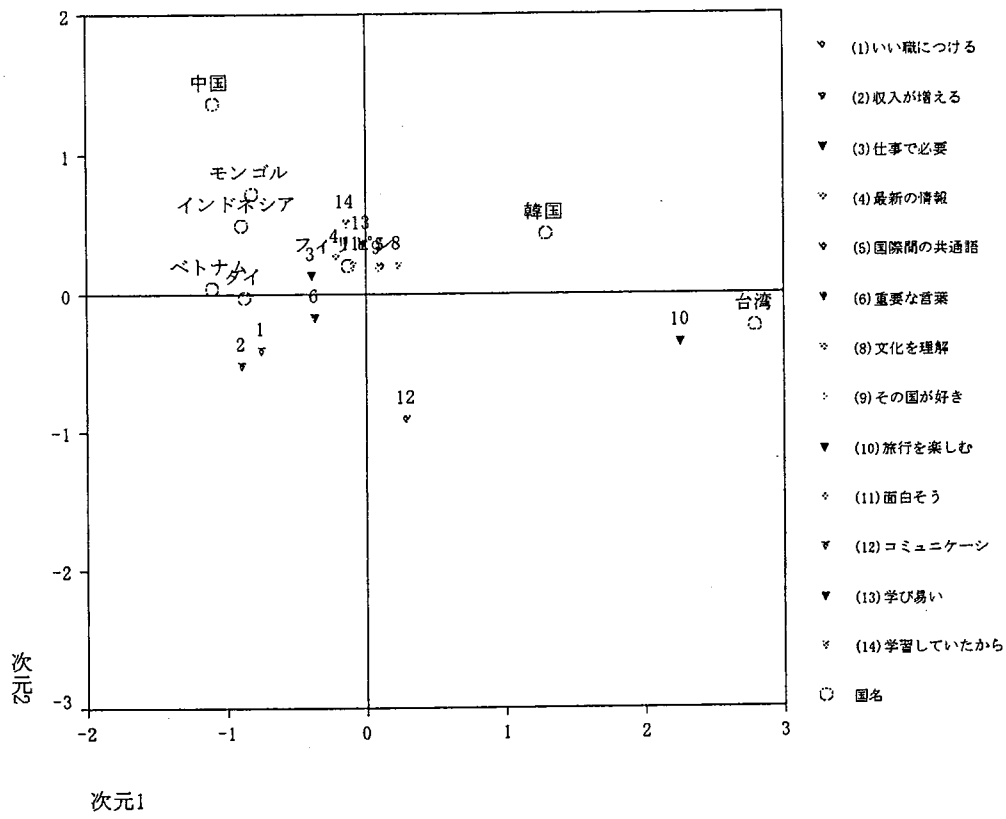


図 10. 英語を習いたい理由及び国の位置付け

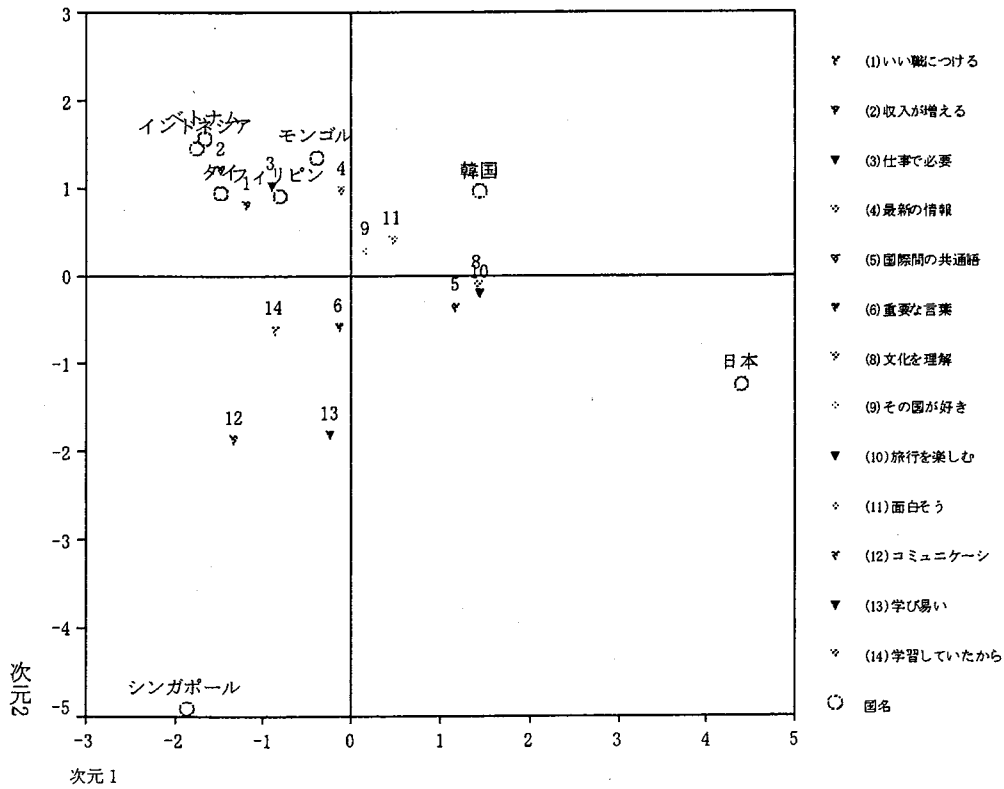


図 11. 中国語を習いたい理由及び国の位置付け

ポールやベトナム等の英語が共通語として入り込んでいる国が現れている。第2軸ではシンガポールが日常のコミュニケーションに英語が必要な方に位置付けられ、他の国とは離れている。図10でシンガポールは(-2.16, -12.5)、日本は(6.9, -0.88)に位置し、表示から外れていることに注意する。(図10)

また、中国語の場合は、同じ中国語を母語として使用している台湾と中国を除いた8カ国を対象にした。第1軸の右に日本と韓国がまとまって「文化の理解」や「旅行を楽しむ」ため、左の方は第2軸で見るとシンガポール(華人・華僑も多い)が下の方に位置付けられ、「学びやすい」ことや「一般のコミュニケーション」に中国語が使用されていることが効いているらしい。(図11)

しかし、いずれにせよ、図7の最後に述べたように、英語や中国語の各国の位置付け(公用語、母語、外国語としての区別)は、人々の意識の中では曖昧な面も少なくなく、上記の結果はあくまでも試行的なものとして停めたい。

4.3. 日本語学習の経緯とその役に立つ程度

4.3.1. 日本語学習の経緯

「日本語をどのように学んだか(Q25)」という学習の経緯に関して、数量化 III 類でグループ化して見ると、第1軸で「個人的に学んだか」、「集散的に学校で学んだか」が、国別にはっきり区別されている(図12)。設問25の回答データ分析と合わせて考えると、第1軸の中央から左方にある韓国と中国が小・中学校や高校の規程過程で学んだ人が多いが、その反対に、右方のフィリピン・シンガポール・ベトナム等は仕事など個人的な必要によって習っている人が多いことが分かる。また、第2軸では、上方に日本語を習った手段が個人又は本による人が多いフィリピンを始め、下方には学校で日本語を学んだ人が多いシンガポール・ベトナムがあり、日本語を習った場所や方法が「日本語学校」のような公式経路か、「日本人または周辺の人を通じた」個人的経路かを示している。

4.3.2. 日本語学習の役に立つ程度

日本語経験者と非経験者を分けて、設問Q30「日本

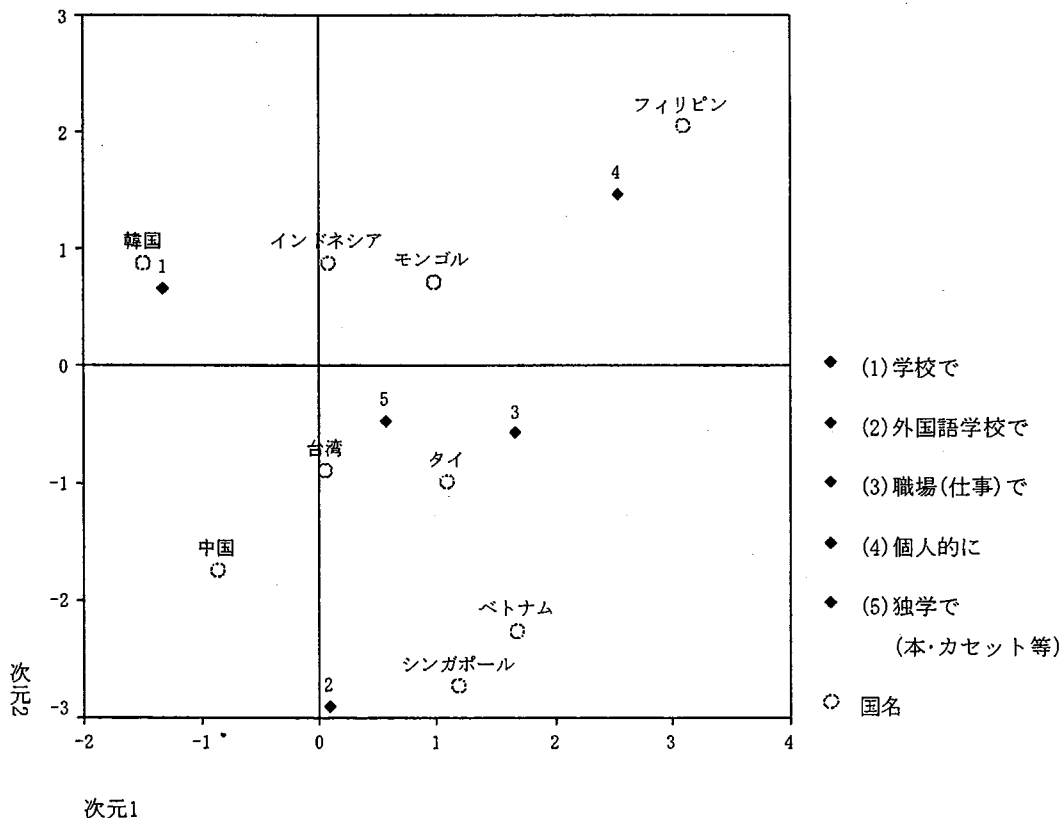


図12. 日本語学習経緯及び国の位置付け

表 8. 東アジア 9 カ国の日本語経験者と非経験者の役に立つ程度
(単位：%)

	日本語学習経験者			日本語学習非経験者			計の差 (a-b)
	非常に役に立つ	まあまあ役に立つ	計(a)	非常に役に立つ	まあまあ役に立つ	計(b)	
モンゴル	67.9	26.4	94.3	21.0	42.3	63.4	31.0
フィリピン	31.3	53.8	85.0	10.5	48.6	59.0	26.0
ベトナム	39.4	45.5	84.8	14.3	39.6	53.9	31.0
台湾	24.0	57.2	81.1	5.8	39.8	45.6	35.5
韓国	19.4	51.4	70.8	9.8	40.0	49.8	21.0
中国	11.7	58.4	70.1	4.9	32.2	37.0	33.1
シンガポール	21.6	55.2	76.7	4.2	29.0	33.2	43.6
タイ	26.3	52.6	78.9	5.9	28.0	33.9	45.1
インドネシア	25.6	35.9	61.5	8.5	20.2	28.7	32.9
9カ国平均	24.5	51.8	76.4	9.5	35.0	44.5	31.8

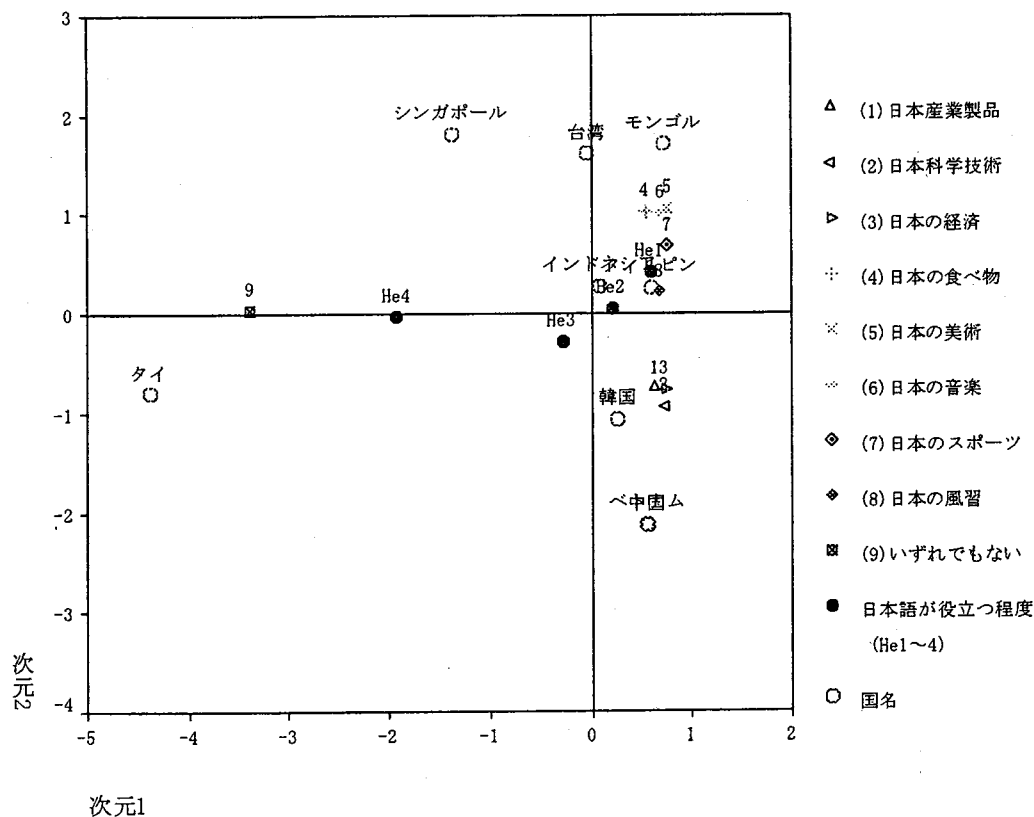


図 13. 日本語の役に立つ程度及び日本語を使うと便利な話題の事柄

語学習が役に立つ程度」に関して日本を除外した東アジア 9 ケ国のデータを見ると、学習経験者の場合「①非常に役に立つ」が 24.5%、「②まあまあ役に立つ」が

51.8% で、経験ない人の「①非常に役に立つ」(9.5%)と「②まあまあ役に立つ」(35.1%)を大きく上回って、役に立つ程度が日本語学習によって違っているのが判

る。これらの傾向は国別で見ると多少の差はあるものの、大きな差はなく①と②の「役に立つ」を合わせると約 31.8% の差が出ている。(表 8)

また、どう役に立つかを問う「Q41. 話題にする時に日本語を使うと便利な事柄」のデータと共に、数量化で国を位置付けて見ると、第 1 軸では役に立つ程度が右の「非常に役に立つ (He1)」から順調に左へ並んでいる。タイは図 13 で見られるようにあまり便利に思うことなく、役に立つ程度も「全然役に立たない (He4)」が多い。それ以外にはシンガポールが「やや役に立たない (He3)」, 他は「まあまあ役に立つ (He2)」と答えている。第 2 軸に沿って、下の方向に中国・ベトナム・韓国があり、日本の産業製品や科学技術など経済関連の方向を示し、上の方にモンゴル・台湾が日本の食べ物や美術・音楽・スポーツなど非経済の面にも関心があることを表している(図 13)。但し、この分析では、実際に日本語学習を経験している人の少ない国の意識(役立つか、否か)も含めていることに注意して、解釈すべきであろう。

5. 日本、日本人そして日本語に対する信頼感と好悪感

5.1. 「日本人に対する信頼感」と「日本語の好悪感」

設問 Q40-5 (日本語のイメージ: 好悪感) と Q50-5 (日本のイメージ: 信頼感) の各々日本語と日本人に対する 5 段階の尺度のデータを、各国別に順位相関を計算すると表 9 のようになる。

したがって、ベトナム、日本、タイ、インドネシア

表 9. 「日本語の好悪」と「日本人に対する信頼」の順位相関係数

国 名	順位相関
韓 国	0.28
中 国	0.28
台 湾	0.28
フィリピン	0.28
シンガポール	0.25
モンゴル	0.25
インドネシア	0.22
タ イ	0.20
日 本	0.16
ベ ト ナ ム	0.11

以外は、0.25 から 0.28 の弱い正の相関を示しているが、これは特に驚くにあたらない。「日本に対する信頼」の高低と「日本語のイメージ (好悪)」とに大きな矛盾はないというだけである。しかしながら、各国のデータをさらに詳しく見ると、これらの国々は 3 つに分類できる。すなわち、そもそも人々の回答が Q40-5 (日本語のイメージ: 好悪感) と Q50-5 (日本人のイメージ: 信頼感) の両方の尺度のカテゴリー①~③ (比較的良好な方向) に集中する型、③~⑤ (比較的悪い方向) に集中する型、そして②~④の中間に集中する型である。

具体的には、

- (1) 正の型…日本, インドネシア, フィリピン, ベトナム, モンゴル
(「日本人への信頼感」と「日本語の好悪」の双方に正の回答が多い)
- (2) 中間の型…タイ, 台湾, シンガポール
- (3) 負の型…韓国, 中国
(「日本人への信頼感」と「日本語の好悪」の双方に負の回答が多い)

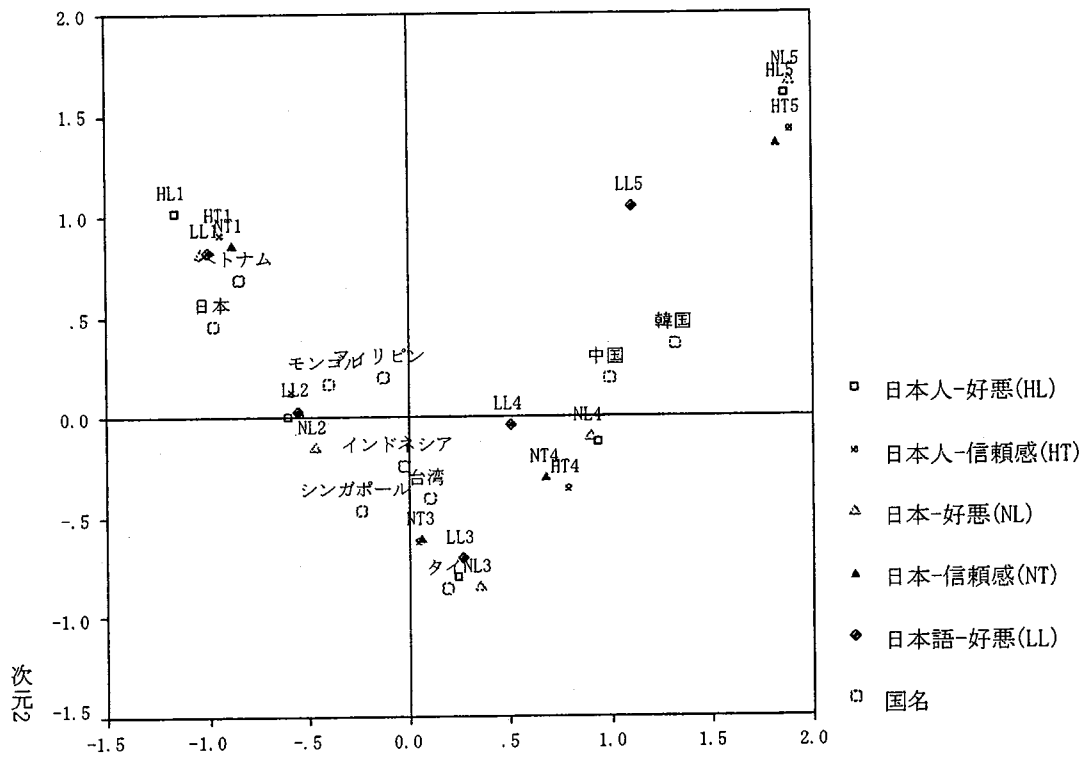
となる。

5.2. 日本人、日本、日本語のイメージの連関

図 14 は、東アジア 10 カ国全体のサンプルに日本人、日本、日本語のイメージに関する項目中、「信頼感」や「好悪」を 5 段階に判定させたもの (質問 Q40-5, Q45-4, Q45-6, Q50-5, Q50-6) (ただし、日本語については「信頼感」の項目はなし) のデータ (「無回答」を除く) に、数量化 III 類を適用した結果である。

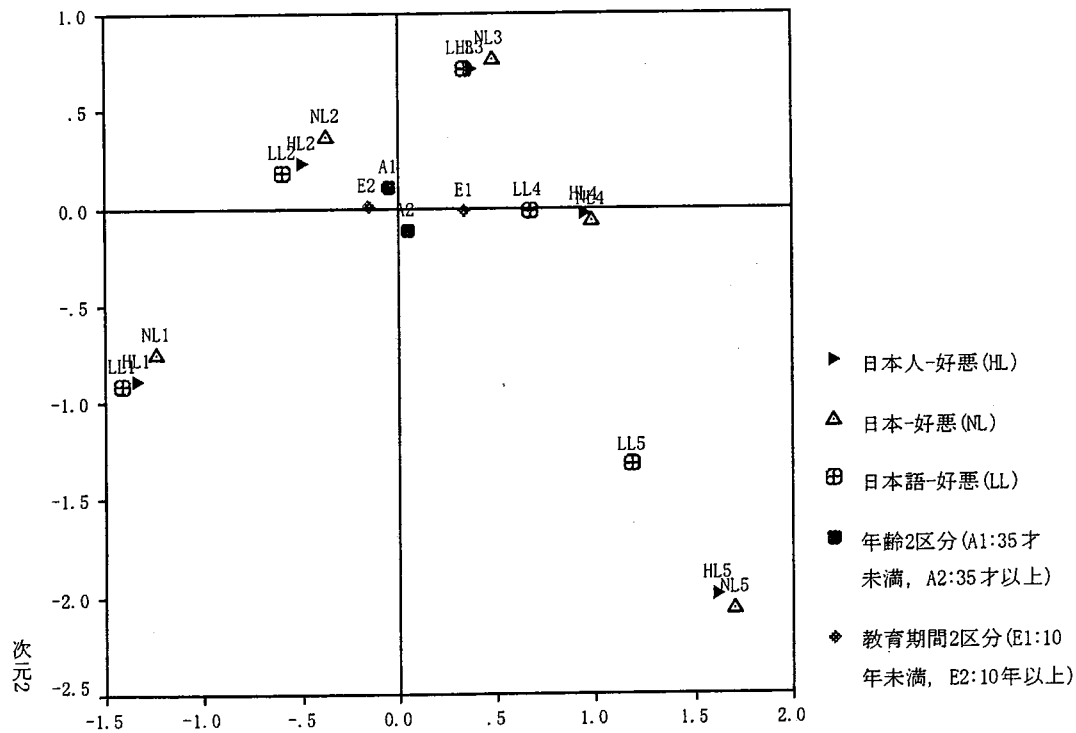
全ての項目が、U 字型の 5 点尺度をなしていて、しかもこれら 5 項目の対応する各カテゴリーは、それぞれほとんど重複している。日本語が「非常に嫌い (LL5)」のカテゴリーが、他の項目⑤のカテゴリーからやや離れているのが目に付く程度である。これは、日本が日本人が「非常に嫌い」で「非常に信用できない」と思っている、それだからといって必ずしも直ちに、日本語も「非常に嫌い」ということにはならないということか。

概していえば、おそらく日本や日本人、日本語への接触の程度が回答者全体としては高くはないために、それらの鋭い弁別は起こらず、日本という国に対して、日本人という人に対しても、日本語という言語に対しても、茫然としたイメージを持っているだけで、それらの「好悪」や「信頼感」の程度が独立していない



次元1

図 14. 日本・日本人・日本語のイメージと国の位置付け



次元1

図 15. 年齢と教育レベルによる日本・日本人・日本語のイメージ

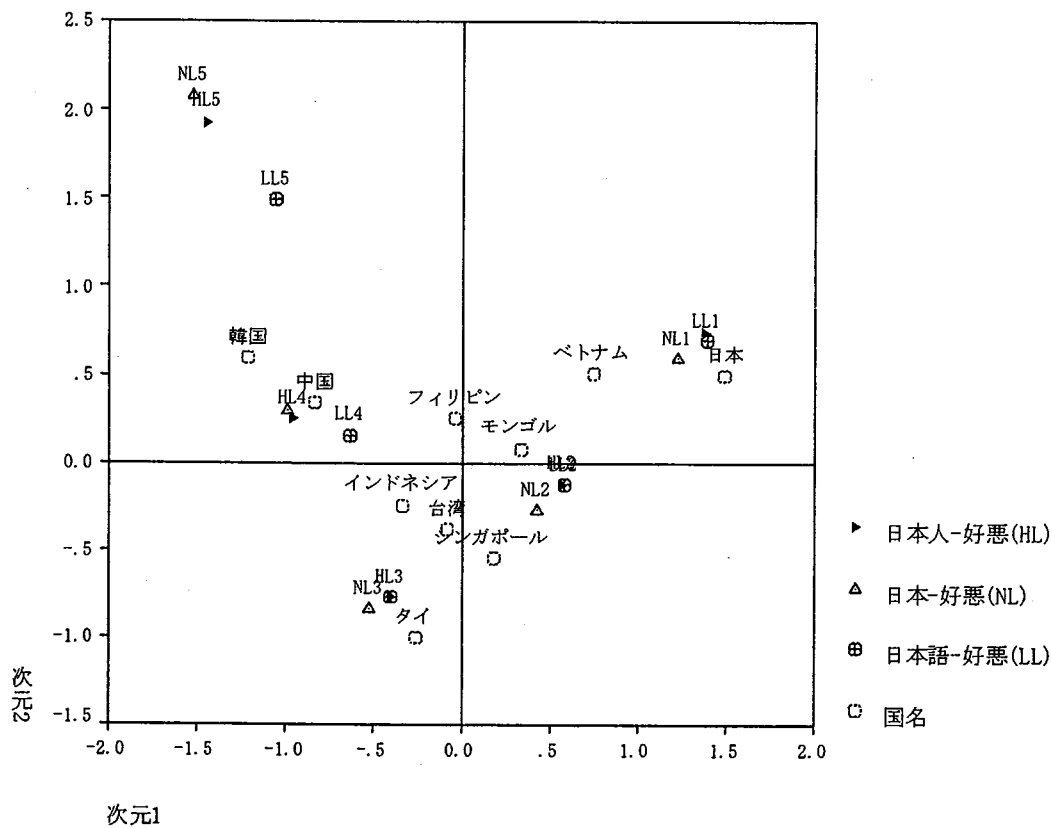


図 16. 日本・日本人・日本語の好悪感と国の位置付け

可能性がある。

次の図 15 は、「好悪」の項目に絞りを、さらに、年齢と教育レベルの属性を加えたデータに数量化 III 類を適用した結果である。年齢については 35 歳未満 (若) と 35 歳以上 (老) の 2 段階、教育レベルについては就学期間が 10 年未満 (低)、10 年以上 (高) の 2 段階とした。この分類の安定性については議論の余地 (即ち、区切りや分類数がこれでよいのか等々) があるが、ここでは便宜的なものとしておく。結果は、再び、日本語の好悪イメージのカテゴリー「非常に嫌い」を除いて、3 つの項目の 5 点尺度は (逆) U 字型となり、対応する 1~5 点のカテゴリーはそれぞれほとんど重複している。

年齢や教育レベルの各カテゴリーの差は大きくはないが、「年齢が高い者」と「教育レベルが低い者」、逆に「年齢が若い者」と「教育レベルが高い者」が強く関連 (重複) している。そして、前者は比較的日本人、日本、日本語に対して中間から否定的な方向、逆に後者は比較的正の方向に位置している。このあたりに、日本に対する東アジアの国々の態度に関して、高年齢者

層の持つ過去の歴史の影から、若年層の現在そして近い将来への光の兆しへの移行が読みとれるかもしれない。

また各国別に同様の分析をした場合でも、全般的に、このパターンは一貫している。あえて言えば、中国と韓国では若年、高学歴の層も中間程度に位置し、老年、低学歴の層は明確に否定的方向に位置している。タイでは、全ての項目の両極端のカテゴリー以外は、中央につぶれて 1 かたまりとなっている。それほどに日本や日本人、日本語に対する知識や接触がないためなのか、タイ人の各層の中での個人差が大きいのか、今後の検討が必要であろう。

図 16 は、日本、日本人、日本語の好悪と各国の位置付けを示したものである。日本・ベトナム・モンゴルは正、シンガポール・タイ・台湾は中間的で、韓国・中国は負の方向に現れている。

6. 日本語の様々な属性についてのイメージ

前述したように、東アジアで日本語学習経験者はそ

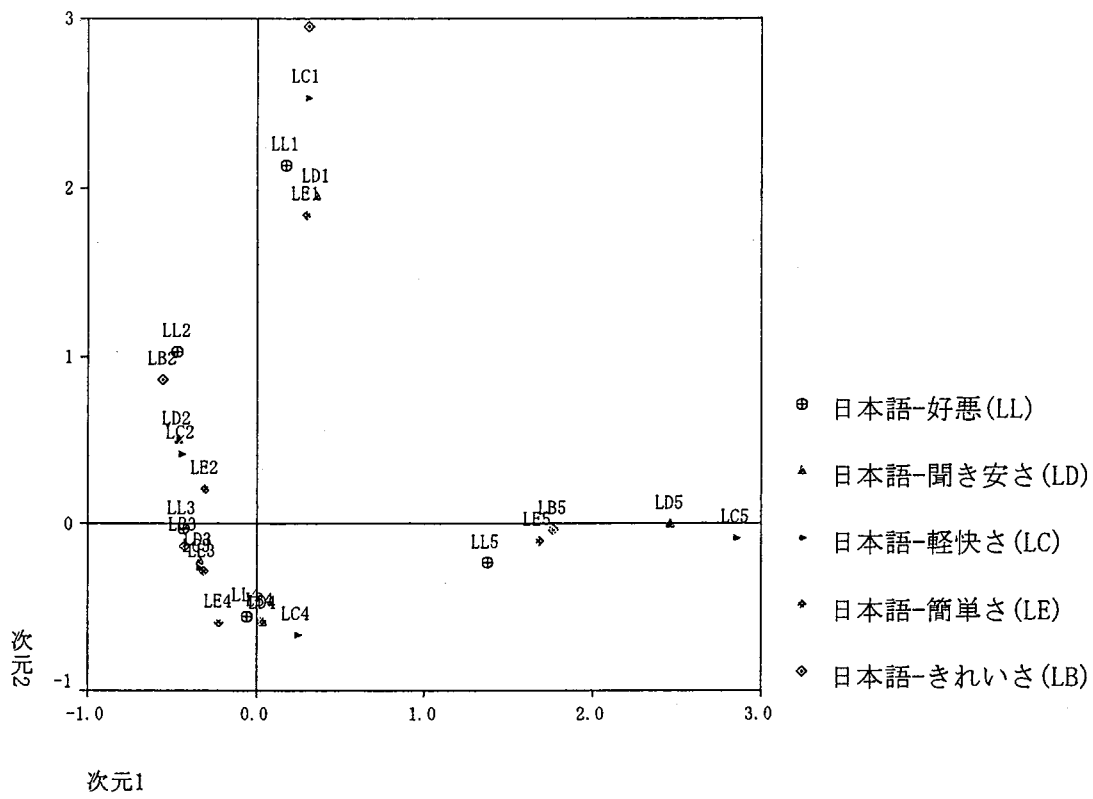


図 17. 韓国での日本語のイメージ

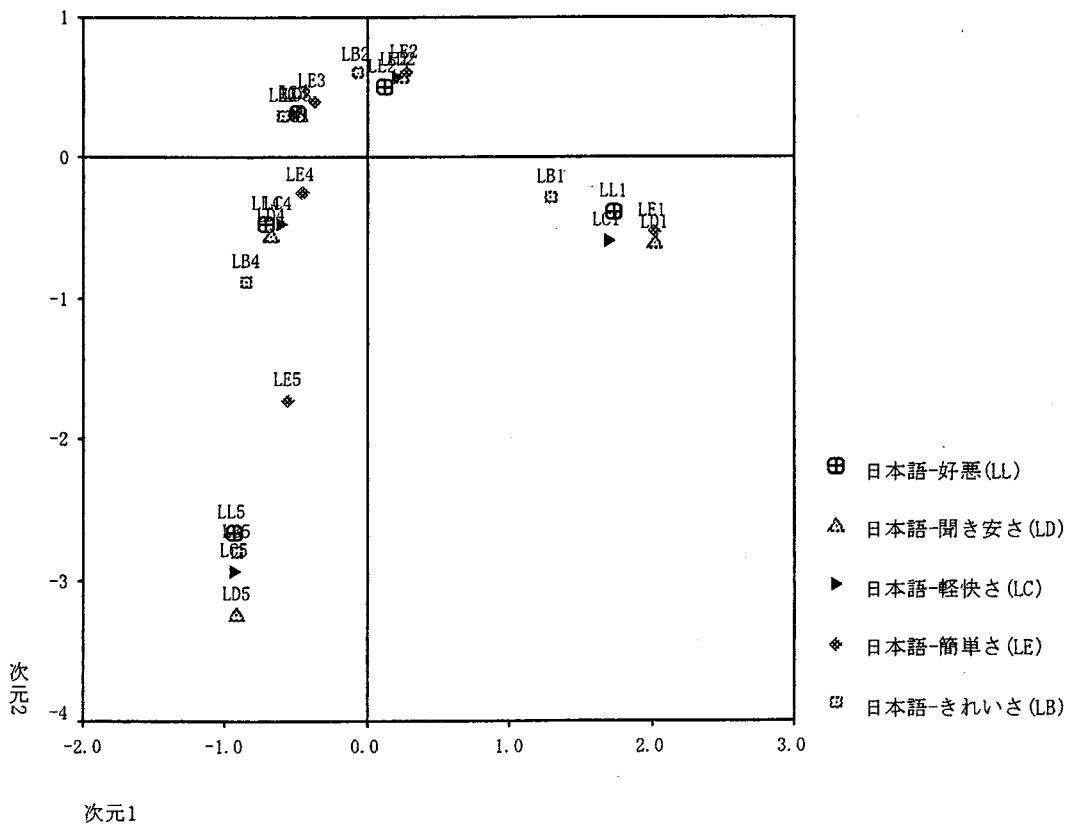


図 18. 台湾での日本語のイメージ

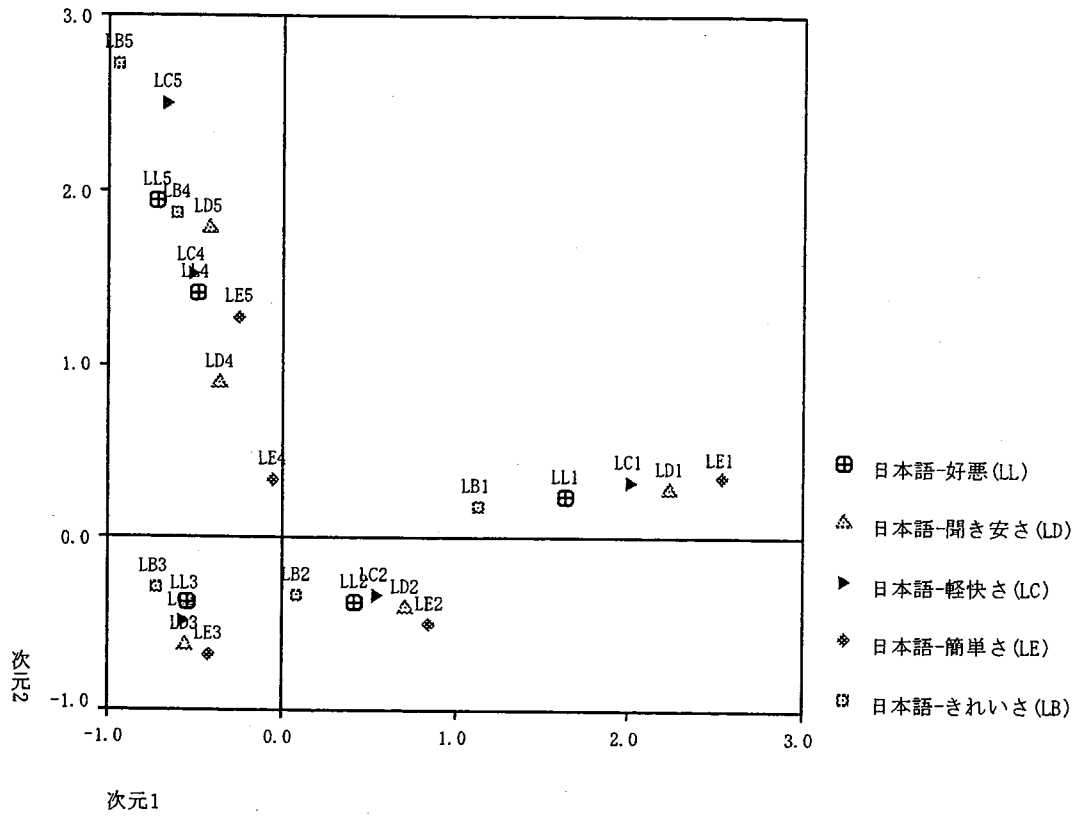


図19. シンガポールでの日本語のイメージ

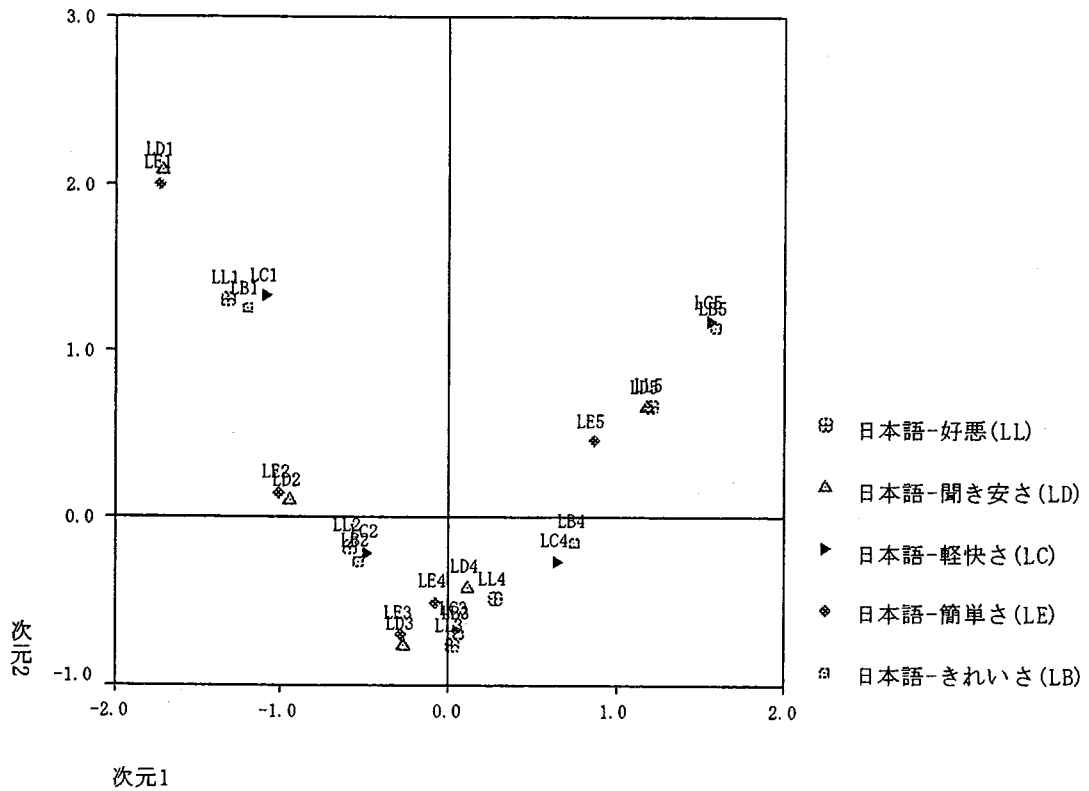


図20. フィリピンでの日本語のイメージ

れほど多いわけではないので、本調査のように母集団を各国の全国民に想定する標本調査では、もし仮に本調査が取り扱った5つの属性が独立した次元をもつ尺度をなし得るとしても、日本語について詳細に判別することのできる回答者は限られている。そのため、この節では、日本語学習者が比較的多かった韓国、台湾、フィリピン、シンガポールに限って、さらにそれらの各国の日本語学習者に対する日本語のきれいさ、簡単さ、聞きやすさ、理解しやすさ、好悪の各次元についての回答データを国別に分析、比較してみよう。

図17～20は、それぞれ韓国、台湾、フィリピン、シンガポールにおいて日本語学習経験者のみに限り、日本語のイメージの各次元を5段階評価したデータに数量化Ⅲ類を適用したものである。韓国は、まず第1軸の左右で、⑤の極端の回答カテゴリー群と、①～④のカテゴリー群とに分離し、さらに第2軸の上下に沿って縦に①～④のカテゴリーが並んでいる。但し、実際の回答としては③と④に集中している(図17)。台湾では逆U字型に右から左へカテゴリー①～⑤が並んでいるが、実際の回答は②と③に集中している(図18)。シンガポールは、第1軸でカテゴリー①と、その他のカテゴリー②～④が分離され、さらに第2軸に沿って、下からカテゴリー②と③、④、⑤の順に並んでいる(図19)。実際の回答は、カテゴリー②と③が多い。フィリピンは、U字型に左から右へ、カテゴリー①～⑤が並んでいる(図20)。実際の回答も、どちらかといえば①～⑤の全体に拡がっているようである。韓国は49%の人が日本語学習経験者であるが、それでも上記の5つの次元が明瞭に分解されるわけではなく、各項目のカテゴリー①～⑤がほとんど重なっている。つまり、これらの5次元が日本語、あるいは一般的に言語の全く独立した次元ではないということか(Facet theory流に述べると、これらの5属性はすべて affection の次元を扱っていて、もとより相関が高いことが予測され得たということか。本巻の真鍋論文を参照せよ)。それとも「日本語学習者」といえども、その学習の程度があるレベル以上に高い者は必ずしも多くはないために明瞭な分離が見られないということになる。全体の中で日本語学習者が必ずしも多くないため、さらに詳細な属性別クロス分析に進もうとすると各セルに対応する標本があまりにも少なくなることが多く、代表性や結果の安定性の保証が失われてしまうのは残念である。今後の調査では、その点を考慮した調査計画、調査票の設計に留意すべきである。

以上の第4,5,6章ではデータ分析の試行を提したが、いずれにせよ、さらに深い分析で事柄を確認しようとする、東アジア・東南アジアの各国内の民族や言語の多様性が立ちはだかってきた。「データの科学」の哲学でいえば、まさにこのようなデータ解析途上の困難こそがこのテーマに関する複雑性を浮き彫りにしていると認識することで、現実の理解へ第一歩が進んだのだと見るべきであろうか。

7. 結びに代えて

総じて、言語については、多民族・多言語国家ではその国内での統一言語の問題が第一にあり、次に植民地時代の影響から英、仏、日の各言語の状況、そして、今日の経済政治的交流の中での必要性のための言語使用や学習の状況がある(第2節を参照)。特に東アジアでは、日本語学習者が比較的多いのは韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、中国等であり、それ以外はかなり少ない。本調査の探索的データ解析を進めて行く中で、過去の歴史的背景や経済交流等を総合して考慮すると、東アジア調査での今後の日本語の位置付けは、①各国内での言語(単一か、多言語か)と②英語や中国語の位置(公用語か、現地の原語か)と③日本語学習状況(第2次大戦時中の教育によるか、現在の若者たちの自発的な学習か(図1参照))という枠組みで捉え直して、調査や分析を試みる必要が浮かび上がってくるように思われる。

また日本語教育の将来の展望を考えると、まだまだ東アジア諸国には国内の政治・経済的問題が多く、識字率、就学率を考えると、そもそも外国語学習以前に、各国語の教育レベルの上昇に困難を抱えている国も少なくないであろうことを直視せざるを得ない(表5参照)。今後の各国の経済の向上を国民一人一人の所得の向上へ結びつけ、他方で適正な人口増加率を保ち一人当たりの教育費を向上することによって、一般的な教育レベルを向上させた上で、初めて日本語学習の効用を考える余地が生まれるのではないであろうか。

日本との経済交流を強く望む国々が多い(設問Q48)が、それ自体は必ずしも日本語学習意欲とは結びつかないようである。東アジアでの交易上、欧米人で現地語をマスターしている人々は少ないであろうが、日本人は上手、下手はあっても英語が通じることが多いため、日本語学習の必然性には繋がらないのかもしれない。また経済交流という視点に立って、東アジアの華

人・華僑の人々の活躍は無視できず、それ故に彼らの民族や言語に対する意識の影響も無視できない。

したがって東アジアの人々にとっては、もし日本語学習者の増加があり得るとしたら、今後の政治的安定、経済的発展の上に立った教育レベルの向上があって、その下で語学教育としては、現地の統一語の発展、そして英語か中国語の次に日本語を現実に学習するという態度が見られるのではないであろうか。あるいは、より現実的には、日本語でも中国語でもない、共通漢字文化圏（溝口他編、1992）の成立や拡大の可能性を探ることの方が、政治・経済的交流の促進のために先であろうか。

(注) 本文の解析には、国立国語研究所によって配布されたデータ Version 1.0jc を用いた。これは、各国の標本を約1,000名にそろえてあるデータである。(もとの調査では、日本や中国は約3,000名の標本であったが、それからの無作為抽出で1,000名にそろえたのであった。)

謝 意

本研究は、文部科学省研究助成金「東アジアにおける日本語観国際比較調査の実施（準備調査）」基盤研究 C (1) No. 13898011 (代表：米田)、「国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝搬変容のダイナミズムの統計科学的解析」基盤研究 A (2) No. 1030800 (1999～2001年度、代表：吉野諒三)、及び「文化の伝搬変容の統計科学研究——ハワイ日系人・非日系人国際比較調査」基盤研究 A (2) No. 11691111 (2000～2002年度、代表：吉野諒三)によるものである。本論文の草稿

にコメントを下さった共同研究者や、特集号の編者である江川清先生を始めとする、関係各位に深く感謝いたします。

参 考 文 献

- 浅羽良昌編 (1996) 「欧米とアジア—国際経済史」, ミネルヴァ書房。
 EU 委員会 (2000) 「Eurobarometer No. 54 (Special Eurobarometer survey 54; Europeans and Languages)」, The European Commission。
 国際連合 (1998) 「世界人口年鑑 1996」 Vol. 48, 原書房。
 国際連合 (2001) 「世界人口年鑑 1997(上)」 Vol. 49, 原書房。
 越田 稜編 (1990) 「アジアの教科書に書かれた日本の戦争 (東アジア編)」, 梨の木舎。
 越田 稜編 (1990) 「アジアの教科書に書かれた日本の戦争 (東南アジア編)」, 梨の木舎。
 林知己夫 (2001) 「データの科学」朝倉書店。
 平野健一郎編 (2001) 「対日関係を知る事典」, 平凡社。
 溝口雄三, 福永健一, 中島嶺雄, 浜下武志編 (1992) 「漢字文化圏の歴史と未来」大修館書店。
 水谷 修編 (1999) 「日本語観国際センサス (暫定速報版)」, 国立国語研究所。
 総務省統計局 (2001) 「世界の統計 2001」。
 総理府統計局 (1981) 「国際統計要覧 1981」。
 鈴木 峻 (1996) 「東南アジアの経済 (第3版)」, 御茶の水書房。
 台湾統計局ホームページ (<http://www.stat.gov.tw/bs8/bulletin/>)。
 安本美典監修 (1987) 「日本語はどのようにつくられたか」福武書店。
 吉野諒三 (2001) 「心を測る一個と集団の意識の科学」朝倉書店。

(2002年5月7日受付)